各府省における行政手続のオンライン化方針　一覧表
（行政手続における書面主義の見直し方針）

（注1）本表は、「行政手続等の棚卸（令和3年度調査）」における「書面主義の見直し」に対する各府省からの回答を一覧化したもの。

（注2）「①書面主義の該当状況」は、書面を求める（求める場合がある）手続であることを示している。オンライン化もしくはオンライン完結されている場合でも、申請者が希望する場合等は書面による申請等が想定される手続である場合も該当するものと整理している。

（注3）「②見直しの方針」は、
・既にオンラインでの手続が提供されている手続である場合は、回答を求めていない。
・オンラインでの手続が提供されていない手続である場合は、各府省がオンライン化の方針を選択している（併せて、③手続手法も選択している）。なお、各府省において、令和7年末までにオンライン化を行うことが適当でないと考える手続は、「7 対応しない」を選択している。

（注4）地方公共団体の自治事務については、手続（に係る法令）所管府省による技術的助言の発出等によるオンライン化のための主体的な働きかけを求めている。

（注5）「規制改革推進に関する答申（令和4年5月27日）」において、「デジタル原則を踏まえて、適合性の点検及び見直しを行うとともに、最新のデジタル技術や補完的手段の活用等によるオンライン化を含む利用者負担の軽減策について、引き続き検討する。あわせて、性質上オンライン化が適当でないと考える手続のうち、年間の手続件数が1万件以上であるものについて、利用者等の意見やその他の社会的ニーズを把握した上で、今後の取組方針を公表する。」こととなっている。

（注6）手続の統廃合等により、「行政手続等の棚卸（令和2年度調査）」とは母集団が完全一致しないため、単純比較は適当ではない。

（注7）オンライン化の手法等については、今後の情報通信技術の発展、政府の方針等を踏まえ柔軟に改善するものとする。

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
1	01 内閣官房	内閣総理大臣への届出	国家公務員法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
203107	03 人事院	交渉の委任の証明	国家公務員法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度上オンラインでの提出は否定されていない。
146	03 人事院	採用候補者による名簿からの削除の申出	人事院規則8-12（職員の任免）	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
147	03 人事院	採用候補者による名簿復活の申出・通知	人事院規則8-12（職員の任免）	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
592	03 人事院	登録の変更届の提出	人事院規則17-1（職員団体の登録）	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			令和3年4月1日よりオンライン化を実施。
593	03 人事院	職員団体の解散届	人事院規則17-1（職員団体の登録）	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			令和3年4月1日よりオンライン化を実施。
597	03 人事院	規約の変更届	人事院規則17-3（職員団体等の規約の認証）	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			令和3年4月1日よりオンライン化を実施。
599	03 人事院	人事院規則の制定改廃の要請	人事院規則17-4（人事院規則の制定改廃に関する職員団体からの要請）	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			令和3年4月1日よりオンライン化を実施。
691	03 人事院	職員団体の登録申請	人事院規則17-1（職員団体の登録）	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			令和3年4月1日よりオンライン化を実施。
693	03 人事院	登録の抹消申請	人事院規則17-1（職員団体の登録）	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			令和3年4月1日よりオンライン化を実施。
697	03 人事院	登録の取消に係る聴聞の公開請求	人事院規則17-1（職員団体の登録）	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			令和3年4月1日よりオンライン化を実施。
698	03 人事院	法人となる旨の申出	人事院規則17-1（職員団体の登録）	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			令和3年4月1日よりオンライン化を実施。
702	03 人事院	規約の認証申請	人事院規則17-3（職員団体等の規約の認証）	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			令和3年4月1日よりオンライン化を実施。
704	03 人事院	認証取消の聴聞の公開請求	人事院規則17-3（職員団体等の規約の認証）	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			令和3年4月1日よりオンライン化を実施。
119573	03 人事院	採用志望カードに基づく申出	人事院規則8-12（職員の任免）	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
204011	04 内閣府	指定公共機関（行政機関等以外）から所管大臣を経由して行う内閣総理大臣等への防災業務計画の作成又は修正の報告・通知	災害対策基本法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
204038	04 内閣府	児童手当の認定の請求	児童手当法施行規則	5 国民等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
204039	04 内閣府	児童手当の額改定請求（増額）	児童手当法施行規則	5 国民等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
204040	04 内閣府	児童手当の額改定の届出（減額）	児童手当法施行規則	5 国民等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
204041	04 内閣府	児童手当の受給資格及び所得に関する現況の届出	児童手当法施行規則	5 国民等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
204042	04 内閣府	児童手当の受給者の氏名変更の届出	児童手当法施行規則	5 国民等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
204043	04 内閣府	児童手当の受給者の住所変更の届出	児童手当法施行規則	5 国民等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
204044	04 内閣府	児童手当受給事由消滅の届出	児童手当法施行規則	5 国民等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
204045	04 内閣府	未支払児童手当の請求	児童手当法施行規則	5 国民等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
204114	04 内閣府	位置境界の確認に係る勧告の申出	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	[illegible]	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
204115	04 内閣府	認定事業者による事業開始等の主務大臣への届出	沖縄振興特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
204116	04 内閣府	内閣総理大臣及び経済産業大臣への届出書の記載事項の変更の届出	国際物流拠点産業集積地域の区域内における事業の認定申請等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
204117	04 内閣府	主務大臣への国際物流拠点産業集積地域における事業認定の申請	沖縄振興特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
204118	04 内閣府	債券の募集	沖縄振興開発金融公庫法施行令	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
204119	04 内閣府	債券の募集	住宅宅地債券令	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]
204120	04 内閣府	債券の募集	財形住宅債券令	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]
204225	04 内閣府	指定公共機関から所管大臣を経由して行う内閣総理大臣等への防災業務計画の作成又は修正の報告・通知	災害対策基本法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
204113	04 内閣府	褒章の返上の請願書の提出	位、勲章等ノ返上ノ請願ニ関スル件施行ノ件	5 国民等	1 国	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
40051	04 内閣府	特定非営利活動法人の設立の認証にかかる申請	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	ウェブ報告システム		
40052	04 内閣府	特定非営利活動法人の設立登記完了の届出	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	ウェブ報告システム		
40053	04 内閣府	特定非営利活動法人の役員の変更等の届出	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	ウェブ報告システム		
40054	04 内閣府	特定非営利活動法人の定款変更の認証にかかる申請	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	ウェブ報告システム		
40055	04 内閣府	特定非営利活動法人の定款変更の届出	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	ウェブ報告システム		
40056	04 内閣府	特定非営利活動法人の事業報告書等の提出	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	ウェブ報告システム		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
40057	04 内閣府	特定非営利活動法人の解散の認定にかかる申請	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	ウェブ報告システム		
40058	04 内閣府	特定非営利活動法人の解散の届出	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	ウェブ報告システム		
40059	04 内閣府	特定非営利活動法人の残余財産の譲渡の認証にかかる手続	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	ウェブ報告システム		
40060	04 内閣府	特定非営利活動法人の合併の認証の申請	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	ウェブ報告システム		
40061	04 内閣府	特定非営利活動法人の合併登記完了の届出	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	ウェブ報告システム		
40062	04 内閣府	特定非営利活動法人の清算中に就職した清算人の届出	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	ウェブ報告システム		
40063	04 内閣府	特定非営利活動法人の清算結了の届出	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	ウェブ報告システム		
40064	04 内閣府	協力委員の届出	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	ｅメール		自治事務のため、技術的助言を発出
40065	04 内閣府	特定非営利活動法人の定款の変更に係る登記事項証明書の提出	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	ウェブ報告システム		
40067	04 内閣府	特定非営利活動法人の認定に係る申請	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	ウェブ報告システム		
40068	04 内閣府	特定非営利活動法人が認定を受けたときの関係都道府県知事への直近の事業報告書等の提出	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	ウェブ報告システム		
40069	04 内閣府	認定特定非営利活動法人の認定の有効期間の更新の申請	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	ウェブ報告システム		
40070	04 内閣府	認定特定非営利活動法人が定款変更の認証を受けたときの関係都道府県知事への変更後の定款等の提出	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	ウェブ報告システム		
40071	04 内閣府	認定特定非営利活動法人の代表者の氏名の変更等の届出	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	ウェブ報告システム		
40072	04 内閣府	認定特定非営利活動法人が新たに事務所を設置した場合の関係都道府県知事への直近の事業報告書等の提出	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	ウェブ報告システム		
40073	04 内閣府	認定特定非営利活動法人の役員報酬規程等の提出	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	ウェブ報告システム		
40074	04 内閣府	認定特定非営利活動法人の助成の実績等を記載した書類の提出	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	ウェブ報告システム		
40075	04 内閣府	特定非営利活動法人の特例認定に係る申請	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	ウェブ報告システム		
40076	04 内閣府	特定非営利活動法人が特例認定を受けたときの関係都道府県知事への直近の事業報告書等の提出	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	ウェブ報告システム		
40077	04 内閣府	特例認定特定非営利活動法人が定款変更の認証を受けたときの関係都道府県知事への変更後の定款等の提出	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	ウェブ報告システム		
40078	04 内閣府	特例認定特定非営利活動法人の代表者の氏名の変更の届出	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	ウェブ報告システム		
40079	04 内閣府	特例認定特定非営利活動法人が新たに事務所を設置した場合の関係都道府県知事への直近の事業報告書等の提出	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	ウェブ報告システム		
40081	04 内閣府	認定特定非営利活動法人と認定特定非営利活動法人でない特定非営利活動法人が合併した場合の特定非営利活動法人の認定に係る申請	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	ウェブ報告システム		
40082	04 内閣府	特例認定特定非営利活動法人と特例認定特定非営利活動法人でない特定非営利活動法人が合併した場合の特定非営利活動法人の特例認定に係る申請	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	ウェブ報告システム		
40083	04 内閣府	認定特定非営利活動法人と認定特定非営利活動法人でない特定非営利活動法人が合併した場合の特定非営利活動法人が認定を受けたときの関係都道府県知事への直近の事業報告書等の提出	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	ウェブ報告システム		
40084	04 内閣府	特例認定特定非営利活動法人と特例認定特定非営利活動法人でない特定非営利活動法人が合併した場合の特定非営利活動法人が特例認定を受けたときの関係都道府県知事への直近の事業報告書等の提出	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	ウェブ報告システム		
40085	04 内閣府	特定駐留軍用地内の土地所有者が土地を有償で譲り渡す際の関係市町村の長への届出義務	沖縄における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		自治事務のため、令和2年末までに技術的助言を発出済。
40086	04 内閣府	特定駐留軍用地内の土地所有者が土地の地方公共団体等による買取りを希望する際の関係市町村の長への申出	沖縄における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		自治事務のため、令和2年末までに技術的助言を発出済。
40189	04 内閣府	児童手当に係る寄附の申出	児童手当法施行規則	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
40190	04 内閣府	受給資格者の申出による学校給食費等の徴収	児童手当法施行規則	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
40192	04 内閣府	代表者の届出	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	ｅメール		自治事務のため、技術的助言を発出
40439	04 内閣府	地域再生施策に関する提案募集に係る手続き	地域再生法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
40673	04 内閣府	有位者による内閣総理大臣への位返上の請願書の提出	位階令施行細則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]
40674	04 内閣府	有位者が死亡した場合の同一戸籍にある者、及び氏名を変更した場合の本人による内閣官房長官への届出	位階令施行細則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
40675	04 内閣府	位の返上の請願書の提出	位、勲章等ノ返上ノ請願ニ関スル件施行ノ件	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]
40676	04 内閣府	勲章の返上の請願書の提出	位、勲章等ノ返上ノ請願ニ関スル件施行ノ件	5 国民等	1 国	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
40677	04 内閣府	記章の返上の請願書の提出	位、勲章等ノ返上ノ請願ニ関スル件施行ノ件	5 国民等	1 国	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
40680	04 内閣府	沖縄の区域内にある土地の位置境界の明確化等に伴う資産の譲渡に係る印紙税の非課税に関する確認の申請	沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	[illegible]	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	ｅメール		
40683	04 内閣府	拉致被害者等給付金の支給の申請	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
40684	04 内閣府	現況届の提出（拉致被害者等給付金）	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
40685	04 内閣府	滞在援助金の支給の申請	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
40688	04 内閣府	拉致被害者等給付金等辞退届の提出（拉致被害者等給付金）	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
40689	04 内閣府	老齢給付金の支給の申請	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
40690	04 内閣府	老齢給付金一時金の支給の申請	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
40691	04 内閣府	配偶者支援金の支給の申請	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
40692	04 内閣府	特別給付金の支給の申請	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
40693	04 内閣府	追納支援一時金の申請	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
40726	04 内閣府	特定非営利活動法人が認定の有効期間の更新を受けたときの関係都道府県知事への書類の提出	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	ウェブ報告システム		
40745	04 内閣府	特例認定特定非営利活動法人の助成の実績等を記載した書類の提出	特定非営利活動促進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	ウェブ報告システム		
40774	04 内閣府	特定認定の申請	国家戦略特別区域法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を実施		
40775	04 内閣府	特定認定の変更の申請	国家戦略特別区域法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を実施		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
40776	04 内閣府	特定認定の変更の届出	国家戦略特別区域法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を実施		
40812	04 内閣府	公共施設等運営権登録簿への登録申請	公共施設等運営権登録令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]
40813	04 内閣府	公共施設等運営権登録簿への仮登録申請	公共施設等運営権登録令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]
107325	04 内閣府	規程の解釈及び適用の確認	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117323	04 内閣府	利用請求に対する処分及び不作為に係る審査請求	公文書等の管理に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					書面や含めて提出者本人の住宅であり、郵便法においてメールでの受付可能。
117333	04 内閣府	特定事業の実施主体としての申出について	国家戦略特別区域法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117343	04 内閣府	国家戦略特別区域会議の特定事業を実施をすると見込まれる者の公募について	国家戦略特別区域法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117345	04 内閣府	国家戦略特別区域法第19条の２に定める創業者の公募について	国家戦略特別区域法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117349	04 内閣府	国家戦略特区利子補給金支給申請	国家戦略特別区域法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
117355	04 内閣府	設備投資促進税制に係る事業実施計画の提出	国家戦略特別区域法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117357	04 内閣府	特定事業に関する実施状況報告書（設備投資促進税制）	国家戦略特別区域法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117360	04 内閣府	所得控除に係る事業実施計画の提出	国家戦略特別区域法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117363	04 内閣府	所得控除に係る指定申請書	国家戦略特別区域法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117366	04 内閣府	特定事業の実施に係る実施状況報告書（所得控除）	国家戦略特別区域法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117369	04 内閣府	再開発事業への土地供給者に対する軽減税率に係る事業実施計画の提出	国家戦略特別区域法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117370	04 内閣府	エンジェル税制に係る事業実施計画の提出	国家戦略特別区域法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117374	04 内閣府	エンジェル税制に係る指定申請書	国家戦略特別区域法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117377	04 内閣府	エンジェル税制に係る特定事業の実施に係る実施状況報告書	国家戦略特別区域法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117380	04 内閣府	特定事業に係る資金の調達に関する契約の締結状況について（報告）	国家戦略特別区域法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117397	04 内閣府	特定国際戦略事業に関する実施状況報告書	総合特別区域法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
117400	04 内閣府	指定申請書	総合特別区域法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
117404	04 内閣府	国際戦略総合特別区域計画に係る指定金融機関の指定申請	総合特別区域法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117405	04 内閣府	地域活性化総合特別区域計画に係る指定金融機関の指定申請	総合特別区域法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117408	04 内閣府	国際戦略総合特区支援利子補給金支給申請	総合特別区域法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
117409	04 内閣府	地域活性化総合特区支援利子補給金支給申請	総合特別区域法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
117425	04 内閣府	地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の申請	地域再生法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
117427	04 内閣府	認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の変更申請	地域再生法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
117429	04 内閣府	地域来訪者等利便増進活動計画の認定申請	地域再生法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
117432	04 内閣府	地域来訪者等利便増進活動計画の変更	地域再生法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
117435	04 内閣府	都市公園の占用の許可の申請	地域再生法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
117450	04 内閣府	開発行為等の届出等	地域再生法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
117451	04 内閣府	土地の区画形質の変更等の届出等	地域再生法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
117452	04 内閣府	建築等の届出等に係る記載事項の変更	地域再生法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
117464	04 内閣府	有料老人ホームの届出の特例	地域再生法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
117466	04 内閣府	住宅団地再生道路運送利便増進実施計画の認定申請	地域再生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117473	04 内閣府	住宅団地再生貨物運送共同化実施計画の認定申請	地域再生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117477	04 内閣府	住宅団地再生貨物運送共同化実施計画の変更認定申請	地域再生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117485	04 内閣府	地域再生推進法人の指定申請	地域再生法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
117487	04 内閣府	地域再生推進法人の住所又は事務所の所在地を変更する際の届出	地域再生法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
117494	04 内閣府	地域再生支援利子補給金の支給申請	地域再生法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
117496	04 内閣府	地域再生支援利子補給金の指定金融機関の指定申請	地域再生法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117499	04 内閣府	特定地域再生支援利子補給金の支給申請	地域再生法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
117501	04 内閣府	特定地域再生支援利子補給金の指定金融機関の指定申請	地域再生法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117504	04 内閣府	認定地方公共団体による会社の要件の確認申請書の提出	地域再生法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
117507	04 内閣府	認定地方公共団体による株式の払込みの確認申請書の提出	地域再生法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
117510	04 内閣府	地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定申請書の提出	地域再生法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
117513	04 内閣府	地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の変更に係る認定申請書の提出	地域再生法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
117515	04 内閣府	地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の実施状況の報告	地域再生法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
117516	04 内閣府	地域来訪者等利便増進活動計画の認定申請書の提出	地域再生法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
119658	04 内閣府	現況届の記載事項の変更の届出（拉致被害者等給付金）	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
119659	04 内閣府	拉致被害者等給付金の払渡しを受ける金融機関等の変更の届出	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
119660	04 内閣府	拉致被害者等給付金の制限の取消し希望の届出	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
124191	04 内閣府	現況届の提出（滞在援助金）	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
124192	04 内閣府	現況届の記載事項の変更の届出（滞在援助金）	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
124193	04 内閣府	滞在援助金の払渡しを受ける金融機関等の変更の届出	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
124194	04 内閣府	滞在援助金の制限の取消し希望の届出	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
124195	04 内閣府	拉致被害者等給付金等辞退届の提出（滞在援助金）	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
124199	04 内閣府	現況届の提出（老齢給付金）	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
124200	04 内閣府	現況届の記載事項の変更の届出（老齢給付金）	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
124201	04 内閣府	老齢給付金の払渡しを受ける金融機関等の変更の届出	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
124202	04 内閣府	老齢給付金の制限の取消し希望の届出	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
124203	04 内閣府	拉致被害者等給付金等辞退届の提出（老齢給付金）	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
124208	04 内閣府	現況届の提出（配偶者支援金）	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
124209	04 内閣府	現況届の記載事項の変更の届出（配偶者支援金）	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
124210	04 内閣府	配偶者支援金の払渡しを受ける金融機関等の変更の届出	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
124211	04 内閣府	拉致被害者等給付金等辞退届の提出（配偶者支援金）	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
1005	06 公正取引委員会	書証の申出	〔旧〕公正取引委員会の審判に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
1008	06 公正取引委員会	一定の規模を超える会社の事業報告	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1009	06 公正取引委員会	一定の規模を超える会社の設立の届出	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1010	06 公正取引委員会	株式取得に関する計画届出	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1011	06 公正取引委員会	銀行又は保険会社の議決権保有の認可申請	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1012	06 公正取引委員会	銀行又は保険会社の議決権保有の認可申請（一年を超えて当該議決権を保有する場合）	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1013	06 公正取引委員会	合併に関する計画届出	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1014	06 公正取引委員会	共同新設分割に関する計画届出	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1015	06 公正取引委員会	吸収分割に関する計画届出	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1016	06 公正取引委員会	共同株式移転に関する計画届出	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1017	06 公正取引委員会	事業等の譲受けに関する計画届出	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1018	06 公正取引委員会	独占禁止法違反被疑事実についての申告	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1020	06 公正取引委員会	審判請求	平成25年改正法による改正前の独占禁止法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
1021	06 公正取引委員会	審判請求の取下げ	平成25年改正法による改正前の独占禁止法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
1022	06 公正取引委員会	独占的状態に関する同意審決の申出・計画書の提出	平成25年改正法による改正前の独占禁止法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
1023	06 公正取引委員会	代理権の証明	〔旧〕公正取引委員会の審判に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
1024	06 公正取引委員会	代理権の消滅の届出	〔旧〕公正取引委員会の審判に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
1025	06 公正取引委員会	被審人又はその代理人の不出頭の届出	〔旧〕公正取引委員会の審判に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
1027	06 公正取引委員会	委員会に対する異議申立て	〔旧〕公正取引委員会の審判に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
1030	06 公正取引委員会	陳述の申出	〔旧〕公正取引委員会の審判に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
1031	06 公正取引委員会	更正決定に対する異議申立て	〔旧〕公正取引委員会の審判に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
1032	06 公正取引委員会	意見聴取の期日等の変更の申出	公正取引委員会の意見聴取に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1034	06 公正取引委員会	代理人の資格の証明	公正取引委員会の意見聴取に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1035	06 公正取引委員会	代理人の資格消滅の届出	公正取引委員会の意見聴取に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1036	06 公正取引委員会	証拠の閲覧・謄写の求め	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1038	06 公正取引委員会	意見聴取調書及び意見聴取報告書の閲覧の求め	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1041	06 公正取引委員会	株式取得変更報告	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1042	06 公正取引委員会	合併変更報告	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1043	06 公正取引委員会	共同新設分割変更報告	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1044	06 公正取引委員会	吸収分割変更報告	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1045	06 公正取引委員会	共同株式移転変更報告	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1046	06 公正取引委員会	事業等の譲受け変更報告	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1047	06 公正取引委員会	株式取得完了報告	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1048	06 公正取引委員会	合併完了報告	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1049	06 公正取引委員会	共同新設分割完了報告	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1050	06 公正取引委員会	吸収分割完了報告	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
1051	06 公正取引委員会	共同株式移転完了報告	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1052	06 公正取引委員会	事業等の譲受け完了報告	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1056	06 公正取引委員会	消費税の転嫁の方法の決定に係る共同行為の実施届出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
1057	06 公正取引委員会	消費税についての表示の方法の決定に係る共同行為の実施届出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
1058	06 公正取引委員会	変更届出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
1059	06 公正取引委員会	廃止届出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
1060	06 公正取引委員会	審査官の処分に対する異議申立て	公正取引委員会の審査に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1062	06 公正取引委員会	代理人の資格の証明	公正取引委員会の審査に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1063	06 公正取引委員会	代理権の消滅の届出	公正取引委員会の審査に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1064	06 公正取引委員会	更正決定に対する異議申立て	公正取引委員会の審査に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1066	06 公正取引委員会	調査開始日前の違反行為の概要についての報告（様式１号の提出）	課徴金の減免に係る事実の報告及び資料の提出に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和３年末時点で電子メールのみの受付付けしか認めていない
1068	06 公正取引委員会	調査開始日前の事実の報告及び資料の提出（様式２号の提出）	課徴金の減免に係る事実の報告及び資料の提出に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1069	06 公正取引委員会	調査開始日以後の事実の報告及び資料の提出（様式３号の提出（報告書部分））	課徴金の減免に係る事実の報告及び資料の提出に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和３年末時点で電子メールのみの受付付けしか認めていない
1070	06 公正取引委員会	共同による事実の報告及び資料の提出（共同申請）	課徴金の減免に係る事実の報告及び資料の提出に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1071	06 公正取引委員会	協同組合の届出	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1126	06 公正取引委員会	参加人の証拠申出	〔旧〕公正取引委員会の審判に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
1137	06 公正取引委員会	更正の申立て	〔旧〕公正取引委員会の審判に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
1152	06 公正取引委員会	陳述聴取期日の不出頭の届出	〔旧〕公正取引委員会の審判に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
1153	06 公正取引委員会	弁護士以外の代理人の承認の求め	〔旧〕公正取引委員会の審判に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
1170	06 公正取引委員会	再販売価格維持契約成立届出	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1171	06 公正取引委員会	再販売価格維持契約変更届出	再販売価格維持契約の届出に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1176	06 公正取引委員会	任意提出書の提出	公正取引委員会の審査に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1177	06 公正取引委員会	鑑定書の提出	公正取引委員会の審査に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1178	06 公正取引委員会	参考人又は鑑定人の旅費・手当の請求	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
1179	06 公正取引委員会	警告の事前手続における意見申述等	公正取引委員会の審査に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107364	06 公正取引委員会	提出命令に基づく提出物件の閲覧謄写申請	公正取引委員会の審査に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107368	06 公正取引委員会	排除措置計画の認定申請	公正取引委員会の確約手続に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107369	06 公正取引委員会	排除確保措置計画の認定申請	公正取引委員会の確約手続に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107370	06 公正取引委員会	排除措置計画の認定申請の変更報告書の提出	公正取引委員会の確約手続に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107371	06 公正取引委員会	排除確保措置計画の認定申請の変更報告書の提出	公正取引委員会の確約手続に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107372	06 公正取引委員会	排除措置計画認定申請添付書類の追加提出	公正取引委員会の確約手続に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107373	06 公正取引委員会	排除確保措置計画認定申請添付書類の追加提出	公正取引委員会の確約手続に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107374	06 公正取引委員会	申請の取下げ	公正取引委員会の確約手続に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107379	06 公正取引委員会	認定排除措置計画の変更認定申請	公正取引委員会の確約手続に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107380	06 公正取引委員会	認定排除確保措置計画の変更認定申請	公正取引委員会の確約手続に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107381	06 公正取引委員会	認定排除措置計画の変更認定申請の変更報告書の提出	公正取引委員会の確約手続に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107382	06 公正取引委員会	認定排除確保措置計画の変更認定申請の変更報告書の提出	公正取引委員会の確約手続に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107383	06 公正取引委員会	認定排除措置計画の変更認定申請添付書類の追加提出	公正取引委員会の確約手続に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107384	06 公正取引委員会	認定排除確保措置計画の変更認定申請添付書類の追加提出	公正取引委員会の確約手続に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107389	06 公正取引委員会	調査開始日以後の事実の報告及び資料の提出（様式３号の提出（資料部分））	課徴金の減免に係る事実の報告及び資料の提出に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107394	06 公正取引委員会	更正決定に対する異議申立て	公正取引委員会の確約手続に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107397	06 公正取引委員会	期日に先立つ書面等の提出	公正取引委員会の意見聴取に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111748	06 公正取引委員会	意見聴取の期日（当事者による意見陳述等）	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111749	06 公正取引委員会	出頭に代わる陳述書等の提出	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
119665	06 公正取引委員会	協議の申出	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
119671	06 公正取引委員会	特定代理人の資格の証明	課徴金の減免に係る事実の報告及び資料の提出に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
119672	06 公正取引委員会	特定代理人の代理権の消滅の届出	課徴金の減免に係る事実の報告及び資料の提出に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
119675	06 公正取引委員会	特定通信の内容を記録した物件である旨の申出	公正取引委員会の審査に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
119676	06 公正取引委員会	概要文書の提出	公正取引委員会の審査に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
119677	06 公正取引委員会	特定物件の確認を行うために必要な資料の提出等	公正取引委員会の審査に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
119680	06 公正取引委員会	特定物件についての閲覧及び謄写の求め	公正取引委員会の審査に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
221410	07 国家公安委員会・警察庁	疑わしい取引の届出	犯罪による収益の移転防止に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
1819	07 国家公安委員会・警察庁	代理人の資格喪失の届出	聴聞及び弁明の機会の付与に関する 規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1820	07 国家公安委員会・警察庁	参加人の許可申請	聴聞及び弁明の機会の付与に関する 規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1821	07 国家公安委員会・警察庁	補佐人の許可申請	聴聞及び弁明の機会の付与に関する 規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1822	07 国家公安委員会・警察庁	当事者等の申出	聴聞及び弁明の機会の付与に関する 規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1826	07 国家公安委員会・警察庁	意見の聴取の期日及び場所の変更の申出	聴聞及び弁明の機会の付与に関する 規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1827	07 国家公安委員会・警察庁	文書閲覧請求	聴聞及び弁明の機会の付与に関する 規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1831	07 国家公安委員会・警察庁	陳述書の提出	聴聞及び弁明の機会の付与に関する 規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1834	07 国家公安委員会・警察庁	聴聞調書閲覧請求	聴聞及び弁明の機会の付与に関する 規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1837	07 国家公安委員会・警察庁	代理人の資格喪失の届出	聴聞及び弁明の機会の付与に関する 規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1839	07 国家公安委員会・警察庁	弁明書の提出	聴聞及び弁明の機会の付与に関する 規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1840	07 国家公安委員会・警察庁	弁明の期日又は場所の変更の申出	聴聞及び弁明の機会の付与に関する 規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1842	07 国家公安委員会・警察庁	都道府県公安委員会に対する苦情の申出	警察法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1866	07 国家公安委員会・警察庁	犯罪被害者等早期援助団体の指定の申請	犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1867	07 国家公安委員会・警察庁	犯罪被害者等早期援助団体の名称等の変更の届出	犯罪被害者等早期援助団体に関する規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1868	07 国家公安委員会・警察庁	犯罪被害者等早期援助団体の事業規程又は情報管理規程の変更承認	犯罪被害者等早期援助団体に関する規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1869	07 国家公安委員会・警察庁	犯罪被害者等早期援助団体の名称等の変更後の内容に係る書類の提出	犯罪被害者等早期援助団体に関する規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1870	07 国家公安委員会・警察庁	犯罪被害者等早期援助団体の事業計画書等の提出	犯罪被害者等早期援助団体に関する規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1871	07 国家公安委員会・警察庁	犯罪被害者等早期援助団体の事業報告書等の提出	犯罪被害者等早期援助団体に関する規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1872	07 国家公安委員会・警察庁	犯罪被害者等早期援助団体の事業の廃止の届出	犯罪被害者等早期援助団体に関する規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1873	07 国家公安委員会・警察庁	犯罪被害者等早期援助団体の指定の取消の申請	犯罪被害者等早期援助団体に関する規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1874	07 国家公安委員会・警察庁	報告又は資料の提出	犯罪被害者等早期援助団体に関する規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1876	07 国家公安委員会・警察庁	犯罪被害者等給付金の支給に関する裁定の申請	犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1877	07 国家公安委員会・警察庁	犯罪被害者等給付金の支給に係る損害賠償を受けた場合の届出	犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行細則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1878	07 国家公安委員会・警察庁	オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金に関する裁定の申請	オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1879	07 国家公安委員会・警察庁	犯罪被害者等給付金に関する裁定のための調査等	犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1880	07 国家公安委員会・警察庁	オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金に関する裁定のための調査等	オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1881	07 国家公安委員会・警察庁	国外犯罪被害弔慰金等に関する裁定の申請	国外犯罪被害弔慰金等の支給に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1882	07 国家公安委員会・警察庁	国外犯罪被害弔慰金等に関する裁定のための調査等	国外犯罪被害弔慰金等の支給に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1883	07 国家公安委員会・警察庁	質屋営業の許可申請	質屋営業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1884	07 国家公安委員会・警察庁	営業所の移転許可申請	質屋営業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1885	07 国家公安委員会・警察庁	管理者設置、変更の許可申請	質屋営業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1886	07 国家公安委員会・警察庁	廃業の届出	質屋営業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1887	07 国家公安委員会・警察庁	休業・休業期間延長・再開の届出	質屋営業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1888	07 国家公安委員会・警察庁	営業内容の変更届	質屋営業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1889	07 国家公安委員会・警察庁	死亡の届出	質屋営業法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1890	07 国家公安委員会・警察庁	質物保管設備の変更届	質屋営業法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1891	07 国家公安委員会・警察庁	許可証の書換え申請	質屋営業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1892	07 国家公安委員会・警察庁	許可証の亡失及び盗難の届出	質屋営業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1893	07 国家公安委員会・警察庁	許可証の再交付申請	質屋営業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1894	07 国家公安委員会・警察庁	帳簿毀損、亡失等の届出	質屋営業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1898	07 国家公安委員会・警察庁	古物商・古物市場主の許可申請	古物営業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1899	07 国家公安委員会・警察庁	許可証の亡失届出・再交付申請	古物営業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1900	07 国家公安委員会・警察庁	古物商等の許可事項の変更届出（事前届出）	古物営業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1902	07 国家公安委員会・警察庁	許可証の書換え申請	古物営業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1903	07 国家公安委員会・警察庁	競り売りの届出	古物営業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1904	07 国家公安委員会・警察庁	帳簿等の亡失等の届出	古物営業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1905	07 国家公安委員会・警察庁	古物市場主の変更後の規約の提出	古物営業法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1906	07 国家公安委員会・警察庁	許可証の返納	古物営業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1908	07 国家公安委員会・警察庁	認定申請	警備業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1909	07 国家公安委員会・警察庁	認定証の有効期間の更新申請	警備業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
1910	07 国家公安委員会・警察庁	営業所設置等の届出	警備業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1911	07 国家公安委員会・警察庁	警備業廃止の届出	警備業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	2 ログインパスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
1912	07 国家公安委員会・警察庁	変更の届出（主たる営業所の所在地の所轄警察署長を経由して提出するもの）	警備業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1913	07 国家公安委員会・警察庁	認定証の返納	警備業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1914	07 国家公安委員会・警察庁	服装の届出	警備業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	2 ログインパスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
1915	07 国家公安委員会・警察庁	服装の変更の届出	警備業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	2 ログインパスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
1916	07 国家公安委員会・警察庁	護身用具の届出	警備業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	2 ログインパスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
1917	07 国家公安委員会・警察庁	護身用具の変更の届出	警備業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	2 ログインパスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
1918	07 国家公安委員会・警察庁	機械警備業務開始の届出	警備業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1919	07 国家公安委員会・警察庁	機械警備業務の廃止の届出	警備業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1920	07 国家公安委員会・警察庁	機械警備業務の変更の届出	警備業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1921	07 国家公安委員会・警察庁	認定証の再交付の申請	警備業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1922	07 国家公安委員会・警察庁	認定証の書換えの申請	警備業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1923	07 国家公安委員会・警察庁	指導教育責任者資格者証の書換えの申請	警備業法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1924	07 国家公安委員会・警察庁	指導教育責任者資格者証の再交付の申請	警備業法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1925	07 国家公安委員会・警察庁	指導教育責任者資格者証の交付申請	警備業法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1926	07 国家公安委員会・警察庁	機械警備業務管理者資格者証の書換えの申請	警備業法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1927	07 国家公安委員会・警察庁	機械警備業務管理者資格者証の再交付の申請	警備業法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1928	07 国家公安委員会・警察庁	機械警備業務管理者資格者証の交付申請	警備業法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1929	07 国家公安委員会・警察庁	警備員指導教育責任者講習の受講申込み	警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1930	07 国家公安委員会・警察庁	警備員指導教育責任者講習修了証明書の再交付の申請	警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1931	07 国家公安委員会・警察庁	機械警備業務管理者講習修了証明書の再交付の申請	警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1932	07 国家公安委員会・警察庁	機械警備業務管理者講習の受講申込み	警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1933	07 国家公安委員会・警察庁	検定の申請	警備員等の検定等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1934	07 国家公安委員会・警察庁	合格証明書の再交付の申請	警備業法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1935	07 国家公安委員会・警察庁	合格証明書の書換えの申請	警備業法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1936	07 国家公安委員会・警察庁	合格証明書の交付申請	警備員等の検定等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1937	07 国家公安委員会・警察庁	競り売りの届出（送信元識別符号等）	古物営業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1938	07 国家公安委員会・警察庁	盗品売買等防止団体の承認申請	古物営業法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1940	07 国家公安委員会・警察庁	盗品売買等防止団体の名称等の変更届出	古物営業法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1941	07 国家公安委員会・警察庁	盗品売買等防止団体の変更届出	古物営業法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1942	07 国家公安委員会・警察庁	盗品売買等防止団体の業務規程等の変更届出	古物営業法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1943	07 国家公安委員会・警察庁	盗品売買等防止団体の事業報告（事業計画書及び収支予算書）	古物営業法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1944	07 国家公安委員会・警察庁	盗品売買等防止団体の事業報告（事業報告書及び収支計算書）	古物営業法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1947	07 国家公安委員会・警察庁	盗品売買等防止団体の廃止届出	古物営業法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1949	07 国家公安委員会・警察庁	探偵業の開始の届出	探偵業の業務の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1950	07 国家公安委員会・警察庁	探偵業の廃止届	探偵業の業務の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1951	07 国家公安委員会・警察庁	探偵業の変更届	探偵業の業務の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1953	07 国家公安委員会・警察庁	特例施設占有者の物件に関する事項の届出	遺失物法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1954	07 国家公安委員会・警察庁	特例施設占有者の物件売却時の届出	遺失物法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1955	07 国家公安委員会・警察庁	特例施設占有者の物件処分時の届出	遺失物法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1956	07 国家公安委員会・警察庁	特例施設占有者の指定の申請	遺失物法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1957	07 国家公安委員会・警察庁	特例施設占有者の届出事項の変更	遺失物法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1958	07 国家公安委員会・警察庁	探偵業届出証明書を亡失又は滅失した際の再交付申請	探偵業の業務の適正化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1959	07 国家公安委員会・警察庁	探偵業届出証明書の再交付後の発見等に伴う返納	探偵業の業務の適正化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1960	07 国家公安委員会・警察庁	死亡に伴う探偵業届出証明書の返納	探偵業の業務の適正化に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1962	07 国家公安委員会・警察庁	警告を求める旨の申出	ストーカー行為等の規制等に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1965	07 国家公安委員会・警察庁	援助を受けたい旨の申出	ストーカー行為等の規制等に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1970	07 国家公安委員会・警察庁	代理人の資格証明	ストーカー行為等の規制等に関する法律の規定に基づく警察の援助の実施に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1971	07 国家公安委員会・警察庁	代理人の資格喪失の届出	ストーカー行為等の規制等に関する法律の規定に基づく警察の援助の実施に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
1972	07 国家公安委員会・警察庁	意見の聴取手続への参加許可の申請	ストーカー行為等の規制等に関する法律の規定に基づく警察の援助の実施に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
1974	07 国家公安委員会・警察庁	補佐人の出頭許可の申請	ストーカー行為等の規制等に関する法律の規定に基づく意見の聴取の実施に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
1977	07 国家公安委員会・警察庁	参考人の出頭の申出	ストーカー行為等の規制等に関する法律の規定に基づく意見の聴取の実施に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
1981	07 国家公安委員会・警察庁	意見の聴取の期日又は場所の変更の申出	ストーカー行為等の規制等に関する法律の規定に基づく意見の聴取の実施に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
1983	07 国家公安委員会・警察庁	文書等の閲覧請求	ストーカー行為等の規制等に関する法律の規定に基づく意見の聴取の実施に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
1985	07 国家公安委員会・警察庁	証拠書類等の提出	ストーカー行為等の規制等に関する法律の規定に基づく意見の聴取の実施に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
1988	07 国家公安委員会・警察庁	陳述書の提出	ストーカー行為等の規制等に関する法律の規定に基づく意見の聴取の実施に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
1991	07 国家公安委員会・警察庁	意見の聴取調書等の閲覧請求	ストーカー行為等の規制等に関する法律の規定に基づく意見の聴取の実施に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2031	07 国家公安委員会・警察庁	禁止命令等を求める旨の申出	ストーカー行為等の規制等に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2034	07 国家公安委員会・警察庁	援助を受けたい旨の申出	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2058	07 国家公安委員会・警察庁	遺失した旨の届出	遺失物法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2062	07 国家公安委員会・警察庁	見積書の徴収	遺失物法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2073	07 国家公安委員会・警察庁	施設占有者からの物件の提出の際の提出書の提出	遺失物法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2075	07 国家公安委員会・警察庁	電磁的記録媒体による手続きの際の提出票の提出	遺失物法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2094	07 国家公安委員会・警察庁	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の運搬に係る届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2095	07 国家公安委員会・警察庁	風俗営業許可証の再交付の申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2096	07 国家公安委員会・警察庁	風俗営業者の相続承認の申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2097	07 国家公安委員会・警察庁	風俗営業者の相続の承認による許可証の書換えの申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2098	07 国家公安委員会・警察庁	風俗営業者の合併承認の申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2099	07 国家公安委員会・警察庁	風俗営業者の合併による許可証の書換えの申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2100	07 国家公安委員会・警察庁	風俗営業者の分割承認の申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2101	07 国家公安委員会・警察庁	風俗営業者の分割による許可証の書換えの申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2102	07 国家公安委員会・警察庁	風俗営業の構造設備の変更承認申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2103	07 国家公安委員会・警察庁	風俗営業の構造設備の軽微な変更の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2104	07 国家公安委員会・警察庁	風俗営業の許可証の書換え	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2105	07 国家公安委員会・警察庁	特例風俗営業者の構造設備の変更の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2106	07 国家公安委員会・警察庁	特例風俗営業者の認定申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2107	07 国家公安委員会・警察庁	特例風俗営業者の認定証の再交付の申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2108	07 国家公安委員会・警察庁	遊技機の認定申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2109	07 国家公安委員会・警察庁	遊技機の検定申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2110	07 国家公安委員会・警察庁	遊技機の増設、交替その他の変更承認の申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2111	07 国家公安委員会・警察庁	遊技機のその他の軽微な変更の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2112	07 国家公安委員会・警察庁	店舗型性風俗特殊営業の営業開始の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2113	07 国家公安委員会・警察庁	店舗型性風俗特殊営業の廃止の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2114	07 国家公安委員会・警察庁	店舗型性風俗特殊営業の届出書記載事項変更の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2115	07 国家公安委員会・警察庁	店舗型性風俗特殊営業の営業停止の標章の取り除きの申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2116	07 国家公安委員会・警察庁	店舗型性風俗特殊営業の営業停止の標章の取り除きの申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2117	07 国家公安委員会・警察庁	無店舗型性風俗特殊営業の営業開始の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2118	07 国家公安委員会・警察庁	無店舗型性風俗特殊営業の廃止の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2119	07 国家公安委員会・警察庁	無店舗型性風俗特殊営業の届出書記載事項の変更の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2120	07 国家公安委員会・警察庁	映像送信型性風俗特殊営業の営業開始の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2121	07 国家公安委員会・警察庁	映像送信型性風俗特殊営業の廃止の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2122	07 国家公安委員会・警察庁	映像送信型性風俗特殊営業の届出書記載事項の変更の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2123	07 国家公安委員会・警察庁	店舗型電話異性紹介営業の営業開始の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2124	07 国家公安委員会・警察庁	店舗型電話異性紹介営業の廃止の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2125	07 国家公安委員会・警察庁	店舗型電話異性紹介営業の届出書記載事項変更の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2126	07 国家公安委員会・警察庁	店舗型電話異性紹介営業の営業停止の標章の取り除きの申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2127	07 国家公安委員会・警察庁	店舗型電話異性紹介営業の営業停止の標章の取り除きの申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2128	07 国家公安委員会・警察庁	無店舗型電話異性紹介営業の営業開始の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2129	07 国家公安委員会・警察庁	無店舗型電話異性紹介営業の廃止の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2130	07 国家公安委員会・警察庁	無店舗型電話異性紹介営業の届出記載事項変更の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		
2131	07 国家公安委員会・警察庁	深夜酒類提供飲食店営業の営業開始の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――――――――――――		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
2132	07 国家公安委員会・警察庁	深夜酒類提供飲食店営業の営業廃止の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2133	07 国家公安委員会・警察庁	深夜酒類提供飲食店営業の届出書記載事項の変更の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2135	07 国家公安委員会・警察庁	風俗営業者等の団体の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2136	07 国家公安委員会・警察庁	管理者講習の欠席の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2140	07 国家公安委員会・警察庁	申請者から指定試験機関に対する遊技機試験申請書の提出	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2141	07 国家公安委員会・警察庁	申請者から指定試験機関に対する型式試験申請書の提出	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2144	07 国家公安委員会・警察庁	核燃料物質等の運搬証明書の記載事項の変更等の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2145	07 国家公安委員会・警察庁	運搬証明書の再交付の申請	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2146	07 国家公安委員会・警察庁	放射性同位元素又は放射性汚染物の運搬に係る届出	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2147	07 国家公安委員会・警察庁	特定物質を運搬する場合の届出	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2148	07 国家公安委員会・警察庁	特定物質の運搬証明書の書換えの申請	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2149	07 国家公安委員会・警察庁	特定物質の運搬証明書の再交付の申請	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2150	07 国家公安委員会・警察庁	規制用模擬銃等製造事業者がその製造に係るものを業務のために所持する場合又は輸出のための刀剣類の製作を業とする者がその製作に係るものを業務のために所持する場合等の届出	銃砲刀剣類所持等取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2151	07 国家公安委員会・警察庁	人命救助等の用途に供するため必要な銃砲の所持の許可を受けた者 の監督の下に作業に従事する者の届出	銃砲刀剣類所持等取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2152	07 国家公安委員会・警察庁	教習射撃場等の使用人が業務のために銃砲刀剣類を所持する場合の届出	銃砲刀剣類所持等取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2153	07 国家公安委員会・警察庁	武器等製造事業者等の使用人が業務のためにけん銃部品を所持する場合の届出	銃砲刀剣類所持等取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2154	07 国家公安委員会・警察庁	銃砲又は刀剣類の所持許可の申請	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2155	07 国家公安委員会・警察庁	猟銃等講習会の講習修了証明書の書換えの申請	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2156	07 国家公安委員会・警察庁	猟銃等講習会の講習修了証明書の再交付の申請	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2157	07 国家公安委員会・警察庁	技能検定の受検の申請	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2158	07 国家公安委員会・警察庁	技能検定合格証明書の書換えの申請	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2159	07 国家公安委員会・警察庁	技能検定合格証明書の再交付の申請	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2160	07 国家公安委員会・警察庁	国際競技に参加する外国人に対する銃砲又は刀剣類の許可の申請	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2161	07 国家公安委員会・警察庁	所持許可証の書換えの申請	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2162	07 国家公安委員会・警察庁	所持許可証の再交付の申請	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2163	07 国家公安委員会・警察庁	猟銃又は空気銃の所持許可の更新の申請	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2164	07 国家公安委員会・警察庁	所持許可証の記載事項の抹消の申請	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2165	07 国家公安委員会・警察庁	指定射撃場の指定の申請	銃砲刀剣類所持等取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2166	07 国家公安委員会・警察庁	射撃指導員の指定の申請	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2167	07 国家公安委員会・警察庁	教習射撃場の指定の申請	銃砲刀剣類所持等取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2168	07 国家公安委員会・警察庁	教習射撃指導員の選任・解任の届出	銃砲刀剣類所持等取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2169	07 国家公安委員会・警察庁	射撃教習資格の認定の申請	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2170	07 国家公安委員会・警察庁	教習資格認定証の書換えの申請	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2171	07 国家公安委員会・警察庁	教習資格認定証の再交付の申請	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2172	07 国家公安委員会・警察庁	教習用備付け銃の届出	銃砲刀剣類所持等取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2173	07 国家公安委員会・警察庁	教習用備付け銃の変更の届出	銃砲刀剣類所持等取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2175	07 国家公安委員会・警察庁	練習射撃場の指定の申請	銃砲刀剣類所持等取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2176	07 国家公安委員会・警察庁	練習射撃指導員の選任・解任の届出	銃砲刀剣類所持等取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2177	07 国家公安委員会・警察庁	射撃練習資格の認定の申請	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2178	07 国家公安委員会・警察庁	練習資格認定証の書換えの申請	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2179	07 国家公安委員会・警察庁	練習資格認定証の再交付の申請	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2180	07 国家公安委員会・警察庁	練習用備付け銃の届出	銃砲刀剣類所持等取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2181	07 国家公安委員会・警察庁	練習用備付け銃の変更の届出	銃砲刀剣類所持等取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2183	07 国家公安委員会・警察庁	猟銃等保管業の届出	銃砲刀剣類所持等取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2185	07 国家公安委員会・警察庁	猟銃等保管業の事業廃止の届出	銃砲刀剣類所持等取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2186	07 国家公安委員会・警察庁	猟銃等講習会の受講の申込	銃砲刀剣類所持等取締法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2187	07 国家公安委員会・警察庁	輸出用模造けん銃の製造又は輸出業に係る業務のための所持の届出	銃砲刀剣類所持等取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2188	07 国家公安委員会・警察庁	輸出用模擬銃器の製造又は輸出業に係る業務のための所持の届出	銃砲刀剣類所持等取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2189	07 国家公安委員会・警察庁	銃砲又は刀剣類を発見又は拾得した旨の届出	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2191	07 国家公安委員会・警察庁	仮領置に係る銃砲又は刀剣類の返還に係る申出	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――
2192	07 国家公安委員会・警察庁	期間延長の承認申請	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	――――

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
2193	07 国家公安委員会・警察庁	許可期間の延長の申請	銃砲刀剣類所持等取締法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2194	07 国家公安委員会・警察庁	銃砲刀剣類製造等届出書の記載事項変更の届出	銃砲刀剣類所持等取締法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2195	07 国家公安委員会・警察庁	銃砲刀剣類製造事業廃止の届出	銃砲刀剣類所持等取締法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2196	07 国家公安委員会・警察庁	人命救助等に従事する者届出書の記載事項変更の届出	銃砲刀剣類所持等取締法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2197	07 国家公安委員会・警察庁	人命救助等に従事する者届出済証明書の亡失、盗難、滅失の届出	銃砲刀剣類所持等取締法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2198	07 国家公安委員会・警察庁	使用人届出書の記載事項変更の届出	銃砲刀剣類所持等取締法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2199	07 国家公安委員会・警察庁	使用人届出済証明書の亡失、盗難、 滅失の届出	銃砲刀剣類所持等取締法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2201	07 国家公安委員会・警察庁	所持許可証等の返納の届出	銃砲刀剣類所持等取締法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2202	07 国家公安委員会・警察庁	仮領置した銃砲若しくは刀剣類又はけん銃部品の返還の申請	銃砲刀剣類所持等取締法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2203	07 国家公安委員会・警察庁	仮領置した銃砲又は刀剣類の返還の申請	銃砲刀剣類所持等取締法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2204	07 国家公安委員会・警察庁	射撃指導員の氏名等の変更の届出	銃砲刀剣類所持等取締法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2205	07 国家公安委員会・警察庁	教習射撃場の名称等の変更の届出	銃砲刀剣類所持等取締法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2206	07 国家公安委員会・警察庁	練習射撃場の名称等の変更の届出	銃砲刀剣類所持等取締法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2207	07 国家公安委員会・警察庁	猟銃等保管業届出書の記載事項変更の届出	銃砲刀剣類所持等取締法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2208	07 国家公安委員会・警察庁	模造けん銃製造等届出書の記載事項変更の届出	銃砲刀剣類所持等取締法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2209	07 国家公安委員会・警察庁	模造けん銃製造事業廃止の届出	銃砲刀剣類所持等取締法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2210	07 国家公安委員会・警察庁	模擬銃器製造等届出書の記載事項変更の届出	銃砲刀剣類所持等取締法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2211	07 国家公安委員会・警察庁	模擬銃器製造事業廃止の届出	銃砲刀剣類所持等取締法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2212	07 国家公安委員会・警察庁	指定射撃場指定申請書の記載事項変更の届出	指定射撃場の指定に関する内閣府令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2213	07 国家公安委員会・警察庁	猟銃用火薬類等の譲渡の許可の申請	火薬類取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2214	07 国家公安委員会・警察庁	猟銃用火薬類等の譲受の許可の申請	火薬類取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2215	07 国家公安委員会・警察庁	猟銃用火薬類等の譲渡・譲受許可証の書換の申請	火薬類取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2216	07 国家公安委員会・警察庁	猟銃用火薬類等の譲渡・譲受許可証の再交付の申請	火薬類取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2217	07 国家公安委員会・警察庁	火薬類の運搬の届出	火薬類取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2218	07 国家公安委員会・警察庁	火薬類運搬証明書の記載事項の変更の届出	火薬類取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2219	07 国家公安委員会・警察庁	火薬類運搬証明書の再交付の申請	火薬類取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2220	07 国家公安委員会・警察庁	猟銃用火薬類等の輸入許可の申請	火薬類取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2221	07 国家公安委員会・警察庁	猟銃用火薬類等の輸入の届出	火薬類取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2222	07 国家公安委員会・警察庁	猟銃用火薬類等消費許可の申請	火薬類取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2223	07 国家公安委員会・警察庁	譲渡許可証等の継続記載欄の追加の届出	猟銃用火薬類等の譲渡、譲受け、輸入及び消費に関する内閣府令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2224	07 国家公安委員会・警察庁	猟銃用火薬類等の消費許可書の記載事項の変更の届出	猟銃用火薬類等の譲渡、譲受け、輸入及び消費に関する内閣府令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2225	07 国家公安委員会・警察庁	猟銃用火薬類等輸入許可書の記載事項の変更の届出	猟銃用火薬類等の譲渡、譲受け、輸入及び消費に関する内閣府令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2226	07 国家公安委員会・警察庁	技能講習修了証明書の書換えの申請	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2227	07 国家公安委員会・警察庁	技能講習修了証明書の再交付の申請	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2228	07 国家公安委員会・警察庁	年少射撃資格の認定申請	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2229	07 国家公安委員会・警察庁	準空気銃製造業等の届出	銃砲刀剣類所持等取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2231	07 国家公安委員会・警察庁	技能講習の受講の申込み	銃砲刀剣類所持等取締法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2232	07 国家公安委員会・警察庁	年少射撃資格認定証の書換えの申請	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2233	07 国家公安委員会・警察庁	年少射撃資格認定証の再交付の申請	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2234	07 国家公安委員会・警察庁	年少射撃資格講習会の受講の申込	銃砲刀剣類所持等取締法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2235	07 国家公安委員会・警察庁	年少射撃資格講習修了証明書の書換えの申請	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2236	07 国家公安委員会・警察庁	年少射撃資格講習修了証明書の再交付の申請	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2237	07 国家公安委員会・警察庁	準空気銃製造業等の届出書の変更	銃砲刀剣類所持等取締法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2238	07 国家公安委員会・警察庁	準空気銃製造業等の廃止届出	銃砲刀剣類所持等取締法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2293	07 国家公安委員会・警察庁	申請者から指定試験機関に対する書類の写しの交付請求	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	１ ｅメールでの提出	当該行政法人における業務の中で、メールでの提出に対応済		
2400	07 国家公安委員会・警察庁	風俗営業の許可証の返納	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2401	07 国家公安委員会・警察庁	特例風俗営業者の認定証の返納	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2402	07 国家公安委員会・警察庁	特定遊興飲食店営業の許可の申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2403	07 国家公安委員会・警察庁	特定遊興飲食店営業の許可証の再交付の申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2404	07 国家公安委員会・警察庁	特定遊興飲食店営業者の相続承認の申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2405	07 国家公安委員会・警察庁	特定遊興飲食店営業者の相続の承認による許可証の書換えの申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
2406	07 国家公安委員会・警察庁	特定遊興飲食店営業者の合併承認の申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2407	07 国家公安委員会・警察庁	特定遊興飲食店営業者の合併による許可証の書換えの申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2408	07 国家公安委員会・警察庁	特定遊興飲食店営業者の分割承認の申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2409	07 国家公安委員会・警察庁	特定遊興飲食店営業者の分割による許可証の書換えの申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2410	07 国家公安委員会・警察庁	特定遊興飲食店営業の構造設備の変更承認申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2411	07 国家公安委員会・警察庁	特定遊興飲食店営業の構造設備の軽微な変更の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2412	07 国家公安委員会・警察庁	特定遊興飲食店営業の許可証の返納	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2413	07 国家公安委員会・警察庁	店舗型性風俗特殊営業届出確認書の再交付の申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2414	07 国家公安委員会・警察庁	無店舗型性風俗特殊営業届出確認書再交付の申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2415	07 国家公安委員会・警察庁	映像送信型性風俗特殊営業届出確認書の再交付の申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2416	07 国家公安委員会・警察庁	店舗型電話異性紹介営業届出確認書の再交付の申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2417	07 国家公安委員会・警察庁	無店舗型電話異性紹介営業届出確認書の再交付の申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2418	07 国家公安委員会・警察庁	風俗環境浄化協力団体の届出	風俗環境浄化協会等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
2419	07 国家公安委員会・警察庁	風俗環境浄化協力団体の名称等の変更の届出	風俗環境浄化協会等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
2420	07 国家公安委員会・警察庁	風俗環境浄化協力団体の事業の廃止の届出	風俗環境浄化協会等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
2421	07 国家公安委員会・警察庁	特定遊興飲食店営業の許可証の書換え	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2422	07 国家公安委員会・警察庁	特例特定遊興飲食店営業者の構造設備の変更の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2423	07 国家公安委員会・警察庁	特例特定遊興飲食店営業者の認定申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2424	07 国家公安委員会・警察庁	特例特定遊興飲食店営業者の認定証の再交付の申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2434	07 国家公安委員会・警察庁	古物競りあつせん業の開始の届出	古物営業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2435	07 国家公安委員会・警察庁	古物競りあつせん業の廃止の届出	古物営業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2436	07 国家公安委員会・警察庁	古物競りあつせん業の届出書記載事項の変更の届出	古物営業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2437	07 国家公安委員会・警察庁	古物競りあっせん業者の認定申請	古物営業法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2439	07 国家公安委員会・警察庁	認定古物競りあっせん業者の変更届出	古物営業法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2440	07 国家公安委員会・警察庁	外国古物競りあっせん業者の認定申請	古物営業法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2442	07 国家公安委員会・警察庁	認定外国古物競りあっせん業者の廃止届出	古物営業法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2443	07 国家公安委員会・警察庁	認定外国古物競りあっせん業者の変更届出	古物営業法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2444	07 国家公安委員会・警察庁	都道府県公安委員会による援助を受けたい旨の申し出	不正アクセス行為の禁止等に関する法 律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2446	07 国家公安委員会・警察庁	事業の届出	インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の禁制等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2447	07 国家公安委員会・警察庁	廃止の届出	インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の禁制等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2448	07 国家公安委員会・警察庁	変更の届出	インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の禁制等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2456	07 国家公安委員会・警察庁	登録誘引情報提供機関に係る登録事項の変更の届出	インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の禁制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2457	07 国家公安委員会・警察庁	誘引情報提供業務の休廃止の届出	インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の禁制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2458	07 国家公安委員会・警察庁	誘引情報提供業務の実施に係る報告	インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の禁制等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2522	07 国家公安委員会・警察庁	代理人の選任届出書の提出	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に基づく意見聴取の実施に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			――――	
2523	07 国家公安委員会・警察庁	補佐人の出席申請	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に基づく意見聴取の実施に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			――――	
2525	07 国家公安委員会・警察庁	出頭及び意見の陳述の許可申請	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に基づく意見聴取の実施に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			――――	
2527	07 国家公安委員会・警察庁	参考人の出席要求時の届出	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に基づく意見聴取の実施に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			――――	
2529	07 国家公安委員会・警察庁	意見聴取の期日及び場所の変更の申出	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に基づく意見聴取の実施に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			――――	
2531	07 国家公安委員会・警察庁	陳述書の提出	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に基づく意見聴取の実施に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			――――	
2534	07 国家公安委員会・警察庁	証拠書類等の提出	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に基づく意見聴取の実施に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			――――	
2568	07 国家公安委員会・警察庁	都道府県暴力追放運動推進センターの指定に係る申請	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2569	07 国家公安委員会・警察庁	責任者の選任の届出	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
2571	07 国家公安委員会・警察庁	責任者講習受講申込書の提出	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2591	07 国家公安委員会・警察庁	暴力的要求行為又は準暴力的要求行為の相手方の援助の申出	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2667	07 国家公安委員会・警察庁	安全運転管理者等の選任又は解任の届出	道路交通法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
2668	07 国家公安委員会・警察庁	地域交通安全活動推進委員協議会の意見の申出	道路交通法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2670	07 国家公安委員会・警察庁	自動車運転代行業の認定の申請	自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2671	07 国家公安委員会・警察庁	自動車運転代行業の認定証の亡失又は滅失の届出	自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2672	07 国家公安委員会・警察庁	自動車運転代行業の認定証の書換え	自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	
2726	07 国家公安委員会・警察庁	弁明の期日及び場所の変更の申出	道路交通法の規定に基づく意見の聴取及び弁明の機会の付与に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	――――	――――	

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
2729	07 国家公安委員会・警察庁	自動車運転代行業の認定の申請書記載事項の変更の届出	自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2730	07 国家公安委員会・警察庁	自動車運転代行業の認定証の返納	自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2734	07 国家公安委員会・警察庁	自動車使用制限標章の除去の申請	道路交通法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2735	07 国家公安委員会・警察庁	自動車使用制限標章の除去の申請（最高速度違反使用制限）	道路交通法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2736	07 国家公安委員会・警察庁	自動車使用制限標章の除去の申請（納付命令使用制限）	道路交通法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2737	07 国家公安委員会・警察庁	自動車使用制限標章の除去の申請（過積載使用制限）	道路交通法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2738	07 国家公安委員会・警察庁	自動車使用制限標章の除去の申請（過労使用制限）	道路交通法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2739	07 国家公安委員会・警察庁	納付書の再交付の申請	道路交通法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2740	07 国家公安委員会・警察庁	放置車両の確認等に関する事務の委託に係る登録の申請	道路交通法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2741	07 国家公安委員会・警察庁	駐車監視員資格者講習修了証明書の再交付の申請	確認事務の委託の手続等に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2742	07 国家公安委員会・警察庁	駐車監視員資格者証の交付の申請	確認事務の委託の手続等に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2743	07 国家公安委員会・警察庁	駐車監視員資格者証の書換え交付の申請	確認事務の委託の手続等に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2744	07 国家公安委員会・警察庁	駐車監視員資格者証の再交付の申請	確認事務の委託の手続等に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2842	07 国家公安委員会・警察庁	特定交通情報提供事業の届出	道路交通法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
2843	07 国家公安委員会・警察庁	届出事項変更の届出	道路交通法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
2844	07 国家公安委員会・警察庁	通行禁止道路の通行許可の申請	道路交通法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
2849	07 国家公安委員会・警察庁	制限外積載許可申請	道路交通法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
2850	07 国家公安委員会・警察庁	道路使用許可の申請	道路交通法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
2851	07 国家公安委員会・警察庁	道路使用許可の記載事項の変更の届出	道路交通法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
2852	07 国家公安委員会・警察庁	道路使用許可の再交付申請	道路交通法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
2853	07 国家公安委員会・警察庁	自動車の保管場所証明の申請	自動車の保管場所の確保等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
2854	07 国家公安委員会・警察庁	軽自動車の保管場所の届出	自動車の保管場所の確保等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2855	07 国家公安委員会・警察庁	保管場所標章の再交付の申請	自動車の保管場所の確保等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2856	07 国家公安委員会・警察庁	保管場所の変更の届出	自動車の保管場所の確保等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2857	07 国家公安委員会・警察庁	保管場所を確保した旨の申告	自動車の保管場所の確保等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2858	07 国家公安委員会・警察庁	運送事業用自動車でなくなった場合における保管場所の届出	自動車の保管場所の確保等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2859	07 国家公安委員会・警察庁	運送事業用自動車でなくなった場合における保管場所標章の再交付の申請	自動車の保管場所の確保等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2860	07 国家公安委員会・警察庁	運送事業用自動車でなくなった場合における保管場所の変更の届出	自動車の保管場所の確保等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2862	07 国家公安委員会・警察庁	高齢運転者等標章の申請	道路交通法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2863	07 国家公安委員会・警察庁	高齢運転者等標章の再交付の申請	道路交通法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2865	07 国家公安委員会・警察庁	高齢運転者等標章の記載事項の変更の届出	道路交通法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2867	07 国家公安委員会・警察庁	牽引の許可の申請	道路交通法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2916	07 国家公安委員会・警察庁	免許の申請	道路交通法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2919	07 国家公安委員会・警察庁	免許証の再交付の申請	道路交通法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2920	07 国家公安委員会・警察庁	自動車教習所の届出	道路交通法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2925	07 国家公安委員会・警察庁	再試験受験の申込み	道路交通法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2926	07 国家公安委員会・警察庁	免許証の更新の申請	道路交通法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2927	07 国家公安委員会・警察庁	免許証の特例更新の申請	道路交通法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2928	07 国家公安委員会・警察庁	免許証の更新の経由申請	道路交通法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2931	07 国家公安委員会・警察庁	免許の取消しの申請	道路交通法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2932	07 国家公安委員会・警察庁	他の種類の免許を受けたい旨の申出	道路交通法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2933	07 国家公安委員会・警察庁	運転経歴証明書の交付の申請	道路交通法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2938	07 国家公安委員会・警察庁	国外運転免許証の交付の申請	道路交通法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2941	07 国家公安委員会・警察庁	運転免許取得者教育の認定の申請	道路交通法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2945	07 国家公安委員会・警察庁	臨時適性検査を受けたい旨の申出	道路交通法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2946	07 国家公安委員会・警察庁	技能検査の申請	道路交通法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2947	07 国家公安委員会・警察庁	限定解除審査の申請	道路交通法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2948	07 国家公安委員会・警察庁	指定された日時に受験できない旨の届出	道路交通法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2950	07 国家公安委員会・警察庁	指定された日時に受験できない旨の届出	道路交通法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2951	07 国家公安委員会・警察庁	経由申請書の提出	道路交通法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2952	07 国家公安委員会・警察庁	届出自動車教習所の廃止又は変更の届出	道路交通法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
2953	07 国家公安委員会・警察庁	指定申請書の記載事項の変更の届出	道路交通法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2954	07 国家公安委員会・警察庁	取消処分者講習の申出	道路交通法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2955	07 国家公安委員会・警察庁	停止処分者講習の申出	道路交通法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
2956	07 国家公安委員会・警察庁	初心運転者講習の申出	道路交通法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2957	07 国家公安委員会・警察庁	更新時講習の申出	道路交通法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2960	07 国家公安委員会・警察庁	初心運転者講習を受けないことについてやむを得ない理由のあることを証するに足る書類の提出	道路交通法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2961	07 国家公安委員会・警察庁	違反者講習を受けないことについてやむを得ない理由のあることを証するに足る書類の提出	道路交通法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2962	07 国家公安委員会・警察庁	認定申請書の記載事項の変更の届出	運転免許取得者教育の認定に関する規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2963	07 国家公安委員会・警察庁	認定申請書の添付書類の内容に変更があった旨の届出	運転免許取得者教育の認定に関する規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2966	07 国家公安委員会・警察庁	技能検定員審査の申請	技能検定員審査等に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2967	07 国家公安委員会・警察庁	技能検定員審査合格証明書の再交付の申請	技能検定員審査等に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2969	07 国家公安委員会・警察庁	技能検定員資格者証の再交付の申請	技能検定員審査等に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2970	07 国家公安委員会・警察庁	技能検定員資格者証の書換えの申請	技能検定員審査等に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2971	07 国家公安委員会・警察庁	教習指導員審査の申請	技能検定員審査等に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2975	07 国家公安委員会・警察庁	教習指導員審査合格証明書の再交付の申請	技能検定員審査等に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2976	07 国家公安委員会・警察庁	教習指導員資格者証の再交付の申請	技能検定員審査等に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2977	07 国家公安委員会・警察庁	教習指導員資格者証の書換えの申請	技能検定員審査等に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2978	07 国家公安委員会・警察庁	取消処分者又準取消処分者講習の終了証明書の交付の申出	道路交通法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
2980	07 国家公安委員会・警察庁	医師の届出	道路交通法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
3032	07 国家公安委員会・警察庁	事案についての意見の陳述	道路交通法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
3033	07 国家公安委員会・警察庁	有利な証拠の提出	道路交通法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
3050	07 国家公安委員会・警察庁	有利な証拠の提出	道路交通法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
3072	07 国家公安委員会・警察庁	事案についての意見の陳述	道路交通法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
3080	07 国家公安委員会・警察庁	有利な証拠の提出	道路交通法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
3112	07 国家公安委員会・警察庁	指定申請書の添付書類の内容の変更の届出	指定講習機関に関する規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
3113	07 国家公安委員会・警察庁	講習結果報告書の提出	指定講習機関に関する規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
3114	07 国家公安委員会・警察庁	事業報告書及び収支決算書の提出	指定講習機関に関する規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
3117	07 国家公安委員会・警察庁	代理人の氏名等を記載した書面の提出	道路交通法の規定に基づく意見の聴取及び弁明の機会の付与に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
3118	07 国家公安委員会・警察庁	代理人の資格喪失の届出	道路交通法の規定に基づく意見の聴取及び弁明の機会の付与に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
3119	07 国家公安委員会・警察庁	補佐人の氏名等を記載した書面の提出	道路交通法の規定に基づく意見の聴取及び弁明の機会の付与に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
3120	07 国家公安委員会・警察庁	意見の聴取の期日及び場所の変更の申出	道路交通法の規定に基づく意見の聴取及び弁明の機会の付与に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
3143	07 国家公安委員会・警察庁	規制対象財産の取引に係る許可申請	**********	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
3147	07 国家公安委員会・警察庁	許可証の再交付の申請	**********	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
3156	07 国家公安委員会・警察庁	仮領置された規制対象財産の返還の申請	**********	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
3167	07 国家公安委員会・警察庁	都道府県公安委員会への通報	暴排指針の再認知等の上位における空無人増等の取行の定めに関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による限定公開型ウェブサイト			
3174	07 国家公安委員会・警察庁	警察官の職務に協力援助した者に関する遺族給付年金の支給停止申請	警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令	5 国民等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
3175	07 国家公安委員会・警察庁	警察官の職務に協力援助した者に関する遺族給付年金の支給停止の解除申請	警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令	5 国民等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
3185	07 国家公安委員会・警察庁	仮設店舗の届出	古物営業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
3196	07 国家公安委員会・警察庁	禁止命令等の延長の申出	ストーカー行為等の規制等に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
3207	07 国家公安委員会・警察庁	特例風俗営業者の認定証の返納	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
3209	07 国家公安委員会・警察庁	特例特定遊興飲食店営業者の認定証の返納	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
3210	07 国家公安委員会・警察庁	特例特定遊興飲食店営業者の認定証の返納	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	----------		
107398	07 国家公安委員会・警察庁	被留置受刑者以外の被留置者への弁護人からの面会の申出	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			----------	
107399	07 国家公安委員会・警察庁	被留置受刑者以外の被留置者への弁護人以外の者からの面会の申出	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			----------	
107400	07 国家公安委員会・警察庁	親族等からの被留置受刑者への面会の申出	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			----------	
107401	07 国家公安委員会・警察庁	親族等以外の者からの被留置受刑者への面会の申出	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			----------	
107406	07 国家公安委員会・警察庁	信書の発信申請	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			**********	
107409	07 国家公安委員会・警察庁	被留置者の文書図画の他者への交付申請	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			**********	
107414	07 国家公安委員会・警察庁	審査の申請	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			**********	
107417	07 国家公安委員会・警察庁	再審査の申請	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			**********	
107420	07 国家公安委員会・警察庁	警察本部長に対する事実の申告	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			**********	

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
107424	07 国家公安委員会・警察庁	公安委員会に対する事実の申告	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
107428	07 国家公安委員会・警察庁	警察本部長に対する苦情の申出	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
107430	07 国家公安委員会・警察庁	監察官に対する苦情の申出	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
107432	07 国家公安委員会・警察庁	留置業務管理者に対する苦情の申出	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
107435	07 国家公安委員会・警察庁	被留置者からの弁護人選任等の申出	被留置者の留置に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
107468	07 国家公安委員会・警察庁	建物錠の防犯性能の向上に係る援助の申出	特殊開錠用具の所持の禁止等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107481	07 国家公安委員会・警察庁	緊急禁止命令を求める旨の申出	ストーカー行為等の規制等に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107483	07 国家公安委員会・警察庁	講習機関の登録の申請	警備業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107485	07 国家公安委員会・警察庁	講習機関の登録の更新申請	警備業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107487	07 国家公安委員会・警察庁	登録事項の変更の届出	警備業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107488	07 国家公安委員会・警察庁	登録講習機関の業務規程の届出	警備業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107489	07 国家公安委員会・警察庁	登録講習機関の業務の休廃止の届出	警備業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107498	07 国家公安委員会・警察庁	講習会の実施結果の報告	警備業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107505	07 国家公安委員会・警察庁	許可証の返納	質屋営業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107506	07 国家公安委員会・警察庁	一種病原体等、二種病原体等又は三種病原体等の運搬の届出	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107513	07 国家公安委員会・警察庁	運搬証明書の再交付の申請	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107514	07 国家公安委員会・警察庁	運搬証明書の書換えの届出	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107519	07 国家公安委員会・警察庁	猟銃等販売事業者等による譲渡人の銃砲所持許可証の返納	銃砲刀剣類所持等取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107522	07 国家公安委員会・警察庁	住所の変更の届出	銃砲刀剣類所持等取締法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107530	07 国家公安委員会・警察庁	射撃指導員指定書の再交付申請	銃砲刀剣類所持等取締法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107553	07 国家公安委員会・警察庁	公安委員会の確認の申請	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107555	07 国家公安委員会・警察庁	確認申請書等の記載事項変更の届出	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107556	07 国家公安委員会・警察庁	製造廃止の届出	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107575	07 国家公安委員会・警察庁	登録誘引情報提供機関の登録の申請	インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107578	07 国家公安委員会・警察庁	風俗営業の許可申請書記載事項の変更の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107579	07 国家公安委員会・警察庁	風俗営業の許可証の返納	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107585	07 国家公安委員会・警察庁	受付所営業の営業停止の標章の取り除きの申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107586	07 国家公安委員会・警察庁	受付所営業の営業停止の標章の取り除きの申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107590	07 国家公安委員会・警察庁	特定遊興飲食店営業許可申請書記載事項の変更の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107591	07 国家公安委員会・警察庁	特定遊興飲食店営業の許可証の返納	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107597	07 国家公安委員会・警察庁	立入りの報告	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107603	07 国家公安委員会・警察庁	風俗営業管理者証の提出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107626	07 国家公安委員会・警察庁	特定遊興飲食店営業管理者証の提出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107642	07 国家公安委員会・警察庁	債権回収会社による援助の申出	債権管理回収業に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107644	07 国家公安委員会・警察庁	全国センターの指定の申出	暴力追放運動推進センターに関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107663	07 国家公安委員会・警察庁	駐車監視員資格者講習受講の申込	確認事務の委託の手続等に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107665	07 国家公安委員会・警察庁	駐車監視員資格者講習修了と同等の認定に係る申請	確認事務の委託の手続等に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107667	07 国家公安委員会・警察庁	認定書の再交付申請	確認事務の委託の手続等に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107670	07 国家公安委員会・警察庁	特定交通情報提供事業者から国家公安委員会への報告	道路交通法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107679	07 国家公安委員会・警察庁	自動車教習所の指定の申請	道路交通法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107689	07 国家公安委員会・警察庁	事案に関する意見の陳述	道路交通法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107709	07 国家公安委員会・警察庁	指定の申請	届出自動車教習所が行う教習の課程の指定に関する規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107711	07 国家公安委員会・警察庁	変更の届出	届出自動車教習所が行う教習の課程の指定に関する規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107714	07 国家公安委員会・警察庁	技能検定員資格者証の交付の申請	技能検定員審査等に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107716	07 国家公安委員会・警察庁	教習指導員資格者証の交付の申請	技能検定員審査等に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107723	07 国家公安委員会・警察庁	指定の申請	道路交通法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107724	07 国家公安委員会・警察庁	指定申請書の添付書類の内容の変更の届出	指定講習機関に関する規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
107725	07 国家公安委員会・警察庁	講習の休廃止の許可の申請	指定講習機関に関する規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
111756	07 国家公安委員会・警察庁	犯罪被害者等給付金等の支払の請求	犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
111758	07 国家公安委員会・警察庁	オウム真理教犯罪被害者等給付金の支払の請求	オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				
111760	07 国家公安委員会・警察庁	国外犯罪被害弔慰金等の支払の請求	国外犯罪被害弔慰金等の支給に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備				

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
111763	07 国家公安委員会・警察庁	運転経歴証明書の再交付の申請	道路交通法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	[illegible]		
111797	07 国家公安委員会・警察庁	成績証明書の書換えの申請	警備員等の検定等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	[illegible]		
111799	07 国家公安委員会・警察庁	成績証明書の再交付の申請	警備員等の検定等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	[illegible]		
111821	07 国家公安委員会・警察庁	領置金の使用申請	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
111822	07 国家公安委員会・警察庁	保管私物、領置物品の他者への交付申請	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
111835	07 国家公安委員会・警察庁	被留置者への差入れの申出	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
111840	07 国家公安委員会・警察庁	風俗営業の許可の申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	[illegible]		
111851	07 国家公安委員会・警察庁	外国等の行政庁等の免許に係る運転免許証の日本語による翻訳文を適切かつ確実に作成することができると認められる法人の指定の申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	[illegible]		
115837	07 国家公安委員会・警察庁	許可証の返納（本人以外）	古物営業法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	[illegible]		
115839	07 国家公安委員会・警察庁	許可証の返納（質屋の死亡）	質屋営業法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	[illegible]		
115840	07 国家公安委員会・警察庁	許可証の返納（法人の解散・消滅）	質屋営業法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	[illegible]		
115842	07 国家公安委員会・警察庁	契約の終了行為を行う場所の承認申請	質屋営業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	[illegible]		
115853	07 国家公安委員会・警察庁	都道府県公安委員会への報告	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	[illegible]		
115859	07 国家公安委員会・警察庁	都道府県公安委員会への報告	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	[illegible]		
115885	07 国家公安委員会・警察庁	仮領置書及び受領書の提出	銃砲刀剣類所持等取締法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	[illegible]		
115895	07 国家公安委員会・警察庁	保管書及び受領書の提出	銃砲刀剣類所持等取締法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	[illegible]		
115899	07 国家公安委員会・警察庁	保管書及び受領書の提出	銃砲刀剣類所持等取締法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	[illegible]		
115902	07 国家公安委員会・警察庁	無償貸付の申請	内閣府の管理に属する物品の無償貸付及び譲与に関する内閣府令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	[illegible]		
115911	07 国家公安委員会・警察庁	変更の届出（主たる営業所の所在する都道府県以外の都道府県の区域を管轄する公安委員会へ提出するもの）	警備業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	[illegible]		
115912	07 国家公安委員会・警察庁	認定証の返納（本人以外）	警備業法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	[illegible]		
115913	07 国家公安委員会・警察庁	認定証の返納の届出	警備業法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	[illegible]		
115914	07 国家公安委員会・警察庁	登録講習機関の業務規程の変更の届出	警備業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	[illegible]		
115917	07 国家公安委員会・警察庁	都道府県内廃止の届出	警備業法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	[illegible]		
115934	07 国家公安委員会・警察庁	認定古物競りあっせん業者の業務実施方法の変更の届出	古物営業法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	[illegible]		
115936	07 国家公安委員会・警察庁	認定外国古物競りあっせん業者の業務実施方法の変更の届出	古物営業法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	[illegible]		
115939	07 国家公安委員会・警察庁	検定合格者審査の申請	警備員等の検定等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	[illegible]		
115942	07 国家公安委員会・警察庁	行方不明者に係る届出	行方不明者発見活動に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	[illegible]		
119531	07 国家公安委員会・警察庁	質契約の終了行為者の承認申請	質屋営業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	[illegible]		
119688	07 国家公安委員会・警察庁	名称等の変更の届出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119689	07 国家公安委員会・警察庁	国家公安委員会への報告等	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119694	07 国家公安委員会・警察庁	古物商等の許可事項の変更届出	古物営業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	[illegible]		
119715	07 国家公安委員会・警察庁	参加の要求	国家公安委員会審査請求手続規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	[illegible]		
124215	07 国家公安委員会・警察庁	公益信託の受託者の任務の終了の届出	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	[illegible]		
124216	07 国家公安委員会・警察庁	公益信託の委託者の死亡等の届出	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	[illegible]		
124218	07 国家公安委員会・警察庁	経歴証明書の交付の求め	自動車安全運転センター法	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	証明書発行システム		
124226	07 国家公安委員会・警察庁	国家公安委員会への事業報告書等の提出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
208001	08 個人情報保護委員会	行政機関非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
208005	08 個人情報保護委員会	作成された行政機関非識別加工情報をその用に供しようとする事業の提案	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
208009	08 個人情報保護委員会	独立行政法人等非識別加工情報をその用に供しようとする事業の提案書の提出	独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					[illegible]
208013	08 個人情報保護委員会	作成された独立行政法人等非識別加工情報をその用に供しようとする事業の提案書の提出	独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					[illegible]
3285	08 個人情報保護委員会	オプトアウトによる第三者提供の届出	個人情報の保護に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3289	08 個人情報保護委員会	認定個人情報保護団体の認定の申請	個人情報の保護に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3290	08 個人情報保護委員会	認定個人情報保護団体の認定業務の廃止	個人情報の保護に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3291	08 個人情報保護委員会	認定個人情報保護団体の個人情報保護指針の届出	個人情報の保護に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3292	08 個人情報保護委員会	認定個人情報保護団体の認定の申請の重要事項変更の届出	個人情報の保護に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
209033	09 金融庁	――――――――――――――――――――――――――――――	郵政民営化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
209056	09 金融庁	――――――――――――――――――――――――――――――	郵政民営化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
209072	09 金融庁	認可特定保険業者の業務報告書の提出	保険業法の一部を改正する法律附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
209073	09 金融庁	認可特定保険業者の保険計理人の選任又は退任の届出	保険業法の一部を改正する法律附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
209074	09 金融庁	認可特定保険業者の保険計理人の意見書の写しの提出	保険業法の一部を改正する法律附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
209075	09 金融庁	認可特定保険業者の事業方法書等に定めた事項の変更の届出	保険業法の一部を改正する法律附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B(回答時点:令和3年3月末)							書面主義の見直し(回答時点:令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。)					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針(オンライン化方針)	③手続手法(オンライン化の手法)	④具体的な手続方法(システムの名称等)	⑤対応しない理由	備考
209170	09 金融庁	優先出資者による優先出資者総会招集の認可(信用組合、信用組合連合会)	協同組織金融機関の優先出資に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
209171	09 金融庁	資本準備金の資本組入れの認可	協同組織金融機関の優先出資に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
209178	09 金融庁	会員からの金庫運営に関する不服の申出	労働金庫法	5 国民等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
209179	09 金融庁	会員からの検査請求	労働金庫法	5 国民等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
209188	09 金融庁	予備審査の求め	労働金庫法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
209202	09 金融庁	労働金庫代理業者の届出(1)労働金庫代理業を開始したとき(2)その他内閣府令・厚生労働省令で定める場合に該当するとき	労働金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
209205	09 金融庁	労働金庫代理業者の添付書類の変更の届出	労働金庫法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
209215	09 金融庁	郵便貯金銀行に係る業務の制限に関する認可申請	郵政民営化法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	電子申請・届出システム(クラウド)		
209234	09 金融庁	認可特定保険業者の資産の運用方法の承認申請	認可特定保険業者等に関する命令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
209235	09 金融庁	認可特定保険業者の業務報告書の提出期限の延期に係る承認申請	認可特定保険業者等に関する命令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
209236	09 金融庁	認可特定保険業者の業務及び財産の状況を記載した説明書類の縦覧開始期限の延期に係る承認申請	認可特定保険業者等に関する命令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
209242	09 金融庁	労働金庫及び労働金庫連合会の定款変更等の認可(1)定款の変更(2)業務の種類又は方法の変更	労働金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
209243	09 金融庁	労働金庫及び労働金庫連合会を代表する理事並びに常務に従事する役員又は参事の兼職についての認 可	労働金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
209244	09 金融庁	労働金庫及び労働金庫連合会の会員による総会の招集にかかる認可	労働金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
209274	09 金融庁	労働金庫代理業者の添付書類の変更の届出	労働金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3508	09 金融庁	保険議決権大量保有者による報告又は資料の提出	保険業法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3510	09 金融庁	電子開示システム届出書に関する変更内容を記載した書面等の提出	開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3511	09 金融庁	有価証券通知書の変更通知書の提出	企業内容等の開示に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3512	09 金融庁	[illegible]	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3513	09 金融庁	業務の種類又は方法を変更するときの認可申請	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3514	09 金融庁	定型的信託契約約款の変更の認可申請	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3517	09 金融庁	金融機関からの資産査定等報告書の提出	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3518	09 金融庁	理事会又は取締役会承認書類の提出	金融商品取引所等に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3519	09 金融庁	月次及び年次の貸借対照表及び損益計算書等の提出	金融商品取引所等に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3520	09 金融庁	電子情報処理組織の異常発生に関する報告	金融商品取引所等に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3521	09 金融庁	電子開示システム届出書の提出	金融商品取引法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3522	09 金融庁	有価証券等の上場についての届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3523	09 金融庁	有価証券等の上場廃止についての届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3524	09 金融庁	上場金融商品等の売買の停止及び停止の解除の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3525	09 金融庁	金融商品取引所の定款、業務規程、受託契約準則の変更認可申請	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3526	09 金融庁	金融商品取引所の規則の作成、変更及び廃止の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3527	09 金融庁	金融商品取引所の事務所等所在地、役員・会員等の変更届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3555	09 金融庁	[illegible]	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3556	09 金融庁	登録金融機関における損失の危険の管理方法等の記載した書類の変更届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3557	09 金融庁	金融商品取引業者の届出業務又は承認業務の廃止の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3558	09 金融庁	登録金融機関の違法又は不当な行為による事故の確認	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3559	09 金融庁	金融商品取引業者の事業報告書の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3560	09 金融庁	金融商品取引業者の業務又は財産の状況に関する報告書の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3561	09 金融庁	登録金融機関の事業報告書の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3562	09 金融庁	登録金融機関の業務又は財産の状況に関する報告書の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3563	09 金融庁	登録金融機関の関係会社に関する報告書の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3564	09 金融庁	有価証券通知書の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3567	09 金融庁	[illegible]	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3568	09 金融庁	外務員の登録事務を行う協会(認可金融商品取引業協会又は金融商品取引法第78条第2項に規定する認定金融商品取引業協会をいう。)からの外務員の登録等の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3569	09 金融庁	登録金融機関の外務員の登録	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3570	09 金融庁	[illegible]	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3571	09 金融庁	適格機関投資家に関する届出書	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
3572	09 金融庁	銀行等が国内の会社の基準議決権数を超える議決権を1年を超えて保有することについての承認	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
3573	09 金融庁	営業所の臨時休業及び業務再開の届出(銀行法施行規則第17条第2項に該当する場合を除く)	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
3574	09 金融庁	中間業務報告書及び業務報告書の提出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
3575	09 金融庁	連結中間業務報告書及び連結業務報告書の提出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A･B(回答時点:令和3年3月末)							書面主義の見直し(回答時点:令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。)					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
3579	09 金融庁	銀行持株会社又はその子会社が、国内の会社の議決権を、基準議決権数等を超えて取得又は保有することの承認	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
3581	09 金融庁	[illegible]	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
3582	09 金融庁	特定取引勘定に関する届出（設置、取引種類変更、廃止）	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
3583	09 金融庁	[illegible]	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
3584	09 金融庁	営業所の設置、位置変更、種類変更、廃止の際の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
3585	09 金融庁	公認会計士試験受験願書の提出	公認会計士試験規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
3586	09 金融庁	公認会計士試験免除申請書の提出	公認会計士法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					添付書類については公認会計士試験インターネット出願受付システム又は電子申請・届出システムで対応予定
3587	09 金融庁	発行保証金の還付に係る権利の実行の申立て	資金決済に関する法律施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3588	09 金融庁	発行保証金の取戻しの承認申請	資金決済に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3589	09 金融庁	発行保証金信託契約の承認申請	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3590	09 金融庁	前払式支払手段の発行に関する報告	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3591	09 金融庁	自家型発行者の変更届出	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3592	09 金融庁	特定目的会社の事業報告書の提出	資産の流動化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3594	09 金融庁	定款変更認可	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3595	09 金融庁	業務の種類又は方法の変更認可	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3596	09 金融庁	信用金庫法の規定による認可を受けた事項を実行したときの届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3597	09 金融庁	代表理事または常勤若しくは支配人の就任または退任などの届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3599	09 金融庁	認可を要しない定款及び業務の種類若しくは方法の変更をした場合の届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3600	09 金融庁	業務報告書の提出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3601	09 金融庁	発行保証金信託契約の届出	前払式支払手段に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3602	09 金融庁	発行保証金の取戻しの届出	前払式支払手段発行保証金規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3604	09 金融庁	投資信託委託会社の運用報告書の届出	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3607	09 金融庁	協会による生命保険募集人の登録、変更、廃業等の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
3608	09 金融庁	少額短期保険募集人の登録	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
3609	09 金融庁	少額短期保険募集人の登録事項の変更の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
3610	09 金融庁	日本損害保険協会・代申支社による損害保険代理店の登録、変更、廃業等又は役員・使用人の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
3611	09 金融庁	協会及び代申支社以外による損害保険代理店の役員又は使用人の届出、保険仲立人による役員又は使用人の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
3612	09 金融庁	少額短期保険募集人の役員又は使用人の届出、少額短期保険募集人の役員又は使用人の届出事項の変更届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3613	09 金融庁	（中間）決算状況表の提出（少短）	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3647	09 金融庁	委員会が行う報告又は資料の提出の命令についての審査請求	金融商品取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3935	09 金融庁	貸金業務取扱主任者資格試験の受験申込	貸金業法施行規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
3936	09 金融庁	貸金業務取扱主任者の登録事項の変更等の届出	貸金業法	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
3956	09 金融庁	外国会社等による四半期報告書等の提出期限の承認に係る申請理由に変更等がなかった旨等を記載した書面の提出	企業内容等の開示に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3959	09 金融庁	銀行法第24条第1項に基づく報告	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3961	09 金融庁	信用組合代理業に係る諸届出	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3962	09 金融庁	信用協同組合代理業に係る定款変更届出	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3964	09 金融庁	信用組合代理業に係る開始届出等	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3969	09 金融庁	銀行代理業の許可	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3971	09 金融庁	契約締結前交付書面の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3972	09 金融庁	下付証明	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3975	09 金融庁	外国証券業者の引受業務のうちの協議についての届出	金融商品取引業等に関する内閣府令＜金融商品取引法＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3976	09 金融庁	適格機関投資家等特例業務を行う者の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3977	09 金融庁	認定投資者保護団体の認定申請	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3978	09 金融庁	特例投資運用業務を行う者の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3980	09 金融庁	信用金庫代理業に係る定款変更届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3982	09 金融庁	システム障害発生報告	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3983	09 金融庁	盗難キャッシュカードによる犯罪発生報告等	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3984	09 金融庁	有価証券保有に関する報告	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3985	09 金融庁	銀行法第24条第1項に基づく報告徴求命令に対する報告	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3987	09 金融庁	信用金庫代理業に係る諸届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3988	09 金融庁	業務の受託の届出及び変更届出	スポーツ振興投票の実施等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
3989	09 金融庁	一時役員の職務を行うべき者の選任	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3990	09 金融庁	清算執行人等の就任届出	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3991	09 金融庁	親法人の投資主による子法人の創立総会議事録の閲覧の許可	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3992	09 金融庁	検査役の選任の申請	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
3993	09 金融庁	親法人の投資主による子法人の投資主総会議事録の閲覧の許可	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4008	09 金融庁	郵便貯金銀行を子会社とする日本郵政株式会社の子会社保有に係る届出	郵政民営化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4011	09 金融庁	郵便保険会社を子会社とする日本郵政株式会社の子会社保有に係る届出	郵政民営化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4018	09 金融庁	プロ向け証券の無届一般勧誘による違反譲渡の通知	企業内容等の開示に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4019	09 金融庁	盗難キャッシュカードによる犯罪発生報告等	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4020	09 金融庁	障害発生報告書	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4025	09 金融庁	業務改善計画の提出	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4026	09 金融庁	業務報告書の提出の延期の承認	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4027	09 金融庁	縦覧書類の縦覧開始期限の延長承認	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4028	09 金融庁	事務所の設置場所の特殊事情等による休日の承認	協同組合による金融事業に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4029	09 金融庁	子会社との間の取引等規制の特例の承認	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4030	09 金融庁	事務所又は代理店の臨時休業の届出事務所又は代理店の業務再開の届出	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4035	09 金融庁	解散の認可	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4036	09 金融庁	業務の種類又は方法の変更等の届出	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4038	09 金融庁	協同組合による金融事業に関する法律第5条の7第1項の規定により作成する書面を通常総会に提出した場合の届出	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4039	09 金融庁	会計監査人の就任又は退任の届出	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4040	09 金融庁	常勤の監事就任又は退任の届出	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4041	09 金融庁	参事の就任又は退任の届出	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4042	09 金融庁	業務補助等報告書の提出	業務補助等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4044	09 金融庁	金融機関の合併の認可金融機関の転換の認可	金融機関の合併及び転換に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4045	09 金融庁	認可事項実行の届出	金融機関の合併及び転換に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4046	09 金融庁	認可効力の延長の承認	金融機関の合併及び転換に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4047	09 金融庁	業務の継続の特例承認	金融機関の合併及び転換に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4048	09 金融庁	特定社債の発行の認可	金融機関の合併及び転換に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4049	09 金融庁	特定社債発行の届出	金融機関の合併及び転換に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4050	09 金融庁	信託業務報告書又は中間信託業務報告書の提出延期承認	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4051	09 金融庁	代理店の設置若しくは廃止又は当該代理店において行う業務の内容を変更しようとするときの届出	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4052	09 金融庁	営業保証金供託届出	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4053	09 金融庁	供託物差替えの届出	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4054	09 金融庁	営業保証金供託保証契約変更承認申請又は営業保証金供託保証解除承認申請	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4055	09 金融庁	営業保証金供託保証契約変更届出又は営業保証金供託保証契約解除届出	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4056	09 金融庁	認可の取消し等の場合の営業保証金の取戻しの承認	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4057	09 金融庁	供託すべき金額を超えることとなった場合の営業保証金の取戻しの承認	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4058	09 金融庁	認可の失効に係る承認申請	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4059	09 金融庁	兼営の認可申請	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4060	09 金融庁	信託業務報告書及び中間信託業務報告書の提出	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4061	09 金融庁	業務開始の届出	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4062	09 金融庁	経営強化計画の履行状況の報告	金融機能の強化のための特別措置に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4063	09 金融庁	経営強化計画の実施期間が終了した後の新たな経営強化計画の承認	金融機能の強化のための特別措置に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4088	09 金融庁	協同組織中央金融機関が26条の信託受益権等の買取りの申込みを機構に対して行う際の、対象協同組織金融機関による機構を通じた経営強化計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4089	09 金融庁	協同組織中央金融機関が26条の信託受益権等の買取りの申込みを機構に対して行う際の、協同組織中央金融機関による機構を通じた経営強化指導計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4090	09 金融庁	計画提出協同組織金融機関が、当該経営強化計画の変更をしようとするとき、主務大臣の承認を受けるために行う、変更後の経営強化計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4091	09 金融庁	[illegible]	金融機能の強化のための特別措置に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4092	09 金融庁	経営強化計画又は経営強化指導計画の履行状況の報告（法第33条第5項により準用する場合を含む）	金融機能の強化のための特別措置に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4093	09 金融庁	[illegible]	金融機能の強化のための特別措置に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4094	09 金融庁	[illegible]	金融機能の強化のための特別措置に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4095	09 金融庁	[illegible]	金融機能の強化のための特別措置に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
4096	09 金融庁	対象金融機関等が合併又は営業若しくは事業の全部若しくは一部の譲渡若しくは譲受けを行おうとするときの認可申請	金融機能の強化のための特別措置に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4097	09 金融庁	対象金融機関等が合併等を行った場合において、当該合併等に係る承継金融機関があるとき、当該承継金融機関からの経営強化計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4098	09 金融庁	承継金融機関が法第34条第3項の規定により経営強化計画を提出する場合の、当該承継協同組織金融機関に係る協同組織中央金融機関が行う、経営強化指導計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4099	09 金融庁	対象金融機関等が合併等を行った場合において、当該合併等に係る承継金融機関があるとき、当該承継協同組織金融機関からの経営強化計画の提出（経営強化指導計画実施期間が終了した後に係る経営強化計画を提出している場合）	金融機能の強化のための特別措置に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4100	09 金融庁	承継金融機関が法第34条第3項の規定により当該承継協同組織金融機関が経営強化計画を提出する場合の、当該承継協同組織金融機関に係る協同組織中央金融機関による経営強化指導計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4109	09 金融庁	金融商品取引業者による供託所に営業保証金の供託の保管替えを請求する届出	金融商品取引業者営業保証金規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4110	09 金融庁	金融商品取引業者による営業保証金の保管替え手続終了の届出書の提出	金融商品取引業者営業保証金規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4112	09 金融庁	金融商品取引業者の供託物の差替え届出	金融商品取引業等に関する内閣府令<金融商品取引法>	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4113	09 金融庁	金融商品取引業者の営業保証金に代わる契約の解除又は内容の変更の承認	金融商品取引業等に関する内閣府令<金融商品取引法>	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4114	09 金融庁	金融商品取引業者の営業保証金に代わる契約の変更をしたときの届出金融商品取引業者の営業保証金に代わる契約の解除をしたときの届出	金融商品取引業等に関する内閣府令<金融商品取引法>	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4115	09 金融庁	金融商品取引所の関係会社に関する報告	金融商品取引所等に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4116	09 金融庁	総会又は株主総会承認書類の提出	金融商品取引所等に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4117	09 金融庁	会員等の処分に関する報告書等の提出	金融商品取引所等に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4118	09 金融庁	金融商品取引清算機関又は外国金融商品取引清算機関の規則の作成、廃止、変更の届出	金融商品取引清算機関等に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4119	09 金融庁	株式会社金融商品取引所の自社株等の他市場への上場の承認申請	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4120	09 金融庁	株式会社金融商品取引所の自社株等の自市場への上場の承認申請	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4121	09 金融庁	安定操作届出書の提出	金融商品取引法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
4122	09 金融庁	安定操作報告書の提出	金融商品取引法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
4123	09 金融庁	金融商品取引所の組織変更の認可申請	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4124	09 金融庁	株式会社金融商品取引所の特定保有者の届出	金融商品取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4125	09 金融庁	株式会社金融商品取引所の対象議決権保有者（5/100超の議決権）の届出	金融商品取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4126	09 金融庁	株式会社金融商品取引所の資本の額の減少の認可申請	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4127	09 金融庁	株式会社金融商品取引所の資本の額の増加の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4128	09 金融庁	株式会社金融商品取引所持株会社設立の認可	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4129	09 金融庁	金融商品取引所持株会社の特定保有者の届出	金融商品取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4130	09 金融庁	金融商品取引所持株会社の対象議決権保有者（50/100超の議決権）の届出	金融商品取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4135	09 金融庁	金融商品取引所持株会社の子会社設立の認可	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4140	09 金融庁	金融商品取引所持株会社の認可失効の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4141	09 金融庁	臨時の立会開閉、立会停止、立会停止解除の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4142	09 金融庁	総取引高、価格等の報告	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4143	09 金融庁	金融商品取引所の免許失効の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4144	09 金融庁	金融商品取引所の解散についての総会決議の効力発生にかかる認可申請	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4145	09 金融庁	金融商品取引所が解散したときの届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4146	09 金融庁	金融商品取引清算機関の定款又は業務方法書の変更認可申請	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4147	09 金融庁	金融商品取引清算機関の資本の額の増加の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4148	09 金融庁	金融商品取引清算機関の金融商品債務引受業の廃止又は解散の決議の認可申請	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4149	09 金融庁	金融商品取引所の金融商品債務引受業等の兼業承認申請	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4151	09 金融庁	証券金融会社の兼業の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4154	09 金融庁	証券金融会社の貸付け条件の変更届出証券金融会社の資本の額の増加の届出証券金融会社の商号の変更届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4155	09 金融庁	証券金融会社の本店、支店その他の営業所の名称及び所在の場所の変更届出証券金融会社の役員の変更届出証券金融会社の業務業務の廃止の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4156	09 金融庁	金融商品債務引受業の免許申請	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4157	09 金融庁	証券金融会社の事業報告書の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4159	09 金融庁	金融商品取引清算機関の兼業の承認申請	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4160	09 金融庁	金融商品取引清算機関の兼業業務の廃止の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4161	09 金融庁	役員又は主要株主の売買報告書の提出	金融商品取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
4162	09 金融庁	金融商品取引清算機関の貸借対照表等の提出	金融商品取引清算機関等に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4163	09 金融庁	金融商品取引清算機関の事故が発生した際の報告	金融商品取引清算機関等に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4164	09 金融庁	金融商品取引清算機関の事故が発生した際の詳細の提出	金融商品取引清算機関等に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4165	09 金融庁	参考人等からの旅費その他の費用の請求	金融商品取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4166	09 金融庁	監査証明を要しない旨の承認申請書の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4167	09 金融庁	監査概要書等の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
4168	09 金融庁	有価証券報告書の提出を要しない旨の承認	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4169	09 金融庁	株主名簿の写し等の書類の提出	金融商品取引法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4170	09 金融庁	ディスク提出承認申請書の提出及び承認	金融商品取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4171	09 金融庁	電子開示手続適用除外承認申請書の提出及び承認	金融商品取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4172	09 金融庁	金融商品取引業の登録の申請	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4173	09 金融庁	金融商品取引業者の私設取引システム運営業務の認可	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4174	09 金融庁	金融商品取引業者の変更登録申請	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4175	09 金融庁	金融商品取引業者の認可業務に係る損失の危険の管理方法等の変更認可	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4176	09 金融庁	主要株主の届出（金融商品取引業者の主要株主）	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4177	09 金融庁	主要株主の届出（金融商品取引業者を子会社とする持株会社の株主又は出資者）	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4178	09 金融庁	主要株主でなくなった旨の届出（金融商品取引業者を子会社とする持株会社の株主又は出資者）	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4179	09 金融庁	金融機関の登録金融機関業務の登録	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4180	09 金融庁	金融商品取引業者の兼業業務（金融商品取引法第35条第2項に掲げる業務）の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4181	09 金融庁	登録金融機関の事故確認不要の場合の報告	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4182	09 金融庁	金融商品取引業者等の違法又は不当な行為による事故の確認	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4186	09 金融庁	金融商品取引業者（第1種業者のうち次国法人に該当。）のうち業務の全般に関わらない貸借対照表、損益計算書その他財務計算に関する書類及び当該事業年度における業務の概要を記載した書面の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4188	09 金融庁	金融商品取引法に相当する外国の法令に基づく行政官庁の不利益処分を受けた場合（第金融商品取引法第29条の4第1項第1号イに該当する場合を除く。）の届出	金融商品取引業等に関する内閣府令<金融商品取引法>	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4190	09 金融庁	情報収集のための施設を設置しようとするときの届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4191	09 金融庁	外国で投資助言業務若しくは投資運用業を行う者の駐在員事務所等の設置の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4192	09 金融庁	情報収集のための施設若しくは業務を廃止したときの届出情報収集のための施設の設置届出により届け出た事項を変更したときの届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4193	09 金融庁	外国で投資助言業務若しくは投資運用業を行う者の駐在員事務所等の施設若しくは業務の廃止又は変更の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4194	09 金融庁	外務員の登録事務を行う協会（認可金融商品取引業協会又は第78条第2項に規程する認定法人金融商品取引業協会をいう。）の定款の認可	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4195	09 金融庁	金融商品仲介業の登録	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4202	09 金融庁	金融商品取引業者が投資者保護基金に加入した場合又は所属基金を変更した場合の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4204	09 金融庁	投資者保護基金の設立の認可	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4223	09 金融庁	金融商品市場開設の免許申請	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4224	09 金融庁	金融商品取引所の子会社設立の認可	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4226	09 金融庁	経営健全化計画履行状況報告の提出	金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4227	09 金融庁	株式等保有限度額を超える額の株式等の保有の承認	銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4228	09 金融庁	中間業務報告書又は業務報告書の提出延期承認	銀行法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4229	09 金融庁	貸借対照表等及び業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧の開始を延期することの承認	銀行法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4231	09 金融庁	銀行持株会社に係る中間業務報告書及び業務報告書の提出延期承認	銀行法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4232	09 金融庁	子会社としている銀行法第１６条の２第１項各号に掲げる会社を当該各号のうち他の号に掲げる会社（子会社対象銀行等に限る。）に該当する子会社としようとする場合の認可	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4233	09 金融庁	貸借対照表等の公告を延期することの承認	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4237	09 金融庁	信用金庫等からの事業等の譲受けの認可	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4238	09 金融庁	廃業又は解散の認可	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4239	09 金融庁	銀行法第37条第1項に基づく合併の認可	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4240	09 金融庁	営業免許の失効の例外承認	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4242	09 金融庁	外国銀行支店の営業の免許	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4245	09 金融庁	銀行業の営業の免許	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4246	09 金融庁	銀行を子会社とする持株会社になろうとする場合の認可、銀行を子会社とする持株会社の設立に係る認可	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4247	09 金融庁	銀行法第52条の17第1項各号以外の事由により銀行持株会社となったことの届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4248	09 金融庁	特定持株会社が猶予期限日後も引き続き銀行を子会社とする持株会社であることについての認可	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4250	09 金融庁	銀行持株会社の取締役の兼職認可	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4251	09 金融庁	銀行持株会社又はその子会社等の同一人（当該同一人と特殊の関係のある者を含む）に対する大口信用供与規制の特例の承認	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4252	09 金融庁	銀行持株会社が子会社対象銀行等を子会社としようとするときの認可	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4253	09 金融庁	銀行持株会社が担保権の実行等によりその子会社となった子会社対象銀行等を、引き続き1年を超えて子会社とすることの認可	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4254	09 金融庁	銀行持株会社がその子会社としている銀行法第52条の23第1項に掲げる会社を当該各号のうち他の号に掲げる会社に該当する子会社としようとする場合の認可	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4255	09 金融庁	銀行持株会社に係る連結中間業務報告書及び連結業務報告書の提出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4256	09 金融庁	銀行持株会社及びその子会社等につき連結して記載した貸借対照表等の公告を延期することの承認	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4260	09 金融庁	銀行持株会社を全部又は一部の当事者とする合併の認可	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
4261	09 金融庁	銀行持株会社を当事者とする会社分割の認可	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4262	09 金融庁	銀行持株会社を当事者とする事業等の譲渡又は譲受けの認可	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4267	09 金融庁	外国における駐在員事務所の設置、位置変更、廃止の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4268	09 金融庁	認可の効力の延長の承認	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4269	09 金融庁	資本の額の減少の認可	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4270	09 金融庁	商号変更の認可	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4271	09 金融庁	銀行の取締役の兼職認可	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4272	09 金融庁	外国における営業所の設置又は種類の変更認可、外国における営業所の廃止の認可	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4273	09 金融庁	実務補習団体、実務補習機関の認定の取消の申請書の提出	公認会計士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4274	09 金融庁	懲戒処分の措置請求	公認会計士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4275	09 金融庁	旅費、日当及びその他の費用の請求	公認会計士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4276	09 金融庁	監査法人の定款変更の届出	公認会計士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4277	09 金融庁	監査法人の財務諸表等の提出	公認会計士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4278	09 金融庁	監査法人の解散の届出	公認会計士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4279	09 金融庁	監査法人の合併の届出	公認会計士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4280	09 金融庁	監査法人の成立の届出	公認会計士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4281	09 金融庁	懲戒事件に関する調書の謄本等の交付申込書の提出	公認会計士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4282	09 金融庁	懲戒事件に関する調書の謄本等の交付請求	公認会計士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4283	09 金融庁	特定目的信託に係る計算書類等提出	資産の流動化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4284	09 金融庁	特定目的会社の業務の終了の届出	資産の流動化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4285	09 金融庁	新たな資産流動化計画の届出	資産の流動化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4286	09 金融庁	特定目的会社の廃業の届出	資産の流動化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4287	09 金融庁	特定譲渡人の資産対応証券募集等取扱業務開始届出	資産の流動化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4288	09 金融庁	特定目的信託契約届出	資産の流動化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4289	09 金融庁	資産信託流動化計画の変更届出	資産の流動化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4290	09 金融庁	特定目的信託終了の届出	資産の流動化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4291	09 金融庁	原委託者の受益証券の募集等業務開始届出	資産の流動化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4292	09 金融庁	特定目的会社の業務開始届出	資産の流動化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4293	09 金融庁	特定目的会社の業務開始届出に係る追加届出	資産の流動化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4294	09 金融庁	特定目的会社の資産流動化計画の変更の届出	資産の流動化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4295	09 金融庁	特定目的会社の商号、営業所の名称及び所在地等の変更の届出	資産の流動化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4296	09 金融庁	特定目的会社又は特定譲渡人の事故の確認	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4297	09 金融庁	実務補習団体等の認定の申請書の提出	実務補習規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4298	09 金融庁	実務補習修了証書授与承認申請書の提出	公認会計士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4299	09 金融庁	登録機関に登録請求する社債権者等が印鑑を提出しない場合の届出	社債等登録法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4300	09 金融庁	登録機関が社債登録簿を支店に備え置く場合の当該支店の指定申請	社債等登録法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4301	09 金融庁	登録機関が社債登録簿を滅失させた場合及び滅失の恐れを生じさせた場合にかかる報告	社債等登録法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4302	09 金融庁	登録機関が社債登録簿を滅失し登録簿を再製した場合の報告	社債等登録法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4303	09 金融庁	登録機関が調製した受付簿をマイクロフィルムにより保存する場合の許可	社債等登録法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4304	09 金融庁	登録機関が社債登録簿等を閉鎖した場合等のマイクロフィルムにより保存する場合の許可	社債等登録法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4305	09 金融庁	登録機関が地方債等の社債登録簿を滅失させた場合及び滅失の恐れを生じさせた場合にかかる報告	社債等登録法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4306	09 金融庁	登録機関が地方債等の社債登録簿を滅失し登録簿を再製した場合の報告	社債等登録法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4307	09 金融庁	[illegible]	社債等登録法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4308	09 金融庁	[illegible]	社債等登録法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4309	09 金融庁	[illegible]	社債等登録法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4310	09 金融庁	登録機関が社債登録簿、受付簿、債券番号簿、共同人名簿又は信託原簿を社債等登録法施行規則の定めた様式以外の様式で調製する場合の承認	社債等登録法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4311	09 金融庁	登録機関が社債等登録簿を磁気ディスク等により調製した場合の登録事務を行う店舗の指定申請	社債等登録法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4312	09 金融庁	社債等登録簿を磁気ディスクにより調製する場合に当該社債登録簿を本支店以外に設置することの届出	社債等登録法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4313	09 金融庁	登録機関が社債の登録及び社債登録簿等の閲覧又は社債登録簿の謄本・抄本の交付にかかる手数料を徴収することへの認可	社債等登録法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4314	09 金融庁	[illegible]	社債等登録法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4315	09 金融庁	登録機関の包括指定申請	社債等登録法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
4316	09 金融庁	登録機関の個別指定申請	社債等登録法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4317	09 金融庁	登録機関が社債登録簿を磁気ディスク等により調製する場合の承認	社債等登録法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4318	09 金融庁	登録機関にある社債登録簿に記録された事項の全部又は一部を記載した書面並びに証明した書面の交付にかかる手数料を徴収することへの認可	社債等登録法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4319	09 金融庁	電子情報処理組織による登録請求の手続きを行うための承認	社債等登録法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4320	09 金融庁	証券金融会社の中間決算状況表の提出	証券金融会社に関する内閣府令＜金融商品取引法＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4321	09 金融庁	証券金融会社の証券取引法第156条の24第1項に規定する取引に関する報告	証券金融会社に関する内閣府令＜金融商品取引法＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4322	09 金融庁	信託会社による供託所に営業保証金の供託の保管替えを請求する届出	信託会社等営業保証金規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4323	09 金融庁	信託会社による営業保証金の保管替え手続終了の届出書の提出	信託会社等営業保証金規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4324	09 金融庁	外国信託会社の全ての支店における信託業の廃止等の公告をした旨の届出	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4325	09 金融庁	外国信託会社の兼業の承認	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4326	09 金融庁	認可対象会社を子会社としようとする場合の認可	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4327	09 金融庁	子会社となった認可対象会社を、引き続き子会社とする場合の認可	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4328	09 金融庁	認可済子会社を別の子会社対象会社としようとする場合の認可	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4329	09 金融庁	事業を開始したときの届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4330	09 金融庁	信用金庫が法第54条の21第1項第1号若しくは第2号に掲げる会社を子会社としようとするとき、又は信用金庫連合会が第54条の22第1項第1号若しくは第2号に掲げる会社を子会社としようとするときの届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4331	09 金融庁	子会社が子会社でなくなったときの届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4332	09 金融庁	信用金庫又は信用金庫連合会の子会社が、認可対象会社に該当しない子会社になったときの届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4333	09 金融庁	付随業務の全部若しくは一部のみを行う施設若しくは設備の設置、位置の変更若しくは廃止又は当該施設若しくは設備において行う業務の内容の変更をした場合の届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4334	09 金融庁	施行規則第55条第1項各号に掲げる事由により他の会社（法第57条第1項第2号の規定により子会社とすることについて同号の届出をしなければならないとされているものを除く。）を子会社とした場合の届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4335	09 金融庁	その子会社の議決権を取得し、又は保有した場合の届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4336	09 金融庁	その子会社が名称、本店若しくは主たる営業所若しくは事務所の位置を変更し、合併し、又は業務の全部を廃止した場合（法第57条第1項第3号に掲げる場合を除く。）の届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4337	09 金融庁	金庫又はその子会社が、施行規則第67条第1項各号に掲げる事由により、国内の会社の議決権を合算してその基準議決権数を超えて取得し、又は保有した場合の届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4338	09 金融庁	金庫又はその子会社が国内の子会社対象会社の議決権を合算してその基準議決権数を超えて取得し、又は保有することとなった場合の届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4339	09 金融庁	金庫又はその子会社が合算してその基準議決権数を超えて保有することとなった国内の会社の議決権のうちその基準議決権数を超える部分の議決権を保有しなくなった場合の届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4340	09 金融庁	施行規則第117条又は第127条各号に掲げる者のいずれかに該当する者（特殊関係者）を新たに有することとなった場合の届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4341	09 金融庁	特殊関係者でなくなった場合の届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4342	09 金融庁	金庫又はその子会社が合算してその基準議決権数を超えて議決権を保有する会社（当該金庫の子会社及び外国の会社を除く。）又は金庫の特殊関係者がその業務の内容を変更することとなった場合の届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4343	09 金融庁	金庫の事務所の全部又は一部において、施行規則第120条第2項の規定による業務取扱時間の変更をしようとする場合の届出（施行規則第120条第1項に規定する業務取扱時間が確保されている場合を除く。）	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4344	09 金融庁	外国において駐在員事務所を設置しようとする場合の届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4345	09 金融庁	特定取引勘定設置信用金庫連合会において、特定取引として経理しようとする取引の種類を変更しようとする場合の届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4346	09 金融庁	[illegible]	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4347	09 金融庁	施行規則第100条第1項第23号に規定する信用金庫連合会の定める算出の方法の使用を中断しようとする場合の届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4348	09 金融庁	劣後特約付金銭消費貸借による借入をしようとする場合の届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4349	09 金融庁	劣後特約付金銭消費貸借に係る債務について期限前弁済をしようとする場合（期限のないものについて弁済をしようとする場合を含む。）の届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4350	09 金融庁	金庫、その子会社又は業務の委託先において不祥事件（業務の委託先にあっては当該金庫が委託する業務に係るものに限る。）が発生したことを知った場合の届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4351	09 金融庁	金庫が信用金庫法第38条第1項の規定により作成する書類を通常総会に提出した場合の届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4352	09 金融庁	法第32条第5項に規定する者に該当する監事の就任又は退任があった場合の届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4353	09 金融庁	法第38条の2第1項に規定する会計監査人の就任又は退任があった場合の届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4354	09 金融庁	施行規則第17条第2号二に規定する定款の変更をしようとする場合の届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4355	09 金融庁	施行規則第17条第3号に規定する業務の種類又は方法の変更をした場合の届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4356	09 金融庁	事務所の位置を変更しようとする場合の届出（信用金庫法施行規則第100条第1項第8号に基づく変更）	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4357	09 金融庁	事務所又は代理店の臨時休業及び業務再開の届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4358	09 金融庁	海外拠点の概要報告	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4359	09 金融庁	経営実態報告	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4361	09 金融庁	決算関係書類の提出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4363	09 金融庁	信託約款の承認申請	貸付信託法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4364	09 金融庁	信託約款の変更承認申請	貸付信託法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4365	09 金融庁	受益証券発行の届出	貸付信託法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4366	09 金融庁	分割発行の場合における信託証書等の届出	担保付社債信託法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4367	09 金融庁	担保の変更の届出社債総額の減額の届出担保の追加の届出	担保付社債信託法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4368	09 金融庁	信託証書の変更の届出	担保付社債信託法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
4369	09 金融庁	社債権者集会の招集の届出	担保付社債信託法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4370	09 金融庁	社債権者集会の決議又はその選任した代表者の決定の執行の届出	担保付社債信託法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4371	09 金融庁	供託の届出	担保付社債信託法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4372	09 金融庁	受託会社が担保の保管状況の検査を受けた場合の報告	担保付社債信託法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4373	09 金融庁	信託事務承継契約締結の届出	担保付社債信託法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4374	09 金融庁	合併の届出	担保付社債信託法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4375	09 金融庁	分割の届出	担保付社債信託法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4376	09 金融庁	信託会社に解散の事由が発生したときの届出信託会社定款変更の届出信託会社が支払を停止したときの届出	担保付社債信託法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4377	09 金融庁	会社財産の現況の届出	担保付社債信託法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4378	09 金融庁	毎月の清算状況の報告	担保付社債信託法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4379	09 金融庁	清算結了の届出	担保付社債信託法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4380	09 金融庁	信託証書等の届出	担保付社債信託法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4381	09 金融庁	清算人選任の届出	担保付社債信託法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4383	09 金融庁	外国会社との信託契約締結の許可	担保付社債信託法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4384	09 金融庁	担保付社債の募集にあたり信託契約を締結した外国会社の日本における代表者の氏名又は名称及び住所の届出	担保付社債信託法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4385	09 金融庁	免許の申請	担保付社債信託法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4386	09 金融庁	設立の認可	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4388	09 金融庁	役員の変更の届出	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4389	09 金融庁	総会の招集請求があった日から10日以内に理事が総会招集の手続をしない場合等の総会招集の承認	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4390	09 金融庁	定款変更の認可	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4391	09 金融庁	事業等の譲渡又は譲受け認可	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4447	09 金融庁	清算執行人及び清算監督人の届出	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4451	09 金融庁	清算人会の承認を受けた監査報告書等の提出	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4452	09 金融庁	投資信託委託会社の投資信託約款の変更内容の届出	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4453	09 金融庁	設立企画人の損失の補てんが事故に起因することの確認	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4454	09 金融庁	投資信託委託会社の投資信託契約の解約の届出	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4455	09 金融庁	登録投資法人の営業報告書の提出	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4456	09 金融庁	審問、臨関及び投資証券等等の募集の取扱い等による申立てについて調査のために出頭等を命ぜられた参考人等の旅費その他の費用の請求	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4459	09 金融庁	委託者非指図型投資信託約款の内容の届出	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4460	09 金融庁	金融商品取引業者の投資信託約款の内容の届出	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4461	09 金融庁	委託者非指図型投資信託に係る投資信託財産の運用報告書	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4462	09 金融庁	委託者非指図型投資信託約款の変更内容の届出	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4464	09 金融庁	外国投資信託の投資信託約款の内容の届出	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4465	09 金融庁	外国投資信託の運用報告書の提出	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4466	09 金融庁	外国投資信託の投資信託約款の変更内容の届出	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4467	09 金融庁	外国投資信託の投資信託契約の解約の届出	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4470	09 金融庁	検査役の調査の報告	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4471	09 金融庁	適格機関投資家等特例業務を行う者の届出に係る変更届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4472	09 金融庁	特例業務届出者が適格機関投資家等特例業務として開始した金融商品取引法第1項第2号に掲げる行為に係る業務が適格機関投資家等特例業務に該当しなくなったときの届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4473	09 金融庁	特例業務届出者の地位を承継した旨の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4474	09 金融庁	適格機関投資家等特例業務の休止、再開、廃止の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4475	09 金融庁	特例業務届出者が合併以外の事由により解散したときの清算人等による届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4476	09 金融庁	金融商品取引業者等が適格機関投資家等特例業務を行う場合の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4477	09 金融庁	金融商品取引業者等が適格機関投資家等特例業務として開始した金融商品取引法第1項第2号に掲げる行為に係る業務が適格機関投資家等特例業務に該当しなくなったときの届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4478	09 金融庁	金融商品取引業者等が行う適格機関投資家等特例業務の休止、再開、廃止の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4479	09 金融庁	特例投資運用業務を行う者の届出に係る変更届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4480	09 金融庁	金融商品取引業者等が適格機関投資家等特例業務を行う場合の届出に係る変更届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4481	09 金融庁	特例投資運用業務届出者の地位を承継した旨の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4482	09 金融庁	特例投資運用業務の休止、再開、廃止の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4483	09 金融庁	特例投資運用業務届出者が合併以外の事由により解散したときの清算人等による届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4526	09 金融庁	保険主要株主に係る認可申請	保険業法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
4528	09 金融庁	主要株主基準値以上の数の議決権の保有者でなくなった届出	保険業法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4531	09 金融庁	特例対象議決権に係る基準日の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4532	09 金融庁	特例対象議決権に係る変更報告書の提出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4598	09 金融庁	貸金業務取扱主任者登録講習機関の登録更新申請	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4599	09 金融庁	指定信用情報機関の指定申請	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4600	09 金融庁	指定信用情報機関の業務および財産に関する報告書の提出	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4601	09 金融庁	第三者型発行者の登録申請	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4602	09 金融庁	発行保証金の還付に係る債権の申出	資金決済に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4603	09 金融庁	前払式支払手段の発行の届出	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4607	09 金融庁	会員の加入及び脱退の届出	損害保険料率算出団体に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4608	09 金融庁	基準料率の届出	損害保険料率算出団体に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4609	09 金融庁	参考純率の届出	損害保険料率算出団体に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4612	09 金融庁	外国保険会社等を子会社とする者に変更があった場合の届出	保険業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4613	09 金融庁	外国保険会社等が保険業法施行規則第10条第1項第3号の危険準備金について同条第7項に規定する金額が貴官が定める額とは異なる基準によらない額として行おうとする場合又は取扱いを行おうとする場合の届出	保険業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4614	09 金融庁	外国損害保険会社等が保険業法施行規則第10条第4項の規定により異常準備金の額の計算をするに際し金融庁長官に届け出なければならない場合として金融庁長官が定める場合の届出	保険業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4615	09 金融庁	外国保険会社等が保険業法施行規則第10条において準用する同規則第7条第2項に規定する金額が貴官が定める異常危険の発生を補填しようとし、又は当該契約を契約期間の終了前に解約しようとする場合の届出	保険業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4617	09 金融庁	外国保険会社等が支払特約の金額削減について金額削減を停止しようとする場合又は支払特約を解除について金額削減を停止しようとする場合（金額削減のないものについて停止又は復活をしようとする場合を含む。）の届出	保険業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4618	09 金融庁	外国保険会社等において不祥事件が発生したことを知った場合の届出	保険業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4619	09 金融庁	保証金の供託の届出	保険業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4620	09 金融庁	保険仲立人賠償責任保険契約に係る届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4621	09 金融庁	保証委託契約の相手方の供託書正本の提出	保険業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4623	09 金融庁	供託金に係る権利の実行の申立て（外国保険会社等）	保険業法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4625	09 金融庁	外国保険会社等の供託金の取戻しの申立て	保険業法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4627	09 金融庁	供託金に係る権利の実行の申立て（免許特定法人）	保険業法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4629	09 金融庁	免許特定法人の供託金の取戻しの申立て	保険業法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4631	09 金融庁	保証金に係る権利の実行の申立て（保険仲立人）	保険業法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4635	09 金融庁	事業方法書等に定めた事項の変更の認可（1）事業方法書（2）普通保険約款（3）保険料及び責任準備金の算出方法書【生命保険会社の場合】	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4636	09 金融庁	事業方法書等に定めた事項の変更の届出【生命保険会社の場合】	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4638	09 金融庁	定款の変更認可	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4640	09 金融庁	破産手続開始の決定を受け、破産手続開始の決定に対して抗告をし、又は抗告に対して裁判所の決定を受けた場合の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4641	09 金融庁	再生手続開始の申立てをし、再生計画認可決定が確定し、又は再生計画がその効力を失った場合の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4642	09 金融庁	更正手続開始の申立てをし、更生計画認可の決定が確定し、又は更生計画がその効力を失った場合の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4644	09 金融庁	外国保険会社等の本店等の決算書類の提出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4645	09 金融庁	外国保険会社等の特定取引勘定に関する届出（取引種類等届出、設置、廃止）	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4646	09 金融庁	免許特定法人の保険業を開始しないやむを得ない理由の承認	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4650	09 金融庁	保険仲立人の登録	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4651	09 金融庁	登録申請書等の変更の届出（1）登録申請書等（登録申請書及び保険業法第276条の2第1項の申請書をいう。以下同じ。）の記載事項の変更（2）登録申請書等（3）登録申請書又は登録申請書に添付すべき書類（4）登録申請書又は登録申請書に添付すべき書類の記載事項の変更（5）登録申請書又は登録申請書に添付すべき書類の内容の変更の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4652	09 金融庁	保証金の全部又は一部に代わる契約の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4653	09 金融庁	保証金の追加供託の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4654	09 金融庁	保証金取戻しの権利の申出（保険仲立人）	保険仲立人保証金規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4655	09 金融庁	保険仲立人の供託所の変更の届出	保険仲立人保証金規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4656	09 金融庁	保険仲立人の供託金の保管替えの届出	保険仲立人保証金規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4659	09 金融庁	保険仲立人の供託通知書の提出	保険仲立人保証金規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4662	09 金融庁	答弁書の提出	金融商品取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4663	09 金融庁	参考人審問の申立て、審問事項書の提出	金融商品取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4664	09 金融庁	送達場所等の届出書の提出	金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4665	09 金融庁	事件記録の閲覧若しくは謄写又は金融商品取引法第185条の7第19項に規定する決定に係る決定書の謄本若しくは抄本の交付の申請	金融商品取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4666	09 金融庁	旅費及び手当の請求	金融商品取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4667	09 金融庁	被審人審問の申立て、審問事項書の提出	金融商品取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4668	09 金融庁	証拠書類又は証拠物の提出、証拠説明書の提出	金融商品取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4669	09 金融庁	書類等提出命令の申立て	金融商品取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
4670	09 金融庁	鑑定の申立て、鑑定事項書の提出	金融商品取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4671	09 金融庁	立入検査の申立て	金融商品取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4672	09 金融庁	第1回の審判期日又は場所の変更の申立て	金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4673	09 金融庁	答弁書提出期限の延長の申立て	金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4674	09 金融庁	審判の非公開の申出	金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4675	09 金融庁	準備書面の提出	金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4676	09 金融庁	第1回審判期日前における閲覧謄写の申立て	金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4677	09 金融庁	ファクシミリを利用して送信した書面の提出	金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4678	09 金融庁	参考人の不出頭の届出	金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4679	09 金融庁	参考人審問に利用した文書等の写しの提出	金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4680	09 金融庁	被審人の不出頭の届出	金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4681	09 金融庁	被審人審問に利用した文書等の写しの提出	金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4682	09 金融庁	訳文の正確性について意見を記載した書面の提出	金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4683	09 金融庁	書類等の提出命令の申立てに対する意見を記載した書面の提出	金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4684	09 金融庁	鑑定事項書に対する意見を記載した書面の提出	金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4685	09 金融庁	鑑定人宣誓書の提出	金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4686	09 金融庁	鑑定人の不出頭の届出	金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4687	09 金融庁	鑑定人審問に利用した文書等の写しの提出	金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4688	09 金融庁	法定代理権を証明する書面の提出	金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4689	09 金融庁	代理人解任の届出	金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4690	09 金融庁	答弁書の提出	公認会計士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4691	09 金融庁	参考人審問の申立て、審問事項書の提出	公認会計士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4692	09 金融庁	被審人審問の申立て、審問事項書の提出	公認会計士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4693	09 金融庁	証拠書類又は証拠物の提出、証拠説明書の提出	公認会計士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4694	09 金融庁	書類等提出命令の申立て	公認会計士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4695	09 金融庁	鑑定の申立て、鑑定事項書の提出	公認会計士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4696	09 金融庁	立入検査の申立て	公認会計士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4697	09 金融庁	事件記録の閲覧若しくは謄写又は公認会計士法第34条の53第7項に規定する決定に係る決定書の謄本若しくは抄本の交付の申請	公認会計士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4698	09 金融庁	旅費及び手当の請求	公認会計士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4699	09 金融庁	代理人解任の届出	公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4700	09 金融庁	第1回の審判期日又は場所の変更の申立て	公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4701	09 金融庁	答弁書提出期限の延長の申立て	公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4702	09 金融庁	審判の非公開の申出	公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4703	09 金融庁	準備書面の提出	公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4704	09 金融庁	参考人の不出頭の届出	公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4705	09 金融庁	参考人審問に利用した文書等の写しの提出	公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4706	09 金融庁	ファクシミリを利用して送信した書面の提出	公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4707	09 金融庁	被審人の不出頭の届出	公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4708	09 金融庁	被審人審問に利用した文書等の写しの提出	公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4709	09 金融庁	訳文の正確性について意見を記載した書面の提出	公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4710	09 金融庁	書類等の提出命令の申立てに対する意見を記載した書面の提出	公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4711	09 金融庁	鑑定事項書に対する意見を記載した書面の提出	公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4712	09 金融庁	鑑定人宣誓書の提出	公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4713	09 金融庁	鑑定人の不出頭の届出	公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4714	09 金融庁	鑑定人審問に利用した文書等の写しの提出	公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4715	09 金融庁	法定代理権を証明する書面の提出	公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4716	09 金融庁	第1回審判期日前における閲覧謄写の申立て	公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4717	09 金融庁	証拠申出書の提出	金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4718	09 金融庁	証拠申出書の提出	公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4722	09 金融庁	[illegible]	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4723	09 金融庁	[illegible]	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
4724	09 金融庁	信託受益権等の買取りを行うかどうかの決定の求め	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4725	09 金融庁	経営強化計画の変更の承認	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4726	09 金融庁	経営強化指導計画の変更の承認	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4727	09 金融庁	経営強化計画又は経営強化指導計画の履行状況の報告	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4728	09 金融庁	経営強化計画の実施期間終了に関する経営強化計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4729	09 金融庁	経営強化計画の実施期間終了に関する経営強化指導計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4730	09 金融庁	経営強化計画の実施期間終了に関する経営計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4731	09 金融庁	経営強化計画の実施期間終了に関する経営指導計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4732	09 金融庁	合併等の認可	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4733	09 金融庁	経営強化計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4734	09 金融庁	経営強化指導計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4735	09 金融庁	経営計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4736	09 金融庁	経営指導計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4737	09 金融庁	経営強化計画の実施期間終了に関する経営強化計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4738	09 金融庁	経営強化計画の実施期間終了に関する経営強化指導計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4739	09 金融庁	経営強化計画の実施期間終了に関する経営計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4740	09 金融庁	経営強化計画の実施期間終了に関する経営指導計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4741	09 金融庁	[illegible]	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4742	09 金融庁	[illegible]	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4744	09 金融庁	特定震災特例経営強化計画の変更の承認	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4745	09 金融庁	特定震災特例経営強化指導計画の変更の承認	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4746	09 金融庁	特定震災特例経営強化計画又は特定震災特例経営強化指導計画の履行状況の報告	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4747	09 金融庁	特定震災特例経営強化計画の実施期間終了に関する経営強化計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4748	09 金融庁	特定震災特例経営強化計画の実施期間終了に関する新たな特定震災特例経営強化指導計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4749	09 金融庁	特定震災特例経営強化計画の実施期間終了に関する経営計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4750	09 金融庁	特定震災特例経営強化計画の実施期間終了に関する経営指導計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4751	09 金融庁	合併等の認可	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4752	09 金融庁	経営強化計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4753	09 金融庁	経営強化指導計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4754	09 金融庁	経営計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4755	09 金融庁	経営指導計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4756	09 金融庁	経営強化計画の実施期間終了に関する経営強化計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4757	09 金融庁	経営強化計画の実施期間終了に関する経営強化指導計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4758	09 金融庁	経営強化計画の実施期間終了に関する経営計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4759	09 金融庁	経営強化計画の実施期間終了に関する経営指導計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4760	09 金融庁	当別対象協同組織金融機関等による特別経営強化計画の提出（経営が改善した旨の認定の申請）	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4761	09 金融庁	特別対象協同組織金融機関等に係る協同組織中央金融機関による特別経営強化指導計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4762	09 金融庁	資本整理等実施要綱の提出による事業再構築に伴う資本整理を可とする旨の認定申請	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4763	09 金融庁	優先出資の消却に必要な金銭の贈与の申込みを機構に対して行った旨の報告	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4764	09 金融庁	損害担保契約に係る損失の補てんの申込みを機構に対して行った旨の報告	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4765	09 金融庁	震災特例協同組織金融機関等に特定支援を行う協同組織中央金融機関等に係る協同組織金融機能強化方針の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4766	09 金融庁	震災特例協同組織金融機関等に特定支援を行う協同組織中央金融機関等に係る協同組織金融機能強化方針の変更の承認申請	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4767	09 金融庁	震災特例協同組織金融機関等に特定支援を行う協同組織中央金融機関等に係る協同組織金融機能強化方針の履行状況の報告	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4769	09 金融庁	貸金業者の開始等の届出（貸金業法第24条の６の２）	貸金業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
4770	09 金融庁	法定代理人等の貸金業法第６条第１項第１号等該当の届出	貸金業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
4771	09 金融庁	非営利特例対象法人である貸金業者に係る届出	貸金業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
4772	09 金融庁	第三者に貸金業の業務の委託を行った場合又は当該業務の委託を行わなくなった届出	貸金業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
4773	09 金融庁	貸金業協会の設立認可申請	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4778	09 金融庁	貸金業法第2条第1項第5号に規定する者のうち政令で定める者の貸金業の変更の届出	貸金業法附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4779	09 金融庁	貸金業の開始等の届出	貸金業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
4780	09 金融庁	指定信用情報機関との信用情報提供契約締結等の届出	貸金業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
4781	09 金融庁	貸金業法第６条第１項第１４号該当の届出	貸金業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
4782	09 金融庁	貸金業者の登録換えの申請	貸金業法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
4783	09 金融庁	債権譲渡に関する届出	貸金業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
4784	09 金融庁	役員等の法令に違反する行為等に関する届出	貸金業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
4785	09 金融庁	保証契約締結を条件とすることに関する届出	貸金業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
4787	09 金融庁	貸金業協会加入又は脱退の届出書	貸金業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
4788	09 金融庁	貸金業法第2条第1項第5号に規定する者のうち政令で定める者の貸金業の開始の届出	貸金業法附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4789	09 金融庁	貸金業法第2条第1項第5号に規定する者のうち政令で定める者の貸金業の休止等の届出	貸金業法附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4790	09 金融庁	指定試験機関の指定申請	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4791	09 金融庁	指定試験機関の名称等の変更に係る届出	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4792	09 金融庁	指定試験機関の役員の選・解任に係る認可申請	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4793	09 金融庁	指定試験機関の試験委員の選・解任に係る届出	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4794	09 金融庁	指定試験機関の試験事務規程に係る（変更）認可申請	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4795	09 金融庁	指定試験機関の事業計画に係る（変更）認可申請	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4796	09 金融庁	指定試験機関の事業報告書等の提出	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4797	09 金融庁	指定試験機関の試験事務の休廃止に係る許可申請	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4798	09 金融庁	指定試験機関が実施した試験事務実施報告	貸金業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4799	09 金融庁	資格試験に関する合格取消し等の報告	貸金業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4802	09 金融庁	貸金業務取扱主任者登録講習機関の登録申請	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4803	09 金融庁	登録講習機関の登録事項の変更の届出	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4804	09 金融庁	登録講習機関の講習事務規程に係る届出	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4805	09 金融庁	登録講習機関の講習事務の休廃止に係る届出	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4806	09 金融庁	登録講習機関が行う登録講習事務の実施結果報告	貸金業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4807	09 金融庁	指定信用情報機関の役員の兼職に係る認可申請	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4808	09 金融庁	指定信用情報機関の兼業に係る承認申請	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4809	09 金融庁	指定信用情報機関の兼業業務廃止に係る届出	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4810	09 金融庁	指定信用情報機関の業務の一部委託に係る承認申請	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4811	09 金融庁	指定信用情報機関の業務規程に係る（変更）認可申請	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4812	09 金融庁	指定信用情報機関の商号等の変更に係る届出	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4813	09 金融庁	指定信用情報機関の信用情報提供契約の締結等に係る届出	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4814	09 金融庁	指定信用情報機関の認可・承認事項の実行に係る届出	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4815	09 金融庁	指定信用情報機関の定款等の変更に係る届出	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4816	09 金融庁	指定信用情報機関の親会社等の名称等の変更にかかる届出	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4817	09 金融庁	指定信用情報機関の親会社が親会社でなくなったときの届出	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4818	09 金融庁	指定信用情報機関の子法人が子法人でなくなったとき又は子法人の議決権取得・保有したときの届出	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4819	09 金融庁	指定信用情報機関の総株主等の議決権の百分の五を超える議決権を取得・保有されることとなったときの届出	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4820	09 金融庁	信用情報等提供等業務の全部又は一部を停止する事故が発生したときの届出	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4821	09 金融庁	指定信用情報機関又はその業務委託先の役員等が信用情報提供等業務を遂行するにあたり法令又は業務規程に反する行為が発生したことを知ったときの届出	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4822	09 金融庁	加入貸金業者又はその役員等が指定信用情報機関の業務規程等に反する行為を行ったことを知ったときの届出	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4824	09 金融庁	指定信用情報機関の信用情報提供等業務の休廃止に係る認可申請	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4825	09 金融庁	指定信用情報機関の天災等のやむを得ない理由による信用情報提供等業務の休止に係る届出	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4827	09 金融庁	自家型発行者とみなされた者の変更届出	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4828	09 金融庁	意見聴取会における口述書の提出	前払式支払手段発行保証金規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4829	09 金融庁	資金移動業者の登録申請	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4830	09 金融庁	資金移動業者の変更届出	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4831	09 金融庁	履行保証金保全契約の届出	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4832	09 金融庁	履行保証金保全契約解除の届出	資金移動業者に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4833	09 金融庁	履行保証金信託契約の承認申請	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4834	09 金融庁	履行保証金信託契約の届出	資金移動業者に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4836	09 金融庁	履行保証金の取戻しの届出	資金移動業履行保証金規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4837	09 金融庁	履行保証金の取戻しの承認申請（履行保証金の差替え）	資金移動業履行保証金規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
4838	09 金融庁	履行保証金の取戻しの届出（履行保証金の差替え）	資金移動業履行保証金規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4839	09 金融庁	履行保証金の還付に係る権利の実行の申立て	資金決済に関する法律施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4841	09 金融庁	意見聴取会における口述書の提出	資金移動業履行保証金規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4842	09 金融庁	仮配当請求書	資金決済に関する法律施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4843	09 金融庁	資金移動業に関する報告書（事業報告書）	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4844	09 金融庁	未達債務の額等に関する報告書	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4846	09 金融庁	資金移動業の廃止等の届出	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4848	09 金融庁	資金移動業者の登録（法施行前における資金移動業者の登録を受けるための準備行為）	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4849	09 金融庁	認定資金決済事業者協会の認定申請	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4850	09 金融庁	所属外国銀行の貸借対照表等及び業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧の開始を延期することの承認	銀行法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4851	09 金融庁	外国銀行代理業に関する報告書の提出を延期することの承認	銀行法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4852	09 金融庁	銀行代理業の許可の予備審査	銀行法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4860	09 金融庁	外国銀行代理業務の認可	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4861	09 金融庁	外国銀行代理業務の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4862	09 金融庁	外国銀行代理業に関する報告書の提出（銀行法第５２条の５０第１項を準用）	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4863	09 金融庁	[illegible]	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4865	09 金融庁	銀行代理業者の商号等に係る変更の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4866	09 金融庁	銀行代理業者の業務の内容及び方法に係る変更の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4867	09 金融庁	銀行代理業者の業務の範囲に係る承認	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4868	09 金融庁	特定銀行代理業者の臨時休業の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4869	09 金融庁	特例対象議決権に係る銀行議決権保有届出書の変更報告書	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4870	09 金融庁	特例対象議決権に係る基準日の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4871	09 金融庁	銀行代理業に関する報告書の提出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4872	09 金融庁	銀行代理業者の廃業等の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4873	09 金融庁	銀行代理業者の許可の効力延長の承認	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4874	09 金融庁	銀行等が銀行代理業を営む場合の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4875	09 金融庁	銀行代理業者が銀行代理業を開始したとき等の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4876	09 金融庁	銀行法第2条第14項各号に掲げる行為を外国において委託するとき等の認可	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4877	09 金融庁	信託業務に係る代理店の廃止の認可	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4878	09 金融庁	個人情報漏洩等報告	金融分野における個人情報保護に関するガイドライン	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4883	09 金融庁	[illegible]	信託業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4884	09 金融庁	[illegible]	信託業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4885	09 金融庁	信託会社の営業保証金の供託を行った旨の届出	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4886	09 金融庁	信託会社の営業保証金の供託に代わる契約締結の届出	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4887	09 金融庁	管理型信託会社の業務方法書の変更の届出	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4888	09 金融庁	信託会社の常務に従事する取締役の兼職の承認	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4889	09 金融庁	信託会社の対象議決権保有届出書の提出	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4890	09 金融庁	信託会社の主要株主でなくなった旨の届出	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4891	09 金融庁	信託会社を子会社とする持株会社の対象議決権保有届出書の提出	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4892	09 金融庁	信託会社を子会社とする持株会社の主要株主でなくなった旨の届出	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4893	09 金融庁	信託会社の兼業の承認	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4894	09 金融庁	信託会社の兼業業務の内容又は方法の変更の承認	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4895	09 金融庁	信託会社の事業報告書の提出	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4896	09 金融庁	信託会社の合併の認可	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4897	09 金融庁	信託会社の新設分割の認可	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4898	09 金融庁	信託会社の吸収分割の認可	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4899	09 金融庁	他の信託会社への営業譲渡の認可	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4900	09 金融庁	他の外国信託会社への営業譲渡の認可	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4901	09 金融庁	[illegible]	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4902	09 金融庁	[illegible]	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4903	09 金融庁	信託会社の信託業の廃止等の公告をした旨の届出	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
4904	09 金融庁	信託業の免許	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4905	09 金融庁	同一会社集団間の信託の引受けの届出	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4906	09 金融庁	同一会社集団間の信託の受託者でなくなった旨の届出	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4908	09 金融庁	外国信託業者の国内における信託業の免許	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4909	09 金融庁	外国信託会社の国内における管理型信託業の登録の更新	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4910	09 金融庁	外国信託業者の国内における管理型信託業の登録	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4911	09 金融庁	外国信託会社の損失準備金の使用の承認	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4912	09 金融庁	[illegible]	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4914	09 金融庁	外国信託業者の駐在員事務所の設置の届出	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4915	09 金融庁	外国信託業者の駐在員事務所の廃止等の届出	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4916	09 金融庁	信託契約代理業の登録	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4917	09 金融庁	運用型信託会社の資本の額の減少の認可	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4918	09 金融庁	信託契約代理店の登録事項の変更の届出	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4919	09 金融庁	信託契約代理店の業務方法書の変更の届出	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4920	09 金融庁	信託契約代理業務に関する報告書の提出	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4921	09 金融庁	[illegible]	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4922	09 金融庁	管理型信託業の登録の更新	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4923	09 金融庁	管理型信託業の登録	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4924	09 金融庁	信託会社の供託物の差替えの届出	信託業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4925	09 金融庁	信託会社の営業保証金の供託に代わる契約の解除・内容変更の届出	信託業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4926	09 金融庁	信託会社の兼職承認を受けた取締役が兼職しないこととなったとき等の届出	信託業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4927	09 金融庁	第51条第2項の届出に係る届出事項の変更の届出	信託業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4928	09 金融庁	営業保証金の供託に代わる契約締結の解除・内容変更の承認	信託業法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4929	09 金融庁	信託会社の免許の取消し等の場合の営業保証金の取戻しの承認	信託業法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4930	09 金融庁	信託会社の供託すべき金額を超える場合の営業保証金の取戻しの承認	信託業法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4931	09 金融庁	[illegible]	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4932	09 金融庁	外国信託会社の営業譲渡の認可	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4933	09 金融庁	外国信託会社の兼業業務の内容又は方法の変更の承認	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4934	09 金融庁	少額短期保険業者の登録	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4936	09 金融庁	少額短期保険主要株主の承認・届出関係手続	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4937	09 金融庁	少額短期保険持株会社の承認・届出関係手続	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4938	09 金融庁	少額短期保険業者の供託関係手続	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4940	09 金融庁	少額短期保険業者の業務報告書の提出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4941	09 金融庁	少額短期保険業者の中間業務報告書の提出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4944	09 金融庁	外国保険会社等が特定取引勘定に類する勘定を設けようとする場合	保険業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4945	09 金融庁	外国保険会社等が特定取引勘定に類する勘定を廃止しようとする場合	保険業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4948	09 金融庁	供託金の全部又は一部に代わる契約締結の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4950	09 金融庁	少額短期保険業者の保険計理人の意見書写しの提出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4951	09 金融庁	事業方法書等に定めた事項の変更の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4952	09 金融庁	変更の確認結果を記載した保険計理人の意見書の提出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4959	09 金融庁	少額短期保険持株会社等の中間業務報告書及び業務報告書の提出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4960	09 金融庁	少額短期保険主要株主の設立等の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4961	09 金融庁	少額短期保険持株会社の設立等の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4983	09 金融庁	[illegible]	保険業法の一部を改正する法律附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4988	09 金融庁	課徴金の減額に係る報告	金融商品取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4989	09 金融庁	品質管理レビューに関する報告書の提出	公認会計士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4992	09 金融庁	銀行を代表する取締役又は銀行の常務に従事する取締役の就任又は退任があった場合の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4993	09 金融庁	[illegible]	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4994	09 金融庁	銀行法施行規則第９条の２第３項第２号に規定する出張所の廃止又は外国に所在する営業所の位置の変更の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4995	09 金融庁	外国に所在する出張所（臨時若しくは巡回型の施設又は無人の設備に限る。）の廃止又は位置の変更をした場合の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4996	09 金融庁	[illegible]	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
4997	09 金融庁	[illegible]	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4998	09 金融庁	[illegible]	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
4999	09 金融庁	その子会社の議決権を取得し、又は保有した場合の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5000	09 金融庁	[illegible]	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5001	09 金融庁	[illegible]	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5002	09 金融庁	[illegible]	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5003	09 金融庁	特殊関係者（銀行法施行規則第１４条の４又は第１４条の１２各号に掲げる者のいずれかに該当する者）を新たに有することとなった場合の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5004	09 金融庁	その特殊関係者（銀行法施行規則第１４条の４又は第１４条の１２各号に掲げる者のいずれかに該当する者）が特殊関係者でなくなった場合の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5005	09 金融庁	[illegible]	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5006	09 金融庁	外国において銀行の業務に関連を有する業務を行う施設（駐在員事務所を除く。）を設置しようとする又は当該施設の廃止若しくは位置の変更をした場合の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5007	09 金融庁	[illegible]	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5008	09 金融庁	銀行法施行規則第３５条第１項第２０号に規定する方法の使用を中断しようとする場合の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5009	09 金融庁	[illegible]	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5010	09 金融庁	[illegible]	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5011	09 金融庁	会社法第１５６条第１項の規定による株主総会の決議又は取締役会の決議により自己の株式を取得しようとする場合の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5012	09 金融庁	銀行、その子会社又は業務の委託先において不祥事件が発生したことを知った場合の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5013	09 金融庁	銀行法第２０条第１項又は第２項及び法第２１条第１項又は第２項の規定により作成した書面について縦覧を開始した場合の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5014	09 金融庁	銀行が会社法第４３５条第２項の規定により作成する事業報告及び附属明細書を定時株主総会に提出し、又は提供した場合の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5015	09 金融庁	[illegible]	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5016	09 金融庁	資本金の額を変更しようとするときの届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5017	09 金融庁	この法律の規定による認可（銀行法第５３条第３項第１号に規定する認可を除く。）を受けた事項を実行したときの届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5018	09 金融庁	その総株主の議決権の１００分の５を超える議決権が１の株主により取得又は保有されることとなった場合の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5019	09 金融庁	定款（外国所在銀行持株会社にあっては定款又はこれに準ずる定め）を変更した場合の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5020	09 金融庁	新株予約権又は新株予約権付社債を発行しようとする場合の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5021	09 金融庁	[illegible]	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5022	09 金融庁	事務所の設置、位置の変更又は廃止をしようとする場合の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5023	09 金融庁	[illegible]	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5024	09 金融庁	その子会社が名称、本店若しくは主たる営業所若しくは事務所の位置を変更し、合併し、又は業務の全部を廃止した場合（法第５３条第３項第２号及び第４号の場合を除く。）の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5025	09 金融庁	銀行持株会社又はその子会社が国内の子会社対象会社の議決権を会営してその基準議決権数を超えて取得し、又は保有することとなった場合の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5026	09 金融庁	[illegible]	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5027	09 金融庁	特殊関係者（銀行法施行規則第３４条の１５第１項において準用する第１４条の４又は第３４条の２３各号に掲げる者のいずれかに該当する者）を新たに有することとなった場合の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5028	09 金融庁	その特殊関係者（銀行法施行規則第３４条の１５第１項において準用する第１４条の４又は第３４条の２３各号に掲げる者のいずれかに該当する者）が特殊関係者でなくなった場合の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5029	09 金融庁	[illegible]	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5030	09 金融庁	[illegible]	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5031	09 金融庁	銀行法施行規則第３５条第３項第１５号に規定する方法の使用を中断しようとする場合の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5032	09 金融庁	[illegible]	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5033	09 金融庁	銀行持株会社が会社法第４３５条第２項の規定により作成する事業報告及び付属明細書を定時株主総会に提出し、又は提供した場合の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5034	09 金融庁	信用金庫代理業に係る委託契約書又は再委託契約書を変更した場合の届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5035	09 金融庁	信用金庫代理業に関する不祥事件が発生したことを知つた場合の届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5036	09 金融庁	外国銀行代理業務の認可	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5037	09 金融庁	信用金庫代理業の許可	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5038	09 金融庁	所属外国銀行に係る届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5039	09 金融庁	外国銀行代理業に関する報告書の提出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5040	09 金融庁	金庫等が保有する議決権に含まない株式等の承認	信用金庫法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5041	09 金融庁	信用金庫、信用金庫連合会又はその子会社の議決権の取得に合理的な理由があることの承認	信用金庫法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5042	09 金融庁	縦覧書類等の縦覧の開始の延期の承認	信用金庫法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5043	09 金融庁	信用金庫代理業に関する報告書提出延期の承認	信用金庫法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5044	09 金融庁	信用金庫代理業の所属信用金庫の説明書類の縦覧開始延期の承認	信用金庫法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5045	09 金融庁	[illegible]	金融機能の強化のための特別措置に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5046	09 金融庁	特別経営強化指導計画の変更の承認	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5047	09 金融庁	特別経営強化計画又は特別経営強化指導計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
5056	09 金融庁	経営健全化計画の提出	預金保険法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5058	09 金融庁	特定第1号措置に係る株式交換等の実施に伴う経営健全化計画の提出	預金保険法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5063	09 金融庁	自家型発行者とみなされた者の承継届出	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5065	09 金融庁	信用格付業者の登録申請書の記載事項の変更の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5066	09 金融庁	信用格付業者の業務の内容又は方法の変更の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5067	09 金融庁	信用格付業者の事業報告書の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5068	09 金融庁	信用格付業者の廃業等の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5129	09 金融庁	震災特例協同組織金融機関等に特定支援を行う協同組織中央金融機関等に係る協同組織金融機能強化方針の変更の承認	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5156	09 金融庁	郵便貯金銀行に係る銀行業の免許付与の条件に係る承認	郵政民営化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5169	09 金融庁	登録	金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5172	09 金融庁	廃止の届出等	金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5203	09 金融庁	登録事務に係る審査請求	貸金業法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5206	09 金融庁	登録講習機関の登録講習事務の引継ぎ	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5341	09 金融庁	損害保険料率算出団体による報告又は資料の提出	損害保険料率算出団体に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5471	09 金融庁	有価証券報告書の提出期限に係る承認	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5625	09 金融庁	金融商品取引清算機関の対象議決権（５／１００超の議決権）保有届出書の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5626	09 金融庁	金融商品取引清算機関の主要株主の認可申請	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5627	09 金融庁	金融商品取引清算機関の特定保有者の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5628	09 金融庁	外国金融商品取引清算機関の免許申請	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5629	09 金融庁	外国金融商品取引清算機関の定款又は業務方法書の変更認可申請	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5630	09 金融庁	外国金融商品取引清算機関の資本金の額等の変更の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5631	09 金融庁	外国金融商品取引清算機関の金融商品債務引受業の廃止の認可申請	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5632	09 金融庁	連携金融商品債務引受業務の認可申請	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5633	09 金融庁	連携金融商品債務引受業務の対象等の変更の認可申請	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5634	09 金融庁	連携金融商品債務引受業務の商号等の変更の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5635	09 金融庁	連携金融商品債務引受業務の廃止の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5636	09 金融庁	取引情報蓄積機関の指定申請	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5637	09 金融庁	取引情報蓄積機関の役員の兼職の認可申請	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5638	09 金融庁	取引情報蓄積機関の兼業の承認申請	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5639	09 金融庁	取引情報蓄積機関の兼業の廃止に関する届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5640	09 金融庁	取引情報蓄積業務の一部委託の承認申請	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5641	09 金融庁	取引情報蓄積機関の業務規程の認可申請	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5642	09 金融庁	取引情報蓄積機関の商号等の変更の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5643	09 金融庁	取引情報蓄積機関が兼業承認を受けた業務の開始に関する届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5644	09 金融庁	取引情報蓄積機関の役員が他の法人の代表者となったとき等の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5645	09 金融庁	取引情報蓄積機関の定款の変更届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5646	09 金融庁	取引情報蓄積機関による店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令第12条第7号又は第8号の記載事項に変更があったときの届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5647	09 金融庁	取引情報蓄積機関の電子情報処理組織の故障等により全部又は一部を停止する事故が発生したときの届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5648	09 金融庁	取引情報蓄積機関の指定後に、新たに役員となった者がいるときの届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5649	09 金融庁	取引情報蓄積機関又は業務委託先の役員等が法令又は業務規程に反する行為の発生を知ったときの届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5650	09 金融庁	取引情報蓄積機関の業務及び財産に関する報告書の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5651	09 金融庁	取引情報蓄積機関の業務の休廃止の認可申請	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5652	09 金融庁	認可金融商品取引清算機関による連携清算機関等の貸借対照表等の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5653	09 金融庁	認可金融商品取引清算機関による連携清算機関等の事故の報告	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5654	09 金融庁	認可金融商品取引清算機関による連携清算機関等の事故の詳細の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5655	09 金融庁	外国金融商品取引清算機関の貸借対照表等の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5656	09 金融庁	外国金融商品取引清算機関の事故の報告	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5657	09 金融庁	外国金融商品取引清算機関の事故の詳細の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5658	09 金融庁	外国会社に係る親会社等状況報告書の提出期限に係る承認	金融商品取引法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5659	09 金融庁	四半期報告書の提出期限に係る承認	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5660	09 金融庁	半期報告書の提出期限に係る承認	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
5661	09 金融庁	優先還付対象債権の権利の実行の申立て	公認会計士法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5662	09 金融庁	日本公認会計士協会会則の変更の認可	公認会計士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5663	09 金融庁	日本公認会計士協会会長による資格審査会委員の委嘱に際しての金融庁長官に対する承認の申請	公認会計士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5664	09 金融庁	公認会計士等の登録を拒否された場合等の審査請求	公認会計士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5665	09 金融庁	供託金取戻承認申請書の提出	有限責任監査法人供託金規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5667	09 金融庁	供託金の保管替届出書等の提出	有限責任監査法人供託金規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5668	09 金融庁	主たる事務所の変更により供託所に変更があった場合の供託金取戻承認申請書の提出	有限責任監査法人供託金規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5669	09 金融庁	供託有価証券取戻承認申請書の提出	有限責任監査法人供託金規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5670	09 金融庁	意見聴取会における口述書の提出	有限責任監査法人供託金規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5671	09 金融庁	縦覧書類の縦覧開始の延期の承認申請	公認会計士法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5672	09 金融庁	供託に係る届出	公認会計士法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5673	09 金融庁	保証委託契約締結届出書の提出	公認会計士法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5674	09 金融庁	保証委託契約解除承認申請書、保証委託契約変更承認申請書の提出	公認会計士法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5675	09 金融庁	保証委託契約解除届出書、保証委託契約変更届出書の提出	公認会計士法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5676	09 金融庁	責任保険契約解除承認申請書、責任保険契約変更承認申請書の提出	公認会計士法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5677	09 金融庁	責任保険契約解除届出書、責任保険契約変更届出書の提出	公認会計士法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5678	09 金融庁	責任保険契約を締結した登録有限責任監査法人による供託に係る届出	公認会計士法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5679	09 金融庁	優先還付対象債権の権利の実行の申立てがされた供託金につき権利を有する者の申出	公認会計士法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5680	09 金融庁	責任保険契約承認申請書の提出	公認会計士法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5681	09 金融庁	責任保険契約締結届出書の提出	公認会計士法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5682	09 金融庁	特殊責任保険契約承認申請書の提出	公認会計士法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5683	09 金融庁	監査法人の清算完了の届出	公認会計士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5684	09 金融庁	有限責任監査法人の登録申請	公認会計士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5685	09 金融庁	有限責任監査法人の登録事項の変更の申請	公認会計士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5686	09 金融庁	不足した供託額の供託又は保証委託契約の締結を行った旨の届出	公認会計士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5687	09 金融庁	外国監査法人等の届出	公認会計士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5688	09 金融庁	外国監査法人等の届出事項の変更の届出	公認会計士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5689	09 金融庁	外国監査法人等の廃業等の届出	公認会計士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5690	09 金融庁	金融商品取引所を全部又は一部の当事者とする合併にかかる認可申請	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5691	09 金融庁	取戻しの申請がなされた供託金につき権利を有する者の申出	有限責任監査法人供託金規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
5855	09 金融庁	貸金業の登録	貸金業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					[illegible]
5856	09 金融庁	貸金業の登録の更新	貸金業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					[illegible]
5857	09 金融庁	貸金業者の変更の届出	貸金業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					[illegible]
5858	09 金融庁	貸金業者の廃業等の届出	貸金業法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					[illegible]
5859	09 金融庁	事業報告書の提出	貸金業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
6013	09 金融庁	労働金庫及び労働金庫連合会の認可事項実行の届出	労働金庫法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
6014	09 金融庁	以下の場合の届出（1）理事等の就任又は退任があった場合（2）認可を要しない定款変更等を変更した場合（3）事務所の位置を変更しようとする場合（4）不祥事件が発生したことを知った場合（5）その他	労働金庫法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
6019	09 金融庁	労働金庫及び労働金庫連合会の事務所等の臨時休業の（再開の）届出	労働金庫法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
6020	09 金融庁	労働金庫及び労働金庫連合会の業務報告書の提出	労働金庫法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
6021	09 金融庁	労働金庫代理業者の許可申請の受理	労働金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6026	09 金融庁	労働金庫代理業を開始したとき等の届出	労働金庫法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
6028	09 金融庁	仮理事の選任	信用保証協会法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6030	09 金融庁	事業報告書の提出	信用保証協会法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6476	09 金融庁	信用協同組合等の為替取引等の認可（1）為替取引（2）海外で行う外国銀行の業務の代理又は媒介（3）信用組合連合会の員外預金の受入又は員外貸出（4）業務の種類又は方法の変更	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6477	09 金融庁	信用協同組合又はその子会社の株式等を、基準株式数等を超えて取得又は所有する場合の承認	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6478	09 金融庁	認可対象会社を子会社とする旨の認可	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6479	09 金融庁	子会社としている会社の業種等の変更等の認可	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6480	09 金融庁	特定の事由により、認可不要で子会社となった会社を引き続き子会社とする旨の認可	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6481	09 金融庁	信用協同組合連合会又はその子会社の株式等を、基準株式数等を超えて取得又は所有する場合の承認	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6482	09 金融庁	役員等の兼職等の認可	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6483	09 金融庁	大口信用供与規制の特例の承認	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
6484	09 金融庁	連結ベースの大口信用供与規制の特例の承認	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6485	09 金融庁	特定関係者との間の取引の承認	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6486	09 金融庁	事務所の業務再開の届出	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6487	09 金融庁	信用協同組合代理業の許可	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6489	09 金融庁	信用協同組合等又はその子会社が保有する議決権に含まない株式等の承認	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6490	09 金融庁	信用協同組合等又はその子会社の議決権の取得に合理的な理由があることの承認	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6495	09 金融庁	優先出資者の申し出	協同組織金融機関の優先出資に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6498	09 金融庁	認可事項の実行の届出－優先出資	協同組織金融機関の優先出資に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6499	09 金融庁	予備審査の求め	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6500	09 金融庁	予備審査の求め	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6502	09 金融庁	事業の免許	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6503	09 金融庁	免許効力の延長の承認	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6504	09 金融庁	役員等の兼職又は兼業の認可	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6505	09 金融庁	会員による総会招集の認可	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6506	09 金融庁	信用金庫連合会の員外預金の受入れ又は員外貸付の認可	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6507	09 金融庁	全国連合会債発行業務の認可	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6508	09 金融庁	全国連合会債発行の届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6509	09 金融庁	認可対象会社を子会社とする旨の認可	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6510	09 金融庁	子会社となった認可対象会社を、引き続き子会社とする場合の認可	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6511	09 金融庁	認可済子会社を別の子会社対象会社としようとする場合の認可	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6512	09 金融庁	議決権取得の承認	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6513	09 金融庁	銀行等が子会社対象会社以外の外国の会社をやむを得ず５年を超えて保有しようとする場合の承認	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6514	09 金融庁	子会社となった認可対象会社を、引き続き子会社とする場合の認可	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6515	09 金融庁	議決権取得の承認	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6516	09 金融庁	事業の譲渡又は譲受けの認可	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6517	09 金融庁	合併の認可	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6518	09 金融庁	信用金庫代理業の開始届出等	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6519	09 金融庁	認可の効力の延長の承認	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6520	09 金融庁	大口信用供与規制の特例承認	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6521	09 金融庁	連結ベースの大口信用供与規制の特例の承認	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6522	09 金融庁	特定関係者との間の取引の承認	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6523	09 金融庁	廃業及び解散等の認可	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6524	09 金融庁	持分譲受けの限度超過の承認	信用金庫法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6525	09 金融庁	事務所の休日の特例承認	信用金庫法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6526	09 金融庁	業務報告書の提出延期の承認	信用金庫法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6544	09 金融庁	労働金庫代理業に係る変更事項の届出	労働金庫法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
6547	09 金融庁	労働金庫代理業の臨時休業の届出	労働金庫法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
6548	09 金融庁	労働金庫代理業の業務再開の届出	労働金庫法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
6549	09 金融庁	労働金庫代理業に関する報告書の提出	労働金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6550	09 金融庁	労働金庫代理業の廃業等の届出	労働金庫法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
6552	09 金融庁	みなし労働金庫代理業者の業務開始の届出	労働金庫法	5 国民等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
6559	09 金融庁	中小企業等協同組合の設立の認可	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6561	09 金融庁	総会招集請求があった日から10日以内に理事が総会招集の手続をしない場合等の総会招集の承認	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6563	09 金融庁	組合の役員改選総会の招集請求があつた日から10日以内に理事が役員改選総会招集の手続をしない場合等の役員改選総会招集の承認	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6564	09 金融庁	組合の役員改選総代会の招集請求があつた日から10日以内に理事が役員改選総代会招集の手続をしない場合等の役員改選総代会招集の承認	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6567	09 金融庁	中小企業等協同組合の解散の届出	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6568	09 金融庁	中小企業等協同組合の合併の認可	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6569	09 金融庁	決算関係書類の提出	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6578	09 金融庁	銀行の同一人（当該同一人と特殊の関係のある者を含む）に対する大口信用供与規制の特例の承認	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6579	09 金融庁	銀行及びその子会社等又はその子会社等の同一人（当該同一人と特殊の関係のある者を含む）に対する大口信用供与規制の特例の承認	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6580	09 金融庁	特定関係者との間の取引等の特例の承認	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
6581	09 金融庁	銀行がその子会社となった子会社対象会社以外の外国の会社を、１年を限り引き続き子会社とすることの承認	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6582	09 金融庁	子会社対象銀行等を子会社とすることの認可	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6585	09 金融庁	連結貸借対照表等の要旨の公告の延期の承認	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6586	09 金融庁	銀行を全部又は一部の当事者とする合併の認可	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6587	09 金融庁	銀行を当事者とする会社分割の認可	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6588	09 金融庁	銀行を当事者とする事業等の譲渡又は譲受けの認可	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6596	09 金融庁	外国銀行支店の貸借対照表等の公告の延期の承認	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6600	09 金融庁	外国銀行支店の外国銀行に係る届出（１）商号、名称の変更（２）商号、名称等を他の商号、名称に合併、会社分割、事業の承継、譲渡、譲受（４）解散、廃止（５）免許の取消（６）破産（７）その他内閣府令で定める場合に該当するとき	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6606	09 金融庁	銀行等の議決権等有に係る届出書の提出（１）議決権等有割合に関する事項等（２）商号、名称及び本店名及び住所（３）営業全部譲渡又は同有他会社がその事業の全部（４）営業用の名称及び所有他会社がその事業の種類	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6607	09 金融庁	銀行等の議決権保有に係る届出書に関する変更報告書の提出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6608	09 金融庁	銀行等の議決権保有に係る届出書又は変更報告書に関する訂正報告書の提出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6609	09 金融庁	特例対象議決権に係る届出書の提出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6610	09 金融庁	基準日の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6611	09 金融庁	銀行の議決権の取得等により銀行主要株主になろうとする場合等の認可	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6612	09 金融庁	特定主要株主が、猶予期限後も引き続き主要株主基準値以上の議決権の保有者であることの認可	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6613	09 金融庁	特定主要株主が、猶予期限日までに講じる所要の措置により、特定主要株主でなくなった場合の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6614	09 金融庁	特定主要株主が、猶予期限日までに講じる所要の措置によることなく特定主要株主でなくなった場合の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6618	09 金融庁	特定持株会社が、猶予期限日までに講じる所要の措置により、銀行を子会社とする持株会社でなくなった場合の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6619	09 金融庁	特定持株会社が、猶予期限日までに講じる所要の措置によることなく銀行を子会社とする持株会社でなくなった場合の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6622	09 金融庁	営業保証金の供託を行った旨の届出	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6626	09 金融庁	特例子会社対象会社を持株特定子会社とすることの認可	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6627	09 金融庁	特例子会社対象会社を引き続き持株特定子会社とすることの認可	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6628	09 金融庁	特例子会社対象会社を特例子会社対象業務以外の特例子会社対象業務を営む持株特定子会社とすることの認可	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6637	09 金融庁	営業所の設置場所の特殊事情による休日の承認	銀行法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6638	09 金融庁	外国の特定持株会社の届出	銀行法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6639	09 金融庁	外国の特定持株会社の届出の延長承認	銀行法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6640	09 金融庁	会社又は議決権の保有者が保有する議決権に含まない株式等の承認	銀行法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6641	09 金融庁	銀行等の取引先である会社の経営状況の改善に伴い相当の期間内に処分するために、議決権を取得し又は保有することについての承認	銀行法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6642	09 金融庁	株式の転換その他合理的な理由の承認	銀行法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6644	09 金融庁	銀行持株会社に係る縦覧書類等の縦覧の開始の延期の承認	銀行法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6645	09 金融庁	銀行代理業者に関する報告書提出延期の承認	銀行法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6646	09 金融庁	銀行代理業者の所属銀行等に係る説明書類の縦覧開始延期の承認	銀行法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6647	09 金融庁	営業保証金に代わる契約締結の届出	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6648	09 金融庁	営業保証金の不足額の供託を行った旨の届出	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6652	09 金融庁	信託業務を営む金融機関の届出（１）信託業務の全部若しくは一部を営む営業所等の設置等又は当該営業所等において行う信託業務の内容の変更をしようとするとき（２）その他内閣府令に定める場合に該当するとき	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6653	09 金融庁	信託業務の廃止、合併等の公告の届出	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6660	09 金融庁	営業保証金に代わる契約締結の届出	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6664	09 金融庁	[illegible]	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6665	09 金融庁	代理店の設置若しくは廃止又は当該代理店において行う業務の内容を変更しようとする場合の届出	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6756	09 金融庁	信託約款の承認	貸付信託法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6762	09 金融庁	外国会社との信託事務の承継の許可	担保付社債信託法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6763	09 金融庁	清算人の任免申立ての届出（１）清算人の選任（２）清算人の解任	担保付社債信託法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6766	09 金融庁	清算に関する重要事項の報告	担保付社債信託法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6772	09 金融庁	外国会社との信託契約締結の届出	担保付社債信託法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6773	09 金融庁	外国会社との信託契約に係る分割発行の場合の届出	担保付社債信託法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6774	09 金融庁	外国会社との信託契約に係る担保の変更等の届出（１）担保付社債の総額の減額（２）担保の追加若しくは変更による信託の変更	担保付社債信託法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6775	09 金融庁	外国会社との信託契約に係る信託証書の変更の届出	担保付社債信託法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6782	09 金融庁	合併により新たに信託事業を営もうとするときの届出	担保付社債信託法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6785	09 金融庁	信託事務終了の届出	担保付社債信託法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6786	09 金融庁	事業報告書の提出	担保付社債信託法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6787	09 金融庁	事業報告書の提出	担保付社債信託法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
6807	09 金融庁	営業保証金の不足額の供託を行った旨の届出	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6808	09 金融庁	免許申請書記載事項の変更届出	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6809	09 金融庁	登録申請書記載事項の変更届出	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6810	09 金融庁	運用型信託会社の業務方法書の変更認可	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6811	09 金融庁	自己信託の登録	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6812	09 金融庁	自己信託の登録の更新	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6813	09 金融庁	自己信託における営業保証金に代わる契約締結の届出	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6814	09 金融庁	自己信託における営業保証金の供託を行った旨の届出	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6815	09 金融庁	自己信託における営業保証金の不足額の供託を行った旨の届出	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6816	09 金融庁	自己信託における登録申請書記載事項の変更届出	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6817	09 金融庁	自己信託における業務方法書の変更届出	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6818	09 金融庁	[illegible]	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6819	09 金融庁	[illegible]	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6820	09 金融庁	自己信託における信託業の廃止等の公告をした旨の届出	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6821	09 金融庁	特定大学技術移転事業に係る信託の引受けの登録	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6822	09 金融庁	免許申請書記載事項の変更届出	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6823	09 金融庁	登録申請書記載事項の変更届出	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6824	09 金融庁	他の外国信託会社の事業譲渡の認可	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6825	09 金融庁	他の外国信託会社への事業譲渡の認可	信託業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6826	09 金融庁	営業保証金に代わる契約の変更又は解除の承認	信託業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6827	09 金融庁	兼職の承認を受けた常務に従事する取締役の職務又は事業内容の変更の承認	信託業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6829	09 金融庁	供託所に営業保証金の供託の保管替えを請求する届出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6830	09 金融庁	営業保証金の保管替え手続き終了の届出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6838	09 金融庁	子会社及び密接な関係を有する者に係る業務の代理、事務の代行に関する届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6846	09 金融庁	共同行為の廃止の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6856	09 金融庁	保険計理人の選任又は退任の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6857	09 金融庁	保険計理人の意見書写しの提出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6858	09 金融庁	保険数理に関する業務を行う法人の指定	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6859	09 金融庁	[illegible]	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
6867	09 金融庁	清算人の就職の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6868	09 金融庁	決算書類の提出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6873	09 金融庁	外国保険会社等の供託の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6874	09 金融庁	外国保険会社等の供託金不足に伴う追加供託の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6885	09 金融庁	外国保険会社等の共同行為の廃止の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6890	09 金融庁	外国保険会社等の日本における保険計理人の選任又は退任の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6891	09 金融庁	外国保険会社等の日本における保険計理人の意見書の提出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6892	09 金融庁	外国保険会社等の事業方法書等に定めた事項の変更の認可	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6893	09 金融庁	外国保険会社等の事業方法書等に定めた事項の変更の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6895	09 金融庁	[illegible]	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6901	09 金融庁	駐在員事務所の設置の届出等	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6903	09 金融庁	免許特定法人の供託金の全部又は一部に代わる契約締結の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6904	09 金融庁	免許特定法人の供託の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6905	09 金融庁	免許特定法人の供託金不足に伴う追加供託の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6906	09 金融庁	免許特定法人の保険業を行う引受社員等の氏名又は商号及び住所又は本店の所在地の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6907	09 金融庁	免許特定法人の保険業を行う引受社員等の氏名又は商号及び住所又は本店の所在地の変更の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6908	09 金融庁	免許特定法人の事業方法書等に定めた事項の変更の認可	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6909	09 金融庁	免許特定法人の事業方法書等に定めた事項の変更の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6911	09 金融庁	[illegible]	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6914	09 金融庁	免許特定法人等の総代理店の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6915	09 金融庁	免許特定法人等の総代理店の変更の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6918	09 金融庁	保険業継続困難の申出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
6931	09 金融庁	保険議決権保有届出書の提出	保険業法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6932	09 金融庁	保険議決権保有届出書に関する変更報告書の提出	保険業法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6933	09 金融庁	保険議決権保有届出書又は変更報告書に関する訂正報告書の提出	保険業法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6934	09 金融庁	特例対象議決権に係る保険議決権保有届出書の提出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6938	09 金融庁	特定主要株主でなくなるための措置により特定主要株主でなくなった場合の届出	保険業法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6939	09 金融庁	特定主要株主でなくなるための措置によることなく特定主要株主でなくなった場合の届出	保険業法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6941	09 金融庁	特定持株会社の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6943	09 金融庁	持株会社の廃止等の届出（猶予期限日までに講じる所要の措置によるもの）	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6944	09 金融庁	持株会社の廃止等の届出（猶予期限日までに講じる所要の措置によらないもの）	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6951	09 金融庁	----------	保険業法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6952	09 金融庁	----------	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					----------
6953	09 金融庁	少額短期保険業者の登録事項の変更	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6956	09 金融庁	特定少額短期保険業者と特殊の関係のある者と連結した業務報告書の提出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6957	09 金融庁	少額短期保険業者の保険計理人の選任又は退任の届出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6958	09 金融庁	----------	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6961	09 金融庁	特定保険募集人又は保険仲立人の事業報告書の提出	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6965	09 金融庁	外国の特定持株会社の届出	保険業法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6970	09 金融庁	外国の特定少額短期持株会社の届出	保険業法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6975	09 金融庁	非社員契約に係る経理の収支状況記載書類の提出	保険業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6982	09 金融庁	指定法人の名称等の変更の届出	保険業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6983	09 金融庁	清算状況の届出	保険業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6984	09 金融庁	清算人の帳簿資料の保存者に関する届出	保険業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6986	09 金融庁	外国保険会社等の供託正本の提出	保険業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6987	09 金融庁	外国保険会社等の供託金に代わる契約書の提出	保険業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6988	09 金融庁	外国保険会社等の供託金に代わる契約の解除を証する書面の提出	保険業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6994	09 金融庁	外国保険会社等の清算状況の届出	保険業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6996	09 金融庁	免許特定法人の供託金の全部又は一部に代わる契約締結の届出	保険業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6997	09 金融庁	免許特定法人の供託金に代わる契約の解除の届出	保険業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
6999	09 金融庁	免許特定法人の清算状況の届出	保険業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7005	09 金融庁	供託所の変更の届出	外国保険会社等供託金規則＜保険業法＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7006	09 金融庁	供託金の保管替えの届出	外国保険会社等供託金規則＜保険業法＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7011	09 金融庁	供託金の保管替えの届出	免許特定法人供託金規則＜保険業法＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7020	09 金融庁	役員の選任及び解任の届出	船主相互保険組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7022	09 金融庁	業務報告書の提出	船主相互保険組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7026	09 金融庁	解散等の届出	船主相互保険組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7031	09 金融庁	半期報告書等の提出	船主相互保険組合法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7032	09 金融庁	供託書の提出	船主相互保険組合法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7033	09 金融庁	清算状況の届出	船主相互保険組合法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7034	09 金融庁	清算時の決算書類の提出	船主相互保険組合法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7035	09 金融庁	届出に係る基準料率を中心とした一定の範囲内の保険料率を使用しようとする旨の届出	損害保険料率算出団体に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7036	09 金融庁	----------	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7037	09 金融庁	登録申請書の添付書類の変更の届出業務方法書の変更	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7038	09 金融庁	営業保証金の供託に代わる契約締結の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7039	09 金融庁	営業保証金の供託を行った旨の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7040	09 金融庁	営業保証金の不足分の供託を行った旨の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7041	09 金融庁	金融商品取引業者の取締役又は執行役の兼職等の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7042	09 金融庁	取締役等の就任等に係る届出（第一種金融商品取引業以外の有価証券関連業を行う者）	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7043	09 金融庁	特定主要株主となったときの届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7044	09 金融庁	主要株主でなくなった旨の届出（金融商品取引業者の主要株主）	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7047	09 金融庁	自己資本規制比率の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7048	09 金融庁	事業報告書の提出一種業を行わない金商業者	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
7049	09 金融庁	業務又は財産の状況に関する報告書の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7051	09 金融庁	[illegible]	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7052	09 金融庁	[illegible]	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7053	09 金融庁	[illegible]	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7054	09 金融庁	特別金融商品取引業者に該当したときの届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7055	09 金融庁	親会社がある場合の書類の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7056	09 金融庁	親会社がある場合の書類の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7057	09 金融庁	親会社がある場合の書類の変更届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7058	09 金融庁	業務及び財産の状況に関する書類の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7059	09 金融庁	特別金融商品取引業者の届出（1）親会社がないこととなったとき（2）その総資産の額が総資産基準額以下となった日から起算して総資産基準額を超えることなく2年を経過したとき	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7060	09 金融庁	事業報告書の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7061	09 金融庁	業務又は財産の状況に関する報告書の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7062	09 金融庁	経営の健全性の状況に関する書面の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7063	09 金融庁	指定親会社に関する届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7064	09 金融庁	指定親会社に関する変更届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7065	09 金融庁	事業報告書の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7066	09 金融庁	業務又は財産の状況に関する報告書の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7067	09 金融庁	経営の健全性の状況に関する書面の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7068	09 金融庁	指定親会社の届出（1）他の法人と合併したとき（2）破産手続開始、再生手続開始又は更生手続開始の申立てを行ったとき（3）その他内閣府令で定める場合に該当するとき	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7069	09 金融庁	指定親会社の届出（1）対象特定親会社の親会社でなくなったとき（2）合併により消滅したとき（3）破産手続開始の決定により解散したとき（4）会社法の破産手続開始の決定以外の理由により解散したとき	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7070	09 金融庁	対象議決権保有届出書の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7071	09 金融庁	主要株主でなくなったときの届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7079	09 金融庁	電子店頭デリバティブ取引等業務の許可	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7086	09 金融庁	登録申請書の添付書類の変更の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7087	09 金融庁	違法又は不当な行為による事故の確認	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7088	09 金融庁	事業報告書の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7089	09 金融庁	金融商品仲介業者の届出（1）金融商品仲介業を廃止したとき（2）個人が死亡したとき（3）合併により消滅したとき（4）破産手続開始の決定があったとき（5）会社法の破産以外の理由により解散したとき	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7090	09 金融庁	信用格付業者の登録の抹消等の申請の公告の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7097	09 金融庁	売買高、価格等の報告	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7100	09 金融庁	役員又は会員の異動の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7102	09 金融庁	認定業務廃止の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7103	09 金融庁	自主規制法人に対する自主規制業務の委託の認可	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7104	09 金融庁	金融商品取引所の兼業の認可	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7105	09 金融庁	自主規制法人の設立の認可	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7106	09 金融庁	金融商品会員制法人の清算結了の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7107	09 金融庁	自主規制業務の認可	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7108	09 金融庁	自主規制法人の清算結了の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7109	09 金融庁	株式会社金融商品取引所を子会社とする認可	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7112	09 金融庁	金融商品取引所持株会社設立認可等の取消し後の特定保有者の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7113	09 金融庁	金融商品取引所持株会社が発行する有価証券の上場の承認	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7114	09 金融庁	親商品取引所等が発行する有価証券の上場の承認	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7115	09 金融庁	上場廃止の承認（金融商品取引所が自ら開設する市場へ、当該金融商品取引所等が発行する有価証券を上場している場合の上場廃止の承認）	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7116	09 金融庁	金融商品取引所の合併の認可	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7117	09 金融庁	金融商品取引所が委託する自主規制業務の内容の変更の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7118	09 金融庁	自主規制法人との間の委託契約の内容の変更の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7119	09 金融庁	自主規制法人の定款等の変更認可	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7120	09 金融庁	自主規制法人の自主規制業務の認可申請書記載事項の変更の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7121	09 金融庁	自主規制法人の規則の変更等の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7122	09 金融庁	外国金融商品取引所の認可	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7123	09 金融庁	外国金融商品取引所の業務報告書の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7124	09 金融庁	外国金融商品取引所の業務の内容及び方法等の変更届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
7125	09 金融庁	外国金融商品取引所の認可失効の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7126	09 金融庁	特定保有者の保有基準割合未満の数の対象議決権の保有者に該当した場合の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7127	09 金融庁	金融商品取引清算機関の営業所等の変更の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7128	09 金融庁	商品市場開設金融商品取引所による商品取引債務引受業等の承認	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7129	09 金融庁	商品市場開設金融商品取引所による商品取引債務引受業等の廃止の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7131	09 金融庁	特定金融指標算出者として指定を受けた場合の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7132	09 金融庁	特定金融指標算出者の商号等の変更の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7133	09 金融庁	特定金融指標算出者の業務規程の認可	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7134	09 金融庁	特定金融指標算出者の業務規程の変更の認可	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7135	09 金融庁	特定金融指標算出業務の休廃止の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7136	09 金融庁	特定組合等の組合員の売買報告書の提出	金融商品取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
7138	09 金融庁	営業保証金に係る権利の申立て	金融商品取引法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7149	09 金融庁	取引一任契約締結の届出	金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令＜金融商品取引法＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7150	09 金融庁	金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令16条1項10号ホに基づく届出	金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令＜金融商品取引法＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7151	09 金融庁	金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令16条1項10号ヘに基づく届出	金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令＜金融商品取引法＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7152	09 金融庁	兼職変更届出書の提出	金融商品取引業等に関する内閣府令＜金融商品取引法＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7157	09 金融庁	[illegible]	証券金融会社に関する内閣府令＜金融商品取引法＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7159	09 金融庁	営業保証金の供託の保管替えを請求する届出	金融商品取引業者営業保証金規則＜金融商品取引法＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7160	09 金融庁	営業保証金の保管替え手続き終了の届出	金融商品取引業者営業保証金規則＜金融商品取引法＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7161	09 金融庁	投資信託約款の変更内容等の届出（１）投資信託約款の変更委託者指図型投資信託の併合	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7162	09 金融庁	投資法人の設立の届出	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7164	09 金融庁	清算人会の承認を受けた監査報告書等の提出	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7166	09 金融庁	投資法人の登録内容の変更の届出	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7167	09 金融庁	投資法人の報酬等の届出（１）合併による消滅（２）破産手続開始の決定による報酬（３）規約で定めた存立期間の満了、報酬事由の発生、投資主総会の決議	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7170	09 金融庁	臨時報告書の提出	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7171	09 金融庁	外国投資法人の届出	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7172	09 金融庁	外国投資法人の届出事項の変更の届出	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7173	09 金融庁	外国投資法人の解散の届出	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7174	09 金融庁	外国投資法人の破産手続開始の決定等以外による解散の届出	投資信託及び投資法人に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7175	09 金融庁	投資法人の不成立の届出	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7176	09 金融庁	事故確認が不要な場合の報告	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7181	09 金融庁	貸金業の開始の届出	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7182	09 金融庁	貸金業の変更の届出	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7183	09 金融庁	貸金業の休止等の届出（１）貸金業を3月以上の期間にわたって休止するとき（２）貸金業を3月以上の期間にわたって休止した後貸金業を再開したとき（３）貸金業を廃止したとき	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7184	09 金融庁	資産対応証券の発行を行う際に省略した書類等の提出	資産の流動化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7186	09 金融庁	新たな資産流動化計画に基づく資産の流動化に係る業務開始の届出	資産の流動化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7187	09 金融庁	特定譲渡人の事故の確認	資産の流動化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7188	09 金融庁	原委託者の事故の確認	資産の流動化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7189	09 金融庁	貸借対照表等の提出（１）貸借対照表（２）損益計算書（３）信託財産の管理及び運用に係る報告書（４）資産信託流動化計画	資産の流動化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7190	09 金融庁	第三者型発行者の変更届出	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7191	09 金融庁	発行保証金の供託等の届出	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7192	09 金融庁	発行保証金保全契約の届出	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7194	09 金融庁	発行の業務の廃止等の届出（１）前払式支払手段の発行の業務の全部又は一部を廃止したとき（２）前払式支払手段発行者について破産手続開始の申立て等が行われたとき	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7195	09 金融庁	資金清算業の免許	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7196	09 金融庁	兼業の承認	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7197	09 金融庁	兼業の承認を受けた業務の廃止の届出	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7198	09 金融庁	資金清算業の一部の委託の承認	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7199	09 金融庁	定款又は業務方法書の変更の認可	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7200	09 金融庁	資本金の額等の変更の届出	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7201	09 金融庁	資金清算業に関する報告書の提出	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7202	09 金融庁	資金清算機関の解散等の認可	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
7204	09 金融庁	発行保証金保全契約解除の届出	前払式支払手段に関する内閣府令＜資金決済に関する法律＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7206	09 金融庁	発行保証金信託契約解除の届出	前払式支払手段に関する内閣府令＜資金決済に関する法律＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7207	09 金融庁	払戻し公告の届出	前払式支払手段に関する内閣府令＜資金決済に関する法律＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7208	09 金融庁	払戻し完了の報告	前払式支払手段に関する内閣府令＜資金決済に関する法律＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7209	09 金融庁	払戻し未了の届出	前払式支払手段に関する内閣府令＜資金決済に関する法律＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7211	09 金融庁	法令違反行為等の届出	資金移動業者に関する内閣府令＜資金決済に関する法律＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7212	09 金融庁	発行保証金の保管替の届出	前払式支払手段発行保証金規則＜資金決済に関する法律＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7214	09 金融庁	発行保証金の取戻しの届出（発行保証金の差替え）	前払式支払手段発行保証金規則＜資金決済に関する法律＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7216	09 金融庁	履行保証金の保管替の届出	資金移動業履行保証金規則＜資金決済に関する法律＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7219	09 金融庁	実務補習団体等の実務補習規程の変更届出	実務補習規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7220	09 金融庁	実務補習団体、実務補習機関の代表者又は実務補習担当者の変更届出	実務補習規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7237	09 金融庁	指定信用情報機関が休止した業務の再開の届出	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7238	09 金融庁	貸金業務取扱主任者の登録申請	貸金業法	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
7239	09 金融庁	貸金業務取扱主任者の登録更新申請	貸金業法	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
7240	09 金融庁	貸金業務取扱主任者の死亡等の届出	貸金業法	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
7251	09 金融庁	取締役等の就退任届出	無尽業法施行細則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7290	09 金融庁	磁気ファイルに記録された事項を記載した書面の交付に係る手数料の認可	社債等登録法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7298	09 金融庁	事業方法書等に定めた事項の変更の認可 (1) 事業方法書 (2) 普通保険約款 (3) 保険料及び責任準備金の算出方法書【損害保険会社の場合】	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7299	09 金融庁	優先出資募集にかかる認可	協同組織金融機関の優先出資に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7303	09 金融庁	信用組合代理業に係る委託契約又は再委託契約書を変更した場合の届出	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7304	09 金融庁	信用組合代理業に関する不祥事件が発生したたことを知つた場合の届出	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7306	09 金融庁	議決権の代理行使の勧誘に関する書類の提出	金融商品取引法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
7307	09 金融庁	理事会又は取締役会承認書類の提出	金融商品取引所等に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7308	09 金融庁	月次及び年次の電子情報処理組織の保守・管理状況に関する報告書の提出	金融商品取引所等に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7309	09 金融庁	月次及び年次の有価証券異動報告書の提出	金融商品取引所等に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7310	09 金融庁	月次及び年次の取引所内取引高報告の提出	金融商品取引所等に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7311	09 金融庁	金融商品取引所持株会社の事業報告	金融商品取引所等に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7313	09 金融庁	役員等の処分に関する報告書等の提出	金融商品取引所等に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7314	09 金融庁	他の法人等が関係会社に該当し又は該当しないこととなった場合の書類提出	金融商品取引所等に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7315	09 金融庁	電子情報処理組織の内容の変更に関する報告書	金融商品取引所等に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7316	09 金融庁	関係会社に関する報告書の提出	金融商品取引所等に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7335	09 金融庁	金融商品取引清算機関の資本金の額の減少の認可	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7344	09 金融庁	経営健全化計画の提出	預金保険法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7345	09 金融庁	外国会社報告書の提出期限に係る承認	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7346	09 金融庁	リスクとソルベンシーの自己評価に関する報告書（ORSAレポート）の提出（外国保険会社等）	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7347	09 金融庁	リスクとソルベンシーの自己評価に関する報告書（ORSAレポート）の提出（免許特定法人）	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7348	09 金融庁	リスクとソルベンシーの自己評価に関する報告書（ORSAレポート）の提出（保険持株会社）	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7354	09 金融庁	業務報告書の提出	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7498	09 金融庁	銀行が当該銀行の子会社である外国の法令に準拠して外国において銀行業を営む者その他の内閣府令で定める者との間で銀行法第２条第１４項各号に掲げる行為を外国において会計するとき等の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7539	09 金融庁	金融機関による行政庁への異動事由の認可申請	異常な金活動を受きするための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
7542	09 金融庁	金融機関による行政庁への異動事由の取消し申請	異常な金活動を受きするための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
7561	09 金融庁	外国金融商品取引所の取引高報告	金融商品取引所等に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7562	09 金融庁	外国金融商品取引所の電子情報処理組織の異常に関する報告	金融商品取引所等に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7563	09 金融庁	外国金融商品取引業者の取引参加者に対する法令等遵守のために必要な措置に関する報告	金融商品取引所等に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7564	09 金融庁	外国金融商品取引業者の役員等が法令違反した場合の処分等に関する報告	金融商品取引所等に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7565	09 金融庁	取引情報蓄積機関と取引情報収集契約を締結している者又はその役員等が取引情報蓄積機関の業務規定に反する行為を行った事実を知ったときの届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7567	09 金融庁	[illegible]	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7568	09 金融庁	[illegible]	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7569	09 金融庁	[illegible]	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7573	09 金融庁	業務高度化等会社を子会社とすること等についての認可の申請等	信用金庫法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7576	09 金融庁	業務高度化等会社を子会社とすること等についての認可の申請等	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
7577	09 金融庁	信用協同組合連合会が、当該信用協同組合連合会又はその子会社が主要してその基幹業務機能を超える議論権を保有している子会社対象会社が同等に関する会社となったことを知ったときの認可申請	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7578	09 金融庁	業務高度化等会社を子会社とすること等についての認可の申請等	労働金庫法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7579	09 金融庁	労働金庫連合会が、当該労働金庫連合会又はその子会社が主要してその基幹業務機能を超える議論権を保有している子会社対象会社が同等に関する会社となったことを知ったときの認可申請	労働金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7605	09 金融庁	暗号資産交換業者の登録申請	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7607	09 金融庁	暗号資産交換業者の変更届出（事前）	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7609	09 金融庁	暗号資産交換業に関する報告書（事業報告書）	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7610	09 金融庁	暗号資産交換業に関し管理する利用者の金銭の額等に関する報告書	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7616	09 金融庁	暗号資産交換業の廃止等の届出	資金決済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7618	09 金融庁	法令違反行為等の届出	暗号資産交換業者に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7628	09 金融庁	適格機関投資家等特例業務届出者の事業報告書の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7629	09 金融庁	報告書代替書面を提出することの承認	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7630	09 金融庁	有価証券届出書等の一部を公衆の縦覧に供しないことの承認申請書の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	有価証券届出書に関する電子情報処理組織による申請等の受付けに関する内閣府令第二条第一項に規定する電子情報処理組織（EDINET）		
7631	09 金融庁	ディスク提出承認申請書の提出及び承認	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7632	09 金融庁	有価証券報告書の提出期限の承認に係る申請理由に変更等がなかった旨等を記載した書面の提出	企業内容等の開示に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7633	09 金融庁	プロ向け証券の無届一般勧誘による違反譲渡の通知	特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7634	09 金融庁	有価証券報告書の提出期限の承認に係る申請理由に変更等がなかった旨等を記載した書面の提出	特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7635	09 金融庁	プロ向け証券の無届一般勧誘による違反譲渡の通知	外国債等の発行者の内容等の開示に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7636	09 金融庁	有価証券報告書の提出期限の承認に係る申請理由に変更等がなかった旨等を記載した書面の提出	外国債等の発行者の内容等の開示に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107746	09 金融庁	金融商品取引清算機関の主要株主の認可失効の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107750	09 金融庁	日本公認会計士協会が行う研修についての免除の承認に関する書類の送付	公認会計士法第二十八条に規定する研修に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107753	09 金融庁	日本公認会計士協会が行う研修についての軽減の承認に関する書類の送付	公認会計士法第二十八条に規定する研修に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107773	09 金融庁	被審人の代理人の承認に係る書類の提出	公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107776	09 金融庁	大会社等に対する監査関連業務の継続の承認申請	公認会計士法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107778	09 金融庁	前年度の各月末日における店頭デリバティブ取引にかかる想定元本額の合計額の平均値が3,000億円以上である旨の届出	店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107794	09 金融庁	総会の決議等の報告	公認会計士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107795	09 金融庁	研修の計画及び実施状況の報告の徴収	公認会計士法第二十八条に規定する研修に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107798	09 金融庁	リスクとソルベンシーの自己評価に関する報告書（ORSAレポート）の提出（保険会社）	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107803	09 金融庁	投資者保護団体の認定の申請	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107804	09 金融庁	金融商品取引業者等が特例投資運用業務を行う場合の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107805	09 金融庁	特例業務届出者が特例投資運用業務を行う場合の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111873	09 金融庁	協会の解散	貸金業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111878	09 金融庁	認可の効力の延長の承認	協同組合による金融事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111879	09 金融庁	監査証明を要しない旨の承認申請書の提出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111880	09 金融庁	電子公告届出書の提出	発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	金融庁電子申請・届出システム		
111881	09 金融庁	電子公告による公告ができない場合の承認申請書の提出	発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	金融庁電子申請・届出システム		
111882	09 金融庁	電子公告による公告ができない場合の承認申請書の提出	発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	金融庁電子申請・届出システム		
111885	09 金融庁	電子公告届出書の提出	発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	金融庁電子申請・届出システム		
111886	09 金融庁	電子公告による公告ができない場合の承認申請書の提出	発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	金融庁電子申請・届出システム		
111887	09 金融庁	電子公告による公告ができない場合の承認申請書の提出	発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	金融庁電子申請・届出システム		
111904	09 金融庁	外国会社に係る有価証券報告書の提出期限に係る承認	金融商品取引法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111905	09 金融庁	外国会社報告書の提出期限の承認に係る申請理由に変更等がなかった旨等を記載した書面の提出	企業内容等の開示に関する内閣府令第	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111906	09 金融庁	特定有価証券に係る外国会社報告書の提出期限の承認に係る申請理由に変更等がなかった旨等を記載した書面の提出	特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111908	09 金融庁	外国者報告書の提出期限の承認に係る申請理由に変更等がなかった旨等を記載した書面の提出	外国債等の発行者の内容等の開示に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111909	09 金融庁	外国親会社等に係る親会社等状況報告書の承認に係る申請理由に変更等がなかった旨等を記載した書面の提出	企業内容等の開示に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111910	09 金融庁	半期代替書面を提出することの承認	特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111911	09 金融庁	臨時代替書面を提出することの承認	特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111912	09 金融庁	特定投資家向け有価証券に該当しないための承認	金融商品取引法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111913	09 金融庁	電子公告による公告ができないことの承認	金融商品取引法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111914	09 金融庁	金融商品取引所上場日等の前日までに株式の移動が生じた場合の臨時報告書の提出	企業内容等の開示に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン手続が既に十分に使われている（EDINET）
111915	09 金融庁	発行者情報の提供又は公表をしないことについての承認	証券情報等の提供又は公表に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111916	09 金融庁	売出しに係る有価証券届出書等における有価証券の所有者の住所のうち市町村以外の部分を公衆の縦覧に供することについての申出	企業内容等の開示に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
111917	09 金融庁	売出しに係る有価証券届出書等における有価証券の所有者の住所のうち市町村以外の部分を公衆の縦覧に供することについての申出	外国債等の発行者の内容等の開示に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111918	09 金融庁	適格機関投資家の変更届出	金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111928	09 金融庁	保険会社の説明書類の縦覧開始の延期の承認申請	保険業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111929	09 金融庁	業務報告書提出の延期の承認申請	保険業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111930	09 金融庁	外国保険会社等の決算書類提出の延期の承認申請	保険業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111935	09 金融庁	少額短期保険持株会社の説明書類の縦覧開始の延期の承認申請	保険業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111936	09 金融庁	営業保証金の供託に代わる契約締結の解除・内容変更の承認	保険業法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111937	09 金融庁	保証金に係る権利の実行の申立て	保険業法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111939	09 金融庁	生命保険会社等の免許の取消し等の場合の営業保証金の取戻しの承認	保険業法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111940	09 金融庁	生命保険会社等の供託すべき金額を超える場合の営業保証金の取戻しの承認	保険業法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111941	09 金融庁	供託金に係る権利の実行の申立て（少額短期保険業者）	保険業法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111943	09 金融庁	少額短期保険業者の供託金の取戻しの申立て	保険業法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111945	09 金融庁	会員の異議の申出	損害保険料率算出団体に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111946	09 金融庁	会員以外の利害関係人の異議の申出	損害保険料率算出団体に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111947	09 金融庁	利害関係人の異議の申出	損害保険料率算出団体に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111948	09 金融庁	代理人による異議の申出	損害保険料率算出団体に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111950	09 金融庁	関係人による口述書の提出	外国保険会社等供託金規則＜保険業法＞	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111951	09 金融庁	関係人による口述書の提出	免許特定法人供託金規則＜保険業法＞	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111952	09 金融庁	関係人による口述書の提出	保険仲立人保証金規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111953	09 金融庁	関係人による口述書の提出	保険会社等営業保証金規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111954	09 金融庁	生命保険会社等による供託所に営業保証金の供託の保管替えを請求する届出	保険会社等営業保証金規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111955	09 金融庁	生命保険会社等による営業保証金の保管替え手続終了の届出書の提出	保険会社等営業保証金規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111956	09 金融庁	関係人による口述書の提出	少額短期保険業者供託金規則＜保険業法＞	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111959	09 金融庁	供託金の保管替えの届出	少額短期保険業者供託金規則＜保険業法＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111960	09 金融庁	供託金の取戻しの承認の申請	少額短期保険業者供託金規則＜保険業法＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111961	09 金融庁	有価証券の取戻しの承認の申請	少額短期保険業者供託金規則＜保険業法＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116178	09 金融庁	関係人による口述書の提出	金融商品取引業者営業保証金規則＜金融商品取引法＞	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116179	09 金融庁	関係人による口述書の提出	信託会社等営業保証金規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116180	09 金融庁	関係人による口述書の提出	信託兼営金融機関営業保証金規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116181	09 金融庁	関係人による口述書の提出	有限責任監査法人供託金規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116182	09 金融庁	参考人宣誓書の提出	金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定 4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想		名称未定		
116183	09 金融庁	参考人宣誓書の提出	公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定 4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想		名称未定		
116187	09 金融庁	関係人による口述書の提出	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116190	09 金融庁	登録の申請	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116194	09 金融庁	変更の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116195	09 金融庁	廃業等の届出	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116197	09 金融庁	報告書	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116205	09 金融庁	協会の認定の申請	銀行法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116206	09 金融庁	報告書の提出の延期	銀行法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116231	09 金融庁	特定金融会社等の変更の届出	金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116358	09 金融庁	特定主要株主でなくなった旨の届出（金融商品取引業者の特定主要株主）	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116363	09 金融庁	営業保証金に係る権利の申出	金融商品取引業者営業保証金規則＜金融商品取引法＞	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
116364	09 金融庁	営業保証金取戻しの承認	金融商品取引業者営業保証金規則＜金融商品取引法＞	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116365	09 金融庁	営業保証金取戻しに係る権利の申出	金融商品取引業者営業保証金規則＜金融商品取引法＞	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
116366	09 金融庁	金融商品取引業者等が行う特例投資運用業務の休止、再開又は廃止の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116367	09 金融庁	特例業務届出者が行う特例投資運用業務の地位の承継届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116368	09 金融庁	特例業務届出者が行う特例投資運用業務の休止、再開又は廃止の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116369	09 金融庁	特例投資運用業務を行う特例業務届出者が合併以外の事由により解散したときの清算人等による届出特例投資運用業務を行う特例業務届出者の解散の届出	金融商品取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116370	09 金融庁	外国法人等に対する事業報告書の提出期限に関する特例	金融商品取引法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116371	09 金融庁	信用格付業者の事業報告書の提出期限の承認申請に係る申請の理由について満滅又は変更がなかった旨等を記載した書類の提出	金融商品取引業等に関する内閣府令＜金融商品取引法＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116372	09 金融庁	信用格付業者の説明書類の縦覧期限の承認申請書	金融商品取引業等に関する内閣府令＜金融商品取引法＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
116373	09 金融庁	信用格付業者の説明書類の縦覧期間の承認申請に係る申請の理由について消滅又は変更がなかった旨等を記載した書類の提出	金融商品取引業等に関する内閣府令<金融商品取引法>	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116374	09 金融庁	信用格付業者の業務管理体制の整備を一部免除することの承認申請書	金融商品取引業等に関する内閣府令<金融商品取引法>	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116375	09 金融庁	信用格付業者の他の代替的な措置を講じることによる業務管理体制の整備を一部免除することの承認申請書	金融商品取引業等に関する内閣府令<金融商品取引法>	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116378	09 金融庁	事業方法書等に定めた事項の変更の届出【損害保険会社の場合】	保険業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116379	09 金融庁	信用金庫法第54条第4項に規定する業務に係る再委託契約の締結届出	信用金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116380	09 金融庁	信用金庫代理業に関する報告書の提出	信用金庫法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116381	09 金融庁	信用組合代理業に関する報告書の提出	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116382	09 金融庁	被審人の代理人の承認に係る書類の提出	金融商品取引法第六章のニの規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116384	09 金融庁	委任状の提出	金融商品取引法第六章のニの規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116408	09 金融庁	送達場所等を変更する届出書の提出	金融商品取引法第六章のニの規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116411	09 金融庁	委任状の提出	公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116412	09 金融庁	求釈明	金融商品取引法第六章のニの規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116413	09 金融庁	求釈明	公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116432	09 金融庁	協会の認定の申請	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116463	09 金融庁	機構からの提出の求めに対する資料の提出（保険料関連）	預金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
116464	09 金融庁	機構からの提出の求めに対する資料の提出（システム検証関連）	預金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
116465	09 金融庁	機構からの提出の求めに対する資料の提出（資本増強・資本参加関連）	預金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
116468	09 金融庁	機構からの提出の求めに対する資料の提出（立入検査等における資料提出）	預金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
116469	09 金融庁	保険料の納付	預金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
116470	09 金融庁	機構からの提出の求めに対する資料の提出	預金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					令和4年末までに新システムを構築しデジタル化による回収を可能とする。
116477	09 金融庁	負担金の納付	預金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
116478	09 金融庁	特定負担金の納付	預金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
116479	09 金融庁	保険事故発生の通知	預金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			eメール以外での提出も認める
116484	09 金融庁	過納保険料の額に相当する金銭の還付請求	預金保険法施行令	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
116499	09 金融庁	承継組織再編成金融機関等の経営強化計画の提出	金融機能の強化のための特別措置に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116500	09 金融庁	協同組織金融機能強化方針に記載された事項の適切な実施を確保するための監督上の措置等	金融機能の強化のための特別措置に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116504	09 金融庁	経営が改善した旨の認定	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116505	09 金融庁	事業再構築に伴う資本整理を可とする旨の認定	金融機能の強化のための特別措置に関する法律/附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116511	09 金融庁	外国銀行代理業務のグループ認可	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116524	09 金融庁	銀行持株会社がその子会社となった子会社対象会社以外の外国の会社を、１年を限り引き続き子会社とすることの承認	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116586	09 金融庁	特定信用金庫代理業者の休日の特例承認	信用金庫法施行令	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
116607	09 金融庁	特定信用協同組合代理業者の営業所の特殊事情等による休日の承認申請	協同組合による金融事業に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116619	09 金融庁	報告書の提出の延長の承認申請	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116628	09 金融庁	営業保証金に係る権利の実行の申立て	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116632	09 金融庁	営業保証金の弁済を受ける権利の申出	信託兼営金融機関営業保証金規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
116641	09 金融庁	営業保証金の供託の保管替えの請求の届出	信託兼営金融機関営業保証金規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116643	09 金融庁	交付された供託書正本	信託兼営金融機関営業保証金規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116703	09 金融庁	契約締結前書面の届出	労働金庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116708	09 金融庁	認定労働金庫電子決済等代行業者協会の認定のための申請	労働金庫法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116709	09 金融庁	特定労働金庫代理業者の休日の承認の申請	労働金庫法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116710	09 金融庁	金庫等が保有する議決権に含めない議決権に係る承認申請書	労働金庫法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116740	09 金融庁	特定関係者との間の取引等の特例の承認等	銀行法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123834	09 金融庁	資産の買取りの申込み	預金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			eメール以外での提出も認める
210001	10 消費者庁	協定又は規約の締結又は設定の認定に係る申請	不当景品類及び不当表示防止法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
210003	10 消費者庁	協定又は規約の変更の認定に係る申請	不当景品類及び不当表示防止法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
210004	10 消費者庁	大臣への申出	家庭用品品質表示法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
7911	10 消費者庁	大臣への申出	特定商取引に関する法律	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
107808	10 消費者庁	訪問販売協会の成立の届出	特定商取引に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107809	10 消費者庁	訪問販売協会の名称等の変更の届出	特定商取引に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107813	10 消費者庁	通信販売協会の成立の届出	特定商取引に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107814	10 消費者庁	通信販売協会の名称等の変更の届出	特定商取引に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
7806	10 消費者庁	指定物資の生産計画の作成・変更についての主務大臣に対する届出	国民生活安定緊急措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7807	10 消費者庁	主務大臣に対する工事計画の届出	国民生活安定緊急措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7808	10 消費者庁	主務大臣に対する設備投資計画の届出	国民生活安定緊急措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7811	10 消費者庁	適格消費者団体の認定に係る申請手続	消費者契約法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7813	10 消費者庁	適格消費者団体の認定の申請に係る事項の変更の届出	消費者契約法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7814	10 消費者庁	適格消費者団体の合併の届出及び認可申請	消費者契約法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7815	10 消費者庁	適格消費者団体の事業の譲渡の届出及び認可申請	消費者契約法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7816	10 消費者庁	適格消費者団体の解散の届出	消費者契約法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7817	10 消費者庁	差止請求権行使に係る主要な行為についての内閣総理大臣への報告	消費者契約法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7818	10 消費者庁	適格消費者団体の財務諸表等の提出	消費者契約法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7819	10 消費者庁	適格消費者団体の業務、経理の状況に関する報告	消費者契約法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7824	10 消費者庁	外国における特別用途表示の承認申請	健康増進法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	総務省e-Gov審査支援サービス		
7825	10 消費者庁	特別用途表示の許可申請	健康増進法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	総務省e-Gov審査支援サービス		
7826	10 消費者庁	特別用途表示のなされた食品の輸入の許可申請	健康増進法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	総務省e-Gov審査支援サービス		
7836	10 消費者庁	重大製品事故の報告	消費生活用製品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7838	10 消費者庁	（１７年改正法）品質表示基準についての公聴会の開催の請求	日本農林規格等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7898	10 消費者庁	消費生活相談に関する情報の提供の申請手続	消費者契約法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
7899	10 消費者庁	機能性表示食品の届出	食品表示基準	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7900	10 消費者庁	製造所固有記号の届出	食品表示基準	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7938	10 消費者庁	登録試験機関の登録	健康増進法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	総務省e-Gov審査支援サービス		
7940	10 消費者庁	事務所の変更の届出	健康増進法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7941	10 消費者庁	試験業務規程	健康増進法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7951	10 消費者庁	登録試験機関の登録の申請	消費者安全法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7952	10 消費者庁	登録試験機関の登録の更新	消費者安全法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7953	10 消費者庁	登録事項の変更の届出	消費者安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7954	10 消費者庁	試験業務規程の認可の申請	消費者安全法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7955	10 消費者庁	試験業務の休廃止の認可の申請	消費者安全法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7957	10 消費者庁	試験委員選任の届出	消費者安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7962	10 消費者庁	試験結果の報告	消費者安全法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7963	10 消費者庁	経過措置適用	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
7965	10 消費者庁	試験業務規程の変更の認可の申請	消費者安全法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7966	10 消費者庁	和解の仲介の申請	独立行政法人国民生活センター法	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
7978	10 消費者庁	手続を続行することができない場合の手続の受継の申し立て	独立行政法人国民生活センター法施行規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
7979	10 消費者庁	義務履行の勧告の申出を行う場合の書面提出	独立行政法人国民生活センター法施行規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
7983	10 消費者庁	特定適格消費者団体の認定に係る申請手続	消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7986	10 消費者庁	特定認定の有効期間の更新手続	消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7987	10 消費者庁	特定適格消費者団体の認定の申請に係る事項の変更の届出	消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7988	10 消費者庁	特定適格消費者団体の合併の届出及び認可申請	消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7989	10 消費者庁	特定適格消費者団体の事業の譲渡の届出及び認可申請	消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7990	10 消費者庁	特定適格消費者団体の業務廃止の届出	消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7993	10 消費者庁	内閣総理大臣に対する法定事項の報告	消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
7998	10 消費者庁	消費生活相談に関する情報の提供の申請手続	消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
8000	10 消費者庁	適格消費者団体の認定の有効期間の更新手続	消費者契約法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
8009	10 消費者庁	事故等原因調査等の申出	消費者安全法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
8026	10 消費者庁	強制検査機関の認可申請（内閣総理大臣）	家庭用品品質表示法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
8039	10 消費者庁	課徴金納付命令に係る返金計画の認定の申請	不当景品類及び不当表示防止法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
8040	10 消費者庁	課徴金納付命令に係る返金計画の変更に係る認定の申請	不当景品類及び不当表示防止法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111965	10 消費者庁	仲裁の申請	独立行政法人国民生活センター法	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
111966	10 消費者庁	申請事項等変更申請書	独立行政法人国民生活センター法施行規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
111967	10 消費者庁	記録の閲覧・謄写許可申請	独立行政法人国民生活センター法施行規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
111974	10 消費者庁	課徴金対象行為に該当する事実の報告	不当景品類及び不当表示防止法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
111976	10 消費者庁	返金措置の実施報告	不当景品類及び不当表示防止法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111978	10 消費者庁	認定実施予定返金措置計画の実施結果の報告	不当景品類及び不当表示防止法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111982	10 消費者庁	通知を受けるべき者の届出	不当景品類及び不当表示防止法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111983	10 消費者庁	登録試験機関の登録の更新	健康増進法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定 4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備		総務省e-Gov審査支援サービス		
111984	10 消費者庁	登録試験機関の業務の休廃止	健康増進法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111989	10 消費者庁	例外許可の申請	物価統制令施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111990	10 消費者庁	割増額相当分の収入に関する報告	物価統制令施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115948	10 消費者庁	弁明の提出	不当景品類及び不当表示防止法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115951	10 消費者庁	代理人の資格に関する届出	不当景品類及び不当表示防止法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
39951	11 復興庁	復興特区における税制上の特例に係る指定事業者等の指定の申請	東日本大震災復興特別区域法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
116044	11 復興庁	復興特区における金融上の特例に係る指定金融機関の指定申請	東日本大震災復興特別区域法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116046	11 復興庁	復興特区における復興整備計画に係る届出対象区域内における行為の届出	東日本大震災復興特別区域法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
116048	11 復興庁	復興特区における復興整備計画に係る土地収用法の規定による裁決申請	東日本大震災復興特別区域法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
116049	11 復興庁	福島避難解除等区域等生活環境整備事業実施の要請について	福島復興再生特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116057	11 復興庁	避難解除等区域復興再生推進事業実施計画の認定申請	福島復興再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
116059	11 復興庁	避難解除等区域復興再生推進事業実施計画の変更認定申請	福島復興再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
116061	11 復興庁	福島復興再生特別措置法第36条に規定する課税の特例に係る確認申請	福島復興再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
116064	11 復興庁	福島復興再生特別措置法第36条に規定する課税の特例に係る変更の届出	福島復興再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
116066	11 復興庁	福島復興再生特別措置法第37条に規定する課税の特例に係る確認申請	福島復興再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
116069	11 復興庁	福島復興再生特別措置法第37条に規定する課税の特例に係る変更の届出	福島復興再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
116072	11 復興庁	福島復興再生特別措置法第38条に規定する措置に係る確認申請	福島復興再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
116075	11 復興庁	福島復興再生特別措置法第38条に規定する措置に係る変更の届出	福島復興再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
116079	11 復興庁	帰還・移住等環境整備推進法人の指定の申請	福島復興再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
116114	11 復興庁	地熱資源開発計画に記載しようとする事項に係る公告に対する意見書	福島復興再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			地熱資源開発計画は現時点で定められていない。
116140	11 復興庁	機構へ再生支援申込	東日本大震災事業者再生支援機構法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					本制度は令和3年3月までで終了した。
116141	11 復興庁	機構へ再生支援申込添付書面	東日本大震災事業者再生支援機構法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					本制度は令和3年3月までで終了した。
116142	11 復興庁	機構へ再生支援申込添付書面（独立行政法人中小企業基盤整備機構、認定支援機関から機構利用有効性を認められたもの）	東日本大震災事業者再生支援機構法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					本制度は令和3年3月までで終了した。
116143	11 復興庁	買取決定前の貸付金融機関から機構への確認可能事項	東日本大震災事業者再生支援機構法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					本制度は令和3年6月までで終了した。
116144	11 復興庁	買取価格に関する機構と関係金融機関等との間の損害担保契約	東日本大震災事業者再生支援機構法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					本制度は令和3年6月までで終了した。
116145	11 復興庁	支援先事業者から機構への業務・財産状況資料の提出	東日本大震災事業者再生支援機構法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
120102	11 復興庁	避難解除等区域復興再生推進事業実施計画の実施状況の報告	福島復興再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
120109	11 復興庁	指定に係る特定事業活動の実施状況の報告	福島復興再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
120112	11 復興庁	指定の申請	福島復興再生特別措置法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
120115	11 復興庁	指定事業者の申請内容変更の届出	福島復興再生特別措置法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
120123	11 復興庁	新産業創出等推進事業実施計画の認定申請	福島復興再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
120125	11 復興庁	新産業創出等推進事業実施計画の変更認定申請	福島復興再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
120128	11 復興庁	新産業創出等推進事業実施計画の実施状況の報告	福島復興再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
212004	12 総務省	行政文書に係る開示の実施の申出	行政機関の保有する情報の公開に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	3 不明	○	[illegible]	3 既存のシステムの活用	e-Gov等		[illegible]
212005	12 総務省	行政文書に係る開示実施手数料の減額又は免除の申請	行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	3 不明	○	[illegible]	3 既存のシステムの活用	e-Gov等		[illegible]
212015	12 総務省	代理人の資格の証明	行政手続法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
212016	12 総務省	代理人の資格喪失の届出	行政手続法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
212019	12 総務省	参加人の代理人の資格の証明等	行政手続法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
212020	12 総務省	文書等の閲覧の求め	行政手続法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
212024	12 総務省	陳述書等の提出	行政手続法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
212026	12 総務省	聴聞調書等の閲覧の求め	行政手続法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
212027	12 総務省	弁明書の提出	行政手続法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
212028	12 総務省	弁明をするときの証拠書類等の提出	行政手続法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
212030	12 総務省	審査請求書の提出	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
212032	12 総務省	代表者等の資格喪失の届出	行政不服審査法施行令	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
212036	12 総務省	審査請求人等による口頭での意見陳述の機会付与の申立て	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
212037	12 総務省	審査請求人等による口頭での意見陳述の機会付与の申立て（第61条：再調査の請求に準用）	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B(回答時点:令和3年3月末)							書面主義の見直し(回答時点:令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。)					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針(オンライン化方針)	③手続手法(オンライン化の手法)	④具体的な手続方法(システムの名称等)	⑤対応しない理由	備考
212038	12 総務省	審査請求人等による口頭での意見陳述の機会付与の申立て（第66条：再審査請求に準用）	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212042	12 総務省	証拠書類等の提出	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212043	12 総務省	証拠書類等の提出(第61条：再調査の請求に準用)	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212044	12 総務省	証拠書類等の提出（第66条：再審査請求に準用）	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212045	12 総務省	参考人の陳述等要求の申立て	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212046	12 総務省	参考人の陳述等要求の申立て（第66条：再審査請求に準用）	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212048	12 総務省	検証の申立て	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212049	12 総務省	検証の申立て（第66条：再審査請求に準用）	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212050	12 総務省	執行停止の申立て	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212051	12 総務省	執行停止の申立て（第66条：再審査請求に準用）	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212052	12 総務省	審査請求人の地位の承継の届出	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212053	12 総務省	審査請求人の地位の承継の届出(第61条：再調査の請求に準用)	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212054	12 総務省	審査請求人の地位の承継の届出（第66条：再審査請求に準用）	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212055	12 総務省	審査請求の取下げ	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212056	12 総務省	審査請求の取下げ(第61条：再調査の請求に準用)	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212059	12 総務省	教示をしなかった場合の不服申立書の提出	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212060	12 総務省	行政文書の開示請求	行政機関の保有する情報の公開に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	3 不明	○	[illegible]	3 既存のシステムの活用	e-Gov等		
212061	12 総務省	行政文書に係る更なる開示の申出	行政機関の保有する情報の公開に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	3 不明	○	[illegible]	3 既存のシステムの活用	e-Gov等		
212082	12 総務省	行政指導の中止等の求めの申出書の提出	行政手続法	7 国民等、民間事業者等	1 国	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212083	12 総務省	処分等の求めの申出書の提出	行政手続法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212357	12 総務省	口頭による審査請求	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212365	12 総務省	再調査の請求ができる旨について審査請求をできると教示しなかった場合において再調査の請求があった場合の、請求人からの審査請求と見なすことを求める申立て	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212374	12 総務省	反論書の提出	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212376	12 総務省	意見書の提出	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212381	12 総務省	物件の提出要求の申立て	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212385	12 総務省	質問の申立て	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212389	12 総務省	提出書類等の閲覧等の求め	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212411	12 総務省	意見の陳述の申立て	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212413	12 総務省	主張書面等の提出	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212414	12 総務省	提出書類の閲覧等の求め	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212419	12 総務省	情報の提供の求め	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212422	12 総務省	手数料の減免の求め	行政不服審査法施行令	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212431	12 総務省	審査請求書の提出（第61条：再調査に準用）	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212432	12 総務省	審査請求書の提出（第66条第1項：再審査請求に準用）	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212433	12 総務省	口頭による審査請求（第61条：再調査に準用）	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212434	12 総務省	口頭による審査請求（第66条第1項：再審査請求に準用）	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212439	12 総務省	意見書の提出（第66条第1項：再審査請求に準用）	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212443	12 総務省	物件の提出要求の申立て（第66条第1項：再審査請求に準用）	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212445	12 総務省	提出書類等の閲覧等の求め（第66条第1項：再審査請求に準用）	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212461	12 総務省	代表者等の資格の喪失の届出（第18条：再調査に準用）	行政不服審査法施行令	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212462	12 総務省	代表者等の資格の喪失の届出（第19条：再審査に準用）	行政不服審査法施行令	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212468	12 総務省	手数料の減免の求め（第19条：再審査に準用）	行政不服審査法施行令	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212469	12 総務省	手数料の減免の求め（第23条：提出資料の交付に準用）	行政不服審査法施行令	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
212507	12 総務省	委託による統計の作成等に係る申出	統計法施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
212510	12 総務省	委託による統計の作成等を行う際の契約書の提出	統計法施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
212511	12 総務省	委託による統計の作成等の利用実績報告書の提出	統計法施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
212614	12 総務省	必要な調査実施の申立	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12313	12 総務省	意見の陳述（不服）	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
212615	12 総務省	代理人の権限の証明	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12328	12 総務省	調書の謄写等の請求（不服）	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
212619	12 総務省	除斥・忌避の原因の疎明等	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
212620	12 総務省	準備書面の提出	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
212621	12 総務省	反論のための準備書面の提出・証拠の添付	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
212627	12 総務省	証拠説明書の提出	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
212628	12 総務省	文書等の写しの提出	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
212630	12 総務省	主務大臣に対するレイアウト事業所の新設に関する計画の届出	石油コンビナート等災害防止法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
212631	12 総務省	主務大臣に対するレイアウト事業所の経過措置に関する届出	石油コンビナート等災害防止法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
212632	12 総務省	主務大臣に対するレイアウト事業所の変更に関する計画の届出	石油コンビナート等災害防止法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
212633	12 総務省	主務大臣に対する氏名等の変更の届出	石油コンビナート等災害防止法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
212634	12 総務省	主務大臣に対する地位の承継の届出	石油コンビナート等災害防止法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
212635	12 総務省	主務大臣に対するレイアウト事業所の新設又は変更に関する確認の届出	石油コンビナート等災害防止法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
12392	12 総務省	陳述の文書化についての意見申出（不服）	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12394	12 総務省	調書の閲覧の申出（不服）	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
212656	12 総務省	原本の提出命令に基づく提出	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
212657	12 総務省	謄本・抄本の提出の求めに基づく提出	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
212658	12 総務省	内容説明書の提出の求めに基づく提出	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12383	12 総務省	処分申立の証拠申立書の提出（不服）	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12384	12 総務省	事実立証の証拠申立書の提出（不服）	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12389	12 総務省	代理人の承認申請（不服）	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12391	12 総務省	代理権消滅の届出（不服）	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
212659	12 総務省	調査票情報の提供に係る申出	統計法施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
212662	12 総務省	調査票情報の提供を行う際の依頼書の提出	統計法施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
212663	12 総務省	調査票情報を利用して作成した統計等の提出	統計法施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
212665	12 総務省	調査票情報の提供に係る申出	統計法施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
212668	12 総務省	調査票情報の提供を行う際の依頼書の提出	統計法施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
212669	12 総務省	調査票情報を利用して作成した統計等の提出	統計法施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
212671	12 総務省	匿名データの提供に係る申出	統計法施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
212674	12 総務省	匿名データの提供を行う際の依頼書の提出	統計法施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
212675	12 総務省	匿名データを利用して作成した統計等の提出	統計法施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
221440	12 総務省	交付手数料の納付	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
221443	12 総務省	質問の申立て（第66条：再審査請求に準用）	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
221447	12 総務省	執行停止の申立て（第61条：再調査の請求に準用）	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
221484	12 総務省	作成した統計又は行った統計的研究の成果の提出（33条）	統計法	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
221485	12 総務省	作成した統計又は行った統計的研究の成果の提出（33条の２）	統計法	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
221487	12 総務省	作成した統計又は行った統計的研究の成果の提出（36条）	統計法	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
221488	12 総務省	国又は独立行政法人統計センターへの手数料の納入	統計法	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
221489	12 総務省	指定独立行政法人等への手数料の納入	統計法	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
221490	12 総務省	調査票情報の提供に係る手数料の納入	統計法施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
221491	12 総務省	委託による統計の作成等に係る手数料の納入	統計法施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
221492	12 総務省	匿名データの提供に係る手数料の納入	統計法施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
221493	12 総務省	郵便局舎の敷地に係る相続税の課税の特例の証明申請	平成19年総務省告示第547号	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
212352	12 総務省	代理人の参加の求め	行政不服審査法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
12292	12 総務省	鉱区禁止地域指定に関する意見の提出	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
120223	12 総務省	除斥の申立て（不服）	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
120224	12 総務省	忌避の申立て（不服）	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
120237	12 総務省	準備書面受領の旨を記載した書面の提出（不服）	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
120238	12 総務省	準備書面受領の旨を記載した書面の相手方による提出（不服）	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
120239	12 総務省	補佐人の出頭の承認申請（不服）	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
8921	12 総務省	行政相談の申出	総務省設置法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
8922	12 総務省	行政相談委員が受けた苦情の総務省への通知	行政相談委員法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
8923	12 総務省	行政相談委員から総務大臣に対する意見の陳述	行政相談委員法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
8946	12 総務省	政治資金団体の届出	政治資金規正法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
8992	12 総務省	収支報告書の閲覧及び写しの交付の請求	政治資金規正法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9010	12 総務省	被選挙権の喪失の届出	公職選挙法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
9012	12 総務省	議員又は長の欠けた場合等の繰上補充における除名・離党等の届出	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
9014	12 総務省	衆議院比例代表選出議員の選挙における名簿の登載者が当該衆議院名簿届出政党等に所属する者でなくなった旨の届出	公職選挙法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
9015	12 総務省	衆議院比例代表選出議員の選挙における衆議院名簿の取下げの届出	公職選挙法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
9016	12 総務省	衆議院比例代表選出議員の選挙における名簿による立候補の届出	公職選挙法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
9017	12 総務省	参議院比例代表選出議員の選挙における名簿による立候補の届出	公職選挙法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
9018	12 総務省	参議院比例代表選出議員の選挙における名簿による立候補の届出等	公職選挙法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
9019	12 総務省	衆議院小選挙区選出議員の選挙における候補者の選定の手続の届出	公職選挙法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9020	12 総務省	衆議院小選挙区選出議員の選挙における候補者の選定の手続の異動の届出	公職選挙法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9021	12 総務省	衆議院小選挙区選出議員の選挙における政党その他の政治団体の解散等の届出	公職選挙法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9022	12 総務省	衆議院比例代表選出議員の選挙における名称保護の届出事項に係る異動の届出	公職選挙法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9023	12 総務省	衆議院比例代表選出議員の選挙における名称保護の届出をした政党その他の政治団体の解散等の届出	公職選挙法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9024	12 総務省	衆議院比例代表選出議員の選挙における政党その他の政治団体の名称の届出の撤回の届出	公職選挙法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9025	12 総務省	衆議院比例代表選出議員の選挙における政党その他の政治団体の名称の届出	公職選挙法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9026	12 総務省	参議院比例代表選出議員の選挙における政党その他の政治団体の名称の届出	公職選挙法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9027	12 総務省	参議院比例代表選出議員の選挙における政党その他の政治団体の名称の届出の撤回の届出	公職選挙法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9028	12 総務省	衆議院比例代表選出議員の選挙における所属政党等の移動の届出	公職選挙法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
9029	12 総務省	他の衆議院名簿届出政党等に所属していないことを誓う旨の宣誓書の提出	公職選挙法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
9034	12 総務省	履歴書等に所属機関の長の証明を受けるための申請	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9037	12 総務省	署名簿の署名に関する異議の申出	地方自治法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			通知を発出（手続手法は要検討）
9038	12 総務省	事務の監査の請求	地方自治法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	7 対応しない			署名簿の提出を伴う申請等に関しては、署名簿の原本を提出する必要がある	
9039	12 総務省	公共的団体等の事務の報告並びに書類及び帳簿の提出	地方自治法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			通知を発出（手続手法は要検討）
9042	12 総務省	住民監査請求	地方自治法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			通知を発出（手続手法は要検討）
9045	12 総務省	事務の監査の請求に係る個別外部監査の請求	地方自治法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	7 対応しない			署名簿の提出を伴う申請等に関しては、署名簿の原本を提出する必要がある	
9046	12 総務省	住民監査請求に係る個別外部監査の請求	地方自治法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			通知を発出（手続手法は要検討）
9047	12 総務省	地縁による団体の認可申請	地方自治法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			通知を発出（手続手法は要検討）
9048	12 総務省	地縁による団体の告示事項の変更届出	地方自治法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			通知を発出（手続手法は要検討）
9049	12 総務省	地縁による団体の告示事項の証明書の交付請求	地方自治法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			通知を発出（手続手法は要検討）
9050	12 総務省	地縁による団体の規約の変更の認可申請	地方自治法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			通知を発出（手続手法は要検討）
9052	12 総務省	条例制定改廃の請求に係る請求代表者証明書の交付申請	地方自治法施行令	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			通知を発出（手続手法は要検討）
9053	12 総務省	条例制定改廃請求者署名簿の選挙管理委員会に対する提出に係る申出	地方自治法施行令	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			通知を発出（手続手法は要検討）
9062	12 総務省	転入届	住民基本台帳法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
9063	12 総務省	転居届	住民基本台帳法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
9064	12 総務省	転出届（第24条の２第1項及び第２項の規定の適用を受ける場合を除く。）	住民基本台帳法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
9065	12 総務省	世帯変更届	住民基本台帳法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
9066	12 総務省	市町村選挙の開票立会人の届出	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9067	12 総務省	都道府県選挙・市町村選挙の選挙会の選挙立会人の届出	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9068	12 総務省	都道府県選挙・市町村選挙の候補者の立候補届出等	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
9069	12 総務省	都道府県選挙・市町村選挙の当選人が兼職禁止の職を辞した旨等の届出	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
9070	12 総務省	都道府県選挙・市町村選挙の選挙事務所設置・異動届出	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9071	12 総務省	市町村選挙の個人演説会の開催の申出	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9072	12 総務省	市町村又は都道府県の選挙における選挙公報の掲載文の申請	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
9073	12 総務省	都道府県選挙・市町村選挙の出納責任者選任の届出	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9074	12 総務省	都道府県選挙・市町村選挙の出納責任者異動の届出	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9075	12 総務省	市町村又は都道府県の選挙における出納責任者の職務代行開始・終止届出	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9076	12 総務省	都道府県選挙・市町村選挙の選挙運動費用収支報告書の提出	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9077	12 総務省	都道府県選挙・市町村選挙の候補者が報酬を支給する選挙運動に従事する者の届出	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9078	12 総務省	都道府県選挙・市長選挙・指定都市の議会の議員の選挙における確認団体の申請	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9079	12 総務省	都道府県選挙・市長選挙・指定都市の議会の議員の選挙における政談演説会開催届出	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9080	12 総務省	都道府県選挙・指定都市の議会の議員・市長の選挙における政党その他の政治団体の機関紙誌の届出	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
9081	12 総務省	市町村選挙の不在者投票用紙等の請求	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
9082	12 総務省	市町村選挙における郵便等による不在者投票の投票用紙等の請求	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9083	12 総務省	地方公共団体の長の選挙を延期する場合の開票立会人・選挙立会人の届出	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9084	12 総務省	市町村及び都道府県の選挙における通称認定の申請等	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
9085	12 総務省	都道府県選挙・市町村選挙の候補者の届出が取り下げられたものとみなされた者等の届出	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
9086	12 総務省	都道府県・市町村選挙の候補者等の政治活動のために使用する立札・看板の証票交付申請	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9087	12 総務省	参議院比例代表選出議員選挙における再立候補者による通常葉書等の再交付の請求	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9090	12 総務省	請求代表者になることができない要件に該当した旨の届出	地方自治法施行令	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			通知を発出（手続手法は要検討）
9092	12 総務省	合併協議会の設置請求	市町村の合併の特例に関する法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	7 対応しない			署名簿の調査を行う手続等に関しては、署名簿の原本を提出する必要があるため。	
9093	12 総務省	合併協議会設置についての住民投票実施請求	市町村の合併の特例に関する法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	7 対応しない			署名簿の調査を行う手続等に関しては、署名簿の原本を提出する必要があるため。	
9094	12 総務省	合併協議会の設置請求（同一請求のある場合）	市町村の合併の特例に関する法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	7 対応しない			署名簿の調査を行う手続等に関しては、署名簿の原本を提出する必要があるため。	
9095	12 総務省	合併協議会設置についての住民投票実施請求（同一請求のある場合）	市町村の合併の特例に関する法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	7 対応しない			署名簿の調査を行う手続等に関しては、署名簿の原本を提出する必要があるため。	
9096	12 総務省	条例の制定又は改廃の請求	地方自治法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	7 対応しない			署名簿の調査を行う手続等に関しては、署名簿の原本を提出する必要があるため。	
9097	12 総務省	議会の解散の請求	地方自治法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	7 対応しない			署名簿の調査を行う手続等に関しては、署名簿の原本を提出する必要があるため。	
9098	12 総務省	議会の議員の解職の請求	地方自治法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	7 対応しない			署名簿の提出を行う手続等に関しては、署名簿の原本を提出する必要がある	
9099	12 総務省	長の解職の請求	地方自治法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	7 対応しない			署名簿の提出を行う手続等に関しては、署名簿の原本を提出する必要がある	
9100	12 総務省	主要公務員の解職の請求	地方自治法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	7 対応しない			署名簿の提出を行う手続等に関しては、署名簿の原本を提出する必要がある	
9101	12 総務省	広域連合の条例の制定又は改廃等に対する直接請求	地方自治法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	7 対応しない			署名簿の調査を行う手続等に関しては、署名簿の原本を提出する必要があるため。	
9102	12 総務省	広域連合の規約の変更に対する直接請求	地方自治法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	7 対応しない			署名簿の調査を行う手続等に関しては、署名簿の原本を提出する必要があるため。	
9108	12 総務省	本人等による住民票の写し等の交付請求	住民基本台帳法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
9112	12 総務省	戸籍の附票に記載されている者等による戸籍の附票の写しの交付請求	住民基本台帳法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
9120	12 総務省	外国人住民の通称の住民票への記載の申出	住民基本台帳法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
9121	12 総務省	署名用電子証明書の発行の申請	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
9123	12 総務省	署名利用者符号の漏えい等があった旨の届出	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	利用者クライアントソフト		新規に構築するオンライン申請システムによる申請することとなる。
9124	12 総務省	自己の認証業務情報の開示請求	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行令	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	利用者クライアントソフト		新規に構築するオンライン申請システムによる申請することとなる。
9125	12 総務省	自己の認証業務情報の訂正等の請求	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行令	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	利用者クライアントソフト		新規に構築するオンライン申請システムによる申請することとなる。
9126	12 総務省	指定管理者の管理の業務に関する事業報告書の提出	地方自治法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9127	12 総務省	特定国外派遣隊員の不在者投票用紙等の請求	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9131	12 総務省	署名簿の署名に関する異議についての決定に関する審査の申立	地方自治法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			通知を発出（手続手法は要検討）
9148	12 総務省	議会において行う選挙の投票の効力に関する異議についての決定に関する審査の申立	地方自治法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			通知を発出（手続手法は要検討）
9173	12 総務省	使用料又は手数料の徴収に関する審査請求	地方自治法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			通知を発出（手続手法は要検討）
9177	12 総務省	分担金の督促等に関する審査請求	地方自治法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			通知を発出（手続手法は要検討）
9188	12 総務省	行政財産を使用する権利に関する処分に関する審査請求	地方自治法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			通知を発出（手続手法は要検討）
9203	12 総務省	公の施設を利用する権利に関する処分に関する審査請求	地方自治法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			通知を発出（手続手法は要検討）
9271	12 総務省	地方自治法の規定により普通地方公共団体の機関がした処分による違法な権利侵害に関する審決の申請	地方自治法	5 国民等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			通知を発出（手続手法は要検討）
9315	12 総務省	普通恩給権等を有する者が職員になった旨の届出	地方自治法施行令	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9316	12 総務省	退職年金権を有する者が公務員になった旨の届出	地方自治法施行令	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9336	12 総務省	町又は字の区域の新設等の案に対する変更の請求	住居表示に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			署名簿の調査を行う手続等に関しては、署名簿の原本を提出する必要があるため。	
9337	12 総務省	住居表示台帳又はその写しの閲覧の請求	住居表示に関する法律	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
9346	12 総務省	住所地市町村長以外の市町村長に対する住民票の写しの交付の請求	住民基本台帳法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
9357	12 総務省	住民票コードの記載の変更請求	住民基本台帳法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
9569	12 総務省	職務上の秘密を発表する場合の許可	地方公務員法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
9570	12 総務省	営利企業等に従事する場合の許可	地方公務員法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
9571	12 総務省	勤務条件に関する措置要求	地方公務員法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
9573	12 総務省	不利益処分に対する審査請求	地方公務員法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
9574	12 総務省	職員団体の登録申請	地方公務員法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
9576	12 総務省	職員団体の規約等の変更に係る届出	地方公務員法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
9577	12 総務省	職員団体の解散に係る届出	地方公務員法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
9580	12 総務省	育児休業の請求	地方公務員の育児休業等に関する法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
9581	12 総務省	育児休業期間の延長の請求	地方公務員の育児休業等に関する法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
9585	12 総務省	部分休業の承認の請求	地方公務員の育児休業等に関する法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
9592	12 総務省	職員団体の規約の認証の申請	職員団体等に対する法人格の付与に関する法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
9593	12 総務省	職員団体の規約の変更の届出	職員団体等に対する法人格の付与に関する法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
9595	12 総務省	給与その他の給付に関する処分に関する審査請求	地方自治法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			通知を発出（手続手法は要検討）
9596	12 総務省	療養の費用の請求	地方公務員災害補償法	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
9597	12 総務省	補償（療養補償及び傷病補償年金を除く）の請求	地方公務員災害補償法	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
9598	12 総務省	非常勤職員の補償の実施に関する不服申立て	地方公務員災害補償法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
9599	12 総務省	療養補償に係る公務災害・通勤災害の認定請求	地方公務員災害補償法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
9600	12 総務省	傷病補償年金の支給の申請	地方公務員災害補償法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
9601	12 総務省	傷病補償年金の障害の程度の変更があった場合の支給の申請	地方公務員災害補償法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
9623	12 総務省	都道府県・市町村選挙の選挙運動費用収支報告書の閲覧の請求	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9626	12 総務省	地方公共団体の議会の議員及び長の選挙の効力・当選の効力に関する異議の申出・審査の申立てに係る手続	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9640	12 総務省	個人演説会等の施設の使用のために納付すべき費用の定めの承認	公職選挙法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9676	12 総務省	育児短時間勤務期間の承認の請求	地方公務員の育児休業等に関する法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
9677	12 総務省	育児短時間勤務期間延長の承認の請求	地方公務員の育児休業等に関する法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
9679	12 総務省	修学部分休業の申請に対する承認	地方公務員法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
9680	12 総務省	高齢者部分休業の申請に対する承認	地方公務員法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
9681	12 総務省	自己啓発等休業の申請に対する承認	地方公務員法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
9683	12 総務省	配偶者同行休業の申請に対する承認	地方公務員法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
9684	12 総務省	配偶者同行休業の期間延長申請に対する承認	地方公務員法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
9686	12 総務省	選挙人名簿・在外選挙人名簿の修正に関する調査の請求	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9687	12 総務省	在外選挙人名簿の登録の申請	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9688	12 総務省	衆議院選挙・参議院選挙の開票立会人の届出	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9689	12 総務省	衆議院小選挙区・参議院選挙区選挙の選挙会及び衆議院・参議院比例代表選挙の選挙分会の選挙立会人の届出	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9690	12 総務省	衆議院小選挙区選出議員の選挙・参議院選挙区選挙における立候補届出等	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
9691	12 総務省	衆議院小選挙区選挙の候補者の除名・離党等の届出	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
9692	12 総務省	衆議院小選挙区・参議院選挙区選挙の当選人が兼職禁止の職を辞した旨等の届出	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
9693	12 総務省	衆議院・参議院選挙の選挙事務所設置・異動届出	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9694	12 総務省	衆議院・参議院選挙の個人演説会等の開催の申出	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9695	12 総務省	衆議院小選挙区選出議員又は参議院選挙区選出議員選挙における選挙公報の掲載文の申請	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
9696	12 総務省	衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙の出納責任者の選任の届出	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9697	12 総務省	衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙の出納責任者の異動の届出	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9698	12 総務省	参議院選挙区選出議員選挙又は衆議院小選挙区選出議員選挙における出納責任者の職務代行開始・終止届出	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9699	12 総務省	衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙の選挙運動費用収支報告書の提出	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9700	12 総務省	衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙の候補者が報酬を支給する選挙運動に従事する者の届出	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9701	12 総務省	参議院選挙区選挙における推薦団体の申請	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9702	12 総務省	参議院選挙における政談演説会開催の届出	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9703	12 総務省	選挙人名簿登録証明書の交付申請	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9704	12 総務省	在外選挙人証の再交付の申請	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9705	12 総務省	衆議院・参議院選挙の不在者投票用紙等の請求	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
9707	12 総務省	衆議院・参議院選挙における郵便等による不在者投票における投票用紙等の請求	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9708	12 総務省	指定船舶に乗船している船員の不在者投票用紙等の請求	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9709	12 総務省	在外投票（郵便等投票・帰国投票）における投票用紙等の請求等	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9710	12 総務省	衆議院小選挙区選出議員選挙・参議院選挙区選出議員選挙における通称認定の申請等	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
9711	12 総務省	候補者の届出が取り下げられたものとみなされた者等の届出	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	7 対応しない				
9712	12 総務省	衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙の選挙運動費用の公営に係る契約の届出	公職選挙法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9713	12 総務省	衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙の選挙運動費用の公営に係る確認申請	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9714	12 総務省	衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙の選挙運動費用の公営に係る支払請求	公職選挙法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9715	12 総務省	衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙の候補者等の政治活動のために使用する立札・看板の証票交付申請	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9716	12 総務省	衆議院小選挙区選出議員選挙、参議院選挙区選出議員選挙における再立候補者による通常葉書等の再交付の請求	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9717	12 総務省	衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙の新聞広告掲載承諾通知書の提出	公職選挙法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9718	12 総務省	政治団体（総務大臣所管）の設立届	政治資金規正法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
9719	12 総務省	政治団体（総務大臣所管）の届出事項の異動届	政治資金規正法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
9720	12 総務省	政治団体（総務大臣所管）の解散の届出及び収支報告書の提出	政治資金規正法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
9721	12 総務省	政治団体（都道府県選挙管理委員会所管）の設立届	政治資金規正法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
9722	12 総務省	政治団体（都道府県選挙管理委員会所管）の届出事項の異動届	政治資金規正法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
9723	12 総務省	政治団体（都道府県選挙管理委員会所管）の解散の届出及び収支報告書の提出	政治資金規正法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
9724	12 総務省	政治団体（総務大臣所管）の収支報告書の提出	政治資金規正法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
9725	12 総務省	政治団体（都道府県選挙管理委員会所管）の収支報告書の提出	政治資金規正法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
9726	12 総務省	資金管理団体（総務大臣所管）の指定届	政治資金規正法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
9727	12 総務省	資金管理団体（総務大臣所管）の指定取消・適格性喪失届	政治資金規正法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
9728	12 総務省	資金管理団体（総務大臣所管）の届出事項の異動届	政治資金規正法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
9729	12 総務省	資金管理団体（都道府県選挙管理委員会所管）の指定届	政治資金規正法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
9730	12 総務省	資金管理団体（都道府県選挙管理委員会所管）の指定取消・適格性喪失届	政治資金規正法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
9731	12 総務省	資金管理団体（都道府県選挙管理委員会所管）の届出事項の異動届	政治資金規正法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
9735	12 総務省	郵便等による不在者投票における代理記載人となるべき者の届出	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9736	12 総務省	特定国外派遣隊員の不在者投票用紙等の請求	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9738	12 総務省	南極調査員の不在者投票用紙等の請求	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9744	12 総務省	投票人名簿・在外投票人名簿の修正に関する調査の請求	日本国憲法の改正手続に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9745	12 総務省	在外投票人名簿関連申請	日本国憲法の改正手続に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9746	12 総務省	開票立会人の届出	日本国憲法の改正手続に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9747	12 総務省	国民投票分会の国民投票立会人の届出	日本国憲法の改正手続に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9748	12 総務省	投票人名簿登録証明書の交付申請	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9750	12 総務省	不在者投票用紙等の請求	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9751	12 総務省	郵便投票証明書の交付申請	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9752	12 総務省	郵便等による不在者投票における代理記載人となるべき者の届出	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9753	12 総務省	郵便による不在者投票における投票用紙等の請求	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9754	12 総務省	特定国外派遣隊員の不在者投票用紙等の請求	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9755	12 総務省	指定船舶に乗船している船員の不在者投票用紙等の請求	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9758	12 総務省	選挙人名簿・在外選挙人名簿の登録に関する異議の申出に係る手続	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9774	12 総務省	法定受託事務に係る処分等に関する審査請求	地方自治法	5 国民等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			通知を発出（手続手法は要検討）
9815	12 総務省	選挙人名簿の脱漏等の調査の請求	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9871	12 総務省	個人演説会等の施設の使用のために納付すべき費用の定めの承認	公職選挙法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9888	12 総務省	投票人名簿・在外投票人名簿の登録に関する異議の申出に係る手続	日本国憲法の改正手続に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9922	12 総務省	都道府県選挙の開票立会人の届出	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9923	12 総務省	都道府県選挙の選挙事務所設置・異動届出	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9924	12 総務省	都道府県選挙の個人演説会の開催の申出	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9925	12 総務省	引き続き都道府県の区域内に住所を有する旨の証明書の申請	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9926	12 総務省	都道府県選挙の不在者投票用紙等の請求	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
9927	12 総務省	都道府県選挙における郵便による不在者投票の投票用紙等の請求	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9928	12 総務省	都道府県知事の選挙を延期する場合の開票・選挙立会人の届出	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9929	12 総務省	特定国外派遣隊員の不在者投票用紙等の請求	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9954	12 総務省	明細書領収書その他支出を証すべき書面	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9956	12 総務省	都道府県知事の選挙における選挙公報の掲載文の申請	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
9967	12 総務省	個人演説会等の施設の使用のために納付すべき費用の定めの承認	公職選挙法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9972	12 総務省	国会議員関係政治団体に係る少額領収書等の写しの開示請求	政治資金規正法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9974	12 総務省	国会議員関係政治団体に係る少額領収書等の写しの提出	政治資金規正法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
9975	12 総務省	国会議員関係政治団体に係る少額領収書等の写しの提出期間の延長の求め	政治資金規正法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
10019	12 総務省	マイナンバーカードのICチップへのアプリケーションの搭載を内閣総理大臣及び総務大臣が定める基準に従って実施することができることの確認	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10026	12 総務省	政党交付金の交付を受ける政党の届出	政党助成法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通知にオンライン化していたことが表示）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
10027	12 総務省	政党交付金の交付を受ける政党の届出に係る異動届出	政党助成法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通知にオンライン化していたことが表示）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
10028	12 総務省	政党交付金の交付請求	政党助成法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通知にオンライン化していたことが表示）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
10029	12 総務省	使途等報告書（総務大臣宛）の提出	政党助成法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通知にオンライン化していたことが表示）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B(回答時点:令和3年3月末)							書面主義の見直し(回答時点:令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。)							
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針(オンライン化方針)	③手続手法(オンライン化の手法)	④具体的な手続方法(システムの名称等)	⑤対応しない理由	備考		
10030	12 総務省	政党の解散等の届出	政党助成法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]		
10031	12 総務省	存続政党、新設政党及び分割政党の届出	政党助成法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]		
10032	12 総務省	政党確認の届出	政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]		
10033	12 総務省	政党の合併に関する届出	政党助成法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]		
10034	12 総務省	政党の分割に関する届出	政党助成法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]		
10035	12 総務省	特定交付金に係る届出	政党助成法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]		
10036	12 総務省	政党交付金による支出に充てていない政党交付金等の引継の届出	政党助成法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]		
10040	12 総務省	利用者証明用電子証明書の発行の申請	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○							
10042	12 総務省	利用者証明利用者符号の漏えいがあった旨の届出	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	利用者クライアントソフト		新規に構築するオンライン申請システムにより申請することとなる。		
10078	12 総務省	個人番号カードの紛失の届出	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○							
10089	12 総務省	外国人住民による個人番号カード有効期間延長の求め	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			物理的な媒体であるカードの券面及び内部の情報を書き換える必要があり、セキュリティの観点からオンラインでの書き換えは困難			
10090	12 総務省	個人番号カードの再交付申請	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○							
10091	12 総務省	紛失した個人番号カードを発見した場合の届出	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○							
10107	12 総務省	署名検証者等に係る届出	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○							
10108	12 総務省	団体署名検証者等に係る届出	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○							
10110	12 総務省	利用者証明検証者等に係る届出	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○							
10112	12 総務省	支部報告書等の提出の特例（総務大臣宛）	政党助成法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]		
10113	12 総務省	支部報告書等の提出の特例（都道府県選挙管理委員会宛）	政党助成法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]		
10115	12 総務省	解散等に係る報告書の提出の特例（総務大臣宛）	政党助成法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]		
10117	12 総務省	解散等に係る政党の支部報告書の提出の特例（総務大臣宛）	政党助成法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]		
10118	12 総務省	解散等に係る政党の支部報告書の提出の特例（総務大臣宛）	政党助成法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]		
10119	12 総務省	解散等に係る政党の支部報告書の提出の特例（都道府県選挙管理委員会宛）	政党助成法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]		
10122	12 総務省	合併に関する得票総数の届出	政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]		
10123	12 総務省	残余財産の国庫への帰属に係る申請	政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]		
10124	12 総務省	政治団体の区域の異動	政治資金規正法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○							
10148	12 総務省	本部による支部解散の届出	政治資金規正法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○							
10170	12 総務省	登録政治資金監査人の登録申請	政治資金規正法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			添付物を別送させる必要がある		
10172	12 総務省	登録政治資金監査人の登録事項の変更申請	政治資金規正法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			添付物を別送させる必要がある		
10174	12 総務省	登録政治資金監査人の登録抹消の申請	政治資金規正法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			添付物を別送させる必要がある		
10175	12 総務省	登録政治資金監査人の登録抹消事項への該当する旨の届出	政治資金規正法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			添付物を別送させる必要がある		
10181	12 総務省	匿名寄附等の国庫への納付	政治資金規正法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]		
10182	12 総務省	口座への振込み以外の方法による政治資金団体に対する寄附及び政治資金団体が行う政治活動に関する寄附の国庫への納付	政治資金規正法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]		
10184	12 総務省	少額領収書等の写しの開示実施方法の申出	政治資金規正法施行令	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]		
10185	12 総務省	少額領収書等の写しの更なる開示の申出	政治資金規正法施行令	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]		
10188	12 総務省	登録政治資金監査人証票の亡失等に係る書面の提出	政治資金規正法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			添付物を別送させる必要がある		
10189	12 総務省	登録政治資金監査人証票の再交付申請	政治資金規正法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			添付物を別送させる必要がある		
10228	12 総務省	当せん金付証票の発売等の再委託の承認申請	当せん金付証票法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出					
10229	12 総務省	受託銀行等の報告書の提出	当せん金付証票法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出					
10282	12 総務省	相続人の代表者の指定届出	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		[illegible]		
10283	12 総務省	自動車税等の第二次納税義務の免除申告	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		[illegible]		
10284	12 総務省	徴収猶予の申請	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）				
10285	12 総務省	猶予を受けた場合の差押の解除の申請	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		[illegible]		
10286	12 総務省	修正申告等に係る道府県民税、市町村民税、事業税の徴収猶予の申請	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		[illegible]		
10287	12 総務省	納付又は納入の委託の申出	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		[illegible]		
10288	12 総務省	地方税の予納の申出	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		[illegible]		
10289	12 総務省	経済的成果の消失があった場合の還付加算金に係る申出	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		[illegible]		
10290	12 総務省	更正の請求	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）				
10291	12 総務省	納税証明書の交付の請求	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		[illegible]		
10292	12 総務省	法人の道府県民税の納税管理人の申告、申請	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）				
10293	12 総務省	法人の道府県民税の納税管理人を定めない旨の申請	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）				
10294	12 総務省	個人の道府県民税の申告	地方税法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）				

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
10295	12 総務省	法人の道府県民税の予定申告	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に非該当
10296	12 総務省	法人の道府県民税の中間・確定申告	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に非該当
10297	12 総務省	退職年金等積立金に係る法人の道府県民税の申告	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に非該当
10298	12 総務省	法人の道府県民税の均等割申告	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に非該当
10299	12 総務省	法人税に係る確定申告書の提出期限の延長の処分等の届出	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に非該当
10301	12 総務省	税務官署の更正決定に係る法人等の道府県民税の更正の請求	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10302	12 総務省	法人の道府県民税の課税標準の分割に関する明細書	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に非該当
10303	12 総務省	利子割の特別徴収の手続	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に非該当
10304	12 総務省	事業税の納税管理人の申告、申請	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10305	12 総務省	事業税の納税管理人を定めない旨の申請	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10306	12 総務省	鉱物の掘採事業と鉱物の精錬事業とを一貫して行う法人の付加価値額等の算定	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10307	12 総務省	法人事業税の中間・確定申告	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に非該当
10308	12 総務省	法人事業税の申告納付の期限の延長の承認申請	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に非該当
10309	12 総務省	法人事業税の予定申告	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に非該当
10310	12 総務省	法人事業税の期限延長の承認申請等	地方税法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に非該当
10311	12 総務省	事業税に係る更正の請求	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10312	12 総務省	税務官署の更正決定に係る事業税の更正の請求	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10313	12 総務省	法人の事業税の課税標準の分割に関する明細書	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に非該当
10314	12 総務省	法人事業税の分割基準の修正に関する届出	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10315	12 総務省	個人の事業税の賦課徴収に関する申告、報告	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10316	12 総務省	家屋の主体構造物の取得者からの附帯設備部分の減額の申し出、還付の申請	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10317	12 総務省	不動産取得税の納税管理人の申告、申請	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10318	12 総務省	不動産取得税の納税管理人を定めない旨の申請	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10319	12 総務省	不動産取得税の住宅の建築特例に係る規定の適用の申告	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10320	12 総務省	不動産の取得の事実の申告、報告	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10321	12 総務省	不動産取得税の宅地特例に係る規定の適用の申告	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10322	12 総務省	不動産取得税の徴収金還付の申請	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10323	12 総務省	被収用不動産の代替不動産に係る不動産取得税の徴収猶予の申告	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10324	12 総務省	譲渡担保財産に係る徴収猶予の申告	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10325	12 総務省	譲渡担保財産に係る不動産取得税の徴収金還付の申請	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10326	12 総務省	農地利用集積円滑化団体等に係る不動産取得税の徴収猶予の申告	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10327	12 総務省	農地等に係る不動産取得税の徴収猶予の申請	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10328	12 総務省	不動産取得税の法７３の２第５項第１号に規定する補正の方法の申し出	地方税法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10329	12 総務省	道府県たばこ税の申告納付手続	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		既存の制度等の確認のシャッティングの要望、相談、問合のページ等の確認の必要な場合が付けていく
10330	12 総務省	道府県たばこ税に係る還付手続	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		既存の制度等の確認のシャッティングの要望、相談、問合のページ等の確認の必要な場合が付けていく
10331	12 総務省	道府県たばこ税の納期限の延長に係る申請	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		既存の制度等の確認のシャッティングの要望、相談、問合のページ等の確認の必要な場合が付けていく
10332	12 総務省	道府県たばこ税の期限後申告及び修正申告	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		既存の制度等の確認のシャッティングの要望、相談、問合のページ等の確認の必要な場合が付けていく
10333	12 総務省	たばこの特定販売業者又は卸売販売業者の営業開始等の報告	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		既存の制度等の確認のシャッティングの要望、相談、問合のページ等の確認の必要な場合が付けていく
10334	12 総務省	提出期限の特例の指定を受けている者の道府県たばこ税の申告納付手続	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		既存の制度等の確認のシャッティングの要望、相談、問合のページ等の確認の必要な場合が付けていく
10335	12 総務省	ゴルフ場利用税の納税管理人の申告、申請	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		----------
10336	12 総務省	ゴルフ場利用税の納税管理人を定めない旨の申請	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		----------
10337	12 総務省	ゴルフ場利用税の申告納入	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		----------
10338	12 総務省	種別割の賦課徴収に関する必要事項の申告、報告	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に非該当
10339	12 総務省	所有権留保付売買の売主による種別割の賦課徴収に関する事項の報告	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10340	12 総務省	種別割の納税管理人の申告、申請	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10341	12 総務省	種別割の納税管理人を定めない旨の申請	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10342	12 総務省	鉱区税の賦課徴収に関する事項の申告、報告	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		----------
10343	12 総務省	鉱区税の納税管理人の申告、申請	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		----------
10344	12 総務省	鉱区税の納税管理人を定めない旨の申請	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		----------
10345	12 総務省	狩猟税の賦課徴収に関する事項の申告、報告	地方税法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を登録	狩猟者登録申請と併せてオンライン化を検討		----------
10346	12 総務省	道府県法定外普通税の納税管理人の申告等	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		----------

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
10347	12 総務省	道府県法定外普通税の納税管理人を定めない旨の申請	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		――――――――――――――
10348	12 総務省	道府県法定外普通税の賦課徴収に関する申告、報告	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		――――――――――――――
10349	12 総務省	道府県法定外普通税の申告納付に係る申告書の提出	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		――――――――――――――
10350	12 総務省	道府県法定外普通税の申告納付に係る修正申告書の提出	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		――――――――――――――
10351	12 総務省	道府県法定外普通税の特別徴収に係る納入申告書の提出	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		――――――――――――――
10352	12 総務省	市町村民税の納税管理人の承認のための申告、申請	地方税法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10353	12 総務省	市町村民税の納税管理人を定めない旨の申請	地方税法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10354	12 総務省	個人の市町村民税の申告	地方税法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10355	12 総務省	給与支払報告書の提出	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					例AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
10356	12 総務省	給与支払報告書を光ディスク等により提出することの承認申請	地方税法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10357	12 総務省	給与支払報告に係る給与所得者異動届出	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					例AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
10358	12 総務省	公的年金等支払報告書の提出	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					例AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
10359	12 総務省	給与所得以外の所得に係る所得割額の徴収を普通徴収とされたい旨の申出	地方税法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10360	12 総務省	給与の支払を受ける者が常時十人未満でなくなった場合の届出	地方税法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10361	12 総務省	特別徴収税額の納期の特例に係る申請	地方税法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10362	12 総務省	特別徴収に係る納入書の提出	地方税法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					例AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
10363	12 総務省	分離課税に係る納入申告	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					例AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
10364	12 総務省	特別徴収票の提出	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					例AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
10365	12 総務省	法人の市町村税の中間・確定申告	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					例AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
10366	12 総務省	法人の市町村民税の予定申告	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					例AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
10367	12 総務省	法人の市町村民税の課税標準の分割に関する明細書	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					例AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
10368	12 総務省	法人の市町村民税の均等割申告	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					例AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
10369	12 総務省	外国の法人税等の額の控除	地方税法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					例AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
10370	12 総務省	税務官署の更正決定に係る法人等の市町村民税の更正の請求	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10371	12 総務省	区分所有家屋に係る固定資産税額あん分の補正方法の申出	地方税法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10372	12 総務省	区分所有家屋の敷地に係る固定資産税額あん分の補正方法の申出	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10373	12 総務省	被災区分所有家屋の敷地に係る固定資産税額あん分の補正方法の申出	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10374	12 総務省	固定資産税の納税管理人の申告、申請	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10375	12 総務省	固定資産税の納税管理人を定めない旨の申請	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10376	12 総務省	仮算定税額に係る固定資産税の修正の申出	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10377	12 総務省	償却資産の申告（大規模償却資産を含む）	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					例AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
10378	12 総務省	固定資産税の住宅用地に関する申告	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10379	12 総務省	固定資産税の被災住宅用地に関する申告	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10380	12 総務省	配分資産の申告	地方税法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10382	12 総務省	宅地化農地に関する申告、申請	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10383	12 総務省	種別割の賦課徴収に関する事項の申告又は報告	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を登録	軽ＯＳＳ		
10384	12 総務省	市町村たばこ税の申告納付手続	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		新規の結果等の確認からオンラインの申告、報告、市町村への交付者の証明を確認の交付ページ
10385	12 総務省	市町村たばこ税に係る還付手続	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		新規の結果等の確認からオンラインの申告、報告、市町村への交付者の証明を確認の交付ページ
10386	12 総務省	市町村たばこ税の納期限の延長に係る申請	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		新規の結果等の確認からオンラインの申告、報告、市町村への交付者の証明を確認の交付ページ
10387	12 総務省	市町村たばこ税の期限後申告及び修正申告	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		新規の結果等の確認からオンラインの申告、報告、市町村への交付者の証明を確認の交付ページ
10388	12 総務省	提出期限の特例の指定を受けている者の市町村たばこ税の申告納付手続	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		新規の結果等の確認からオンラインの申告、報告、市町村への交付者の証明を確認の交付ページ
10389	12 総務省	鉱産税の申告書の提出	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		新規の結果等の確認からオンラインの申告、報告、市町村への交付者の証明を確認の交付ページ
10390	12 総務省	鉱産税の納税管理人の申告、申請	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		新規の結果等の確認からオンラインの申告、報告、市町村への交付者の証明を確認の交付ページ
10391	12 総務省	鉱産税の納税管理人を定めない旨の申請	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		新規の結果等の確認からオンラインの申告、報告、市町村への交付者の証明を確認の交付ページ
10392	12 総務省	特別土地保有税の納税管理人の申告、申請	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10393	12 総務省	特別土地保有税の納税管理人を定めない旨の申請	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10394	12 総務省	特別土地保有税の申告	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10396	12 総務省	特別土地保有税の免除期間の起算日の申請	地方税法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10399	12 総務省	形式的な所有権の移転に係る特別土地保有税の徴収猶予の申告	地方税法施行令＜地方税法＞	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10401	12 総務省	遊休土地に係る特別土地保有税の申告	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10402	12 総務省	遊休土地に係る特別土地保有税の免除の認定の申請	地方税法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
10403	12 総務省	特別土地保有税の住宅地等予定地の認定の申請	地方税法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10404	12 総務省	特別土地保有税の住宅地等の確認の申請	地方税法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10405	12 総務省	特別土地保有税の住宅地等予定地のための譲渡の申出	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10407	12 総務省	特別土地保有税の非課税土地等予定地の徴収猶予の理由の変更の申出	地方税法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10408	12 総務省	特別土地保有税の非課税土地等予定地の認定の申請	地方税法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10410	12 総務省	特別土地保有税に係る還付の申請	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10411	12 総務省	市町村法定外普通税の納税管理人の申告等	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10412	12 総務省	市町村法定外普通税の納税管理人を定めない旨の申請	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10413	12 総務省	市町村法定外普通税の賦課徴収に関する申告、報告	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10414	12 総務省	市町村法定外普通税の申告納付に係る申告書の提出	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10415	12 総務省	市町村法定外普通税の申告納付に係る修正申告書の提出	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10416	12 総務省	市町村法定外普通税の特別徴収に係る納入申告書の提出	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10421	12 総務省	軽油引取税の仮特約業者の指定の申請	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10422	12 総務省	軽油引取税の特約業者の指定の申請	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10423	12 総務省	軽油引取税の申告納入	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10424	12 総務省	軽油引取税の申告納付	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10425	12 総務省	免税軽油使用者証の交付申請	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10426	12 総務省	免税軽油の引取り等に係る報告	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10427	12 総務省	免税軽油の譲渡の届出	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10428	12 総務省	軽油引取税の徴収猶予の申請	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10429	12 総務省	軽油引取税の徴収不能額等の還付・納入義務免除の申請	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10430	12 総務省	軽油を返還した場合及び引取り後において免税用途に供した場合における軽油引取税の納入免除又は還付の申請	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10431	12 総務省	軽油引取税に係る事業の開廃等の届出（元売業者以外）	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10432	12 総務省	軽油引取税に係る継続的販売契約の締結等の届出（元売業者以外）	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10433	12 総務省	軽油の引取りの報告	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10434	12 総務省	軽油の製造の報告	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10435	12 総務省	入湯税の特別徴収に係る納入申告書の提出	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10436	12 総務省	事業所税の納税管理人の申告、申請	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10437	12 総務省	事業所税の納税管理人を定めない旨の申請	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10438	12 総務省	法人が行う事業に係る事業所税の申告書の提出	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
10439	12 総務省	個人が行う事業に係る事業所税の申告書の提出	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
10440	12 総務省	法人が行う事業に係る事業所税額がないものの申告書の提出	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
10441	12 総務省	個人が行う事業に係る事業所税額がないものの申告書の提出	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
10442	12 総務省	事業所税の修正申告書の提出	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
10443	12 総務省	事業所税の賦課徴収に関する申告（事業所等の新設・廃止の申告）	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
10444	12 総務省	事業所税の賦課徴収に関する申告（貸付事業所用家屋に関する申告）	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
10445	12 総務省	宅地開発税の徴収猶予	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10446	12 総務省	徴収の特例に係る国民健康保険税額の修正の申出	地方税法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10447	12 総務省	水利地益税等の納税管理人の申告、申請	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10448	12 総務省	水利地益税等の納税管理人を定めない旨の申請	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10449	12 総務省	水利地益税等の賦課徴収に関する申告、報告	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10450	12 総務省	水利地益税等の特別徴収に係る納入申告書の提出	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10451	12 総務省	法定外目的税の納税管理人の申告等	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10452	12 総務省	法定外目的税の納税管理人を定めない旨の申請	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10453	12 総務省	法定外目的税の賦課徴収に関する申告、報告	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10454	12 総務省	法定外目的税の申告納付に係る申告書の提出	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10455	12 総務省	法定外目的税の申告納付に係る修正申告書の提出	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10456	12 総務省	法定外目的税の特別徴収に係る納入申告書の提出	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10461	12 総務省	租税条約に関する届出書（教授等・留学生・事業等の修習者・交付金等に対 する住民税の免除）	租税条約等の実施に伴う所得税、法人税及び地方税の特例等に関する法律（昭和四十四年法律第四十六号）	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10462	12 総務省	租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書（利子所得に相手国の租税が課 されている場合の外国税額の還付）	租税条約等の実施に伴う所得税、法人税及び地方税の特例等に関する法律（昭和四十四年法律第四十六号）	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10465	12 総務省	地方税を納付した第三者の代位	地方税法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
10467	12 総務省	配当割の特別徴収の手続	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
10468	12 総務省	株式等譲渡所得割の特別徴収の手続	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
10469	12 総務省	個人の市町村民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書	地方税法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10475	12 総務省	地方消費税の譲渡割の中間申告納付	地方税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					国税において行う場合、列AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
10476	12 総務省	地方消費税の譲渡割の確定申告納付	地方税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					国税において行う場合、列AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
10477	12 総務省	地方消費税の譲渡割の期限後申告	地方税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					国税において行う場合、列AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
10478	12 総務省	地方消費税の譲渡割の修正申告納付	地方税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					国税において行う場合、列AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
10479	12 総務省	ゴルフ場利用税の特別徴収義務者としての登録の申請	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		――――――――――――――――
10480	12 総務省	軽油引取税の特別徴収義務者としての登録の申請	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		――――――――――
10481	12 総務省	免税証の交付申請	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		――――――――――
10482	12 総務省	製造等の承認申請	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		――――――――――
10483	12 総務省	元売業者が行う保証	地方税法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		――――――――――――――――
10484	12 総務省	軽油引取税の元売業者の指定の申請	地方税法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		――――――――――
10485	12 総務省	仮装経理法人税割額の還付の請求	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10486	12 総務省	租税条約に基づく申立てが行われた場合における法人の道府県民税の徴収猶予	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10487	12 総務省	租税条約に基づく連結親法人の申立てが行われた場合における法人の道府県民税の徴収猶予	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10488	12 総務省	仮装経理事業税額の還付の請求	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10489	12 総務省	貸借対照表等の提出	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10490	12 総務省	外形標準課税法人に係る事業税の徴収猶予	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10491	12 総務省	租税条約に基づく申立てが行われた場合における法人の事業税の徴収猶予	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10492	12 総務省	租税条約に基づく連結親法人の申立てが行われた場合における法人の事業税の徴収猶予	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10493	12 総務省	鉱物の掘採事業と鉱物の精錬事業とを一貫して行う個人の所得の算定	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10494	12 総務省	仮装経理法人税割額の還付の請求	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10495	12 総務省	租税条約に基づく申立てが行われた場合における法人の市町村民税の徴収猶予	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10496	12 総務省	租税条約に基づく連結親法人の申立てが行われた場合における法人の市町村民税の徴収猶予	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10499	12 総務省	道府県民税の中間納付額の還付の手続	地方税法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
10500	12 総務省	外国の法人税等の額の控除	地方税法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
10501	12 総務省	租税条約に基づく申立てが行われた場合における法人の道府県民税の徴収猶予の申請手続等	地方税法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10502	12 総務省	租税条約に基づく連結親法人の申立てが行われた場合における法人の道府県民税の徴収猶予の申請手続等	地方税法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10503	12 総務省	申告納付期限の延長に係る道府県知事に対する承認申請の手続等	地方税法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
10504	12 総務省	中間納付額の還付の手続	地方税法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
10505	12 総務省	租税条約に基づく申立てが行われた場合における法人の事業税の徴収猶予の申請手続等	地方税法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10506	12 総務省	租税条約に基づく連結親法人の申立てが行われた場合における法人の事業税の徴収猶予の申請手続等	地方税法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10507	12 総務省	租税条約に基づく申立てが行われた場合における法人の市町村民税の徴収猶予の申請手続等	地方税法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10508	12 総務省	租税条約に基づく連結親法人の申立てが行われた場合における法人の市町村民税の徴収猶予の申請手続等	地方税法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10509	12 総務省	法人の道府県民税に係る納付書の添付	地方税法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
10510	12 総務省	法人税の申告書の提出期限が延長された場合の届出	地方税法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
10511	12 総務省	連結法人に係る法人税の申告書の提出期限が延長された場合の届出	地方税法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
10512	12 総務省	法人の事業税及び特別法人事業税又は地方法人特別税に係る納付書の添付	地方税法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
10513	12 総務省	固定資産の価額についてその区分が困難である旨の事由を記載した書類の提出	地方税法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10514	12 総務省	分割基準の誤りに係る法人の事業税の更正の請求の手続等	地方税法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10515	12 総務省	法人の市町村民税に係る納付書の添付	地方税法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
10516	12 総務省	法人の都民税に係る納付書の添付	地方税法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
10526	12 総務省	特別土地保有税の期限後申告及び修正申告納付	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10530	12 総務省	東日本大震災に係る自動車税の種別割の特例を受けようとする場合の提出書類	地方税法施行令附則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10531	12 総務省	連結子法人が事業年度の中途において解散をした場合等の申告の特例	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
10532	12 総務省	個人の事業税に係る申告書の様式等	地方税法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10534	12 総務省	地方消費税の譲渡割の更正請求の特例	地方税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					国税において行う場合、列AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
10585	12 総務省	二以上の道府県において事務所又は事業所を設けて事業を行う法人の課税標準額 の総額の更正・決定に係る通知（更正の 請求）	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10668	12 総務省	固定資産評価審査委員会に対する審査の申出	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10784	12 総務省	登記することができる質権以外の質権に係る質権の優先の証明	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
10852	12 総務省	東日本大震災に係る軽自動車税の種別割の特例を受けようとする場合の提出書類	地方税法施行令附則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10853	12 総務省	所有権留保付売買の売主による種別割の賦課徴収に関する事項の報告	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10854	12 総務省	特定耐震基準適合住宅に係る固定資産税の減額の申請	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10855	12 総務省	特定熱損失防止改修住宅又は特定熱損失防止改修住宅専有部分に係る固定資産税の減額の申請	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10858	12 総務省	特別徴収に係る給与所得者異動届出	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
10862	12 総務省	東日本大震災に係る軽自動車税の種別割の特例を受けようとする場合の提出書類	地方税法施行令附則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
10892	12 総務省	基幹放送局の事業計画の変更の届出	電波法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10893	12 総務省	基幹放送局の事業収支の結果の報告	電波法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10903	12 総務省	認定証の返納（基幹放送業務の認定の効力喪失）	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10904	12 総務省	認定証の返納（基幹放送業務の認定の訂正）	放送法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10905	12 総務省	認定証の返納（基幹放送業務の認定証の再交付）	放送法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10906	12 総務省	認定証の返納（認定放送持株会社の認定の訂正）	放送法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10907	12 総務省	認定証の返納（認定放送持株会社の認定証の再交付）	放送法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10912	12 総務省	有料放送管理業務の開始の届出	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10913	12 総務省	有料放送管理業務の変更の届出	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10914	12 総務省	有料放送管理事業者の地位の承継の届出	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10915	12 総務省	有料放送管理業務の廃止の届出	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10916	12 総務省	有料放送管理事業者たる法人の合併以外の事由による解散の届出	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10917	12 総務省	基幹放送の業務の認定	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10918	12 総務省	基幹放送の業務の認定の更新	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10919	12 総務省	認定申請書記載事項の変更の許可（１）放送事項（２）基幹放送の業務に用いられる電気通信設備の概要	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10920	12 総務省	認定申請書記載事項の軽微な変更の届出	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10921	12 総務省	基幹放送の業務の認定に係る指定事項の変更	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10922	12 総務省	相続による認定基幹放送事業者の地位の承継の届出	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10923	12 総務省	事業の譲渡又は認定基幹放送事業者たる法人の合併若しくは分割による認定基幹放送事業者の地位の承継の認可	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10924	12 総務省	特定地上基幹放送事業者たる法人の分割による地上基幹放送の業務の承継の認可	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10925	12 総務省	譲渡による地上基幹放送の業務の承継の認可	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10926	12 総務省	基幹放送の業務の廃止の届出	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10927	12 総務省	一般放送の業務の登録	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10928	12 総務省	登録一般放送の業務の登録事項の変更登録	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10929	12 総務省	登録一般放送事業者の氏名又は名称等の変更の届出	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10930	12 総務省	一般放送の業務の開始の届出	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10931	12 総務省	一般放送の業務の開始届出書記載事項の変更の届出	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10932	12 総務省	一般放送事業者の地位の承継の届出	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10933	12 総務省	一般放送の業務の廃止の届出	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10934	12 総務省	一般放送事業者たる法人の合併以外の事由による解散の届出	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10935	12 総務省	放送番組センターの指定	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10936	12 総務省	放送番組センターの名称、住所又は事務所の所在地の変更の届出	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10937	12 総務省	認定基幹放送事業者の事業計画書の変更の届出	放送法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10938	12 総務省	一般放送事業者の事業計画書の変更届出	放送法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10939	12 総務省	認定放送持株会社の事業計画書に記載した資本又は出資の額の変更の届出	放送法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10940	12 総務省	基幹放送の業務に用いられる電気通信設備の軽微な変更の届出	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10941	12 総務省	基幹放送局の免許の申請	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10942	12 総務省	基幹放送局の目的、通信の相手方、通信事項、放送事項、放送区域、無線設備の設置場所若しくは基幹放送の業務に用いられる電気通信設備の変更又は無線設備の変更工事の許可	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10943	12 総務省	基幹放送の業務に用いられる無線設備の変更の工事の届出	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10944	12 総務省	基幹放送局に係る識別信号、電波の型式、周波数、空中線電力又は運用許容時間の指定の変更	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10945	12 総務省	基幹放送局の免許人たる法人の合併又は分割による免許人の地位の承継の許可	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10946	12 総務省	基幹放送に係る事業の全部譲渡による免許人の地位の承継の許可	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10947	12 総務省	特定地上基幹放送局の免許人たる法人の分割による基幹放送局の免許人の地位の承継の許可	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10948	12 総務省	譲渡による特定地上基幹放送局の免許人の地位の承継の許可	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10949	12 総務省	合併又は譲渡による特定地上基幹放送局の免許人の地位の承継の許可	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
10950	12 総務省	譲渡による特定地上基幹放送局の免許人の地位の承継	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10951	12 総務省	基幹放送局の免許人の地位の承継の届出	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10952	12 総務省	基幹放送局の廃止の届出	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10953	12 総務省	基幹放送局に係る周波数又は空中線電力の指定の変更	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10954	12 総務省	一般信書便事業の許可	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10955	12 総務省	一般信書便事業者の氏名等の変更の届出	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10956	12 総務省	一般信書便事業の事業計画の変更の認可	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10957	12 総務省	一般信書便事業の事業計画の変更の届出	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10958	12 総務省	一般信書便事業の譲渡し及び譲受けの認可	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10959	12 総務省	一般信書便事業者たる法人の合併及び分割の認可	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10960	12 総務省	一般信書便事業の相続の認可	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10961	12 総務省	一般信書便事業の休廃止の許可	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10962	12 総務省	一般信書便事業者たる法人の解散の決議又は総社員の同意の認可	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10963	12 総務省	一般信書便役務に関する料金の届出	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10964	12 総務省	一般信書便役務に関する料金の変更の届出	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10965	12 総務省	一般信書便事業の信書便約款の設定の認可	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10966	12 総務省	一般信書便事業の信書便約款の変更の認可	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10967	12 総務省	一般信書便事業の信書便管理規程の設定の認可	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10968	12 総務省	一般信書便事業の信書便管理規程の変更の認可	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10969	12 総務省	一般信書便事業の業務の一部の委託の認可	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10970	12 総務省	一般信書便事業者と他の信書便事業者との協定等の認可	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10971	12 総務省	一般信書便事業者と外国信書便事業者との協定等の認可	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10972	12 総務省	特定信書便事業の許可	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10973	12 総務省	特定信書便事業の休廃止の届出	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10974	12 総務省	特定信書便事業者の氏名等の変更の届出	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10975	12 総務省	特定信書便事業の事業計画の変更の認可	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10976	12 総務省	特定信書便事業の事業計画の変更の届出	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10977	12 総務省	特定信書便事業の譲渡し及び譲受けの認可	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10978	12 総務省	特定信書便事業者たる法人の合併及び分割の認可	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10979	12 総務省	特定信書便事業の相続の認可	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10980	12 総務省	特定信書便事業の信書便約款の設定の認可	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10981	12 総務省	特定信書便事業の信書便約款の変更の認可	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10982	12 総務省	特定信書便事業の信書便管理規程の設定の認可	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10983	12 総務省	特定信書便事業の信書便管理規程の変更の認可	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10984	12 総務省	特定信書便事業の業務の一部の委託の認可	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10985	12 総務省	特定信書便事業者と他の信書便事業者との協定等の認可	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10986	12 総務省	特定信書便事業者と外国信書便事業者との協定等の認可	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10994	12 総務省	仮想移動電気通信サービスを提供する電気通信事業者の契約等状況報告	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10995	12 総務省	特定移動端末設備と接続される伝送路設備を用いる電気通信役務の提供の業務に係る収益報告	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10996	12 総務省	認定電気通信事業者の会計報告	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10997	12 総務省	一部認定電気通信事業者の会計報告	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10998	12 総務省	加入電話を提供する電気通信事業者の契約等状況報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10999	12 総務省	加入電話を提供する電気通信事業者の都道府県別単位料金区域別契約等状況報告（年度末）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11000	12 総務省	加入電話を提供する電気通信事業者の契約等状況報告（優先電話）（年度末）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11001	12 総務省	総合デジタル通信サービスを提供する電気通信事業者の契約等状況報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11002	12 総務省	総合デジタル通信サービスを提供する電気通信事業者の都道府県別単位料金区域別契約等状況報告（年度末）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11003	12 総務省	総合デジタル通信サービスを提供する電気通信事業者の契約等状況報告（優先電話）（年度末）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11004	12 総務省	公衆電話を提供する電気通信事業者の契約等状況報告（年度末）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11005	12 総務省	携帯電話を提供する電気通信事業者の契約等状況報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11006	12 総務省	携帯電話を提供する電気通信事業者の契約等状況報告（優先電話）（年度末）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11007	12 総務省	ＰＨＳを提供する電気通信事業者の契約等状況報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
11008	12 総務省	ＰＨＳを提供する電気通信事業者の契約等状況報告（優先電話）（年度末）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11009	12 総務省	ＩＰ電話を提供する電気通信事業者の契約等状況報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11010	12 総務省	ＩＰ電話を提供する電気通信事業者の契約等状況報告（年度末）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11011	12 総務省	ＩＰ電話を提供する電気通信事業者の契約等状況報告（優先電話）（年度末）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11012	12 総務省	衛星移動通信サービスを提供する電気通信事業者の契約等状況報告（年度末）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11013	12 総務省	加入電話を提供する電気通信事業者の通信量等状況報告（年度末）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11014	12 総務省	総合デジタル通信サービスを提供する電気通信事業者の通信量等状況報告（年度末）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11015	12 総務省	中継電話を提供する電気通信事業者の通信量等状況報告（年度末）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11016	12 総務省	公衆電話を提供する電気通信事業者の通信量等状況報告（年度末）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11017	12 総務省	携帯電話を提供する電気通信事業者の通信量等状況報告（年度末）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11018	12 総務省	ＰＨＳを提供する電気通信事業者の通信量等状況報告（年度末）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11019	12 総務省	ＩＰ電話を提供する電気通信事業者の通信量等状況報告（年度末）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11020	12 総務省	専用役務（国内電気通信役務であるものに限る。）を提供する電気通信事業者の通信量等状況報告（年度末）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11021	12 総務省	国際電話等を提供する電気通信事業者の通信量等状況報告（年度末）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11022	12 総務省	国際電話等を提供する電気通信事業者の通信量等状況報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11023	12 総務省	専用役務（国際電気通信役務であるものに限る。）を提供する電気通信事業者の通信量等状況報告（年度末）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11024	12 総務省	一契約当たりの通信量等報告（一契約あたりの一月に利用された通信量）（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11025	12 総務省	一契約当たりの通信量等報告（料金に関する契約状況）（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11028	12 総務省	外国政府等との協定等の報告	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11029	12 総務省	ＳＩＭロック解除状況報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11030	12 総務省	基礎的電気通信役務の提供に係る交付金の額及び負担金の額の算定に用いる電気通信番号数等の報告	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン手続きが利用されているため、対応不要
11031	12 総務省	固定端末系伝送路設備設置状況報告	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン手続きが利用されているため、対応不要
11032	12 総務省	特定移動端末設備設置状況報告	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11033	12 総務省	インターネット接続サービスを提供する電気通信事業者の契約等状況報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11034	12 総務省	ＦＴＴＨアクセスサービスを提供する電気通信事業者の契約等状況報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11035	12 総務省	ＤＳＬアクセスサービスを提供する電気通信事業者の契約等状況報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11036	12 総務省	ＦＷＡアクセスサービスを提供する電気通信事業者の契約等状況報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11037	12 総務省	ＣＡＴＶアクセスサービスを提供する電気通信事業者の契約等状況報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11038	12 総務省	公衆無線ＬＡＮアクセスサービスを提供する電気通信事業者の契約等状況報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11039	12 総務省	ＩＰ－ＶＰＮサービスを提供する電気通信事業者の契約等状況報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11040	12 総務省	広域イーサネットサービスを提供する電気通信事業者の契約等状況報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11041	12 総務省	全国BWAアクセスサービスを提供する電気通信事業者の契約等状況報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11042	12 総務省	携帯電話・ＰＨＳアクセスサービスを提供する電気通信事業者の契約等状況報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11043	12 総務省	三・九－四世代携帯電話アクセスサービスを提供する電気通信事業者の契約等状況報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11052	12 総務省	電波利用料の前納の申出	電波法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン化実施済み
11053	12 総務省	電波利用料の還付の請求	電波法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン化実施済み
11054	12 総務省	伝搬障害防止区域の指定に係る工事の計画等の報告	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11055	12 総務省	重要無線通信の障害防止のための協議に関するあっせんの申出	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11056	12 総務省	高層建築物等の予定工事届の届出	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11059	12 総務省	伝搬障害の判定のために必要な事項の報告	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11064	12 総務省	主任無線従事者の選任、解任の届出	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11065	12 総務省	無線従事者の選任、解任の届出	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11066	12 総務省	無線局の現状を示す書類の証明の申請	電波法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
11067	12 総務省	無線局の検査の結果についての指示に関する措置内容の報告	電波法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	ﾌｫｰﾏｯﾄ無効（提出にオンラインを用いていることが条件）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
11069	12 総務省	人工衛星局の無線設備設置場所変更命令に対する措置の報告	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11071	12 総務省	開設無線局数の届出	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11072	12 総務省	変更検査の一部省略のための無線設備等の点検実施報告	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11073	12 総務省	変更工事等完了届	無線局免許手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11074	12 総務省	譲渡による免許人の地位の承継の申請	無線局免許手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11075	12 総務省	譲渡による予備免許を受けた者の地位の承継の申請	無線局免許手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11076	12 総務省	合併等による予備免許を受けた者の地位の承継の申請	無線局免許手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
11077	12 総務省	合併等による免許人の地位の承継の申請	無線局免許手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11078	12 総務省	相続等による免許人の地位の承継の届出	無線局免許手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11079	12 総務省	相続等における予備免許を受けた者の地位の承継の届出	無線局免許手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11080	12 総務省	相続等による包括免許人の地位の承継の届出	無線局免許手続規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11081	12 総務省	譲渡による包括免許人の地位の承継の申請	無線局免許手続規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11082	12 総務省	合併等による包括免許人の地位の承継の申請	無線局免許手続規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11083	12 総務省	合併等による特定基地局の認定開設者の地位の承継の申請	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11084	12 総務省	特定基地局の開設計画の変更等の申請	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11085	12 総務省	開設計画に係る特定基地局の周波数の指定変更	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11086	12 総務省	認定計画の有効期間の延長	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11087	12 総務省	相続等による特定基地局の認定開設者の地位の承継の届出	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11088	12 総務省	定期検査の一部省略のための無線設備等の点検実施報告	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11092	12 総務省	工事落成期限の延長	無線局免許手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11093	12 総務省	予備免許中の工事設計の変更の申請	無線局免許手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11094	12 総務省	予備免許中の工事設計の変更の届出	無線局免許手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11095	12 総務省	予備免許中の通信の相手方、通信事項、放送事項等の変更の申請	無線局免許手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11096	12 総務省	予備免許中の識別信号、電波の型式等の指定の変更の申請	無線局免許手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11097	12 総務省	免許状に記載した事項の訂正の申請	無線局免許手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11098	12 総務省	無線局の目的変更の申請	無線局免許手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11099	12 総務省	識別信号、電波の型式、周波数、空中線電力又は運用許可時間の指定の変更の申請	無線局免許手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11100	12 総務省	無線局設備の設置場所、移動範囲、通信事項、放送事項等の変更の申請	無線局免許手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11101	12 総務省	無線設備変更工事等の許可又は届出	無線局免許手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11102	12 総務省	通信の相手方の変更、異なる無線設備の工事設計の申請	無線局免許手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11103	12 総務省	船舶局、航空機局又は航空機地球局の申請書記載事項変更の届出	電波法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11104	12 総務省	船舶地球局等の所有者又は主たる停泊港若しくは定置場の変更の届出	電波法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11120	12 総務省	譲渡による特定基地局の認定開設者の地位の承継の申請	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11121	12 総務省	特定無線局の指定の変更の申請	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11122	12 総務省	特定基地局の開設計画の認定の申請	無線局免許手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11123	12 総務省	外国の無線局等の運用の申請	無線局免許手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11124	12 総務省	無線局免許申請	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11125	12 総務省	標準周波数局又は特別業務の局の運用等の届出	無線局免許手続規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11126	12 総務省	社団のアマチュア局の定款、理事の変更の届出	電波法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
11127	12 総務省	呼出符号又は呼出名称の指定の申請	電波法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11128	12 総務省	特定基地局の開設計画の認定に係る一部の公示事項の変更の届出	電波法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11129	12 総務省	電波法第35条第2号の措置を他の者に委託する場合の要件に必要な書類の提出	電波法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11130	12 総務省	局名録の認定の申請	電波法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11132	12 総務省	登録検査等事業者の登録の申請	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11133	12 総務省	登録外国点検事業者の登録の申請	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11134	12 総務省	登録検査等事業の廃止の届出	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11135	12 総務省	登録外国点検事業の廃止の届出	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11136	12 総務省	登録検査等事業者の地位の承継の届出	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11137	12 総務省	登録外国点検事業者の地位の承継の届出	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11138	12 総務省	登録証明機関の名称等の変更の届出	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11139	12 総務省	登録証明機関の役員等の選任及び解任の届出	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11140	12 総務省	登録証明機関の業務規程の届出	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11141	12 総務省	登録証明機関の業務規程の変更の届出	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11142	12 総務省	技術基準適合証明の業務の休廃止の届出	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11143	12 総務省	技術基準適合証明の業務及び工事設計認証の業務の休廃止の届出	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11144	12 総務省	特定無線設備の工事設計認証の報告	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11146	12 総務省	工事設計認証を受けた特定無線設備の変更の報告	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11149	12 総務省	承認証明機関の承認の申請	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
11150	12 総務省	承認証明機関の名称等の変更の届出	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11151	12 総務省	承認証明機関の業務規程の届出	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11152	12 総務省	承認証明機関の業務規程の変更の届出	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11153	12 総務省	承認証明機関が行う技術基準適合証明の業務の休廃止の届出	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11154	12 総務省	承認証明機関が行う技術基準適合証明の業務及び工事設計認証の業務の休廃止の届出	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11155	12 総務省	承認証明機関が行った工事設計認証の変更の報告	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11156	12 総務省	承認証明機関が行った技術基準適合証明の変更の報告	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11157	12 総務省	登録証明機関の登録の申請	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11158	12 総務省	登録検査等事業者の登録証の再交付の申請	登録検査等事業者等規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11159	12 総務省	登録外国点検事業者の登録証の再交付の申請	登録検査等事業者等規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11160	12 総務省	登録外国点検事業者の事務所の名称等の変更の届出	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11161	12 総務省	登録検査等事業者の事務所の名称等の変更の届出	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11162	12 総務省	合格機器の事項の変更等の届出	無線機器型式検定規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11163	12 総務省	無線設備の機器の検定申請	無線機器型式検定規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11166	12 総務省	呼出符号の使用の特例の届出	無線局運用規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11167	12 総務省	技術基準適合自己確認の届出	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11168	12 総務省	技術基準適合自己確認の変更の届出	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11169	12 総務省	登録証明機関の登録の更新の申請	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11172	12 総務省	登録証明機関の工事設計認証の結果等に対する異議の申請	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11175	12 総務省	無線局の登録の申請	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11176	12 総務省	無線局の包括登録の申請	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11177	12 総務省	無線局の再登録の申請	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11178	12 総務省	無線局の包括登録の再登録の申請	無線局免許手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11179	12 総務省	登録状の再交付の申請	無線局免許手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11180	12 総務省	変更登録の申請	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11181	12 総務省	変更登録の届出	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11182	12 総務省	包括登録の変更登録の申請	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11183	12 総務省	包括登録の変更登録の届出	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11184	12 総務省	登録状の訂正の申請	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11185	12 総務省	登録人の地位の承継の届出	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11186	12 総務省	登録局の廃止の届出	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11187	12 総務省	無線局の開設の届出	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11188	12 総務省	無線局の開設の届出の変更の届出	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11189	12 総務省	技術操作を管理する者の選任及び解任の届出	電波法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11190	12 総務省	免許人と沿岸国主管庁との運用合意の届出	無線局運用規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11191	12 総務省	非常時運用人による無線局の運用の届出	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11192	12 総務省	免許人以外の者による特定の無線局の簡易な操作による運用の届出	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11193	12 総務省	登録人以外の者による登録局の運用の届出	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11194	12 総務省	定期検査の省略のための無線設備等の検査実施報告	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11195	12 総務省	特定無線局の開設届	無線局免許手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11196	12 総務省	特定無線局の開設局変更届	無線局免許手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11197	12 総務省	特定無線局の開設局廃止届	無線局免許手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11198	12 総務省	特定無線局の開設届（携帯電話基地局等）	無線局免許手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11199	12 総務省	特定無線局の開設局変更届（携帯電話基地局等）	無線局免許手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11200	12 総務省	特定無線局の開設局廃止届（携帯電話基地局等）	無線局免許手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11201	12 総務省	開設特定無線局数届	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					Webからの届出
11215	12 総務省	利害関係のあることの疎明（利害関係人等が行う）	有線電気通信法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11291	12 総務省	電気通信事業者に対する報告徴収	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11301	12 総務省	意見聴取会への出席の許可申請（利害関係人等が行う）	電気通信事業法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11307	12 総務省	電気通信主任技術者試験の申請（大臣が実施する場合）	電気通信主任技術者規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11370	12 総務省	審査請求の方式	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	※2 実施済（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
11374	12 総務省	利害関係者の審理参加の許可の申請	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11376	12 総務省	補佐人の出頭の許可の申請	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11377	12 総務省	証拠書類等の提出	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11379	12 総務省	参考人の出頭、陳述及び鑑定の申立て	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11380	12 総務省	物件の提出の申立て	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11382	12 総務省	検証の申立て	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11384	12 総務省	審問の申立て	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11421	12 総務省	指定試験機関の行った処分に対する審査請求	電波法	5 国民等	1 国	2-2 未実施（理由：書面（紙媒体）でしか受け付けていないため）	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11425	12 総務省	指定試験機関の行った処分に係る審査請求の利害関係者の審理参加の許可の申請	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11427	12 総務省	指定試験機関の行った処分に係る審査請求の補佐人の出頭の許可の申請	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11428	12 総務省	指定試験機関の行った処分に係る審査請求の証拠書類等の提出	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11430	12 総務省	指定試験機関の行った処分に係る審査請求の参考人の出頭、陳述及び鑑定の申立て	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11431	12 総務省	指定試験機関の行った処分に係る審査請求の物件の提出の申立て	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11433	12 総務省	指定試験機関の行った処分に係る審査請求の検証の申立て	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11435	12 総務省	指定試験機関の行った処分に係る審査請求の審問の申立て	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11508	12 総務省	代理人選解任の届出	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11510	12 総務省	審理官の除斥又は忌避の申立ての方式	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11511	12 総務省	準備書面の提出	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11515	12 総務省	証拠書類等の提出の説明	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11516	12 総務省	参考人喚問の申請	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11517	12 総務省	鑑定の申請	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11520	12 総務省	物件の提出要求の申請	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11522	12 総務省	利害関係者の出頭及び陳述の許可の申請	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11524	12 総務省	代理人選解任の届出	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11526	12 総務省	審理官の除斥又は忌避の申立ての方式	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11527	12 総務省	準備書面の提出	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11531	12 総務省	証拠書類等の提出の説明	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11532	12 総務省	参考人喚問の申請	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11533	12 総務省	鑑定の申請	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11536	12 総務省	物件の提出要求の申請	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11538	12 総務省	利害関係者の出頭及び陳述の許可の申請	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11539	12 総務省	代理人選解任の届出	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11541	12 総務省	審理官の除斥又は忌避の申立ての方式	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11542	12 総務省	準備書面の提出	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11596	12 総務省	無線従事者国家試験の受験申請	無線従事者規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
11597	12 総務省	電気通信主任技術者試験の申請（指定試験機関が実施する場合）	電気通信主任技術者規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
11598	12 総務省	工事担任者試験の申請（指定試験機関が実施する場合）	工事担任者規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
11603	12 総務省	第二種指定電気通信設備接続料規則によらない接続料の承認の申請	第二種指定電気通信設備接続料規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11604	12 総務省	提供する電気通信役務の名称等の報告	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11605	12 総務省	書面解除（初期契約解除）及び確認措置契約に関する契約状況等報告	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11606	12 総務省	媒介等業務受託者（代理店）の名称等に関する報告	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11608	12 総務省	損失補償の裁定の申請	電気通信事業法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					オンライン化実施済み
11619	12 総務省	電気通信事業の登録	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11620	12 総務省	電気通信事業の登録の更新	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11621	12 総務省	電気通信事業の変更の登録	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11622	12 総務省	登録講習機関の登録	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11623	12 総務省	登録講習機関の登録の更新	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11624	12 総務省	登録認定機関の登録	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11625	12 総務省	登録認定機関の登録の更新	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11626	12 総務省	承認認定機関の承認	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11627	12 総務省	電気通信主任技術者の養成課程の変更の承認	電気通信主任技術者規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
11628	12 総務省	工事担任者の養成課程の変更の承認	工事担任者規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11633	12 総務省	登録修理業者の登録	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					対応ハードの制限の為の制限を設定して現行の必要性を示した。（対応ハードの制限の為の制限を設定して現行の必要性を示した。）
11634	12 総務省	登録修理業者の変更登録	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					対応ハードの制限の為の制限を設定して現行の必要性を示した。（対応ハードの制限の為の制限を設定して現行の必要性を示した。）
11635	12 総務省	指定較正機関の指定	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11636	12 総務省	指定較正機関の指定の更新	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11637	12 総務省	指定較正機関の業務規程の認可	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11638	12 総務省	指定較正機関の業務規程の変更の認可	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11639	12 総務省	無線従事者の養成課程の認定	無線従事者規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（適合にオンライン化していたことが表示）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
11640	12 総務省	無線従事者の養成課程の変更の承認	無線従事者規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（適合にオンライン化していたことが表示）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
11641	12 総務省	認定講習課程の認定	無線従事者規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（適合にオンライン化していたことが表示）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
11642	12 総務省	認定講習課程の変更の承認	無線従事者規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（適合にオンライン化していたことが表示）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
11643	12 総務省	国外適合性評価事業の認定	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					対応ハードの制限の為の制限を設定して現行の必要性を示した。（対応ハードの制限の為の制限を設定して現行の必要性を示した。）
11644	12 総務省	国外適合性評価事業の認定の更新	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					対応ハードの制限の為の制限を設定して現行の必要性を示した。（対応ハードの制限の為の制限を設定して現行の必要性を示した。）
11645	12 総務省	国外適合性評価事業の変更の認定	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					対応ハードの制限の為の制限を設定して現行の必要性を示した。（対応ハードの制限の為の制限を設定して現行の必要性を示した。）
11646	12 総務省	指定調査機関の指定の申請	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11647	12 総務省	指定調査機関の指定の更新	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11648	12 総務省	調査業務規程の認可・変更	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11649	12 総務省	指定調査機関の業務の休廃止の許可	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11650	12 総務省	認定適合性評価機関の氏名、住所等の変更の届出	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11651	12 総務省	国外適合性評価事業の休廃止の届出	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11652	12 総務省	指定調査機関の名称若しくは住所又は調査の業務を行う事務所の所在地の変更の届出	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11653	12 総務省	指定調査機関の役員の選任及び解任の届出	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11654	12 総務省	指定申請書記載事項の変更	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11655	12 総務省	指定調査機関の手数料の額の認可の申請	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11656	12 総務省	指定調査機関の手数料の額の変更の認可の申請	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11657	12 総務省	確認措置の認定	電気通信事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 実施済（適合にオンライン化をやめたことが表示）	○					オンライン手続きが利用されているため、対応不要
11658	12 総務省	認定を行った確認措置の内容の変更の届出	電気通信事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン手続きが利用されているため、対応不要
11659	12 総務省	有線電気通信設備の設置の届出	有線電気通信法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11660	12 総務省	有線電気通信設備の設置（共同設置等）の届出	有線電気通信法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11661	12 総務省	有線電気通信設備の設置の変更の届出	有線電気通信法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11662	12 総務省	本邦外にわたる有線電気通信設備の設置の許可の申請	有線電気通信法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11663	12 総務省	有線電気通信設備の廃止の届出	有線電気通信法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11665	12 総務省	電気通信事業の変更の届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11666	12 総務省	電気通信事業者の地位の承継の届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11667	12 総務省	電気通信事業の休止又は廃止の届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11668	12 総務省	電気通信事業者たる法人の解散の届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11669	12 総務省	電気通信事業の認定	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11672	12 総務省	認定電気通信事業の開始の期間の延長の申請	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11673	12 総務省	認定電気通信事業の開始の届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11675	12 総務省	認定電気通信事業の変更の認定	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11676	12 総務省	認定電気通信事業の変更の届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11678	12 総務省	認定電気通信事業者の氏名等の変更の届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11679	12 総務省	認定電気通信事業の相続による承継の認可の申請	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11680	12 総務省	認定電気通信事業の合併又は分割による承継の認可の申請	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11681	12 総務省	認定電気通信事業の譲渡しによる承継の認可の申請	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11682	12 総務省	認定電気通信事業の休止又は廃止の届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11687	12 総務省	電気通信事業者に対する報告徴収に基づく申請	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11688	12 総務省	電気通信事業会計規則に基づく財務諸表の提出	電気通信事業会計規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11702	12 総務省	協議完了の届出	電気通信事業法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン化実施済み
11703	12 総務省	土地等の使用権の消滅の届出	電気通信事業法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン化実施済み
11705	12 総務省	他人の土地等の一時使用の許可（線路に関する工事、天災、事変その他の非常事態が発生、測標の設置の場合）	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン化実施済み

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
11708	12 総務省	植物の伐採等の許可	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン化実施済み
11710	12 総務省	植物の伐採等の届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン化実施済み
11712	12 総務省	線路の移転等の裁定の申請	電気通信事業法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン化実施済み
11713	12 総務省	公用水面の使用の届出（総務大臣に対して）	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン化実施済み
11714	12 総務省	公用水面の使用の届出（関係都道府県知事に対して）	電気通信事業法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					オンライン化実施済み
11715	12 総務省	水底線路の保護区域の指定（申請）	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン化実施済み
11717	12 総務省	ドメイン名電気通信役務を提供する電気通信事業者の契約等状況報告	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11718	12 総務省	ドメイン名電気通信役務を提供する電気通信事業者の会計報告	電気通信事業会計規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11719	12 総務省	電気通信事業の届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11720	12 総務省	届出電気通信事業者の氏名等の変更の届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11721	12 総務省	電気通信事業の変更の届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11722	12 総務省	指定電気通信役務の保障契約約款の届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11723	12 総務省	指定電気通信役務の保障契約約款の変更の届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11725	12 総務省	第一種指定電気通信設備又は第二種指定電気通信設備を用いる卸電気通信役務の提供の業務開始の届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11726	12 総務省	第一種指定電気通信設備又は第二種指定電気通信設備を用いる卸電気通信役務の提供の業務変更の届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11727	12 総務省	第一種指定電気通信設備又は第二種指定電気通信設備を用いる卸電気通信役務の提供の業務廃止の届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11728	12 総務省	卸電気通信役務の提供に関する協議の裁定の申請	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11729	12 総務省	卸電気通信役務の提供に関する協議の開始又は再開の命令の申立て	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11730	12 総務省	第一種指定電気通信設備又は第二種指定電気通信設備を用いる卸電気通信役務に関する契約約款の届出	電気通信事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11731	12 総務省	外国政府等との協定等の認可	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11732	12 総務省	基礎的電気通信役務に係る契約約款の届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11733	12 総務省	基礎的電気通信役務に係る契約約款の変更の届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11736	12 総務省	特定電気通信役務に関する料金の料金指数が基準料金指数を超える場合の認可の申請	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11741	12 総務省	適格電気通信事業者の指定	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11750	12 総務省	基礎的電気通信役務の提供方法等の報告	電気通信事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11751	12 総務省	基礎的電気通信役務の提供方法等の変更の報告	電気通信事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11754	12 総務省	基礎的電気通信役務収支表等の提出	電気通信事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11768	12 総務省	基礎的電気通信役務の提供を行う区域等の報告	電気通信事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11769	12 総務省	基礎的電気通信役務の提供を行う区域等の変更の報告	電気通信事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11774	12 総務省	第二種指定電気通信設備との接続に関する接続約款の届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11775	12 総務省	第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者の特定関係法人における卸電気通信役務の提供業務の報告	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11776	12 総務省	第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者の特定関係法人における卸電気通信役務の提供業務変更の報告	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11777	12 総務省	第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者の特定関係法人における卸電気通信役務の提供業務廃止の報告	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11778	12 総務省	接続会計報告書及び配賦整理書の提出	第二種指定電気通信設備接続会計規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11779	12 総務省	第一種指定電気通信設備との接続に関する接続約款の認可の申請	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11780	12 総務省	第一種指定電気通信設備との接続に関する接続約款の届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11781	12 総務省	第一種指定電気通信設備との接続に関する接続協定の認可の申請	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11782	12 総務省	電気通信事業者の電気通信設備と他の電気通信事業者が設置する電気通信回線設備との接続に係る申立て	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11783	12 総務省	電気通信事業者の電気通信設備と他の電気通信事業者の電気通信設備との接続に係る申立て	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11784	12 総務省	電気通信事業者の電気通信設備と他の電気通信事業者が設置する電気通信設備との接続に係る裁定の申請	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11785	12 総務省	第一種指定電気通信設備の機能の変更又は追加に関する計画（網機能計画）の設定（変更）届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11786	12 総務省	第一種指定電気通信設備の共用に関する協定締結（変更）の届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11787	12 総務省	第一種指定電気通信設備の共用に係る申立て	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11788	12 総務省	第一種指定電気通信設備の共用に関する裁定の申請	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11789	12 総務省	第一種指定電気通信設備との接続に関する当該第一種指定電気通信設備に係る資産及び費用の報告	第一種指定電気通信設備接続料規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11790	12 総務省	再計算した接続料の報告	第一種指定電気通信設備接続料規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11791	12 総務省	第一種指定電気通信設備接続会計規則によらないことの許可申請	第一種指定電気通信設備接続会計規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11792	12 総務省	接続会計報告書等の提出	第一種指定電気通信設備接続会計規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11800	12 総務省	土地等の使用権の延長の認可	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン化実施済み
11801	12 総務省	裁定の申請に対する土地等所有者その他利害関係人の意見書の提出	電気通信事業法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン化実施済み
11803	12 総務省	他人の土地等の一時使用の許可（線路に関する測量、実施調査、工事のために必要があるときの場合）	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン化実施済み

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
11811	12 総務省	線路移転等の裁定の申請に対する土地等所有者その他利害関係人の意見書の提出	電気通信事業法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン化実施済み
11814	12 総務省	公用水面の使用の変更を要しない旨の認可	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン化実施済み
11821	12 総務省	登録送信適正化機関の登録の申請	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11822	12 総務省	登録送信適正化機関の登録の更新の申請	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11836	12 総務省	電波有効利用促進センターの事業計画等の提出	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11837	12 総務省	電波有効利用促進センターの事業報告等の提出	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11840	12 総務省	電波有効利用促進センターの業務の報告	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11844	12 総務省	電波有効利用促進センターの指定に係る申請	電波法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11845	12 総務省	電波有効利用促進センターの名称等の変更の届出	電波法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11846	12 総務省	電波有効利用促進センターの業務規程の制定に係る認可の申請	電波法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11847	12 総務省	電波有効利用促進センターの業務規程の変更に係る認可の申請	電波法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11849	12 総務省	土地等の使用権の認可	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン化実施済み
11857	12 総務省	アンライセンスLPWAサービスを提供する電気通信事業者の契約等状況報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11858	12 総務省	工事担任者試験の申請（大臣が実施する場合）	工事担任者規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
11862	12 総務省	事業用電気通信設備の自己確認の届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11863	12 総務省	管理規程の届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11864	12 総務省	漏えいに関する基準の届出	事業用電気通信設備規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11865	12 総務省	通話品質の基準の届出	事業用電気通信設備規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11866	12 総務省	総合品質の基準の届出	事業用電気通信設備規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11867	12 総務省	事業用電気通信設備の通信品質の報告	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11868	12 総務省	事業用電気通信設備の設備容量の報告	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11869	12 総務省	電気通信設備統括管理者の選任又は解任の届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11870	12 総務省	委託による無線局の周波数の測定	総務省設置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11871	12 総務省	国勢調査試験調査	国勢調査令	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
11872	12 総務省	住宅・土地統計調査	住宅・土地統計調査規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
11873	12 総務省	就業構造基本調査	就業構造基本調査規則	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
11874	12 総務省	社会生活基本調査	社会生活基本調査規則	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
11875	12 総務省	科学技術研究調査	科学技術研究調査規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11876	12 総務省	経済センサス-活動調査　甲調査	経済センサス活動調査規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11877	12 総務省	経済センサス - 基礎調査	経済センサス基礎調査規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
11879	12 総務省	全国家計構造調査	全国家計構造調査規則	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
11925	12 総務省	労働力調査	労働力調査規則	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
11926	12 総務省	経済センサス-活動調査　甲調査	経済センサス活動調査規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
11927	12 総務省	家計調査	家計調査規則	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
11929	12 総務省	国勢調査	統計法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
11977	12 総務省	旧軍人の退職当時の都道府県を経由する恩給請求（傷病恩給を除く）〈初めての請求〉	恩給給与細則＜恩給法＞	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	備考E参照		
11978	12 総務省	旧軍人の退職当時の都道府県を経由する恩給請求（傷病恩給を除く）〈改定請求〉	恩給給与細則＜恩給法＞	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	備考E参照		
11979	12 総務省	旧軍人の退職当時の都道府県を経由する傷病恩給請求	恩給給与細則＜恩給法＞	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	備考E参照		
11980	12 総務省	恩給受給者の住所変更届	恩給給与規則＜恩給法＞	5 国民等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出	備考E参照		
11981	12 総務省	恩給証書再交付の申請	恩給給与規則＜恩給法＞	5 国民等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出	備考E参照		
11982	12 総務省	恩給請求（扶助料請求（転給）及び傷病恩給請求を除く）	恩給給与規則＜恩給法＞	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	備考E参照		
11983	12 総務省	恩給の失権時給与金の請求	恩給法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	備考E参照		
11984	12 総務省	傷病恩給請求	恩給給与規則＜恩給法＞	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	備考E参照		
11985	12 総務省	扶助料請求（転給）〈普通扶助料〉	恩給給与規則＜恩給法＞	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	備考E参照		
11986	12 総務省	扶助料請求（転給）〈公務関係扶助料〉	恩給給与規則＜恩給法＞	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	備考E参照		
11987	12 総務省	恩給受給者の失権届	恩給給与規則＜恩給法＞	5 国民等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出	備考E参照		
11988	12 総務省	恩給受給者の改氏名届	恩給給与規則＜恩給法＞	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	備考E参照		
11989	12 総務省	恩給受給者の住所変更届	恩給給与規則＜恩給法＞	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
11990	12 総務省	恩給証書再交付の申請	恩給給与規則＜恩給法＞	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
11991	12 総務省	恩給請求（扶助料請求（転給）及び傷病恩給請求を除く）	恩給給与規則＜恩給法＞	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	備考E参照		
11992	12 総務省	恩給の失権時給与金の請求	恩給法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	備考E参照		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
11993	12 総務省	傷病恩給請求	恩給給与規則＜恩給法＞	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	備考E参照		
11994	12 総務省	扶助料請求（転給）〈普通扶助料〉	恩給給与規則＜恩給法＞	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	備考E参照		
11995	12 総務省	扶助料請求（転給）〈公務関係扶助料〉	恩給給与規則＜恩給法＞	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	備考E参照		
11996	12 総務省	恩給受給者の失権届	恩給給与規則＜恩給法＞	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
11997	12 総務省	恩給受給者の改氏名届	恩給給与規則＜恩給法＞	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	備考E参照		
12101	12 総務省	代理人の権限の証明（公害）	公害紛争処理法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12102	12 総務省	代理人への特別の委任（公害）	公害紛争処理法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12103	12 総務省	参加申立て（公害）	公害紛争処理法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12107	12 総務省	あつせん、調停、仲裁の申請	公害紛争処理法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12119	12 総務省	受諾勧告に応じない旨の申出	公害紛争処理法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12126	12 総務省	除斥の申立（裁定）	公害紛争処理法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12127	12 総務省	忌避の申立（裁定）	公害紛争処理法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12129	12 総務省	代表当事者の選定（裁定）	公害紛争処理法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12130	12 総務省	代表当事者の取消、変更（裁定）	公害紛争処理法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12135	12 総務省	責任裁定の申請	公害紛争処理法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12139	12 総務省	裁定委員会に対する証拠調べ等の申立て（責任裁定）	公害紛争処理法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
12144	12 総務省	申請前の証拠保全の申立て（責任裁定）	公害紛争処理法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12149	12 総務省	原因裁定の申請	公害紛争処理法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12153	12 総務省	第三者参加決定の申立（原因裁定）	公害紛争処理法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12159	12 総務省	原因裁定において準用する責任裁定の手続	公害紛争処理法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12161	12 総務省	義務履行勧告の申出	公害紛争処理法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12170	12 総務省	代表当事者の選定、変更（あっせん・調停）	公害紛争処理法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12171	12 総務省	仲裁合意等の証明書の添付	公害紛争処理法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12172	12 総務省	あっせん、調停の変更申請	公害紛争処理法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12174	12 総務省	手続の受継の申立（公害審査会等：調停）	公害紛争処理法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12190	12 総務省	手数料減免・納付の猶予の申請	公害紛争処理法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12192	12 総務省	代理人についての調停委員会等の承認の求め（公害審査会等：調停・仲裁）	公害紛争処理法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12193	12 総務省	担当社員の届出（公害審査会等：調停・仲裁）	公害紛争処理法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12197	12 総務省	代理人についての裁定委員会等の承認の求め（公調委：公害）	公害紛争の処理手続等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12198	12 総務省	担当社員の届出（公調委：調停・仲裁・裁定）	公害紛争の処理手続等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12201	12 総務省	代表者の選定（あっせん・調停）	公害紛争の処理手続等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12202	12 総務省	合意等の証明書の添付（仲裁）	公害紛争の処理手続等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12210	12 総務省	変更申請（調停）	公害紛争の処理手続等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12212	12 総務省	手続の受継の申立（公調委：調停）	公害紛争の処理手続等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12225	12 総務省	代理権消滅の届出（裁定）	公害紛争の処理手続等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12226	12 総務省	資格喪失の届出（裁定）	公害紛争の処理手続等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12227	12 総務省	手続の中断事由発生の届出（裁定）	公害紛争の処理手続等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12228	12 総務省	手続の受継の申立（裁定）	公害紛争の処理手続等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12229	12 総務省	除斥・忌避の原因の疎明（裁定）	公害紛争の処理手続等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12234	12 総務省	答弁書その他の準備書面の提出（責任裁定）	公害紛争の処理手続等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
12238	12 総務省	準備書面受領の旨を記載した書面の提出（責任裁定）	公害紛争の処理手続等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12239	12 総務省	準備書面受領の旨を記載した書面の相手方による提出（責任裁定）	公害紛争の処理手続等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12240	12 総務省	裁定委員会による直送書面の送付の申出（責任裁定）	公害紛争の処理手続等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12243	12 総務省	変更申請（責任裁定）	公害紛争の処理手続等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12246	12 総務省	申請の取下げ（責任裁定）	公害紛争の処理手続等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12252	12 総務省	証拠説明書の提出（責任裁定）	公害紛争の処理手続等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
12253	12 総務省	文書等の写しの提出（責任裁定）	公害紛争の処理手続等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12262	12 総務省	証拠保全を要する理由の疎明（責任裁定）	公害紛争の処理手続等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12268	12 総務省	調書の代替手段採用への意見（責任裁定）	公害紛争の処理手続等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12272	12 総務省	相手方の特定留保の疎明（原因裁定）	公害紛争の処理手続等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12273	12 総務省	相手方の特定（原因裁定）	公害紛争の処理手続等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
12296	12 総務省	不服裁定の申請	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12300	12 総務省	執行停止の申立て（不服）	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12314	12 総務省	参加申立て（不服）	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12340	12 総務省	公聴会出席者の要旨等の提出（鉱区禁止）	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12345	12 総務省	審問を受ける者の要旨等の提出（鉱区禁止）	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12348	12 総務省	副本の提出（不服）	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12349	12 総務省	期間経過後の申請に係る理由の提出（不服）	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12353	12 総務省	当事者能力の判断に資する資料の提出（不服）	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12354	12 総務省	法定代理権等の証明（不服）	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12355	12 総務省	法定代理権の消滅等の通知（不服）	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12356	12 総務省	法定代理権の消滅等の通知の届出（不服）	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12358	12 総務省	申請人等の当事者能力の喪失の届出（不服）	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12359	12 総務省	手続の受継の申立（不服）	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12361	12 総務省	申請の取下げ（不服）	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12371	12 総務省	裁定委員会による直送書面の送付の申出（不服）	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12591	12 総務省	型式適合検定の申請	消防法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
12594	12 総務省	防火管理者の選任届	消防法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
12595	12 総務省	防火管理者の解任届	消防法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
12596	12 総務省	消防計画の作成（変更）届	消防法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
12598	12 総務省	圧縮アセチレン等の貯蔵又は取扱いの開始（廃止）の届出	消防法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
12600	12 総務省	製造所等の設置の許可申請	消防法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
12601	12 総務省	製造所等の変更の許可申請	消防法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
12603	12 総務省	製造所等の完成検査	消防法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
12604	12 総務省	完成検査済証の再交付申請	危険物の規制に関する政令	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
12605	12 総務省	製造所等の完成検査前検査	消防法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
12606	12 総務省	製造所等の譲渡、引渡の届出	消防法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
12607	12 総務省	製造所等の危険物の品名・数量または指定数量の倍数の変更の届出	消防法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
12608	12 総務省	製造所等の用途廃止の届出	消防法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
12609	12 総務省	移送の経路等に関する書面の提出	危険物の規制に関する政令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
12610	12 総務省	危険物保安統括管理者選任の届出	消防法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
12611	12 総務省	危険物保安統括管理者解任の届出	消防法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
12612	12 総務省	危険物保安監督者選任の届出	消防法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
12613	12 総務省	危険物保安監督者解任の届出	消防法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
12615	12 総務省	危険物取扱者試験の受験申請	消防法	5 国民等	4-2 独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					----------
12616	12 総務省	危険物取扱者免状の書換申請	危険物の規制に関する政令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	免状のデジタル化も含めて検討		
12617	12 総務省	危険物取扱者免状の再交付申請	危険物の規制に関する政令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	免状のデジタル化も含めて検討		
12619	12 総務省	予防規程の認可申請	消防法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
12620	12 総務省	予防規程の変更の認可申請	消防法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
12621	12 総務省	特定屋外タンク貯蔵所の保安検査時期の延長申請	危険物の規制に関する政令	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
12622	12 総務省	屋外タンク貯蔵所又は移送取扱所の保安検査	消防法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
12626	12 総務省	特定屋外タンク貯蔵所の保安検査時期の延長内部点検時期の延長の届出	危険物の規制に関する規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
12627	12 総務省	消防設備士試験の一部免除申請	消防法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	未定		都道府県や関係機関と調整のうえ検討を行う。
12628	12 総務省	消防設備士試験の受験申請	消防法施行規則	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
12629	12 総務省	消防設備士免状の交付申請	消防法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	免状のデジタル化も含めて検討		③、④検討中
12630	12 総務省	消防設備士免状の書換申請	消防法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	免状のデジタル化も含めて検討		③、④検討中
12631	12 総務省	消防設備士免状の再交付申請	消防法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	免状のデジタル化も含めて検討		③、④検討中
12632	12 総務省	消防用設備等（特殊消防用設備等）の設置届	消防法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
12634	12 総務省	消防用設備等（特殊消防用設備等）の点検報告	消防法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
12635	12 総務省	工事整備対象設備等の着工届	消防法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
12639	12 総務省	消防水利の変更、撤去等に係る消防長又は消防署長への届出	消防法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	----------	1 eメールでの提出			
12640	12 総務省	損失補償の要求	消防法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	----------	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
12644	12 総務省	特定防災施設等の設置の届出	石油コンビナート等災害防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	――	1 eメールでの提出			
12645	12 総務省	自衛防災組織の防災要員及び防災資機材等の現況の届出	石油コンビナート等災害防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	――	1 eメールでの提出			
12646	12 総務省	防災管理者又は副防災管理者の選任・解任の届出	石油コンビナート等災害防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	――	1 eメールでの提出			
12647	12 総務省	自衛防災組織に係る防災規程の届出	石油コンビナート等災害防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	――	1 eメールでの提出			
12648	12 総務省	共同防災組織設置に係る防災要員の数、防災資機材等の種類、共同防災規程等の届出	石油コンビナート等災害防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	――	1 eメールでの提出			
12649	12 総務省	特定事業者から市町村長等に対する防災上有効な施設又は設備の設置の認定の申出	石油コンビナート等災害防止法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	――	1 eメールでの提出			
12650	12 総務省	第一種事業者が地方公共団体の長に対する事業者負担金の共同納付の承認の申出	石油コンビナート等災害防止法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	――	1 eメールでの提出			
12651	12 総務省	特定事業者から市町村長等に対する流出油等防止堤の代替措置の認定の申出	石油コンビナート等における特定防災施設等及び防災組織等に関する省令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	――	1 eメールでの提出			
12652	12 総務省	特定事業者から市町村長等に対する消火栓等の代替措置の認定の申出	石油コンビナート等における特定防災施設等及び防災組織等に関する省令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	――	1 eメールでの提出			
12653	12 総務省	統括防火管理者の選任届	消防法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
12654	12 総務省	広域共同防災組織設置に伴う届出	石油コンビナート等災害防止法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
12655	12 総務省	防災業務の実施状況に係る報告	石油コンビナート等災害防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	――	1 eメールでの提出			
12657	12 総務省	統括防火管理者の解任届	消防法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
12661	12 総務省	防火対象物点検結果の報告	消防法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
12663	12 総務省	防火対象物点検の特例申請	消防法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
12665	12 総務省	防火対象物点検の特例認定を受けた防火対象物の管理権原者の変更届	消防法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
12667	12 総務省	自衛消防組織の設置届	消防法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
12669	12 総務省	自衛消防組織の変更届	消防法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
12670	12 総務省	特殊消防用設備等の変更届	消防法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
12672	12 総務省	防災管理に係る消防計画の作成（変更）届	消防法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
12675	12 総務省	防災管理者の選任届	消防法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
12677	12 総務省	防災管理者の解任届	消防法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
12679	12 総務省	建築物全体の防災管理に係る消防計画の作成（変更）届	消防法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
12682	12 総務省	統括防災管理者の選任届	消防法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
12684	12 総務省	統括防災管理者の解任届	消防法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
12687	12 総務省	防災対象物点検結果の報告	消防法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
12689	12 総務省	防災対象物点検の特例申請	消防法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
12691	12 総務省	防災対象物点検の特例認定を受けた建築物の管理権原者の変更届	消防法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
12843	12 総務省	土地の立入りの許可申請	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
12872	12 総務省	補佐人とともに出頭する許可の求め	情報公開・個人情報保護審査会設置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
12884	12 総務省	政党以外の政治団体が政党となった場合の設立届	政治資金規正法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
12885	12 総務省	電気通信番号に関する使用状況報告	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン手続きが利用されているため、対応不要
12886	12 総務省	電気通信番号使用計画の認定の申請	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン手続きが利用されているため、対応不要
12887	12 総務省	電気通信番号使用計画の変更認定の申請	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン手続きが利用されているため、対応不要
12888	12 総務省	電気通信番号使用計画の軽微な変更の届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン手続きが利用されているため、対応不要
12889	12 総務省	電気通信番号を使用しない電気通信事業者になった旨の届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン手続きが利用されているため、対応不要
12890	12 総務省	電気通信番号使用計画を標準電気通信番号使用計画と同一のものに変更したときの届出	電気通信番号規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン手続きが利用されているため、対応不要
12891	12 総務省	電気通信番号の管理を引き継ぐ電気通信事業者の届出	電気通信番号規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン手続きが利用されているため、対応不要
59486	12 総務省	支部報告書等の提出（都道府県選挙管理委員会宛）	政党助成法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			――
107825	12 総務省	在外選挙人名簿への登録の移転の申請	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			――
107828	12 総務省	衆議院小選挙区選出議員の選挙・参議院選挙区選挙における立候補届出等	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			――	
107829	12 総務省	衆議院小選挙区選出議員の選挙・参議院選挙区選挙における立候補の推薦届出等	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			――	
107830	12 総務省	衆議院小選挙区選出議員の選挙・参議院選挙区選挙における立候補届出等	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			――	
107831	12 総務省	衆議院小選挙区選挙の候補者の除名・離党等の届出	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			――	
107832	12 総務省	衆議院比例代表選出議員の選挙における名簿の登載者の補充の届出	公職選挙法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			――	
107833	12 総務省	都道府県選挙・市町村選挙の候補者の立候補の推薦届出等	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			――	
107834	12 総務省	都道府県選挙・市町村選挙の候補者の立候補届出等	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			――	
107835	12 総務省	都道府県選挙・市町村選挙の候補者の立候補届出等	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			――	
107836	12 総務省	都道府県選挙・市町村選挙の候補者の立候補届出等	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			――	
107837	12 総務省	衆議院比例代表選出議員の選挙における政党その他の政治団体の名称の届出	公職選挙法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			――
107840	12 総務省	選挙公報の掲載文の申請	公職選挙法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			――	

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
107841	12 総務省	選挙公報の掲載文の申請	公職選挙法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			----------	
107843	12 総務省	在外選挙人名簿の登録の申請の手続	公職選挙法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107844	12 総務省	在外選挙人名簿への登録の移転の申請の手続	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107845	12 総務省	在外選挙人証の記載事項の変更等	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107848	12 総務省	在外選挙人証の再交付	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107849	12 総務省	在外選挙人証の再交付	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107852	12 総務省	郵便投票証明書の交付申請	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107854	12 総務省	法第49条第３項に規定する選挙人に該当する旨の記載の申請	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107857	12 総務省	特定国外派遣隊員の不在者投票用紙等の請求	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107858	12 総務省	不在者投票管理者の管理する場所において投票をすることができない船員の不在者投票用紙等の請求	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107859	12 総務省	南極選挙人証の交付申請	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107861	12 総務省	南極調査員の不在者投票用紙等の請求	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107862	12 総務省	衆議院小選挙区選出議員の選挙における立候補届出等の変更届出等	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			----------	
107863	12 総務省	衆議院小選挙区選出議員の選挙における立候補届出の辞退	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			----------	
107864	12 総務省	衆議院比例代表選出議員の選挙における名簿による立候補の届出等の変更届出	公職選挙法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			----------	
107865	12 総務省	参議院比例代表選出議員の選挙における名簿による立候補の届出等の変更届出	公職選挙法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			----------	
107866	12 総務省	衆議院議員又は参議院比例代表選出議員の選挙以外の選挙における候補者の立候補届出等の変更届出	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			----------	
107867	12 総務省	衆議院議員又は参議院比例代表選出議員の選挙以外の選挙における候補者の立候補届出の辞退	公職選挙法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			----------	
107871	12 総務省	在外投票人の登録の申請の手続	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107872	12 総務省	在外投票人名簿の登録の申請の変更	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107875	12 総務省	在外投票人証の記載事項の変更等	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107878	12 総務省	在外投票人証の再交付の申請	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107879	12 総務省	在外投票人証の再交付の申請	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107885	12 総務省	特定国外派遣隊員の不在者投票用紙等の請求	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107886	12 総務省	指定船舶に乗船している船員の不在者投票用紙等の請求	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107887	12 総務省	選挙人名簿登録証明書を有する船員の不在者投票用紙等の請求	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107888	12 総務省	南極投票人証の交付申請	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107890	12 総務省	南極調査員の不在者投票用紙等の請求	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107891	12 総務省	南極選挙人証又は選挙人名簿登録証明書を有する南極調査員の不在者投票用紙等の請求	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107892	12 総務省	在外公館等における在外投票の投票用紙等の請求	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107893	12 総務省	郵便等による在外投票の投票用紙等の請求	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107900	12 総務省	郵便等による不在者投票における投票用紙等の請求	最高裁判所裁判官国民審査法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107901	12 総務省	特定国外派遣隊員の不在者投票用紙等の請求	最高裁判所裁判官国民審査法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107902	12 総務省	審査広報の掲載文の提出	最高裁判所裁判官国民審査法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107903	12 総務省	衆議院比例代表選出議員の選挙における所属政党等の移動の届出（準用）	公職選挙法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			----------	
107904	12 総務省	参議院比例代表選出議員の選挙における所属政党等の移動の届出	公職選挙法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			----------	
107907	12 総務省	認定証の再交付の申請（認定放送持株会社の認定証の再交付）	放送法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107908	12 総務省	認定証の訂正の申請（認定放送持株会社の認定証の訂正）	放送法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107910	12 総務省	受信契約者数の記録の提出	放送法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107911	12 総務省	放送のたびごとの放送の業務の開始及び終了の時刻並びに使用伝送量の一日の平均値の期間中における平均値の記録の提出	放送法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107912	12 総務省	認定証の再交付申請（基幹放送事業者の認定証の再交付）	放送法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107913	12 総務省	認定証の訂正申請	放送法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107914	12 総務省	関係会社の届出	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107916	12 総務省	有料基幹放送契約約款の届出	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107917	12 総務省	重大事故の報告（登録一般放送事業者）	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107918	12 総務省	登録一般放送の業務の休廃止の届出	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107920	12 総務省	認定放送持株会社の認定の申請	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107921	12 総務省	重大事故の報告（基幹放送局提供事業者）	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107923	12 総務省	経営基盤強化計画の変更等	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107925	12 総務省	経営基盤強化計画の認定	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107926	12 総務省	重大事故の報告（特定地上基幹放送事業者）	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
107927	12 総務省	重大事故の報告（認定基幹放送事業者）	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107929	12 総務省	認定証の訂正（認定基幹放送事業者の認定証の変更）	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107930	12 総務省	業務の開始及び休止の届出	放送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107936	12 総務省	文書・物件の提出の求めに基づく提出（調停）	公害紛争処理法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107937	12 総務省	文書・物件の提出の求めに基づく提出（仲裁）	公害紛争処理法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107946	12 総務省	原本の提出命令に基づく提出（責任裁定）	公害紛争の処理手続等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107947	12 総務省	謄本・抄本の提出の求めに基づく提出（責任裁定）	公害紛争の処理手続等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107948	12 総務省	内容説明書の提出の求めに基づく提出（責任裁定）	公害紛争の処理手続等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107956	12 総務省	答弁書の反論に係る準備書面の提出	公害紛争の処理手続等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107961	12 総務省	事件記録の閲覧の請求（あっせん・調停・仲裁）	公害紛争の処理手続等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107962	12 総務省	事件記録の閲覧又は謄写の請求（裁定）	公害紛争の処理手続等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
107972	12 総務省	性能評価受験申請	消防法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
107974	12 総務省	特殊消防用設備等の認定の申請	消防法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107979	12 総務省	特殊消防用設備等に係る変更の承認	消防法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107980	12 総務省	特殊消防用設備等の変更に係る性能評価受験申請	消防法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
107982	12 総務省	特殊消防用設備等の変更に係る特殊消防用設備等の認定の申請	消防法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107987	12 総務省	総務大臣が性能評価を行う場合の性能評価受験申請	消防法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
107994	12 総務省	消防設備士試験の実施に関する申請	消防法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108025	12 総務省	型式承認試験の申請	消防法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
108027	12 総務省	型式承認申請	消防法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108035	12 総務省	総務大臣が型式承認試験等を行う場合の型式承認試験の申請	消防法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108037	12 総務省	総務大臣が型式適合検定を行う場合の型式適合検定の申請	消防法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108044	12 総務省	自主表示対象機械器具等に係る表示の届出	消防法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108045	12 総務省	自主表示対象機械器具等に係る表示の届出事項に係る変更の届出	消防法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108049	12 総務省	登録検定機関の申請	消防法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108066	12 総務省	防火対象物全体の防火管理に係る消防計画の作成（変更）届	消防法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
108067	12 総務省	防火管理に関する登録講習機関の登録申請	消防法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108080	12 総務省	防火管理者が行う消火訓練等の通報	消防法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
108081	12 総務省	防火対象物の点検に関する登録講習機関の登録申請	消防法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108094	12 総務省	自衛消防組織の業務に関する登録講習機関の登録申請	消防法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108108	12 総務省	登録表示者としての登録申請	消防法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108112	12 総務省	登録確認機関の登録申請	消防法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108123	12 総務省	登録認定機関の登録申請	消防法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108135	12 総務省	消防設備点検に関する登録講習機関の登録申請	消防法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108152	12 総務省	データ申請方式による型式適合検定の申請	消防法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
108154	12 総務省	データ申請方式による型式適合検定の検査結果の報告	消防法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
108156	12 総務省	型式承認を受けた者の氏名等の変更の届出	消防法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108157	12 総務省	検定対象機械器具等から除かれる輸出品の承認申請	消防法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108161	12 総務省	自主表示対象機械器具等から除かれる輸出品の承認申請	消防法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108169	12 総務省	防災管理に関する登録講習機関の登録申請	消防法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108182	12 総務省	防災管理者が行う消火訓練等の通報	消防法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
108183	12 総務省	防災管理点検に関する登録講習機関の登録申請	消防法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108199	12 総務省	特別土地保有税の非課税土地に係る認定の申請	地方税法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
108200	12 総務省	特別土地保有税の免除土地に係る認定の申請	地方税法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
108201	12 総務省	特別土地保有税の特例譲渡に係る認定の申請	地方税法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
108202	12 総務省	特別土地保有税の非課税土地の確認の申請	地方税法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
108203	12 総務省	特別土地保有税の免除土地の確認の申請	地方税法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
108204	12 総務省	特別土地保有税の特例譲渡の確認の申請	地方税法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
108205	12 総務省	特別土地保有税の非課税土地に係る災害等による免除 期間の延長の申請	地方税法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
108206	12 総務省	特別土地保有税の免除土地に係る災害等による免除 期間の延長の申請	地方税法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
108207	12 総務省	特別土地保有税の特例譲渡に係る災害等による免除 期間の延長の申請	地方税法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
108220	12 総務省	軽油引取税を課さないこととされる引取りに係る軽油の数量に関する免税証等の提出	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
108230	12 総務省	軽油引取税に係る事業の開廃等の届出（元売業者）	地方税法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
108231	12 総務省	軽油引取税に係る継続的販売契約の締結等の届出（元売業者）	地方税法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
108232	12 総務省	軽油引取税に係る事業の開廃等の届出の異動届（元売業者以外）	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
108233	12 総務省	軽油引取税に係る事業の開廃等の届出の異動届（元売業者）	地方税法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
108234	12 総務省	軽油引取税に係る継続的販売契約の締結等の届出の異動届（元売業者以外）	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
108235	12 総務省	軽油引取税に係る継続的販売契約の締結等の届出の異動届（元売業者）	地方税法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
108236	12 総務省	軽油の引取り及び製造の報告に係る異動報告	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
108241	12 総務省	法人の代表者等の権利の証明（不服）	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
108242	12 総務省	法人の代表者等の権利の消滅（不服）	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
108243	12 総務省	無線局再免許申請	無線局免許手続規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108244	12 総務省	衆議院小選挙区選出議員の選挙における候補者による立候補の届出の取下げ	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			――――――	
108245	12 総務省	衆議院議員及び参議院比例代表選出議員の選挙以外の選挙における候補者による辞退の届出	公職選挙法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			――――――	
112024	12 総務省	引揚者特別交付金の請求	引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
112025	12 総務省	遺族特別交付金の請求	引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
112026	12 総務省	引揚者特別交付金の相続人による請求	引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
112027	12 総務省	遺族特別交付金の相続人による請求	引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
112028	12 総務省	引揚者特別交付金の権利の譲渡を受けた者による請求	引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
112029	12 総務省	特別交付金の支給を受けるべき遺族の順位の変更の請求	引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
112035	12 総務省	政党事務所周辺地域の指定の要請	国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112036	12 総務省	政党事務所周辺地域の指定の要請に係る申出	国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112039	12 総務省	対象政党事務所等の指定の要請	重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112041	12 総務省	政党の主たる事務所でなくなった旨の届出	重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112042	12 総務省	対象政党事務所等の指定の解除の要請	重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112072	12 総務省	環境性能割の申告納付	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
112073	12 総務省	自動車の取得の事実の報告書の提出	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
112074	12 総務省	環境性能割の期限後申告及び修正申告	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
112075	12 総務省	自動車の返還があった場合の環境性能割の還付等の申請	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
112076	12 総務省	東日本大震災に係る自動車税の環境性能割の特例を受けようとする場合の提出書類	地方税法施行令附則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
112082	12 総務省	譲渡担保財産の取得に対して課する環境性能割の徴収猶予の申告	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
112083	12 総務省	譲渡担保財産の取得に対して課する環境性能割の還付の申請	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
112084	12 総務省	環境性能割の申告納付	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	軽ＯＳＳ		
112085	12 総務省	三輪以上の軽自動車の取得の事実の報告書の提出	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	軽ＯＳＳ		
112086	12 総務省	環境性能割の期限後申告及び修正申告	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
112087	12 総務省	三輪以上の軽自動車の返還があつた場合の環境性能割の還付等の申請	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
112088	12 総務省	東日本大震災に係る軽自動車税の環境性能割の特例を受けようとする場合の提出書類	地方税法施行令附則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
112093	12 総務省	譲渡担保財産の取得に対して課する環境性能割の徴収猶予の申告	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
112094	12 総務省	譲渡担保財産の取得に対して課する環境性能割の還付の申請	地方税法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eLTAX（地方税ポータルシステム）		
112097	12 総務省	特別法人事業税の申告	特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
112098	12 総務省	特別法人事業税の納付等	特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
112103	12 総務省	特別法人事業税の賦課徴収	特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
112113	12 総務省	再放送同意に係るあっせんの申請	放送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			② 令和4年3月末まで（令和3年度中）に対応予定
112114	12 総務省	再放送同意に係る仲裁の申請	放送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			② 令和4年3月末まで（令和3年度中）に対応予定
112115	12 総務省	無線局の開設等に関するあっせんの申請	電波法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			② 令和4年3月末まで（令和3年度中）に対応予定
112116	12 総務省	無線局の開設等に関する仲裁の申請	電波法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			② 令和4年3月末まで（令和3年度中）に対応予定
112117	12 総務省	電気通信設備の接続等に関するあっせんの申請	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			② 令和4年3月末まで（令和3年度中）に対応予定
112119	12 総務省	あっせんにおける意見陳述、報告	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			② 令和4年3月末まで（令和3年度中）に対応予定
112121	12 総務省	電気通信設備の接続等に関する仲裁の申請	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			② 令和4年3月末まで（令和3年度中）に対応予定
112122	12 総務省	電気通信事業者と電気通信事業法第164条第１項第３号に掲げる電気通信事業を営む者との間の契約に関するあっせんの申請	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			② 令和4年3月末まで（令和3年度中）に対応予定
112123	12 総務省	電気通信事業者と電気通信事業法第164条第１項第３号に掲げる電気通信事業を営む者との間の契約に関する仲裁の申請	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			② 令和4年3月末まで（令和3年度中）に対応予定
112133	12 総務省	仲裁委員の選定の通知	電気通信紛争処理委員会令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			② 令和4年3月末まで（令和3年度中）に対応予定

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
112134	12 総務省	仲裁委員に指名されることが適当でない委員等の通知	電気通信紛争処理委員会令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			② 令和4年3月末まで（令和3年度中）に対応予定
112137	12 総務省	仲裁における文書及び物件の提出の申出	電気通信紛争処理委員会令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			② 令和4年3月末まで（令和3年度中）に対応予定
112139	12 総務省	仲裁における文書及び物件の提出	電気通信紛争処理委員会令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			② 令和4年3月末まで（令和3年度中）に対応予定
112142	12 総務省	あっせん申請に伴う証拠の提出	電気通信紛争処理委員会手続規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			② 令和4年3月末まで（令和3年度中）に対応予定
112143	12 総務省	仲裁申請に伴う証拠の提出	電気通信紛争処理委員会手続規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			② 令和4年3月末まで（令和3年度中）に対応予定
112144	12 総務省	仲裁合意を証する書面の提出	電気通信紛争処理委員会手続規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			② 令和4年3月末まで（令和3年度中）に対応予定
112145	12 総務省	移動電気通信役務に係る契約等の状況報告（年度末）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112146	12 総務省	移動電気通信役務に係る新規契約数等の状況報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112147	12 総務省	移動電気通信役務に係る収入状況報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112148	12 総務省	違約金等の定めがある契約の提供状況報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112149	12 総務省	継続利用割引等の提供状況報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112150	12 総務省	届出媒介等業務受託者への支払金支出状況報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112151	12 総務省	移動端末設備の製造事業者への支払金支出状況報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112152	12 総務省	対象設備の購入等を条件とした経済的利益の提供状況報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112153	12 総務省	在庫端末等の購入等を条件とした利益の提供状況報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112154	12 総務省	移動端末設備の取扱状況等報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112155	12 総務省	中古の移動端末設備の取扱状況等報告（年度末）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112174	12 総務省	基礎的電気通信役務に係る交付金及び負担金算定等規則によらないことの許可申請	基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112179	12 総務省	設備管理部門の原価算定の報告	基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112183	12 総務省	第五世代移動通信アクセスサービスを提供する電気通信事業者の契約等状況報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112184	12 総務省	ローカル５Ｇサービスを提供する電気通信事業者の契約等状況報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112185	12 総務省	地域BWAアクセスサービスを提供する電気通信事業者の契約等状況報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112186	12 総務省	自営等BWAアクセスサービスを提供する電気通信事業者の契約等状況報告（四半期別）	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112187	12 総務省	媒介等の業務の届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	販売代理店ＤＢシステム		令和4年4月から電子申請システムを導入予定
112188	12 総務省	媒介等の業務の変更届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	販売代理店ＤＢシステム		令和4年4月から電子申請システムを導入予定
112189	12 総務省	媒介等の業務の承継届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	販売代理店ＤＢシステム		令和4年4月から電子申請システムを導入予定
112190	12 総務省	媒介等の業務の廃止届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	販売代理店ＤＢシステム		令和4年4月から電子申請システムを導入予定
112191	12 総務省	媒介等の業務の解散届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	販売代理店ＤＢシステム		令和4年4月から電子申請システムを導入予定
112192	12 総務省	媒介等業務受託者の所在地等及び委託先の媒介等業務受託者の名称等に関する報告	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	販売代理店ＤＢシステム		
112193	12 総務省	意見の申出	電気通信事業法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
112195	12 総務省	認定送信型対電気通信設備サイバー攻撃対処協会の認定	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112196	12 総務省	認定送信型対電気通信設備サイバー攻撃対処協会の変更の認定	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112197	12 総務省	認定送信型対電気通信設備サイバー攻撃対処協会の認定の変更の届出	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112199	12 総務省	総務大臣又は内閣総理大臣に対する申出	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112200	12 総務省	登録送信適正化機関の変更の届出	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112201	12 総務省	登録送信適正化機関の業務の休廃止の届出	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112210	12 総務省	総務大臣又は内閣総理大臣に対する申出	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112211	12 総務省	登録送信適正化機関の登録の申請	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112212	12 総務省	登録送信適正化機関の業務の休廃止の届出	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112221	12 総務省	高周波利用設備の設置許可の申請	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（適合にオンラインなしていたことが表示）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電気通信行政情報システム		
112222	12 総務省	高周波利用設備の承継の届出	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（適合にオンラインなしていたことが表示）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電気通信行政情報システム		
112224	12 総務省	高周波利用設備の廃止の届出	電波法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（適合にオンラインなしていたことが表示）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電気通信行政情報システム		
112226	12 総務省	高周波利用設備の許可状の訂正の申請	無線局免許手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（適合にオンラインなしていたことが表示）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電気通信行政情報システム		
112227	12 総務省	高周波利用設備の許可状の再交付の申請	無線局免許手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（適合にオンラインなしていたことが表示）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電気通信行政情報システム		
112228	12 総務省	高周波利用設備の設置許可の変更等の手続	無線局免許手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（適合にオンラインなしていたことが表示）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電気通信行政情報システム		
112229	12 総務省	高周波利用設備の技術基準の策定等の申出	電波法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112231	12 総務省	高周波利用設備の型式の指定の申請	電波法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（適合にオンラインなしていたことが表示）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電気通信行政情報システム		
112233	12 総務省	高周波利用設備の型式の指定を受けた者の変更の申請	電波法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（適合にオンラインなしていたことが表示）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電気通信行政情報システム		
112235	12 総務省	高周波利用設備の型式の指定を受けた者の変更の届出	電波法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（適合にオンラインなしていたことが表示）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電気通信行政情報システム		
112242	12 総務省	高周波利用設備の型式確認の届出	電波法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（適合にオンラインなしていたことが表示）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電気通信行政情報システム		
112246	12 総務省	禁止行為規定遵守措置等報告	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
112248	12 総務省	技適未取得機器を用いた実験等の特例制度に係る開設の届出	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					Webからの届出
112251	12 総務省	開設特定免許等不要局数の届出	電波法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
112252	12 総務省	特定免許等不要局表示無線設備の届出	電波法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
112253	12 総務省	電波利用料延納申請書	電波法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			オンライン化実施済み
112254	12 総務省	表示数届出書	電波法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
112255	12 総務省	電波利用料口座振替納付申出書（既設局用）	電波法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			金融機関における本人確認のため、金融機関窓口での押印が必要である。	
112256	12 総務省	電波利用料口座振替納付申出書（広域使用電波用）	電波法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			金融機関における本人確認のため、金融機関窓口での押印が必要である。	
112257	12 総務省	電波利用料口座振替納付申出書（新設局用）	電波法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			金融機関における本人確認のため、金融機関窓口での押印が必要である。	
112258	12 総務省	電波利用料口座振替納付申出書（特定免許等不要局用）	電波法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			金融機関における本人確認のため、金融機関窓口での押印が必要である。	
112261	12 総務省	個人企業経済調査	個人企業経済調査規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112262	12 総務省	経済構造実態調査	経済構造実態調査規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112266	12 総務省	退職届の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112267	12 総務省	被扶養者申告書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112268	12 総務省	組合員証記載事項変更申請書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112269	12 総務省	組合員証等再交付申請書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112270	12 総務省	入院時食事療養費請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112271	12 総務省	入院時生活療養費請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112272	12 総務省	保険外併用療養費請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112273	12 総務省	移送費請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112274	12 総務省	家族療養費請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112275	12 総務省	家族移送費請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112276	12 総務省	高額療養費請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112277	12 総務省	特定疾病の認定申請書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112278	12 総務省	限度額適用認定申請書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112279	12 総務省	限度額適用・標準負担額減額認定書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112280	12 総務省	高額介護合算療養費の決定の請求	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112281	12 総務省	高額介護合算療養費証明書の交付申請	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112282	12 総務省	（家族）出産費請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112283	12 総務省	（家族）埋葬料請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112284	12 総務省	傷病手当金請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112285	12 総務省	出産手当金請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112286	12 総務省	休業手当金請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112287	12 総務省	介護休業手当金請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112288	12 総務省	（家族）弔慰金請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112289	12 総務省	災害見舞金請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112290	12 総務省	高齢者の医療の確保に関する法律の障害認定の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112291	12 総務省	介護保険第二号被保険者資格取得の届出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112292	12 総務省	介護保険第二号被保険者資格喪失の届出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112293	12 総務省	退職年金決定請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112294	12 総務省	整理退職の場合の一時金請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112295	12 総務省	遺族に対する一時金請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112296	12 総務省	三歳に満たない子を養育する組合員等の給付算定基礎額の計算の特例を受ける場合の申請書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112297	12 総務省	厚生年金保険法による三歳に満たない子を養育する被保険者等の標準報酬月額の特例を受ける場合の申請書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112298	12 総務省	退職年金に係る併給調整事由該当の届出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112299	12 総務省	退職年金に係る併給調整事由消滅の届出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112300	12 総務省	退職年金受給権者の申出による支給停止に係る届出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112301	12 総務省	退職年金受給権者の申出による支給停止の撤回に係る届出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112302	12 総務省	退職年金受給権者の退職による終身退職年金及び有期退職年金の額の計算の請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112303	12 総務省	公務障害年金の決定請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112304	12 総務省	公務障害年金受給権者の併給調整事由該当の届出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112305	12 総務省	公務障害年金受給権者の併給調整事由消滅の届出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
112306	12 総務省	公務障害年金受給権者の申出による支給停止に係る届出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112307	12 総務省	公務障害年金受給権者の申出による支給停止の撤回に係る届出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112308	12 総務省	障害の程度が変わったときの改正請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112309	12 総務省	障害等級に該当しなくなったときの届出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112310	12 総務省	障害の状態等に関する届出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112311	12 総務省	公務遺族年金の決定請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112312	12 総務省	公務遺族年金受給権者の併給調整事由該当の届出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112313	12 総務省	公務遺族年金受給権者の併給調整事由消滅の届出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112314	12 総務省	公務遺族年金受給権者の申出による支給停止に係る届出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112315	12 総務省	公務遺族年金受給権者の申出による支給停止の撤回に係る届出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112316	12 総務省	所在不明による支給停止の申請	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112317	12 総務省	公務遺族年金の受給権者に係る出生の届出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112318	12 総務省	二級以上の障害の状態にある子等である公務遺族年金の受給権者等の届出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112319	12 総務省	年金証書の忘失等の届出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112320	12 総務省	所在不明届出書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112321	12 総務省	年金受給権者の異動報告等の届出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112322	12 総務省	年金受給権者の個人番号変更届の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112323	12 総務省	退職年金受給権者等の再就職届の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112324	12 総務省	年金受給権の消滅届の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112325	12 総務省	旧氏の住民票への記載の申出	住民基本台帳法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			――――――	
112327	12 総務省	電子署名又は電子利用者証明の確認を政令で定める基準に適合して行うことができるものであることの認定の申請	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行令	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
112340	12 総務省	所有不動産の登記移転等に係る公告の申請	地方自治法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			通知を発出（手続手法は要検討）
112341	12 総務省	所有不動産の登記移転等に係る公告に対する異議	地方自治法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			通知を発出（手続手法は要検討）
112415	12 総務省	郵便（第三種）の承認申請	郵便法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			――――――
112428	12 総務省	寄付金配分を受けるための申請	お年玉付郵便葉書等に関する法律施行令	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	日本郵便ＨＰ上に申請フォームを新設		申請書以外の書類は引き続き書面での提出
112445	12 総務省	郵便切手類模造等許可申請	・郵便切手類模造等の許可に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					――――――
112449	12 総務省	郵便貯金銀行の新規業務の認可申請	郵政民営化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112451	12 総務省	郵便貯金銀行の子会社保有の認可申請	郵政民営化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112453	12 総務省	郵便貯金銀行に係る郵政民営化法に基づく営業所設置等の届出	郵政民営化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112454	12 総務省	郵便貯金銀行に係る郵政民営化法に基づく銀行代理業委託の届出	郵政民営化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112456	12 総務省	郵便貯金銀行の合併、会社分割、事業譲渡、譲受の認可申請	郵政民営化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112458	12 総務省	郵便貯金銀行の廃業、解散の認可申請	郵政民営化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112460	12 総務省	郵便貯金銀行に係る郵政民営化法に基づく業務報告書等の提出	郵政民営化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112466	12 総務省	郵便貯金銀行に係る郵政民営化法に基づく商号変更、認可事項の実行、銀行法等の処分を受けたとき、不祥事件等の届出	郵政民営化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112469	12 総務省	郵便保険会社の新規業務の認可申請	郵政民営化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112471	12 総務省	郵便保険会社の子会社保有の認可申請	郵政民営化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112473	12 総務省	郵便保険会社に係る郵政民営化法に基づく営業所設置等の届出	郵政民営化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112475	12 総務省	郵便保険会社の合併、会社分割、事業譲渡、譲受の認可申請	郵政民営化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112477	12 総務省	郵便保険会社の廃業、解散の認可申請	郵政民営化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112479	12 総務省	郵便保険会社に係る郵政民営化法に基づく業務報告書等の提出	郵政民営化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112485	12 総務省	郵便保険会社に係る郵政民営化法に基づく商号変更、認可事項の実行、銀行法等の処分を受けたとき、不祥事件等の届出	郵政民営化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112512	12 総務省	事業実績等の報告	民間事業者による信書の送達に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112513	12 総務省	一般信書便事業の開始の届出	民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112514	12 総務省	一般信書便事業の譲渡し及び譲受け又は一般信書便事業者たる法人の合併及び分割の終了の届出	民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112515	12 総務省	一般信書便事業の再開の届出	民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112516	12 総務省	一般信書便事業の業務の一部委託の廃止の届出	民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112517	12 総務省	一般信書便事業者と他の信書便事業者又は外国信書便事業者との協定等の廃止の届出	民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112518	12 総務省	一般信書便事業者に対する事業計画の遵守命令又は事業改善の命令の実施の届出	民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112519	12 総務省	一般信書便事業者たる法人の役員又は社員の変更の届出	民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112520	12 総務省	特定信書便事業の開始の届出	民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112521	12 総務省	特定信書便事業の譲渡し及び譲受け又は特定信書便事業者たる法人の合併及び分割の終了の届出	民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
112522	12 総務省	特定信書便事業の再開の届出	民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112523	12 総務省	特定信書便事業の業務の一部委託の廃止の届出	民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112524	12 総務省	特定信書便事業者と他の信書便事業者又は外国信書便事業者との協定等の廃止の届出	民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112525	12 総務省	特定信書便事業者に対する事業計画の遵守命令又は事業改善の命令の実施の届出	民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112526	12 総務省	特定信書便事業者たる法人の役員又は社員の変更の届出	民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118404	12 総務省	技適未取得機器を用いた実験等の特例制度に係る変更の届出	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118405	12 総務省	技適未取得機器を用いた実験等の特例制度に係る廃止の届出	電波法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118424	12 総務省	公立大学法人債券申込	地方独立行政法人法施行令	5 国民等	2 独立行政法人等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118452	12 総務省	申告特例通知書の送付の求め（道府県民税）	地方税法附則	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
118453	12 総務省	申告特例の求めの変更（道府県民税）	地方税法附則	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
118458	12 総務省	参考人の宣誓	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
118459	12 総務省	住民監査請求（合併特例区）	市町村の合併の特例に関する法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			通知を発出（手続手法は要検討）
118461	12 総務省	避難住民の届出	[illegible]	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			通知を発出（手続手法は要検討）
120129	12 総務省	認定基幹放送事業者の事業収支の結果の報告	放送法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120130	12 総務省	一般放送事業者の事業収支の結果の報告	放送法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120131	12 総務省	電気通信役務契約状況報告	電気通信事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120132	12 総務省	登録送信適正化機関の業務規程	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
120209	12 総務省	変更申請（あっせん）	公害紛争の処理手続等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
120226	12 総務省	鉱区禁止地域指定の解除に関する意見の提出	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
120233	12 総務省	鉱区禁止地域指定の解除請求に係る審問を受ける者の要旨等の提出	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123837	12 総務省	接続に関する協議の開始又は再開の申立て	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123838	12 総務省	接続に関する協議の開始又は再開の申立て	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123839	12 総務省	接続に関する協議の裁定の申請	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123840	12 総務省	接続に関する協議の裁定の申請	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123841	12 総務省	共用に関する協議の開始又は再開の申立て	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123842	12 総務省	共用に関する協議の裁定の申請	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123843	12 総務省	共用に関する協議の裁定の申請	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123844	12 総務省	卸電気通信役務の提供に関する協議の裁定の申請	電気通信事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
10471	12 総務省	年金保険者による市町村長に対する通知	地方税法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					列AL調査項目16が「実施済」のため②に参該当
212648	12 総務省	療養費請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
212649	12 総務省	育児休業手当金（休業中支給分）請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
212650	12 総務省	附加給付の支給請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
212651	12 総務省	前納した任意継続掛金の還付請求	地方公務員等共済組合法施行規程	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
212515	12 総務省	特定認証業務の認定	電子署名及び認証業務に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			検討中
212516	12 総務省	認定認証事業者の特定認証業務の認定の更新	電子署名及び認証業務に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			検討中
212517	12 総務省	認定認証事業者の変更の認定（１）申請に係る業務の用に供する設備の概要（２）申請に係る業務の実施の方法	電子署名及び認証業務に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			検討中
212519	12 総務省	認定認証事業者の業務の廃止の届出	電子署名及び認証業務に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			検討中
212520	12 総務省	外国にある事務所により行う特定認証業務の認定	電子署名及び認証業務に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			検討中
212521	12 総務省	認定外国認証事業者の特定認証業務の認定の更新	電子署名及び認証業務に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			検討中
212522	12 総務省	認定外国認証事業者の変更の認定（１）申請に係る業務の用に供する設備の概要（２）申請に係る業務の実施方法	電子署名及び認証業務に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			検討中
212524	12 総務省	認定外国認証事業者の業務の廃止の届出	電子署名及び認証業務に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			検討中
212525	12 総務省	認定外国認証事業者の書類の提出（認定審査の特例）	電子署名及び認証業務に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			検討中
212526	12 総務省	承認調査機関の承認	電子署名及び認証業務に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			検討中
212529	12 総務省	承認調査機関の承認の更新	電子署名及び認証業務に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			検討中
212530	12 総務省	承認調査機関の調査業務規程の認可	電子署名及び認証業務に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			検討中
212531	12 総務省	承認調査機関の調査業務規程の変更の認可	電子署名及び認証業務に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			検討中
212533	12 総務省	指定調査機関の指定	電子署名及び認証業務に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			検討中
212579	12 総務省	外国認証事業者の特定認証業務の認定の更新	電子署名及び認証業務に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			検討中
212580	12 総務省	外国認証事業者の特定認証業務の認定の変更	電子署名及び認証業務に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			検討中
212581	12 総務省	外国認証事業者の業務の廃止の届出	電子署名及び認証業務に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			検討中
212598	12 総務省	承認調査機関の承認の申請	電子署名及び認証業務に関する法律に基づく指定調査機関等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			検討中

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
212599	12 総務省	承認調査機関の承認の申請	電子署名及び認証業務に関する法律に基づく指定調査機関等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			検討中
212601	12 総務省	承認調査機関の承認	電子署名及び認証業務に関する法律に基づく指定調査機関等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			検討中
219168	12 総務省	電子委任状取扱業務の認定等	電子委任状の普及の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			検討中
219169	12 総務省	認定の更新	電子委任状の普及の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			検討中
219170	12 総務省	承継の届出	電子委任状の普及の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			検討中
219171	12 総務省	変更の認定等	電子委任状の普及の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			検討中
219172	12 総務省	変更の認定等の届出	電子委任状の普及の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			検討中
219173	12 総務省	廃止の届出	電子委任状の普及の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			検討中
213001	13 法務省	電子債権記録業を営む者の指定	電子記録債権法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	金融庁電子申請・届出システム		法務省：1 eメールでの提出
213002	13 法務省	電子債権記録業の一部委託の承認	電子記録債権法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	金融庁電子申請・届出システム		法務省：1 eメールでの提出
213003	13 法務省	業務及び財産に関する報告書の提出	電子記録債権法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	金融庁電子申請・届出システム		法務省：1 eメールでの提出
213004	13 法務省	資本金額の変更（減少）の認可	電子記録債権法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	金融庁電子申請・届出システム		法務省：1 eメールでの提出
213005	13 法務省	資本金額の変更（増加）の届出	電子記録債権法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	金融庁電子申請・届出システム		法務省：1 eメールでの提出
213006	13 法務省	定款又は業務規程の変更の認可	電子記録債権法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	金融庁電子申請・届出システム		法務省：1 eメールでの提出
213007	13 法務省	電子債権記録業の休止の認可	電子記録債権法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	金融庁電子申請・届出システム		法務省：1 eメールでの提出
213008	13 法務省	商号等変更の届出	電子記録債権法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	金融庁電子申請・届出システム		法務省：1 eメールでの提出
213009	13 法務省	特定合併の認可	電子記録債権法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	金融庁電子申請・届出システム		法務省：1 eメールでの提出
213010	13 法務省	新設分割の認可	電子記録債権法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	金融庁電子申請・届出システム		法務省：1 eメールでの提出
213011	13 法務省	吸収分割の認可	電子記録債権法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	金融庁電子申請・届出システム		法務省：1 eメールでの提出
213012	13 法務省	事業譲渡の認可	電子記録債権法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	金融庁電子申請・届出システム		法務省：1 eメールでの提出
213013	13 法務省	解散等の認可	電子記録債権法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	金融庁電子申請・届出システム		法務省：1 eメールでの提出
213014	13 法務省	指定失効の届出	電子記録債権法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	金融庁電子申請・届出システム		法務省：1 eメールでの提出
213015	13 法務省	電子債権記録業の結了の届出	電子記録債権法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	金融庁電子申請・届出システム		法務省：1 eメールでの提出
213016	13 法務省	[illegible]	電子記録債権法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	金融庁電子申請・届出システム		法務省：1 eメールでの提出
12901	13 法務省	船舶等の長による乗員・乗客名簿の提出等	出入国管理及び難民認定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
12902	13 法務省	中長期在留者による所属機関等に関する届出	出入国管理及び難民認定法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
12903	13 法務省	所属機関による届出	出入国管理及び難民認定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
12915	13 法務省	特定登録者カード交付に係る自動化ゲート利用希望者登録申請	出入国管理及び難民認定法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
12916	13 法務省	異議の申出	出入国管理及び難民認定法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
12937	13 法務省	異議の申出	出入国管理及び難民認定法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
12943	13 法務省	住居地以外の記載事項の変更届出	出入国管理及び難民認定法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	在留申請オンラインシステム		[illegible]
12945	13 法務省	在留カードの有効期間の更新申請	出入国管理及び難民認定法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	在留申請オンラインシステム		[illegible]
12948	13 法務省	紛失等による在留カードの再交付申請	出入国管理及び難民認定法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	在留申請オンラインシステム		[illegible]
12965	13 法務省	審査請求	出入国管理及び難民認定法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			年間の手続件数が１万件未満であり、オンライン化の費用対効果が小さい。	
12967	13 法務省	審査請求	売春防止法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
12969	13 法務省	外国法事務弁護士となる資格の承認の申請	外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
12970	13 法務省	特定外国法の指定申請	外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
12971	13 法務省	定住者等の在留資格をもって在留する者に係る特別永住許可の申請	日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			電子メールにより申請書、疎明資料等を提出可能とする。
12974	13 法務省	陳述書及び証拠書類等の提出	無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
12975	13 法務省	陳述書及び証拠書類等の提出	無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
12976	13 法務省	審査請求	更生保護法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
12977	13 法務省	特別給付金の支給の請求	[illegible]	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
12979	13 法務省	在留資格認定証明書の交付申請	出入国管理及び難民認定法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
12980	13 法務省	資格外活動許可の申請	出入国管理及び難民認定法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
12981	13 法務省	就労資格証明書の交付申請	出入国管理及び難民認定法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
12982	13 法務省	本邦で出生等した者に係る特別永住許可の申請	日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]
12993	13 法務省	特別永住者に係る住居地以外の記載事項の変更届出	日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	在留申請オンラインシステム		[illegible]
12995	13 法務省	特別永住者証明書の有効期間の更新申請	日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	在留申請オンラインシステム		[illegible]
12998	13 法務省	紛失等による特別永住者証明書の再交付申請	日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	在留申請オンラインシステム		[illegible]
13000	13 法務省	汚損等による特別永住者証明書の再交付申請	日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	在留申請オンラインシステム		[illegible]
13010	13 法務省	外国法事務弁護士となる資格の承認を受けた者の氏名の変更等の届出	外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
13011	13 法務省	外国法事務弁護士となる資格の承認を受けた者の原資格国の外国弁護士となる資格を現に保有していることを証する書類等の２年ごとの提出	外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和３年３月に対応済み（特定人事業関係の申請等一部の書類を除く。）。
13012	13 法務省	特定外国法の指定を受けた者の当該指定に係る外国弁護士となる資格を現に保有していることを証する書類の２年ごとの提出	外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13013	13 法務省	特定外国法の指定を受けた者の当該指定に係る外国弁護士となる資格を失った場合の届出	外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13014	13 法務省	民間紛争解決手続の業務の認証の申請	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和３年３月に対応済み（特定人事業関係の申請等一部の書類を除く。）。
13015	13 法務省	認証紛争解決手続の業務の変更の認証の申請	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和３年３月に対応済み（特定人事業関係の申請等一部の書類を除く。）。
13016	13 法務省	認証紛争解決事業者の名称等の変更の届出	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和３年３月に対応済み（特定人事業関係の申請等一部の書類を除く。）。
13017	13 法務省	認証紛争解決事業者の合併等の届出（事前）	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13018	13 法務省	認証紛争解決事業者の解散の届出	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13019	13 法務省	事業報告書等の提出	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13020	13 法務省	認証紛争解決事業者の合併等の届出（事後）	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13022	13 法務省	債権回収会社変更等の届出	債権管理回収業に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13026	13 法務省	債権管理回収業の廃業等の届出	債権管理回収業に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和３年３月に対応済み。
13028	13 法務省	事業報告書の提出	債権管理回収業に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和３年３月に対応済み。
13029	13 法務省	更生保護法人の定款の変更の届出	更生保護事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13030	13 法務省	一時保護事業及び連絡助成事業の届出事項の変更又は事業の廃止の届出	更生保護事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13031	13 法務省	清算人による更生保護法人の解散の届出	更生保護事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13032	13 法務省	清算中に就職した清算人についての届出	更生保護事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13033	13 法務省	清算人による更生保護法人の清算結了の届出	更生保護事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13034	13 法務省	一時保護事業及び連絡助成事業の届出	更生保護事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13035	13 法務省	寄附金募集結果の報告	更生保護事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13036	13 法務省	継続保護事業の認可事項の変更の届出（１）主たる事務所以外の事務所の所在地の変更（２）継続保護事業の用に供する資産の単純な増加	更生保護事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13037	13 法務省	継続保護事業の認可事項の変更の届出（１）事務所等の表示の変更（２）幹部職員の改姓若しくは改名	更生保護事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13038	13 法務省	更生保護法人以外の者で継続保護事業の経営の認可を受けて継続保護事業を営む法人の役員等の異動の届出	更生保護事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13039	13 法務省	更生保護法人の設立登記の届出	更生保護事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13040	13 法務省	更生保護法人の合併登記の届出	更生保護事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13041	13 法務省	一時保護事業及び連絡助成事業の事業所所在地の変更の届出	更生保護事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13042	13 法務省	認可事業者からの会計状況及び事業成績の報告	更生保護事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13043	13 法務省	更生保護法人の役員等の異動の届出	更生保護事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13044	13 法務省	更生保護法人以外の者で継続保護事業の経営の認可を受けて継続保護事業を営む者の経営の責任者の住所の異動等の届出	更生保護事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13045	13 法務省	更生保護法人以外の届出事業者の届出事項の変更の届出（１）経営の責任者の住所の異動（２）改姓又は改名	更生保護事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13046	13 法務省	更生保護法人以外の届出事業者の役員等の異動の届出	更生保護事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13047	13 法務省	司法試験の手続	司法試験法施行規則	5 国民等	1 国	2-2 検討済（連携によりオンライン化していないことが妥当）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	国家資格等情報連携・活用システム（仮称）		
13048	13 法務省	司法試験予備試験に関する事項	司法試験法施行規則	5 国民等	1 国	2-2 検討済（連携によりオンライン化していないことが妥当）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	国家資格等情報連携・活用システム（仮称）		
13049	13 法務省	検察官特別考試受験願書の提出	検察官特別考試令	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					検察官試験の受験者の大半は、司法試験の受験者と重なっていると思われる。
13054	13 法務省	弁護士となる資格の特例に係る認定の申請	弁護士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和３年３月に対応済み（特定人事業関係の申請等一部の書類を除く。）。
13062	13 法務省	債権管理回収業の営業の許可の申請	債権管理回収業に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13075	13 法務省	事業譲渡等の認可申請	債権管理回収業に関する特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和３年３月に対応済み（特定人事業関係の申請等一部の書類を除く。）。
13076	13 法務省	合併の認可申請	債権管理回収業に関する特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和３年３月に対応済み（特定人事業関係の申請等一部の書類を除く。）。
13077	13 法務省	分割の認可申請	債権管理回収業に関する特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和３年３月に対応済み（特定人事業関係の申請等一部の書類を除く。）。
13078	13 法務省	債権管理回収業の兼業の承認申請	債権管理回収業に関する特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和３年３月に対応済み。
13080	13 法務省	数次乗員上陸許可の申請	出入国管理及び難民認定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13087	13 法務省	届出事業者からの会計状況及び事業成績の報告	更生保護事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13088	13 法務省	認可事項変更認可申請	更生保護事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13089	13 法務省	定款変更認可申請	更生保護事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13090	13 法務省	更生保護法人設立認可申請	更生保護事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13091	13 法務省	更生保護法人解散の認可等申請	更生保護事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13092	13 法務省	残余財産の処分の認可申請	更生保護事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13093	13 法務省	合併の認可申請	更生保護事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13094	13 法務省	継続保護事業経営認可申請	更生保護事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13095	13 法務省	継続保護事業廃止時期の承認申請	更生保護事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13096	13 法務省	寄附金募集許可申請	更生保護事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
13108	13 法務省	報告を求められた場合の報告書の提出	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13112	13 法務省	上陸の申請	出入国管理及び難民認定法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	外国人出入国情報システム		今後要検討
13122	13 法務省	一時庇護のための上陸許可申請	出入国管理及び難民認定法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
13125	13 法務省	在留資格変更許可の申請	出入国管理及び難民認定法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
13126	13 法務省	在留期間更新許可の申請	出入国管理及び難民認定法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
13127	13 法務省	永住許可の申請	出入国管理及び難民認定法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	在留申請オンラインシステム		
13128	13 法務省	在留資格取得許可の申請	出入国管理及び難民認定法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
13130	13 法務省	再入国許可の申請	出入国管理及び難民認定法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
13138	13 法務省	難民認定申請	出入国管理及び難民認定法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			オンラインでの対応は行っていないが、慎重かつ公正な判断が可能であるため。	
13140	13 法務省	仮滞在期間の更新の申請	出入国管理及び難民認定法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			オンラインでの対応は行っていないが、慎重かつ公正な判断が可能であるため。	
13143	13 法務省	難民旅行証明書の交付申請	出入国管理及び難民認定法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
13145	13 法務省	不動産登記の申請	不動産登記法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和8年度末までにWebアプリケーションによる登記申請機能を開発
13146	13 法務省	不動産登記に係る登記事項証明書等の交付請求等	不動産登記法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和8年度末までにスマートフォンによる請求を可能にすることを検討
13147	13 法務省	後見登記等の申請	後見登記等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13148	13 法務省	後見登記等に関する証明書の交付申請	後見登記等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13149	13 法務省	商業・法人登記の申請	会社法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13150	13 法務省	商業・法人登記に係る登記事項証明書等の交付請求等	商業登記法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13151	13 法務省	債権譲渡登記等の申請	動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13152	13 法務省	債権譲渡登記事項概要証明書等の交付請求	動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13153	13 法務省	供託の申請、供託物の払渡請求	供託法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンラインで完結できる手続を提供済み
13155	13 法務省	動産譲渡登記等の申請	動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13156	13 法務省	動産譲渡登記事項概要証明書等の交付請求	動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13158	13 法務省	不動産登記に係る登記事項要約書等の交付請求等	不動産登記法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13159	13 法務省	その他の登記の申請（立木に関する登記、船舶に関する登記、工場財団その他の財団に関する登記、鉱業権原簿等に関する登記、鉱害賠償登録に関する登記、鉱業抵当権に関する登記、船舶登記証書の交付申請	立木ニ関スル法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
13160	13 法務省	その他の登記に係る登記事項証明書等の交付請求（立木に関する登記、船舶に関する登記、工場財団その他の財団に関する登記、鉱業権原簿等に関する登記、鉱害賠償登録に関する登記、鉱業抵当権に関する登記、抄本請求	立木ニ関スル法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
13161	13 法務省	筆界特定の申請	不動産登記法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
13163	13 法務省	市区町村が受理した届書類の閲覧請求	戸籍法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
13164	13 法務省	市区町村が受理した届書類の記載事項証明書の請求	戸籍法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
13165	13 法務省	戸籍の届出（出生）	戸籍法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
13166	13 法務省	戸籍の届出（親権・未成年後見・後見監督に関する届出）	戸籍法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
13167	13 法務省	戸籍の届出（死亡）	戸籍法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
13168	13 法務省	戸籍の届出（失踪）	戸籍法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
13169	13 法務省	戸籍の届出（相続人廃除）	戸籍法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
13170	13 法務省	戸籍の届出（入籍）	戸籍法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
13171	13 法務省	戸籍の届出（国籍取得）	戸籍法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
13172	13 法務省	戸籍の届出（帰化）	戸籍法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
13173	13 法務省	戸籍の届出（国籍留保）	戸籍法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
13174	13 法務省	戸籍の届出（外国国籍喪失）	戸籍法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
13175	13 法務省	戸籍の届出（氏の変更）	戸籍法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
13176	13 法務省	戸籍の届出（名の変更）	戸籍法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
13177	13 法務省	戸籍の届出（就籍）	戸籍法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
13178	13 法務省	戸籍の届出（訂正・更正）	戸籍法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
13179	13 法務省	戸籍の届出（国籍喪失）	戸籍法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
13180	13 法務省	戸籍の届出（認知）	戸籍法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
13181	13 法務省	戸籍の届出（養子縁組）	民法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
13182	13 法務省	戸籍の届出（養子離縁）	民法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
13183	13 法務省	戸籍の届出（婚姻）	民法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
13184	13 法務省	戸籍の届出（離婚）	民法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
13185	13 法務省	戸籍の届出（姻族関係終了）	戸籍法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
13186	13 法務省	戸籍の届出（分籍）	戸籍法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
13187	13 法務省	戸籍の届出（国籍選択）	戸籍法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
13188	13 法務省	戸籍の届出（転籍）	戸籍法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
13189	13 法務省	届出の受理・不受理の証明書の交付請求	戸籍法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
13190	13 法務省	戸籍謄抄本（記録事項証明書）の交付請求	戸籍法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
13306	13 法務省	振替業を営む者の指定	社債、株式等の振替に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13307	13 法務省	資本金の額の減少の認可	社債、株式等の振替に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13308	13 法務省	資本金の額の増加の届出	社債、株式等の振替に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13309	13 法務省	外国口座管理機関となる者の指定	社債、株式等の振替に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13310	13 法務省	振替機関の兼業の承認	社債、株式等の振替に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13311	13 法務省	兼業業務の廃止の届出	社債、株式等の振替に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13312	13 法務省	振替業の一部委託の承認	社債、株式等の振替に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13313	13 法務省	業務及び財産に関する報告書の提出	社債、株式等の振替に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13314	13 法務省	定款又は業務規程の変更の認可	社債、株式等の振替に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13315	13 法務省	振替機関の変更の届出（1）商号（2）本店その他の営業所の名称及び所在地（3）取締役及び監査役の氏名（4）会計参与の氏名又は名称	社債、株式等の振替に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13316	13 法務省	事故の報告	社債、株式等の振替に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13317	13 法務省	特定合併の認可	社債、株式等の振替に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13318	13 法務省	新設分割の認可	社債、株式等の振替に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13319	13 法務省	吸収分割の認可	社債、株式等の振替に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13320	13 法務省	事業譲渡の認可	社債、株式等の振替に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13321	13 法務省	振替機関の解散等の認可（1）解散についての株主総会の決議（2）振替機関を全部又は一部の当事者とする合併	社債、株式等の振替に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13322	13 法務省	振替機関の指定の効力を失った旨の届出	社債、株式等の振替に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13325	13 法務省	運営委員会の委員の任免の認可	社債、株式等の振替に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13326	13 法務省	加入者保護信託契約の締結の認可	社債、株式等の振替に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13327	13 法務省	破産手続開始決定等がなされたことの報告	社債、株式等の振替に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13328	13 法務省	補償対象債権に係る公告に関する報告	社債、株式等の振替に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13329	13 法務省	加入者保護信託に係る変更等の許可	社債、株式等の振替に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13330	13 法務省	受託者の辞任の許可	社債、株式等の振替に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13331	13 法務省	一般振替機関の事故の詳細等の報告（１）事故の詳細（２）改善策	一般振替機関の監督に関する命令<社債、株式等の振替に関する法律>	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13332	13 法務省	振替業の結了の届出	一般振替機関の監督に関する命令<社債、株式等の振替に関する法律>	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13333	13 法務省	[illegible]	一般振替機関の監督に関する命令<社債、株式等の振替に関する法律>	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13334	13 法務省	特別振替機関の事故の詳細等報告（１）事故の詳細（２）改善策	特別振替機関の監督に関する命令<社債、株式等の振替に関する法律>	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13335	13 法務省	振替業の結了の届出	特別振替機関の監督に関する命令<社債、株式等の振替に関する法律>	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13336	13 法務省	[illegible]	特別振替機関の監督に関する命令<社債、株式等の振替に関する法律>	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13337	13 法務省	財産移転の報告	加入者保護信託に関する命令<社債、株式等の振替に関する法律>	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13338	13 法務省	事業概要報告書等の提出	加入者保護信託に関する命令<社債、株式等の振替に関する法律>	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13339	13 法務省	信託の変更に係る書類の提出	加入者保護信託に関する命令<社債、株式等の振替に関する法律>	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13340	13 法務省	申請による検査役の選任	加入者保護信託に関する命令<社債、株式等の振替に関する法律>	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13341	13 法務省	申請による受託者の解任	加入者保護信託に関する命令<社債、株式等の振替に関する法律>	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13342	13 法務省	申請による新たな受託者の選任	加入者保護信託に関する命令<社債、株式等の振替に関する法律>	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13343	13 法務省	申請による信託財産管理命令	加入者保護信託に関する命令<社債、株式等の振替に関する法律>	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13344	13 法務省	保存行為等の範囲を超える行為の許可	加入者保護信託に関する命令<社債、株式等の振替に関する法律>	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13345	13 法務省	信託財産管理者の辞任の許可	加入者保護信託に関する命令<社債、株式等の振替に関する法律>	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13346	13 法務省	申請による信託財産管理者の解任	加入者保護信託に関する命令<社債、株式等の振替に関する法律>	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13347	13 法務省	信託管理人の辞任の許可	加入者保護信託に関する命令<社債、株式等の振替に関する法律>	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13348	13 法務省	申請による信託管理人の解任	加入者保護信託に関する命令<社債、株式等の振替に関する法律>	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13349	13 法務省	申請による新たな信託管理人の選任	加入者保護信託に関する命令<社債、株式等の振替に関する法律>	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13350	13 法務省	受益者代理人の辞任の許可	加入者保護信託に関する命令<社債、株式等の振替に関する法律>	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13351	13 法務省	申請による受益者代理人の解任	加入者保護信託に関する命令<社債、株式等の振替に関する法律>	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13352	13 法務省	申請による新たな受益者代理人の選任	加入者保護信託に関する命令<社債、株式等の振替に関する法律>	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13353	13 法務省	受託者の届出（1）委託者等の商号等の変更（2）信託管理人等の氏名等の変更（3）信託管理人等の職業の変更	加入者保護信託に関する命令<社債、株式等の振替に関する法律>	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13354	13 法務省	加入者保護信託の終了の報告書の提出	加入者保護信託に関する命令<社債、株式等の振替に関する法律>	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13355	13 法務省	加入者保護信託の清算結了の報告書の提出	加入者保護信託に関する命令<社債、株式等の振替に関する法律>	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
13356	13 法務省	受託者が保有可能な有価証券の承認	加入者保護信託に関する命令＜社債、株式等の振替に関する法律＞	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13357	13 法務省	外国口座管理機関の商号等の変更の届出	口座管理機関に関する命令＜社債、株式等の振替に関する法律＞	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13358	13 法務省	外国口座管理機関の指定の取消し	口座管理機関に関する命令＜社債、株式等の振替に関する法律＞	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13359	13 法務省	社債登録等の手数料の認可（1）社債の登録（2）社債登録簿等の閲覧（3）社債登録等の謄本、抄本の交付	社債等登録法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13360	13 法務省	地方債等の登録簿の手数料の認可（1）対象債券の発行、特別の法令により設立された法人で、会社以外の者が発行する債券、命令により定められた外国又は外国法人の発行する分債、社債（2）対象外国登録登録簿の閲覧登録簿の謄本、抄本の交付	社債等登録法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13361	13 法務省	社債登録簿の磁気ディスクによる調製の承認	社債等登録法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13362	13 法務省	登録事項証明書の交付に係る手数料の認可	社債等登録法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13363	13 法務省	特定承認登録機関の承認	社債等登録法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13364	13 法務省	磁気ファイルに記録された事項を記載した書面の交付に係る手数料の認可	社債等登録法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13365	13 法務省	印鑑提出不要の定めの届出	社債等登録法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13366	13 法務省	社債登録簿等の滅失等の報告（1）社債登録簿が滅失したとき（2）社債登録簿及びその付属書類が滅失するおそれのあるとき	社債等登録法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13367	13 法務省	社債登録簿の再製の報告	社債等登録法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13368	13 法務省	閉鎖済社債登録簿等のマイクロフィルム化の許可	社債等登録法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13369	13 法務省	調製した受附簿のマイクロフィルム化の許可	社債等登録法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13370	13 法務省	地方債等に係る登録簿等の滅失等の報告（1）登録簿が滅失したとき（2）登録簿及びその付属書類が滅失するおそれのあるとき	社債等登録法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13371	13 法務省	地方債等に係る登録簿等の再製の報告	社債等登録法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13372	13 法務省	地方債等の閉鎖済登録簿等のマイクロフィルム化の許可	社債等登録法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13373	13 法務省	地方債等の調製した受附簿のマイクロフィルム化の許可	社債等登録法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13374	13 法務省	地方債等の登録簿等の様式の承認（対象債券：地方債、特別の法令により設立された法人で会社以外の者が発行する債券、外国又は外国法人の発行する分債、社債）	社債等登録法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13375	13 法務省	社債登録簿等の様式の承認	社債等登録法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13376	13 法務省	磁気ディスクにより調整された社債登録簿を本店又は支店以外の場所に備置く旨の届出	社債等登録法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov等		
13377	13 法務省	電子公告調査機関の登録	会社法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13378	13 法務省	電子公告調査機関の登録の更新	会社法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13379	13 法務省	事業所の変更の届出	会社法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13380	13 法務省	業務規程の届出	会社法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13381	13 法務省	業務規程の変更の届出	会社法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13382	13 法務省	業務の休廃止の届出	会社法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13399	13 法務省	認知された子の国籍取得の届出	国籍法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
13400	13 法務省	帰化許可申請	国籍法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
13401	13 法務省	国籍離脱の届出	国籍法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
13402	13 法務省	国籍の再取得の届出	国籍法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
13406	13 法務省	司法書士試験の筆記試験の免除	司法書士法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
13420	13 法務省	司法書士の法令違反等に関する報告	司法書士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13422	13 法務省	簡裁訴訟代理関係等業務についての研修の指定	司法書士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13424	13 法務省	司法書士の登録及び登録取消しの通知	司法書士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13425	13 法務省	所属する司法書士会の登録変更の通知	司法書士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13426	13 法務省	司法書士会の登録変更（所属する司法書士会の変更の登録を除く。）の通知	司法書士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13428	13 法務省	司法書士の補助者を置いたとき及び置かなくなった旨の通知	司法書士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13433	13 法務省	司法書士法人名簿の登録及び登録取消しの通知	司法書士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13434	13 法務省	司法書士法人が所属する司法書士会の変更の登録の通知	司法書士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13435	13 法務省	司法書士法人名簿の変更の通知	司法書士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13442	13 法務省	司法書士の入会及び退会の通知	司法書士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13443	13 法務省	司法書士に対する注意勧告の報告	司法書士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13444	13 法務省	司法書士法等違反に関する調査の報告	司法書士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13445	13 法務省	資料及び執務状況に関する調査の報告	司法書士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13446	13 法務省	司法書士会会則の認可申請	司法書士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13448	13 法務省	日本司法書士会連合会会則の認可申請	司法書士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13452	13 法務省	公共嘱託登記司法書士協会の届出、検査及び報告	司法書士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13457	13 法務省	土地家屋調査士試験における筆記試験の全部又は一部免除	土地家屋調査士法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
13471	13 法務省	土地家屋調査士の法令違反等に関する報告	土地家屋調査士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13473	13 法務省	民間紛争解決手続代理関係業務についての研修の指定	土地家屋調査士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
13475	13 法務省	土地家屋調査士の登録及び登録取消しの通知	土地家屋調査士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13476	13 法務省	所属する土地家屋調査士会の登録変更の通知	土地家屋調査士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13477	13 法務省	土地家屋調査士の登録変更（所属する土地家屋調査士会の変更を除く。）の通知	土地家屋調査士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13479	13 法務省	土地家屋調査士の補助者を置いたとき又は置かなくなった旨の通知	土地家屋調査士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13484	13 法務省	土地家屋調査士法人名簿の登録の通知	土地家屋調査士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13485	13 法務省	土地家屋調査士法人が所属する土地家屋調査士会の変更の登録の通知	土地家屋調査士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13486	13 法務省	土地家屋調査士法人名簿の変更の通知	土地家屋調査士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13493	13 法務省	土地家屋調査士の入会及び退会の通知	土地家屋調査士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13494	13 法務省	土地家屋調査士に対する注意勧告の報告	土地家屋調査士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13495	13 法務省	土地家屋調査士法等違反に関する調査結果の報告	土地家屋調査士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13496	13 法務省	資料及び執務状況の調査に関する報告	土地家屋調査士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13497	13 法務省	土地家屋調査士会の会則の認可申請	土地家屋調査士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13499	13 法務省	日本土地家屋調査士会連合会会則の認可申請	土地家屋調査士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13503	13 法務省	公共嘱託登記土地家屋調査士協会の届出、検査及び報告	土地家屋調査士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13534	13 法務省	印鑑の提出	商業登記規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13535	13 法務省	印鑑カードの交付の請求等	商業登記規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
13536	13 法務省	電子証明書による証明の請求	商業登記法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
13538	13 法務省	電子証明書の使用の廃止の届出	商業登記法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	登記・供託オンライン申請システム		[illegible]
13540	13 法務省	電子証明書の使用の再開の届出	商業登記規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	登記・供託オンライン申請システム		[illegible]
13541	13 法務省	識別符号の変更	商業登記規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	登記・供託オンライン申請システム		[illegible]
13542	13 法務省	代供託・附属供託の請求	供託規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
13544	13 法務省	供託金の保管替えの請求	供託規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
13545	13 法務省	供託金利息の払渡請求	供託規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンラインで完結できる手続を提供済み
13546	13 法務省	供託有価証券の利札の払渡請求	供託規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
13547	13 法務省	受諾書等の提出	供託規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
13548	13 法務省	供託に関する書類の閲覧請求	供託規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
13549	13 法務省	供託に関する事項の証明請求	供託規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
13550	13 法務省	登記申請書等の閲覧	動産・債権譲渡登記令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
46031	13 法務省	転居の届出	[illegible]	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
108246	13 法務省	登録支援機関の登録（更新）申請	出入国管理及び難民認定法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	未定		
108257	13 法務省	刑事施設への参観申込み	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
108263	13 法務省	受刑者による自弁物品の使用の申出	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
108264	13 法務省	受刑者以外の被収容者による自弁物品の使用の申出	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
108271	13 法務省	保管私物を領置することの申出	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
108272	13 法務省	領置物品の引渡しを求める旨の申出	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
108273	13 法務省	領置金の使用に関する申請	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
108274	13 法務省	保管私物又は領置金品の他者への交付に関する申請	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
108275	13 法務省	釈放された被収容者の遺留物の引渡しの求め	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
108276	13 法務省	逃走した被収容者の遺留物の引渡しの求め	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
108277	13 法務省	死亡した被収容者の遺留物の引渡しの求め	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
108279	13 法務省	受刑者による調髪の申出	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
108280	13 法務省	被収容者による指名医診療の申請	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
108282	13 法務省	子の養育についての申出	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
108283	13 法務省	子の養育についての申出	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
108284	13 法務省	子の養育に係る自弁物品の使用の申出	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
108285	13 法務省	禁錮受刑者等の作業を行いたい旨の申出	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
108286	13 法務省	作業報奨金の支給申出	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
108287	13 法務省	面会の申出	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
108288	13 法務省	面会の申出	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
108290	13 法務省	面会の申出	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
108291	13 法務省	面会の申出	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
108292	13 法務省	面会の申出	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108293	13 法務省	信書の発信申請等	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108295	13 法務省	遺族に対する発受禁止信書の引渡しの申請	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108296	13 法務省	受刑者作の文書図画の他者への交付の申請	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108301	13 法務省	審査の申請	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108304	13 法務省	再審査の申請	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108307	13 法務省	矯正管区の長に対する事実の申告	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108312	13 法務省	法務大臣に対する事実の申告	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108315	13 法務省	法務大臣に対する苦情の申出	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108317	13 法務省	監査官に対する苦情の申出	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108319	13 法務省	刑事施設の長に対する苦情の申出	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108322	13 法務省	少年院の参観の申出	少年院法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
108330	13 法務省	出院前における職業能力習得報奨金の支給の申出	少年院法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108335	13 法務省	指名医による診療の申請	少年院法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108338	13 法務省	看護の申出	少年院法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108339	13 法務省	少年院における子の養育の申請	少年院法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108340	13 法務省	少年院における子の養育の期間延長の申出	少年院法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108341	13 法務省	少年院における子の養育に係る自弁物品の使用等の申出	少年院法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108342	13 法務省	自弁の物品の使用等の申出	少年院法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108350	13 法務省	領置物品の引渡しの求め	少年院法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108351	13 法務省	領置金の使用申請	少年院法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108352	13 法務省	領置金品の他者への交付等の申請	少年院法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108353	13 法務省	出院者の遺留物の引渡しの求め	少年院法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108354	13 法務省	逃走者等の遺留物の引渡しの求め	少年院法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108355	13 法務省	死亡者の遺留物の引渡しの求め	少年院法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108357	13 法務省	自弁の書籍等の閲覧の申出	少年院法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108364	13 法務省	面会の申出	少年院法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108365	13 法務省	面会の申出	少年院法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108367	13 法務省	信書発信の申請	少年院法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108368	13 法務省	発受禁止信書等の引渡しの申請	少年院法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108369	13 法務省	在院者作成の文書図画の他者への交付申請	少年院法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108374	13 法務省	在院者による救済の申出	少年院法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108375	13 法務省	出院者による救済の申出	少年院法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108377	13 法務省	監査官に対する苦情の申出	少年院法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108379	13 法務省	少年院の長に対する苦情の申出	少年院法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108387	13 法務省	滞留の願い出	少年院法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108389	13 法務省	退院者等からの相談	少年院法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
108390	13 法務省	少年鑑別所への参観申込み	少年鑑別所法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
108400	13 法務省	在所者による調髪又はひげそりの申出	少年鑑別所法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108401	13 法務省	在所者又はその親権者による指名医の診療を受けることの申請	少年鑑別所法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108404	13 法務省	保護者等による在所者の看護の申出	少年鑑別所法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108405	13 法務省	在所者による自弁物品の使用の申出	少年鑑別所法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108415	13 法務省	領置物品の引渡しを求める旨の申出	少年鑑別所法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108416	13 法務省	引渡し物品又は信書の引渡しを受け、又は領置することの少年鑑別所の長に対する求め	少年鑑別所法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108417	13 法務省	領置金の使用の申請	少年鑑別所法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108418	13 法務省	被観護在所者による領置金品の他の者への交付の申請	少年鑑別所法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108419	13 法務省	未決在所者による領置金品の他の者への交付の申請	少年鑑別所法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108420	13 法務省	在院中在所者による領置金品の他の者への交付の申請	少年鑑別所法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108421	13 法務省	退所者又はその親権者による遺留物の引渡しの求め	少年鑑別所法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108422	13 法務省	逃走者等又はその親権者による遺留物の引渡しの求め	少年鑑別所法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108423	13 法務省	死亡した在所者の遺族等による遺留物の引渡しの求め	少年鑑別所法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
108425	13 法務省	在院中在所者による書籍等又は新聞紙の閲覧の申出	少年鑑別所法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108430	13 法務省	被観護在所者に対する面会の申出	少年鑑別所法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108431	13 法務省	未決在所者に対する面会の申出	少年鑑別所法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108432	13 法務省	在院中在所者に対する面会の申出	少年鑑別所法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108433	13 法務省	死亡した被観護在所者の遺族等による発受禁止文書等の引渡しに関する申請	少年鑑別所法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108434	13 法務省	退所した被観護在所者等による発受禁止信書等の引渡しの求め	少年鑑別所法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108435	13 法務省	逃走等した被観護在所者等による発受禁止信書等の引渡しの求め	少年鑑別所法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108436	13 法務省	被観護在所者による作成した文書図画を他者に交付することの申請	少年鑑別所法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108437	13 法務省	在所者による救済の申出	少年鑑別所法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108438	13 法務省	退所者による救済の申出	少年鑑別所法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108440	13 法務省	監査官に対する苦情の申出	少年鑑別所法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108442	13 法務省	少年鑑別所の長に対する苦情の申出	少年鑑別所法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108444	13 法務省	滞留の願い出	少年鑑別所法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108447	13 法務省	自己労作の願出	婦人補導院法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108452	13 法務省	死亡した在院者の遺留品に係る遺族等の交付請求	婦人補導院法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108477	13 法務省	矯正医官修学資金貸与申請	矯正医官修学資金貸与法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
108478	13 法務省	学業成績表の提出等	矯正医官修学資金貸与法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			学業成績表及び健康診断証明書については、原本の提出を求めているため、	
108511	13 法務省	住居の届出	拒承もした者及び法行のある少年に対する社会内における処遇に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
108512	13 法務省	転居又は旅行の許可の申請	拒承もした者及び法行のある少年に対する社会内における処遇に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
108523	13 法務省	特赦、減刑又は刑の執行の免除の出願	恩赦法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
108524	13 法務省	復権の出願	恩赦法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
108525	13 法務省	恩赦出願期間短縮の願い	恩赦法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
108528	13 法務省	仮釈放等に対する意見等を述べたい旨の申出	拒承もした者及び法行のある少年に対する社会内における処遇に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
108531	13 法務省	保護観察対象者に対する心情等の伝達の申出	拒承もした者及び法行のある少年に対する社会内における処遇に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
108538	13 法務省	特定技能所属機関による届出	出入国管理及び難民認定法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を登録	出入国在留管理庁電子届出システム		[illegible]
108542	13 法務省	特定技能所属機関による届出	出入国管理及び難民認定法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を登録	出入国在留管理庁電子届出システム		[illegible]
108545	13 法務省	登録支援機関による届出	出入国管理及び難民認定法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を登録	出入国在留管理庁電子届出システム		[illegible]
108548	13 法務省	登録支援機関による届出	出入国管理及び難民認定法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を登録	出入国在留管理庁電子届出システム		[illegible]
112527	13 法務省	寄港地上陸許可の申請	出入国管理及び難民認定法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	出入国管理システム		今後要検討
112529	13 法務省	船舶観光上陸許可の申請	出入国管理及び難民認定法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112530	13 法務省	数次船舶観光上陸許可の申請	出入国管理及び難民認定法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
112532	13 法務省	通過上陸許可の申請	出入国管理及び難民認定法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	出入国管理システム		今後要検討
112536	13 法務省	緊急上陸許可の申請	出入国管理及び難民認定法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	出入国管理システム		今後要検討
112537	13 法務省	遭難による上陸許可の申請	出入国管理及び難民認定法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	出入国管理システム		今後要検討
112538	13 法務省	自動化ゲート利用希望者登録申請	出入国管理及び難民認定法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を登録	システム名称等未定		[illegible]
112540	13 法務省	紛失等による特定登録者カードの再交付申請に伴う特定登録者カードの再交付申請	出入国管理及び難民認定法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特定登録者情報システム		[illegible]
112541	13 法務省	汚損等による特定登録者カードの再交付申請に伴う特定登録者カードの再交付申請	出入国管理及び難民認定法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特定登録者情報システム		[illegible]
112581	13 法務省	心身の故障により認証紛争解決手続の業務を適正に行うことができないおそれがある場合の届出	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和3年3月に対応済み（注意人事実施の内容等に一部の書類を除く。）。
112583	13 法務省	電子証明書による証明の再度の請求	商業登記規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	登記・供託オンライン申請システム		
112584	13 法務省	遺言書の保管の申請	法務局における遺言書の保管等に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
112585	13 法務省	遺言書の保管の申請の撤回	法務局における遺言書の保管等に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
112586	13 法務省	遺言者による遺言書の閲覧請求	法務局における遺言書の保管等に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
112587	13 法務省	関係相続人等による遺言書の閲覧請求	法務局における遺言書の保管等に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
112588	13 法務省	遺言書情報証明書の交付請求	法務局における遺言書の保管等に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			出所数が少ないため、費用対価費の問題があり、オンラインをすることは適切ではない。	
112589	13 法務省	遺言書保管事実証明書の交付請求	法務局における遺言書の保管等に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			出所数が少ないため、費用対価費の問題があり、オンラインをすることは適切ではない。	
112591	13 法務省	遺言者の住所等の変更の届出	法務局における遺言書の保管等に関する政令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			出所数が少ないため、費用対価費の問題があり、オンラインをすることは適切ではない。	
112592	13 法務省	遺言者による遺言書保管ファイルの記録の閲覧請求	法務局における遺言書の保管等に関する政令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
112593	13 法務省	関係相続人等による遺言書保管ファイルの記録の閲覧請求	法務局における遺言書の保管等に関する政令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
112594	13 法務省	遺言者による申請書等の閲覧請求	法務局における遺言書の保管等に関する政令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
112595	13 法務省	関係相続人等による申請書等の閲覧請求	法務局における遺言書の保管等に関する政令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
112598	13 法務省	遺言者による撤回書等の閲覧請求	法務局における遺言書の保管等に関する政令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
112599	13 法務省	関係相続人等による撤回書等の閲覧請求	法務局における遺言書の保管等に関する政令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
113160	13 法務省	居住地の届出	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113163	13 法務省	長期の旅行の届出	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
214003	14 外務省	事業計画書及び収支予算書の提出	外務大臣の所管に関する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
14242	14 外務省	APEC・ビジネストラベルカード交付申請手続	アジア太平洋経済協力の領域内において通行されている商用連絡カードに関する省令	5 国民等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことが含む）	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
14206	14 外務省	在留届の各種届出（新規／変更／帰国、転出）	旅券法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
14335	14 外務省	外国返還援助申請	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					eメールでの提出
14340	14 外務省	日本国返還援助申請	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					eメールでの提出
14345	14 外務省	日本国面会交流援助申請	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					eメールでの提出
14350	14 外務省	外国面会交流援助申請	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					eメールでの提出
14334	14 外務省	国援法による帰国者に対する貸付金の申請	国の援助等を必要とする帰国者に関する保事官の職務等に関する法律	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					申請書のみeメールでの提出を認める。
14253	14 外務省	遺言の公証（2号）の申請	民法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	証明オンライン申請システム		[illegible]
14254	14 外務省	国籍証明（19号）の申請	外務省設置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	証明オンライン申請システム		[illegible]
14255	14 外務省	在留証明（20号）（形式1）の申請	外務省設置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	証明オンライン申請システム		[illegible]
14257	14 外務省	身分上の事項に関する証明（21号）の申請	外務省設置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	証明オンライン申請システム		[illegible]
14258	14 外務省	職業証明（22号）の申請	外務省設置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	証明オンライン申請システム		[illegible]
14259	14 外務省	翻訳証明（23号）の申請	外務省設置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	証明オンライン申請システム		[illegible]
14260	14 外務省	公文書上の印章（又は署名）の証明（24号イ又はロ）	外務省設置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	証明オンライン申請システム		[illegible]
14261	14 外務省	一般人（在留邦人）の署名（及び拇印）証明（24号ロ）（形式1）	外務省設置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	証明オンライン申請システム		[illegible]
14263	14 外務省	一般人（在留邦人）の印鑑証明（24号ロ）	外務省設置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	証明オンライン申請システム		[illegible]
14269	14 外務省	遺骨（遺体）証明（25号）の申請	外務省設置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	証明オンライン申請システム		[illegible]
14270	14 外務省	原産地証明（26号）の申請	関税法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	証明オンライン申請システム		[illegible]
14271	14 外務省	輸入陸揚証明（日本品の外国輸入証明）（27号）の申請	外務省設置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	証明オンライン申請システム		[illegible]
14272	14 外務省	自動車運転免許証抜粋証明（30号）の申請	外務省設置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	証明オンライン申請システム		[illegible]
14273	14 外務省	旅券所持証明（30号）の申請	外務省設置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	証明オンライン申請システム		[illegible]
14274	14 外務省	在留（転出）届出済証明（30号）の申請	外務省設置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	証明オンライン申請システム		[illegible]
14275	14 外務省	居住証明（30号）の申請	外務省設置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	証明オンライン申請システム		[illegible]
14276	14 外務省	採捕（加工）証明（30号）の申請	関税定率法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	証明オンライン申請システム		[illegible]
14277	14 外務省	戸籍・国籍届の受理（不受理）証明（30号）の申請	戸籍法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	証明オンライン申請システム		[illegible]
14278	14 外務省	その他30号の証明の申請	外務省設置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	証明オンライン申請システム		[illegible]
14279	14 外務省	犯罪経歴証明（警察証明・通常発給）の申請	外務省設置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	証明オンライン申請システム		新システム構築を検討中、令和5年度以降導入・運用開始予定。
14280	14 外務省	犯罪経歴証明（警察証明・特別発給）の申請	外務省設置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	証明オンライン申請システム		新システム構築を検討中、令和5年度以降導入・運用開始予定。
14281	14 外務省	本省におけるアポスティーユの申請	外務省設置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	証明オンライン申請システム		新システム構築を検討中、令和5年度以降導入・運用開始予定。
14282	14 外務省	本省における公印確認の申請	外務省設置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	証明オンライン申請システム		新システム構築を検討中、令和5年度以降導入・運用開始予定。
14207	14 外務省	一般旅券の発給申請（外務大臣又は領事官に申請する場合）	旅券法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	手続のデジタル化		[illegible]
14211	14 外務省	一般旅券の渡航先の追加申請（外務大臣又は領事官に申請する場合）	旅券法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
14213	14 外務省	一般旅券の査証欄の増補申請（外務大臣又は領事官に申請する場合）	旅券法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
14215	14 外務省	帰国のための渡航書の発給申請	旅券法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	手続のデジタル化		[illegible]
14243	14 外務省	一般旅券の発給申請（都道府県知事に申請する場合）	旅券法	5 国民等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことが含む）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	手続のデジタル化		
14244	14 外務省	一般旅券の査証欄の増補申請（都道府県知事に申請する場合）	旅券法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
14245	14 外務省	一般旅券の渡航先の追加申請（都道府県知事に申請する場合）	旅券法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
14247	14 外務省	一般旅券の紛失又は焼失の届出（外務大臣又は領事官に届出する場合）	旅券法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	手続のデジタル化		[illegible]
14248	14 外務省	一般旅券の紛失又は焼失の届出（都道府県知事に届出する場合）	旅券法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	手続のデジタル化		[illegible]
108552	14 外務省	一般旅券の記載事項変更申請（外務大臣又は領事官に申請する場合）	旅券法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	手続のデジタル化		[illegible]
108558	14 外務省	一般旅券の記載事項変更申請（都道府県知事に申請する場合）	旅券法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	手続のデジタル化		[illegible]
14329	14 外務省	在外公館における査証の発給申請	外務省設置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	次世代査証発給システム		[illegible]
14331	14 外務省	IC旅券事前登録制度による旅券登録申請	外務省設置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	渡航認証管理システム		[illegible]
215310	15 財務省	保管金提出書の提出	保管金取扱規程	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
215312	15 財務省	履行延期の特約等の申請	国の債権の管理等に関する法律施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
215313	15 財務省	利率引き下げの特約及び債権の免除の申請	国の債権の管理等に関する法律施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン利用案内の促進
215327	15 財務省	証明請求書の提出	政府保管有価証券取扱規程	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			制度を運用している各省庁において検討する。

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
215328	15 財務省	政府保管有価証券保管請求書の提出	政府保管有価証券取扱規程	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
215346	15 財務省	政府保管有価証券提出書及び有価証券の提出	政府保管有価証券取扱規程	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
215347	15 財務省	政府保管有価証券払込済通知書及び印鑑の提出	政府保管有価証券取扱規程	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			令和４年度末を目途に取り組む。
215363	15 財務省	政府保管有価証券払渡請求書及び政府保管有価証券受領証書の提出	政府保管有価証券取扱規程	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			令和４年度末を目途に取り組む。
215006	15 財務省	譲与を求める申出	民間海外援助事業の推進のための物品の譲与に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
215007	15 財務省	援助事業実施の報告	民間海外援助事業の推進のための物品の譲与に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
215165	15 財務省	支払のない証券の還付の請求	証券ヲ以テスル歳入納付ニ関スル法律施行細則	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
215167	15 財務省	振込みの場合の保管金領収証書等の提出	保管金取扱規程	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン利用案内の促進
215168	15 財務省	保管金払渡請求書又は保管金領収証書の提出	保管金取扱規程	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン申請の利用案内の促進
215169	15 財務省	保管金保管替請求書の提出	保管金取扱規程	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン申請の利用案内の促進
215171	15 財務省	保管金証明請求書の提出	保管金取扱規程	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
215183	15 財務省	担保の提供の手続等	債権管理事務取扱規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン利用案内の促進
215190	15 財務省	売買等の契約に係る入札手続	会計法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					政府電子調達システムの活用の促進
215192	15 財務省	一般競争参加者の資格申請	予算決算及び会計令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン利用案内の促進
215019	15 財務省	一般競争参加者の資格申請（建設工事）	予算決算及び会計令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
215020	15 財務省	一般競争参加者の資格申請（設計・コンサルタント）	予算決算及び会計令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
215202	15 財務省	指定金融機関の指定（申請）	株式会社日本政策金融公庫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221498	15 財務省	見積書の徴取	予算決算及び会計令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン利用案内の促進
215018	15 財務省	入札における応募	会計法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					政府電子調達システムの活用の促進
112810	15 財務省	登録免許税の過誤納金還付通知の請求	登録免許税法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等		○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
112811	15 財務省	使用済の印紙等の再使用証明の申出	登録免許税法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等		○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
112812	15 財務省	再使用証明がされた印紙等に係る登録免許税の還付の申出	登録免許税法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等		○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
112813	15 財務省	電子申請の取下げをした場合の登録免許税の過誤納金還付通知の請求	登録免許税法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等		○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
215368	15 財務省	口座振替を希望する申出、承認	国有財産法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			金融機関における本人確認のため、金融機関窓口での押印が必要である。	
215388	15 財務省	口座振替の取りやめの申出	国有財産の売付料その他の徴収金に関する事務における手続等に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			金融機関における本人確認のため、金融機関窓口での押印が必要である。	
215376	15 財務省	境界確定の立会不可の旨の通知	国有財産法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
215378	15 財務省	境界への異議申出	国有財産法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
215365	15 財務省	損失補償請求	国有財産法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
215400	15 財務省	公益法人等に対して財産を寄附した場合の譲渡所得等の非課税措置における基金に関する証明申請	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		提出先の省庁によりシステムが変わるため現状は未定である
215401	15 財務省	公益法人等に対して財産を寄附した場合の譲渡所得等の非課税措置における基金明細書の提出	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		提出先の省庁によりシステムが変わるため現状は未定である
222283	15 財務省	寄附財産が認定地域拠点計画又は認定地域計画に記載された一定の事業の用に供される旨の証明申請	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		提出先の省庁によりシステムが変わるため現状は未定である
54599	15 財務省	審査の申立て	地震保険に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54600	15 財務省	審査の申立ての取下げ	地震保険に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54605	15 財務省	概算払い	地震保険に係る再保険金の概算払に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54606	15 財務省	概算払いに係る再保険金の使途の報告	地震保険に係る再保険金の概算払に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54608	15 財務省	行政不服審査法による国家公務員共済組合審査会への審査請求	国家公務員共済組合法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54612	15 財務省	長期組合員となった者の資格取得届の提出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54613	15 財務省	退職届書又は死亡届の提出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54647	15 財務省	退職等年金給付の年金証書再交付申請書の提出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54648	15 財務省	退職等年金給付に係る受給権者異動届出書の提出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54649	15 財務省	退職等年金給付の年金受給権者再就職届届書の提出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54650	15 財務省	退職等年金給付に係る年金受給権消滅届届書の提出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54651	15 財務省	情報提供請求書の提出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54698	15 財務省	退職等年金給付支給停止の解除申請	国家公務員共済組合法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54699	15 財務省	退職等年金給付支給停止の解除申請の撤回	国家公務員共済組合法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54700	15 財務省	受給権者の申出による退職等年金給付の支給停止	国家公務員共済組合法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54701	15 財務省	受給権者の申出による退職等年金給付の支給停止の撤回	国家公務員共済組合法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54704	15 財務省	有期退職年金の支給期間短縮の申出	国家公務員共済組合法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54705	15 財務省	有期退職年金に代わる一時金の請求	国家公務員共済組合法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54708	15 財務省	退職年金の支給繰下げの申出	国家公務員共済組合法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54723	15 財務省	特例退職組合員の申出	国家公務員共済組合法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
54724	15 財務省	退職年金支給の繰上げ	国家公務員共済組合法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54750	15 財務省	三歳に満たない子を養育する組合員等の給付算定基礎額の計算の特例	国家公務員共済組合法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54751	15 財務省	併給調整支給停止の解除申請	国家公務員共済組合法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54752	15 財務省	併給調整支給停止の解除申請の撤回	国家公務員共済組合法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54753	15 財務省	受給権者の申出による支給停止	国家公務員共済組合法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54754	15 財務省	受給権者の申出による支給停止の撤回	国家公務員共済組合法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54756	15 財務省	退職共済年金に係る支給の繰下げの申出	国家公務員共済組合法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54757	15 財務省	障害共済年金の請求	国家公務員共済組合法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54758	15 財務省	障害の程度が変わった場合の障害共済年金の改定請求	国家公務員共済組合法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54759	15 財務省	同順位者又は次順位者による遺族共済年金支給停止の申請	国家公務員共済組合法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54760	15 財務省	同順位者又は次順位者による遺族共済年金支給の申請	国家公務員共済組合法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54762	15 財務省	離婚等した場合における標準報酬月額等の改定請求	国家公務員共済組合法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54764	15 財務省	標準報酬改定請求に係る情報提供	国家公務員共済組合法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54766	15 財務省	特定組合員及び被扶養配偶者についての標準報酬の月額等の改定（及び決定）請求	国家公務員共済組合法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54767	15 財務省	退職特例年金給付の繰下げの申出	国家公務員共済組合法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54875	15 財務省	前歴報告書（恩給期間）の提出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54876	15 財務省	長期組合員となった者の資格変更届の提出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54877	15 財務省	前歴報告書（地方の長期組合員等の期間）の提出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54962	15 財務省	退職年金に係る併給調整事由該当の届出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54963	15 財務省	退職年金に係る併給調整事由消滅の届出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54969	15 財務省	公務障害年金に係る併給調整事由該当の届出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54970	15 財務省	公務障害年金に係る併給調整事由消滅の届出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54974	15 財務省	障害の程度が変わった時の改定請求	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54975	15 財務省	障害等級に該当しなくなったときの届出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54976	15 財務省	障害の状態等に関する届出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54979	15 財務省	公務遺族年金に係る併給調整事由該当の届出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54980	15 財務省	公務遺族年金に係る併給調整事由消滅の届出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54984	15 財務省	所在不明による支給停止の申請	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54985	15 財務省	公務遺族年金の受給権者に係る出生の届出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54987	15 財務省	二級以上の障害の状態にある子等である公務遺族年金の受給権者等の届出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54993	15 財務省	退職等年金給付に係る生存事実の確認書類の提出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54994	15 財務省	退職等年金給付に係る所在不明届出書の提出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54995	15 財務省	退職等年金給付に係る本人確認情報の提供を受けることができない場合の受給権者に対する届出書提出の求め	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54996	15 財務省	退職等年金給付に係る届出書提出の求めに対する届出書の提出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55001	15 財務省	離婚時みなし第二号被保険者期間を有する者の届出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55002	15 財務省	離婚時みなし第二号被保険者期間を有する者に係る変更届出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55003	15 財務省	離婚時みなし第二号被保険者期間を有する者に係る死亡届の提出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55008	15 財務省	被扶養配偶者みなし第二号被保険者期間を有する者の届出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55009	15 財務省	被扶養配偶者みなし第二号被保険者期間を有する者に係る変更届出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55010	15 財務省	被扶養配偶者みなし第二号被保険者期間を有する者に係る死亡届の提出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55017	15 財務省	年金証書再交付申請書の提出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55020	15 財務省	厚生年金保険給付に係る生存事実の確認書類の提出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55021	15 財務省	厚生年金保険給付に係る所在不明届出書の提出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55023	15 財務省	厚生年金保険給付に係る届出書提出の求めに対する届出書の提出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55024	15 財務省	厚生年金保険給付に係る受給権者異動届出書の提出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55027	15 財務省	厚生年金保険給付に係る年金受給権消滅届出書の提出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55028	15 財務省	未支給の厚生年金保険給付の請求	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55131	15 財務省	未支給年金・保険給付請求書の提出支払未済給付の請求書の提出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55132	15 財務省	損害賠償申告書の提出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55133	15 財務省	退職共済年金の請求	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55135	15 財務省	退職共済年金の繰下げの申出	国家公務員共済組合法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ｅＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
55136	15 財務省	退職共済年金に係る併給調整事由該当の届出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55137	15 財務省	退職共済年金の支給停止解除の申請	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55138	15 財務省	退職共済年金に係る併給調整事由消滅の届出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55140	15 財務省	受給権者の申出による退職共済年金の支給停止に係る届出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55142	15 財務省	受給権者の申出による退職共済年金の支給停止の撤回	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55144	15 財務省	退職共済年金に係る障害者の特例適用の請求	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55146	15 財務省	障害者の特例の非該当の届出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55147	15 財務省	繰上げ調整額の支給事由消滅の届出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55148	15 財務省	再び障害等級に該当することとなったときの届出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55149	15 財務省	特別支給の退職共済年金に係る加給年金額の支給事由該当の届出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55150	15 財務省	本来支給の退職共済年金に係る加給年金額の支給事由該当の届出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55152	15 財務省	退職共済年金と基本手当等との調整事由該当の届出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55153	15 財務省	出生による退職共済年金の改定請求	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55154	15 財務省	退職共済年金に係る加給年金額の支給事由非該当の届出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55155	15 財務省	退職共済年金に係る加給年金額の支給停止事由該当の届出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55156	15 財務省	退職共済年金に係る加給年金額の支給停止事由消滅の届出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55157	15 財務省	厚生年金保険の被保険者等となったときの退職共済年金支給停止の届出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55158	15 財務省	総収入月額相当額を算定する場合に必要な事項の異動の届出（退職共済年金）	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55159	15 財務省	障害共済年金の請求	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55161	15 財務省	障害共済年金に係る併給調整事由該当の届出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55162	15 財務省	障害共済年金の支給停止解除の申請	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55163	15 財務省	障害共済年金に係る併給調整事由消滅の届出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55165	15 財務省	受給権者の申出による障害共済年金の支給停止に係る届出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55167	15 財務省	受給権者の申出による障害共済年金の支給停止の撤回	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55169	15 財務省	障害共済年金に係る加給年金額の支給事由に該当するに至つたときの改定請求	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55171	15 財務省	障害の程度が変わったときの改定請求	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55172	15 財務省	障害等級に該当しなくなったときの届出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55173	15 財務省	障害共済年金に係る加給年金額の支給事由非該当の届出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55174	15 財務省	障害共済年金に係る加給年金額の支給停止事由該当の届出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55175	15 財務省	障害共済年金に係る加給年金額の支給停止事由消滅の届出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55176	15 財務省	厚生年金保険の被保険者等となったときの障害共済年金支給停止の届出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55177	15 財務省	総収入月額相当額を算定する場合に必要な事項の異動の届出（障害共済年金）	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55178	15 財務省	障害一時金の請求	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55179	15 財務省	遺族共済年金の請求	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55181	15 財務省	遺族共済年金に係る併給調整事由該当の届出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55182	15 財務省	遺族共済年金の支給停止解除の申請	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55183	15 財務省	遺族共済年金に係る併給調整事由消滅の届出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55185	15 財務省	受給権者の申出による遺族共済年金の支給停止に係る届出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55187	15 財務省	受給権者の申出による遺族共済年金の支給停止の撤回	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55189	15 財務省	出生の届出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55191	15 財務省	中高齢の妻に対する加算を停止すべき事由の届出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55192	15 財務省	当事者からの標準報酬改定請求	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55193	15 財務省	離婚時みなし組合員期間を有する者の届出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55194	15 財務省	離婚時みなし組合員期間を有する者に係る変更届出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55195	15 財務省	離婚時みなし組合員期間を有する者に係る死亡届の提出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55199	15 財務省	脱退一時金の請求	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55200	15 財務省	退職後に増加恩給等の受給者となった場合の届出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55201	15 財務省	退職後に増加恩給等のを受けなくなった場合の届出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55205	15 財務省	年金証書再交付申請書の提出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55208	15 財務省	生存事実の確認書類の提出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		
55210	15 財務省	届出書提出の求めに対する届出書の提出	**********	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったり書面支援サービスによるオンライン化		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
55211	15 財務省	総収入月額相当額を算定する場合に必要な事項の報告	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov 審査支援サービスによるオンライン化		
55212	15 財務省	受給権者異動届出書の提出	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov 審査支援サービスによるオンライン化		
55213	15 財務省	年金受給権消滅届出書の提出	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov 審査支援サービスによるオンライン化		
55215	15 財務省	施行日前において旧適用法人職員となった連合会組合の組合員であった者の資格に関する申請	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov 審査支援サービスによるオンライン化		
55216	15 財務省	施行日前において連合会組合の組合員となった旧適用法人共済組合の組合員であった者の資格に関する申請	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov 審査支援サービスによるオンライン化		
112814	15 財務省	勧告等によってする登記等に係る承認申請	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112893	15 財務省	農業協同組合連合会が公共法人等に指定を受ける際の申請書類（定款の写し、損益計算書、貸借対照表、剰余金又は損失の処分表及び事業報告書）	所得税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（連合にオンライン化をやめたことがある）	○					[illegible]
108585	15 財務省	厚生農業協同組合連合会が財務大臣の指定を受けるための申請書の提出	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（連合にオンライン化をやめたことがある）	○					[illegible]
108586	15 財務省	厚生農業協同組合連合会が財務大臣の承認を受けるための申請書の提出	法人税法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（連合にオンライン化をやめたことがある）	○					[illegible]
108719	15 財務省	法別表第三に掲げる外国に本店又は主たる事務所を有する法人の指定	消費税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54564	15 財務省	支払手段等の輸出入の申告及び届出	外国為替及び外国貿易法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
56694	15 財務省	関税率表の適用上の所属に係る事前教示	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
56695	15 財務省	関税評価に係る事前教示	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56696	15 財務省	特例申告書の提出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56697	15 財務省	担保の提供手続	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56698	15 財務省	修正申告書の提出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56699	15 財務省	更正の請求書	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56700	15 財務省	関税を納付すべき期限の延長（個別）	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56701	15 財務省	関税を納付すべき期限の延長（包括）	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56703	15 財務省	積荷、旅客及び乗組員に関する事項の報告並びに入港届及び船用品目録の提出（外国貿易船）	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56704	15 財務省	積荷、旅客及び乗組員に関する事項の報告並びに入港届の提出（外国貿易機）	関税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56705	15 財務省	外国貿易船又は外国貿易機以外のものが開港又は税関空港に入港したときの入港届の提出等	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56706	15 財務省	船卸許可申請	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56707	15 財務省	貨物の積卸しについての書類の呈示	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56708	15 財務省	外国貨物船(機)移届の提出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56709	15 財務省	外国貿易船又は外国貿易機の出港届の提出（許可）	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56710	15 財務省	入港時から24時間以内に出港するときの出港前までの入港届の提出（外国貿易船）	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56711	15 財務省	貨物の積卸しをしないで出港する旨の届出（外国貿易機）	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56712	15 財務省	入港時から24時間以内に出港するときの出港前までの入港届の提出（特殊船舶）	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56713	15 財務省	携帯品の積卸しをしないで出港する旨の届出（特殊航空機）	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56714	15 財務省	開庁時間外の貨物の積卸しの届出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56715	15 財務省	不開港出入の許可申請	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56716	15 財務省	検疫のみを目的として検疫区域に出入する場合又は遭難その他やむを得ない事故がある場合の不開港入港の届出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56717	15 財務省	旅客及び乗組員に関する書類の報告並びに不開港入港届の提出（特殊船舶等）	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56718	15 財務省	外国貨物仮陸揚の届出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56719	15 財務省	沿海通航船等が遭難その他やむを得ない事故に因り外国に寄港して本邦に帰ったときのその旨の届出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56720	15 財務省	外国貨物である船用品又は機用品の積込の承認申請	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56721	15 財務省	内国貨物である船用品又は機用品の積込の承認申請	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56722	15 財務省	外国往来船又は外国往来航空機と陸地との交通の許可申請	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56723	15 財務省	外国往来船又は外国往来航空機と陸地との貨物の積卸の許可申請	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56724	15 財務省	外国往来船又は外国往来航空機との貨物の授受を目的とする交通の許可申請	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56725	15 財務省	外国往来船又は外国往来航空機と沿海通航船等の間の交通の許可申請	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56726	15 財務省	外国貿易船等以外の船舶又は航空機の資格変更の届出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56727	15 財務省	外国貿易船等の資格変更の届出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56728	15 財務省	他所蔵置の許可	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56729	15 財務省	外国貨物の見本の一時持出の許可申請	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56731	15 財務省	外国貨物の廃棄の届出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56732	15 財務省	他所蔵置の許可を受けた外国貨物の廃棄の届出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56733	15 財務省	他所蔵置の許可を受けた貨物の内容の点検又は改装、仕分けその他の手入れの届出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56734	15 財務省	指定保税地域における外国貨物又は輸出しようとする貨物の見本の展示、簡単な加工その他これらに準ずる行為の許可	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56736	15 財務省	保税工場の許可期間の更新の許可	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
56737	15 財務省	総合保税地域の許可期間の更新の許可	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56738	15 財務省	保税蔵置場に外国貨物を置くことができる期間の延長	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56739	15 財務省	保税工場に外国貨物を置くことができる期間の延長	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56740	15 財務省	総合保税地域に外国貨物を置くことができる期間の延長	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56741	15 財務省	承認を受けずに外国貨物を置くことができる期間を延長する場合の延長期間の指定	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56742	15 財務省	外国貨物の蔵入れ、移入れ、展示等及び総保入れの承認	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56743	15 財務省	保税蔵置場の貨物の収容能力の増加、減少、又はその改築、移転その他の工事の届出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56744	15 財務省	保税展示場の貨物の収容能力の増加、減少、又はその改築、移転その他の工事の届出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56745	15 財務省	保税工場の貨物の収容能力の増加、減少、又はその改築、移転その他の工事の届出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56746	15 財務省	総合保税地域の貨物の収容能力の増加、減少、又はその改築、移転その他の工事の届出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56747	15 財務省	保税蔵置場における外国貨物の滅却の承認	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56748	15 財務省	他所蔵置の許可を受けた外国貨物の滅却の承認	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56749	15 財務省	指定保税地域における外国貨物の滅却の承認	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56750	15 財務省	保税工場における外国貨物の滅却の承認	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56751	15 財務省	保税展示場における外国貨物の滅却の承認	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56752	15 財務省	総合保税地域における外国貨物の滅却の承認	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56753	15 財務省	保税蔵置場の業務の休止又は廃止の届出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56754	15 財務省	保税展示場の業務の休止又は廃止の届出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56755	15 財務省	保税工場の業務の休止又は廃止の届出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56756	15 財務省	総合保税地域の業務の休止又は廃止の届出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56757	15 財務省	保税作業の届出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56758	15 財務省	石油精製の保税作業終了後の輸入の許可	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56759	15 財務省	総合保税地域における石油精製の保税作業終了後の輸入の許可	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56760	15 財務省	保税工場外における保税作業の許可	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56761	15 財務省	総合保税地域外における保税作業の許可	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56762	15 財務省	指定保税工場の報告書の提出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56763	15 財務省	総合保税地域における保税作業の報告書の提出貨物の総量管理の適用を受けた指定保税工場における外国貨物加工製造等報告（総合保税地域）	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56764	15 財務省	保税運送の期間延長の承認	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56765	15 財務省	保税運送貨物の滅却の承認	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56766	15 財務省	内国貨物の運送の承認（内国海上貨物）	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56767	15 財務省	内国貨物の運送の承認（内国航空貨物）	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56770	15 財務省	指定地外検査の許可	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56771	15 財務省	外国貨物の指定場所外の検査の許可	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56772	15 財務省	他法令の規定による許可、承認等の事項の証明手続	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56774	15 財務省	証明書類の交付の申請	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56775	15 財務省	評価（個別）申告書の事前審査手続	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56776	15 財務省	輸入貨物の評価（包括）申告	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56777	15 財務省	評価（包括）申告書記載事項の一部変更の届出	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56778	15 財務省	担保物又は保証人の変更の承認	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56780	15 財務省	外国貨物船用品又は機用品の保税地域へのもどし入れの届出	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56781	15 財務省	保税蔵置場の業務の再開の届出	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56782	15 財務省	保税工場の業務の再開の届出	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56783	15 財務省	保税展示場の業務の再開の届出	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56784	15 財務省	総合保税地域の業務の再開の届出	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56785	15 財務省	保税工場外における保税作業に関する指定期間又は場所の変更の申請	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56786	15 財務省	保税展示場外における使用期間又は使用場所の許可の変更の申請	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56787	15 財務省	総合保税地域外における保税作業に関する指定期間又は場所の変更の申請	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56789	15 財務省	輸入許可前の変質、損傷の場合の減税申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56790	15 財務省	加工又は修繕のため輸出された貨物の減税に係る貨物の再輸入期間の延長承認申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56791	15 財務省	製造用原料品の減税又は免税に係る製造の終了の届出	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56794	15 財務省	製造用原料品の減税又は免税に係る滅却の承認	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
56795	15 財務省	輸出貨物製造用原料品の減税又は免税に係る減却の承認	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56796	15 財務省	輸出若しくは積戻しの許可書又はこれに代わる税関の証明書及び関税の額についての税関の証明書の提出	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56797	15 財務省	水産物加工製品の減税申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56798	15 財務省	再輸出期間の延長承認申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56799	15 財務省	再輸出減税貨物の輸出の届出	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56800	15 財務省	再輸出免税貨物の減却承認申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56801	15 財務省	再輸出減税貨物の減却承認申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56802	15 財務省	輸出貨物製造用原料品の減税又は免税申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56803	15 財務省	課税原料品による製品を輸出した場合の戻し税申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56804	15 財務省	保税工場等に入れた未納税原料品に係る減税申請等	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56805	15 財務省	課税原料品による製品を輸出した場合の戻し税に係る保税作業の届出	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56806	15 財務省	未納税原料品による製品・輸入原料品による製品を輸出した場合の戻し税に係る保税作業の届出	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56807	15 財務省	輸入時と同一状態で再輸出される貨物の輸入の確認申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56808	15 財務省	輸入時と同一状態で再輸出される場合の再輸出期間延長承認申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56809	15 財務省	輸出貨物の製造用原料品に係る減額・控除申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56810	15 財務省	違約品等の再輸出又は廃棄の場合の戻し税に係る搬入期間の延長承認申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56811	15 財務省	軽減税率適用申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56812	15 財務省	課税価格と同一又は類似する額であることの証明	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56813	15 財務省	製造用原料品の減税又は免税に係る製造用原料品等の譲渡の届出及び亡失の届出	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56814	15 財務省	特定用途免税貨物の用途外使用・使用場所の変更・譲渡の届出	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56815	15 財務省	再輸出免税貨物の用途外使用の届出	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56816	15 財務省	輸出貨物製造用原料品の減税又は免税に係る製造用原料品の譲渡の届出及び亡失の届出	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56817	15 財務省	違約品等の再輸出の場合及び再輸出に代えて廃棄した場合の戻し税に係る保税地域への搬入の届出	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56820	15 財務省	小売用の容器入りのものにすることの証明に係る書面の提出	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56821	15 財務省	航空機の発着等を安全にする確認機械等の免税手続	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56822	15 財務省	加工再輸入免税に係る再輸入期間の延長承認申請	関税暫定措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56823	15 財務省	原産地証明書の提出猶予の承認申請	関税暫定措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56824	15 財務省	本邦製作困難な航空機等素材の確認申請	関税暫定措置法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56825	15 財務省	とん税の納付申告書の提出	とん税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56826	15 財務省	とん税等の担保物又は保証人の変更承認申請	とん税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56827	15 財務省	変更等の届出	通関業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56828	15 財務省	通関士その他通関業務の従業者の氏名及びその異動の届出	通関業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56829	15 財務省	通関業務件数、これらについて受けた料金の額等の報告書の提出	通関業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56830	15 財務省	通関士試験の受験願書の提出	通関業法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
56831	15 財務省	通関士試験科目の一部免除	通関業法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
56832	15 財務省	免税コンテナーの再輸出期間の延長の承認及び用途外使用の承認	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56833	15 財務省	コンテナーの個別承認	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56834	15 財務省	コンテナーの設計型式による承認	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56835	15 財務省	積卸コンテナー一覧表の提出	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56836	15 財務省	コンテナー修理用部分品の輸入申告免税申請	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56837	15 財務省	免税コンテナーの亡失の届出、滅却の承認及び変質又は損傷による減税の申請	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56838	15 財務省	国産コンテナーの確認の申請	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56839	15 財務省	関税割当証明書の提出猶予申請	関税割当制度に関する政令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56868	15 財務省	通関業の許可	通関業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56869	15 財務省	営業所の新設	通関業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56870	15 財務省	許可の承継（合併、分割、譲渡）	通関業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56872	15 財務省	保税蔵置場の許可期間の更新の許可	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56873	15 財務省	保税運送の（包括）承認	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56875	15 財務省	外国貿易等に関する統計の磁気テープ等による交付の申請	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	[illegible]	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov 書面支援サービスによるオンライン化		
56876	15 財務省	不当廉売関税を課することの求め	関税定率法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56877	15 財務省	新規供給者による不当廉売関税を変更又は廃止することの求め	関税定率法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
56878	15 財務省	事情変更による不当廉売関税の課税変更・廃止の求め	関税定率法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56879	15 財務省	指定された課税期間の延長の求め	関税定率法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56880	15 財務省	受諾された約束の変更の求め	関税定率法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56881	15 財務省	秘密証拠等の閲覧用要約の提出	不当廉売関税に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56882	15 財務省	要約ができない場合の理由書の提出	不当廉売関税に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56888	15 財務省	証拠の提出又は証拠若しくは証言により証明する事実に関する書面の提出及び証拠等の秘密扱いの求め	不当廉売関税に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56890	15 財務省	財務大臣の求めによる証拠の提出・証言（秘密扱いを求める書面の提出を含む。）	不当廉売関税に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56892	15 財務省	中華人民共和国又はベトナムを原産地とする特定の種類の輸入貨物の生産者による証拠の提出・証言（秘密扱いを求める書面の提出を含む。）	不当廉売関税に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56894	15 財務省	財務大臣の求めによる市場経済条件が浸透している事実に関する証拠の提出・証言（秘密扱いを求める書面の提出を含む。）	不当廉売関税に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56897	15 財務省	証拠等の閲覧申請	不当廉売関税に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56898	15 財務省	対質の求めに係る書面の提出	不当廉売関税に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56900	15 財務省	対質において表明する意見を記載した書面の提出	不当廉売関税に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56901	15 財務省	調査に関する意見の表明	不当廉売関税に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56903	15 財務省	調査対象事項に関する情報提供	不当廉売関税に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56906	15 財務省	約束の申出	関税定率法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56914	15 財務省	四月を超える暫定措置の求めに係る書面の提出	不当廉売関税に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56921	15 財務省	相殺関税を課すことの求め	関税定率法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56922	15 財務省	調査対象外供給者の相殺関税の課税変更・廃止の求め	関税定率法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56923	15 財務省	事情変更による相殺関税の課税変更・廃止の求め	関税定率法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56924	15 財務省	指定された課税期間の延長の求め	関税定率法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56925	15 財務省	受諾された約束の変更の求め	関税定率法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56927	15 財務省	要約ができない場合の理由書の提出	相殺関税に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56933	15 財務省	証拠の提出又は証拠若しくは証言により証明する事実に関する書面の提出及び証拠等の秘密扱いの求め	相殺関税に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56935	15 財務省	財務大臣の求めによる証拠の提出・証言（秘密扱いを求める書面の提出を含む。）	相殺関税に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56938	15 財務省	証拠等の閲覧申請	相殺関税に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56939	15 財務省	調査に関する意見の表明	相殺関税に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56941	15 財務省	調査対象事項に関する情報提供	相殺関税に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56944	15 財務省	約束の申出	関税定率法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56957	15 財務省	証拠の提出又は証拠若しくは証言により証明する事実に関する書面の提出及び証拠等の秘密扱いの求め	緊急関税等に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56961	15 財務省	要約ができない場合の理由書の提出	緊急関税等に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56964	15 財務省	調査に関する意見表明	緊急関税等に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56966	15 財務省	調査対象事項の情報提供	緊急関税等に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56969	15 財務省	証拠等の閲覧申請	緊急関税等に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56970	15 財務省	利害関係者の申立てによる証拠の提出・証言	緊急関税等に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56972	15 財務省	利害関係者、産業上の使用者等又は主要な消費者団体からの申立てによる意見の表明	緊急関税等に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56973	15 財務省	産業上の使用者等又は主要な消費者団体の申立てによる情報の提供	緊急関税等に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56975	15 財務省	証拠の提出又は証拠若しくは証言により証明する事実に関する書面の提出及び証拠等の秘密扱いの求め	経済連携協定に基づく関税の緊急措置に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56979	15 財務省	要約ができない場合の理由書の提出	経済連携協定に基づく関税の緊急措置に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56982	15 財務省	調査に関する意見表明	経済連携協定に基づく関税の緊急措置に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56984	15 財務省	調査対象事項に関する情報提供	経済連携協定に基づく関税の緊急措置に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56987	15 財務省	証拠等の閲覧申請	経済連携協定に基づく関税の緊急措置に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56988	15 財務省	利害関係者の申立てによる証拠の提出・証言	経済連携協定に基づく関税の緊急措置に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56989	15 財務省	利害関係者、産業上の使用者等又は主要な消費者団体からの申立てによる意見の表明	経済連携協定に基づく関税の緊急措置に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56990	15 財務省	産業上の使用者等又は主要な消費者団体の申立てによる情報の提供	経済連携協定に基づく関税の緊急措置に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
56996	15 財務省	特例輸入者の承認の申請	関税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56997	15 財務省	保税蔵置場の許可の特例に係る承認の申請	関税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56998	15 財務省	保税工場の許可の特例に係る承認の申請	関税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56999	15 財務省	特定保税運送者の承認の申請	関税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57000	15 財務省	特定輸出者の承認の申請	関税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57001	15 財務省	認定製造者の認定の申請	関税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57002	15 財務省	認定通関業者の認定の申請	関税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
57003	15 財務省	許可の承継についての規定の準用	関税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57004	15 財務省	承認取得者の承認の更新の手続	関税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57005	15 財務省	承認取得者の承認の更新の手続	関税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57006	15 財務省	製造工場の承認の申請	関税暫定措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57007	15 財務省	製造工場の承認の申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57008	15 財務省	製造工場の承認の申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57009	15 財務省	総合保税地域の許可の承継	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57010	15 財務省	総合保税地域の許可の申請	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57011	15 財務省	保税工場の許可の承継	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57012	15 財務省	保税工場の許可の申請	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57013	15 財務省	保税蔵置場の許可の承継	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57014	15 財務省	保税蔵置場の許可の申請	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57015	15 財務省	保税展示場の許可の承継	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57016	15 財務省	保税展示場の許可の申請	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57017	15 財務省	保証団体の認可	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
57020	15 財務省	財務大臣の求めによる意見の表明	不当廉売関税に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
57021	15 財務省	財務大臣の求めによる情報提供	不当廉売関税に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
57023	15 財務省	還付請求書の税関長への提出	不当廉売関税に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
57024	15 財務省	秘密証拠等の閲覧用要約の提出	相殺関税に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
57025	15 財務省	財務大臣の求めによる意見の表明	相殺関税に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
57026	15 財務省	財務大臣の求めによる情報提供	相殺関税に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
57027	15 財務省	還付請求書の税関長への提出	相殺関税に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
57028	15 財務省	財務大臣の求めによる証拠の提出・証言（秘密扱いを求める書面の提出を含む。）	緊急関税等に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
57029	15 財務省	秘密証拠についての閲覧要約の提出	緊急関税等に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
57030	15 財務省	財務大臣の求めによる意見の表明	緊急関税等に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
57031	15 財務省	財務大臣の求めによる情報の提供（秘密扱いを求める書面の提出を含む。）	緊急関税等に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
57032	15 財務省	財務大臣の求めによる証拠の提出・証言　（秘密扱いを求める書面の提出を含む。）	経済連携協定に基づく関税の緊急措置に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
57033	15 財務省	秘密証拠についての閲覧要約の提出	経済連携協定に基づく関税の緊急措置に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
57034	15 財務省	財務大臣の求めによる意見の表明	経済連携協定に基づく関税の緊急措置に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
57035	15 財務省	財務大臣の求めによる情報の提供（秘密扱いを求める書面の提出を含む。）	経済連携協定に基づく関税の緊急措置に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
57038	15 財務省	保税蔵置場にある貨物の亡失の届出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57039	15 財務省	他所蔵置場所にある貨物の亡失の届出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57040	15 財務省	指定保税地域にある貨物の亡失の届出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57041	15 財務省	保税工場にある貨物の亡失の届出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57042	15 財務省	保税展示場にある貨物の亡失の届出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57043	15 財務省	総合保税地域にある貨物の亡失の届出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57044	15 財務省	貨物の総量管理の適用を受けた指定保税工場における外国貨物加工製造等報告	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57045	15 財務省	製造用原料品の減税又は免税に係る製造の終了の届出	関税暫定措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57046	15 財務省	製造用原料品の減税又は免税に係る用途外使用等の承認申請	関税暫定措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57047	15 財務省	製造用原料品と同種の他の原料品との混用承認申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57048	15 財務省	製造用原料品と同種の他の原料品との混用承認申請	関税暫定措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57049	15 財務省	製造用原料品等の亡失届	関税暫定措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57050	15 財務省	製造用原料品等の滅却承認申請	関税暫定措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57059	15 財務省	製造用原料品等の亡失届	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57060	15 財務省	輸出貨物製造用原料品の亡失届	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57061	15 財務省	製造用原料品の譲渡の届出	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57062	15 財務省	輸出貨物製造用原料品の譲渡の届出	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57063	15 財務省	製造用原料品の譲渡の届出	暫定措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57064	15 財務省	保税工場における内外貨混合使用承認申請	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57065	15 財務省	総合保税地域における内外貨混合使用承認申請	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57066	15 財務省	税関職員派出申請	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
57067	15 財務省	保税蔵置場の許可内容又は貨物種類変更届	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57068	15 財務省	保税工場の許可内容又は貨物種類変更届及び保税作業種類変更届	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57069	15 財務省	総合保税地域のの許可内容又は貨物種類変更届	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57070	15 財務省	時間外執務要請届	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57071	15 財務省	証明書類交付申請	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57072	15 財務省	販売用貨物等の搬入に係る届出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57073	15 財務省	郵便物保税運送届	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57074	15 財務省	外国貿易船又は外国貿易機以外の出港届の提出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57075	15 財務省	不開港出港届の提出（特殊船舶等）	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57076	15 財務省	沿海通航船等の資格変更の届出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57077	15 財務省	特殊船舶等の資格変更の届出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57088	15 財務省	通関士の確認	通関業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57092	15 財務省	輸出の許可の取消し	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57093	15 財務省	特例輸出貨物の亡失等の届出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57094	15 財務省	輸出申告（外国貨物の積戻しの申告を含む）	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57095	15 財務省	輸入申告（輸入許可前貨物引取り承認の申請を含む）	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57101	15 財務省	再調査の請求	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		NACCSの対象業務に追加
57103	15 財務省	申告の特例の適用を受ける必要がなくなった旨の届出	関税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57105	15 財務省	許可の承継についての規定の準用	関税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57107	15 財務省	保税蔵置場の許可の特例の適用を受ける必要がなくなった旨の届出	関税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57110	15 財務省	保税蔵置場の許可の特例についての規定の準用	関税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57112	15 財務省	保税運送の特例の適用を受ける必要がなくなった旨の届出	関税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57114	15 財務省	許可の承継についての規定の準用	関税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57117	15 財務省	輸出申告の特例の適用を受ける必要がなくなった旨の届出	関税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57119	15 財務省	許可の承継についての規定の準用	関税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57121	15 財務省	認定製造者の認定を受けている必要がなくなった旨の届出	関税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57123	15 財務省	許可の承継についての規定の準用	関税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57125	15 財務省	認定通関業者の認定を受けている必要がなくなった旨の届出	関税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57127	15 財務省	許可の承継についての規定の準用	関税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57129	15 財務省	輸出してはならない貨物に係る認定手続（輸出取りやめ届出）	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57130	15 財務省	輸出してはならない貨物に係る申立て手続等	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57132	15 財務省	輸出差止申立てに係る供託等	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
57134	15 財務省	輸出してはならない貨物に係る意見を聴くことの求め等	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57139	15 財務省	輸出してはならない貨物に係る認定手続を取りやめることの求め等	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57142	15 財務省	輸入してはならない貨物に係る申立て手続等	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57145	15 財務省	輸入差止申立てに係る供託等	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
57146	15 財務省	申請者による疑義貨物に係る見本の検査	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57148	15 財務省	輸入してはならない貨物に係る意見を聴くことの求め等	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57153	15 財務省	輸入してはならない貨物に係る認定手続を取りやめることの求め等	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57155	15 財務省	輸出してはならない貨物に係る税関長の命令により供託した場合の手続	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
57156	15 財務省	輸出してはならない貨物に係る供託に代わる契約の内容等	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
57157	15 財務省	輸出してはならない貨物に係る権利の実行の手続	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
57158	15 財務省	輸入してはならない貨物に係る税関長の命令により供託した場合の手続	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
57159	15 財務省	輸入してはならない貨物に係る供託に代わる契約の内容等	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
57160	15 財務省	輸入してはならない貨物に係る権利の実行の手続	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
57165	15 財務省	加工又は修繕のため輸出された貨物の減税申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57166	15 財務省	製造用原料品の減税又は免税申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57167	15 財務省	特定用途免税貨物の用途外使用の場合の減税申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57168	15 財務省	外交官用貨物等の用途外使用の場合の減税申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
57169	15 財務省	再輸出貨物の減免税申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57170	15 財務省	課税原料品等による製品を輸出した場合の免税手続	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
57171	15 財務省	輸入時と同一状態で再輸出される場合の戻し税申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57172	15 財務省	違約品等の再輸出の場合の戻し税申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57173	15 財務省	違約品等の廃棄の場合の承認申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57174	15 財務省	納期限の延長に係る違約品等を再輸出した場合の減額申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57175	15 財務省	軽減税率適用貨物の用途外使用申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57176	15 財務省	関税の軽減、免税等を受けた物品の転用申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
57177	15 財務省	航空機の部分品等の免税申請	関税暫定措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57178	15 財務省	加工再輸入減税申請	関税暫定措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57179	15 財務省	軽減税率等適用申請	関税暫定措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57180	15 財務省	軽減税率適用貨物に係る使用状況の報告	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57181	15 財務省	特定用途免税に係る施設の指定の申請	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
57182	15 財務省	特定用途免税に係る標本・学術研究用品等及び寄贈物品免税明細書の提出	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57183	15 財務省	特定用途免税に係る博覧会等における使用物品の免税明細書の提出	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57184	15 財務省	特定用途免税に係る自動車等の引越貨物の免税申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
57185	15 財務省	駐留軍用免税物品申告		7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57186	15 財務省	駐留軍用免税物品の譲渡の届出		7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57187	15 財務省	関税免除または譲許の便益を受けた貨物の用途外使用申請	関税暫定措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
57188	15 財務省	製造用原料品の減税又は免税に係る製造用原料品等の譲渡の届出及び亡失・滅却の届出	関税暫定措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57189	15 財務省	再輸入免税貨物の免税申請	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57190	15 財務省	外国で採捕された水産物等の免税申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57192	15 財務省	加工又は組立用貨物確認申請	関税暫定措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57193	15 財務省	関税免除を受けた物品の転用申請	関税暫定措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
57194	15 財務省	関税免除を受けた物品の使用報告	関税暫定措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
57196	15 財務省	関税の納付前における郵便物の受取承認申請	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
108822	15 財務省	指定保税地域の処分等についての申請	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
108829	15 財務省	製造用原料品の減税又は免税に係る用途外使用等の承認	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108831	15 財務省	輸出貨物製造用原料品の減税又は免税に係る同種の原料品の混用の承認、製造の終了の届出及び用途外使用等の承認	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108834	15 財務省	製造用原料品等の滅却承認申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108836	15 財務省	製造用原料品等の滅却承認申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108865	15 財務省	輸入貨物の輸入者、生産者からの影響を受けていない証拠の提出	相殺関税に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
108866	15 財務省	輸入貨物の輸入者、生産者からの影響を受けていない証拠の提出	不当廉売関税に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
108867	15 財務省	関税関係帳簿の電磁的記録による保存等（マイクロフィルムによる保存を含む）	関税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108868	15 財務省	関税関係書類の電磁的記録による保存等（スキャナを使用する場合及びマイクロフィルムによる保存を含む）	関税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108870	15 財務省	電磁的記録による保存等の承認に係る取りやめ・変更の届出	関税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108872	15 財務省	関税関係帳簿の電磁的記録による保存等（マイクロフィルムによる保存を含む）	関税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108873	15 財務省	関税関係書類の電磁的記録による保存等（スキャナを使用する場合及びマイクロフィルムによる保存を含む）	関税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108875	15 財務省	電磁的記録による保存等の承認に係る取りやめ・変更の届出	関税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108886	15 財務省	引取りに係る課税貨物についての課税標準額及び税額の申告等	消費税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108887	15 財務省	引取りに係る課税貨物についての納期限の延長申請	消費税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108888	15 財務省	引取りに係る課税貨物についての納期限の延長申請	消費税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108889	15 財務省	引取りに係る課税貨物についての納期限の延長申請	消費税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108892	15 財務省	輸出物品販売場で購入した物品を亡失した場合の承認申請	消費税法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
108893	15 財務省	酒類等の外航船等への積込みの承認	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108894	15 財務省	酒類等の積換えの承認	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108895	15 財務省	酒類等の外航船等への積込期間の延長申請	租税特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108896	15 財務省	酒類等の外航船等への積換期間の延長申請	租税特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108897	15 財務省	海軍販売所等で購入した物品を亡失した場合の承認申請	租税特別措置法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
112602	15 財務省	許可の承継（相続）	通関業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112603	15 財務省	営業所の新設に係る許可の特例	通関業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112802	15 財務省	補正による修正申告の手続（内国消費税）	輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112803	15 財務省	保税運送のための郵便物に係る書面の取扱い	輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
112804	15 財務省	交付できない郵便物に係る書面の取扱い	輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
112805	15 財務省	関税を免除する物品に係る内国消費税についての免税等の手続等	輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112815	15 財務省	延滞税の免除申請	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
112816	15 財務省	特定災害による申請等の期限延長申請	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
112817	15 財務省	関税を納付すべき期限の延長（特例）	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112818	15 財務省	金銭担保の任意充当	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
116936	15 財務省	販売物品等使用状況報告（保税展示場）	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
116937	15 財務省	加工又は製造のための工場承認申請書	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
116938	15 財務省	加工製造終了届	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
116939	15 財務省	関税免除物品の手入等に係る倉庫等承認申請	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
116940	15 財務省	軍納品、製品等又は副産物搬出入届出	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
116941	15 財務省	軍納品の作業（手入）終了申告	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
116942	15 財務省	軍納品の作業（手入）着手届出	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
116943	15 財務省	加工製造貨物の課税物件確定時期承認申請	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
116944	15 財務省	課税原料品の戻し税に係る保税工場等搬入承認申請	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
116945	15 財務省	課税原料品製造終了報告	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
116946	15 財務省	未納税原料品の減額に係る保税工場等搬入承認申請	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
116947	15 財務省	未納税原料品製造終了報告	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
116948	15 財務省	輸入原料品製造終了報告	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
116949	15 財務省	輸入原料品の控除に係る保税工場等搬入承認申請	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
116950	15 財務省	小売業者承認申請	暫定措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
116951	15 財務省	輸出貨物の製造原料品による製造報告書	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
116952	15 財務省	輸出貨物製造用原料品の免税等に係る承認申請書（製造工場等の承認申請書兼用）	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
116953	15 財務省	国産コンテナーの製造証明書の申請	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
116954	15 財務省	コンテナーの免税部分品使用届出	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
116955	15 財務省	免税コンテナーの差押届出	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
116956	15 財務省	施設の許可（承認）手数料還付軽減免除申請	税関関係手数料令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
116971	15 財務省	外国貿易船又は外国貿易機の出港時の積荷目録の提出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
116972	15 財務省	外貨船用品（機用品）を積込みを証する書類の提出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
116973	15 財務省	外国貨物である船用品又は機用品の亡失届の提出	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
116974	15 財務省	外国貨物である船用品の受払に関する帳簿の提出	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
116975	15 財務省	とん税及び特別とん税納税義務者承認申請の提出	とん税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
116976	15 財務省	とん税納付前出港承認申請の提出	とん税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
116977	15 財務省	とん税非課税証明の提出	とん税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116978	15 財務省	国際旅客運送事業開始届出	国際観光旅客税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116979	15 財務省	国際旅客運送事業休止届出	国際観光旅客税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116980	15 財務省	国際旅客運送事業廃止届出	国際観光旅客税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116981	15 財務省	国際旅客運送事業に係る異動届出	国際観光旅客税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116982	15 財務省	国際旅客運送事業承継届出（相続）	国際観光旅客税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116983	15 財務省	国際旅客運送事業承継届出（合併）	国際観光旅客税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116984	15 財務省	国際観光旅客税計算書の提出（国際観光旅客税法第17条による納付）	国際観光旅客税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116985	15 財務省	国際観光旅客税の納付（国際観光旅客税法第18条による納付）	国際観光旅客税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116986	15 財務省	国際観光旅客税の納税地の特例申請	国際観光旅客税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116987	15 財務省	国際観光旅客税の納税地の特例に係る不適用の届出	国際観光旅客税法税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116988	15 財務省	国際観光旅客税納税管理人に係る選任の届出	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116989	15 財務省	国際観光旅客税納税管理人に係る解任の届出	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116990	15 財務省	国際観光旅客税過誤納還付請求	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
116997	15 財務省	不開港出入許可手数料の免除申請	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117008	15 財務省	北朝鮮特定貨物の返還申出	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
117012	15 財務省	輸入許可後の変質、損傷等の場合の届出、戻し税申請	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117013	15 財務省	輸入許可後の変質、損傷等の場合の届出、関税額の減額申請	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
117014	15 財務省	輸入許可後の変質、損傷等の場合の届出、控除申請	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117015	15 財務省	加工修繕輸出貨物確認申請	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117016	15 財務省	博覧会等の指定に関する承認申請	関税定率法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117017	15 財務省	水産物加工製品についての承認申請	関税定率法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117018	15 財務省	航空機の発着等を安全にする新規発明品等の免税の確認申請	関税定率法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117019	15 財務省	条約の規定による特定用途免税申請	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117020	15 財務省	再輸出免税貨物輸出届出	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117021	15 財務省	再輸出免税貨物の使用の報告	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117022	15 財務省	再輸出免税貨物の亡失に係る届出	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117023	15 財務省	用途外使用における変質、損傷等の減税申請（再輸出免税貨物）	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117024	15 財務省	再輸出減免税貨物の輸出の手続	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117025	15 財務省	再輸出減税貨物の亡失に係る届出	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117026	15 財務省	用途外使用における変質、損傷等の減税申請（再輸出減税貨物）	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117027	15 財務省	輸出貨物製造用原料品の戻し税申請	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117028	15 財務省	内貨原料品による製品を輸出する場合の確認等申請	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117029	15 財務省	輸入時と同一状態で再輸出される場合の減額申請	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117030	15 財務省	再輸出貨物に係る輸入確認申請（納期限延長貨物）	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117031	15 財務省	農林漁業用重油及び粗油に係る業務の報告	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117032	15 財務省	滅却（廃棄）承認申請書（軽減税率適用貨物）	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117033	15 財務省	軽減税率適用貨物の亡失に係る届出	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117034	15 財務省	用途外使用における変質、損傷等の減税申請（軽減税率適用貨物）	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117035	15 財務省	軽減税率適用貨物の譲渡届	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117036	15 財務省	用途外使用における変質、損傷等の減税申請（製造用原料品関係）	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117037	15 財務省	用途外使用における変質、損傷等の減税申請(輸出貨物製造用原料)	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117038	15 財務省	加工修繕輸出貨物確認申請（経済連携協定）	関税暫定措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117039	15 財務省	加工又は修繕のため輸出された貨物の免税申請（経済連携協定）	関税暫定措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117040	15 財務省	再輸入期間延長承認申請（加工又は修繕貨物）（経済連携協定）	関税暫定措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117041	15 財務省	学校等給食用のミルク及びクリームに係る業務の報告	関税暫定措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117042	15 財務省	配合飼料用ミルク、クリーム、ホエイ、調整ホエイに係る業務報告	関税暫定措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117043	15 財務省	丸粒とうもろこしに係る使用状況等の報告	関税暫定措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117044	15 財務省	コーンフレーク製造用とうもろこしに係る使用状況の報告	関税暫定措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117045	15 財務省	でん粉糖等の製造に係る業務の報告	関税暫定措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117046	15 財務省	高糖度原料糖の使用に係る業務の報告	関税暫定措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117047	15 財務省	共同利用施設確認申請	関税暫定措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117048	15 財務省	製造用原料品の譲許の便益の適用申請	関税暫定措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117049	15 財務省	用途外使用における減耗、変質等の減税申請	関税暫定措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117050	15 財務省	軽減税率等適用貨物の亡失に係る届出	関税暫定措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117051	15 財務省	軽減税率等適用貨物の滅却に係る届出	関税暫定措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117052	15 財務省	用途外使用における変質、損傷等の減税申請	関税暫定措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117053	15 財務省	資材等の免税に関する証明	日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117054	15 財務省	資材等の政府への引渡し証明	日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117055	15 財務省	資材等の滅失承認申請	日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117056	15 財務省	資材等の輸入（譲受）申告	日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117057	15 財務省	輸入申告（自家用自動車特例法関係）	自家用自動車の一時輸入に関する通関条約の実施に伴う関税法等の特例に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		------
117058	15 財務省	一時輸入書類認証書の提出	自家用自動車の一時輸入に関する通関条約の実施に伴う関税法等の特例に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117059	15 財務省	免税車両等の滅却承認申請	自家用自動車の一時輸入に関する通関条約の実施に伴う関税法等の特例に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117060	15 財務省	第三者による免税車両使用届	自家用自動車の一時輸入に関する通関条約の実施に伴う関税法等の特例に関する法律施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117061	15 財務省	居住者による免税車両運転承認申請	自家用自動車の一時輸入に関する通関条約の実施に伴う関税法等の特例に関する法律施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117062	15 財務省	免税車両等の譲渡等の届出	自家用自動車の一時輸入に関する通関条約の実施に伴う関税法等の特例に関する法律施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117063	15 財務省	一時輸入車両等に係る輸入税の軽減申請	自家用自動車の一時輸入に関する通関条約の実施に伴う関税法等の特例に関する法律施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117064	15 財務省	免税車両等に係る使用状況の報告	自家用自動車の一時輸入に関する通関条約の実施に伴う関税法等の特例に関する法律施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
117065	15 財務省	免税車両等の管理者等届出	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117066	15 財務省	免税車両等の差押えに関する届出	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117067	15 財務省	輸入申告（ATA条約特例法関係）	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		[illegible]
117068	15 財務省	再輸出期間延長承認申請（一時免税輸入物品）	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117069	15 財務省	一時免税輸入物品の差押えに関する届出	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117070	15 財務省	届出蔵置場の届出	関税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117071	15 財務省	届出保税工場の届出	関税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117072	15 財務省	特定委託輸出申告の包括申出	関税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117079	15 財務省	特例輸入者の承認内容変更の届出	関税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117080	15 財務省	保税蔵置場の許可の特例に係る承認内容変更の届出	関税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117081	15 財務省	保税工場の許可の特例に係る承認内容変更の届出	関税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117082	15 財務省	特定保税運送者の承認内容変更の届出	関税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117083	15 財務省	特定輸出者の承認内容変更の届出	関税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117084	15 財務省	認定製造者の認定内容変更の届出	関税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117085	15 財務省	認定通関業者の認定内容変更の届出	関税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117086	15 財務省	補正による修正申告の手続（関税）	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117087	15 財務省	留置された貨物の返還申請	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117088	15 財務省	本船・ふ中扱い承認申請	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117089	15 財務省	搬入前申告扱い承認申請	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117090	15 財務省	税関事務管理人届出（消費税等納税管理人届出兼用）	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117091	15 財務省	税関事務管理人解任届出（消費税等納税管理人解任届出兼用）	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117092	15 財務省	被災貨物届出	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117093	15 財務省	被災貨物についての関税払戻し（減額・控除）申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117094	15 財務省	関税賦課決定請求	関税暫定措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117095	15 財務省	軍納品等滅失承認申請	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117096	15 財務省	電解二酸化マンガンに対して課する不当廉売関税に係る原産地証明書提出猶予申請	電解二酸化マンガンに対して課する不当廉売関税に関する政令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117097	15 財務省	水酸化カリウムに対して課する不当廉売関税に係る原産地証明書提出猶予申請	水酸化カリウムに対して課する不当廉売関税に関する政令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117098	15 財務省	高重合度ポリエチレンテレフタレートに対して課する不当廉売関税に係る原産地証明書提出猶予申請	高重合度ポリエチレンテレフタレートに対して課する不当廉売関税に関する政令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117099	15 財務省	炭素鋼製突合せ溶接式継手に対して課する不当廉売関税に係る原産地証明書提出猶予申請	炭素鋼製突合せ溶接式継手に対して課する不当廉売関税に関する政令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117100	15 財務省	トリス（クロロプロピル）ホスフェートに対して課する不当廉売関税に係る原産地証明書提出猶予申請	トリス（クロロプロピル）ホスフェートに対して課する不当廉売関税に関する政令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117101	15 財務省	災害による手数料の還付申請	税関関係手数料令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117102	15 財務省	災害による手数料の免除申請	税関関係手数料令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117103	15 財務省	災害による証明書類の交付手数料の還付申請	税関関係手数料令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117104	15 財務省	災害による証明書類の交付手数料の免除申請	税関関係手数料令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117105	15 財務省	取戻し請求等通知	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117106	15 財務省	交付前郵便物滅却承認申請	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117107	15 財務省	交付前郵便物亡失届の提出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117108	15 財務省	特定災害による申請等の期限延長確認申出	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117109	15 財務省	保税運送のための郵便物に係る書面の取扱い	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
117110	15 財務省	交付できない郵便物に係る書面の取扱い	関税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120272	15 財務省	輸出貨物製造用原料品の貨物製造報告又は貨物製造証明	関税定率法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120274	15 財務省	違約品等の再輸出の場合の控除申請	関税定率法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120276	15 財務省	コンテナー修理用部分品の免税申請	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120279	15 財務省	外国貨物亡失届出（難破貨物等）	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120280	15 財務省	外国貨物亡失届出（保税運送貨物）	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120281	15 財務省	保税運送目録の提示（郵便物）	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120283	15 財務省	難破貨物等の保税運送承認申請	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120285	15 財務省	難破貨物等の運送期間の延長申請	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120287	15 財務省	難破貨物等の到着証明提出	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120288	15 財務省	収容貨物解除承認申請	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120290	15 財務省	関税関係書類の電磁的記録によるスキャナ保存の適用届出（過去分重要書類）	関税法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
120291	15 財務省	関税関係書類の電磁的記録によるスキャナ保存の適用届出（過去分重要書類）	関税法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120435	15 財務省	引取りに係る揮発油についての課税標準及び税額の申告等	揮発油税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120436	15 財務省	揮発油税納期限延長申請（特例申告を除く）	揮発油税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120438	15 財務省	担保の提供（納期限の延長のため）	揮発油税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120439	15 財務省	揮発油税納期限延長申請（特例申告）	揮発油税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120441	15 財務省	担保の提供（納期限の延長のため）	揮発油税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120444	15 財務省	揮発油税未納税引取承認申請	揮発油税法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120446	15 財務省	引取りに係る灯油の免税承認申請	揮発油税法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120448	15 財務省	引取りに係る航空機燃料用揮発油の免税承認申請	揮発油税法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120451	15 財務省	揮発油税保全担保の分割提供の承認申請	揮発油税法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120455	15 財務省	引取りに係る課税石油ガスの特定用途免税承認申請	石油ガス税法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120457	15 財務省	引取りに係る課税石油ガスについての課税標準及び税額の申告等	石油ガス税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120458	15 財務省	石油ガス税納期限延長申請	石油ガス税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120459	15 財務省	担保の提供（納期限の延長のため）	石油ガス税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120463	15 財務省	石油ガス税保全担保の分割提供の承認申請	石油ガス税法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120466	15 財務省	引取りに係る原油等についての課税標準及び税額の申告等	石油石炭税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120467	15 財務省	引取りに係る原油等についての課税標準及び税額の申告等の特例申告	石油石炭税法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120468	15 財務省	石油石炭税納期限延長申請（特例申告除く）	石油石炭税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120469	15 財務省	担保の提供（納期限の延長のため）（特例申告除く）	石油石炭税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120471	15 財務省	石油石炭税納期限延長申請（特例申告）	石油石炭税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120472	15 財務省	担保の提供（納期限の延長のため）（特例申告）	石油石炭税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120474	15 財務省	石油石炭税納期限延長申請（15条1項の承認者）	石油石炭税法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120475	15 財務省	担保の提供（納期限の延長のため）（15条1項の承認者）	石油石炭税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120480	15 財務省	たばこ税未納税引取承認申請	たばこ税法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120482	15 財務省	輸入製造たばこ保税地域搬入届出	たばこ税法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120483	15 財務省	輸入製造たばこ廃棄承認申請	たばこ税法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120485	15 財務省	輸出・廃棄製造たばこのたばこ税及びたばこ特別税還付申請	たばこ税法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120487	15 財務省	輸出・廃棄製造たばこのたばこ税及びたばこ特別税還付申請（廃棄の場合）	たばこ税法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120490	15 財務省	引取りに係る製造たばこについての課税標準及び税額の申告等	たばこ税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120491	15 財務省	たばこ税納期限延長申請	たばこ税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120492	15 財務省	担保の提供（納期限の延長のため）	たばこ税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120494	15 財務省	たばこ税納期限延長申請（特例申告）	たばこ税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120495	15 財務省	担保の提供（納期限の延長のため）（特例申告）	たばこ税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120502	15 財務省	みなし揮発油特定用途免税承認申請	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120504	15 財務省	石油石炭税軽減引取承認申請（特定用途石炭用）	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120506	15 財務省	石油石炭税軽減特定用途石炭譲渡・用途外消費承認申請	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120508	15 財務省	石油石炭税免税引取承認申請	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120510	15 財務省	石油石炭税免税石油製品等譲渡・用途外消費承認申請	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120512	15 財務省	石油石炭税免税引取承認申請（特定石炭等用）	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120514	15 財務省	石油石炭税免税特定石炭等譲渡・用途外消費承認申請	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120516	15 財務省	石油石炭税免税引取承認申請（沖縄発電用特定石炭等）	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120518	15 財務省	石油石炭税免税特定石炭譲渡・用途外消費承認申請	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120519	15 財務省	別送して輸入する紙巻たばこのたばこ税の税率の特例の手続	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
120520	15 財務省	引取りに係る揮発油の特定用途免税の承認申請	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）		
55594	15 財務省	有価証券の貸付料の支払手続	財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
56434	15 財務省	外国債の特例	財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			外国債の償還を今後行う場合は、電子メール以外の方法については引き続き検討
56435	15 財務省	外国債の特例	財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			外国債の償還を今後行う場合は、電子メール以外の方法については引き続き検討
55631	15 財務省	納入者からの納入告知書等の受領	日本銀行国庫金取扱規程	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
55657	15 財務省	保管金を提出すべき者からの保管金振込書の受領	日本銀行国庫金取扱規程	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
56337	15 財務省	政府保管有価証券払込書の提出	政府保管有価証券取扱規程	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
56338	15 財務省	政府保管有価証券利札、賦札請求書の提出	政府保管有価証券取扱規程	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない				

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
56099	15 財務省	旧金貨幣の引換の請求	通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
56101	15 財務省	小額通貨の引換の請求	通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
55825	15 財務省	すき入紙製造の許可	すき入紙製造取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eGov審査支援サービスによるオンライン化		
56077	15 財務省	造幣局債券の償還における控除金額の支払請求	独立行政法人造幣局法施行令	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
56092	15 財務省	国立印刷局債券の償還における控除金額の支払請求	独立行政法人国立印刷局法施行令	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
120294	15 財務省	募集国立印刷局債券の引受けの申込みをする者による書類の交付	独立行政法人国立印刷局法施行令	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
120298	15 財務省	国立印刷局債券原簿の閲覧請求	独立行政法人国立印刷局法施行令	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
120300	15 財務省	募集造幣局債券の引受けの申込みをする者による書類の交付	独立行政法人造幣局法施行令	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
120304	15 財務省	造幣局債券原簿の閲覧請求	独立行政法人造幣局法施行令	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
56567	15 財務省	特別取扱請求書の提出	第四又ハ第四ニ掲ル国債ノ償還又ハ元利金支払ニ関スル特別取扱規程	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続の廃止も含めた見直しを行う。
56570	15 財務省	特別取扱請求書の提出	第四又ハ第四セル国債ノ償還ヲ以テ為ス代り国債ノ発入ニ関スル特別取扱規程	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続の廃止も含めた見直しを行う。
56576	15 財務省	特別取扱請求書の提出	第四又ハ第四セル国債ノ国債応募私金国金代用ニ関スル特別取扱規程	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続の廃止も含めた見直しを行う。
56582	15 財務省	国債証券の寄託者等から日本銀行への請求書の提出	第四又ハ第四セル国債証券利札及テノモノノ特別取扱規程	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続の廃止も含めた見直しを行う。
56583	15 財務省	同意を得た振替機関からの財務大臣への報告	振替国債を取り扱う振替機関への同意等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
108951	15 財務省	利札継足特別取扱請求書の提出	第四又ハ第四セル利札ヲ以テ第二第三回利札ヲ附ス国債ノ利札継足ニ関スル特別取扱規程	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続の廃止も含めた見直しを行う。
55967	15 財務省	遺族国庫債券にかかる住所変更のための届出	遺族国庫債券の発行交付等に関する省令	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
55968	15 財務省	遺族国庫債券にかかる元利金支払場所変更のための届出	遺族国庫債券の発行交付等に関する省令	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
55969	15 財務省	遺族国庫債券にかかる記名の変更	遺族国庫債券の発行交付等に関する省令	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
56036	15 財務省	指定取扱店の変更	在外公館等借入金返済実施規程	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
117112	15 財務省	引揚者国庫債券にかかる支払の手続	引揚者国庫債券の発行交付等に関する省令	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
117113	15 財務省	引揚者国庫債券にかかる交付の手続	引揚者国庫債券の発行交付等に関する省令	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
117114	15 財務省	引揚者国庫債券にかかる氏名及び住所並びに元利金支払場所の届出	引揚者国庫債券の発行交付等に関する省令	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
117117	15 財務省	戦没者等の妻に対する特別給付金国庫債券にかかる氏名及び住所並びに償還金支払場所の届出	戦没者等の妻に対する特別給付金国庫債券の発行交付等に関する省令	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
117120	15 財務省	特別弔慰金国庫債券にかかる氏名及び住所並びに償還金支払場所の届出	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法第五条第二項の規定により発行する国庫債券の発行等に関する省令	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
117123	15 財務省	戦傷病者等の妻に対する特別給付金国庫債券にかかる氏名及び住所並びに償還金支払場所の届出	戦傷病者等の妻に対する特別給付金国庫債券の発行交付等に関する省令	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
117126	15 財務省	戦没者の父母等に対する特別給付金国庫債券にかかる氏名及び住所並びに償還金支払場所の届出	戦没者の父母等に対する特別給付金国庫債券の発行交付等に関する省令	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
117129	15 財務省	引揚者特別交付金国庫債券にかかる氏名及び住所並びに償還金支払場所の届出	引揚者特別交付金国庫債券の発行交付等に関する省令	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない			現地はおかく、地図情報提供の取り組みから、令和7年までに、オンライン化を実施予定	
117132	15 財務省	特別葬祭給付金国庫債券にかかる氏名及び住所並びに償還金支払場所の届出	特別葬祭給付金国庫債券の発行交付等に関する省令	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない			記名者の氏名等の変更の届出	
117133	15 財務省	返済金の受領	在外公館等借入金返済実施規程	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
117142	15 財務省	遺族国庫債券にかかる氏名及び住所並びに元利金支払場所の届出	遺族国庫債券の発行交付等に関する省令	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
55715	15 財務省	応募者等による国債の登録請求	国債規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
55716	15 財務省	登録変更の請求	国債規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
55717	15 財務省	登録国債の質権設定又は転質の登録請求	国債規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
55718	15 財務省	質権登録の変更又は抹消の請求	国債規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
55719	15 財務省	登録国債の担保権設定請求	国債規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
55892	15 財務省	汚染又は毀損した国債証券の引換請求	国債規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
55893	15 財務省	無記名国債証券の分割又は併合の請求	国債規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
55894	15 財務省	国債証券の交付又は利札の継足の請求	国債規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
55895	15 財務省	記名国債証券等の滅失又は紛失の届出	国債規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
55896	15 財務省	代証券又は代利札の交付の請求	国債規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
55897	15 財務省	無記名国債の所持人による国債の登録請求	国債規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
55898	15 財務省	国債登録の除却の請求	国債規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
55899	15 財務省	担保の登録の変更又は抹消請求	国債規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
55900	15 財務省	信託の登録請求	国債規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
55901	15 財務省	受託者の変更の届出	国債規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
55902	15 財務省	受託者の変更の請求	国債規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
55903	15 財務省	信託の併合又は分割の請求	国債規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
55904	15 財務省	信託の登録の抹消の請求	国債規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
55905	15 財務省	国債登録簿の閲覧等の請求	国債規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
55906	15 財務省	記名者の法定代理人等の届出	国債規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
55908	15 財務省	記名者の氏名等の変更の届出	国債規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
55909	15 財務省	登録国債の元利金の支払場所の変更請求	国債規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
55910	15 財務省	滅失又は紛失した記名国債証券の元金等の支払請求	国債規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
55911	15 財務省	滅失又は紛失した無記名国債証券の元金等の支払請求	国債規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
55912	15 財務省	担保の変更請求	国債規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
117135	15 財務省	滅失又は紛失した無記名国債証券の承認払の契約書	国債規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
117136	15 財務省	承認払のための現金担保提供書の取扱店への提出	国債規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
117137	15 財務省	承認払のための無記名国債証券担保提供書の取扱店への提出	国債規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
117138	15 財務省	承認払のための登録国債担保提供書の取扱店への提出	国債規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
117139	15 財務省	承認払のための振替国債担保提供書の取扱店への提出	国債規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
55725	15 財務省	国債の買入消却における入札参加者からの入札	国債の買入消却に関する省令	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
56049	15 財務省	分離利息振替国債の買入入札の入札	国債の買入消却に関する省令　附則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
56051	15 財務省	分離利息振替国債の買入入札の買入希望銘柄申出書の提出	国債の買入消却に関する省令　附則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
55722	15 財務省	国債募集引受団等の構成員への登録済通知書の交付	国債の発行等に関する省令	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
55928	15 財務省	物納申請書の提出	国外資産相続法による登録済外資産の証券の一部の物納申請に関する法律施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
55932	15 財務省	借換代行者の譲渡計算書及び納付計算書の提出	国外資産相続法による登録済外資産の証券の一部の物納申請に関する法律施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
55936	15 財務省	完全登録証券の一部の償還請求	米貨公債の発行に関する省令	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
55937	15 財務省	利札付証券又は完全登録証券を滅失又は紛失したときの代証券交付請求	米貨公債の発行に関する省令	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
55938	15 財務省	利札付証券に附属するべき利札が欠けている場合の保証状の提出	米貨公債の発行等に関する省令	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
55939	15 財務省	完全登録証券の一部の償還請求	米貨公債の発行等に関する省令	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
55940	15 財務省	償還期日未到来の利札付証券又は完全登録証券を滅失又は紛失したときの代証券交付請求	米貨公債の発行等に関する省令	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
55941	15 財務省	償還期日の到来した利札付証券又は完全登録証券を滅失又は紛失したときの元利金支払請求	米貨公債の発行等に関する省令	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
55942	15 財務省	利札付証券に附属するべき利札が欠けている場合の保証状の提出	米貨公債の発行等に関する省令	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
55943	15 財務省	償還期日の到来した証券又は利子支払期日の到来した利札を滅失又は紛失したときの元利金支払請求	米貨公債の発行等に関する省令	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
55625	15 財務省	国庫短期証券の入札参加者からの入札	政府資金調達事務取扱規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
55628	15 財務省	国債の入札参加者からの入札	国債の発行等に関する省令	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
55872	15 財務省	貸与承認申請書の提出	国家公務員宿舎法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
55873	15 財務省	同居の承認申請書の提出	国家公務員宿舎法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
55874	15 財務省	入居期限の延期に係る承認申請	国家公務員宿舎法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
55877	15 財務省	模様替等の工事の申請	国家公務員宿舎法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
55879	15 財務省	明渡猶予の申請	国家公務員宿舎法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
55570	15 財務省	有価証券の借入れの申込み	財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
56433	15 財務省	外国債の特例	財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
55479	15 財務省	報告	たばこ耕作組合法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
55756	15 財務省	製造たばこの特定販売業の登録の申請	たばこ事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
55757	15 財務省	製造たばこの特定販売業の承継の届出	たばこ事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
55758	15 財務省	製造たばこの特定販売業者の商号等の変更の届出	たばこ事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
55759	15 財務省	製造たばこの特定販売業の廃止の届出	たばこ事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
55760	15 財務省	製造たばこの卸売販売業の登録	たばこ事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
55761	15 財務省	製造たばこの卸売販売業の承継の届出	たばこ事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
55762	15 財務省	製造たばこの卸売販売業者の商号等の変更の届出	たばこ事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
55763	15 財務省	製造たばこの卸売販売業の廃止の届出	たばこ事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
55764	15 財務省	製造たばこの小売販売業の許可	たばこ事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
55765	15 財務省	営業所の移転の許可	たばこ事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
55766	15 財務省	出張販売の許可	たばこ事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
55767	15 財務省	小売販売業の承継の届出	たばこ事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
55768	15 財務省	小売販売業の休止の届出	たばこ事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
55769	15 財務省	小売販売業者の商号等の変更の届出	たばこ事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
55770	15 財務省	小売販売業の廃止の届出	たばこ事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
55771	15 財務省	小売販売業者の出張販売の取りやめの届出	たばこ事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
55772	15 財務省	塩製造業の登録	塩事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
55773	15 財務省	塩製造業の承継の届出	塩事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
55774	15 財務省	塩製造業の登録事項の変更の届出	塩事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55775	15 財務省	塩製造業の廃止の届出	塩事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55776	15 財務省	特殊用塩等製造業の届出	塩事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55777	15 財務省	特殊用塩等製造業者の届出事項の変更の届出	塩事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55778	15 財務省	特殊用塩等製造業の事業廃止の届出	塩事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55779	15 財務省	塩特定販売業の登録	塩事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55780	15 財務省	塩特定販売業の承継の届出	塩事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55781	15 財務省	塩特定販売業者の登録事項の変更の届出	塩事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55782	15 財務省	塩特定販売業の廃止の届出	塩事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55783	15 財務省	特殊用塩特定販売業の届出	塩事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55784	15 財務省	特殊用塩特定販売業者の届出事項の変更の届出	塩事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55785	15 財務省	特殊用塩特定販売業の廃止の届出	塩事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55786	15 財務省	塩卸売業の登録	塩事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55787	15 財務省	塩卸売業の承継の届出	塩事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55788	15 財務省	塩卸売業者の登録事項の変更の届出	塩事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55789	15 財務省	塩卸売業の廃止の届出	塩事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55792	15 財務省	定款変更の認可	たばこ耕作組合法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55793	15 財務省	たばこ耕作組合設立の認可	たばこ耕作組合法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55794	15 財務省	たばこ耕作組合解散の認可	たばこ耕作組合法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55795	15 財務省	たばこ耕作組合合併の認可	たばこ耕作組合法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55796	15 財務省	たばこ耕作組合清算結了の届出	たばこ耕作組合法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55797	15 財務省	届出	たばこ耕作組合法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55827	15 財務省	監事の報告	たばこ耕作組合法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55828	15 財務省	業務又は会計の検査請求	たばこ耕作組合法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55843	15 財務省	製造たばこの小売定価の認可	たばこ事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55844	15 財務省	製造たばこの小売定価の変更認可	たばこ事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55845	15 財務省	認可小売定価による販売届出	たばこ事業法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
55846	15 財務省	認可小売定価による販売の取りやめ	たばこ事業法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（通信にオンライン化していたことがある）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
56065	15 財務省	添付書類の原本の還付請求	塩事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
56067	15 財務省	添付書類の原本の還付請求	たばこ事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
56070	15 財務省	定款の変更に関する報告書	たばこ耕作組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
56106	15 財務省	定款の変更に関する証明請求	たばこ耕作組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
56107	15 財務省	たばこ耕作組合の設立に関する報告書	たばこ耕作組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
56109	15 財務省	たばこ耕作組合の設立の認可に関する証明請求	たばこ耕作組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
56110	15 財務省	たばこ耕作組合の解散に関する報告書	たばこ耕作組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
56112	15 財務省	たばこ耕作組合の解散の認可に関する証明請求	たばこ耕作組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
56114	15 財務省	たばこ耕作組合の合併に関する報告書	たばこ耕作組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
56131	15 財務省	たばこ耕作組合の合併の認可に関する証明請求	たばこ耕作組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ＥＧｏｖ審査支援サービスによるオンライン化		
54522	15 財務省	承認銀行等の対外支払手段等の売買に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54493	15 財務省	銀行等を経由しない支払等の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54496	15 財務省	銀行等を経由する支払等の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54502	15 財務省	証券の取得又は譲渡の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54503	15 財務省	証券の取得又は譲渡の一括報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54514	15 財務省	特別国際金融取引勘定承認金融商品取引業者の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54515	15 財務省	承認金融商品取引業者の証券投資又は保有の残高の状況の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54516	15 財務省	承認金融商品取引業者の外国為替業務に付随する支払等の状況の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54517	15 財務省	承認金融商品取引業者の証券取引に係る預り金等に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54518	15 財務省	特別国際金融取引勘定承認保険会社の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54519	15 財務省	承認保険会社の証券投資又は保有の残高の状況の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54520	15 財務省	承認保険会社の外国為替業務に付随する支払等の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54529	15 財務省	デリバティブ取引に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
54532	15 財務省	貸付債権の売買に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54537	15 財務省	貸付けの実行等の状況に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54545	15 財務省	証券取引に係る預り金等に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54551	15 財務省	航空会社の事業収支に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54552	15 財務省	航空会社の事業収支に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54553	15 財務省	船会社の事業収支に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54554	15 財務省	船会社の事業収支に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54555	15 財務省	貨物の輸出入に係る保険に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54556	15 財務省	外国法人の内部留保等に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54557	15 財務省	本邦にある会社の内部留保等に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54559	15 財務省	証券の償還等の状況に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54560	15 財務省	海外預金の残高に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54508	15 財務省	居住者による外国における証券の発行等の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54523	15 財務省	特別国際金融取引勘定承認銀行等の非居住者等に対する国別債権債務に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54524	15 財務省	承認銀行等の国別対外債権残高報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54549	15 財務省	銀行等の資産及び負債に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54488	15 財務省	居住性の認定	外国為替に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（紙ベースのままとしている）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54489	15 財務省	支払等、資本取引又は役務取引に係る変更の許可	外国為替に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（紙ベースのままとしている）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54490	15 財務省	支払等、資本取引又は役務取引に係る変更の許可	外国為替に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（紙ベースのままとしている）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54491	15 財務省	支払手段等の輸出入の許可に係る変更の許可	外国為替に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（紙ベースのままとしている）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54498	15 財務省	支払等の一括報告をする旨の通知	外国為替の取引等の報告に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54499	15 財務省	資本取引の相手方の報告を要しないこととしたい旨の届出	外国為替の取引等の報告に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（紙ベースのままとしている）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54500	15 財務省	資本取引の相手方の報告を要しないこととしたい旨の変更届出	外国為替の取引等の報告に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（紙ベースのままとしている）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54501	15 財務省	資本取引の相手方の報告を要しないこととしたい旨の終了届出	外国為替の取引等の報告に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（紙ベースのままとしている）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54504	15 財務省	対外直接投資に係る証券の取得等の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54511	15 財務省	本邦にある不動産の取得等に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54535	15 財務省	外国通貨又は旅行小切手の売買の状況に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54565	15 財務省	特別国際金融取引勘定開設の承認	外国為替及び外国貿易法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（紙ベースのままとしている）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54578	15 財務省	支払等の許可の申請手続等	外国為替に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（紙ベースのままとしている）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54579	15 財務省	支払手段等の輸出入の許可の申請手続	外国為替に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（紙ベースのままとしている）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54582	15 財務省	資本取引の許可の申請手続	外国為替に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（紙ベースのままとしている）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54586	15 財務省	合衆国軍隊等以外の者の軍票による支払等の許可	――――――――――――――――――――――――――	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（紙ベースのままとしている）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54587	15 財務省	合衆国軍隊等以外の者による軍票の輸出又は輸入の許可	――――――――――――――――――――――――――	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（紙ベースのままとしている）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54588	15 財務省	国際連合の軍隊等以外の者の軍票による支払等の許可	日本国における国際連合の軍隊等の地位に関する協定の実施に伴う外国為替令等の臨時特例に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（紙ベースのままとしている）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54589	15 財務省	国際連合の軍隊等以外の者による軍票の輸出又は輸入の許可	日本国における国際連合の軍隊等の地位に関する協定の実施に伴う外国為替令等の臨時特例に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（紙ベースのままとしている）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54566	15 財務省	対外直接投資の事前届出	外国為替及び外国貿易法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（紙ベースのままとしている）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54583	15 財務省	役務取引等の許可の申請手続等	外国為替に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（紙ベースのままとしている）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54550	15 財務省	その他の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
54568	15 財務省	対内直接投資等の事前届出	外国為替及び外国貿易法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（紙ベースのままとしている）	○					当該手続については、システム改修に係る予算が、現行の財政健全化プログラムに含まれていないため。
54569	15 財務省	対内直接投資等に係る内容の変更又は中止の勧告に関する応諾通知	外国為替及び外国貿易法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（紙ベースのままとしている）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54570	15 財務省	対内直接投資等に相当するものの事前届出	外国為替及び外国貿易法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（紙ベースのままとしている）	○					当該手続については、システム改修に係る予算が、現行の財政健全化プログラムに含まれていないため。
54571	15 財務省	技術導入契約の締結等の事前届出	外国為替及び外国貿易法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（紙ベースのままとしている）	○					当該手続については、システム改修に係る予算が、現行の財政健全化プログラムに含まれていないため。
54572	15 財務省	技術導入契約の締結等に係る内容の変更又は中止の勧告に関する応諾通知	外国為替及び外国貿易法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（紙ベースのままとしている）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov審査支援サービスによるオンライン化		
54574	15 財務省	対内直接投資等の報告	外国為替及び外国貿易法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					当該手続については、システム改修に係る予算が、現行の財政健全化プログラムに含まれていないため。
54575	15 財務省	対内直接投資等に相当するものの報告	外国為替及び外国貿易法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					当該手続については、システム改修に係る予算が、現行の財政健全化プログラムに含まれていないため。
54576	15 財務省	技術導入契約の締結等の報告	外国為替及び外国貿易法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					当該手続については、システム改修に係る予算が、現行の財政健全化プログラムに含まれていないため。
54585	15 財務省	株式、持分若しくは社債の取得又は金銭の貸付け等の報告	対内直接投資等に関する命令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					当該手続については、システム改修に係る予算が、現行の財政健全化プログラムに含まれていないため。
57555	15 財務省	電子申告・納税等開始（変更等）届出	国税関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57587	15 財務省	国外財産調書（及び同合計表）	内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57588	15 財務省	財産債務調書（及び同合計表）	内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57352	15 財務省	特定新株予約権等の付与に関する調書（及び同合計表）	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
57353	15 財務省	特定株式等の異動状況に関する調書（及び同合計表）	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57354	15 財務省	支払調書等の磁気テープによる提出の取りやめ届出（所得税法）	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57358	15 財務省	支払調書等の磁気テープによる提出承認申請（所得税法）	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57362	15 財務省	オープン型証券投資信託収益の分配の支払調書（支払通知書）（及び同合計表）	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57363	15 財務省	投資信託又は特定受益証券発行信託収益の分配の支払調書（及び同合計表）	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57364	15 財務省	配当等とみなす金額に関する支払調書（支払通知書）（及び同合計表）	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57365	15 財務省	株式等の譲渡の対価の支払調書（及び同合計表）	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57366	15 財務省	国外公社債等の利子等の支払調書（及び同合計表）	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57367	15 財務省	国外投資信託等又は国外株式の配当等の支払調書（及び同合計表）	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57368	15 財務省	生命保険契約等の一時金の支払調書（及び同合計表）	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57369	15 財務省	生命保険契約等の年金の支払調書（及び同合計表）	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57370	15 財務省	損害保険契約等の年金の支払調書（及び同合計表）	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57371	15 財務省	損害保険契約等の満期返戻金等の支払調書（及び同合計表）	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57372	15 財務省	保険等代理報酬の支払調書（及び同合計表）	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57373	15 財務省	定期積金の給付補てん金等の支払調書（及び同合計表）	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57374	15 財務省	匿名組合契約等の利益の分配の支払調書（及び同合計表）	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57375	15 財務省	配当、剰余金の分配、金銭の分配及び基金利息の支払調書（及び同合計表）	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57376	15 財務省	非居住者等に支払われる機械等の使用料の支払調書（及び同合計表）	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57377	15 財務省	非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書（及び同合計表）	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57378	15 財務省	非居住者等に支払われる工業所有権の使用料等の支払調書（及び同合計表）	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57379	15 財務省	非居住者等に支払われる借入金の利子の支払調書（及び同合計表）	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57380	15 財務省	非居住者等に支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書（及び同合計表）	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57381	15 財務省	非居住者等に支払われる不動産の使用料等の支払調書（及び同合計表）	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57382	15 財務省	給与所得の源泉徴収票（及び同合計表）	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57388	15 財務省	利子等の支払調書（及び同合計表）	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57389	15 財務省	非居住者等に支払われる不動産の譲受けの対価の支払調書（及び同合計表）	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57390	15 財務省	公的年金等の源泉徴収票（及び同合計表）	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57391	15 財務省	信託の計算書（及び同合計表）	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57392	15 財務省	名義人受領の配当所得の調書（及び同合計表）	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57393	15 財務省	名義人受領の利子所得の調書（及び同合計表）	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57394	15 財務省	譲渡性預金の譲渡等に関する調書（及び同合計表）	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57395	15 財務省	信託に関する受益者別（委託者別）調書（及び同合計表）	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57396	15 財務省	生命保険金・共済金受取人別支払調書（及び同合計表）	相続税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57397	15 財務省	損害（死亡）保険金・共済金受取人別支払調書（及び同合計表）	相続税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57398	15 財務省	退職手当金等受給者別支払調書（及び同合計表）	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57399	15 財務省	国外送金等調書（及び同合計表）	内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57400	15 財務省	給与所得の源泉徴収票の提出・交付の特例の承認に関する申請	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57403	15 財務省	支払調書等の光ディスク等による提出承認申請（所得税法）	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57407	15 財務省	源泉徴収票不交付の届出	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57408	15 財務省	先物取引に関する調書（及び同合計表）	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57409	15 財務省	上場証券投資信託の償還金等の支払調書（及び同合計表）	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57410	15 財務省	交付金銭等の支払調書（及び同合計表）	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57411	15 財務省	新株予約権の行使に関する調書（及び同合計表）	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57412	15 財務省	特定口座年間取引報告書（及び同合計表）	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57556	15 財務省	信託受益権の譲渡の対価の支払調書（及び同合計表）	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57557	15 財務省	有限責任事業組合等に係る組合員所得に関する計算書（及び同合計表）	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57558	15 財務省	非居住者等に支払われる組合契約に基づく利益の支払調書（及び同合計表）	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57560	15 財務省	名義人受領の株式等の譲渡の対価の調書（及び同合計表）	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57563	15 財務省	金地金等の譲渡の対価の支払調書（及び同合計表）	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57574	15 財務省	外国親会社等が国内の役員等に供与等をした経済的利益に関する調書（及び同合計表）	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57585	15 財務省	教育資金管理契約の終了に関する調書（及び同合計表）	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
57586	15 財務省	結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書（及び同合計表）	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57591	15 財務省	国外証券移管等調書（及び同合計表）	内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57592	15 財務省	非課税口座年間取引報告書（及び同合計表）	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57912	15 財務省	支払調書等の光ディスク等による提出の取りやめ届出（所得税法）	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59234	15 財務省	保険契約者等の異動に関する調書（及び同合計表）	相続税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59235	15 財務省	給与支払明細書不交付の届出	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120342	15 財務省	株式無償割当てに関する調書（及び同合計表）	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120343	15 財務省	未成年者口座年間取引報告書（及び同合計表）	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57337	15 財務省	国税関係帳簿の電磁的記録等による保存等の承認申請	電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57338	15 財務省	国税関係帳簿のマイクロフィルム等による保存等の承認申請	電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57339	15 財務省	国税関係書類の電磁的記録等による保存の承認申請	電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57340	15 財務省	国税関係書類のマイクロフィルム等による保存の承認申請	電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57341	15 財務省	国税関係書類の電磁的記録によるスキャナ保存の承認申請	電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57342	15 財務省	国税関係帳簿書類の電磁的記録等による保存等の取りやめの届出	電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57344	15 財務省	国税関係帳簿書類の電磁的記録等による保存等の変更の届出	電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57346	15 財務省	国税関係帳簿書類に係る電磁的記録の電子計算機出力マイクロフィルムによる保存の承認申請（中途）	電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112613	15 財務省	国税関係帳簿書類の電磁的記録等による保存等の取りやめの届出【スキャナ】	電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112615	15 財務省	国税関係書類の電磁的記録によるスキャナ保存の適用届出（過去分重要書類）	電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57265	15 財務省	所得税の予定納税額の減額申請書	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57266	15 財務省	延払条件付譲渡に係る所得税額の延納の許可の申請	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57267	15 財務省	延払条件付譲渡に係る所得税額の延納条件の変更の申請	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57268	15 財務省	純損失の金額の繰戻しによる所得税の還付請求書	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57269	15 財務省	所得税の青色申告承認申請書	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57270	15 財務省	所得税の青色申告の取りやめ届出書	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57271	15 財務省	所得税・消費税の納税地の異動に関する届出書	所得税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57272	15 財務省	所得税・消費税の納税地の変更に関する届出書（所得税法第16条第3項）	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57273	15 財務省	所得税・消費税の納税地の変更に関する届出書（所得税法第16条第4項）	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57274	15 財務省	所得税・消費税の納税地の変更に関する届出書（所得税法第16条第5項）	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57275	15 財務省	個人事業の開廃業等届出書	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57276	15 財務省	総収入金額報告書	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57277	15 財務省	青色専従者給与に関する届出（変更届出）書（所得税法第57条第２項）	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57278	15 財務省	青色専従者給与に関する届出（変更届出）書（所得税法施行令第164条第２項）	所得税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57279	15 財務省	現金主義による所得計算の特例を受けることの届出書	所得税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57280	15 財務省	現金主義による所得計算の特例を受けることの取りやめ届出書	所得税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57281	15 財務省	再び現金主義による所得計算の特例を受けることの承認申請書	所得税法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57282	15 財務省	所得税の棚卸資産の評価方法の届出書	所得税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57283	15 財務省	所得税の減価償却資産の償却方法の届出書	所得税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57284	15 財務省	所得税の有価証券・暗号資産の評価方法の届出書	所得税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57285	15 財務省	所得税の棚卸資産の評価方法の変更承認申請書	所得税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57286	15 財務省	所得税の減価償却資産の償却方法の変更承認申請書	所得税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57287	15 財務省	年末調整のための住宅借入金（取得）等特別控除関係書類の交付申請書	租税特別措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57288	15 財務省	所得税のリース賃貸資産の償却方法に係る旧リース期間定額法の届出	所得税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57289	15 財務省	保険料を支払った場合等の課税の特例の還付請求	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57347	15 財務省	被相続人の国税に関する書類の受領に係る相続人代表者の指定の届出	国税通則法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57348	15 財務省	被相続人の国税に関する書類の受領に係る相続人代表者の指定の変更の届出	国税通則法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57538	15 財務省	国税申告手続（所得税申告）	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57554	15 財務省	転任の命令等により居住しないこととなる旨の届出書	租税特別措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57844	15 財務省	特別農業所得者の承認申請書	所得税法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57845	15 財務省	所得税の特定船舶に係る特別修繕費の金額の認定申請書	租税特別措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57846	15 財務省	転廃業助成金に係る課税の特例の承認申請書	租税特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57847	15 財務省	所得税の有価証券・暗号資産の評価方法の変更承認申請書	所得税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
57848	15 財務省	所得税の棚卸資産の特別な評価方法の承認申請書	所得税法施行令	6 民間事業者等	1 国	２-２ 未実施（紙ベースでオンライン化していないことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57849	15 財務省	所得税の減価償却資産の特別な償却方法の承認申請書	所得税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	２-２ 未実施（紙ベースでオンライン化していないことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57850	15 財務省	取替法採用承認申請書	所得税法施行令	6 民間事業者等	1 国	２-２ 未実施（紙ベースでオンライン化していないことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57851	15 財務省	所得税の減価償却資産の特別な償却率の認定申請書	所得税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	２-２ 未実施（紙ベースでオンライン化していないことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57852	15 財務省	所得税の減価償却資産の耐用年数短縮の承認申請書	所得税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	２-２ 未実施（紙ベースでオンライン化していないことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57853	15 財務省	所得税の増加償却の届出書	所得税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	２-２ 未実施（紙ベースでオンライン化していないことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57854	15 財務省	退職給与規程に関する書類（所得税法施行令第158条第1項）	所得税法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57855	15 財務省	退職給与規程に関する書類（所得税法施行令第158条第2項）	所得税法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57856	15 財務省	所得税の短縮特例承認資産の一部の資産を取り替えた場合の届出書	所得税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	２-２ 未実施（紙ベースでオンライン化していないことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57857	15 財務省	所得税の耐用年数の短縮の承認を受けた減価償却資産と材質又は製作方法を同じくする減価償却資産を取得した場合等の届出書	所得税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	２-２ 未実施（紙ベースでオンライン化していないことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57572	15 財務省	贈与税申告	相続税法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57916	15 財務省	やむを得ない事由により常時従事者である構成員に該当しないこととなった旨の届出	租税特別措置法施行令の一部を改正する政令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57917	15 財務省	遺産が未分割であることについてやむを得ない事由がある旨の承認申請	相続税法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57918	15 財務省	確定優良住宅地造成等事業に関する期間（再）延長承認申請	租税特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57919	15 財務省	使用貸借による権利の全部を引き継いだ合併法人が特定農地所有適格法人に該当する旨の届出	租税特別措置法の一部を改正する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57920	15 財務省	推定相続人の死亡に伴う受贈者の農業経営開始の届出	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57921	15 財務省	推定相続人の死亡に伴う他の推定相続人等に対する使用貸借による権利の設定に関する届出	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57922	15 財務省	租税特別措置法第40条の規定による承認申請	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57923	15 財務省	相続税の特例適用農地等について農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた旨の届出	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57924	15 財務省	相続税の納税猶予の継続届出	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57925	15 財務省	相続税の免除届出	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57926	15 財務省	贈与税の特例適用農地等について農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた旨の届出	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57927	15 財務省	贈与税の納期限延長事案に係る継続届出	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57928	15 財務省	贈与税の納税猶予の継続届出	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57929	15 財務省	贈与税の納税猶予の継続届出（租税特別措置法の一部を改正する法律（平成７年法律第55号）附則第36条第３項適用分）	租税特別措置法の一部を改正する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57930	15 財務省	贈与税の納税猶予取りやめ届出	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57931	15 財務省	贈与税の免除届出	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57933	15 財務省	貸付特例適用農地等に係る継続届出	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57934	15 財務省	貸付特例適用農地等の（変更）届出（貸付特例適用農地等に設定されている賃借権等が消滅した場合）	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57935	15 財務省	貸付特例適用農地等の変更届出（再借受代替農地等を借り受けた場合）	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57936	15 財務省	代替資産の取得期限延長承認申請	租税特別措置法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57937	15 財務省	代替農地等の取得に関する承認申請（納期限延長事案用）	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57938	15 財務省	代替農地等の取得に関する承認申請（納税猶予事案用）	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57939	15 財務省	代替農地等の取得価額等の明細書	租税特別措置法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57940	15 財務省	代替農地等の取得又は都市営農農地等該当に関する承認申請	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57941	15 財務省	都市営農農地等該当に関する明細書	租税特別措置法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57942	15 財務省	特例農地等についての使用貸借による権利の設定に関する届出	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57943	15 財務省	納期限延長の適用を受けている贈与税の免除届出	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57944	15 財務省	納税猶予の適用を受けている農地等について収用交換等による譲渡を行った場合の利子税の特例の適用を受けるための届出	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57945	15 財務省	買取りの申出等に伴う代替農地等の取得価額等に関する明細書	租税特別措置法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57946	15 財務省	優良住宅地等のための譲渡に該当することとなった旨の届出	租税特別措置法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57947	15 財務省	一時的道路用地等としての貸付けに関する承認申請	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57948	15 財務省	一時的道路用地等としての貸付けに係る継続貸付届出	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57949	15 財務省	一時的道路用地等としての貸付けに係る地上権等が消滅した旨の届出	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57950	15 財務省	一時的道路用地等としての貸付けに係る貸付期限の延長届出	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57951	15 財務省	相続税の非上場株式等についての納税猶予の継続届出	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57952	15 財務省	相続税の非上場株式等についての納税猶予の免除届出（死亡免除）（一般措置）	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57953	15 財務省	贈与税・相続税の非上場株式等についての納税猶予の免除届出（贈与による免除）（一般措置）	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57954	15 財務省	相続税の非上場株式等についての納税猶予取りやめ届出	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57955	15 財務省	贈与税の非上場株式等についての納税猶予の継続届出	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57956	15 財務省	贈与税の非上場株式等についての納税猶予の免除届出（死亡免除）（一般措置）	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
57957	15 財務省	贈与税の非上場株式等についての納税猶予取りやめ届出	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57958	15 財務省	学校経営事業者の教育用財産の取得に関する届出	相続税法施行規則（附則）	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57959	15 財務省	学校経営事業者の教育用財産の廃止に関する届出	相続税法施行規則（附則）	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57960	15 財務省	学校経営事業者の教育用財産の現況に関する届出	相続税法施行規則（附則）	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57961	15 財務省	学校経営事業者の家事充当金の限度額の認定に関する申請	相続税法施行規則（附則）	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57962	15 財務省	学校経営事業者の家事充当金の限度額の変更に関する申請	相続税法施行規則（附則）	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
58095	15 財務省	やむを得ない事情がある場合の買換資産の取得期限承認申請	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
58096	15 財務省	先行取得資産に係る買換えの特例の適用に関する届出	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
58099	15 財務省	相続税申告	相続税法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってまた。
58100	15 財務省	営農困難時貸付けに関する届出	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
58101	15 財務省	耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった営農困難時貸付農地等について新たな営農困難時貸付けを行った旨の届出	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
58102	15 財務省	耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった営農困難時貸付農地等を自己の農業の用に供した旨の届出	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
58103	15 財務省	耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった営農困難時貸付農地等に係る新たな営農困難時貸付けに関する承認申請	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
58104	15 財務省	特定貸付けに関する届出	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
58105	15 財務省	賃借権等の消滅又は耕作の放棄があった特定貸付農地等について新たな特定貸付けを行った旨の届出	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
58106	15 財務省	賃借権等の消滅又は耕作の放棄があった特定貸付農地等を自己の農業の用に供した旨の届出	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
58107	15 財務省	賃借権等の消滅又は耕作の放棄があった特定貸付農地等に係る新たな特定貸付けに関する承認申請	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
58166	15 財務省	外国組合員の課税の特例に関する届出書	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
58580	15 財務省	公共事業施行者による資産の買取り等の申出があったことを証する書類（写し）の税務署長への提出	租税特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
58589	15 財務省	山林についての相続税の納税猶予の継続届出書	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
58590	15 財務省	山林についての相続税の納税猶予取りやめ届出	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
58591	15 財務省	山林についての相続税の納税猶予の免除届出書	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
58918	15 財務省	国外転出をする場合の譲渡所得等の特例等に係る納税猶予の継続適用の届出	所得税法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
58919	15 財務省	国外転出をする場合の譲渡所得等の特例等に係る納税猶予の期限延長の届出	所得税法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
58920	15 財務省	国外転出をする場合の譲渡所得等の特例等に係る納税猶予期限の一部確定事由が生じた場合の適用資産等の明細書の提出	所得税法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59015	15 財務省	教育資金非課税申告の手続	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59019	15 財務省	教育資金管理契約に関する異動申告の手続	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59020	15 財務省	事業の譲渡等に伴う教育資金管理契約に関する事務の移管に係る届出手続	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59021	15 財務省	結婚・子育て資金非課税申告の手続	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59025	15 財務省	結婚・子育て資金管理契約に関する異動申告の手続	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59026	15 財務省	事業の譲渡等に伴う結婚・子育て資金管理契約に関する事務の移管に係る届出手続	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59027	15 財務省	障害者非課税信託申告の手続	相続税法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59028	15 財務省	障害者非課税信託取消申告の手続	相続税法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59029	15 財務省	障害者非課税信託廃止申告の手続	相続税法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59030	15 財務省	障害者非課税信託に関する異動申告の手続	相続税法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59031	15 財務省	贈与税の申告内容の開示請求手続	相続税法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59032	15 財務省	非上場株式等についての納税猶予の贈与税・相続税の再計算免除申請（一般措置）	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59033	15 財務省	医療法人持分についての贈与税・相続税の納税猶予の免除届出手続	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59034	15 財務省	優良住宅地造成等事業に係る確約	租税特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59035	15 財務省	災害減免法第４条の規定による相続税・贈与税の免除承認申請	災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する法令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59036	15 財務省	非上場株式等についての納税猶予の贈与税・相続税の免除申請手続（破産等免除）（一般措置）	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59037	15 財務省	租税特別措置法第40条第5項第１号の規定による買換資産の届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59038	15 財務省	租税特別措置法第40条第6項の規定による公益法人等が合併する場合の届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59039	15 財務省	租税特別措置法第40条第7項の規定による公益法人等が解散する場合の届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59040	15 財務省	租税特別措置法第40条第8項の規定による公益法人等が認定の取消しの処分を受けた場合の届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59041	15 財務省	租税特別措置法第40条第9項の規定による特定一般法人が公益目的支出計画に基づき公益法人等に贈与する場合の届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59042	15 財務省	租税特別措置法第40条第10項の規定による公益法人等が幼保連携型認定こども園の設置のために財産等を贈与する場合の届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59043	15 財務省	租税特別措置法第40条第11項の規定による公益法人等から合併により資産の移転を受けた場合の届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59044	15 財務省	租税特別措置法第40条第12項の規定により準用する同条第11項の規定による公益認定の取消しの処分を受けた当該法人から当該幼保連携型認定こども園の設置のために財産等の贈与を受けた場合の届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59045	15 財務省	租税特別措置法第40条第12項の規定により準用する同条第11項の規定による特定一般法人から公益目的支出計画に基づき贈与を受けた場合の届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59046	15 財務省	租税特別措置法第40条第12条の規定により準用する同条第11項の規定による譲渡法人から幼保連携型認定こども園の設置のために財産等の贈与を受けた場合の届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
59047	15 財務省	租税特別措置法第40条第14項の規定による特定一般法人が公益認定を受けた場合の届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59048	15 財務省	租税特別措置法第40条第16項の規定による公益法人等が所有する資産が同条第3項に規定する財産等であることの確認をする場合の確認申請	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59049	15 財務省	租税特別措置法施行令第25条の17第30項の規定による公益法人等が公益認定を取り消された場合の届出	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59051	15 財務省	特定農地所有適格法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている農地等の一時的遊休利用をもって改正前の法による耕作の常況に関する承認申請（租税特別措置法の一部を改正する法律（平成17年法律第21号）附則第55条第3項又は第5項適用分）	租税特別措置法施行令の一部を改正する政令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59052	15 財務省	特定農地所有適格法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている農地等の一時的遊休利用をもって改正前の法による耕作の常況に関する届出書（租税特別措置法の一部を改正する政令（平成7年政令第358号）附則第36条第2項適用分）	租税特別措置法施行令の一部を改正する政令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59053	15 財務省	特定農地所有適格法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている農地等の一時的遊休利用をもって改正前の法による耕作の常況に関する届出書（租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成7年政令第358号）附則第36条第2項適用分）	租税特別措置法施行令の一部を改正する政令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59054	15 財務省	特定農地所有適格法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている農地等の一時的遊休利用をもって改正前の法による耕作の常況に関する承認申請（租税特別措置法の一部を改正する法律（平成17年法律第21号）附則第55条第3項適用分）	租税特別措置法施行令の一部を改正する政令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59055	15 財務省	特定農地所有適格法人に対する特例農地等についての使用貸借による権利の設定に関する届出	所得税法等の一部を改正する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59056	15 財務省	やむを得ない事由により常時従事者である構成員に該当しないこととなった旨の届出（所得税法等の一部を改正する法律（平成17年法律第21号）附則第55条第3項又は第5項適用分）	租税特別措置法施行令の一部を改正する政令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59057	15 財務省	被設定者が特定農地所有適格法人に該当することとなった旨の届出	租税特別措置法施行令の一部を改正する政令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59058	15 財務省	特定農地所有適格法人に対する貸付特例適用農地等についての使用貸借による権利の設定に関する届出	租税特別措置法施行令の一部を改正する政令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59059	15 財務省	使用貸借による権利の全部を引き継いだ非営農人又は分割承継法人が特定農地等を農地法の人に譲渡する旨の届出（所得税法等の一部を改正する法律（平成17年法律第21号）附則第55条第3項又は第5項適用分）	所得税法等の一部を改正する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59060	15 財務省	特定農地所有適格法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている農地等の一時的遊休利用をもって改正前の法による承認申請（所得税法等の一部を改正する法律（平成17年法律第21号）附則第55条第3項適用分）	租税特別措置法施行令の一部を改正する政令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59061	15 財務省	特定農地所有適格法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている農地等の一時的遊休利用をもって改正前の法による耕作権譲渡付届出（所得税法等の一部を改正する法律（平成17年法律第21号）附則第55条第3項適用分）	所得税法等の一部を改正する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59062	15 財務省	特定農地所有適格法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている農地等の一時的遊休利用をもって改正前の法による耕作の終了の届出（所得税法等の一部を改正する法律（平成17年法律第21号）附則第55条第3項適用分）	租税特別措置法施行令の一部を改正する政令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59063	15 財務省	特定農地所有適格法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている農地等の一時的遊休利用をもって改正前の法による耕作の終了届出書（所得税法等の一部を改正する法律（平成17年法律第21号）附則第55条第3項適用分）	租税特別措置法施行令の一部を改正する政令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59066	15 財務省	納税猶予の適用を受けている山林について収用交換等による譲渡を行った場合の利子税の軽減の特例を受けるための届出	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59067	15 財務省	贈与税の納税猶予の継続届出（所得税法等の一部を改正する法律（平成17年法律第21号）附則第55条第3項又は第5項適用分）	所得税法等の一部を改正する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59248	15 財務省	災害等により会社が被害を受けた場合の非上場株式等についての納税猶予の贈与税の免除申請手続	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59249	15 財務省	災害等により会社が被害を受けた場合の非上場株式等についての納税猶予の相続税の免除申請手続	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59250	15 財務省	租税特別措置法施行令第25条の17第3項の規定により代替資産を取得する場合の届出	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
112627	15 財務省	特定非常災害による確定優良住宅地造成等事業に関する期間（再）延長承認申請	租税特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
112628	15 財務省	特定非常災害による代替資産の取得期限延長承認申請（租税特別措置法施行規則第14条第8項）	租税特別措置法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
112629	15 財務省	特定非常災害による代替資産の取得期限延長承認申請（租税特別措置法施行規則第14条の2第2項）	租税特別措置法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
112630	15 財務省	特定非常災害による買換資産の取得期限延長承認申請（租税特別措置法施行規則第18条の4第3項）	租税特別措置法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
112631	15 財務省	特定非常災害による買換資産の取得期限延長承認申請（租税特別措置法施行規則第18条の5第7項）	租税特別措置法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
112632	15 財務省	特定非常災害による買換資産の取得期限延長承認申請（租税特別措置法施行規則第18条の6第3項）	租税特別措置法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
112633	15 財務省	特定非常災害による買換資産の取得期限延長承認申請（租税特別措置法施行規則第18条の25第4項）	租税特別措置法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
112634	15 財務省	租税特別措置法施行令第25条の17第14項の規定による公益法人等が財産等を公益目的事業の用に直接供しなくなった場合等の届出	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
112635	15 財務省	租税特別措置法第40条第5項第２号の規定による特定買換資産の届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117278	15 財務省	租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した旨の届出	国税通則法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117279	15 財務省	国外転出をする場合の特例等に係る所得税・消費税の納税管理人の届出書付表の提出	所得税法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117280	15 財務省	相続税の納税猶予の認定都市農地貸付け等に関する届出	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117281	15 財務省	賃借権等の消滅等があった貸付都市農地等について新たな認定都市農地貸付け等を行った旨の届出	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117282	15 財務省	賃借権等の消滅等があった貸付都市農地等を自己の農業の用に供した旨の届出	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117283	15 財務省	賃借権等の消滅等があった貸付都市農地等に係る新たな認定都市農地貸付け等に関する承認申請	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117284	15 財務省	経営困難時における経営委託に関する届出	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117285	15 財務省	贈与者が死亡した場合の非上場株式等についての相続税の納税猶予の報告書（一般措置）	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117286	15 財務省	特例贈与者が死亡した場合の非上場株式等についての相続税の納税猶予の報告（特例措置）	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117287	15 財務省	特例対象株式等についての納税猶予の贈与税・相続税の差額免除申請（特例措置）	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117288	15 財務省	特例対象株式等についての納税猶予の贈与税・相続税の追加免除申請（特例措置）	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117289	15 財務省	特定受贈森林経営計画対象山林に関する届出	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117290	15 財務省	租税特別措置法の一部を改正する法律（平成７年法律第35号）附則第36条第７項に規定する繰越貸付届出書をやむを得ない事情により期限内に提出できなかった旨の届出書	租税特別措置法の一部を改正する法律（平成７年法律第35号）附則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117291	15 財務省	財産等が使用開始されていない場合のやむを得ない事情等の届出	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117292	15 財務省	租税特別措置法施行令第25条の17第3項第6号の規定により代替資産を取得する場合の届出	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117293	15 財務省	租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成17年政令第102号）附則第28条第5項に規定する届出書をやむを得ない事情により期限内に提出できなかった旨の届出書	租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成17年政令第102号）附則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117294	15 財務省	代替農地等の取得に関する承認申請（震災特例法用）	東日本大震災の被災者等に係る国税関連法律の臨時特例に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117295	15 財務省	代替農地等の取得価額等の明細書（震災特例法用）	東日本大震災の被災者等に係る国税関連法律の臨時特例に関する法律施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117296	15 財務省	震災特例法第38条の３・４・５の被害要件確認表兼届出	東日本大震災の被災者等に係る国税関連法律の臨時特例に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117297	15 財務省	特定美術品についての相続税の納税猶予の継続届出	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117298	15 財務省	特定美術品についての相続税の納税猶予の免除届出（死亡免除）	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
117299	15 財務省	特定美術品についての相続税の納税猶予の免除届出（その他）	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117300	15 財務省	寄託契約の契約期間が終了をした特定美術品に係る新たな寄託に関する承認申請	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117301	15 財務省	寄託先美術館の登録の取消等があった特定美術品に係る新たな寄託に関する承認申請	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117302	15 財務省	申告期限前に寄託契約の契約期間の終了等があった特定美術品に係る新たな寄託に関する手続	租税特別措置法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117303	15 財務省	事業用資産についての相続税の納税猶予の免除届出（死亡免除）	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117304	15 財務省	事業用資産についての相続税の納税猶予の免除届出（事業継続困難免除）	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117305	15 財務省	事業用資産についての相続税の納税猶予取りやめ届出	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117306	15 財務省	事業用資産についての贈与税の納税猶予の免除届出（死亡免除）	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117307	15 財務省	事業用資産についての贈与税の納税猶予の免除届出（事業継続困難免除）	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117308	15 財務省	事業用資産についての贈与税の納税猶予取りやめ届出	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117309	15 財務省	事業用資産に係る買換資産の取得に関する承認申請	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117310	15 財務省	事業用資産の買換資産の取得価額等に関する明細書の届出	租税特別措置法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117311	15 財務省	事業用資産の廃棄届出	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117313	15 財務省	相続時精算課税の選択届出	相続税法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
120379	15 財務省	認定（贈与・相続）承継会社の特定資産の保有・運用収入割合を減少させた旨の届出	租税特別措置法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
120380	15 財務省	特例認定（贈与・相続）承継会社の特定資産の保有・運用収入割合を減少させた旨の届出	租税特別措置法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
120381	15 財務省	非上場株式等についての納税猶予の贈与税・相続税の免除届出（死亡免除）（特例措置）	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
120382	15 財務省	贈与税・相続税の非上場株式等についての納税猶予の免除届出（贈与による免除）（特例措置）	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
120383	15 財務省	非上場株式等についての贈与税・相続税の免除申請（破産等免除）（特例措置）	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
120384	15 財務省	非上場株式等についての贈与税・相続税の免除申請（災害等免除）	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
120385	15 財務省	非上場株式等についての贈与税・相続税の免除申請（災害等免除）（特例措置）	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
120388	15 財務省	非上場株式等についての納税猶予の贈与税・相続税の再計算免除申請書（特例措置）	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
120389	15 財務省	震災特例法第38条の３第１・３・５項（第３号に係る部分に限る）の規定の適用を引き続き受けたい旨の届出	東日本大震災の被災者等に係る国税関連法律の臨時特例に関する法律施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
120390	15 財務省	災害等により被害を受けた会社の被害要件確認表件届出（一般措置）	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
120391	15 財務省	災害等により被害を受けた会社の被害要件確認表件届出（特例措置）	租税特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
120392	15 財務省	租税特別措置法第70条の７第30項（第３号・第４号）・第70条の７の２第31項（第３号・第４号）・第70条の７の４第10項の規定の適用を引き続き受けたい旨の届出書（一般措置）	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
120393	15 財務省	租税特別措置法第70条の７の５第25項・第70条の７の６第26項・第70条の７の８第14項の規定の適用を引き続き受けたい旨の届出書（特例措置）	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57290	15 財務省	酒税の納期限延長承認申請書	酒税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57291	15 財務省	保存酒類の変換承認申請書	酒税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57292	15 財務省	酒類製造免許申請書	酒税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57293	15 財務省	酒類・酒母・もろみ製造免許取消申請	酒税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57294	15 財務省	酒類の販売業免許申請書	酒税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57295	15 財務省	販売場の移転の許可申請書	酒税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57296	15 財務省	販売販売業・販売代理業・販売媒介業免許取消申請書	酒税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57297	15 財務省	販売場を設けていない酒類販売業者の住所移転申告（異動申告書）	酒税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57298	15 財務省	酒類製造業又は販売業の相続申告書	酒税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57299	15 財務省	酒類蔵置場の設置許可申請書	酒税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57300	15 財務省	酒類蔵置場の廃止届出書	酒税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57301	15 財務省	未納税移出承認申請書	酒税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57302	15 財務省	未納税移出酒類移入明細書の提出期限延長の届出書	酒税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57303	15 財務省	未納税移出酒類移入明細書の提出期限延長の承認申請	酒税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57304	15 財務省	未納税移出酒類の亡失証明書交付申請書	酒税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57305	15 財務省	未納税引取酒類亡失証明書交付申請書	酒税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57306	15 財務省	未納税移入先承認申請書	酒税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57307	15 財務省	未納税移入申告書の提出省略承認申請書	酒税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57308	15 財務省	未納税移入先不適用届出書	酒税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57309	15 財務省	未納税移入申告書提出省略承認不適用届出書	酒税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57310	15 財務省	被災酒類等の確認書交付申請書	災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57311	15 財務省	酒類、酒母、もろみ製造休止・開始申告書	酒税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57312	15 財務省	販売業の休止又は開始の申告	酒税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57313	15 財務省	酒類の販売数量等報告書	酒税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
57314	15 財務省	酒類蔵置所設置廃止報告書	酒税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57315	15 財務省	住所・氏名又は名称、製造場又は販売場の所在地及び名称等の異動の申告	酒税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57330	15 財務省	未納税移入申告書	酒税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57332	15 財務省	未納税引取の証明申請	酒税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57333	15 財務省	酒税の申告期限等の延長申請	国税通則法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57334	15 財務省	酒税軽減対象製造場の確認事項の変更承認申請	沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する政令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57335	15 財務省	差額課税にかかる酒税納税申告書の提出期限延長の承認申請	沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する政令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57542	15 財務省	国税申告手続（酒税申告）	酒税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57570	15 財務省	酒類・酒母・もろみ製造場の移転許可申請	酒税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57590	15 財務省	期限付酒類小売業免許届出	酒税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57858	15 財務省	酒類の製造免許が取り消された場合等における必要行為継続申請書	酒税法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（進めにオンライン化していただくことがある）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57859	15 財務省	酒母又はもろみの製造免許が取り消された場合における必要行為継続申請書	酒税法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（進めにオンライン化していただくことがある）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57860	15 財務省	酒類販売業免許が取り消された場合における必要行為継続申請書	酒税法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（進めにオンライン化していただくことがある）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57861	15 財務省	酒類の保存承認申請書	酒税法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（進めにオンライン化していただくことがある）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57862	15 財務省	酒母又はもろみの製造免許申請書	酒税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57863	15 財務省	戻入れ酒類の廃棄承認申請書	酒税法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（進めにオンライン化していただくことがある）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57864	15 財務省	酒税保税担保分割提供承認申請書	酒税法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（進めにオンライン化していただくことがある）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57903	15 財務省	粉末酒の数量計算方法の承認申請	酒税法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（進めにオンライン化していただくことがある）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57904	15 財務省	粉末酒の数量計算方法の変更届出	酒税法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（進めにオンライン化していただくことがある）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57906	15 財務省	酒類の分割保存の承認申請	酒税法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（進めにオンライン化していただくことがある）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57907	15 財務省	酒税の担保の変更承認申請	国税通則法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（進めにオンライン化していただくことがある）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57908	15 財務省	酒税の金銭担保の充当申出	国税通則法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（進めにオンライン化していただくことがある）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57909	15 財務省	指定製造場の相続の届出	沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する政令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57910	15 財務省	手持品課税対象酒類の確認申請	沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（進めにオンライン化していただくことがある）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59478	15 財務省	輸出酒類販売場許可申請書	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59479	15 財務省	輸出酒類販売場廃止届出書	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59480	15 財務省	輸出酒類販売場購入物品譲渡（譲受け）承認申請書	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
120348	15 財務省	酒類の保存命令申請書	酒税法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
120350	15 財務省	輸出酒類販売場における酒類購入記録情報の提供方法等の届出書	租税特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120351	15 財務省	輸出酒類販売場における酒類購入記録情報の提供方法等の変更届出書	租税特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120352	15 財務省	酒類製造業又は販売業の事業譲渡申告書	酒税法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
120353	15 財務省	輸出免税酒類の亡失証明書交付申請書	酒税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57327	15 財務省	酒類の品目の容器への表示方法の届出	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってまいります。
57328	15 財務省	製造場、引取先又は詰替の場所の所在地を表示する記号の届出	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってまいります。
57329	15 財務省	表示すべき事項の一部省略又は異なる表示をする旨の承認	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってまいります。
57884	15 財務省	事業計画等の変更の認可申請	清酒製造業等の安定に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（進めにオンライン化していただくことがある）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57885	15 財務省	事業計画等の認可申請	清酒製造業等の安定に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（進めにオンライン化していただくことがある）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57886	15 財務省	事業報告書等の提出	清酒製造業等の安定に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（進めにオンライン化していただくことがある）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57887	15 財務省	業務方法書の変更の認可申請	清酒製造業等の安定に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57888	15 財務省	業務方法書の認可申請	清酒製造業等の安定に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57889	15 財務省	納付金を納付しない者に対する納付命令の申請	清酒製造業等の安定に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57895	15 財務省	酒造組合の組合員の酒類の品目区分による資格の特例の承認申請	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってまいります。
57897	15 財務省	清酒製造業者の納付金の賦課の認可申請	清酒製造業等の安定に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（進めにオンライン化していただくことがある）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57898	15 財務省	特定単式蒸留焼酎製造業者の納付金の賦課の認可申請	清酒製造業等の安定に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（進めにオンライン化していただくことがある）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57900	15 財務省	連続式蒸留機の設置及び拡張の申請	連続式蒸留機の新設及び拡張の臨時制限に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってまいります。
57901	15 財務省	清酒製造業者の納付金の算定に係る審査請求	清酒製造業等の安定に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（進めにオンライン化していただくことがある）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57902	15 財務省	特定単式蒸留焼酎製造業者の納付金の算定に係る審査請求	清酒製造業等の安定に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（進めにオンライン化していただくことがある）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57316	15 財務省	酒類の保存のためアルコール等を加えることの承認	酒税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってまいります。
57317	15 財務省	原料用酒類の移出の承認	酒税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってまいります。
57318	15 財務省	酒母の移出承認の申請	酒税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってまいります。
57319	15 財務省	酒母又はもろみの処分又は移出の承認申請	酒税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってまいります。

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
57320	15 財務省	酒類、酒母、もろみ製造設備申告	酒税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57321	15 財務省	酒類の製成及び移出の数量等申告書	酒税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57322	15 財務省	酒類の製造・移出等承認申請書	酒税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57323	15 財務省	酒類の移出数量明細書の提出	酒税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57324	15 財務省	酒類の詰替えの届出	酒税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57552	15 財務省	酒類の製造方法の申告	酒税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57553	15 財務省	酒類・酒母・もろみの亡失・腐敗の届出	酒税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57571	15 財務省	果実酒類原料用もろみの移出承認申請	酒税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57865	15 財務省	酒類の販売先等報告書	酒税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58913	15 財務省	特例適用混和の開始・休止・終了申告	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
58914	15 財務省	異動申告書（特例適用混和用）	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57325	15 財務省	事業報告書、財産目録及び収支計算書等の提出	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57326	15 財務省	異動事項を記載した書類の提出	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57331	15 財務省	「二十歳未満の者の飲酒防止に関する表示基準」の実施状況等報告書	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57589	15 財務省	酒類販売管理者選任（解任）届出	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57866	15 財務省	酒類業組合の設立の認可	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
57867	15 財務省	酒類業組合連合会及び中央会の設立の認可	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57868	15 財務省	合併の認可	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
57869	15 財務省	合併の認可	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57870	15 財務省	清算中の総会の招集の承認	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
57871	15 財務省	清算中の総会の招集の承認	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57874	15 財務省	総会の招集の承認	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57875	15 財務省	総会の招集の承認	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
57876	15 財務省	定款の変更の認可	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57877	15 財務省	定款の変更の認可	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
57878	15 財務省	協定の設定及び変更の認可	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57879	15 財務省	協定の設定及び変更の認可	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
57880	15 財務省	協定の設定及び変更の届出	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57881	15 財務省	協定の設定及び変更の届出	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
57882	15 財務省	協定の廃止の届出	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57883	15 財務省	協定の廃止の届出	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
57890	15 財務省	特別の区域での連合会の組織の承認	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57891	15 財務省	酒類業組合等の成立、解散に関する届出	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
57892	15 財務省	組合の名称の特例の承認	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
57893	15 財務省	組合の名称の特例の承認	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57894	15 財務省	組合の地区の特例の承認	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
57896	15 財務省	酒販組合の組合員の業態区分による資格の特例の承認	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
57899	15 財務省	酒類業組合等の交付金の交付申請	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
58108	15 財務省	酒類販売管理研修の実施団体の指定申請	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
58109	15 財務省	酒類販売管理研修の実施団体の指定の取消申請	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
58112	15 財務省	酒類販売管理研修の講師講習の実施報告	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58113	15 財務省	酒類販売管理研修講師講習受講者名簿（コア講師講習）の提出	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58114	15 財務省	酒類販売管理研修講師講習受講者名簿（研修講師講習）の提出	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58115	15 財務省	酒類販売管理研修実施計画の提出	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58116	15 財務省	酒類販売管理研修の実施報告	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58117	15 財務省	酒類販売管理研修受講者名簿の提出	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58118	15 財務省	酒類販売管理研修実施団体の異動報告	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57250	15 財務省	印紙税一括納付承認申請	印紙税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57251	15 財務省	印紙税過誤納確認申請・充当請求	印紙税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57252	15 財務省	印紙税書式表示承認申請	印紙税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57253	15 財務省	印紙税書式表示承認不適用届出	印紙税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
57254	15 財務省	印紙税納付計器使用請求	印紙税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57255	15 財務省	印紙税不納付事実申出	印紙税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57256	15 財務省	揮発油税外国公館等用免税移出承認申請	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57257	15 財務省	揮発油税及び地方揮発油税合衆国軍用途免税承認申請（揮発油税及び地方道路税合衆国軍用途免税承認申請）	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57258	15 財務省	揮発油税特定石油化学製品の移出数量等報告	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57259	15 財務省	揮発油税特定石油化学製品移入届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57260	15 財務省	揮発油税納期限延長申請	揮発油税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57261	15 財務省	被災自動車に係る自動車重量税還付申請	災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する法令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57262	15 財務省	被災自動車確認書交付申請	災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する法令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57543	15 財務省	国税申告手続（印紙税申告（書式表示））	印紙税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57568	15 財務省	揮発油税[未納税・航空機燃料用免税]引取事前承認揮発油移入届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57569	15 財務省	揮発油税[特定用途免税]引取事前承認揮発油移入届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57740	15 財務省	たばこ税みなし移出不適用承認申請	たばこ税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57741	15 財務省	たばこ税営業等開始申告事項異動申告	たばこ税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57742	15 財務省	たばこ税営業等[開始・休止・廃止]申告	たばこ税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57743	15 財務省	たばこ税納期限延長申請	たばこ税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57744	15 財務省	たばこ税未納税移出製造たばこ移入届出	たばこ税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57745	15 財務省	たばこ税未納税移出先承認申請	たばこ税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57746	15 財務省	たばこ税未納税引取課税物件移入届出	たばこ税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57748	15 財務省	たばこ税戻入れ廃棄承認申請	たばこ税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57749	15 財務省	たばこ税保全担保の分割提供の承認申請	たばこ税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57750	15 財務省	印紙税営業等[開始・休止・廃止]申告	印紙税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57751	15 財務省	印紙税税印押なつ請求	印紙税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57752	15 財務省	印紙税[納付計器・納付印・類似印]［製造・販売・所持］承認申請	印紙税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57753	15 財務省	印紙税納付計器指定申請	印紙税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57754	15 財務省	印紙税納付計器設置承認申請	印紙税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57755	15 財務省	印紙税納付計器設置廃止届出	印紙税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57756	15 財務省	印紙税被交付文書納付印押なつ承認申請	印紙税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57757	15 財務省	額面株式の株券の無効手続に係る印紙税非課税株券発行届出	商法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57758	15 財務省	印紙税保全担保の分割提供の承認申請	印紙税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57759	15 財務省	揮発油税みなし移出不適用承認申請	揮発油税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57760	15 財務省	揮発油税営業等開始申告事項異動申告	揮発油税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57761	15 財務省	揮発油税営業等[開始・休止・廃止]申告	揮発油税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57762	15 財務省	揮発油税営業等承継申告(相続)	揮発油税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57763	15 財務省	揮発油税営業等承継申告(合併)	揮発油税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57764	15 財務省	揮発油税外国公館等用揮発油給油所指定申請	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57765	15 財務省	揮発油税航空機燃料用免税揮発油移入届出	揮発油税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57766	15 財務省	揮発油税航空機燃料用免税揮発油［用途外消費・譲渡］承認申請	揮発油税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57767	15 財務省	揮発油税保全担保の分割提供の承認申請	揮発油税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57768	15 財務省	揮発油税差額課税納税申告書提出期限延長承認申請	沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する政令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57769	15 財務省	揮発油税特定用途免税引取揮発油移入届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57770	15 財務省	揮発油税特定用途免税揮発油移入届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57771	15 財務省	揮発油税特定用途免税揮発油譲渡承認申請	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57772	15 財務省	揮発油税未納税移出揮発油移入届出	揮発油税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57773	15 財務省	揮発油税未納税移出先承認申請	揮発油税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57774	15 財務省	揮発油税航空機燃料用免税引取揮発油移入届出	揮発油税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57775	15 財務省	揮発油税戻入れ廃棄承認申請	揮発油税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57776	15 財務省	航空機燃料税納税地特例承認申請	航空機燃料税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57777	15 財務省	航空機燃料税納税地特例不適用届出	航空機燃料税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57778	15 財務省	航空機燃料税保全担保の分割提供の承認申請	航空機燃料税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57779	15 財務省	石油ガス税みなし移出不適用承認申請	石油ガス税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
57780	15 財務省	石油ガス税営業等開始申告事項異動申告	石油ガス税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57781	15 財務省	石油ガス税営業等[開始・休止・廃止]申告	石油ガス税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57782	15 財務省	石油ガス税営業等承継申告(相続)	石油ガス税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57783	15 財務省	石油ガス税営業等承継申告(合併)	石油ガス税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57784	15 財務省	石油ガス税課税石油ガス重量計算方法承認申請	石油ガス税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57785	15 財務省	石油ガス税課税石油ガス重量計算方法変更届出	石油ガス税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57786	15 財務省	石油ガス税保全担保の分割提供の承認申請	石油ガス税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57787	15 財務省	石油ガス税合衆国軍用途免税承認申請	----------	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57788	15 財務省	石油ガス税特定用途免税引取課税物件移入届出	石油ガス税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57789	15 財務省	石油ガス税特定用途免税課税石油ガス［譲渡・用途外消費］承認申請	石油ガス税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57790	15 財務省	石油ガス税特定用途免税課税石油ガス移入届出	石油ガス税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57791	15 財務省	石油ガス税納期限延長申請	石油ガス税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57792	15 財務省	石油ガス税販売代金領収不能に関する承認申請	石油ガス税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57793	15 財務省	石油ガス税非課税石油ガス容器の承認取消申請	石油ガス税法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57794	15 財務省	石油ガス税非課税石油ガス容器の承認申請	石油ガス税法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57795	15 財務省	石油ガス税戻入れ廃棄承認申請	石油ガス税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57796	15 財務省	石油石炭税みなし移出不適用承認申請	石油石炭税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57797	15 財務省	石油石炭税委託採取開始申告	石油石炭税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57798	15 財務省	石油石炭税委託採取終了届出	石油石炭税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57799	15 財務省	石油石炭税営業等開始申告事項異動申告	石油石炭税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57800	15 財務省	石油石炭税営業等[開始・休止・廃止]申告	石油石炭税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57801	15 財務省	石油石炭税営業等承継申告(相続)	石油石炭税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57802	15 財務省	石油石炭税営業等承継申告(合併)	石油石炭税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57803	15 財務省	石油石炭税合衆国軍用途免税承認申請	----------	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57806	15 財務省	石油石炭税還付農林漁業用Ａ重油用途外使用等承認申請	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57808	15 財務省	石油石炭税保全担保の分割提供の承認申請	石油石炭税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57809	15 財務省	石油石炭税石油アスファルト等製造承認申請	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57810	15 財務省	石油石炭税石油等の残留物移入届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57811	15 財務省	石油石炭税相当額還付申請（石油アスファルト等用）	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57812	15 財務省	石油石炭税相当額還付申請（特定揮発油等用）	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57813	15 財務省	石油石炭税相当額還付申請（農林漁業用Ａ重油用）	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57814	15 財務省	石油石炭税特定揮発油等使用石油化学製品製造済届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57815	15 財務省	石油石炭税特定揮発油等使用石油化学製品製造承認申請	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57816	15 財務省	石油石炭税納期限延長申請	石油石炭税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57817	15 財務省	石油石炭税納税申告特例承認申請	石油石炭税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57818	15 財務省	石油石炭税納税申告特例不適用届出	石油石炭税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57819	15 財務省	石油石炭税納税地特例承認申請	石油石炭税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57820	15 財務省	石油石炭税納税地特例不適用届出	石油石炭税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57821	15 財務省	石油石炭税未納税移出原油等移入届出	石油石炭税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57822	15 財務省	石油石炭税未納税移出先承認申請	石油石炭税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57823	15 財務省	石油石炭税戻入れ廃棄承認申請	石油石炭税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57824	15 財務省	電源開発促進税営業等開始届出事項異動届出	電源開発促進税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57825	15 財務省	電源開発促進税営業等[開始・休止・廃止・取消]届出	電源開発促進税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57826	15 財務省	電源開発促進税営業等承継届出	電源開発促進税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57827	15 財務省	たばこ税未納税・免税物品等移入明細書提出期限延長承認申請	たばこ税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57828	15 財務省	揮発油税未納税・免税物品等移入明細書提出期限延長承認申請	揮発油税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57829	15 財務省	石油ガス税未納税・免税物品等移入明細書提出期限延長承認申請	石油ガス税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57830	15 財務省	石油石炭税未納税・免税物品等移入明細書提出期限延長承認申請	石油石炭税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57831	15 財務省	たばこ税未納税・免税物品等移入明細書提出期限延長届出	たばこ税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57832	15 財務省	揮発油税未納税・免税物品等移入明細書提出期限延長届出	揮発油税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57833	15 財務省	石油ガス税未納税・免税物品等移入明細書提出期限延長届出	石油ガス税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
57834	15 財務省	石油石炭税未納税・免税物品等移入明細書提出期限延長届出	石油石炭税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57835	15 財務省	たばこ税未納税・免税物品等亡失証明書交付申請	たばこ税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57836	15 財務省	揮発油税未納税・免税物品等亡失証明書交付申請	揮発油税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57837	15 財務省	石油ガス税未納税・免税物品等亡失証明書交付申請	石油ガス税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57838	15 財務省	石油石炭税未納税・免税物品等亡失証明書交付申請	石油石炭税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57839	15 財務省	駐留軍用免税［揮発油・課税石油ガス・原油等］譲受けの承認申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57840	15 財務省	印紙等模造証紙発行許可申請	印紙等模造取締法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57841	15 財務省	自動車重量税過誤納額還付請求	自動車重量税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57842	15 財務省	担保の変更等の承認申請	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57843	15 財務省	供託した金銭担保の充当	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58486	15 財務省	石油石炭税相当額還付申請（特定用途石油製品）	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58487	15 財務省	石油石炭税承認輸入者承認申請	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58488	15 財務省	石油石炭税非製品ガス製造場承認申請	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58489	15 財務省	石油石炭税相当額還付申請（非製品ガス）	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58880	15 財務省	揮発油税未納税引取課税物件移入届出	揮発油税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58881	15 財務省	申告・申請等事務代理人届出	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58882	15 財務省	石油石炭税承認輸入者承認不適用届出	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58883	15 財務省	揮発油税及び地方揮発油税みなし製造場承認申請	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58884	15 財務省	バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例適用開始（変更）・終了届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58885	15 財務省	バイオエタノール等揮発油揮発油製造及び移出数量等報告	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58886	15 財務省	日米相互防衛援助協定に基く[揮発油・地方揮発油]税免税申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58887	15 財務省	駐留軍用免税物品等滅失承認申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58888	15 財務省	日米相互防衛援助協定に基づく免税物品等滅失承認申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58889	15 財務省	[揮発油・地方揮発油・石油ガス・石油石炭]税国際連合軍隊用途免税承認申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58890	15 財務省	国際連合軍隊用免税物品等滅失承認申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58891	15 財務省	国際連合軍隊用免税[資産・揮発油・石油ガス・原油等]譲受けの承認申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58892	15 財務省	日米相互防衛援助協定に基く免税調達資材等の譲受けの申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58893	15 財務省	戻入れ揮発油の揮発油税及び地方揮発油税手持品課税済確認申請	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		[illegible]
58894	15 財務省	揮発油の揮発油税及び地方揮発油税手持品課税対象証明書交付申請書	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		[illegible]
58895	15 財務省	戻入れ・移入　紙巻きたばこ三級品のたばこ税及びたばこ特別税手持品課税済確認申請	たばこ税法の一部改正に伴う経過措置に関する政令（附則）	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58896	15 財務省	紙巻たばこ三級品のたばこ税及びたばこ特別税手持品課税対象証明書交付申請	たばこ税法の一部改正に伴う経過措置に関する政令（附則）	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58921	15 財務省	国税申告手続（揮発油税及び地方揮発油税）	揮発油税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58922	15 財務省	国税申告手続（石油ガス税）	石油ガス税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58923	15 財務省	国税申告手続（航空機燃料税）	航空機燃料税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58924	15 財務省	国税申告手続（たばこ税及びたばこ特別税）	たばこ税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58925	15 財務省	国税申告手続（石油石炭税（法第13条用））	石油石炭税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58926	15 財務省	国税申告手続（電源開発促進税）	電源開発促進税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58927	15 財務省	国税申告手続（たばこ税及びたばこ特別税の手持品課税）	所得税法等の一部を改正する法律（附則）	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59223	15 財務省	使用済自動車に係る自動車重量税還付申請	租税特別措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59224	15 財務省	被災自動車に係る自動車重量税の還付申請（自然災害用）	租税特別措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	OSS、e-mlit等検討中		[illegible]
59323	15 財務省	揮発油税及び地方揮発油税の軽減を受けた揮発油に係る手持品課税の申告	沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する政令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59324	15 財務省	戻入れ又は移入揮発油の揮発油税及び地方揮発油税手持品課税課税済み確認申請	沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する政令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59325	15 財務省	揮発油の揮発油税及び地方揮発油税手持品課税対象証明書交付申請	沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する政令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59330	15 財務省	所持数量等届出書	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		[illegible]
59332	15 財務省	課税対象揮発油の手持品課税申告	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		[illegible]
59334	15 財務省	還付申請に係る場所の特例の承認申請	租税特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59335	15 財務省	還付申請に係る場所の特例の承認申請	租税特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59336	15 財務省	還付申請に係る場所の特例の承認申請	租税特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59337	15 財務省	還付申請に係る場所の特例の承認申請	租税特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59353	15 財務省	たばこ税戻入れ控除適用製造たばこ移入確認申請	たばこ税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59361	15 財務省	担保の提供（納期限の延長のため）	石油石炭税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
59362	15 財務省	担保の提供（納期限の延長のため）	石油ガス税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59365	15 財務省	担保の提供（納期限の延長のため）	たばこ税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59370	15 財務省	担保の提供（納期限の延長のため）	揮発油税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59378	15 財務省	課税物件被災確認書交付申請書	災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の執行に関する法令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59380	15 財務省	被災酒類等に課された酒税等の税額相当額の還付の申告	災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の執行に関する法令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59384	15 財務省	揮発油税及び地方揮発油税の手持品差額還付の申告	沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59385	15 財務省	控除対象揮発油の数量の届出	沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59386	15 財務省	揮発油税及び地方揮発油税の軽減を受けた揮発油に係る手持品課税の申告	沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59388	15 財務省	手持品課税対象証明書の交付申請	沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59389	15 財務省	戻入れ又は移入揮発油の揮発油税及び地方揮発油税手持品課税課税済み確認申請	沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59391	15 財務省	沖縄の区域内にある土地の位置境界の明確化等に伴う資産の譲渡に係る印紙税の非課税に関する確認申請	沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する政令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 ｅメールでの提出			
59394	15 財務省	駐留軍用免税物品等滅失承認申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59395	15 財務省	駐留軍用免税物品等滅失承認申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59402	15 財務省	揮発油税超過額の還付申告	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59412	15 財務省	還付申請に係る場所の特例の承認の不適用届出	租税特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59413	15 財務省	還付申請に係る場所の特例の承認の不適用届出	租税特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59414	15 財務省	還付申請に係る場所の特例の承認の不適用届出	租税特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59415	15 財務省	還付申請に係る場所の特例の承認の不適用届出	租税特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59422	15 財務省	揮発油税特定用途免税みなし揮発油譲渡承認申請	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59423	15 財務省	揮発油税未納税移出みなし揮発油移入届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109009	15 財務省	たばこ税未納税移出製造たばこ移入明細書添付省略承認申請	たばこ税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109010	15 財務省	たばこ税未納税移入届出書提出省略承認申請	たばこ税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109011	15 財務省	たばこ税未納税移出製造たばこ移入明細書添付省略承認不適用届出	たばこ税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109012	15 財務省	たばこ税未納税移入届出書提出省略承認申請不適用届出	たばこ税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109013	15 財務省	揮発油税未納税移出揮発油移入明細書添付省略承認不適用届出	揮発油税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109014	15 財務省	揮発油税未納税移入届出書提出省略承認不適用届出	揮発油税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109015	15 財務省	揮発油税航空機燃料用免税揮発油移入明細書添付省略承認申請	揮発油税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109016	15 財務省	揮発油税航空機燃料用免税移入届出書提出省略承認申請	揮発油税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109017	15 財務省	揮発油税航空機燃料用免税揮発油移入明細書添付省略承認不適用届出	揮発油税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109018	15 財務省	揮発油税航空機燃料用免税移入届出書提出省略承認不適用届出	揮発油税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109019	15 財務省	石油ガス税特定用途免税課税石油ガス移入明細書添付省略承認申請	石油ガス税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109020	15 財務省	石油ガス税特定用途免税移入届出書提出省略承認申請	石油ガス税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109021	15 財務省	石油ガス税特定用途免税課税石油ガス移入明細書添付省略承認不適用届出	石油ガス税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109022	15 財務省	石油ガス税特定用途免税移入届出書提出省略承認不適用届出	石油ガス税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109023	15 財務省	石油石炭税未納税移出原油等移入明細書添付省略承認申請	石油石炭税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109024	15 財務省	石油石炭税未納税移入届出書提出省略承認申請	石油石炭税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109025	15 財務省	石油石炭税未納税移出原油等移入明細書添付省略承認不適用届出	石油石炭税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109026	15 財務省	石油石炭税未納税移入届出書提出省略承認不適用届出	石油石炭税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109027	15 財務省	揮発油税特定石油化学製品移入明細書添付省略承認不適用届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109028	15 財務省	揮発油税特定石油化学製品移入届出書提出省略承認不適用届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109029	15 財務省	揮発油税特定用途免税揮発油移入明細書添付省略承認申請	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109030	15 財務省	揮発油税特定用途免税移入届出書提出省略承認申請	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109031	15 財務省	揮発油税特定用途免税揮発油移入明細書添付省略承認不適用届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109032	15 財務省	揮発油税特定用途免税移入届出書提出省略承認不適用届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109033	15 財務省	みなし揮発油税特定用途免税揮発油移入明細書添付省略承認申請	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109034	15 財務省	みなし揮発油税特定用途免税移入届出書提出省略承認申請	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109035	15 財務省	みなし揮発油税特定用途免税揮発油移入明細書添付省略承認不適用届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109036	15 財務省	みなし揮発油税特定用途免税移入届出書提出省略承認不適用届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109037	15 財務省	戻入れ・移入　製造たばこのたばこ税及びたばこ特別税手持品課税済確認申請	たばこ税法施行令の一部を改正する政令（平成３０年政令第１２７号）附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109038	15 財務省	製造たばこのたばこ税手持品課税対象証明書交付申請	たばこ税法施行令の一部を改正する政令（平成３０年政令第１２７号）附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109039	15 財務省	国税申告手続（たばこ税の手持品課税）	所得税法等の一部を改正する法律（平成３０年法律第７号）附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
109040	15 財務省	たばこ税の手持品課税納税申告書への押印に代わる方法の適用届	所得税法等の一部を改正する法律（平成３０年法律第７号）附則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
109046	15 財務省	揮発油税未納税移出揮発油移入明細書添付省略承認申請	揮発油税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
109047	15 財務省	揮発油税未納税移入届出書提出省略承認申請	揮発油税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
109064	15 財務省	揮発油税特定石油化学製品移入明細書添付省略承認申請	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
109065	15 財務省	揮発油税特定石油化学製品移入届出書提出省略承認申請	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
109078	15 財務省	印紙税一括納付承認申請承認不適用届出	印紙税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109092	15 財務省	国際旅客運送事業開始届出	国際観光旅客税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
109093	15 財務省	国際旅客運送事業休止届出	国際観光旅客税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
109094	15 財務省	国際旅客運送事業廃止届出	国際観光旅客税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
109095	15 財務省	国際旅客運送事業に係る異動届出（納税地の異動）	国際観光旅客税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
109096	15 財務省	国際旅客運送事業承継届出（相続）	国際観光旅客税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
109097	15 財務省	国際旅客運送事業承継届出（合併）	国際観光旅客税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
109098	15 財務省	国際観光旅客税計算書の提出	国際観光旅客税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
109099	15 財務省	国際観光旅客税過誤納還付請求	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
112658	15 財務省	たばこ税未納税・免税物品等亡失証明書交付申請	たばこ税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112673	15 財務省	国税申告手続（印紙税申告（一括納付））	印紙税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
112675	15 財務省	印紙税過誤納確認申請	印紙税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
112695	15 財務省	揮発油税未納税・免税物品等亡失証明書交付申請	揮発油税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112696	15 財務省	揮発油税未納税・免税物品等移入明細書提出期限延長届出	揮発油税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112709	15 財務省	国際旅客運送事業に係る異動届出（納税地の異動を除く）	国際観光旅客税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
112718	15 財務省	石油ガス税未納税・免税物品等亡失証明書交付申請	石油ガス税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112743	15 財務省	石油石炭税未納税・免税物品等亡失証明書交付申請	石油石炭税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112797	15 財務省	合衆国軍隊の権限ある官憲の発給する証明書の提出	――――――――――――――――――――――――――――――――――――	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112798	15 財務省	合衆国軍隊の権限ある官憲の発給する証明書の提出	――――――――――――――――――――――――――――――――――――	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112799	15 財務省	合衆国軍隊の権限ある官憲の発給する証明書の提出	――――――――――――――――――――――――――――――――――――	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57221	15 財務省	消費税課税事業者選択届出書	消費税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57222	15 財務省	消費税課税事業者選択不適用届出書	消費税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57223	15 財務省	消費税課税期間特例選択・変更届出書	消費税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57224	15 財務省	消費税課税期間特例選択不適用届出書	消費税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57225	15 財務省	消費税異動届出書	消費税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57226	15 財務省	消費税課税売上割合に準ずる割合の不適用届出書	消費税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57227	15 財務省	消費税簡易課税制度選択届出書	消費税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57228	15 財務省	消費税簡易課税制度選択不適用届出書	消費税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57229	15 財務省	消費税課税事業者届出書	消費税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57230	15 財務省	消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書	消費税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57231	15 財務省	事業廃止届出書	消費税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57232	15 財務省	個人事業者の死亡届出書	消費税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57233	15 財務省	合併による法人の消滅届出書	消費税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57234	15 財務省	消費税の新設法人に該当する旨の届出書	消費税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57235	15 財務省	消費税会計年度等届出書	消費税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57236	15 財務省	消費税課税事業者選択（不適用）届出に係る特例承認申請書	消費税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57237	15 財務省	消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認申請書	消費税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57238	15 財務省	消費税簡易課税制度選択（不適用）届出に係る特例承認申請書	消費税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57239	15 財務省	消費税法別表第三法人に係る資産の譲渡等の時期の特例の承認	消費税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57240	15 財務省	消費税法別表第三法人に係る資産の譲渡等の時期の特例の不適用届出書	消費税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57241	15 財務省	消費税法別表第三法人に係る申告期限の特例の承認	消費税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57242	15 財務省	消費税法別表第三法人に係る申告期限の特例の不適用届出書	消費税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57243	15 財務省	外国公館等に対する消費税免除指定店舗申請書	租税特別措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57540	15 財務省	国税申告手続（消費税申告（個人））	消費税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57541	15 財務省	国税申告手続（消費税申告（法人））	消費税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57593	15 財務省	任意の中間申告書を提出する旨の届出	消費税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
57594	15 財務省	任意の中間申告書を提出することの取りやめ届出	消費税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57595	15 財務省	消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出	消費税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57671	15 財務省	高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書	消費税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58139	15 財務省	災害等による消費税簡易課税制度選択届出に係る特例承認申請書	消費税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58140	15 財務省	災害等による消費税簡易課税制度選択不適用届出に係る特例承認申請書	消費税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58904	15 財務省	登録国外事業者の登録申請手続	所得税法等の一部を改正する法律（附則）	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58905	15 財務省	登録国外事業者の登録事項変更手続	所得税法等の一部を改正する法律（附則）	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58906	15 財務省	登録国外事業者の登録の取消しを求める旨の届出手続	所得税法等の一部を改正する法律（附則）	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58907	15 財務省	登録国外事業者の死亡届出手続	所得税法等の一部を改正する法律（附則）	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109177	15 財務省	海軍販売所等で購入した物品を亡失した場合の承認申請	租税特別措置法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109178	15 財務省	海軍販売所等で購入した物品の譲渡手続	租税特別措置法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109179	15 財務省	特定非常災害による消費税法第12条の２第２項（第12条の３第３項）不適用届出書	租税特別措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109180	15 財務省	特定非常災害による消費税法第12条の４第１項（第２項）不適用届出書	租税特別措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120524	15 財務省	消費税申告期限延長届出書	消費税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120525	15 財務省	消費税申告期限延長不適用届出書	消費税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57244	15 財務省	輸出物品販売場購入物品亡失・承認申請書	消費税法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57245	15 財務省	輸出物品販売場購入物品譲渡承認申請手続	消費税法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57246	15 財務省	一般型輸出物品販売場許可申請	消費税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57247	15 財務省	手続委託型輸出物品販売場許可申請	消費税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57248	15 財務省	手続委託型輸出物品販売場移転申請	消費税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57249	15 財務省	輸出物品販売場廃止届出書	消費税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58897	15 財務省	承認免税手続事業者承認申請手続	消費税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58900	15 財務省	免税カウンター設置場所変更手続	消費税法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
58902	15 財務省	承認免税手続事業者不適用届出手続	消費税法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
109002	15 財務省	臨時販売場を設置する事業者に係る承認申請手続	消費税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109003	15 財務省	臨時販売場設置手続	消費税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109004	15 財務省	臨時販売場変更手続	消費税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109005	15 財務省	臨時販売場を設置する事業者の不適用届出手続	消費税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112636	15 財務省	輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書	消費税法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112637	15 財務省	輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の変更手続	消費税法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112640	15 財務省	承認送信事業者承認申請手続	消費税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112641	15 財務省	承認送信事業者変更届出手続	消費税法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112642	15 財務省	承認送信事業者不適用届出手続	消費税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57636	15 財務省	再調査の請求書の提出	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57637	15 財務省	再調査の請求人による意見陳述機会付与の申立て	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57656	15 財務省	再調査の請求人の地位を継承した旨の届出	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57657	15 財務省	不服申立ての目的である処分に係る権利を譲り受けた者による不服申立人の地位承継の許可申請	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57658	15 財務省	代理人の権限に関する書面の提出	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57660	15 財務省	総代の権限に関する書面の提出	国税通則法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57661	15 財務省	総代の権限喪失に関する書面の提出	国税通則法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57662	15 財務省	利害関係人の不服申立てへの参加許可申請	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57664	15 財務省	参加人による意見陳述機会付与の申立て	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57665	15 財務省	参加人による補佐人帯同の許可申請	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57667	15 財務省	再調査の請求の取下げ書の提出	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57668	15 財務省	審査請求とすることについての同意の求めに対する回答書の提出	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57669	15 財務省	再調査の請求人による補佐人帯同の許可申請	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
58594	15 財務省	再調査の請求の補正書の提出	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58596	15 財務省	再調査の請求書の処分庁への提出	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
117314	15 財務省	代理人に特別の委任（特別の委任の解除）をした旨の届出	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117315	15 財務省	審査請求とすることについての申立て	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117316	15 財務省	連絡先及び送達先を代理人とする申出	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
117317	15 財務省	再調査の請求受継の申立て	破産法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120338	15 財務省	再調査の請求事件移送申立書の提出	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57963	15 財務省	特定退職金共済団体に関する承認申請	所得税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
57964	15 財務省	特定退職金共済団体に関する変更承認申請	所得税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
59068	15 財務省	特定退職金共済団体に関する廃止届出	所得税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57413	15 財務省	為替予約差額の一括計上の方法の届出	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57415	15 財務省	為替予約差額の一括計上の方法の変更承認申請	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57417	15 財務省	外貨建資産等の期末換算方法の届出	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57419	15 財務省	外貨建資産等の期末換算方法の変更承認申請	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57421	15 財務省	外国普通法人となった旨の届出	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57422	15 財務省	継続等の場合の所得税額等の還付請求	平成22年改正前の法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57423	15 財務省	欠損金の繰戻しによる還付請求	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57424	15 財務省	減価償却資産の償却方法の届出	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57426	15 財務省	減価償却資産の償却方法の変更承認申請	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57428	15 財務省	公益法人等の損益計算書等の提出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57429	15 財務省	事業年度の届出	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57430	15 財務省	事業年度等を変更した場合等の届出	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57431	15 財務省	取替法の採用承認申請	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57433	15 財務省	収益事業開始届出(外国法人である公益法人等又は人格のない社団等)	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57435	15 財務省	申告期限の延長の特例の取りやめの届出	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57437	15 財務省	申告期限の延長の特例の申請	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57439	15 財務省	申告期限の延長申請	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57441	15 財務省	青色申告の取りやめ届出	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57442	15 財務省	青色申告書の承認の申請	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57444	15 財務省	先行取得資産に係る買換えの特例の適用に関する届出（租税特別措置法）	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57446	15 財務省	先行取得資産に係る買換えの特例の適用に関する届出（震災特例法）	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57448	15 財務省	増加償却の届出	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57450	15 財務省	耐用年数の短縮の承認申請	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57452	15 財務省	棚卸資産の特別な評価方法の承認が取り消された場合の評価方法の届出	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57454	15 財務省	棚卸資産の特別な評価方法の承認申請	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57456	15 財務省	棚卸資産の評価方法の届出	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57458	15 財務省	棚卸資産の評価方法の変更承認申請	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57460	15 財務省	帳簿書類の記載事項等の省略承認申請	法人税法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57462	15 財務省	特定の資産の買換えの場合における特別勘定の設定期間延長承認申請（租税特別措置法）	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57464	15 財務省	特定の資産の買換えの場合における特別勘定の設定期間延長承認申請（震災特例法）	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57466	15 財務省	特別な償却方法の承認が取り消された場合の償却方法の届出	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57468	15 財務省	特別な償却方法の承認申請	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57470	15 財務省	特別な償却率の認定申請	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57472	15 財務省	特別修繕費の金額等の認定申請	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57474	15 財務省	納税地の異動の届出	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57476	15 財務省	売上に関する帳簿の記載事項の省略承認申請	法人税法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57477	15 財務省	内国普通法人等の設立の届出	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57479	15 財務省	有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の届出	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57481	15 財務省	有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の変更承認申請	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57483	15 財務省	適格分割等により移転する減価償却資産に係る期中損金経理額の損金算入に係る届出	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57485	15 財務省	適格分割等により移転する資産等と関連を有する繰延資産の引継ぎに関する届出	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57487	15 財務省	適格分割等が行われた場合の外国税額の控除に係る繰越控除限度額等の計算の特例に関する届出	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57489	15 財務省	適格分割等による特定資産の買換えの場合における買換資産の帳簿価額の減額に関する届出（租税特別措置法第65条の7第11項）	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57491	15 財務省	適格分割等による特定資産の譲渡に伴い設定をした期中特別勘定に関する届出（租税特別措置法第65条の８第3項）	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57494	15 財務省	適格分割等による特定資産の譲渡に伴い設定をした期中特別勘定に関する届出（租税特別措置法第65条の８第16項）	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57495	15 財務省	適格分割等による特定の資産の譲渡に係る特別勘定の金額の引継ぎに関する届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
57497	15 財務省	適格分割等による特定の資産の譲渡に係る特別勘定の金額の引継ぎに関する届出（震災特例法）	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57499	15 財務省	適格分割等により引き継ぐ一括償却資産に係る期中損金経理額の算入に関する届出	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57501	15 財務省	適格分割等による一括償却資産の引継ぎに関する届出	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57503	15 財務省	適格分割等を行う場合の特定の資産の買換えの場合における期中特別勘定の設定期間延長承認申請（租税特別措置法）	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57505	15 財務省	適格分割等を行う場合の特定の資産の買換えの場合における期中特別勘定の設定期間延長承認申請（震災特例法）	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57507	15 財務省	適格合併等による特定の資産の譲渡に伴い特別勘定を設けた場合において指定期間内に資産の取得が困難な場合の設定期間延長承認申請（租税特別措置法）	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57508	15 財務省	適格合併等による特定の資産の譲渡に伴い特別勘定を設けた場合において指定期間内に資産の取得が困難な場合の設定期間延長承認申請（震災特例法）	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57510	15 財務省	適格分割等による特定の資産の買換えの場合における買換資産の帳簿価額の減額又は特定の資産の譲渡に伴い設定をした期中特別勘定に関する届出（震災特例法）	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57539	15 財務省	国税申告手続（法人税申告）	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57544	15 財務省	連結納税の承認の申請	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57548	15 財務省	連結完全支配関係等を有しなくなった旨を記載した書類の提出	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57549	15 財務省	連結納税の取りやめの承認申請	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57550	15 財務省	各連結事業年度の連結法人税の個別帰属額の届出	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57551	15 財務省	連結欠損金の繰戻しによる還付請求	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57561	15 財務省	事前確定届出給与に関する届出	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57562	15 財務省	事前確定届出給与に関する変更届出	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57573	15 財務省	復興特別法人税申告	東日本大震災からの復興のための防衛力整備を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57965	15 財務省	繰延ヘッジ処理における特別な有効性判定方法等の承認申請	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57967	15 財務省	堅牢な建物等の残存使用可能期間の認定申請	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57969	15 財務省	採掘権、租鉱権、採石権又は坑道の耐用年数の認定申請	減価償却資産の耐用年数等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57973	15 財務省	収用等に伴い代替資産を取得した場合における特別勘定の設定期間延長承認申請（租税特別措置法施行規則第22条の2第7項）	租税特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57977	15 財務省	特定医療法人としての承認を受けるための申請	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57980	15 財務省	保険差益特別勘定の設定期間延長申請	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57986	15 財務省	適格分割等による国庫補助金等に係る期中特別勘定の金額の損金算入に関する届出	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57988	15 財務省	適格分割等による国庫補助金等に係る特別勘定の金額の引継ぎに関する届出	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57998	15 財務省	適格分割等による保険差益等に係る特別勘定の金額の引継ぎに関する届出	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58008	15 財務省	適格分割等により移転する特別償却対象資産に係る特別償却準備金の損金算入の届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58010	15 財務省	適格分割等による海外投資等損失準備金の損金算入に関する届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58024	15 財務省	適格分割等を行う場合の収用等に伴い取得した資産の帳簿価額の減額に関する届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58029	15 財務省	適格分割等による収用等に係る特別勘定の金額の引継ぎに関する届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58033	15 財務省	適格分割等による特定の交換分合に伴い土地等を取得した場合における交換取得資産の帳簿価額の減額に関する届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58037	15 財務省	適格分割等による転廃業助成金等に係る特別勘定の金額の引継ぎに関する届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58039	15 財務省	適格分割等による転廃業助成金等により固定資産の取得等をした場合における固定資産の帳簿価額の減額に関する届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58043	15 財務省	適格分割等を行った場合の貸倒実績率の特別な計算方法の承認申請	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58045	15 財務省	適格分割等を行った場合の返品率の特別な計算方法の承認申請	平成30年改正前の法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58049	15 財務省	適格分割等により移転する資産に係る繰延消費税額等の引継ぎに関する届出	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58051	15 財務省	適格分割等による海外投資等損失準備金の損金算入に関する提出書類の届出	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58057	15 財務省	適格分割等による特定資産の買換えの場合における買換資産の帳簿価額の減額又は特定資産の譲渡に伴い設定をした期中特別勘定に関する提出書類の届出	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58069	15 財務省	分割等による移転試験研究費の額の計算方法の認定申請	租税特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58071	15 財務省	分割等による試験研究費の額の区分に関する届出	租税特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58119	15 財務省	適格分割等による特定普通財産とその隣接する土地等の交換の場合における交換取得資産の帳簿価額の減額に関する届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58121	15 財務省	短期売買商品の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の届出	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58123	15 財務省	リース賃貸資産の償却方法に係る旧リース期間定額法の届出	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58124	15 財務省	法人課税信託の受託者となった旨の届出	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58125	15 財務省	法人課税信託の受託者の変更等届出	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58126	15 財務省	特定受益証券発行信託の受託者としての承認申請	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58127	15 財務省	特定受益証券発行信託に関する書類の提出	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58128	15 財務省	承認要件を満たす旨を説明する書類の提出（特定医療法人）	租税特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58129	15 財務省	法人税率の特例の適用を取りやめるための届出（特定医療法人）	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58130	15 財務省	短縮特例承認資産の一部の資産を取り替えた場合の届出	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58131	15 財務省	耐用年数の短縮の承認を受けた減価償却資産と材質又は製作方法を同じくする減価償却資産を取得した場合等の届出	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
58132	15 財務省	普通法人又は協同組合等となった旨の届出	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58133	15 財務省	公益法人等が特定の要件に該当する場合における評価方法等の変更に関する届出	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58134	15 財務省	分割等による移転売上金額の計算方法の認定申請	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58135	15 財務省	分割等による売上金額の区分に関する届出	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58136	15 財務省	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う法人税額の還付の請求書	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58138	15 財務省	適格分割等による先行取得土地等の移転に関する届出書	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58167	15 財務省	適格分割等による新事業開拓事業者投資損失準備金の損金算入の届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58671	15 財務省	現物分配により試験研究用資産の移転を受けていない旨の届出書	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59084	15 財務省	ヘッジ処理におけるオプション取引に係る有効性判定の方法に関する届出	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59085	15 財務省	ヘッジ処理におけるオプション取引に係る有効性判定の方法の取りやめに関する届出	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59086	15 財務省	危険勘案資産額の計算日の特例の適用に関する届出	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59087	15 財務省	外国法人に係る危険勘案資産額の計算日の特例の適用に関する届出	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59089	15 財務省	収用等に伴い特別勘定を設けた場合における特定非常災害による特別勘定の設定期間延長承認申請書	租税特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59090	15 財務省	特定の資産の買換えの場合における特別勘定の特定非常災害による設定期間延長承認申請	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59091	15 財務省	法人税の課税標準とされないこととなる国内源泉所得の明細書	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59092	15 財務省	恒久的施設を有しない外国組合員の課税所得の特例の適用に関する届出	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59155	15 財務省	欠損金の繰戻しによる還付請求（外国法人）	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59157	15 財務省	災害損失の繰戻しによる還付請求	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59158	15 財務省	災害損失の繰戻しによる還付請求（外国法人）	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59169	15 財務省	連結法人の災害損失の繰戻しによる還付請求	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109107	15 財務省	完全支配関係を有することとなった旨を記載した書類の提出	法人税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120339	15 財務省	e-Taxによる申告の特例に係る届出	法人税法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120340	15 財務省	e-Taxによる申告が困難である場合の特例の申請・e-Taxによる申告が困難である場合の特例の取りやめの届出	法人税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120341	15 財務省	グループ通算制度へ移行しない旨の届出	所得税法等の一部を改正する法律（附則）	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57264	15 財務省	繰越雑損失がある場合の源泉所得税の徴収猶予承認申請書	災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57513	15 財務省	源泉所得税の誤納額還付請求	国税通則法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57514	15 財務省	外国法人に対する源泉徴収の免除証明書交付申請（所得税法）	所得税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57516	15 財務省	年末調整過納額還付請求	所得税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57517	15 財務省	芸能個人の氏名、住所等の変更届出	所得税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57518	15 財務省	非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付申請	所得税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57519	15 財務省	源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57520	15 財務省	源泉所得税の納期の特例の要件に該当しなくなったことの届出	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57521	15 財務省	給与支払事務所等の開設等届出	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57522	15 財務省	源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人の名称、所在地等の変更届出	所得税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57523	15 財務省	源泉徴収の免除証明書の交付を受けている非居住者の名称、所在地等の変更届出	所得税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57524	15 財務省	利子受領者確認	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57525	15 財務省	報酬、料金の支払を受ける者の源泉徴収の猶予申請	災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57526	15 財務省	非課税貯蓄みなし廃止通知	所得税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57527	15 財務省	非課税貯蓄者死亡通知	所得税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57528	15 財務省	金融機関の営業所等の届出	所得税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57529	15 財務省	特別非課税貯蓄みなし廃止通知	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57530	15 財務省	特別非課税貯蓄者死亡通知	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57531	15 財務省	金融機関等において営業譲渡等があった場合の申告	所得税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57532	15 財務省	販売機関の営業所等の届出	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57533	15 財務省	財産形成非課税住宅（年金）貯蓄に関する届出	租税特別措置法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
57535	15 財務省	財産形成住宅(年金)貯蓄に関する確認申請(東日本大震災関係)	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
57536	15 財務省	財産形成住宅(年金)貯蓄の利子等に係る源泉徴収税額の還付請求(東日本大震災関係)	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
57537	15 財務省	本店一括提供に係る承認申請	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57575	15 財務省	非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57577	15 財務省	非課税適用確認書の提出をした者に関する事項	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57581	15 財務省	非課税口座移管依頼書に記載された事項等	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
57583	15 財務省	金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57596	15 財務省	変更届出事項（金融商品取引業者等変更届出書に記載された事項等）	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57597	15 財務省	廃止届出事項（非課税口座廃止届出書等に記載された事項等）	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57599	15 財務省	提出事項（非課税管理勘定廃止通知書等の提出をした者に関する事項）	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57639	15 財務省	居住者又は内国法人の報酬若しくは料金、契約金、賞金又は年金についての所得税徴収高計算書	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57640	15 財務省	居住者又は内国法人の定期積金の給付補てん金等の所得税徴収高計算書	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57641	15 財務省	居住者又は内国法人の配当等についての所得税徴収高計算書	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57642	15 財務省	非居住者又は外国法人の所得についての所得税徴収高計算書	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57643	15 財務省	居住者の給与等、退職手当等及び弁護士等の報酬若しくは料金についての所得税徴収高計算書	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57644	15 財務省	居住者又は内国法人の利子等、投資信託又は特定目的信託の収益の分配及び匿名組合契約等に基づく利益の分配についての所得税徴収高計算書	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57645	15 財務省	上場株式等の源泉徴収選択口座内調整所得金額及び源泉徴収選択口座内配当等・未成年者口座等において契約不履行等事由が生じた場合の所得税徴収高計算書	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57646	15 財務省	償還差益の所得税徴収高計算書	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57647	15 財務省	割引債の償還金に係る差益金額の所得税徴収高計算書	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58073	15 財務省	源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人が証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出（所得税法）	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58074	15 財務省	源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人が証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出（租税特別措置法）	租税特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58075	15 財務省	芸能個人の報酬又は料金に対する源泉徴収の免除証明書交付申請	所得税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58076	15 財務省	芸能個人の証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58077	15 財務省	源泉徴収の免除証明書の交付を受けている非居住者が証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出	所得税法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58078	15 財務省	地方公共団体の互助会が行う職員の相互扶助制度に関する承認申請	所得税法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58079	15 財務省	割引債の償還差益に係る還付請求	租税特別措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58080	15 財務省	租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58081	15 財務省	租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求（利子所得に相手国の租税が課されている場合の外国税額の還付）	租税特別措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58082	15 財務省	販売機関等において営業譲渡があった場合の申告	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
58083	15 財務省	簡易な公的年金等の受給者の扶養親族等申告書の提出の特例に関する承認申請	所得税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58084	15 財務省	勤労者財産形成貯蓄契約に係るやむを得ない事情についての確認申請	租税特別措置法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
58672	15 財務省	租税条約に関する特例届出書の受理に関する届出	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58931	15 財務省	外国居住者等所得相互免除法に関する届出（対象配当に対する所得税の軽減（復興特別所得税の非課税））	外国居住者等所得相互免除法に関する届出（対象配当に対する所得税の軽減（復興特別所得税の非課税））	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58932	15 財務省	外国居住者等所得相互免除法に関する特例届出（上場株式等対象配当等に対する所得税の軽減・非課税（復興特別所得税の非課税））	外国居住者等所得相互免除法に関する特例届出（上場株式等対象配当等に対する所得税の軽減・非課税（復興特別所得税の非課税））	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58933	15 財務省	外国居住者等所得相互免除法に関する届出（対象利子に対する所得税の軽減・非課税（復興特別所得税の非課税））	外国居住者等所得相互免除法に関する届出（対象利子に対する所得税の軽減・非課税（復興特別所得税の非課税））	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58934	15 財務省	外国居住者等所得相互免除法に関する届出（対象使用料に対する所得税の軽減（復興特別所得税の非課税））	外国居住者等所得相互免除法に関する届出（対象使用料に対する所得税の軽減（復興特別所得税の非課税））	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58935	15 財務省	外国居住者等所得相互免除法に関する届出（人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の非課税）	外国居住者等所得相互免除法に関する届出（人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の非課税）	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58936	15 財務省	外国居住者等所得相互免除法に関する届出（自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非課税）	外国居住者等所得相互免除法に関する届出（自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非課税）	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58937	15 財務省	外国居住者等所得相互免除法に関する届出（学生等又は事業修習者の給付に対する所得税及び復興特別所得税の非課税）	外国居住者等所得相互免除法に関する届出（学生等又は事業修習者の給付に対する所得税及び復興特別所得税の非課税）	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58938	15 財務省	外国居住者等所得相互免除法に関する届出書（退職手当等又は保険年金に対する所得税及び復興特別所得税の非課税）	外国居住者等所得相互免除法に関する届出書（退職手当等又は保険年金に対する所得税及び復興特別所得税の非課税）	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58939	15 財務省	外国居住者等所得相互免除法に関する届出（所得税法第161条第1項第7号から第11号まで、第13号、第15号又は第16号に掲げる所得に対する所得税及び復興特別所得税の非課税）	外国居住者等所得相互免除法に関する届出（所得税法第161条第1項第7号から第11号まで、第13号、第15号又は第16号に掲げる所得に対する所得税及び復興特別所得税の非課税）	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58940	15 財務省	外国居住者等所得相互免除法に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求（発行時に源泉徴収の対象となる割引債）	外国居住者等所得相互免除法に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求（発行時に源泉徴収の対象となる割引債）	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58941	15 財務省	外国居住者等所得相互免除法に関する源泉徴収税額の還付請求	国税通則法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58942	15 財務省	租税条約に関する届出（配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除）	租税条約に関する届出（配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除）	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58943	15 財務省	租税条約に関する特例届出（上場株式等の配当等に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除）	租税条約に関する特例届出（上場株式等の配当等に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除）	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58944	15 財務省	租税条約に関する届出（利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除）	租税条約に関する届出（利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除）	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58945	15 財務省	租税条約に関する届出（使用料に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除）	租税条約に関する届出（使用料に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除）	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58946	15 財務省	租税条約に関する申請（外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の源泉徴収の猶予）	租税条約に関する申請（外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の源泉徴収の猶予）	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58947	15 財務省	租税条約に関する届出（外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除）	租税条約に関する届出（外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除）	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58948	15 財務省	租税条約に関する届出（人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の免除）	租税条約に関する届出（人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の免除）	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58949	15 財務省	租税条約に関する届出（自由職業者・芸能人・運動家・短期滞在者の報酬・給与に対する所得税及び復興特別所得税の免除）	租税条約に関する届出（自由職業者・芸能人・運動家・短期滞在者の報酬・給与に対する所得税及び復興特別所得税の免除）	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58950	15 財務省	租税条約に関する届出（教授等・留学生・事業等の修習者・交付金等の受信者の報酬・交付金等に対する所得税及び復興特別所得税の免除）	租税条約に関する届出（教授等・留学生・事業等の修習者・交付金等の受信者の報酬・交付金等に対する所得税及び復興特別所得税の免除）	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58951	15 財務省	租税条約に関する届出（退職年金・保険年金に対する所得税及び復興特別所得税の免除）	租税条約に関する届出（退職年金・保険年金に対する所得税及び復興特別所得税の免除）	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58952	15 財務省	租税条約に関する届出（所得税法第161条第1項第7号から第11号まで、第13号、第15号又は第16号に掲げる所得に対する所得税及び復興特別所得税の免除）	租税条約に関する届出（所得税法第161条第1項第7号から第11号まで、第13号、第15号又は第16号に掲げる所得に対する所得税及び復興特別所得税の免除）	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58953	15 財務省	租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求（発行時に源泉徴収の対象となる割引債及び芸能人等の役務提供事業の対価に係るものを除く）	租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求（発行時に源泉徴収の対象となる割引債及び芸能人等の役務提供事業の対価に係るものを除く）	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58954	15 財務省	免税芸能法人等に関する届出	租税特別措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58955	15 財務省	年末調整による不足額徴収繰延の承認申請	所得税法施行令	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
58956	15 財務省	相続財産に係る非上場株式をその発行会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例に関する届出	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
58957	15 財務省	投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する申告及び変更申告	租税特別措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58958	15 財務省	未成年者口座管理契約に係る災害等事由についての確認申出	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
58959	15 財務省	非課税貯蓄申告書	所得税法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
58960	15 財務省	特別非課税貯蓄申告書	租税特別措置法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
58961	15 財務省	非課税貯蓄限度額変更申告書	所得税法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
58962	15 財務省	特別非課税貯蓄限度額変更申告書	租税特別措置法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
58963	15 財務省	非課税貯蓄に関する異動申告書	所得税法施行令	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
58964	15 財務省	特別非課税貯蓄に関する異動申告書	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
58965	15 財務省	非課税貯蓄廃止申告書	所得税法施行令	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
58966	15 財務省	特別非課税貯蓄廃止申告書	租税特別措置法施行令	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
59004	15 財務省	租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除）	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59005	15 財務省	租税条約に関する届出書（組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除）	租税特別措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59006	15 財務省	外国居住者等所得相互免除法に関する届出書（組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の非課税）	外国居住者等所得相互免除法に関する届出書（組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の非課税）	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59008	15 財務省	適格外国仲介業者の承認申請書	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59009	15 財務省	適格口座管理機関の承認申請書	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
59010	15 財務省	特定寄付信託（異動）申告書	租税特別措置法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
59011	15 財務省	振替国債等の利子等課税の特例に関する非課税適用申告書・特例書類兼更新申告書	租税特別措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59012	15 財務省	振替国債、振替地方債及び振替社債等の利子等並びに振替割引債の差益金額等の課税の特例に関する組合等届出書権兼更新届出書	租税特別措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59013	15 財務省	民間国外債等の利子の非課税適用申告書	租税特別措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109110	15 財務省	財産形成非課税住宅貯蓄に関する届出書	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
109113	15 財務省	非課税口座異動届出書に記載された事項等	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109119	15 財務省	租税条約に関する届出（譲渡収益に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除）	租税特別措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109120	15 財務省	租税条約に関する届出（国際運輸従事者の給与に対する所得税及び復興特別所得税の免除）	租税特別措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109122	15 財務省	譲り受けた課税価格参入株式の数等を記載した書類	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109131	15 財務省	非課税貯蓄申告書、非課税貯蓄限度額変更申告書及び非課税貯蓄に関する異動申告書	所得税法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109154	15 財務省	非課税口座開設届出書に記載された事項	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117145	15 財務省	外国居住者等所得相互免除法に関する特例届出書の受理に関する届出	外国居住者等所得相互免除法に関する特例届出書の受理に関する届出	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117146	15 財務省	租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求（割引国債以外の発行時に源泉徴収の対象となる割引債用）	租税特別措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117147	15 財務省	租税条約に基づく認定を受けるための申請（認定省令第一条第一号関係）	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117148	15 財務省	租税条約に基づく認定を受けるための申請（認定省令第一条第二号関係）	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117149	15 財務省	振替国債等の利子等課税の特例に関する異動申告書	租税特別措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117150	15 財務省	振替国債、振替地方債及び特定振替社債等の利子等並びに振替割引債の差益金額等の課税の特例に関する組合等異動届出書	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117151	15 財務省	外国金融機関等の振替債等に係る特定債現券先取引等又は特定外国法人の振替国債等に係る特定債券先取引の利子の非課税適用申告書　兼　更新申告書	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117152	15 財務省	外国金融機関等の振替債等に係る特定債現券先取引等又は特定外国法人の振替国債等に係る特定債券先取引の利子の異動申告書	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117153	15 財務省	国外公社債等の利子等の源泉徴収不適用申告書	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117154	15 財務省	店頭デリバティブ取引の証拠金に係る利子の課税の特例に関する非課税適用申告書	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117155	15 財務省	特殊関係者届出書	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117156	15 財務省	民間国外債の発行者の特殊関係者に係る届出書	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117157	15 財務省	金融機関等に受ける収益の分配に対する源泉徴収不適用に係る明細書	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117158	15 財務省	公募株式等証券投資信託の受益権を買い取った金融商品取引業者等が支払いを受ける収益の分配に係る源泉徴収不適用の届出	租税特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117159	15 財務省	租税条約に関する届出に添付する特典条項に関する付表（様式17）	租税特別措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117160	15 財務省	租税条約に関する「外国法人の株主等の名簿　兼　相手国団体の構成員の名簿」	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117161	15 財務省	外国居住者等所得相互免除法に関する「外国法人の株主等の名簿　兼　団体の構成員の名簿」	外国居住者等所得相互免除法に関する特例届出書の受理に関する届出書	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57648	15 財務省	審査請求書の提出	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び制約者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57649	15 財務省	反論書の提出	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び制約者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57650	15 財務省	原処分庁から提出された書類等の閲覧請求	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び制約者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57651	15 財務省	審査請求人による審理のための質問検査等をすることの申立て	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び制約者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57652	15 財務省	審査請求人による意見陳述機会付与の申立て	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び制約者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57653	15 財務省	審査請求人による補佐人帯同の許可申請	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び制約者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57654	15 財務省	審査請求の目的となった処分に係る国税についての徴収の猶予等の請求	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び制約者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
57655	15 財務省	審査請求の目的となった処分に係る国税についての差押えの解除等の申請	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57663	15 財務省	参加人による審理のための質問検査等をすることの申立て	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57666	15 財務省	参加人による原処分庁から提出された書類等の閲覧請求	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
58627	15 財務省	審査請求書へ添付する計数説明資料の提出	国税通則法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
58628	15 財務省	審査請求書の処分庁への提出	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
58633	15 財務省	審査請求の補正書の提出	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58640	15 財務省	審査請求人による証拠書類等の提出	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58646	15 財務省	帳簿書類その他の物件の提出要求に基づく書類等の提出	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58661	15 財務省	参加人による証拠書類等の提出	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59069	15 財務省	審査請求の取下書	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
59070	15 財務省	審査請求人の地位承継及び総代選任の届出	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
59225	15 財務省	参加人意見書の提出	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59231	15 財務省	総代の選任に関する書面の提出	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
59232	15 財務省	利害関係人の不服申立てへの参加申請	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
59483	15 財務省	代理人の権限喪失に関する書面の提出	国税通則法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
120344	15 財務省	写しの交付請求の手数料の減額又は免除申請	国税通則法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57217	15 財務省	震災、風水害、落雷、火災、その他これらに類する災害により、納税者がその財産につき相当な損失を受けた場合における納税の猶予の申請	国税通則法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57218	15 財務省	納税証明書の交付請求	国税通則法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57219	15 財務省	源泉徴収税額の納付の届出	所得税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57220	15 財務省	確定申告税額の延納届出	所得税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57633	15 財務省	納付手続	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59073	15 財務省	納付受託者の指定の手続	国税通則法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57724	15 財務省	不動産等に係る相続税の延納等の特例の適用を受ける場合の財産の明細書	租税特別措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57725	15 財務省	森林計画立木に係る相続税の延納等の特例の適用を受ける場合の森林施業計画明細書の提出	租税特別措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57726	15 財務省	緑地保全地区等内の土地に係る相続税の延納に伴う利子税の特例の適用を受ける場合の土地の明細書の提出	租税特別措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57727	15 財務省	相続税の延納の許可	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57728	15 財務省	贈与税の延納の許可	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57729	15 財務省	相続税及び贈与税の延納条件変更	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57730	15 財務省	物納の許可	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57731	15 財務省	物納財産の変更に係る他の財産をもって物納に充てる旨の申請	相続税法（改正前）	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57732	15 財務省	物納撤回の承認	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57733	15 財務省	物納撤回に係る延納の許可	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57734	15 財務省	物納財産での還付申請	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57735	15 財務省	納税貯蓄組合の規約の届出	納税貯蓄組合法施行令	5 国民等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
57736	15 財務省	納税貯蓄組合連合会の規約の届出	納税貯蓄組合法施行令	5 国民等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
57737	15 財務省	納税貯蓄組合及び連合会の解散の届出	納税貯蓄組合法施行令	5 国民等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
57738	15 財務省	納税貯蓄組合である旨の証明書の交付	納税貯蓄組合法施行令	5 国民等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
57739	15 財務省	納税貯蓄組合に対する補助金交付申請	納税貯蓄組合法施行令	5 国民等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
58141	15 財務省	担保提供関係書類提出期限延長届	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58142	15 財務省	担保提供関係書類提出期限延長届	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58143	15 財務省	担保提供関係書類補完期限延長届	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58144	15 財務省	担保提供関係書類補完期限延長届	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58145	15 財務省	変更担保提供関係書類提出期限延長届	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58146	15 財務省	変更担保提供関係書類提出期限延長届	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58147	15 財務省	担保提供関係書類提出期限延長届	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58148	15 財務省	担保提供関係書類補完期限延長届	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58149	15 財務省	変更担保提供関係書類提出期限延長届	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58150	15 財務省	物納手続関係書類提出期限延長届	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58151	15 財務省	物納手続関係書類提出期限延長届	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58152	15 財務省	物納手続関係書類補完期限延長届	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58153	15 財務省	物納手続関係書類補完期限延長届	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
58154	15 財務省	収納関係措置期限延長届	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58155	15 財務省	収納関係措置期限延長届	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58157	15 財務省	担保提供関係書類提出期限延長届	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58158	15 財務省	担保提供関係書類補完期限延長届	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58159	15 財務省	変更担保提供関係書類提出期限延長届	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58161	15 財務省	物納手続関係書類提出期限延長届	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58162	15 財務省	物納手続関係書類補完期限延長届	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58163	15 財務省	収納関係措置期限延長届	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58164	15 財務省	特定物納の許可	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58165	15 財務省	収納関係措置期限延長届	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58420	15 財務省	納税貯蓄組合の規約の謄本の送付	納税貯蓄組合法施行令	5 国民等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
58421	15 財務省	納税貯蓄組合連合会の規約の謄本の送付	納税貯蓄組合法施行令	5 国民等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
58422	15 財務省	納税貯蓄組合（連合会）解散の届出の送付	納税貯蓄組合法施行令	5 国民等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
59071	15 財務省	振替を行った旨の届出	相続税法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59072	15 財務省	物納申請財産に関する措置事項完了の届出	相続税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57208	15 財務省	納税の猶予の申請（課税の遅延等に係る国税を一時に納付できないとき）	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57211	15 財務省	納税の猶予期間の延長の申請	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57212	15 財務省	納税の猶予に伴う差押解除の申請	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57213	15 財務省	換価の猶予の申請	国税徴収法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57214	15 財務省	換価の猶予期間の延長の申請	国税徴収法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57682	15 財務省	繰上保全差押えをしないことを求める申請	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57683	15 財務省	繰上保全差押えの解除の請求	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57684	15 財務省	国税について提供された担保の変更承認申請	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57685	15 財務省	保全差押えをしないことを求める申請	国税徴収法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57686	15 財務省	保全差押えの解除の請求	国税徴収法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57687	15 財務省	差押財産（自動車等）の運行又は使用の許可の申立て	国税徴収法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57689	15 財務省	交付要求の解除の請求	国税徴収法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57690	15 財務省	差押財産（相続人の固有財産）の差押換えの請求	国税徴収法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57691	15 財務省	参加差押えの解除の請求	国税徴収法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57693	15 財務省	担保権の引受けの方法による換価の申出	国税徴収法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57694	15 財務省	差押動産の使用・収益の許可申請（滞納者）	国税徴収法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57696	15 財務省	財産引渡命令を受けた第三者の契約の解除した旨の通知（動産の引渡を拒んだ第三者）	国税徴収法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57697	15 財務省	財産の引渡命令を受けた第三者の契約の解除した旨の通知（動産の引渡を拒まなかった第三者）	国税徴収法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57700	15 財務省	債権現在額申立書の提出	国税徴収法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57701	15 財務省	差押債権の第三債務者による事情届	滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57702	15 財務省	差架債務者による事情書の提出を求めている第三者が滞納財産の引渡を命ぜられたことに伴い、滞納処分を解除し、かつ、担保提供を免除していることの届出書（動産の引渡を拒んだ第三者）	国税徴収法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57706	15 財務省	財産の引渡命令を受けた第三者の使用収益の請求（動産の引渡しを拒んだ第三者）	国税徴収法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57710	15 財務省	国税の担保として提供した金銭により納付する旨の書面の提出	国税通則法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57711	15 財務省	差押換えの請求財産の換価の申立て	国税徴収法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57712	15 財務省	再調査の請求の目的となった処分に係る国税についての徴収の猶予等の申請	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57713	15 財務省	再調査の請求の目的となった処分に係る国税について差押えをしないこと又は差押解除の申請	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57714	15 財務省	再調査の請求の目的となった処分に係る国税の徴収のため差し押さえた財産の換価の申出	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57715	15 財務省	差押動産等を滞納者に引渡しをすべき旨の第三者の申出	国税徴収法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57716	15 財務省	債権証書を滞納者に引渡しをすべき旨の第三者の申出	国税徴収法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57717	15 財務省	権利証書を滞納者に引渡しをすべき旨の第三者の申出	国税徴収法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57718	15 財務省	自動車等を滞納者に引渡しをすべき旨の第三者の申出	国税徴収法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57719	15 財務省	権利移転登記の嘱託についての買受人の請求	国税徴収法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	公売用ホームページ作成システム		
57723	15 財務省	抵当権を代位する旨の申出	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59080	15 財務省	入札書の提出（期日入札）	国税徴収法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	公売用ホームページ作成システム		
59081	15 財務省	入札書の提出（期間入札）	国税徴収法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	公売用ホームページ作成システム		
59082	15 財務省	納税の猶予等に係る担保の提供手続（保証人）	国税通則法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
59083	15 財務省	納税の猶予等に係る担保の提供手続（不動産、船舶、航空機等）	国税通則法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59481	15 財務省	買受の申込み（期間競り売り）	国税徴収法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59482	15 財務省	買受の申込み（期日競り売り）	国税徴収法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	公売用ホームページ作成システム		
112819	15 財務省	納税の猶予の申請（相互協議）	租税特別措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117241	15 財務省	徴収の猶予の申請（国税通則法第46条第2項上段を準用し、読み替え）	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117242	15 財務省	徴収の猶予期間の延長の申請（国税通則法第46条第7項を準用し読み替え）	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117243	15 財務省	徴収の猶予に伴う差押解除の申請（国税通則法第48条第2項を準用し読み替え）	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117245	15 財務省	換価の猶予期間の延長の申請（国税徴収法第152条第4項を準用）	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117246	15 財務省	国税について提供された担保の変更承認申請（国税通則法第51条第2項を準用）	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117247	15 財務省	国税の担保として提供した金銭により納付する旨の書面の提出（国税通則法施行令第18条1項を準用）	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117248	15 財務省	再調査の請求の目的となった処分に係る国税についての徴収の猶予等の申請（国税通則法第105条第2項を準用）	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117249	15 財務省	再調査の請求の目的となった処分に係る国税について差押えをしないこと又は差押解除の申請（国税通則法第105条第3項を準用）	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117275	15 財務省	再調査の請求の目的となった処分に係る国税の徴収のため差し押さえた財産の換価の申出（国税通則法第105条を準用）	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120354	15 財務省	暴力団員等に該当しないこと等の陳述	国税徴収法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120356	15 財務省	随意契約の場合の暴力団員等に該当しないこと等の陳述（同法第９９の２を準用）	国税徴収法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120358	15 財務省	次順位による買受けの申込み	国税徴収法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	公売用ホームページ作成システム		
120359	15 財務省	公売保証金の提供	国税徴収法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120363	15 財務省	最高価申込者又は買受人の入札等又は買受けの取消しの申出	国税徴収法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
120364	15 財務省	買受代金納付の手続	国税徴収法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		----------
120368	15 財務省	売却決定の取消しのための国税等の完納の証明	国税徴収法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		----------
120371	15 財務省	給与等の差押えの承諾	国税徴収法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58090	15 財務省	適格退職年金契約に係る異動事項の届出	法人税法施行規則（附則）	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58916	15 財務省	報告金融機関等による報告事項の提供	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
58701	15 財務省	租税条約に基づく認定を受けるための申請書（認定省令第一条第一号関係）	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
117319	15 財務省	租税条約に基づく認定を受けるための申請書（認定省令第一条第二号関係）	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57215	15 財務省	税理士試験受験願書	税理士法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
57216	15 財務省	研究認定申請	税理士法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
57720	15 財務省	税理士試験受験資格認定申請書	税理士法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を登録	国家資格等情報連携システム（仮称）		
57721	15 財務省	税理士試験の受験の申込と併せて申請される税理士試験の試験の一部科目免除申請	税理士法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を登録	国家資格等情報連携システム（仮称）		
57722	15 財務省	税理士試験免除申請	税理士法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を登録	国家資格等情報連携システム（仮称）		
58092	15 財務省	相互協議申立書（租税条約等実施特例に関するもの）	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
58700	15 財務省	仲裁要請書	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
57207	15 財務省	災害による申告、納付等の期限延長申請	国税通則法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57336	15 財務省	更正の請求書	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57349	15 財務省	納税管理人の届出	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57350	15 財務省	納税管理人の解任届出	国税通則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					制度改正及び納税者等からの要望を踏まえ、機能向上等を行ってきた。
57601	15 財務省	登録申請書の副本の送付	税理士法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
57602	15 財務省	登録拒否の通知	税理士法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
57603	15 財務省	税務代理権限を証する書面の提出	税理士法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
57604	15 財務省	計算事項、審査事項等を記載した書面の添付	税理士法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
57605	15 財務省	税理士業務の制限解除の承認	税理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57606	15 財務省	税理士会による懲戒の申立	税理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57607	15 財務省	税理士法人名簿の提出	税理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57608	15 財務省	税理士法人の届出事項変更の通知	税理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57609	15 財務省	税理士法人の従たる事務所廃止の通知	税理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57610	15 財務省	税理士法人の解散の通知	税理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57611	15 財務省	税理士法人の清算結了の通知	税理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57612	15 財務省	税理士法人の合併の通知	税理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57613	15 財務省	登録事項変更の通知	税理士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57614	15 財務省	税理士登録まつ消の通知	税理士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57615	15 財務省	税理士証票再交付の通知	税理士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
57616	15 財務省	記載事項変更の通知	税理士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57617	15 財務省	税理士登録取消の通知	税理士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57618	15 財務省	税理士会の分割の請求	税理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57619	15 財務省	税理士会の会則の認可	税理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57620	15 財務省	税理士会の会則変更の認可	税理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57621	15 財務省	税理士会の支部設置の承認申請	税理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57622	15 財務省	税理士会の総会の決議等の報告	税理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57623	15 財務省	税理士会の建議の提出	税理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57624	15 財務省	日本税理士会連合会の会則変更の認可	税理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57625	15 財務省	日本税理士会連合会の建議の提出	税理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57626	15 財務省	日本税理士会連合会の総会の決議等の報告	税理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57627	15 財務省	資格審査会委員の承認	税理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57628	15 財務省	臨時の税務書類の作成等の許可	税理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57629	15 財務省	税理士会の設立総会招集の報告	税理士法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57630	15 財務省	日本税理士会連合会の会則の認可	税理士法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57631	15 財務省	税理士名簿の登録等の通知	税理士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
57632	15 財務省	会員の異動の通知	税理士法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58098	15 財務省	懲戒の申立	税理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
58171	15 財務省	税理士業務を行うことの通知	税理士法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
53900	15 財務省	法人番号の指定を受けるための届出	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
53901	15 財務省	名称・所在地等の変更の届出	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
53902	15 財務省	公表同意の撤回	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
53903	15 財務省	法人番号等の公表の同意	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	国税電子申告・納税システム（e-Tax）		
54593	15 財務省	法人企業景気予測調査	統計法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン化技術的検討を継続する。オンライン化技術に関するレンジャーの実施に合わせ、
54594	15 財務省	産業連関構造調査（酒類製造業投入調査）	統計法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン化技術的検討を継続する。オンライン化技術に関するレンジャーの実施に合わせ、
112610	15 財務省	法人企業統計調査附帯調査	統計法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン化技術的検討を継続する。オンライン化技術に関するレンジャーの実施に合わせ、
54591	15 財務省	年次別法人企業統計調査	統計法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン化技術的検討を継続する。オンライン化技術に関するレンジャーの実施に合わせ、
54592	15 財務省	法人企業統計調査季報	統計法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン化技術的検討を継続する。オンライン化技術に関するレンジャーの実施に合わせ、
124011	15 財務省	公益信託の引受けの許可の申請	財務大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221503	16 文部科学省	特定研究成果活用支援事業計画の認定申請	特定研究成果活用支援事業計画の認定等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221505	16 文部科学省	認定特定研究成果活用支援事業計画の軽微な変更の届出	特定研究成果活用支援事業計画の認定等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221506	16 文部科学省	認定特定研究成果活用支援事業計画の変更認定申請	特定研究成果活用支援事業計画の認定等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221508	16 文部科学省	認定特定研究成果活用支援事業計画の実施状況報告	特定研究成果活用支援事業計画の認定等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118662	16 文部科学省	代表者の選定	原子力損害賠償紛争審査会の組織等に関する政令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ロバスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
118666	16 文部科学省	免許状更新講習修了履修証明書の発行請求	教育職員免許法	5 国民等	2 独立行政法人等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	名称未定		
118672	16 文部科学省	登録申請書	美術品の美術館における公開の促進に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン完結について、技術的検討を継続する。
118675	16 文部科学省	承継届出書	美術品の美術館における公開の促進に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン完結について、技術的検討を継続する。
118676	16 文部科学省	登録取消申請書	美術品の美術館における公開の促進に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン完結について、技術的検討を継続する。
118678	16 文部科学省	評価価格申請書	美術品の美術館における公開の促進に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン完結について、技術的検討を継続する。
118688	16 文部科学省	使用料規程に関し協議を求めた旨の通知	著作権等管理事業法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和2年度末までに、eメールでの提出を認めている。
118698	16 文部科学省	協議開始命令申立	著作権等管理事業法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和2年度末までに、eメールでの提出を認めている。
118700	16 文部科学省	裁定の申請（使用料規程に関する協議不成立時）	著作権等管理事業法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和2年度末までに、eメールでの提出を認めている。
118704	16 文部科学省	商業用レコード二次使用料の額に関する裁定の申請	著作権法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和2年度末までに、eメールでの提出を認めている。
118706	16 文部科学省	著作権者不明等の場合の裁定の申請	著作権法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118712	16 文部科学省	著作物の放送に関する裁定の申請	著作権法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118713	16 文部科学省	商業用レコードへの録音に関する裁定の申請	著作権法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118719	16 文部科学省	協議において定められた商業用レコード二次使用料の額の届出	著作権法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和2年度末までに、eメールでの提出を認めている。
118722	16 文部科学省	商業用レコードの二次使用料関係業務の休廃止の届出	著作権法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和2年度末までに、eメールでの提出を認めている。
118727	16 文部科学省	裁定を行わないこととされた商業用レコードの二次使用料に係る裁定	著作権法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和2年度末までに、eメールでの提出を認めている。
118729	16 文部科学省	私的録音録画補償金に関する指定管理団体の業務の休廃止の届出	著作権法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和2年度末までに、eメールでの提出を認めている。
118732	16 文部科学省	授業目的公衆送信補償金に関する指定管理団体の業務の休廃止の届出	著作権法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和2年度末までに、eメールでの提出を認めている。

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
118739	16 文部科学省	管理責任者の選任の届出	文化財保護法	5 国民等	1 国	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
118740	16 文部科学省	管理責任者の解任の届出	文化財保護法	5 国民等	1 国	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
118741	16 文部科学省	重要文化財の所有者変更の届出	文化財保護法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	検討中			データ保存用の環境整備等が整えば可能
118742	16 文部科学省	重要文化財の管理者変更の届出	文化財保護法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	検討中			データ保存用の環境整備等が整えば可能
118743	16 文部科学省	重要文化財の所有者の氏名若しくは名称又は住所の変更の届出	文化財保護法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	検討中			データ保存用の環境整備等が整えば可能
118744	16 文部科学省	重要文化財の管理者の氏名若しくは名称又は住所の変更の届出	文化財保護法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	検討中			データ保存用の環境整備等が整えば可能
118746	16 文部科学省	重要文化財の滅失、き損等の届出	文化財保護法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	検討中			データ保存用の環境整備等が整えば可能
118747	16 文部科学省	重要文化財の所在の変更の届出	文化財保護法	5 国民等	1 国	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
118749	16 文部科学省	重要文化財の現状変更の申請	文化財保護法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	検討中			データ保存用の環境整備等が整えば可能
118751	16 文部科学省	重要文化財の修理の届出	文化財保護法	5 国民等	1 国	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
118752	16 文部科学省	重要文化財の売渡しの申出	文化財保護法	5 国民等	1 国	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
118755	16 文部科学省	公用の用に供するための重要文化財を出品したい旨の申出	文化財保護法	5 国民等	1 国	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
118758	16 文部科学省	重要文化財の所有者等以外の者による公開の届出	文化財保護法	5 国民等	1 国	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
118760	16 文部科学省	重要文化財保存活用計画の申請	文化財保護法	5 国民等	1 国	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
118762	16 文部科学省	重要文化財保存活用計画の変更の申請	文化財保護法	5 国民等	1 国	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
118768	16 文部科学省	登録有形文化財の滅失、き損等の届出	文化財保護法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	検討中			データ保存用の環境整備等が整えば可能
118769	16 文部科学省	登録有形文化財の所在の変更の届出	文化財保護法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	検討中			データ保存用の環境整備等が整えば可能
118770	16 文部科学省	登録有形文化財の現状変更の届出	文化財保護法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	検討中			データ保存用の環境整備等が整えば可能
118771	16 文部科学省	登録有形文化財の輸出の届出	文化財保護法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	検討中			
118772	16 文部科学省	登録有形文化財保存活用計画の申請	文化財保護法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	検討中			
118779	16 文部科学省	遺跡の発見に関する届出	文化財保護法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	検討中			
118796	16 文部科学省	史跡名勝天然記念物の指定地域内の土地の異動の届出	文化財保護法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	検討中			データ保存用の環境整備等が整えば可能
118797	16 文部科学省	史跡名勝天然記念物の管理者の選任の届出	文化財保護法	5 国民等	1 国	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
118798	16 文部科学省	史跡名勝天然記念物の管理者の解任の届出	文化財保護法	5 国民等	1 国	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
118799	16 文部科学省	史跡名勝天然記念物の現状変更の許可の申請	文化財保護法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	検討中			データ保存用の環境整備等が整えば可能
118801	16 文部科学省	史跡名勝天然記念物の現状変更の許可に伴う関係行政庁による処分の通知	文化財保護法	5 国民等	1 国	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
118802	16 文部科学省	史跡名勝天然記念物の復旧の届出	文化財保護法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	検討中			データ保存用の環境整備等が整えば可能
118803	16 文部科学省	史跡名勝天然記念物保存活用計画の申請	文化財保護法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	検討中			データ保存用の環境整備等が整えば可能
118805	16 文部科学省	史跡名勝天然記念物保存活用計画の認定の変更の申請	文化財保護法	5 国民等	1 国	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
118828	16 文部科学省	文化財保存活用支援団体の情報の変更の届出	文化財保護法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	検討中			
118830	16 文部科学省	届出書及びその添付書類等の記載事項等の変更	国宝又は重要文化財の修理の届出に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	名称未定		[illegible]
118831	16 文部科学省	終了の報告	国宝又は重要文化財の修理の届出に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	名称未定		[illegible]
118832	16 文部科学省	公開に係る収支予算書及び収支決算書の提出	国宝、重要文化財又は重要有形民俗文化財の出品及び公開に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			②見直しの方針について、現在検討中
118833	16 文部科学省	補償の請求	国宝、重要文化財又は重要有形民俗文化財の出品及び公開に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			②見直しの方針について、現在検討中
118845	16 文部科学省	文部科学大臣又は文化庁長官に対する意見具申	文化財保護法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	名称未定		[illegible]
118846	16 文部科学省	重要文化的景観の滅失又はき損の届け出	文化財保護法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	名称未定		[illegible]
118859	16 文部科学省	指定登録機関がした処分等に係る審査請求	プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
118874	16 文部科学省	出版権の登録	著作権法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
118875	16 文部科学省	著作隣接権の登録	著作権法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
118876	16 文部科学省	著作権登録原簿附属書類の写しの交付の申請	著作権法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
118879	16 文部科学省	出版権登録原簿附属書類の写しの交付の申請	著作権法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
118880	16 文部科学省	出版権登録原簿附属書類の閲覧の申請	著作権法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
118881	16 文部科学省	著作隣接権登録原簿附属書類の写しの交付の申請	著作権法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
118887	16 文部科学省	文部科学省著作教科書の製造原価の改定の申請	文部科学省著作教科書の出版権等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
118892	16 文部科学省	教科書予定定価の決定又は定価の変更の際の発行保証金の清算	教科書の発行に関する臨時措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	名称未定		[illegible]
14647	16 文部科学省	業務の廃止等の届出	技術士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	日本技術士会に、検討するよう依頼する			[illegible]
14648	16 文部科学省	宗教法人の境内建物に関する届出	宗教法人法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
14649	16 文部科学省	規則の認証の申請	宗教法人法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
14650	16 文部科学省	規則の変更の認証の申請	宗教法人法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
14651	16 文部科学省	合併の認証の申請	宗教法人法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
14652	16 文部科学省	任意解散の認証の申請	宗教法人法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
14653	16 文部科学省	著作権等管理事業者の登録の申請	著作権等管理事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
14654	16 文部科学省	登録事項の変更の届出	著作権等管理事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和2年度末までに、eメールでの提出を認めている。
14655	16 文部科学省	著作権等管理事業者の地位の承継の届出	著作権等管理事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和2年度末までに、eメールでの提出を認めている。
14656	16 文部科学省	著作権等管理事業者の廃業の届出	著作権等管理事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和2年度末までに、eメールでの提出を認めている。
14657	16 文部科学省	管理委託契約約款の届出	著作権等管理事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和2年度末までに、eメールでの提出を認めている。
14658	16 文部科学省	管理委託契約約款の変更の届出	著作権等管理事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和2年度末までに、eメールでの提出を認めている。
14659	16 文部科学省	使用料規程の届出	著作権等管理事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和2年度末までに、eメールでの提出を認めている。
14660	16 文部科学省	使用料規程の変更の届出	著作権等管理事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和2年度末までに、eメールでの提出を認めている。
14661	16 文部科学省	私的録音録画補償金の額の認可	著作権法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和2年度末までに、eメールでの提出を認めている。
14662	16 文部科学省	私的録音録画補償金の額の変更の認可	著作権法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和2年度末までに、eメールでの提出を認めている。
14663	16 文部科学省	補償金関係業務の執行に関する規程の届出	著作権法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和2年度末までに、eメールでの提出を認めている。
14664	16 文部科学省	補償金関係業務の執行に関する規程の変更の届出	著作権法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和2年度末までに、eメールでの提出を認めている。
14666	16 文部科学省	財産の移転の報告	※原則手続が存在しない（基本的な法律の目的や法律で定める行政の基本的な枠組みを規定する法律）、もしくは手続の詳細が法律ではなく政省令に委任されている場合等	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					※原則手続が存在しない、もしくは手続の詳細が法律ではなく政省令に委任されている場合等
14667	16 文部科学省	事業計画書及び収支予算書の届出	※原則手続が存在しない（基本的な法律の目的や法律で定める行政の基本的な枠組みを規定する法律）、もしくは手続の詳細が法律ではなく政省令に委任されている場合等	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
14668	16 文部科学省	事業計画書及び収支予算書の変更の届出	※原則手続が存在しない（基本的な法律の目的や法律で定める行政の基本的な枠組みを規定する法律）、もしくは手続の詳細が法律ではなく政省令に委任されている場合等	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					※原則手続が存在しない、もしくは手続の詳細が法律ではなく政省令に委任されている場合等
14669	16 文部科学省	事業の状況、収支決算の報告	※原則手続が存在しない（基本的な法律の目的や法律で定める行政の基本的な枠組みを規定する法律）、もしくは手続の詳細が法律ではなく政省令に委任されている場合等	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
14687	16 文部科学省	委託者等に係る事業の届出（１）委託者の死亡（２）委託者又は受託者の名称、職業又は住所の変更（３）信託管理人の名称、職業又は住所の変更（４）信託管理人又は遺言執行者等の機能喪失の変更	※原則手続が存在しない（基本的な法律の目的や法律で定める行政の基本的な枠組みを規定する法律）、もしくは手続の詳細が法律ではなく政省令に委任されている場合等	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					※原則手続が存在しない、もしくは手続の詳細が法律ではなく政省令に委任されている場合等
14688	16 文部科学省	公益信託の終了の報告書の提出	※原則手続が存在しない（基本的な法律の目的や法律で定める行政の基本的な枠組みを規定する法律）、もしくは手続の詳細が法律ではなく政省令に委任されている場合等	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
14689	16 文部科学省	公益信託の清算結了の報告書の提出	※原則手続が存在しない（基本的な法律の目的や法律で定める行政の基本的な枠組みを規定する法律）、もしくは手続の詳細が法律ではなく政省令に委任されている場合等	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					※原則手続が存在しない、もしくは手続の詳細が法律ではなく政省令に委任されている場合等
14692	16 文部科学省	認定通信教育の変更の届出（１）記録保存期間外為（２）外国語その他の言語（３）基本教育計画期間終了（４）通信教育に関する提供（５）教育教育基本計画策定等（６）学習料その他実講義から徴収する費用（７）通信教育の開始の時期	社会通信教育規程	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
14694	16 文部科学省	認定通信教育に関する事業計画書等の提出	社会通信教育規程	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
14695	16 文部科学省	認定通信教育に関する事業報告	社会通信教育規程	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
14696	16 文部科学省	高等学校卒業程度認定試験の受験手続	高等学校卒業程度認定試験規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想像	次期高等学校卒業程度認定試験システム		※原則手続が存在しない、もしくは手続の詳細が法律ではなく政省令に委任されている場合等
14700	16 文部科学省	中学校卒業程度認定試験の受験手続	就学義務猶予免除者等の中学校卒業程度認定規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想像	次期高等学校卒業程度認定試験システム		※原則手続が存在しない、もしくは手続の詳細が法律ではなく政省令に委任されている場合等
14710	16 文部科学省	共済事業の認可申請	ＰＴＡ・青少年教育団体共済法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ ｅメールでの提出	メール周知		
14712	16 文部科学省	共済規程の変更申請	ＰＴＡ・青少年教育団体共済法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ ｅメールでの提出	メール周知		
14713	16 文部科学省	共済規程の変更の届出	ＰＴＡ・青少年教育団体共済法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ ｅメールでの提出	メール周知		
14714	16 文部科学省	共済会計の他会計への資金運用等の許可	ＰＴＡ・青少年教育団体共済法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ ｅメールでの提出	メール周知		
14715	16 文部科学省	業務報告書の提出	ＰＴＡ・青少年教育団体共済法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ ｅメールでの提出	メール周知		
14717	16 文部科学省	共済事業廃止の承認申請	ＰＴＡ・青少年教育団体共済法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ ｅメールでの提出	メール周知		
14718	16 文部科学省	共済団体合併の承認申請	ＰＴＡ・青少年教育団体共済法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ ｅメールでの提出	メール周知		
14721	16 文部科学省	安全普及啓発活動等の実施・変更の届出	ＰＴＡ・青少年教育団体共済法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ ｅメールでの提出	メール周知		
14729	16 文部科学省	事業開始、定款変更、役員の就任又は退任等	ＰＴＡ・青少年教育団体共済法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ ｅメールでの提出	メール周知		
14730	16 文部科学省	見舞金等支給業務の承認申請	ＰＴＡ・青少年教育団体共済法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ ｅメールでの提出	メール周知		
14773	16 文部科学省	専修学校の設置の認可の申請	学校教育法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ ｅメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		※申請件数については、把握されるも事務処理件数が１つとしてメールを容認した。
14774	16 文部科学省	専修学校の廃止の認可の申請	学校教育法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ ｅメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		※申請件数については、把握されるも事務処理件数が１つとしてメールを容認した。
14775	16 文部科学省	専修学校の設置者の変更の認可の申請	学校教育法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ ｅメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		※申請件数については、把握されるも事務処理件数が１つとしてメールを容認した。
14776	16 文部科学省	専修学校の目的の変更の認可の申請	学校教育法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ ｅメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		※申請件数については、把握されるも事務処理件数が１つとしてメールを容認した。
14777	16 文部科学省	専修学校の名称の変更の届出	学校教育法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ ｅメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		※申請件数については、把握されるも事務処理件数が１つとしてメールを容認した。
14778	16 文部科学省	専修学校の位置の変更の届出	学校教育法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ ｅメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		※申請件数については、把握されるも事務処理件数が１つとしてメールを容認した。
14779	16 文部科学省	専修学校の学則の変更の届出	学校教育法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ ｅメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		※申請件数については、把握されるも事務処理件数が１つとしてメールを容認した。
14780	16 文部科学省	専修学校の分校の設置の届出	学校教育法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ ｅメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		※申請件数については、把握されるも事務処理件数が１つとしてメールを容認した。
14781	16 文部科学省	専修学校の分校の廃止の届出	学校教育法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ ｅメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		※申請件数については、把握されるも事務処理件数が１つとしてメールを容認した。
14782	16 文部科学省	専修学校の校地、校舎等に関する権利の取得の届出	学校教育法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ ｅメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		※申請件数については、把握されるも事務処理件数が１つとしてメールを容認した。
14783	16 文部科学省	専修学校の校地、校舎等に関する権利の処分の届出	学校教育法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ ｅメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		※申請件数については、把握されるも事務処理件数が１つとしてメールを容認した。
14784	16 文部科学省	専修学校の校地、校舎等の変更の届出	学校教育法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ ｅメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		※申請件数については、把握されるも事務処理件数が１つとしてメールを容認した。
14785	16 文部科学省	専修学校の校長の届出	学校教育法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ ｅメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		※申請件数については、把握されるも事務処理件数が１つとしてメールを容認した。
14786	16 文部科学省	各種学校の設置の認可の申請	学校教育法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ ｅメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		※申請件数については、把握されるも事務処理件数が１つとしてメールを容認した。
14787	16 文部科学省	各種学校の廃止の認可の申請	学校教育法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ ｅメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		※申請件数については、把握されるも事務処理件数が１つとしてメールを容認した。
14788	16 文部科学省	各種学校の設置者の変更の認可の申請	学校教育法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ ｅメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		※申請件数については、把握されるも事務処理件数が１つとしてメールを容認した。
14789	16 文部科学省	各種学校の校長の届出	学校教育法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ ｅメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		※申請件数については、把握されるも事務処理件数が１つとしてメールを容認した。

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
14790	16 文部科学省	私立各種学校の目的の変更の届出	学校教育法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		※申請手法については、想定される利便性を参酌して1つとしてメールを記載した。
14791	16 文部科学省	私立各種学校の名称の変更の届出	学校教育法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		※申請手法については、想定される利便性を参酌して1つとしてメールを記載した。
14792	16 文部科学省	私立各種学校の位置の変更の届出	学校教育法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		※申請手法については、想定される利便性を参酌して1つとしてメールを記載した。
14793	16 文部科学省	私立各種学校の学則（収容定員に係るものを除く。）の変更の届出	学校教育法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		※申請手法については、想定される利便性を参酌して1つとしてメールを記載した。
14794	16 文部科学省	私立各種学校の分校の設置の届出	学校教育法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		※申請手法については、想定される利便性を参酌して1つとしてメールを記載した。
14795	16 文部科学省	私立各種学校の分校の廃止の届出	学校教育法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		※申請手法については、想定される利便性を参酌して1つとしてメールを記載した。
14796	16 文部科学省	私立各種学校の校地、校舎等に関する権利の取得の届出	学校教育法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		※申請手法については、想定される利便性を参酌して1つとしてメールを記載した。
14797	16 文部科学省	私立各種学校の校地、校舎等に関する権利の処分の届出	学校教育法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		※申請手法については、想定される利便性を参酌して1つとしてメールを記載した。
14798	16 文部科学省	私立各種学校の校地、校舎等の変更の届出	学校教育法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		※申請手法については、想定される利便性を参酌して1つとしてメールを記載した。
14804	16 文部科学省	教育長又は委員の解職請求	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			書面等の提出を伴う手続等に関しては、書面等の提出を想定するため。	
14815	16 文部科学省	大学院修学休業許可の申請	教育公務員特例法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					ご存知の自治体様がありましたら、お教えいただけますと幸いです。
14839	16 文部科学省	免許状授与の申請	教育職員免許法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
14840	16 文部科学省	特別支援学校教諭免許状への新教育領域の追加の申請	教育職員免許法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
14842	16 文部科学省	教育職員検定を受けようとする者の申し出	教育職員免許法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
14843	16 文部科学省	免許状書換の願い出	教育職員免許法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
14844	16 文部科学省	免許状再交付の願い出	教育職員免許法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
14845	16 文部科学省	学力に関する証明書の発行請求	教育職員免許法	5 国民等	2 独立行政法人等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
14847	16 文部科学省	人物、実務及び身体に関する証明書の発行請求	教育職員免許法	5 国民等	4-2 独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
14849	16 文部科学省	免許状の返納	教育職員免許法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
14859	16 文部科学省	普通免許状又は特別免許状の有効期間の更新の申請	教育職員免許法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
14860	16 文部科学省	普通免許状又は特別免許状の有効期間の延長の申請	教育職員免許法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
14861	16 文部科学省	更新講習修了確認の申請	教育職員免許法施行規則　附則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
14862	16 文部科学省	更新講習修了確認を受けずにその修了確認期限を経過した旧免許状所持者に対する、免許管理者による、免許状更新講習を修了したことについての確認の申請	教育職員免許法施行規則　附則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
14863	16 文部科学省	修了確認期限の延期の申請	教育職員免許法施行規則　附則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
14864	16 文部科学省	旧免許状所持現職教員に対する、免許管理者による、免許状更新講習を受ける必要がないものとしての認定の申請	教育職員免許法施行規則　附則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
14871	16 文部科学省	教員資格認定試験合格証書の書換え又は再交付の申請	教員資格認定試験規程	5 国民等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	名称未定		
14872	16 文部科学省	教員資格認定試験合格証明書の交付の申請	教員資格認定試験規程	5 国民等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	名称未定		
14889	16 文部科学省	経費に関する資料の提出	特別支援学校への就学奨励に関する法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出	自治事務のため技術的助言を発出		
14908	16 文部科学省	特別支援学校の区域外就学の届出	学校教育法施行令	5 国民等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出	自治事務のため技術的助言を発出		
14911	16 文部科学省	教科書の製造工程に関する予定計画書、供給計画書及び定価の算出書の提出	教科書の発行に関する臨時措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
14912	16 文部科学省	著作教科書出版資格審査の申請	文部科学省著作教科書の出版権等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
14913	16 文部科学省	納入冊数集計表の提出	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			各自治体に対応方法の確認をいただく予定。
14927	16 文部科学省	教科書図書発行者の指定の申請	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
14928	16 文部科学省	教科書の書目の届出	教科書の発行に関する臨時措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
14929	16 文部科学省	就学支援金受給資格認定の申請	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	5 国民等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
14931	16 文部科学省	就学支援金支給停止の申し出	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	5 国民等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	高等学校等就学支援金オンライン申請システム（e-Shien）		システム改修により、国民から提出情報の一部削減をオンライン化を予定。
14935	16 文部科学省	保護者等収入状況の届出	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	5 国民等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
14937	16 文部科学省	氏名変更の届出	高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則	5 国民等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	高等学校等就学支援金オンライン申請システム（e-Shien）		システム改修により、国民から提出情報の一部削減をオンライン化を予定。
109181	16 文部科学省	支給停止の規定に該当しなくなった場合の申出	高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則	5 国民等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	高等学校等就学支援金オンライン申請システム（e-Shien）		システム改修により、国民から提出情報の一部削減をオンライン化を予定。
109182	16 文部科学省	支給実績証明発行の請求	高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則	5 国民等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	高等学校等就学支援金オンライン申請システム（e-Shien）		システム改修により、国民から提出情報の一部削減をオンライン化を予定。
14958	16 文部科学省	就学校の指定変更の申立	学校教育法施行令	5 国民等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
14968	16 文部科学省	就学義務猶予又は免除の申請	学校教育法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
15005	16 文部科学省	大学評価基準、評価方法等の変更等の届出	学校教育法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
15066	16 文部科学省	学校法人等の異動報告	私立学校教職員共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	検討中		
15067	16 文部科学省	特定学校法人等の該当の届出	私立学校教職員共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	検討中		
15068	16 文部科学省	特定学校法人等の不該当の申出	私立学校教職員共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	検討中		
15069	16 文部科学省	標準報酬月額の届出	私立学校教職員共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	検討中		
15070	16 文部科学省	賞与に関する報告	私立学校教職員共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	検討中		
15072	16 文部科学省	加入者証の再交付申請	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	検討中		
15073	16 文部科学省	資格喪失に伴う加入者証の返納	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	検討中		
15074	16 文部科学省	本人死亡の場合の加入者証の返納	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	検討中		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
15075	16 文部科学省	再交付申請後に再発見された加入者証の返納	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15076	16 文部科学省	求めがあった場合の加入者証の提出	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15077	16 文部科学省	氏名住所変更等に係る加入者資格証の提出	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15079	16 文部科学省	加入者被扶養者証の返納	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15081	16 文部科学省	高齢受給者証の返納	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15082	16 文部科学省	介護保険第二号被保険者の資格の届出	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15083	16 文部科学省	被扶養者の認定申請	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15084	16 文部科学省	被扶養配偶者の届出	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15085	16 文部科学省	介護保険第二号被保険者の資格喪失の届出	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15086	16 文部科学省	高齢任意加入被保険者の資格取得の申出	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15087	16 文部科学省	高齢任意加入被保険者の資格喪失の申出	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15088	16 文部科学省	高齢任意加入被保険者の氏名住所変更書類の提出	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15089	16 文部科学省	七十歳以上の使用される者に係る標準報酬月額に相当する額の決定等	私立学校教職員共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15090	16 文部科学省	七十歳以上の使用される者に係る標準賞与額に相当する額の決定等	私立学校教職員共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15091	16 文部科学省	未済給付の受給書類の提出	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15093	16 文部科学省	一部負担金の割合の遡減の申請	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15094	16 文部科学省	食事療養標準負担額減額の申請等	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15095	16 文部科学省	高額療養費に係る限度額適用認定証の申請	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15096	16 文部科学省	特定疾病に係る療養の認定	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15097	16 文部科学省	高額療養費の限度額適用・標準負担額減額の認定	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15098	16 文部科学省	特定疾患給付対象療養の認定	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15099	16 文部科学省	高額介護合算療養費の支給の申請	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15100	16 文部科学省	高額介護合算療養費の支給及び証明書の交付の申請	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15101	16 文部科学省	第三者の行為により給付事由が発生した際の届出	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15102	16 文部科学省	付加給付の請求	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15105	16 文部科学省	生存の確認等の届出	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15106	16 文部科学省	所在不明の届出	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15107	16 文部科学省	本人確認情報の提供を受けることができない受給権者に係る届出	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15108	16 文部科学省	３歳未満の子を養育する加入者等が特例を受ける場合の申出等	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15110	16 文部科学省	遺族に対する一時金の決定の請求	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15111	16 文部科学省	整理退職の場合の一時金の決定の請求	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15112	16 文部科学省	離婚時みなし被保険者期間を有する者の届出	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15113	16 文部科学省	三号分割標準報酬改定請求書	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15114	16 文部科学省	被扶養配偶者みなし被保険者期間を有する者の届出	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15115	16 文部科学省	退職年金の併給調整事由の消滅の届出	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15116	16 文部科学省	受給権者の申出による退職年金の支給停止の撤回	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15117	16 文部科学省	受給権者の申出による退職年金の支給停止に係る届出	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15118	16 文部科学省	職務障害年金の併給調整事由該当の届出	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15119	16 文部科学省	職務障害年金の額の改定の請求	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15120	16 文部科学省	障害の状態等に関する届出	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15121	16 文部科学省	職務障害年金の併給調整事由消滅の届出	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15122	16 文部科学省	受給権者の申出による職務障害年金の支給停止に係る届出	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15123	16 文部科学省	受給権者の申出による職務障害年金の支給停止の撤回	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15124	16 文部科学省	職務障害年金の障害非該当の届出	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15125	16 文部科学省	職務遺族年金の決定の請求	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15126	16 文部科学省	職務遺族年金の併給調整事由該当の届出	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15127	16 文部科学省	職務遺族年金の併給調整事由等消滅の届出	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15128	16 文部科学省	受給権者の申出による職務遺族年金の支給停止に係る届出	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15129	16 文部科学省	受給権者の申出による職務遺族年金の支給停止の撤回	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15130	16 文部科学省	所在不明による支給停止の申請	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15131	16 文部科学省	胎児の出生による職務遺族年金の額の改定の請求	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
15132	16 文部科学省	二級以上の障害の状態にある子等である職務遺族年金の受給権者等の届出	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15135	16 文部科学省	任意継続加入者となるための申出等	私立学校教職員共済法施行令	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15136	16 文部科学省	任意継続加入者に係る異動報告	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15137	16 文部科学省	前納された任意継続掛金の還付請求	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15138	16 文部科学省	後期高齢者医療の被保険者に係る短期給付に関する規定の適用の特例を受ける際の届書の提出	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15139	16 文部科学省	高齢の教職員等に係る異動報告書等の提出	私立学校教職員共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15141	16 文部科学省	相手国法令による不服申立て等	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15143	16 文部科学省	適用証明書の交付の申請	社会保障協定の実施に伴う私立学校教職員共済法及び船員保険法の特例等に関する省令	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15145	16 文部科学省	適用証明書の再交付申請	社会保障協定の実施に伴う私立学校教職員共済法及び船員保険法の特例等に関する省令	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15146	16 文部科学省	適用証明書の返納	社会保障協定の実施に伴う私立学校教職員共済法及び船員保険法の特例等に関する省令	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15148	16 文部科学省	適用証明書を有する加入者に係る届出	社会保障協定の実施に伴う私立学校教職員共済法及び船員保険法の特例等に関する省令	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15149	16 文部科学省	適用証明書を有する加入者の配偶者及び子に係る届出	社会保障協定の実施に伴う私立学校教職員共済法及び船員保険法の特例等に関する省令	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15150	16 文部科学省	相手国法令の規定の適用を受ける教職員等に係る届出等（厚生年金）	社会保障協定の実施に伴う私立学校教職員共済法及び船員保険法の特例等に関する省令	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15151	16 文部科学省	相手国法令の規定の適用を受ける教職員等に係る届出等（短期給付）	社会保障協定の実施に伴う私立学校教職員共済法及び船員保険法の特例等に関する省令	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15177	16 文部科学省	技術士の登録申請	技術士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	日本技術士会に、検討するよう依頼する		
15178	16 文部科学省	技術士補の登録申請	技術士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	日本技術士会に、検討するよう依頼する		
15179	16 文部科学省	技術士・技術士補の登録事項変更の届出	技術士法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-2 本実施（通信にオンラインを含んでいることが条文	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	日本技術士会に、検討するよう依頼する		本実施時点後に、2026年末までにオンライン化することを検討するよう依頼する
15180	16 文部科学省	技術士・技術士補の登録証再交付申請	技術士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-2 本実施（通信にオンラインを含んでいることが条文	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	日本技術士会に、検討するよう依頼する		本実施時点後に、2026年末までにオンライン化することを検討するよう依頼する
15181	16 文部科学省	技術士第一次試験申込申請	技術士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-2 本実施（通信にオンラインを含んでいることが条文	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	日本技術士会に、検討するよう依頼する		本実施時点後に、2026年末までにオンライン化することを検討するよう依頼する
15182	16 文部科学省	技術士第二次試験申込申請	技術士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-2 本実施（通信にオンラインを含んでいることが条文	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	日本技術士会に、検討するよう依頼する		本実施時点後に、2026年末までにオンライン化することを検討するよう依頼する
15210	16 文部科学省	宗教法人の登記に関する届出	宗教法人法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
15211	16 文部科学省	財産目録等の事務所備付け書類の写しの提出	宗教法人法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			③検討中
15212	16 文部科学省	破産による解散の届出	宗教法人法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
15215	16 文部科学省	実名の登録	著作権法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
15216	16 文部科学省	第一発行年月日等の登録	著作権法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
15217	16 文部科学省	補償契約の申請書	展覧会における美術品損害の補償に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
15218	16 文部科学省	銃砲刀剣類の登録の申請	銃砲刀剣類登録規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
15219	16 文部科学省	銃砲刀剣類の登録証の再交付の申請	銃砲刀剣類登録規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
15220	16 文部科学省	登録を受けた銃砲又は刀剣類の譲受、相続、貸付け、保管の委託又は返還の届出	銃砲刀剣類登録規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
15221	16 文部科学省	刀剣類の製作の承認の申請	美術刀剣類製作承認規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
15222	16 文部科学省	銃砲刀剣類の登録証の返納	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	名称未定		
15223	16 文部科学省	国宝又は重要文化財の現状変更の終了の報告	文化財保護法第43条第1項及び第2項又は第115条第1項及び第2項の規定により管理団体が行う事務	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	名称未定		
15224	16 文部科学省	教育映像等審査の申請	教育映像等審査規程	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
15229	16 文部科学省	介護等の体験に関する証明書の提出	小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
15230	16 文部科学省	介護等の体験に関する証明書の発行請求	小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例に関する法律施行規則	5 国民等	4-2 独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
15238	16 文部科学省	届出書の届出	学校施設の確保に関する政令施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
15239	16 文部科学省	許可申請書を提出	学校施設の確保に関する政令施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
15240	16 文部科学省	損失補償請求書を提出	学校施設の確保に関する政令施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
15241	16 文部科学省	登録事項記載書類の交付の申請	著作権法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
15242	16 文部科学省	著作権登録原簿附属書類の閲覧の申請	著作権法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
15243	16 文部科学省	出版権登録事項記載書類の交付の申請	著作権法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
15245	16 文部科学省	著作隣接権登録事項記載書類の交付の申請	著作権法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
15246	16 文部科学省	著作隣接権登録原簿附属書類の閲覧の申請	著作権法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
15247	16 文部科学省	プログラムの著作物に係る第一公表年月日等の登録	著作権法	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
15248	16 文部科学省	プログラムの著作物に係る創作年月日の登録	著作権法	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
15249	16 文部科学省	プログラムの著作物に係る著作権の登録	著作権法	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
15250	16 文部科学省	プログラムの著作物に係る実名の登録	著作権法	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
15253	16 文部科学省	退職年金の併給の調整に伴う支給停止の解除申請	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15254	16 文部科学省	退職年金の供給の調整に伴う支給停止の解除申請の撤回	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15260	16 文部科学省	退職年金の支給の繰上げの請求	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15263	16 文部科学省	審査請求	私立学校教職員共済法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
15268	16 文部科学省	加入者被扶養者証の提出等	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15269	16 文部科学省	短期給付の請求	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15270	16 文部科学省	療養費、家族療養費及び月額の高額療養費の請求	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15271	16 文部科学省	移送費及び家族移送費の請求	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15272	16 文部科学省	出産費及び家族出産費の請求	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15273	16 文部科学省	埋葬料及び家族埋葬料の請求	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15274	16 文部科学省	弔慰金及び家族弔慰金の請求	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15275	16 文部科学省	災害見舞金の請求	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15276	16 文部科学省	傷病手当金の請求	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15277	16 文部科学省	出産手当金の請求	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15278	16 文部科学省	休業手当金の請求	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15279	16 文部科学省	受給権者の異動報告	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15280	16 文部科学省	年金証書をき損した場合等の再発行の申請	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15281	16 文部科学省	年金受給権の消滅に係る届出	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15282	16 文部科学省	退職年金の決定の請求	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15283	16 文部科学省	退職年金の額の改定の請求	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15284	16 文部科学省	職務障害年金の決定の請求	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15285	16 文部科学省	私学共済法の規定による審査請求の特例	社会保障制度の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
15287	16 文部科学省	和解の仲介の申し立て	原子力損害賠償紛争審査会の組織等に関する政令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
15290	16 文部科学省	仲介手続への参加	原子力損害賠償紛争審査会の組織等に関する政令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
15293	16 文部科学省	原子力損害賠償責任保険契約の解除の届出	原子力損害の賠償に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			条約において、書面による届出が定められているため	
15298	16 文部科学省	損害賠償措置の承認の申請	原子力損害の賠償に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
15299	16 文部科学省	供託物の取りもどしの承認の申請	原子力損害の賠償に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
15300	16 文部科学省	原子炉の運転等に関する重要な事実の通知	原子力損害賠償補償契約に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
15301	16 文部科学省	原子力損害の発生に伴う通知	原子力損害賠償補償契約に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
15302	16 文部科学省	損害賠償の責任に関する訴訟の提起に伴う通知	原子力損害賠償補償契約に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
15314	16 文部科学省	技能教育施設の指定の申請	学校教育法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			基本事務に関する処方への変更しの報告がかりに係る通知を、令和3年3月に発出。
15324	16 文部科学省	免許状の返納	教育職員免許法　附則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
15347	16 文部科学省	被包括関係の廃止に係る規則の変更手続違反に関する通知	宗教法人法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
15359	16 文部科学省	合併による被包括関係の廃止に係る手続違反に関する通知	宗教法人法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
15373	16 文部科学省	公益事業以外の事業の停止命令に係る弁明の申し出	宗教法人法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
15376	16 文部科学省	認証の取消事由の通知	宗教法人法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
15397	16 文部科学省	公務災害に対する補償に関する審査の請求	公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	「自治事務のため、技術的助言を発出」		
15400	16 文部科学省	遺族補償年金の支給停止	公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	「自治事務のため、技術的助言を発出」		
15401	16 文部科学省	遺族補償年金の支給停止の解除	公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	「自治事務のため、技術的助言を発出」		
15412	16 文部科学省	著作権の登録	著作権法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
15416	16 文部科学省	損失補償額決定のため必要な書類の提出	学校施設の確保に関する政令施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
15422	16 文部科学省	教科用特定図書等発行者の納入冊数集計表の提出	学習のみち学習及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
15423	16 文部科学省	教科書の見本に代えて保存本を展示する場合の通知	教科書の発行に関する臨時措置法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					②見直しの方針について、現在検討中
15424	16 文部科学省	検定の申請	教科用図書検定規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	名称未定		
15431	16 文部科学省	不合格反論書	教科用図書検定規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	名称未定		
15435	16 文部科学省	意見申立書	教科用図書検定規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	名称未定		
15437	16 文部科学省	修正表提出届	教科用図書検定規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	名称未定		
15441	16 文部科学省	不合格図書の再申請	教科用図書検定規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	名称未定		
15442	16 文部科学省	検定規則14条1項に伴う検定済図書の訂正申請	教科用図書検定規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	名称未定		
15446	16 文部科学省	検定済図書の訂正届出	教科用図書検定規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	名称未定		
15447	16 文部科学省	見本の提出	教科用図書検定規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	名称未定		
15448	16 文部科学省	奥付記載事項変更届	教科用図書検定規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	名称未定		
15449	16 文部科学省	経費に関する資料の提出	特別支援学校への就学奨励に関する法律	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
109189	16 文部科学省	授業目的公衆送信補償金の額の認可	著作権法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和2年度末までに、eメールでの提出を認めている。
109190	16 文部科学省	授業目的公衆送信補償金の額の変更の認可	著作権法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和2年度末までに、eメールでの提出を認めている。

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
109191	16 文部科学省	補償金関係業務の執行に関する規程の届出	著作権法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和2年度末までに、eメールでの提出を認めている。
109192	16 文部科学省	補償金関係業務の執行に関する規程の変更の届出	著作権法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和2年度末までに、eメールでの提出を認めている。
112900	16 文部科学省	司書・司書補講習受講申請	図書館法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務等のため、技術的助言を発出		
112901	16 文部科学省	社会教育主事講習受講申請	社会教育主事講習等規程	5 国民等	4-2 独立行政法人等又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務等のため、技術的助言を発出		
112902	16 文部科学省	学校図書館司書教諭講習受講申請	学校図書館司書教諭講習規程	5 国民等	4-2 独立行政法人等又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務等のため、技術的助言を発出		
112903	16 文部科学省	学校図書館司書教諭修了証書再交付願	学校図書館司書教諭講習規程	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
112919	16 文部科学省	業務報告書の提出遅延の承認申請	ＰＴＡ・青少年教育団体共済法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	メール周知		
112924	16 文部科学省	文部科学省著作教科書出版権設定一般競争入札に関する保証金納付	文部科学省著作教科書の出版権等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112925	16 文部科学省	文部科学省著作教科書出版権設定一般競争入札に関する保証金還付	文部科学省著作教科書の出版権等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
112926	16 文部科学省	文部科学省著作教科書出版権設定一般競争入札	文部科学省著作教科書の出版権等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	名称未定		
112928	16 文部科学省	文部科学省著作教科書出版権設定一般競争入札の再入札	文部科学省著作教科書の出版権等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	名称未定		
112930	16 文部科学省	文部科学省著作教科書出版権者の出版料納付	文部科学省著作教科書の出版権等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	名称未定		
112935	16 文部科学省	教科書発行保証金の納付	教科書の発行に関する臨時措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	名称未定		
112936	16 文部科学省	教科書発行保証金の還付	教科書の発行に関する臨時措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	名称未定		
112964	16 文部科学省	機構債券申込証	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施行令	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
112970	16 文部科学省	私学振興債券申込証	日本私立学校振興・共済事業団法施行令	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	名称未定		
112978	16 文部科学省	機構債券申込証	独立行政法人日本学生支援機構法施行令	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
113043	16 文部科学省	国立大学法人債券申込証	国立大学法人法施行令	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	名称未定		
113072	16 文部科学省	登録有形文化財の所在場所について指定書記載の場所に復することが明らかな場合の時期変更届出	登録有形文化財に係る登録手続及び届出書等に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	名称未定		
113073	16 文部科学省	登録有形文化財の修理の届出書記載事項等の変更の届出	登録有形文化財に係る登録手続及び届出書等に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	名称未定		
113074	16 文部科学省	重要有形民俗文化財の現状変更等記載事項等の変更の届出	重要有形民俗文化財の現状変更等及び公開の届出等に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	名称未定		
113075	16 文部科学省	重要有形民俗文化財の現状変更等の終了の報告	重要有形民俗文化財の現状変更等及び公開の届出等に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	名称未定		
113076	16 文部科学省	登録有形民俗文化財の所在場所について指定書記載の場所に復することが明らかな場合の時期変更届出	登録有形民俗文化財に係る登録手続及び届出書等に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	名称未定		
113077	16 文部科学省	登録有形民俗文化財の現状変更等記載事項等の変更の届出	登録有形民俗文化財に係る登録手続及び届出書等に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	名称未定		
113078	16 文部科学省	銃砲又は刀剣類の登録の申請	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
113081	16 文部科学省	銃砲又は刀剣類の登録証の再交付申請	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
113083	16 文部科学省	登録を受けた銃砲又は刀剣類を譲り受けた場合等の届出	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
113085	16 文部科学省	美術刀剣製作承認申請	銃砲刀剣類所持等取締法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
113089	16 文部科学省	文化庁長官による刀剣類の製作承認申請	美術刀剣類製作承認規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
113096	16 文部科学省	教員資格認定試験の受験手続	教員資格認定試験規程	5 国民等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	名称未定		
120564	16 文部科学省	年間の高額療養費の支給の申請	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
120565	16 文部科学省	年間の高額療養費の支給及び証明書の交付の申請	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
120566	16 文部科学省	退職年金の併給調整事由該当の届出	私立学校教職員共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	検討中		
217049	17 厚生労働省	管理栄養士養成施設の指定申請手続（学校の管理栄養士養成施設）	管理栄養士学校指定規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
217001	17 厚生労働省	試験事業者の認定	産業標準化法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
217002	17 厚生労働省	認定試験事業者の地位の承継の届出	産業標準化法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
217003	17 厚生労働省	登録認証機関の地位承継の届出	産業標準化法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
217043	17 厚生労働省	外国試験事業者の認定	産業標準化法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
217044	17 厚生労働省	外国登録認証機関の業務の休止又は廃止の届出	産業標準化法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
217045	17 厚生労働省	外国登録認証機関の業務規程の届出	産業標準化法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
217046	17 厚生労働省	外国登録認証機関の業務規程の変更の届出	産業標準化法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
217047	17 厚生労働省	外国登録認証機関の事務所所在地の変更の届出	産業標準化法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
53145	17 厚生労働省	障害者職業生活相談員の選任届書の提出	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
217004	17 厚生労働省	指定試験機関がした処分等に係る不服申立て	公認心理師法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		e-Gov自体の改修で手数量数について全省庁に同じ対応になる場合は可能にする
217005	17 厚生労働省	指定登録機関の事業計画の認可等の申請	公認心理師法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
217006	17 厚生労働省	登録事務規程の認可と変更の申請	公認心理師法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
217007	17 厚生労働省	登録事務の休廃止の申請	公認心理師法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
217008	17 厚生労働省	指定試験機関の指定の申請	公認心理師法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
217009	17 厚生労働省	指定試験機関の役員の選任及び解任の申請	公認心理師法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
217010	17 厚生労働省	指定試験機関の事業計画の認可等の申請	公認心理師法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
217011	17 厚生労働省	試験事務規程の認可と変更の申請	公認心理師法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
217012	17 厚生労働省	公認心理師試験委員の選任、変更の申請	公認心理師法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
217013	17 厚生労働省	試験事務の休廃止の申請	公認心理師法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
217014	17 厚生労働省	指定登録機関の指定の申請	公認心理師法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
217015	17 厚生労働省	指定登録機関の役員の選任及び解任の申請	公認心理師法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
217033	17 厚生労働省	指定試験機関の名称等変更時の届出	公認心理師法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
217038	17 厚生労働省	指定登録機関の名称等変更時の届出	公認心理師法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
217083	17 厚生労働省	指定登録機関がした処分等に係る不服申立て	公認心理師法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		[illegible]
217084	17 厚生労働省	公認心理師登録証再交付の申請等	公認心理師法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
217085	17 厚生労働省	公認心理師登録証の返納	公認心理師法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を登録	国家資格等管理システム		[illegible]
217086	17 厚生労働省	公認心理師登録事項の変更の届出等	公認心理師法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
217089	17 厚生労働省	公認心理師試験の受験手続き	公認心理師法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
217090	17 厚生労働省	公認心理師の登録申請	公認心理師法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
217091	17 厚生労働省	公認心理師の死亡等の届出	公認心理師法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
222195	17 厚生労働省	カリキュラム等の確認の申請	公認心理師法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
222196	17 厚生労働省	カリキュラム等の変更の届出	公認心理師法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
222198	17 厚生労働省	現任者講習会の報告	公認心理師法附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
209001	17 厚生労働省	確定拠出年金運営管理機関登録変更の届出	確定拠出年金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51641	17 厚生労働省	確定拠出年金運営管理機関業務報告書の届出	確定拠出年金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51642	17 厚生労働省	確定拠出年金運営管理機関登録申請	確定拠出年金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51645	17 厚生労働省	確定拠出年金運営管理機関廃業等の届出	確定拠出年金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
217050	17 厚生労働省	技能実習計画の認定申請	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	外国人技能実習機構データベースシステム		
217051	17 厚生労働省	技能実習計画の変更申請	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	外国人技能実習機構データベースシステム		
217061	17 厚生労働省	技能実習開始の届出	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	外国人技能実習機構データベースシステム		
217064	17 厚生労働省	技能実習継続困難の届出	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	外国人技能実習機構データベースシステム		
217069	17 厚生労働省	実施状況報告書の提出	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	外国人技能実習機構データベースシステム		
222284	17 厚生労働省	技能実習計画の軽微な変更の届出	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	外国人技能実習機構データベースシステム		
222285	17 厚生労働省	監理団体許可の申請	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	外国人技能実習機構データベースシステム		
222290	17 厚生労働省	監理団体許可証の再交付申請	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	外国人技能実習機構データベースシステム		
222292	17 厚生労働省	監理団体の許可の有効期間の更新申請	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	外国人技能実習機構データベースシステム		
222299	17 厚生労働省	監理許可に係る事業区分の変更申請	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	外国人技能実習機構データベースシステム		
222306	17 厚生労働省	監理団体の名称等に係る変更の届出	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	外国人技能実習機構データベースシステム		
222307	17 厚生労働省	監理事務所の新設に係る変更の届出	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	外国人技能実習機構データベースシステム		
222310	17 厚生労働省	技能実習実施困難時届出（団体監理型）	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	外国人技能実習機構データベースシステム		
222311	17 厚生労働省	監理団体の事業の休廃止届出	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	外国人技能実習機構データベースシステム		
222318	17 厚生労働省	監査報告書の提出	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	外国人技能実習機構データベースシステム		
222319	17 厚生労働省	監理事業報告書の提出	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	外国人技能実習機構データベースシステム		
119381	17 厚生労働省	監理団体許可証の返納	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
44935	17 厚生労働省	ユニット型指定短期入所生活介護事業者の利用者に関する市町村への通知	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44938	17 厚生労働省	介護給付等対象サービスの種類指定変更の申請	介護保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		マイナポータル
44939	17 厚生労働省	介護給付費等又は総合事業費の請求	介護給付費及び公費負担医療等に関する費用の請求に関する省令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
44942	17 厚生労働省	介護予防住宅改修費の支給申請	介護保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	3 既存のシステムの活用	ぴったりサービス		[illegible]
44948	17 厚生労働省	介護予防福祉用具購入費の支給申請	介護保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	3 既存のシステムの活用	ぴったりサービス		[illegible]
44951	17 厚生労働省	介護老人保健施設のエックス線装置を備えたとき等届出	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		
44953	17 厚生労働省	介護老人保健施設の休止、廃止の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子届出申請システムを検討		電子申請届出システムを検討
44957	17 厚生労働省	介護老人保健施設の変更等の届出	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子届出申請システムを検討		電子申請届出システムを検討
44959	17 厚生労働省	介護老人保健施設の利用者に関する市町村への通知	介護老人保健施設の人員、施設及び設備及びに運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44960	17 厚生労働省	介護老人保健施設を管理する者の承認申請	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44964	17 厚生労働省	基準該当居宅介護支援事業者の利用者に関する市町村への通知	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44965	17 厚生労働省	基準該当短期入所生活介護事業者の利用者に関する市町村への通知	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44966	17 厚生労働省	基準該当通所介護事業者の利用者に関する市町村への通知	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44967	17 厚生労働省	基準該当福祉用具貸与事業者の利用者に関する市町村への通知	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
44968	17 厚生労働省	利用者に関する市町村への通知（基準該当訪問介護）	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44969	17 厚生労働省	利用者に関する市町村への通知（基準該当訪問入浴介護）	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44974	17 厚生労働省	居宅介護サービス計画費の代理受領手続	介護保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	ぴったりサービス		[illegible]
44975	17 厚生労働省	居宅介護サービス費の代理受領に係る事業者の届出	介護保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
44977	17 厚生労働省	居宅介護住宅改修費の支給申請	介護保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	3 既存のシステムの活用	ぴったりサービス		[illegible]
44978	17 厚生労働省	居宅介護福祉用具購入費の支給申請	介護保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	3 既存のシステムの活用	ぴったりサービス		[illegible]
44979	17 厚生労働省	居宅要支援被保険者である特定入所者の負担限度額にかかる市町村の認定の申請	介護保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
44980	17 厚生労働省	業務管理体制の整備に関する事項の届出	介護保険法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	業務管理体制の整備に関する届出システム		
44981	17 厚生労働省	業務管理体制の整備に関する事項の変更の届出	介護保険法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	業務管理体制の整備に関する届出システム		
44985	17 厚生労働省	軽費老人ホームを設置しようとする認定事業者の届出	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44987	17 厚生労働省	高額医療合算介護サービス費の支給の申請	介護保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
44988	17 厚生労働省	高額介護サービス費の支給申請	介護保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
44989	17 厚生労働省	高額介護予防サービス費の支給の申請	介護保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
44996	17 厚生労働省	指定介護予防支援事業者の廃止等の届出	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
44999	17 厚生労働省	利用者に関する市町村への通知（介護予防認知症対応型共同生活介護）	[illegible]	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45000	17 厚生労働省	指定介護予防認知症対応型通所介護事業者の利用者に関する市町村への通知	[illegible]	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45001	17 厚生労働省	指定介護療養型医療施設の指定の辞退	[illegible]	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45002	17 厚生労働省	指定介護療養型医療施設の変更の届出	[illegible]	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45003	17 厚生労働省	指定介護療養型医療施設の変更申請（入所定員増員）	[illegible]	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45004	17 厚生労働省	指定介護療養型医療施設の利用者に関する市町村への通知	[illegible]	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45009	17 厚生労働省	指定介護老人福祉施設の指定の辞退	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45012	17 厚生労働省	指定介護老人福祉施設の変更の届出	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45013	17 厚生労働省	指定居宅サービス事業者（地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護）の指定の辞退	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45014	17 厚生労働省	指定居宅サービス事業者（特定施設入居者生活介護）の指定の変更	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45020	17 厚生労働省	指定居宅サービス事業者の廃止の届出等	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45021	17 厚生労働省	指定居宅サービス事業者の変更等の届出等	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45025	17 厚生労働省	指定居宅介護支援事業者の特例居宅サービス費又は特定居宅支援サービス費に関する文書の提出	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45026	17 厚生労働省	指定居宅介護支援事業者の廃止、休止、再開の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45027	17 厚生労働省	指定居宅介護支援事業者の廃止等の届出	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45029	17 厚生労働省	指定居宅介護支援事業者の変更等の届出	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45031	17 厚生労働省	指定居宅介護支援事業者の利用者に関する市町村への通知	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45033	17 厚生労働省	指定居宅療養管理指導事業者の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	介護サービス情報公表システム		電子申請システムを検討
45034	17 厚生労働省	指定居宅療養管理指導事業者の廃止、休止、再開の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	介護サービス情報公表システム		電子申請システムを検討
45035	17 厚生労働省	指定居宅療養管理指導事業者の変更の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	介護サービス情報公表システム		電子申請システムを検討
45036	17 厚生労働省	指定市町村事務受託法人に係る指定の申請等	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45037	17 厚生労働省	指定市町村事務受託法人の名称等の変更の届出等	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45038	17 厚生労働省	指定事業者の区分の変更の届出	介護保険法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	業務管理体制の整備に関する届出システム		
45039	17 厚生労働省	指定短期入所生活介護事業者の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45040	17 厚生労働省	指定短期入所生活介護事業者の廃止、休止、再開の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45041	17 厚生労働省	指定短期入所生活介護事業者の変更の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45042	17 厚生労働省	指定短期入所生活介護事業者の利用者に関する市町村への通知	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45043	17 厚生労働省	指定短期入所療養介護事業者の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45044	17 厚生労働省	指定短期入所療養介護事業者の廃止、休止、再開の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45045	17 厚生労働省	指定短期入所療養介護事業者の変更の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45049	17 厚生労働省	指定通所リハビリテーション事業者の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45050	17 厚生労働省	指定通所リハビリテーション事業者の廃止、休止、再開の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45051	17 厚生労働省	指定通所リハビリテーション事業者の変更の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45052	17 厚生労働省	指定通所介護事業者の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45053	17 厚生労働省	指定通所介護事業者の廃止、休止、再開の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45054	17 厚生労働省	指定通所介護事業者の変更の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45055	17 厚生労働省	指定通所介護事業者の利用者に関する市町村への通知	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
45056	17 厚生労働省	指定都道府県事務受託法人に係る指定の申請等	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45057	17 厚生労働省	指定都道府県事務受託法人の名称等の変更の届出等	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45059	17 厚生労働省	指定特定施設入居者生活介護事業者の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45060	17 厚生労働省	指定特定施設入居者生活介護事業者の廃止、休止の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45061	17 厚生労働省	指定特定施設入居者生活介護事業者の変更の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45062	17 厚生労働省	指定特定施設入居者生活介護事業者の利用者に関する市町村への通知	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45063	17 厚生労働省	指定認知症対応型共同生活介護事業者の再開の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45064	17 厚生労働省	指定認知症対応型共同生活介護事業者の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45065	17 厚生労働省	指定認知症対応型共同生活介護事業者の廃止、休止の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45066	17 厚生労働省	指定認知症対応型共同生活介護事業者の変更の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45067	17 厚生労働省	利用者に関する市町村への通知（認知症対応型共同生活介護）	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45068	17 厚生労働省	指定認知症対応型通所介護事業者の再開の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45069	17 厚生労働省	指定認知症対応型通所介護事業者の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45070	17 厚生労働省	指定認知症対応型通所介護事業者の廃止、休止の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45071	17 厚生労働省	指定認知症対応型通所介護事業者の変更の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45072	17 厚生労働省	指定認知症対応型通所介護事業者の利用者に関する市町村への通知	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45073	17 厚生労働省	指定福祉用具貸与事業者の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45074	17 厚生労働省	指定福祉用具貸与事業者の廃止、休止、再開の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45075	17 厚生労働省	指定福祉用具貸与事業者の変更の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45076	17 厚生労働省	指定福祉用具貸与事業者の利用者に関する市町村への通知	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45077	17 厚生労働省	指定訪問リハビリテーション事業者の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45078	17 厚生労働省	指定訪問リハビリテーション事業者の廃止、休止、再開の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45079	17 厚生労働省	指定訪問リハビリテーション事業者の変更の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45080	17 厚生労働省	指定訪問介護事業者の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45081	17 厚生労働省	指定訪問介護事業者の再開の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45082	17 厚生労働省	指定訪問介護事業者の変更の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45083	17 厚生労働省	利用者に関する市町村への通知（訪問介護）	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45084	17 厚生労働省	指定訪問看護事業者の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45085	17 厚生労働省	指定訪問看護事業者の廃止、休止、再開の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45086	17 厚生労働省	指定訪問看護事業者の変更の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45087	17 厚生労働省	指定訪問入浴介護事業者の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45088	17 厚生労働省	指定訪問入浴介護事業者の再開の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45089	17 厚生労働省	指定訪問入浴介護事業者の変更の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45090	17 厚生労働省	利用者に関する市町村への通知（訪問入浴介護）	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45092	17 厚生労働省	支払方法変更の記載の消除の手続	介護保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
45095	17 厚生労働省	氏名変更の届出	介護保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
45097	17 厚生労働省	試験問題作成事務規程の定め及び変更の認可	介護保険法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45098	17 厚生労働省	資格取得した者の届出手続	介護保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
45099	17 厚生労働省	資格喪失の届出	介護保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
45101	17 厚生労働省	社会福祉法人による養護老人ホーム又は特別養護老人ホームの設置認可の申請	老人福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45102	17 厚生労働省	社会福祉法人による養護老人ホーム又は特別養護老人ホームの廃止、休止若しくは入所定員の減少の時期又は入所定員の増加の認可の申請	老人福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45106	17 厚生労働省	住所移転後の要介護認定及び要支援認定	介護保険法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
45107	17 厚生労働省	住所地特例の届出	介護保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
45108	17 厚生労働省	住所変更の届出	介護保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
45110	17 厚生労働省	世帯変更の届出	介護保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
45111	17 厚生労働省	整備計画の認定	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45112	17 厚生労働省	整備計画の変更の認定	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45119	17 厚生労働省	第２号被保険者の給付一時差し止めによる被保険者証への記載の消除	介護保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
45121	17 厚生労働省	短期入所生活介護又は短期入所療養介護に係る給付管理票の提出	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		[illegible]
45128	17 厚生労働省	適用除外施設に入院している者ではなくなった際の届出（被保険者資格の届出）	介護保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
45129	17 厚生労働省	登録試験問題作成機関の試験委員の選任及び解任の届出	介護保険法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
45131	17 厚生労働省	登録試験問題作成機関の名称又は主たる事務所の所在地の変更の届出	介護保険法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
45132	17 厚生労働省	登録試験問題作成機関の役員の選任及び解任の届出	介護保険法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45134	17 厚生労働省	都道府県整備施設の届出の経由等	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45137	17 厚生労働省	日本国籍を有しない者が被保険者の資格を取得した際の手続	介護保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
45140	17 厚生労働省	被保険者証の検認、更新手続	介護保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
45141	17 厚生労働省	被保険者証の交付申請	介護保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
45142	17 厚生労働省	被保険者証の再交付を申請する手続	介護保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
45143	17 厚生労働省	標準負担額の減額認定に関する特例措置の申請手続	介護保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
45145	17 厚生労働省	負担割合証の交付	介護保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
45146	17 厚生労働省	福祉用具の研究開発の認定	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45147	17 厚生労働省	福祉用具専門相談員指定講習会の指定	介護保険法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45156	17 厚生労働省	訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション又は福祉用具貸与に係る給付管理票の提出	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
45161	17 厚生労働省	有料老人ホームの変更の届出	老人福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45162	17 厚生労働省	有料老人ホーム設置の届出	老人福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45176	17 厚生労働省	要介護被保険者である特定入所者の負担限度額にかかる市町村の認定の申請	介護保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
45183	17 厚生労働省	養護老人ホーム又は特別養護老人ホームの変更の届出	老人福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45185	17 厚生労働省	老人デイサービスセンター、老人短期入所施設又は老人介護支援センターの廃止・休止の届出	老人福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45186	17 厚生労働省	老人デイサービスセンター、老人短期入所施設又は老人介護支援センターの変更の届出	老人福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45187	17 厚生労働省	老人デイサービスセンター等の設置の届出	老人福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45188	17 厚生労働省	老人居宅生活支援事業の開始の届出	老人福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45190	17 厚生労働省	老人居宅生活支援事業の廃止・休止の届出	老人福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45192	17 厚生労働省	老人居宅生活支援事業の変更の届出	老人福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45202	17 厚生労働省	指定訪問介護事業者の指定の更新	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45203	17 厚生労働省	指定訪問入浴介護事業者の指定の更新	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45204	17 厚生労働省	指定通所介護事業者の指定の更新	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45205	17 厚生労働省	指定短期入所生活介護事業者の指定の更新	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45206	17 厚生労働省	指定訪問介護事業者の廃止、休止の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45207	17 厚生労働省	指定訪問入浴介護事業者の廃止、休止の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45208	17 厚生労働省	指定通所介護事業者の廃止、休止の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45209	17 厚生労働省	指定短期入所生活介護事業者の廃止、休止の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45210	17 厚生労働省	指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45211	17 厚生労働省	指定夜間対応型訪問介護事業者の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45212	17 厚生労働省	指定地域密着型通所介護事業者の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45213	17 厚生労働省	指定小規模多機能型居宅介護事業者の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45218	17 厚生労働省	指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者の変更の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45219	17 厚生労働省	指定夜間対応型訪問介護事業者の変更の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45220	17 厚生労働省	指定地域密着型通所介護事業者の変更の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45221	17 厚生労働省	指定小規模多機能型居宅介護事業者の変更の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45222	17 厚生労働省	指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者の再開の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45223	17 厚生労働省	指定夜間対応型訪問介護事業者の再開の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45224	17 厚生労働省	指定地域密着型通所介護事業者の再開の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45225	17 厚生労働省	指定小規模多機能型居宅介護事業者の再開の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45226	17 厚生労働省	指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者の廃止、休止の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45227	17 厚生労働省	指定夜間対応型訪問介護事業者の廃止、休止の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45228	17 厚生労働省	指定地域密着型通所介護事業者の廃止、休止の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45229	17 厚生労働省	指定小規模多機能型居宅介護事業者の廃止、休止の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45230	17 厚生労働省	指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者の公募指定に係る応募	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45231	17 厚生労働省	指定小規模多機能型居宅介護事業者の公募指定に係る応募	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45232	17 厚生労働省	指定居宅介護支援事業者の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45233	17 厚生労働省	指定居宅介護支援事業者の更新の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45234	17 厚生労働省	指定居宅介護支援事業者の廃止、休止の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
45236	17 厚生労働省	指定介護予防訪問入浴介護事業者の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45237	17 厚生労働省	指定介護予防訪問入浴介護事業者の指定の更新	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45238	17 厚生労働省	指定介護予防短期入所生活介護事業者の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45239	17 厚生労働省	指定介護予防短期入所生活介護事業者の指定の更新	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45242	17 厚生労働省	指定介護予防訪問入浴介護事業者の変更の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45243	17 厚生労働省	指定介護予防短期入所生活介護事業者の変更の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45244	17 厚生労働省	指定介護予防訪問入浴介護事業者の再開の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45245	17 厚生労働省	指定介護予防短期入所生活介護事業者の再開の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45246	17 厚生労働省	指定介護予防訪問入浴介護事業者の廃止、休止の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45247	17 厚生労働省	指定介護予防短期入所生活介護事業者の廃止、休止の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45248	17 厚生労働省	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45249	17 厚生労働省	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者の指定の更新	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45250	17 厚生労働省	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者の変更の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45251	17 厚生労働省	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者の再開の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45252	17 厚生労働省	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者の廃止、休止の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45253	17 厚生労働省	指定介護予防支援事業者の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45254	17 厚生労働省	指定介護予防支援事業者の指定の更新	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45256	17 厚生労働省	指定介護予防支援の委託の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					届出メールでの提出は可能であるため、必要に応じて質問を行う。
45257	17 厚生労働省	指定介護予防支援の委託の変更の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					届出メールでの提出は可能であるため、必要に応じて質問を行う。
45258	17 厚生労働省	指定介護予防支援事業者の再開の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45264	17 厚生労働省	介護老人保健施設の開設許可	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45265	17 厚生労働省	介護老人保健施設の休止、廃止の届出	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45267	17 厚生労働省	介護医療院の開設許可	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45268	17 厚生労働省	介護医療院を管理する者の承認申請	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45269	17 厚生労働省	介護医療院のエックス線装置を備えたとき等届出	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		
45274	17 厚生労働省	介護医療院の変更等の届出	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
45275	17 厚生労働省	介護医療院の休止、廃止の届出	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	介護サービス情報公表システム		電子申請システムを検討
45276	17 厚生労働省	介護医療院の利用者に関する市町村への通知	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45280	17 厚生労働省	指定訪問看護事業者の利用者に関する市町村への通知	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45281	17 厚生労働省	指定訪問リハビリテーション事業者の利用者に関する市町村への通知	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45282	17 厚生労働省	指定居宅療養管理指導事業者の利用者に関する市町村への通知	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45283	17 厚生労働省	指定通所リハビリテーション事業者の利用者に関する市町村への通知	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45284	17 厚生労働省	指定短期入所療養介護事業者の利用者に関する市町村への通知	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45285	17 厚生労働省	指定療養通所介護事業者の利用者に関する市町村への通知	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45286	17 厚生労働省	指定看護小規模多機能型居宅介護事業者の利用者に関する市町村への通知	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45287	17 厚生労働省	指定介護予防訪問看護事業者の利用者に関する市町村への通知	[illegible]	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45288	17 厚生労働省	指定介護予防訪問リハビリテーション事業者の利用者に関する市町村への通知	[illegible]	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45289	17 厚生労働省	指定介護予防居宅療養管理指導事業者の利用者に関する市町村への通知	[illegible]	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45290	17 厚生労働省	指定介護予防通所リハビリテーション事業者の利用者に関する市町村への通知	[illegible]	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45291	17 厚生労働省	指定介護予防短期入所療養介護事業者の利用者に関する市町村への通知	[illegible]	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45299	17 厚生労働省	あっせん事項の変更若しくは追加（一般企業）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					[illegible]
45300	17 厚生労働省	あっせん申請（労働関係調整法）	労働関係調整法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
45301	17 厚生労働省	あっせん申請書の補正	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
45330	17 厚生労働省	仲裁の取下申請	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					[illegible]
45337	17 厚生労働省	仲裁申請（労働関係調整法）	労働関係調整法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
45338	17 厚生労働省	仲裁申請書の補正	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
45345	17 厚生労働省	調停の取下申請	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					[illegible]
45348	17 厚生労働省	調停案に関する疑義の申請（労働関係調整法）	労働関係調整法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					[illegible]
45350	17 厚生労働省	調停案に対する回答（一般企業）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					[illegible]
45357	17 厚生労働省	調停申請（労働関係調整法）	労働関係調整法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
45358	17 厚生労働省	調停申請書の補正	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
45368	17 厚生労働省	不当労働行為事件の審査における当事者の代理人の許可申請（行政執行法人事件・第35条第4項準用）	労働委員会規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
45369	17 厚生労働省	不当労働行為事件の審査における当事者の代理人の許可申請（再審査・第35条第4項準用）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45370	17 厚生労働省	不当労働行為事件の審査における当事者の代理人の許可申請（初審）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
45372	17 厚生労働省	不当労働行為事件再審査の申立て	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
45379	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における公益委員の除斥及び忌避の原因の疎明資料の提出（行政執行法人事件・第38条第2項準用）	労働委員会規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
45380	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における公益委員の除斥及び忌避の原因の疎明資料の提出（再審査・第38条第2項準用）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45381	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における公益委員の除斥及び忌避の原因の疎明資料の提出（初審）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
45382	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における公益委員の除斥及び忌避の申立て（行政執行法人事件・第38条第1項準用）	労働委員会規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
45383	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における公益委員の除斥及び忌避の申立て（再審査・第38条第1項準用）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45384	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における公益委員の除斥及び忌避の申立て（初審）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
45385	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における最後陳述書の提出（行政執行法人事件・第41条の8第1項準用）	労働委員会規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
45386	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における最後陳述書の提出（再審査・第41条の8第1項準用）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45388	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における証拠説明書の提出（再審査・第41の17第2項準用）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45389	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における証拠説明書の提出（初審）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
45393	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における証人出頭ができない理由の届け出（行政執行法人事件・第41の12第2項準用）	労働委員会規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
45394	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における証人出頭ができない理由の届け出（再審査・第41の12第2項準用）	労働委員会規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
45395	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における証人出頭ができない理由の届け出（初審）	労働委員会規則	5 国民等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
45396	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における証人等出頭命令の申立て（行政執行法人事件・第41の14第1項準用）	労働委員会規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
45397	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における証人等出頭命令の申立て（再審査・第41の14第1項準用）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45398	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における証人等出頭命令の申立て（初審）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
45401	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における証人等出頭命令等についての異議の申立て	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45402	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における証人等出頭命令等についての異議の申立て（行政執行法人事件・第41の23第1項準用）	労働委員会規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
45403	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における証人等出頭命令等についての異議の申立て（再審査・第41の23第1項準用）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45410	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における証人等出頭命令等についての異議の申立ての取下げ（行政執行法人事件・第41条の20第6項、第41の24第2項準用）	労働委員会規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
45411	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における証人等出頭命令等についての異議の申立ての取下げ（再審査・第41条の20第6項準用）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45412	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における証人等出頭命令等についての異議の申立ての取下げ（第41条の20第6項準用）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45413	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における証人等出頭命令等についての審査の申立て	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45416	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における証人等出頭命令等についての審査の申立ての取下げ	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45419	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における審査の実効確保の措置の勧告の申立て（再審査・第40条準用）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45420	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における審査の実効確保の措置勧告の申立て（初審）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
45424	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における審問の期日の変更の申出（行政執行法人事件・第41条の7第6項準用）	労働委員会規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
45425	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における審問の期日の変更の申出（再審査・第41条の7第6項準用）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45426	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における審問の期日の変更の申出（初審）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
45438	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における当事者からの再審査申立ての取下げ（再審査・第34条第1項準用）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45439	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における当事者からの証人の尋問の申出（初審）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
45440	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における当事者からの証人尋問の申出（行政執行法人事件・第41条の10第1項準用）	労働委員会規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
45441	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における当事者からの証人尋問の申出（再審査・第41条の10第1項準用）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45442	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における当事者からの申立ての取下げ申請（初審）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
45443	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における当事者からの申立ての取下げ（行政執行法人事件・第34条第2項準用）	労働委員会規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
45453	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における物件提出命令の申立て（再審査・第41の19第1項準用）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45454	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における物件提出命令の申立て（初審）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
45462	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における和解の認定の申立て（行政執行法人事件・第45条の2第3項準用）	労働委員会規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
45463	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における和解の認定の申立て（初審）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
45464	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における和解の認定申立て（再審査・第45条の2第3項準用）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45466	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における和解調書への執行文付与の申立て（行政執行法人事件・第45条の4準用）	労働委員会規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
45467	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における和解調書への執行文付与の申立て（再審査・第45条の4準用）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45468	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における和解調書への執行文付与の申立て（初審）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
45469	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における和解調書作成の申立て（行政執行法人事件・第27条の14第4項準用）	行政執行法人の労働関係に関する法律	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
45470	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における和解調書作成の申立て（再審査・第27条の14第4項準用）	労働組合法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45471	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における和解調書作成の申立て（初審）	労働組合法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
45473	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査の審問調書に係る当事者等からの異議の申出（行政執行法人事件・第41条の7第9項準用）	労働委員会規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
45474	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査の審問調書に係る当事者等からの異議の申出（再審査・第41条の7第9項準用）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45475	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査の審問調書に係る当事者等からの異議の申出（初審）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
45476	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査の申立て（行政執行法人事件・第32条第1項準用）	労働委員会規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
45478	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査の調査における被申立人の答弁書の提出（再審査・第41条の2第2項準用）	労働委員会規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45479	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査の調査における被申立人の答弁書の提出（初審）	労働委員会規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
45483	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査の当事者追加の申立て（行政執行法人事件・第32条の2第1項準用）	労働委員会規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
45484	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査の当事者追加の申立て（再審査・第32条の2第1項準用）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45485	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査の当事者追加の申立て（初審）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
45501	17 厚生労働省	労働組合資格審査関係手続（再審査）	労働委員会規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
45503	17 厚生労働省	書証の申出（初審）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
45504	17 厚生労働省	書証の申出（再審査・第４１条の１７第１項準用）	労働委員会規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45505	17 厚生労働省	書証の申出（行政執行法人・第４１条の１７第１項準用）	労働委員会規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
45506	17 厚生労働省	医薬品の譲渡の申請	厚生労働省の所管に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45507	17 厚生労働省	譲与の申請	厚生労働省の所管に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45508	17 厚生労働省	無償貸付の申請	厚生労働省の所管に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45519	17 厚生労働省	死産の届出	死産の届出に関する規程	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
45522	17 厚生労働省	賃金構造基本統計調査（事業主から都道府県労働局長又は所轄労働基準監督署長への提出及び一括調査企業の報告義務者から厚生労働大臣への提出）	賃金構造基本統計調査規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45535	17 厚生労働省	学校等の行う無料職業紹介事業の開始の届出	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45536	17 厚生労働省	学校等の行う無料職業紹介事業の事業報告書の提出	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45538	17 厚生労働省	学校等の行う無料職業紹介事業の廃止の届出	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45539	17 厚生労働省	技能検定の合格証書の再交付	職業能力開発促進法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	令和6年度にデジタル庁が整備するシステムにて実施		
45540	17 厚生労働省	技能検定の受検の申請	職業能力開発促進法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	令和6年度にデジタル庁が整備するシステムにて実施		
45544	17 厚生労働省	技能照査の届出	職業能力開発促進法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
45545	17 厚生労働省	公共職業訓練に用いる教材の認定	職業能力開発促進法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45546	17 厚生労働省	指定試験機関が行う技能検定試験の合格の取り消し等の報告	職業能力開発促進法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45547	17 厚生労働省	指定試験機関が行う技能検定試験の試験結果の提出	職業能力開発促進法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45549	17 厚生労働省	指定試験機関の指定の申請	職業能力開発促進法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45551	17 厚生労働省	指定試験機関の事業報告書等の提出	職業能力開発促進法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45552	17 厚生労働省	指定試験機関技能検定委員の解任の届出	職業能力開発促進法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45553	17 厚生労働省	指定試験機関技能検定委員の選任の届出	職業能力開発促進法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45554	17 厚生労働省	事業主による職業訓練認定申請書の提出	職業能力開発促進法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
45555	17 厚生労働省	事業主団体等による職業訓練認定申請書の提出	職業能力開発促進法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
45556	17 厚生労働省	実習併用職業訓練に係る承認中小事業主団体の申請書の提出	職業能力開発促進法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
45557	17 厚生労働省	実習併用職業訓練の実施計画の認定申請書の提出	職業能力開発促進法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
45558	17 厚生労働省	実習併用職業訓練の実施計画の変更届出書の提出	職業能力開発促進法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
45559	17 厚生労働省	実習併用職業訓練の実施計画の変更認定申請書の提出	職業能力開発促進法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
45561	17 厚生労働省	実習併用職業訓練実施計画の認定の申請	職業能力開発促進法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
45562	17 厚生労働省	実習併用職業訓練実施計画の変更の申請	職業能力開発促進法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
45564	17 厚生労働省	実習併用職業訓練担当者の委託募集の届出	職業能力開発促進法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
45565	17 厚生労働省	実習併用職業訓練担当者の委託募集の届出	職業能力開発促進法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
45566	17 厚生労働省	実習併用職業訓練担当者の募集報告	職業能力開発促進法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
45571	17 厚生労働省	職業訓練指導員試験の受験資格に関する専修学校等の厚生労働大臣の指定	職業能力開発促進法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45572	17 厚生労働省	職業訓練指導員試験受験申請書の提出	職業能力開発促進法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	国家資格等情報連携・活用システム（予定）		
45575	17 厚生労働省	職業訓練指導員免許の申請	職業能力開発促進法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	国家資格等情報連携・活用システム（予定）		
45577	17 厚生労働省	職業訓練指導員免許再交付申請	職業能力開発促進法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	国家資格等情報連携・活用システム（予定）		
45581	17 厚生労働省	職業訓練法人の解散の届出	職業能力開発促進法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
45582	17 厚生労働省	職業訓練法人の解散の届出	職業能力開発促進法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
45583	17 厚生労働省	職業訓練法人の解散の認可の申請	職業能力開発促進法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
45584	17 厚生労働省	職業訓練法人の残余財産の帰属の認可の申請	職業能力開発促進法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
45585	17 厚生労働省	職業訓練法人の成立の届出	職業能力開発促進法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
45586	17 厚生労働省	職業訓練法人の設立の申請	職業能力開発促進法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
45588	17 厚生労働省	職業訓練法人の定款又は寄附行為の変更の届出	職業能力開発促進法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	※システム化の方法を第一次申請者のみの、マイナンバー等と手続と手続きを紐付ける。		
45589	17 厚生労働省	職業訓練法人の定款又は寄附行為の変更の認可の申請	職業能力開発促進法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	※システム化の方法を第一次申請者のみの、マイナンバー等と手続と手続きを紐付ける。		
45590	17 厚生労働省	職業訓練法人設立の届出	職業能力開発促進法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	※システム化の方法を第一次申請者のみの、マイナンバー等と手続と手続きを紐付ける。		
45595	17 厚生労働省	青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定制度の申請について	青少年の雇用の促進等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
45611	17 厚生労働省	特定求職者に対する職業訓練の認定	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
45612	17 厚生労働省	認定教材の改定承認の申請	職業能力開発促進法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45613	17 厚生労働省	認定訓練の指導員訓練に関する事項の変更届出	職業能力開発促進法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	※システム化の方法を第一次申請者のみの、マイナンバー等と手続と手続きを紐付ける。		
45615	17 厚生労働省	認定訓練の指導員訓練の廃止届	職業能力開発促進法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	※システム化の方法を第一次申請者のみの、マイナンバー等と手続と手続きを紐付ける。		
45616	17 厚生労働省	認定職業訓練に関する事項の変更の届出	職業能力開発促進法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	※システム化の方法を第一次申請者のみの、マイナンバー等と手続と手続きを紐付ける。		
45617	17 厚生労働省	認定職業訓練に関する事項の変更の届出	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
45618	17 厚生労働省	認定職業訓練に関する就職状況報告書の提出	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
45620	17 厚生労働省	認定職業訓練の廃止届	職業能力開発促進法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	※システム化の方法を第一次申請者のみの、マイナンバー等と手続と手続きを紐付ける。		
45621	17 厚生労働省	認定職業訓練実施状況報告	職業能力開発促進法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	※システム化の方法を第一次申請者のみの、マイナンバー等と手続と手続きを紐付ける。		
45622	17 厚生労働省	登録試験機関の登録の申請	職業能力開発促進法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45623	17 厚生労働省	登録試験機関の登録事項の変更の届出	職業能力開発促進法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45624	17 厚生労働省	登録試験機関の役員又は試験委員の選任及び解任の届出	職業能力開発促進法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45625	17 厚生労働省	登録試験機関の試験業務規程の認可の申請	職業能力開発促進法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45626	17 厚生労働省	登録試験機関の試験業務規程の変更の申請	職業能力開発促進法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45627	17 厚生労働省	資格試験業務の休廃止許可の申請	職業能力開発促進法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45630	17 厚生労働省	指定登録機関の指定の申請	職業能力開発促進法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45631	17 厚生労働省	指定登録機関の役員の選任及び解任の届出	職業能力開発促進法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45632	17 厚生労働省	指定登録機関の登録事務規程の認可の申請	職業能力開発促進法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45633	17 厚生労働省	指定登録機関の登録事務規程の変更の申請	職業能力開発促進法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45634	17 厚生労働省	資格登録業務の休廃止許可の申請	職業能力開発促進法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
45682	17 厚生労働省	指定試験機関がした処分等に係る不服申立て	精神保健福祉士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45690	17 厚生労働省	養成施設等の指定の申請	精神保健福祉士短期養成施設等及び精神保健福祉士一般養成施設等指定規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45691	17 厚生労働省	指定養成施設等の学則等の変更の承認の申請	精神保健福祉士短期養成施設等及び精神保健福祉士一般養成施設等指定規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45692	17 厚生労働省	指定養成施設等の名称等の変更の届出	精神保健福祉士短期養成施設等及び精神保健福祉士一般養成施設等指定規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45693	17 厚生労働省	指定養成施設等の定期報告	精神保健福祉士短期養成施設等及び精神保健福祉士一般養成施設等指定規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45694	17 厚生労働省	指定養成施設等の指定取消の申請	精神保健福祉士短期養成施設等及び精神保健福祉士一般養成施設等指定規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45695	17 厚生労働省	指定試験機関の指定の申請	精神保健福祉士法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45696	17 厚生労働省	指定試験機関の役員の選任及び解任の申請	精神保健福祉士法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45697	17 厚生労働省	指定試験機関の事業計画書の認可等の申請	精神保健福祉士法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45698	17 厚生労働省	試験事務規程の認可と変更の申請	精神保健福祉士法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45699	17 厚生労働省	精神保健福祉士試験委員の選任、変更の申請	精神保健福祉士法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45700	17 厚生労働省	試験事務の休廃止の申請	精神保健福祉士法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45701	17 厚生労働省	指定登録機関の指定の申請	精神保健福祉士法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45702	17 厚生労働省	指定登録機関の役員の選任及び解任の申請	精神保健福祉士法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45703	17 厚生労働省	指定登録機関の事業計画書の認可等の申請	精神保健福祉士法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45704	17 厚生労働省	登録事務規程の認可と変更の申請	精神保健福祉士法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45705	17 厚生労働省	登録事務の休廃止の申請	精神保健福祉士法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45706	17 厚生労働省	指定試験機関の名称等変更時の届出	精神保健福祉士法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45707	17 厚生労働省	指定試験機関による試験結果の報告	精神保健福祉士法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45708	17 厚生労働省	指定試験機関による受験停止の処分等の報告	精神保健福祉士法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45709	17 厚生労働省	指定登録機関による登録状況の報告	精神保健福祉士法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45710	17 厚生労働省	指定登録機関による虚偽登録者等の報告	精神保健福祉士法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45711	17 厚生労働省	指定登録機関の名称等変更時の届出	精神保健福祉士法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45712	17 厚生労働省	身体障害者手帳の交付の申請	身体障害者福祉法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		地理情報は自治体判断であり、オンライン化の実現性については一切不明確。
45713	17 厚生労働省	身体障害者手帳の返還	身体障害者福祉法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		現物の返還は郵送等の対応が必要
45716	17 厚生労働省	補装具費の支給に関する申請	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治体の判断による
45717	17 厚生労働省	盲導犬等の貸与の申請	身体障害者福祉法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治体の判断による

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
45718	17 厚生労働省	売店の設置申請・許可	身体障害者福祉法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			当該事務は自治事務のため、手続き方法は自治体が選定する。
45719	17 厚生労働省	製作物品販売の申請・許可	身体障害者福祉法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			当該事務は自治事務のため、手続き方法は自治体が選定する。
45720	17 厚生労働省	精神障害者保健福祉手帳の申請	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	システム等の整備		システム等整備のため
45721	17 厚生労働省	精神障害者保健福祉手帳の返還	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	システム等の整備		システム等整備のため
45722	17 厚生労働省	精神障害者保健福祉手帳の更新の申請	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	システム等の整備		システム等整備のため
45725	17 厚生労働省	精神障害者保健福祉手帳の障害等級の変更の申請	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	システム等の整備		システム等整備のため
45726	17 厚生労働省	精神障害者保健福祉手帳の汚損・紛失時の再交付申請	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	システム等の整備		システム等整備のため
45727	17 厚生労働省	精神障害者保健福祉手帳の発見時の返還	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	システム等の整備		----------
45728	17 厚生労働省	介護給付費等の支給決定の申請	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			当該事務は自治事務のため、手続き方法は自治体が選定する。
45729	17 厚生労働省	介護給付費等の支給決定の変更の申請	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			当該事務は自治事務のため、手続き方法は自治体が選定する。
45730	17 厚生労働省	指定障害福祉サービス事業者の指定の申請	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
45731	17 厚生労働省	指定障害福祉サービス事業者の指定の変更の申請	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
45732	17 厚生労働省	指定障害者支援施設の指定の申請	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
45733	17 厚生労働省	指定障害者支援施設の指定の変更の申請	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
45734	17 厚生労働省	指定障害福祉サービス事業者の変更の届出	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
45735	17 厚生労働省	指定障害福祉サービス事業者の事業の廃止又は休止の届出	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
45736	17 厚生労働省	指定障害者支援施設の変更の届出	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
45737	17 厚生労働省	指定障害者支援施設の指定の辞退	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
45738	17 厚生労働省	地域相談支援給付決定の申請	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			当該事務は自治事務のため、手続き方法は自治体が選定する。
45740	17 厚生労働省	地域相談支援給付決定の変更の申請	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			当該事務は自治事務のため、手続き方法は自治体が選定する。
45741	17 厚生労働省	指定一般相談支援事業者の指定の申請	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
45742	17 厚生労働省	指定特定相談支援事業者の指定の申請	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
45743	17 厚生労働省	指定一般相談支援事業者の変更の届出等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
45744	17 厚生労働省	指定一般相談支援事業者の事業の廃止又は休止の届出	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
45745	17 厚生労働省	指定特定相談支援事業者の変更の届出等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
45746	17 厚生労働省	指定特定相談支援事業者の事業の廃止又は休止の届出	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
45747	17 厚生労働省	自立支援医療費の支給認定の申請	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
45748	17 厚生労働省	自立支援医療費の支給認定の変更の申請	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
45749	17 厚生労働省	指定自立支援医療機関の指定の申請	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
45750	17 厚生労働省	指定自立支援医療機関の名称等の変更の届出	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
45751	17 厚生労働省	指定自立支援医療機関の辞退の申出	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
45752	17 厚生労働省	障害福祉サービス事業等の開始の届出	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
45753	17 厚生労働省	障害福祉サービス事業等の変更の届出	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
45754	17 厚生労働省	障害福祉サービス事業等の廃止又は休止の届出	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
45755	17 厚生労働省	介護給付費等の支給決定の申請内容の変更の届出	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			当該事務は自治事務のため、手続き方法は自治体が選定する。
45756	17 厚生労働省	地域相談支援給付決定の申請内容の変更の届出	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			当該事務は自治事務のため、手続き方法は自治体が選定する。
45757	17 厚生労働省	自立支援医療費の申請内容の変更の届出	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
45758	17 厚生労働省	自立支援医療受給者証の再交付の申請	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
45759	17 厚生労働省	特定障害者特別給付費の支給の申請	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律附則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			当該事務は自治事務のため、手続き方法は自治体が選定する。
45760	17 厚生労働省	特例特定障害者特別給付費の支給の申請	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律附則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			当該事務は自治事務のため、手続き方法は自治体が選定する。
45761	17 厚生労働省	高額障害福祉サービス等給付費の支給の申請	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律附則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			当該事務は自治事務のため、手続き方法は自治体が選定する。
45762	17 厚生労働省	障害児通所給付費等の通所給付決定の申請	児童福祉法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			当該事務は自治事務のため、手続き方法は自治体が選定する。
45763	17 厚生労働省	指定障害児通所支援事業者の指定の申請	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
45764	17 厚生労働省	指定障害児通所支援事業者の変更の申請等	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
45765	17 厚生労働省	指定障害児通所支援事業者の事業の廃止又は休止の届出	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
45766	17 厚生労働省	障害児入所給付費の支給の申請	児童福祉法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			当該事務は自治事務のため、手続き方法は自治体が選定する。
45767	17 厚生労働省	指定障害児入所施設の指定の申請	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
45768	17 厚生労働省	指定障害児入所施設の変更の届出	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
45769	17 厚生労働省	指定障害児入所施設の指定の辞退	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
45770	17 厚生労働省	指定障害児相談支援事業者の指定の申請	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
45771	17 厚生労働省	指定障害児相談支援事業者の変更の届出	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
45772	17 厚生労働省	指定障害児相談支援事業者の廃止又は休止の届出	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			------------
45773	17 厚生労働省	障害児通所支援事業等の開始の届出	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			------------
45774	17 厚生労働省	障害児通所支援事業等の変更の届出	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			------------
45775	17 厚生労働省	障害児通所支援事業等の廃止又は休止の届出	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			------------
45776	17 厚生労働省	障害児通所給付費の通所給付決定の変更の申請	児童福祉法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			当該事務は自治事務のため、手続き方法は自治体が規定する。
45777	17 厚生労働省	高額障害児通所給付費の支給の申請	児童福祉法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			当該事務は自治事務のため、手続き方法は自治体が規定する。
45778	17 厚生労働省	高額障害児入所給付費の支給の申請	児童福祉法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			当該事務は自治事務のため、手続き方法は自治体が規定する。
45779	17 厚生労働省	特定入所障害児食費等給付費の支給の申請	児童福祉法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			当該事務は自治事務のため、手続き方法は自治体が規定する。
45806	17 厚生労働省	介護給付費等又は地域相談支援給付費等に係る処分に対する審査請求	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			当該事務は自治事務のため、手続き方法は自治体が規定する。
45829	17 厚生労働省	障害児通所給付費又は特例障害児通所給付費に係る処分に対する審査請求	児童福祉法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			当該事務は自治事務のため、手続き方法は自治体が規定する。
45837	17 厚生労働省	障害児福祉手当の認定請求	障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		
45838	17 厚生労働省	障害児福祉手当の所得状況届	障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		
45839	17 厚生労働省	障害児福祉手当受給者の氏名変更の届出	障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		
45840	17 厚生労働省	障害児福祉手当受給者の住所変更の届出	障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		
45841	17 厚生労働省	障害児福祉手当受給資格喪失の届出	障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		
45842	17 厚生労働省	障害児福祉手当受給者死亡の届出	障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		
45843	17 厚生労働省	特別児童扶養手当の認定請求	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		
45844	17 厚生労働省	特別児童扶養手当所得状況届	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		
45845	17 厚生労働省	特別児童扶養手当額の改定の請求（増額）	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		
45846	17 厚生労働省	特別児童扶養手当額の改定の請求（減額）	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		
45847	17 厚生労働省	特別児童扶養手当受給者の氏名変更の届出	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		
45848	17 厚生労働省	特別児童扶養手当受給者の住所変更の届出	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		
45849	17 厚生労働省	特別児童扶養手当証書再交付の申請	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		
45850	17 厚生労働省	特別児童扶養手当証書亡失の届出等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		
45851	17 厚生労働省	特別児童扶養手当受給資格喪失の届出	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		
45852	17 厚生労働省	特別児童扶養手当受給資格者死亡の届出	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		
45853	17 厚生労働省	特別児童扶養手当の未払いの手当の請求	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		
45854	17 厚生労働省	精神障害者の診察及び保護の申請	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	未定		未定
45855	17 厚生労働省	措置入院の要件に該当すると認められる入院患者から退院の申出があった場合の届出	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	未定		未定
45856	17 厚生労働省	患者の入院を継続しなくても自傷、他害の恐れがないと認める場合の届出	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	未定		未定
45857	17 厚生労働省	精神障害者を医療保護入院させた場合の届出	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	未定		未定
45858	17 厚生労働省	医療保護入院者を退院させた場合の届出	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	未定		未定
45859	17 厚生労働省	精神障害者を応急入院させた場合の届出	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	未定		未定
45860	17 厚生労働省	措置入院者の病状の報告	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	未定		未定
45861	17 厚生労働省	医療保護入院者の病状の報告	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	未定		未定
45878	17 厚生労働省	都道府県が行った処分に係る都道府県知事に対する審査請求	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		
45879	17 厚生労働省	市町村長が行った処分に係る都道府県知事への審査請求	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		
45882	17 厚生労働省	心身喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に係る通報	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	未定		未定
45883	17 厚生労働省	精神障害者保健福祉手帳の氏名等の変更の届出	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム等の整備		システム等の整備のため
45884	17 厚生労働省	精神障害者保健福祉手帳の居住地の変更の届出	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム等の整備		システム等の整備のため
45885	17 厚生労働省	精神障害者保健福祉手帳の所持人の死亡による返還	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム等の整備		システム等の整備のため
45890	17 厚生労働省	障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設の指定の更新申請	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			------------
45892	17 厚生労働省	一般相談支援事業者及び指定特定相談支援事業者の指定の更新申請	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			------------
45896	17 厚生労働省	一般相談支援事業者の再開の届出	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			------------
45897	17 厚生労働省	特定相談支援事業者の再開の届出	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			------------
45898	17 厚生労働省	指定自立支援医療機関の指定の更新申請	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
45899	17 厚生労働省	指定事業者等の業務管理体制の整備に関する事項の届出	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	----------		----------
45902	17 厚生労働省	指定相談支援事業者の業務管理体制の整備に関する事項の届出	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	----------		----------
45905	17 厚生労働省	障害福祉サービス事業等（障害者総合支援法第79条第１項第３号及び第４号に限る。）の開始	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			当該事務は自治事務のため、手続き方法は自治体が規定する
45906	17 厚生労働省	障害福祉サービス事業等（障害者総合支援法第79条第１項第３号及び第４号に限る。）の変更	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			当該事務は自治事務のため、手続き方法は自治体が規定する
45907	17 厚生労働省	障害福祉サービス事業等（障害者総合支援法第79条第１項第３号及び第４号に限る。）の休止又は廃止	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			当該事務は自治事務のため、手続き方法は自治体が規定する

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
45908	17 厚生労働省	障害児通所支援事業者の指定の更新申請	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45909	17 厚生労働省	障害児入所施設の指定の更新申請	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45910	17 厚生労働省	障害児相談支援事業所の指定の更新申請	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45915	17 厚生労働省	指定障害児入所施設等の業務管理体制の整備に関する事項の届出	児童福祉法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
45920	17 厚生労働省	身体障害者生活訓練等事業等の開始の届出	身体障害者福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治体の判断による
45921	17 厚生労働省	身体障害者生活訓練等事業等の廃止又は休止の届出	身体障害者福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治体の判断による
45922	17 厚生労働省	身体障害者補助犬の認定の業務を行う法人の指定申請	身体障害者補助犬法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45923	17 厚生労働省	身体障害者補助犬の認定の業務を行う法人の主たる事務所の所在地変更届	身体障害者補助犬法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45924	17 厚生労働省	身体障害者補助犬の認定の業務を行う法人の認定業務の廃止・休止・再開届	身体障害者補助犬法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
45925	17 厚生労働省	発達障害者支援センターの指定	発達障害者支援法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			当該事務は自治事務のため、手続き方法は自治体が規定する。
45926	17 厚生労働省	実習演習科目の確認の申請	精神障害者の保健及び福祉に関する科目を定める省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム等の整備		システム等の整備のため
45927	17 厚生労働省	設置者の氏名等の変更の届出	精神障害者の保健及び福祉に関する科目を定める省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム等の整備		システム等の整備のため
45928	17 厚生労働省	講習会修了者名簿の提出	精神障害者の保健及び福祉に関する科目を定める省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム等の整備		システム等の整備のため
45930	17 厚生労働省	指定障害児相談支援事業者の業務管理体制の整備に関する事項の届出	児童福祉法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
45931	17 厚生労働省	指定障害児事業者等の業務管理体制の整備に関する事項の届出	児童福祉法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
45936	17 厚生労働省	身体障害者生活訓練等事業等の変更届	身体障害者福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治体の判断による
45937	17 厚生労働省	身体障害者社会参加支援施設に係る養成施設附置の届出	身体障害者福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治体の判断による
45938	17 厚生労働省	身体障害者社会参加支援施設の変更、休止又は廃止の届出及び施設に附置される養成施設の休止又は廃止の届出	身体障害者福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治体の判断による
45942	17 厚生労働省	サービス等利用計画案の提出	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			当該事務は自治事務のため、手続き方法は自治体が規定する。
45945	17 厚生労働省	サービス等利用計画案の提出	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			当該事務は自治事務のため、手続き方法は自治体が規定する。
45948	17 厚生労働省	障害児支援利用計画案の提出	児童福祉法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			当該事務は自治事務のため、手続き方法は自治体が規定する。
45964	17 厚生労働省	退院等の請求	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム等の整備のため		未定
45967	17 厚生労働省	確認の取消しの申請	精神障害者の保健及び福祉に関する科目を定める省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム等の整備		システム等の整備のため
46006	17 厚生労働省	指定障害児通所支援事業者の変更の届出	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
46007	17 厚生労働省	指定障害児通所支援事業者の事業再開の届出	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
46017	17 厚生労働省	処遇改善の請求	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム等の整備のため		
46034	17 厚生労働省	指定の申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム等の整備のため		
46035	17 厚生労働省	変更の届出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム等の整備のため		
46036	17 厚生労働省	報告の提出等	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム等の整備のため		
46039	17 厚生労働省	指定の辞退の届出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム等の整備のため		
46040	17 厚生労働省	修了証の交付等	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム等の整備のため		
46043	17 厚生労働省	指定訪問看護事業者等の指定	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム等の整備のため		
46048	17 厚生労働省	登録研修機関の申請	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
46049	17 厚生労働省	登録研修機関の登録の更新	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
46055	17 厚生労働省	精神保健指定医の指定の申請（新規）	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム等の整備のため		
46056	17 厚生労働省	精神保健指定医の指定の申請（失効後１年未満の者）	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム等の整備のため		
46058	17 厚生労働省	精神保健指定医証変更の申請	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム等の整備のため		
46059	17 厚生労働省	精神保健指定医証の再交付の申請	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム等の整備のため		
46060	17 厚生労働省	精神保健指定医証の返還	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム等の整備のため		
46061	17 厚生労働省	精神保健指定医の指定取消による指定医証の返還	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム等の整備のため		
46062	17 厚生労働省	精神保健指定医の研修受講義務の特例の申請	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム等の整備のため		
46066	17 厚生労働省	精神障害者社会復帰促進センターの指定の申請	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
46068	17 厚生労働省	精神障害者社会復帰促進センターの名称等変更時の届出	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
46069	17 厚生労働省	精神障害者社会復帰促進センターの特定情報管理規程の申請	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
46071	17 厚生労働省	精神障害者社会復帰促進センターの事業計画等の提出	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
46072	17 厚生労働省	精神障害者社会復帰促進センターの事業報告書等の提出	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
46074	17 厚生労働省	精神保健福祉士試験の受験手続き	精神保健福祉士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム等の整備		システム等の整備のため
46076	17 厚生労働省	精神保健福祉士の登録申請	精神保健福祉士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム等の整備		システム等の整備のため
46078	17 厚生労働省	精神保健福祉士登録事項の変更の届出	精神保健福祉士法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム等の整備		システム等の整備のため
46079	17 厚生労働省	精神保健福祉士登録証再交付の申請等	精神保健福祉士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム等の整備		システム等の整備のため
46080	17 厚生労働省	精神保健福祉士登録証の返納	精神保健福祉士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム等の整備		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
46081	17 厚生労働省	精神保健福祉士の死亡等の届出	精神保健福祉士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム等の整備			システム等の整備のため
46084	17 厚生労働省	あっせんの請求	社会福祉施設職員等退職手当共済法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 3 既存のシステムの活用	e-govの活用が考えられる			
46085	17 厚生労働省	医療的ケア教員講習会実施の届出	社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
46086	17 厚生労働省	指定医療機関の指定の申請	生活保護法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 3 既存のシステムの活用	検討中			検討中
46087	17 厚生労働省	員外利用の許可	消費生活協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 3 既存のシステムの活用	検討中			
46089	17 厚生労働省	指定医療機関の変更の届出等	生活保護法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 3 既存のシステムの活用	検討中			検討中
46090	17 厚生労働省	介護技術講習の実施の届出	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 1 eメールでの提出				
46091	17 厚生労働省	介護技術講習の実施報告	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 1 eメールでの提出				
46092	17 厚生労働省	介護技術講習の内容の変更の届出	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 1 eメールでの提出				
46093	17 厚生労働省	介護教員講習会実施の届出	社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
46095	17 厚生労働省	介護福祉士の死亡等の届出	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）			マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）
46099	17 厚生労働省	介護福祉士の登録事項の変更の届出	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）			マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）
46102	17 厚生労働省	介護福祉士の登録申請	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）			マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）
46122	17 厚生労働省	介護福祉士試験の受験手続	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）			マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）
46128	17 厚生労働省	介護福祉士実習指導者講習会実施の届出	社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
46132	17 厚生労働省	介護福祉士登録証の再交付の申請	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）			マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）
46138	17 厚生労働省	解散の認可	消費生活協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 3 既存のシステムの活用	e-Gov			
46139	17 厚生労働省	解散組合（存立期間の満了による解散）の継続の認可	消費生活協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 3 既存のシステムの活用	e-Gov			
46149	17 厚生労働省	機構債券の申込み	独立行政法人福祉医療機構法施行令	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施 1 eメールでの提出				
46151	17 厚生労働省	議決又は選挙若しくは当選の取り消し	消費生活協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 3 既存のシステムの活用	e-Gov			
46160	17 厚生労働省	共済契約の申込み	社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定 4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	新退職共済システム			
46163	17 厚生労働省	共済契約者による届出	社会福祉施設職員等退職手当共済法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定 4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	新退職共済システム			
46164	17 厚生労働省	共済契約者の事務所所在地変更の届出	社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定 4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	新退職共済システム			
46165	17 厚生労働省	共済契約者の新たな被共済職員の届出	社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
46166	17 厚生労働省	共済契約者の退職者の届出	社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定 4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	新退職共済システム			
46167	17 厚生労働省	共済契約者の届出	社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定 4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	新退職共済システム			
46168	17 厚生労働省	共済契約者の届出	社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
46169	17 厚生労働省	共済事業に係る経理の他の経理への資金運用等の承認	消費生活協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 3 既存のシステムの活用	検討中			既存のシステムの活用によるオンライン手続を整備
46170	17 厚生労働省	共済事業の全部又は一部の譲渡及び共済契約の全部の包括移転の届出	消費生活協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 3 既存のシステムの活用	e-Gov			
46171	17 厚生労働省	共済事業を行う消費生活協同組合の資産運用状況の提出	消費生活協同組合法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 3 既存のシステムの活用	e-Gov			
46172	17 厚生労働省	共済事業を行う組合の1年を超えて国内の会社の議決権をその基準議決件数を超えて保有することに係る承認	消費生活協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 3 既存のシステムの活用	検討中			既存のシステムの活用によるオンライン手続を整備
46173	17 厚生労働省	共済事業を行う組合の価格変動準備金の取崩しの認可	消費生活協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 3 既存のシステムの活用	検討中			既存のシステムの活用によるオンライン手続を整備
46174	17 厚生労働省	共済事業を行う組合の価格変動準備金の不積立の認可	消費生活協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 3 既存のシステムの活用	検討中			既存のシステムの活用によるオンライン手続を整備
46175	17 厚生労働省	共済事業を行う組合の業務及び財産の状況に関する事項を記載した説明書類の縦覧開始の延長承認	消費生活協同組合法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 3 既存のシステムの活用	検討中			既存のシステムの活用によるオンライン手続を整備
46176	17 厚生労働省	共済事業を行う組合の契約条件の変更の承認	消費生活協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 3 既存のシステムの活用	e-Gov			
46178	17 厚生労働省	共済事業を行う組合の他事業実施の承認	消費生活協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 3 既存のシステムの活用	e-Gov			
46180	17 厚生労働省	共済事業を実施する組合のその他子会社に関する届出	消費生活協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 3 既存のシステムの活用	検討中			既存のシステムの活用によるオンライン手続を整備
46181	17 厚生労働省	共済事業を実施する組合の共済計理人を選任したとき、又は共済計理人が退任したときの届出	消費生活協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 3 既存のシステムの活用	検討中			既存のシステムの活用によるオンライン手続を整備
46182	17 厚生労働省	共済事業を実施する組合の共済代理店の設置又は廃止をしようとするときの届出	消費生活協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 3 既存のシステムの活用	検討中			既存のシステムの活用によるオンライン手続を整備
46183	17 厚生労働省	共済事業を実施する組合の業務又は財産の状況に関する説明書類の縦覧開始の届出	消費生活協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 3 既存のシステムの活用	検討中			既存のシステムの活用によるオンライン手続を整備
46184	17 厚生労働省	共済事業を実施する組合の子会社等が子会社等でなくなつたときの届出	消費生活協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 3 既存のシステムの活用	検討中			既存のシステムの活用によるオンライン手続を整備
46185	17 厚生労働省	共済事業を実施する組合の子会社等を新たに有することとなつたときの届出	消費生活協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 3 既存のシステムの活用	検討中			既存のシステムの活用によるオンライン手続を整備
46186	17 厚生労働省	共済事業規約の設定、変更、廃止の認可	消費生活協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 3 既存のシステムの活用	検討中			既存のシステムの活用によるオンライン手続を整備
46193	17 厚生労働省	契約条件の変更の申出の承認	消費生活協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 3 既存のシステムの活用	e-Gov			
46198	17 厚生労働省	決算関係書類及び事業報告書の提出	消費生活協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 3 既存のシステムの活用	e-Gov			
46200	17 厚生労働省	決算関係書類等の提出延期承認	消費生活協同組合法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 3 既存のシステムの活用	検討中			既存のシステムの活用によるオンライン手続を整備
46201	17 厚生労働省	原簿の閲覧の請求	社会福祉施設職員等退職手当共済法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定 4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	新退職共済システム			
46206	17 厚生労働省	合併の認可	消費生活協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 3 既存のシステムの活用	e-Gov			
46207	17 厚生労働省	国の助成の申請	社会福祉法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
46211	17 厚生労働省	指定医療機関の指定辞退	生活保護法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 3 既存のシステムの活用	検討中			検討中
46212	17 厚生労働省	指定介護機関の変更の届出等	生活保護法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 3 既存のシステムの活用	検討中			検討中

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
46214	17 厚生労働省	助産機関等の指定の申請	生活保護法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	検討中		検討中
46217	17 厚生労働省	助産機関等の指定辞退	生活保護法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	検討中		検討中
46218	17 厚生労働省	指定医療機関の処分の届出	生活保護法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	検討中		検討中
46219	17 厚生労働省	指定介護機関の処分の届出	生活保護法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	検討中		検討中
46220	17 厚生労働省	指定助産機関等の処分の届出	生活保護法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	検討中		検討中
46228	17 厚生労働省	指定養成施設等の学則等の変更の承認申請	社会福祉士及び介護福祉士法施行令	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
46229	17 厚生労働省	指定養成施設等の指定取消申請	社会福祉士及び介護福祉士法施行令	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
46230	17 厚生労働省	指定養成施設等の生徒数等の報告	社会福祉士及び介護福祉士法施行令	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
46231	17 厚生労働省	指定養成施設等の名称等の変更の届出	社会福祉士及び介護福祉士法施行令	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
46232	17 厚生労働省	資産運用の方法等にかかる承認	消費生活協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	検討中		既存のシステムの活用によるオンライン手続を整備
46234	17 厚生労働省	実習演習科目の確認の取消しの申請	社会福祉に関する科目を定める省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
46235	17 厚生労働省	実習演習科目の確認の申請	社会福祉に関する科目を定める省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
46236	17 厚生労働省	実習演習科目の確認の変更の届出	社会福祉に関する科目を定める省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
46237	17 厚生労働省	実務者研修教員講習会実施の届出	社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
46239	17 厚生労働省	社会福祉士の死亡等の届出	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	マイナンバーを活用した国家資格等管理システム（仮称）		マイナンバーを活用した国家資格等管理システム（仮称）
46243	17 厚生労働省	社会福祉士の登録事項の変更の届出	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	マイナンバーを活用した国家資格等管理システム（仮称）		マイナンバーを活用した国家資格等管理システム（仮称）
46246	17 厚生労働省	社会福祉士の登録申請	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	マイナンバーを活用した国家資格等管理システム（仮称）		マイナンバーを活用した国家資格等管理システム（仮称）
46266	17 厚生労働省	社会福祉士試験の受験手続	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	マイナンバーを活用した国家資格等管理システム（仮称）		未定
46272	17 厚生労働省	社会福祉士実習演習担当教員講習会の実施の届出	社会福祉に関する科目を定める省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
46273	17 厚生労働省	社会福祉士実習演習担当教員講習会等の修了者名簿の提出	社会福祉に関する科目を定める省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
46274	17 厚生労働省	社会福祉士実習演習担当教員講習会等の修了者名簿の提出	社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
46275	17 厚生労働省	社会福祉士実習指導者講習会の実施の届出	社会福祉に関する科目を定める省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
46279	17 厚生労働省	社会福祉士登録証の再交付の申請	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	マイナンバーを活用した国家資格等管理システム（仮称）		
46282	17 厚生労働省	社会福祉充実計画の終了の承認の申請	社会福祉法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
46284	17 厚生労働省	社会福祉充実計画の申請、届出	社会福祉法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
46286	17 厚生労働省	社会福祉充実計画の変更の承認申請書等の提出	社会福祉法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
46287	17 厚生労働省	社会福祉充実計画の変更の届出	社会福祉法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
46291	17 厚生労働省	社会福祉法人の解散の届出	社会福祉法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
46297	17 厚生労働省	社会福祉法人の計算書類等及び財産目録等の届出	社会福祉法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
46299	17 厚生労働省	社会福祉法人の定款変更の届出	社会福祉法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
46303	17 厚生労働省	指定医療機関の更新の申請	生活保護法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	検討中		検討中
46304	17 厚生労働省	介護機関の指定の申請	生活保護法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	検討中		検討中
46320	17 厚生労働省	清算結了の届出	社会福祉法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
46321	17 厚生労働省	清算人の氏名及び住所の届出	社会福祉法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
46339	17 厚生労働省	生活困窮者就労訓練事業の認定申請	生活困窮者自立支援法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	検討中		
46341	17 厚生労働省	生活困窮者住居確保給付金の支給申請	生活困窮者自立支援法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	検討中		具体的な手続き方法については検討中
46343	17 厚生労働省	生計状況の変動等の届出	生活保護法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
46344	17 厚生労働省	設立の認可	消費生活協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
46345	17 厚生労働省	設立認可申請書等の提出	社会福祉法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
46349	17 厚生労働省	組合の設立に関する報告書の提出	消費生活協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
46350	17 厚生労働省	組合員の減少による解散の届出	消費生活協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
46353	17 厚生労働省	貸付事業規約の設定、変更、廃止の認可	消費生活協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
46355	17 厚生労働省	退職手当共済契約の際に提出する書類	社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	新退職共済システム		
46357	17 厚生労働省	退職手当金の請求	社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	新退職共済システム		
46364	17 厚生労働省	中退金との契約を締結の届出	社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	新退職共済システム		
46367	17 厚生労働省	聴聞手続参加の許可	消費生活協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
46375	17 厚生労働省	定款変更（省令で定める事項）の届出	消費生活協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
46376	17 厚生労働省	定款変更(省令で定める事項を除く）の認可	消費生活協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
46377	17 厚生労働省	定款変更認可申請書等の提出	社会福祉法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
46379	17 厚生労働省	登録研修機関の業務規程の届出	社会福祉士及び介護福祉士法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
46380	17 厚生労働省	登録研修機関の登録の申請	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B(回答時点:令和3年3月末)							書面主義の見直し(回答時点:令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。)					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針(オンライン化方針)	③手続手法(オンライン化の手法)	④具体的な手続方法(システムの名称等)	⑤対応しない理由	備考
46381	17 厚生労働省	登録研修機関の変更の届出	社会福祉士及び介護福祉士法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			方法は都道府県の裁量による。既にオンラインでの提出も可としているが、書面での提出があった場合それを拒むものではない。
46382	17 厚生労働省	登録研修機関の喀痰吸引等研修業務の休廃止の届出	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			方法は都道府県の裁量による。既にオンラインでの提出も可としているが、書面での提出があった場合それを拒むものではない。
46383	17 厚生労働省	登録特定行為事業者の登録申請	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			方法は都道府県の裁量による。既にオンラインでの提出も可としているが、書面での提出があった場合それを拒むものではない。
46384	17 厚生労働省	登録特定行為事業者の名称等の変更の届出	社会福祉士及び介護福祉士法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			方法は都道府県の裁量による。既にオンラインでの提出も可としているが、書面での提出があった場合それを拒むものではない。
46385	17 厚生労働省	登録特定行為事業者の喀痰吸引等業務を行う必要がなくなったときの届出	社会福祉士及び介護福祉士法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			方法は都道府県の裁量による。既にオンラインでの提出も可としているが、書面での提出があった場合それを拒むものではない。
46386	17 厚生労働省	登録喀痰吸引等事業者の登録申請	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			方法は都道府県の裁量による。既にオンラインでの提出も可としているが、書面での提出があった場合それを拒むものではない。
46387	17 厚生労働省	登録喀痰吸引等事業者の名称等の変更の届出	社会福祉士及び介護福祉士法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			方法は都道府県の裁量による。既にオンラインでの提出も可としているが、書面での提出があった場合それを拒むものではない。
46388	17 厚生労働省	登録喀痰吸引等事業者の喀痰吸引等業務を行う必要がなくなったときの届出	社会福祉士及び介護福祉士法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			方法は都道府県の裁量による。既にオンラインでの提出も可としているが、書面での提出があった場合それを拒むものではない。
46395	17 厚生労働省	特定介護保険施設等及び申出施設等に係る申出	社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	新退職共済システム		
46396	17 厚生労働省	認定生活困窮者就労訓練事業に関する事項の変更の届出	生活困窮者自立支援法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	検討中		方法は都道府県の裁量による
46397	17 厚生労働省	認定生活困窮者就労訓練事業の廃止届	生活困窮者自立支援法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	検討中		方法は都道府県の裁量による
46398	17 厚生労働省	認定特定行為業務従事者認定証の交付申請	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			方法は都道府県の裁量による。既にオンラインでの提出も可としているが、書面での提出があった場合それを拒むものではない。
46399	17 厚生労働省	認定特定行為業務従事者認定証の再交付の申請	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			方法は都道府県の裁量による。既にオンラインでの提出も可としているが、書面での提出があった場合それを拒むものではない。
46400	17 厚生労働省	認定特定行為業務従事者認定証の変更の届出	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			方法は都道府県の裁量による。既にオンラインでの提出も可としているが、書面での提出があった場合それを拒むものではない。
46401	17 厚生労働省	納付期限の延長の申請	社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	新退職共済システム		
46403	17 厚生労働省	被共済職員の氏名変更の申出	社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
46404	17 厚生労働省	被共済職員期間の合算の申出	社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	新退職共済システム		
46431	17 厚生労働省	保護開始の申請	生活保護法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
46434	17 厚生労働省	保護施設の管理規程の届出・変更	生活保護法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	検討中		検討中
46435	17 厚生労働省	保護施設の休止又は廃止の認可	生活保護法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	検討中		検討中
46437	17 厚生労働省	保護施設の設置の認可	生活保護法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	検討中		検討中
46440	17 厚生労働省	保護施設の被保護者に係る届出	生活保護法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	検討中		検討中
46441	17 厚生労働省	保護施設の名称等の変更認可（1）施設の名称及び種類（2）寄付行為、定款その他の基本約款（3）設備の規模及び構造（4）取扱定員（5）事業開始の予定年月日（6）経営責任者等の氏名及び経歴（7）経理の方針	生活保護法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	検討中		検討中
46445	17 厚生労働省	保護変更の申請	生活保護法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
46450	17 厚生労働省	無料低額介護老人保健施設利用事業の開始届	社会福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	検討中		検討中
46451	17 厚生労働省	無料低額介護老人保健施設利用事業の変更・廃止届	社会福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	検討中		検討中
46452	17 厚生労働省	無料低額診療事業の開始届	社会福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	検討中		検討中
46453	17 厚生労働省	無料低額診療事業の変更・廃止届	社会福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	検討中		検討中
46455	17 厚生労働省	役員解職勧告に対する弁明の報告書の提出	社会福祉法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
46460	17 厚生労働省	養成施設等の指定申請	社会福祉士及び介護福祉士法施行令	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			方法は都道府県の裁量による。既にオンラインでの提出も可としているが、書面での提出があった場合それを拒むものではない。
46468	17 厚生労働省	養成機関等の指定申請	社会福祉法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			方法は都道府県の裁量による。既にオンラインでの提出も可としているが、書面での提出があった場合それを拒むものではない。
46469	17 厚生労働省	指定養成機関等の学則等の変更の承認申請	社会福祉法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			方法は都道府県の裁量による。既にオンラインでの提出も可としているが、書面での提出があった場合それを拒むものではない。
46470	17 厚生労働省	指定養成機関等の名称等の変更の届出	社会福祉法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			方法は都道府県の裁量による。既にオンラインでの提出も可としているが、書面での提出があった場合それを拒むものではない。
46471	17 厚生労働省	指定養成機関の学生数等の報告	社会福祉法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			方法は都道府県の裁量による。既にオンラインでの提出も可としているが、書面での提出があった場合それを拒むものではない。
46472	17 厚生労働省	指定講習会の受講人員等の報告	社会福祉法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			方法は都道府県の裁量による。既にオンラインでの提出も可としているが、書面での提出があった場合それを拒むものではない。
46473	17 厚生労働省	遺骨引取経費の支給の申請	未帰還者留守家族等援護法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法についての検討に時間を要するため
46474	17 厚生労働省	一時帰国旅費の支給申請	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
46475	17 厚生労働省	一時金の支給の申請	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov若しくはマイナポータルを検討中		
46476	17 厚生労働省	永住帰国旅費の支給申請	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
46477	17 厚生労働省	自立支度金の支給申請	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
46478	17 厚生労働省	遺族年金等の請求	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法についての検討に時間を要するため
46480	17 厚生労働省	遺族年金又は遺族給与金の額の改定	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法についての検討に時間を要するため
46481	17 厚生労働省	遺族年金又は遺族給与金の額の改定	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法についての検討に時間を要するため
46482	17 厚生労働省	遺族年金又は遺族給与金の支給順位の変更	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法についての検討に時間を要するため
46483	17 厚生労働省	遺族年金又は遺族給与金の失権の届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法についての検討に時間を要するため
46484	17 厚生労働省	遺族年金又は遺族給与金の受給者の現状に関する届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法についての検討に時間を要するため
46485	17 厚生労働省	恩給法別表の改正による障害の程度の変更の届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法についての検討に時間を要するため
46486	17 厚生労働省	加給すべき扶養親族の増加等による障害年金の額改定請求	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法についての検討に時間を要するため
46487	17 厚生労働省	該当留守家族でなくなった場合の届出	未帰還者留守家族等援護法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法についての検討に時間を要するため
46488	17 厚生労働省	更生医療の給付の請求	戦傷病者特別援護法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法についての検討に時間を要するため
46489	17 厚生労働省	国立保養所への入所の請求	戦傷病者特別援護法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法についての検討に時間を要するため

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
46490	17 厚生労働省	支払金融機関等の変更	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	２－２ 未実施（連絡にオンラインを用いていることが条件）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46491	17 厚生労働省	死亡の届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46492	17 厚生労働省	受領代理人の変更等	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46493	17 厚生労働省	順位変更申請	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46498	17 厚生労働省	障害の程度が増進したことによる障害年金の額改定請求	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46499	17 厚生労働省	障害一時金の支給の申請	未帰還者留守家族等援護法施行規則	5 国民等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46500	17 厚生労働省	障害程度低下及び扶養親族減少の届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46501	17 厚生労働省	障害年金・障害一時金の請求	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46503	17 厚生労働省	障害年金の継続支給の請求	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46504	17 厚生労働省	障害年金の失権・証書返還不能の届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46505	17 厚生労働省	障害年金の受給者の現状に関する届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46507	17 厚生労働省	障害年金又は障害一時金の相続人請求	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46508	17 厚生労働省	生存資料の届出	未帰還者留守家族等援護法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46509	17 厚生労働省	戦傷病者死亡届	戦傷病者特別援護法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46512	17 厚生労働省	戦傷病者手帳の記載事項の変更	戦傷病者特別援護法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46513	17 厚生労働省	戦傷病者手帳の交付（申請）	戦傷病者特別援護法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46517	17 厚生労働省	戦傷病者手帳の再交付	戦傷病者特別援護法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46518	17 厚生労働省	戦傷病者等の妻に対する特別給付金の請求	戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法施行規則	5 国民等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46524	17 厚生労働省	戦傷病者等の妻に対する特別給付金の相続人による請求	戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法施行規則	5 国民等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46527	17 厚生労働省	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の請求	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法施行規則	5 国民等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46528	17 厚生労働省	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の相続人による請求	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法施行規則	5 国民等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46529	17 厚生労働省	戦没者等の妻に対する特別給付金の請求	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法施行規則	5 国民等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46530	17 厚生労働省	戦没者等の妻に対する特別給付金の相続人による請求	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法施行規則	5 国民等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46531	17 厚生労働省	葬祭費の支給の請求	戦傷病者特別援護法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46532	17 厚生労働省	葬祭料の支給の申請	未帰還者留守家族等援護法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46533	17 厚生労働省	他に同一の事由による公務扶助料等を受ける権利を有するものが亡くなったときの遺族年金の額の改定	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46534	17 厚生労働省	弔慰金の支給順位の変更	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46535	17 厚生労働省	弔慰金の請求	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46537	17 厚生労働省	弔慰料の支給の申請	未帰還者に関する特別措置法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46538	17 厚生労働省	弔慰料の支給順位の変更の申請	未帰還者に関する特別措置法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46539	17 厚生労働省	年金証書等の再交付	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46540	17 厚生労働省	年金等の支給停止	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46541	17 厚生労働省	年金等受給者の氏名変更	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46542	17 厚生労働省	年金等受給者の住所変更	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46543	17 厚生労働省	被選定人による遺族年金等の請求	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46544	17 厚生労働省	被選定人の交替	未帰還者留守家族等援護法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46545	17 厚生労働省	補装具の支給（修理）請求	戦傷病者特別援護法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46546	17 厚生労働省	未支給年金等の支給	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46547	17 厚生労働省	留守家族手当の額の改定の申請	未帰還者留守家族等援護法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46548	17 厚生労働省	留守家族手当の支給の申請	未帰還者留守家族等援護法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46549	17 厚生労働省	留守家族手当の転給の申請	未帰還者留守家族等援護法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46550	17 厚生労働省	療養の給付及び療養費の支給の請求	戦傷病者特別援護法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46551	17 厚生労働省	療養手当の支給の請求	戦傷病者特別援護法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46552	17 厚生労働省	遺族給付金の請求	引揚者給付金等支給法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46555	17 厚生労働省	遺族給付金の相続人による請求	引揚者給付金等支給法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46562	17 厚生労働省	引揚者給付金の請求	引揚者給付金等支給法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46565	17 厚生労働省	引揚者給付金の相続人による請求	引揚者給付金等支給法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46572	17 厚生労働省	順位変更申請	引揚者給付金等支給法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46593	17 厚生労働省	被譲渡人による請求	引揚者給付金等支給法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		オンライン化の具体的方法については検討に時間を要するため
46597	17 厚生労働省	介護給付費等の支給決定の変更の決定を行った場合における、障害福祉サービス受給者証の提出	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			当該事務は自治事務のため、手続き方法は自治体が規定する。
46621	17 厚生労働省	育児休業等に係る雇用管理に関する措置等に関する相談、援助を行う中小企業団体の届出	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
46622	17 厚生労働省	育児休業等に係る雇用管理に関する措置等に関する相談、援助を行う中小企業団体の認定申請	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
46623	17 厚生労働省	印章の印影の変更届出	中小企業退職金共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
46625	17 厚生労働省	家内労働死傷病届	家内労働法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
46628	17 厚生労働省	過去勤務期間の通算及び過去勤務期間としない期間の申出	中小企業退職金共済法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
46630	17 厚生労働省	中小企業退職金共済契約解除時における解約手当金の請求	中小企業退職金共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
46633	17 厚生労働省	中小企業退職金共済に係る掛金の直接納付の申出	中小企業退職金共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
46634	17 厚生労働省	掛金月額の変更申込み	中小企業退職金共済法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
46635	17 厚生労働省	掛金月額減少認定申請	中小企業退職金共済法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
46637	17 厚生労働省	掛金納付月数通算の申出	中小企業退職金共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
46638	17 厚生労働省	掛金納付月数通算退職事由認定申請	中小企業退職金共済法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
46642	17 厚生労働省	女性活躍推進法に基づく基準に適合する一般事業主の認定	中小企業退職金共済法に基づく基準に適合する一般事業主の認定を行う中小企業団体と承認を行う中小企業団体の指定に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
46644	17 厚生労働省	共済契約者が行う中小企業退職金共済契約の解除の通知	中小企業退職金共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
46645	17 厚生労働省	特定業種退職金共済契約に係る共済契約者の氏名・住所変更届出	中小企業退職金共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
46647	17 厚生労働省	共済契約者証票の紛失届出	中小企業退職金共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用			
46648	17 厚生労働省	共済契約者証票の返還	中小企業退職金共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない			退納手帳について、所有者による自己通算で代替可能とすることを検討中	
46649	17 厚生労働省	共済手帳の請求	中小企業退職金共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用			
46650	17 厚生労働省	共済手帳紛失の届出	中小企業退職金共済法施行規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
46652	17 厚生労働省	勤労者財産形成基金の解散の認可申請	勤労者財産形成促進法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					本人確認方法の簡易化について検討中（令和7年度までに対応予定）
46653	17 厚生労働省	勤労者財産形成基金の解散時の清算結了の届出	勤労者財産形成促進法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					本人確認方法の簡易化について検討中（令和7年度までに対応予定）
46654	17 厚生労働省	勤労者財産形成基金の規約の変更の届出	勤労者財産形成促進法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Govにおいて申請受付可能とする		e-Govにおいて申請受付可能とする
46656	17 厚生労働省	勤労者財産形成基金の業務についての報告	勤労者財産形成促進法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					本人確認方法の簡易化について検討中（令和7年度までに対応予定）
46657	17 厚生労働省	勤労者財産形成基金の合併の認可申請	勤労者財産形成促進法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Govにおいて申請受付可能とする		e-Govにおいて申請受付可能とする
46658	17 厚生労働省	勤労者財産形成基金の理事長の就任等の届出	勤労者財産形成促進法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					本人確認方法の簡易化について検討中（令和7年度までに対応予定）
46659	17 厚生労働省	勤労者財産形成基金契約の承認申請書の記載事項等の変更届出	勤労者財産形成促進法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Govにおいて申請受付可能とする		e-Govにおいて申請受付可能とする
46660	17 厚生労働省	勤労者財産形成基金設立の認可申請	勤労者財産形成促進法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Govにおいて申請受付可能とする		e-Govにおいて申請受付可能とする
46661	17 厚生労働省	勤労者財産形成給付金契約の解約の届出	勤労者財産形成促進法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					本人確認方法の簡易化について検討中（令和7年度までに対応予定）
46662	17 厚生労働省	勤労者財産形成給付金契約の承認申請	勤労者財産形成促進法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					本人確認方法の簡易化について検討中（令和7年度までに対応予定）
46663	17 厚生労働省	勤労者財産形成給付金契約の承認申請書の記載事項等の変更届出	勤労者財産形成促進法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					本人確認方法の簡易化について検討中（令和7年度までに対応予定）
46664	17 厚生労働省	勤労者財産形成給付金契約の追加承認申請	勤労者財産形成促進法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					本人確認方法の簡易化について検討中（令和7年度までに対応予定）
46665	17 厚生労働省	勤労者財産形成給付金契約の変更等の承認申請	勤労者財産形成促進法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					本人確認方法の簡易化について検討中（令和7年度までに対応予定）
46666	17 厚生労働省	勤労者財産形成基金契約についての一括支払機関の指定又は変更の届出	勤労者財産形成促進法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Govにおいて申請受付可能とする		e-Govにおいて申請受付可能とする
46667	17 厚生労働省	勤労者財産形成給付金契約についての一括支払機関の指定又は変更の届出	勤労者財産形成促進法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Govにおいて申請受付可能とする		e-Govにおいて申請受付可能とする
46670	17 厚生労働省	元請負人の事務処理の届書	中小企業退職金共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
46671	17 厚生労働省	元請負人の事務処理届書の変更届書	中小企業退職金共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
46675	17 厚生労働省	中小企業退職金共済契約の共済契約者が再び中小企業者となった場合の届出	中小企業退職金共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
46682	17 厚生労働省	事務代行団体の指定の申請	勤労者財産形成促進法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Govにおいて申請受付可能とする		e-Govにおいて申請受付可能とする
46684	17 厚生労働省	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を変更した旨の届出	次世代育成支援対策推進法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
46685	17 厚生労働省	次世代育成支援対策推進法に基づく基準に適合する認定一般事業主の申請	次世代育成支援対策推進法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
46686	17 厚生労働省	次世代育成支援対策推進法に基づく基準に適合する一般事業主の申請	次世代育成支援対策推進法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
46687	17 厚生労働省	次世代法に係る雇用管理に関する措置等に関する相談、援助を行う中小企業団体の承認申請	次世代育成支援対策推進法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
46688	17 厚生労働省	次世代法に係る雇用管理に関する措置等に関する相談、援助を行う中小企業団体の承認申請	次世代育成支援対策推進法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
46691	17 厚生労働省	従前の積立事業に係る積立金の納付に係る書類の提出	中小企業退職金共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
46692	17 厚生労働省	従前の積立事業の認定申請	中小企業退職金共済法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
46694	17 厚生労働省	女性活躍推進法律に基づく一般事業主行動計画を策定・変更した旨の届出	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
46695	17 厚生労働省	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定した旨の届出	次世代育成支援対策推進法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
46698	17 厚生労働省	労働保険審査会に対する審査の申立て	中小企業退職金共済法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを利用予定		
46699	17 厚生労働省	新たに委託者となった者が提出する委託状況届	家内労働法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規則を図っていく。
46702	17 厚生労働省	中小企業退職金共済契約から特定業種退職金共済契約への移動による通算の申出	中小企業退職金共済法	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
46704	17 厚生労働省	中小企業退職金共済制度から特定退職金共済制度への退職金相当額の引渡しの申出	中小企業退職金共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
46705	17 厚生労働省	中小企業退職金共済契約に係る退職金の請求	中小企業退職金共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
46706	17 厚生労働省	特定業種退職金共済契約に係る退職金の請求	中小企業退職金共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
46707	17 厚生労働省	中小企業退職金共済契約に係る退職金額の減額の申出	中小企業退職金共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
46709	17 厚生労働省	中小企業退職金共済契約解除認定申請	中小企業退職金共済法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
46713	17 厚生労働省	中小企業退職金共済契約に係る退職金減額認定申請	中小企業退職金共済法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
46716	17 厚生労働省	第１種勤労者財産形成基金契約の解約の届出	勤労者財産形成促進法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Govにおいて申請受付可能とする		e-Govにおいて申請受付可能とする
46717	17 厚生労働省	第１種勤労者財産形成促進法施行令	勤労者財産形成促進法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Govにおいて申請受付可能とする		e-Govにおいて申請受付可能とする
46719	17 厚生労働省	第２種勤労者財産形成基金契約の解約の届出	勤労者財産形成促進法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					本人確認方法の簡素化について検討中（令和７年度までに対応予定）
46720	17 厚生労働省	第２種勤労者財産形成基金契約の承認申請	勤労者財産形成促進法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Govにおいて申請受付可能とする		e-Govにおいて申請受付可能とする
46724	17 厚生労働省	中小企業退職金共済契約の共済契約者が中小企業者でない事業主となった届出	中小企業退職金共済法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
46725	17 厚生労働省	男女雇用機会均等法に基づく調停の申請	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
46728	17 厚生労働省	定期に提出する委託状況届	家内労働法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も着実な実施を図っていく。
46731	17 厚生労働省	非中小解除による資産移転先である、特定企業年金制度等を実施する旨の通知	中小企業退職金共済法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
46733	17 厚生労働省	特定業種に属する事業を営む中小企業者でない事業主となった届出	中小企業退職金共済法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
46734	17 厚生労働省	特定業種の指定に伴う応募書の提出	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、都道府県及び市町村における雇用の促進に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
46736	17 厚生労働省	特定業種間の掛金納付月数通算の申出	中小企業退職金共済法	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
46739	17 厚生労働省	特定業種退職金共済契約の申込み	中小企業退職金共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
46742	17 厚生労働省	特定業種退職金共済契約の被共済者とならないこととなる者の範囲拡大認定申請	中小企業退職金共済法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
46743	17 厚生労働省	被共済者とならない者の範囲の変更	中小企業退職金共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
46744	17 厚生労働省	特定業種退職金共済契約に係る被共済者氏名変更届出	中小企業退職金共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
46745	17 厚生労働省	中小企業退職金共済契約に係る被共済者の退職の届出	中小企業退職金共済法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
46748	17 厚生労働省	福利厚生会社の登録の更新の申請	勤労者財産形成促進法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
46749	17 厚生労働省	福利厚生会社の登録の申請	勤労者財産形成促進法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
46751	17 厚生労働省	中小企業退職金共済契約に係る分割退職金の請求	中小企業退職金共済法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
46759	17 厚生労働省	あっせんの申請	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
46761	17 厚生労働省	短時間・有期雇用労働法に基づく紛争の解決の援助の求め	短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
46778	17 厚生労働省	共済契約者の代理人の届出	中小企業退職金共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
46779	17 厚生労働省	契約の申込	中小企業退職金共済法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
46780	17 厚生労働省	共済契約者が行う特定業種退職金共済契約の解除の通知	中小企業退職金共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
46793	17 厚生労働省	クリーニング師免許証の再交付申請	クリーニング業法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	7 対応しない			遠隔に居る手続について、所有者による自己責任での郵送等とすることを検討中	
46808	17 厚生労働省	と殺又は解体の検査の申請	と畜場法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務であり手続負の自治体もあるため、技術的助言の発出等を検討
46809	17 厚生労働省	と畜場の構造設備等の変更についての届出	と畜場法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務であり手続負の自治体もあるため、技術的助言の発出等を検討
46810	17 厚生労働省	と畜場以外の場所で獣畜をと殺する許可の申請	と畜場法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務であり手続負の自治体もあるため、技術的助言の発出等を検討
46811	17 厚生労働省	と畜場使用料又はと殺解体料の認可及び変更の認可の申請	と畜場法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務であり手続負の自治体もあるため、技術的助言の発出等を検討
46812	17 厚生労働省	と畜場設置の許可の申請	と畜場法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務であり手続負の自治体もあるため、技術的助言の発出等を検討
46816	17 厚生労働省	申請内容に変更があったときの許可営業者の届出	食品衛生法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
46818	17 厚生労働省	営業許可の申請	食品衛生法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
46825	17 厚生労働省	化製場等の設置許可の申請	化製場等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務であり手続負の自治体もあるため、技術的助言の発出等を検討
46826	17 厚生労働省	化製場等の設置許可の変更の届出	化製場等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務であり手続負の自治体もあるため、技術的助言の発出等を検討
46832	17 厚生労働省	規定される製造方法以外で製造される食肉製品の製造及び輸入の承認	食品衛生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
46835	17 厚生労働省	給水装置工事の事業を行う者の指定の申請	水道法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言を発出		
46837	17 厚生労働省	給水装置工事主任技術者免状の交付申請	水道法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
46843	17 厚生労働省	魚介類鳥類等製造貯蔵施設の設置の許可	化製場等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務であり手続負の自治体もあるため、技術的助言の発出等を検討
46859	17 厚生労働省	建築物環境衛生管理技術者講習会の登録	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
46860	17 厚生労働省	建築物環境衛生管理技術者免状の交付の申請	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン利用率の引き上げ図るため、某時ホームページにて利用促進を周知。
46861	17 厚生労働省	建築物環境衛生管理技術者免状の再交付の申請	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン利用率の引き上げ図るため、某時ホームページにて利用促進を周知。
46862	17 厚生労働省	建築物環境衛生管理技術者免状の書換え交付申請	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジタル庁等と手続方法を含め調整予定。		
46863	17 厚生労働省	建築物清掃業等の登録の申請・登録	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
46867	17 厚生労働省	検査命令に係る製品検査の申請（厚生労働大臣が行う食品衛生法違反のおそれがあると認められる食品等の検査命令）	食品衛生法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
46869	17 厚生労働省	検査命令に係る製品検査の申請（輸入食品等の検査命令）	食品衛生法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
46878	17 厚生労働省	合併による営業許可の承継の届出	食品衛生法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
46885	17 厚生労働省	国の専用水道の届出書記載事項変更の届出	水道法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、関係者への着実な実施により更なる促進へ。
46886	17 厚生労働省	国の専用水道の布設工事の届出	水道法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、関係者への着実な実施により更なる促進へ。

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
46894	17 厚生労働省	給水装置工事主任技術者の選任、解任の届出	水道法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			水道事業体が行う事務のため技術的助言等による対応を検討
46895	17 厚生労働省	指定給水装置工事事業者の変更、廃止、休止、再開の届出	水道法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言を発出		
46911	17 厚生労働省	指定試験機関の指定の申請	水道法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
46941	17 厚生労働省	死亡獣畜の解体、埋却又は消却を、死亡獣畜取扱所以外の施設又は区域で行う許可の申請	化製場等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務であり平実施の自治体もあるため、技術的助言の発出等を検討
46951	17 厚生労働省	自家用と殺の届出	と畜場法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務であり平実施の自治体もあるため、技術的助言の発出等を検討
46953	17 厚生労働省	受験の申請（給水装置工事主任技術者試験）	水道法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を登録	指定試験機関が行うため、技術的助言を発出		
46973	17 厚生労働省	食中毒患者等の届出	食品衛生法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
46980	17 厚生労働省	食鳥検査の指定検査機関の業務規程の認可及び変更の認可申請	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務であり平実施の自治体もあるため、技術的助言の発出等を検討
46981	17 厚生労働省	食鳥検査の指定検査機関の事業計画及び収支予算の認可及び変更の認可申請	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務であり平実施の自治体もあるため、技術的助言の発出等を検討
46982	17 厚生労働省	食鳥検査の申請	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務であり平実施の自治体もあるため、技術的助言の発出等を検討
46985	17 厚生労働省	食鳥処理衛生管理者の資格に係る学力の認定申請	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
46986	17 厚生労働省	食鳥処理衛生管理者の設置及び変更の届出	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務であり平実施の自治体もあるため、技術的助言の発出等を検討
46987	17 厚生労働省	食鳥処理衛生管理者の養成施設の登録申請	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務であり平実施の自治体もあるため、技術的助言の発出等を検討
46989	17 厚生労働省	食鳥処理事業の休廃止等の届出	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務であり平実施の自治体もあるため、技術的助言の発出等を検討
46990	17 厚生労働省	食鳥処理事業の許可の申請	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務であり平実施の自治体もあるため、技術的助言の発出等を検討
46991	17 厚生労働省	食鳥処理事業の許可の相続、合併及び分割による承継の届出	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務であり平実施の自治体もあるため、技術的助言の発出等を検討
46993	17 厚生労働省	食鳥処理場の軽微な変更等の届出	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務であり平実施の自治体もあるため、技術的助言の発出等を検討
46994	17 厚生労働省	食鳥処理場の構造又は設備の変更の許可申請	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務であり平実施の自治体もあるため、技術的助言の発出等を検討
46995	17 厚生労働省	食鳥処理場の指定検査機関の検査員の選任及び解任の届出	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務であり平実施の自治体もあるため、技術的助言の発出等を検討
46996	17 厚生労働省	食鳥処理場の指定検査機関の検査業務の休廃止の許可申請	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務であり平実施の自治体もあるため、技術的助言の発出等を検討
47000	17 厚生労働省	食鳥処理場の指定検査機関の指定申請	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務であり平実施の自治体もあるため、技術的助言の発出等を検討
47001	17 厚生労働省	食鳥処理場の指定検査機関の事業報告書等の提出	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務であり平実施の自治体もあるため、技術的助言の発出等を検討
47002	17 厚生労働省	食鳥処理場の指定検査機関の名称等の変更の届出	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務であり平実施の自治体もあるため、技術的助言の発出等を検討
47003	17 厚生労働省	食鳥処理場の指定検査機関の役員等の選任及び解任の認可申請	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務であり平実施の自治体もあるため、技術的助言の発出等を検討
47006	17 厚生労働省	食品衛生管理者の設置及び変更の届出	食品衛生法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため技術的助言等による対応を検討
47010	17 厚生労働省	食品等の輸入の届出	食品衛生法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
47053	17 厚生労働省	製菓衛生師指定養成施設の構造設備等の変更の届出等	製菓衛生師法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため技術的助言等による対応を検討
47054	17 厚生労働省	製菓衛生師名簿からの消除の申請	製菓衛生師法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため技術的助言等による対応を検討
47055	17 厚生労働省	製菓衛生師名簿の登録事項の訂正の申請	製菓衛生師法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため技術的助言等による対応を検討
47057	17 厚生労働省	製菓衛生師免許の申請	製菓衛生師法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため技術的助言等による対応を検討
47058	17 厚生労働省	製菓衛生師免許証の再交付の申請	製菓衛生師法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため技術的助言等による対応を検討
47059	17 厚生労働省	製菓衛生師免許証の書換え申請	製菓衛生師法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため技術的助言等による対応を検討
47061	17 厚生労働省	専用水道の確認申請書の記載事項の変更届出	水道法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					[illegible]
47062	17 厚生労働省	専用水道の給水開始前の届出	水道法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					[illegible]
47064	17 厚生労働省	専用水道の業務委託届出	水道法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					[illegible]
47066	17 厚生労働省	専用水道の布設工事設計書の確認申請	水道法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					[illegible]
47102	17 厚生労働省	相続、合併又は分割による興行場営業者の地位の承継をした者の届出	興行場法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
47103	17 厚生労働省	相続により旅館業営業者の地位の承継をした者の申請	旅館業法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
47105	17 厚生労働省	相続による営業許可の承継の届出	食品衛生法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					[illegible]
47106	17 厚生労働省	相続による公衆浴場業営業者の地位の承継をした者の届出	公衆浴場法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
47114	17 厚生労働省	地方公共団体以外の水道事業者の供給条件の変更の認可（1）料金（2）需要者の負担等	水道法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
47124	17 厚生労働省	調製粉乳に使用する栄養素の種類及び混合割合の承認申請	乳及び乳製品の成分規格等に関する省令別表2の（5）の（6）（食品衛生法）	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
47132	17 厚生労働省	登録検査機関の業務の休廃止の許可申請	食品衛生法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govの活用を予定		e-govの活用を予定
47133	17 厚生労働省	登録検査機関の業務規程の認可申請	食品衛生法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govの活用を予定		e-govの活用を予定
47134	17 厚生労働省	登録検査機関の業務規程の変更の認可申請	食品衛生法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govの活用を予定		e-govの活用を予定
47137	17 厚生労働省	登録検査機関の製品検査を行う事業所の設置等の届出	食品衛生法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govの活用を予定		e-govの活用を予定
47139	17 厚生労働省	登録検査機関の登録申請	食品衛生法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govの活用を予定		e-govの活用を予定
47145	17 厚生労働省	都道府県の条例で動物飼養等の基準が定められた場合の２ヶ月間の猶予期間中の届出	化製場等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47159	17 厚生労働省	動物の飼養又は収容の許可の申請	化製場等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47163	17 厚生労働省	特定建築物の届出	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
47164	17 厚生労働省	特定建築物届出事項の変更の届出	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
47165	17 厚生労働省	届出食肉販売業の届出	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47168	17 厚生労働省	認定小規模食鳥処理業者の確認規程の認定の申請	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47169	17 厚生労働省	認定小規模食鳥処理業者の確認規程の廃止の届出	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47170	17 厚生労働省	認定小規模食鳥処理業者の確認規程の変更の認定申請	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47171	17 厚生労働省	認定小規模食鳥処理業者の確認状況の報告	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47205	17 厚生労働省	分割による営業許可の承継の届出	食品衛生法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
47207	17 厚生労働省	墓地・火葬場の管理者の報告	墓地、埋葬等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	全手上は可能。デジタル庁の共通基盤整備に合わせる予定。		
47215	17 厚生労働省	埋葬、火葬又は改葬の許可の申請	墓地、埋葬等に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	全手上は可能。デジタル庁の共通基盤整備に合わせる予定。		
47217	17 厚生労働省	無糖れん乳、無糖脱脂粉乳、全粉乳、脱脂粉乳、加糖れん乳、加糖脱脂れん乳、加糖粉乳に使用する添加物の種類及び混合割合の承認申請	乳及び乳製品の成分規格等に関する省令（平成23年厚生労働省令第52号）第5条	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
47243	17 厚生労働省	理容師養成施設の指定申請	理容師法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和4年4月末時点で一部申請受付中。デジタル庁等と今後全体調整予定。		
47253	17 厚生労働省	登録検査機関の登録の更新申請	食品衛生法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govの活用を予定		e-govの活用を予定
47262	17 厚生労働省	食品衛生管理者の養成施設の登録の申請	食品衛生法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため技術的助言等による対応を検討
47263	17 厚生労働省	登録養成施設の名称の変更の届出	食品衛生法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため技術的助言等による対応を検討
47266	17 厚生労働省	登録養成施設の登録の取り消しの申請	食品衛生法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため技術的助言等による対応を検討
47268	17 厚生労働省	食品衛生管理者の講習会の登録の申請	食品衛生法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため技術的助言等による対応を検討
47269	17 厚生労働省	登録講習会の実施に関する計画の届出	食品衛生法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため技術的助言等による対応を検討
47270	17 厚生労働省	登録講習会の名称の変更等の届出	食品衛生法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため技術的助言等による対応を検討
47271	17 厚生労働省	登録講習会の業務の休廃止の届出	食品衛生法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため技術的助言等による対応を検討
47278	17 厚生労働省	製菓衛生師養成施設の指定の申請	製菓衛生師法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため技術的助言等による対応を検討
47282	17 厚生労働省	製菓衛生師養成施設の指定の取消しの申請	製菓衛生師法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため技術的助言等による対応を検討
47283	17 厚生労働省	指定試験機関の指定の申請	製菓衛生師法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			実績がない
47285	17 厚生労働省	指定試験機関の名称等の変更の届出	製菓衛生師法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため技術的助言等による対応を検討
47286	17 厚生労働省	指定試験機関の試験事務規程の承認の申請	製菓衛生師法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			実績がない
47288	17 厚生労働省	指定試験機関の試験委員の選任及び変更の届出	製菓衛生師法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			実績がない
47292	17 厚生労働省	指定試験機関の試験事務の休廃止の届出	製菓衛生師法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			実績がない
47293	17 厚生労働省	指定試験機関の試験結果の報告	製菓衛生師法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため技術的助言等による対応を検討
47294	17 厚生労働省	建築物環境衛生管理技術者試験の受験の申請	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			指定試験機関事務のため技術的助言等による対応を検討
47295	17 厚生労働省	理容師免許の申請	理容師法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			指定試験機関事務のため技術的助言等による対応を検討
47301	17 厚生労働省	病院報告の提出	医療法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					「令和4年度中に、オンライン化を実施予定」と回答されたが、同一機関内の入力作業であり、新たにオンライン化を実施する必要がない。
47305	17 厚生労働省	（死体解剖資格）認定証明書の再交付	死体解剖保存法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		e-govやマイナポータル等を想定
47316	17 厚生労働省	あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師養成施設の認定	あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47317	17 厚生労働省	あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師養成施設の認定の取消し	あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47319	17 厚生労働省	あん摩マツサージ指圧師、はり師又はきゆう師試験の合格証明書の交付及び手数料	あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想定	国家資格管理システム（仮称）		
47320	17 厚生労働省	あん摩マツサージ指圧師、はり師又はきゆう師試験の受験の手続き	あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想定	国家資格管理システム（仮称）		
47330	17 厚生労働省	あん摩マツサージ指圧師等養成施設設置者の氏名等変更の届出	あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		
47331	17 厚生労働省	エックス線装置の届出	医療法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		
47341	17 厚生労働省	医師の氏名等の届出	医師法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想定	医療従事者届出システム		
47342	17 厚生労働省	医師国家試験及び医師国家試験予備試験の手続	医師法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想定	国家資格管理システム（仮称）		
47352	17 厚生労働省	医薬品価格調査	健康保険法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					**********
47353	17 厚生労働省	医療機能情報の報告	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47355	17 厚生労働省	医療機能情報の報告事項の変更	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47369	17 厚生労働省	医療法人の解散の届出	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47370	17 厚生労働省	医療法人の解散の認可	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47373	17 厚生労働省	医療法人の監事の都道府県知事等への報告	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47374	17 厚生労働省	医療法人の管理者理事の例外の認可	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47376	17 厚生労働省	医療法人の吸収合併の認可	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47377	17 厚生労働省	医療法人の吸収分割の認可	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47389	17 厚生労働省	医療法人の事業報告書等の届出	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47390	17 厚生労働省	医療法人の新設合併の認可	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47391	17 厚生労働省	医療法人の新設分割の認可	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47392	17 厚生労働省	医療法人の清算の結了の届出	医療法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
47393	17 厚生労働省	医療法人の清算中に就職した清算人の氏名等の届出	医療法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47396	17 厚生労働省	医療法人の設立の認可	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47400	17 厚生労働省	医療法人の定款又は寄附行為の変更の届出	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47401	17 厚生労働省	医療法人の定款又は寄附行為の変更の認可	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47402	17 厚生労働省	医療法人の登記事項等の届出	医療法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47411	17 厚生労働省	医療法人の役員等に欠員が生じた場合の都道府県知事の選任（利害関係人の請求による選任）	医療法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47412	17 厚生労働省	医療法人の役員変更の届出	医療法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47420	17 厚生労働省	医療法人の理事数の例外の認可	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47422	17 厚生労働省	医療法人の理事長が欠けた場合の都道府県知事の選任（利害関係人の請求による選任）	医療法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47423	17 厚生労働省	医療法人の理事長医師又は歯科医師の例外の認可	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47433	17 厚生労働省	医療連携推進認定の申請	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47437	17 厚生労働省	衛生検査所の登録	臨床検査技師等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47442	17 厚生労働省	開設者の死亡等の届出	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47443	17 厚生労働省	開設者自身の管理免除の許可の申請	医療法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47448	17 厚生労働省	外国における特定細胞加工物の製造の認定の申請	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各種申請書作成支援サイト		
47451	17 厚生労働省	外国の救急救命士養成所卒業者等の受験資格の認定	救急救命士法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続き登載	国家資格管理システム（仮称）		国家資格管理システム（仮称）
47466	17 厚生労働省	看護師の特定行為研修に係る指定研修機関の指定の取消しの申請	保健師助産師看護師法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
47467	17 厚生労働省	看護師の特定行為研修に係る指定研修機関の指定の申請	保健師助産師看護師法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
47468	17 厚生労働省	看護師の特定行為研修に係る指定研修機関の変更の承認の申請	保健師助産師看護師法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
47469	17 厚生労働省	看護師の特定行為研修に係る指定研修機関の変更の届出	保健師助産師看護師法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
47470	17 厚生労働省	看護師の特定行為研修に係る報告書の提出	保健師助産師看護師法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
47473	17 厚生労働省	看護師等確保推進者の届出	看護師等の人材確保の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
47474	17 厚生労働省	看護師養成所の指定	保健師助産師看護師法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		
47475	17 厚生労働省	管理者兼任の許可の申請	医療法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47502	17 厚生労働省	救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法に基づく助成金交付事業を行う法人の登録申請	救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	――――――		――――――
47512	17 厚生労働省	救急救命士試験の合格証明書の交付の申請	救急救命士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続き登載	国家資格管理システム（仮称）		国家資格管理システム（仮称）
47513	17 厚生労働省	救急救命士試験の受験の手続き	救急救命士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続き登載	国家資格管理システム（仮称）		国家資格管理システム（仮称）
47515	17 厚生労働省	救急救命士受験資格の認定	救急救命士法	5 国民等	1 国	2-2 実施済（既存のオンライン化していないことが多い）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
47516	17 厚生労働省	救急救命士名簿の訂正	救急救命士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続き登載	国家資格管理システム（仮称）		国家資格管理システム（仮称）
47517	17 厚生労働省	救急救命士名簿の登録の削除	救急救命士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続き登載	国家資格管理システム（仮称）		国家資格管理システム（仮称）
47518	17 厚生労働省	救急救命士免許の申請	救急救命士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続き登載	国家資格管理システム（仮称）		国家資格管理システム（仮称）
47519	17 厚生労働省	救急救命士免許証明書の再交付申請	救急救命士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続き登載	国家資格管理システム（仮称）		国家資格管理システム（仮称）
47520	17 厚生労働省	救急救命士免許証明書の書き換え交付申請	救急救命士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続き登載	国家資格管理システム（仮称）		国家資格管理システム（仮称）
47521	17 厚生労働省	救急救命士養成所の学則等変更の承認	救急救命士学校養成所指定規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47522	17 厚生労働省	救急救命士養成所の指定	救急救命士学校養成所指定規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47523	17 厚生労働省	救急救命士養成所の住所等変更の届出	救急救命士学校養成所指定規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47524	17 厚生労働省	救急救命士養成所の定期報告	救急救命士学校養成所指定規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47528	17 厚生労働省	業務に従事する歯科衛生士の届出	歯科衛生士法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続き登載	医療従事者届出システム		
47529	17 厚生労働省	業務に従事する歯科技工士の届出	歯科技工士法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続き登載	医療従事者届出システム		
47538	17 厚生労働省	認定医療法人の実施状況等の報告	高度な医療を提供する体制の確保を図るための医療法等の一部を改正する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
47539	17 厚生労働省	医療法人の移行計画の認定	高度な医療を提供する体制の確保を図るための医療法等の一部を改正する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
47542	17 厚生労働省	経過措置医療法人の移行計画の変更等	高度な医療を提供する体制の確保を図るための医療法等の一部を改正する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
47570	17 厚生労働省	厚生労働大臣への疾病等の報告	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各種申請書作成支援サイト／jRCT		
47571	17 厚生労働省	厚生労働大臣への定期報告	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各種申請書作成支援サイト／jRCT		
47572	17 厚生労働省	厚生労働大臣への定期報告	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各種申請書作成支援サイト／jRCT		
47577	17 厚生労働省	再生医療等の提供の中止の届出	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各種申請書作成支援サイト／jRCT		
47579	17 厚生労働省	再生医療等委員会の認定の申請	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各種申請書作成支援サイト／jRCT		
47581	17 厚生労働省	再生医療等提供計画の提出	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各種申請書作成支援サイト／jRCT		
47582	17 厚生労働省	再生医療等提供計画の変更	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各種申請書作成支援サイト／jRCT		
47607	17 厚生労働省	指定試験機関の処分等に係る不服申立て	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続き登載	国家資格管理システム（仮称）		
47608	17 厚生労働省	指定登録機関がした処分等に係る不服申立て	救急救命士法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
47631	17 厚生労働省	施術所の開設届	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47632	17 厚生労働省	施術所の開設又は変更の届出	柔道整復師法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47633	17 厚生労働省	施術所の休廃止又は再開の届出	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47634	17 厚生労働省	施術所の休廃止又は再開の届出	柔道整復師法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47637	17 厚生労働省	施術所の変更の届出件数	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47639	17 厚生労働省	氏名・住所等の届出	保健師助産師看護師法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	医療従事者届出システム		
47646	17 厚生労働省	視能訓練士養成所の学則等変更の承認	視能訓練士法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47647	17 厚生労働省	視能訓練士養成所の指定	視能訓練士法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47648	17 厚生労働省	視能訓練士養成所の指定の取消し	視能訓練士法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47649	17 厚生労働省	視能訓練士養成所の設置者の氏名等変更の届出	視能訓練士法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47659	17 厚生労働省	歯科医師の届出	歯科医師法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	医療従事者届出システム		
47684	17 厚生労働省	歯科衛生士養成所の学則等変更の承認	歯科衛生士法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		e-govやマイナポータル等を想定
47685	17 厚生労働省	歯科衛生士養成所の指定	歯科衛生士法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		e-govやマイナポータル等を想定
47687	17 厚生労働省	歯科衛生士養成所設置者の氏名等変更の届出	歯科衛生士法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		e-govやマイナポータル等を想定
47693	17 厚生労働省	歯科技工士養成所の学則等変更の承認	歯科技工士法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		e-govやマイナポータル等を想定
47694	17 厚生労働省	歯科技工士養成所の指定	歯科技工士法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		e-govやマイナポータル等を想定
47695	17 厚生労働省	歯科技工士養成所の指定の取消し	歯科技工士法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		e-govやマイナポータル等を想定
47697	17 厚生労働省	歯科技工士養成所設置者の氏名等変更の届出	歯科技工士法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		e-govやマイナポータル等を想定
47698	17 厚生労働省	歯科技工所の開設の届出	歯科技工士法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		e-govやマイナポータル等を想定
47699	17 厚生労働省	歯科技工所の変更の届出	歯科技工士法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		e-govやマイナポータル等を想定
47700	17 厚生労働省	歯科技工所の休廃止又は再開の届出	歯科技工士法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		e-govやマイナポータル等を想定
47704	17 厚生労働省	社会医療法人の認定	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47705	17 厚生労働省	社会医療法人の認定を取り消されたものに係る実施計画の軽微な変更の届出	医療法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47706	17 厚生労働省	社会医療法人の認定を取り消されたものに係る実施計画の実施状況の書類の提出	医療法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47707	17 厚生労働省	社会医療法人の認定を取り消されたものに係る実施計画の認定	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47709	17 厚生労働省	社会医療法人の認定を取り消されたものに係る実施計画の変更	医療法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47763	17 厚生労働省	住所地の区域外に滞在して業務を行う場合の届出	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47782	17 厚生労働省	柔道整復師養成施設の学則等変更の承認	柔道整復師法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47783	17 厚生労働省	柔道整復師養成施設の指定	柔道整復師法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47784	17 厚生労働省	柔道整復師養成施設の指定の取消し	柔道整復師法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47786	17 厚生労働省	柔道整復師養成施設設置者の氏名等変更の届出	柔道整復師法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47788	17 厚生労働省	出張のみの業務の休廃止又は再開の届出	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		
47789	17 厚生労働省	出張のみの業務の届出	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		
47790	17 厚生労働省	准看護師籍の訂正申請	保健師助産師看護師法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	国家資格管理システムに準ずる		国家資格管理システム（仮称）
47791	17 厚生労働省	准看護師籍の登録の抹消申請	保健師助産師看護師法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	国家資格管理システムに準ずる		国家資格管理システム（仮称）
47792	17 厚生労働省	准看護師免許の申請	保健師助産師看護師法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	国家資格管理システムに準ずる		国家資格管理システム（仮称）
47793	17 厚生労働省	准看護師養成所の指定申請	保健師助産師看護師法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		
47798	17 厚生労働省	助産師養成所の指定	保健師助産師看護師法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		
47799	17 厚生労働省	助産所の休止	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47801	17 厚生労働省	助産所の再開	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47802	17 厚生労働省	助産所の変更届出	医療法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47811	17 厚生労働省	診療所の休止	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47813	17 厚生労働省	診療所の再開	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47815	17 厚生労働省	診療所の病床設置等の届出	医療法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47816	17 厚生労働省	診療所の変更届出	医療法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47819	17 厚生労働省	診療所等開設の届出	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47827	17 厚生労働省	診療放射線技師養成所の学則等変更の承認	診療放射線技師法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47828	17 厚生労働省	診療放射線技師養成所の指定	診療放射線技師法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47829	17 厚生労働省	診療放射線技師養成所の指定の取消し	診療放射線技師法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47830	17 厚生労働省	診療放射線技師養成所の設置者の氏名等変更の届出	診療放射線技師法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47832	17 厚生労働省	診療用高エネルギー放射線の届出	医療法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
47833	17 厚生労働省	診療用放射性同位元素等の廃棄の委託	医療法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
47834	17 厚生労働省	診療用放射線照射器具の届出	医療法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		
47835	17 厚生労働省	診療用放射線照射装置の届出	医療法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		
47841	17 厚生労働省	専属薬剤師免除の許可の申請	医療法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47846	17 厚生労働省	地域医療支援病院の業務報告	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47849	17 厚生労働省	地域医療支援病院の名称承認の申請	医療法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47850	17 厚生労働省	地域医療連携推進法人が病院等を開設する場合の確認	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47855	17 厚生労働省	地域医療連携推進法人の解散の届出	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47856	17 厚生労働省	地域医療連携推進法人の解散の認可	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47857	17 厚生労働省	地域医療連携推進法人の監事の認定都道府県知事への報告	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47866	17 厚生労働省	地域医療連携推進法人の書類の届出	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47867	17 厚生労働省	地域医療連携推進法人の清算の結了の届出	医療法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47868	17 厚生労働省	地域医療連携推進法人の清算中に就職した清算人の氏名等の届出	医療法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47870	17 厚生労働省	地域医療連携推進法人の代表理事の解職の認可	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47871	17 厚生労働省	地域医療連携推進法人の代表理事の選定の認可	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47872	17 厚生労働省	地域医療連携推進法人の定款の変更の届出	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47873	17 厚生労働省	地域医療連携推進法人の定款の変更の認可	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47878	17 厚生労働省	中央ナースセンターの申請	看護師等の人材確保の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
47880	17 厚生労働省	中央ナースセンターの事業計画書及び収支予算書の提出	看護師等の人材確保の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
47881	17 厚生労働省	中央ナースセンターの事業計画書及び収支予算書の変更の提出	看護師等の人材確保の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
47882	17 厚生労働省	中央ナースセンターの事業報告書及び収支決算書の提出	看護師等の人材確保の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
47883	17 厚生労働省	中央ナースセンターの名称、住所又は事務所の所在地の変更の届出	看護師等の人材確保の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
47892	17 厚生労働省	都道府県ナースセンターの事業計画書及び収支予算書の提出	看護師等の人材確保の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	地方による手続きのため名称等の一切が不明		自治事務のため、技術的助言を発出
47893	17 厚生労働省	都道府県ナースセンターの事業計画書及び収支予算書の変更の提出	看護師等の人材確保の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	地方による手続きのため名称等の一切が不明		自治事務のため、技術的助言を発出
47894	17 厚生労働省	都道府県ナースセンターの事業報告書及び収支決算書の提出	看護師等の人材確保の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	地方による手続きのため名称等の一切が不明		自治事務のため、技術的助言を発出
47895	17 厚生労働省	都道府県ナースセンターの申請	看護師等の人材確保の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	地方による手続きのため名称等の一切が不明		自治事務のため、技術的助言を発出
47897	17 厚生労働省	都道府県ナースセンターの名称、住所又は事務所の所在地の変更の届出	看護師等の人材確保の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	地方による手続きのため名称等の一切が不明		自治事務のため、技術的助言を発出
47905	17 厚生労働省	特定医療法人が厚生労働大臣の定める基準を満たす旨の証明	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		e-Gov
47908	17 厚生労働省	特定機能病院の業務報告	医療法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
47911	17 厚生労働省	特定機能病院の承認事項等の変更の届出	医療法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
47912	17 厚生労働省	特定機能病院の名称承認の申請	医療法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
47915	17 厚生労働省	特定行為研修を修了した看護師に関する報告書の提出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
47917	17 厚生労働省	特定細胞加工物の製造の許可の更新の申請	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各種申請書作成支援サイト		
47918	17 厚生労働省	特定細胞加工物の製造の許可の申請	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各種申請書作成支援サイト		
47919	17 厚生労働省	特定細胞加工物の製造の届出	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各種申請書作成支援サイト		
47920	17 厚生労働省	特定細胞加工物の製造の廃止の届出	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各種申請書作成支援サイト		
47921	17 厚生労働省	特定細胞加工物の製造の変更の届出	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各種申請書作成支援サイト		
47928	17 厚生労働省	特定保険医療材料価格調査	健康保険法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
47934	17 厚生労働省	認定が取り消された日の属する会計年度、認定が効力を失った日の属する会計年度における社会医療法人の認定を取り消されたものに係る実施計画の実施状況の書類の提出	医療法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47937	17 厚生労働省	認定再生医療等委員会の廃止の届出	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各種申請書作成支援サイト		
47938	17 厚生労働省	認定再生医療等委員会の変更の認定の申請	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各種申請書作成支援サイト		
47939	17 厚生労働省	認定再生医療等委員会の有効期間の更新の申請	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各種申請書作成支援サイト		
47941	17 厚生労働省	認定養成施設の教育課程等の変更の承認	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		
47943	17 厚生労働省	病院の休止	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47945	17 厚生労働省	病院の再開	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47946	17 厚生労働省	病院の変更届出	医療法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47955	17 厚生労働省	病院等の廃止の届出	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
47961	17 厚生労働省	変更等の届出	医療法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		
47968	17 厚生労働省	保健師、助産師、看護師の籍の訂正	保健師助産師看護師法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	国家資格等管理システム（仮称）		国家資格等管理システム（仮称）
47969	17 厚生労働省	保健師、助産師、看護師の登録の抹消	保健師助産師看護師法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	国家資格等管理システム（仮称）		国家資格等管理システム（仮称）
47970	17 厚生労働省	保健師、助産師、看護師の免許の申請	保健師助産師看護師法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	国家資格等管理システム（仮称）		国家資格等管理システム（仮称）

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
47971	17 厚生労働省	保健師、助産師、看護師の免許証の再交付	保健師助産師看護師法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想像	国家資格等管理システム（仮称）		国家資格管理システム（仮称）
47972	17 厚生労働省	保健師、助産師、看護師の免許証の書換交付	保健師助産師看護師法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想像	国家資格等管理システム（仮称）		国家資格管理システム（仮称）
47973	17 厚生労働省	保健師、助産師、看護師養成所の学則等変更の承認	保健師助産師看護師法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		
47974	17 厚生労働省	保健師、助産師、看護師養成所の指定取消し	保健師助産師看護師法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		
47975	17 厚生労働省	保健師、助産師、看護師養成所の定期報告	保健師助産師看護師法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
47976	17 厚生労働省	保健師、助産師、看護師養成所設置者の氏名等変更の届出	保健師助産師看護師法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		
47978	17 厚生労働省	保健師養成所の指定	保健師助産師看護師法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		
47982	17 厚生労働省	放射性同位元素の届出	医療法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		
47983	17 厚生労働省	放射性同位元素装備診療機器の届出	医療法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		
47985	17 厚生労働省	麻酔科標榜許可の申請	医療法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
48037	17 厚生労働省	理学療法士又は作業療法士の養成施設の学則等変更の承認	理学療法士及び作業療法士法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		
48038	17 厚生労働省	理学療法士又は作業療法士学校養成施設の指定の取消し	理学療法士及び作業療法士法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		
48039	17 厚生労働省	理学療法士又は作業療法士養成施設の設置者の住所等変更の届出	理学療法士及び作業療法士法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		
48041	17 厚生労働省	理学療法士養成施設の指定	理学療法士及び作業療法士法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		
48049	17 厚生労働省	臨床検査技師養成所の学則等変更の承認	臨床検査技師等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		
48050	17 厚生労働省	臨床検査技師養成所の指定	臨床検査技師等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		
48051	17 厚生労働省	臨床検査技師養成所の指定の取消し	臨床検査技師等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		
48052	17 厚生労働省	臨床検査技師養成所の設置者の氏名等の変更の届出	臨床検査技師等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
48057	17 厚生労働省	臨床研修指定病院の指定	医師法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-govやマイナポータル等を想定
48074	17 厚生労働省	臨床修練の許可の申請手続	外国医師等が行う臨床修練等に係る医師法第17条等の特例等に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		e-govやマイナポータル等を想定
48076	17 厚生労働省	臨床修練の実施状況の報告	外国医師等が行う臨床修練等に係る医師法第17条等の特例等に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		e-govやマイナポータル等を想定
48079	17 厚生労働省	臨床修練計画書の記載事項の変更の届出	外国医師等が行う臨床修練等に係る医師法第17条等の特例等に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		e-govやマイナポータル等を想定
48080	17 厚生労働省	臨床修練指定病院の指定	外国医師等が行う臨床修練等に係る医師法第17条等の特例等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		e-govやマイナポータル等を想定
48081	17 厚生労働省	臨床修練証明書交付依頼	外国医師等が行う臨床修練等に係る医師法第17条等の特例等に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		e-govやマイナポータル等を想定
48082	17 厚生労働省	再生医療等提供計画の軽微な変更の届出	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各種申請書作成支援サイト		
48083	17 厚生労働省	認定再生医療等委員会の軽微な変更の届出	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各種申請書作成支援サイト		
48084	17 厚生労働省	認定再生医療等委員会の変更の届出	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各種申請書作成支援サイト		
48086	17 厚生労働省	外国における特定細胞加工物の製造の認定の更新	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各種申請書作成支援サイト		
48087	17 厚生労働省	外国における特定細胞加工物の製造の認定の変更の届出	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各種申請書作成支援サイト		
48088	17 厚生労働省	特定細胞加工物の製造の変更の届出	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各種申請書作成支援サイト		
48091	17 厚生労働省	再生医療等委員会の認定証の書換え交付の申請	再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各種申請書作成支援サイト		
48092	17 厚生労働省	再生医療等委員会の認定証の再交付の申請	再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各種申請書作成支援サイト		
48093	17 厚生労働省	再生医療等委員会の認定証の返納	再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			認定証／許可証の原本を返納していただく必要があるため。	省略に係る手続について、作業者による自己責任での便宜を図ることを検討中
48094	17 厚生労働省	再生医療等委員会の認定証の返納	再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			認定証／許可証の原本を返納していただく必要があるため。	省略に係る手続について、作業者による自己責任での便宜を図ることを検討中
48095	17 厚生労働省	認定再生医療等委員会の意見に係る厚生労働大臣への報告	再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各種申請書作成支援サイト		
48096	17 厚生労働省	特定細胞加工物の製造の許可証の書換え交付の申請	再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各種申請書作成支援サイト		
48097	17 厚生労働省	特定細胞加工物の製造の許可証の再交付の申請	再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各種申請書作成支援サイト		
48098	17 厚生労働省	特定細胞加工物の製造の許可証の返納	再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			認定証／許可証の原本を返納していただく必要があるため。	省略に係る手続について、作業者による自己責任での便宜を図ることを検討中
48099	17 厚生労働省	特定細胞加工物の製造の許可証の返納	再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			認定証／許可証の原本を返納していただく必要があるため。	省略に係る手続について、作業者による自己責任での便宜を図ることを検討中
48100	17 厚生労働省	特定細胞加工物の製造の認定証の書換え交付の申請	再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各種申請書作成支援サイト		
48101	17 厚生労働省	特定細胞加工物の製造の認定証の再交付の申請	再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各種申請書作成支援サイト		
48102	17 厚生労働省	特定細胞加工物の製造の認定証の返納	再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			認定証／許可証の原本を返納していただく必要があるため。	省略に係る手続について、作業者による自己責任での便宜を図ることを検討中
48103	17 厚生労働省	特定細胞加工物の製造の認定証の返納	再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			認定証／許可証の原本を返納していただく必要があるため。	省略に係る手続について、作業者による自己責任での便宜を図ることを検討中
48139	17 厚生労働省	臨床研究中核病院の業務報告	医療法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
48140	17 厚生労働省	臨床研究中核病院の承認事項等の変更の届出	医療法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
48141	17 厚生労働省	臨床研究中核病院の承認の申請	医療法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
48167	17 厚生労働省	医師国家試験の合格証明書の交付	医師法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想像	国家資格管理システム（仮称）		
48174	17 厚生労働省	財団医療法人を設立しようとする者が名称等を定めないで死亡したときの利害関係人の請求による定め	医療法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
48208	17 厚生労働省	代理人の出頭、自己に有利な証拠の提出	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
48218	17 厚生労働省	代理人の出頭、自己に有利な証拠の提出	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
48234	17 厚生労働省	マル学資格得喪の届出	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
48238	17 厚生労働省	移送費の支給の申請	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48239	17 厚生労働省	移送費の支給申請	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48250	17 厚生労働省	一括適用承認申請書※健康保険組合届出分	健康保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
48255	17 厚生労働省	介護保険適用除外等該当・非該当届	健康保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
48262	17 厚生労働省	患者申出療養の申出	健康保険法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov等の活用		
48271	17 厚生労働省	基準収入額適用の申請	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48272	17 厚生労働省	基準収入額適用申請	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48287	17 厚生労働省	決定等の更正の申立て	社会保険審査官及び社会保険審査会法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48288	17 厚生労働省	健康保険・厚生年金保険産前産後休業取得者変更（終了）届、船員保険・厚生年金保険産前産後休業取得者変更（終了）届	健康保険法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
48290	17 厚生労働省	健康保険印紙購入通帳交付申請書	健康保険法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
48291	17 厚生労働省	健康保険印紙受払等報告書	健康保険法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
48296	17 厚生労働省	健康保険組合の一般保険料率の変更に係る認可申請	健康保険法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
48297	17 厚生労働省	健康保険組合の解散に係る認可申請	健康保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
48298	17 厚生労働省	健康保険組合の割引契約の認可申請	健康保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov		
48299	17 厚生労働省	健康保険組合の規程に係る届出	健康保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
48300	17 厚生労働省	健康保険組合の規約変更の認可申請	健康保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
48301	17 厚生労働省	健康保険組合の強制設立に係る認可申請	健康保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov		
48302	17 厚生労働省	健康保険組合の合併に係る認可申請	健康保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
48305	17 厚生労働省	健康保険組合の重要財産の処分に係る認可申請	健康保険法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
48306	17 厚生労働省	健康保険組合の組合債の起債等に係る認可申請	健康保険法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
48307	17 厚生労働省	健康保険組合の任意設立に係る認可申請	健康保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
48308	17 厚生労働省	健康保険組合の認可を要しない規約変更の届出	健康保険法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
48309	17 厚生労働省	健康保険組合の分割に係る認可申請	健康保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
48310	17 厚生労働省	健康保険組合の毎会計年度の決算及び事業報告に係る届出	健康保険法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
48311	17 厚生労働省	健康保険組合の毎会計年度の予算の届出	健康保険法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
48312	17 厚生労働省	健康保険組合の理事長の届出	健康保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
48316	17 厚生労働省	健康保険日雇特例被保険者手帳交付申請書	健康保険法施行規則	5 国民等	4-2 独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
48317	17 厚生労働省	健康保険日雇特例被保険者手帳再交付申請書	健康保険法施行規則	5 国民等	4-2 独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
48318	17 厚生労働省	健康保険日雇特例被保険者適用除外承認申請書	健康保険法施行規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
48331	17 厚生労働省	健康保険被保険者手帳交付申請書（日雇特例被保険者分）	健康保険法施行規則	5 国民等	4-2 独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
48332	17 厚生労働省	健康保険被保険者受給資格者票（１年・５年）交付申請書	健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			[redacted]	
48341	17 厚生労働省	原爆一般疾病医療費の支給等に関する届出	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48342	17 厚生労働省	原爆一般疾病医療費の支給等に関する届出	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48343	17 厚生労働省	限度額適用・標準負担額減額認定証の再交付申請	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48344	17 厚生労働省	限度額適用・標準負担額減額認定証の申請	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48346	17 厚生労働省	限度額適用認定証の再交付申請	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48347	17 厚生労働省	限度額適用認定証の再交付申請	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48355	17 厚生労働省	口頭意見陳述の申立て	社会保険審査官及び社会保険審査会法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48356	17 厚生労働省	高額介護合算療養費の支給の申請	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48357	17 厚生労働省	高額介護合算療養費の支給及び証明書の交付申請	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48358	17 厚生労働省	高額介護合算療養費の支給及び証明書の交付申請	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48359	17 厚生労働省	高額介護合算療養費の支給申請	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48360	17 厚生労働省	高額療養費の支給に係る第三者行為の届出	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48361	17 厚生労働省	高額療養費の支給の申請	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48362	17 厚生労働省	高額療養費の支給申請	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48363	17 厚生労働省	高齢受給者証の再交付申請	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48365	17 厚生労働省	国民健康保険組合による滞納処分の申請	国民健康保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		
48366	17 厚生労働省	国民健康保険組合の解散申請	国民健康保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		
48367	17 厚生労働省	国民健康保険組合の役員の変更の届出	国民健康保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		
48374	17 厚生労働省	参加の申立て	社会保険審査官及び社会保険審査会法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48379	17 厚生労働省	指定に関する別段の申出	健康保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	保険医療機関等管理システムの活用		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
48385	17 厚生労働省	指定訪問看護事業者の指定の申請	健康保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	保険医療機関等管理システムの活用		
48386	17 厚生労働省	指定訪問看護事業者の事業所の名称等の変更又は事業の廃止、休止若しくは再開の届出	健康保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	保険医療機関等管理システムの活用		
48396	17 厚生労働省	資格取得の届出（適用除外に該当しなくなったとき）	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48397	17 厚生労働省	資格取得の届出(適用除外に該当しなくなったとき)	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48398	17 厚生労働省	資格取得の届出（転入等）	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48399	17 厚生労働省	資格取得の届出等	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48400	17 厚生労働省	資格喪失の届出	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48401	17 厚生労働省	資格喪失の届出（全喪・転出・適用除外に該当）	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48413	17 厚生労働省	社会保険審査会に対する再審査請求	健康保険法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
48414	17 厚生労働省	社会保険審査会に対する審査請求	健康保険法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
48415	17 厚生労働省	社会保険審査官に対する審査請求	健康保険法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48417	17 厚生労働省	取り消しによる保険医等の登録票の返納	保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	保険医療機関等管理システムの活用		
48418	17 厚生労働省	手数料の減免の申立て	社会保険審査官及び社会保険審査会法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48419	17 厚生労働省	手続の受継	社会保険審査官及び社会保険審査会法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48423	17 厚生労働省	受給資格者票（１年・５年）再交付申請書	健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	E-GOV・マイナポータルを想定		
48424	17 厚生労働省	受払等の報告	健康保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
48426	17 厚生労働省	住所変更の届出	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48439	17 厚生労働省	承認健康保険組合の承認	健康保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov		
48441	17 厚生労働省	障害状態不該当の届出	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48442	17 厚生労働省	障害認定の申請	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48444	17 厚生労働省	食事療養減額認定証の再交付申請	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48446	17 厚生労働省	食事療養標準負担額の療養費払いに関する申請	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48447	17 厚生労働省	食事療養標準負担額の療養費払いに関する申請	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48448	17 厚生労働省	審査請求	国民健康保険法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48449	17 厚生労働省	審査請求	高齢者の医療の確保に関する法律施行令	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48451	17 厚生労働省	審査請求・再審査請求の取下げ	社会保険審査官及び社会保険審査会法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
48454	17 厚生労働省	審査請求の取下げ	社会保険審査官及び社会保険審査会法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48457	17 厚生労働省	審理のための処分の申立て	社会保険審査官及び社会保険審査会法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48458	17 厚生労働省	審理のための処分の申立て（社会保険審査会）	社会保険審査官及び社会保険審査会法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48462	17 厚生労働省	審理の非公開の申立て	社会保険審査官及び社会保険審査会法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48471	17 厚生労働省	身体障害者療養施設等入所者に関する届出	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48472	17 厚生労働省	世帯主の住所変更の届出	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48473	17 厚生労働省	世帯主の変更の届出	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48474	17 厚生労働省	世帯変更の届出	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48475	17 厚生労働省	生活療養減額認定証の再交付申請	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48477	17 厚生労働省	生活療養標準負担額の療養費払いに関する申請	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48478	17 厚生労働省	生活療養標準負担額の療養費払いに関する申請	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48479	17 厚生労働省	船員保険・厚生年金保険被保険者種別変更届	船員保険法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
48480	17 厚生労働省	船員保険・厚生年金保険被保険者報酬月額変更（基準日）届	船員保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
48482	17 厚生労働省	船員保険遺族・通算遺族・特例遺族年金受給権者支給停止事由該当届	船員保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
48483	17 厚生労働省	船員保険遺族・通算遺族・特例遺族年金受給権者支給停止事由消滅届	船員保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
48504	17 厚生労働省	船員保険事務組合保険料納付事務委託・委託解除届	船員保険法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
48516	17 厚生労働省	船員保険障害年金改定事由該当届　障害年金の受給権取得届	船員保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
48517	17 厚生労働省	船員保険障害年金額改定請求書	船員保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
48518	17 厚生労働省	船員保険障害年金額改定請求書	船員保険法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
48527	17 厚生労働省	船員保険被扶養者（異動）届	船員保険法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
48553	17 厚生労働省	組合債に係る変更の届出	健康保険法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
48556	17 厚生労働省	退職被保険者の資格喪失の届出（老人保健該当）	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48557	17 厚生労働省	代理人による審査請求	社会保険審査官及び社会保険審査会法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48558	17 厚生労働省	代理人による審査請求・再審査請求	社会保険審査官及び社会保険審査会法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
48559	17 厚生労働省	第三者の行為による被害の届出	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
48560	17 厚生労働省	第三者行為による被害届	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48563	17 厚生労働省	調書の閲覧	社会保険審査官及び社会保険審査会法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48571	17 厚生労働省	登録取り消し時の登録票の提出	保険医療機関及び保険医療の担当者に保険医及び保険医療機関の登録に関する条件	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	保険医療機関等管理システムの活用		
48577	17 厚生労働省	特定健康保険組合の認可申請	健康保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov		
48580	17 厚生労働省	特定疾病給付対象療養に係る申請	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48581	17 厚生労働省	特定疾病給付対象療養認定の申請書の提出	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48582	17 厚生労働省	特定疾病受療証の再交付申請	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48583	17 厚生労働省	特定疾病受療証の再交付申請	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48584	17 厚生労働省	特定疾病認定の申請書の提出	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48585	17 厚生労働省	特定疾病認定の申請書の提出	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48590	17 厚生労働省	特別の事情に関する届出	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48591	17 厚生労働省	特別の事情に関する届出	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48592	17 厚生労働省	特別事情に関する届出	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48593	17 厚生労働省	特別事情の届出（医療給付の一時差し止め時）	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48594	17 厚生労働省	特別事情の届出（保険給付の一時差し止め時）	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48595	17 厚生労働省	特別療養給付の申請（日雇）	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48596	17 厚生労働省	特別療養証明書の再交付申請	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48600	17 厚生労働省	特別療養費に係る療養に関する届出等（医療機関から保険者へ）	国民健康保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48601	17 厚生労働省	特別療養費に係る療養に関する届出等（指定訪問看護事業者から保険者へ）	国民健康保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48606	17 厚生労働省	特別療養費の支給の申請	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48607	17 厚生労働省	特別療養費の支給申請	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48608	17 厚生労働省	特別療養費受給票交付申請書	健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	E-GOV・マイナポータルを想定		
48609	17 厚生労働省	特別療養費受給票再交付申請書	健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	E-GOV・マイナポータルを想定		
48614	17 厚生労働省	任意適用取消申請書※健康保険組合届出分	健康保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
48615	17 厚生労働省	任意適用申請書※健康保険組合届出分	健康保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
48618	17 厚生労働省	納付猶予申請書	健康保険法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
48622	17 厚生労働省	被保険者の氏名変更の届出	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48623	17 厚生労働省	被保険者の氏名変更の届出	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48624	17 厚生労働省	被保険者の世帯変更の届出	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48625	17 厚生労働省	被保険者氏名・住所変更届（日雇特例被保険者分）	健康保険法施行規則	6 民間事業者等	4-2 独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
48628	17 厚生労働省	被保険者資格証が交付されているため、特別療養証明書の交付を受けていない者の特別の事情の届出	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48629	17 厚生労働省	被保険者資格証明書の再交付及び返還	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48630	17 厚生労働省	被保険者資格喪失後の療養費等の給付、第２８条第１項の支給を受ける者の氏名、住所変更による届出	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48633	17 厚生労働省	被保険者証の再交付申請	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48634	17 厚生労働省	被保険者証の再交付申請	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48654	17 厚生労働省	病院等に入院、入所又は入居中の者に関する届出	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48655	17 厚生労働省	病院等に入院又は入所者中に関する届出	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48658	17 厚生労働省	文書その他の物件の閲覧等の請求	社会保険審査官及び社会保険審査会法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48659	17 厚生労働省	文書その他の物件の閲覧等の請求（社会保険審査会）	社会保険審査官及び社会保険審査会法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48662	17 厚生労働省	文書その他の物件の提出	社会保険審査官及び社会保険審査会法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48663	17 厚生労働省	文書その他の物件の提出（社会保険審査会）	社会保険審査官及び社会保険審査会法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48665	17 厚生労働省	保険医等の管轄地方厚生局長等の変更の届出	保険医療機関及び保険医療の担当者に保険医及び保険医療機関の登録に関する条件	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	保険医療機関等管理システムの活用		
48666	17 厚生労働省	保険医等の死亡等の届出	保険医療機関及び保険医療の担当者に保険医及び保険医療機関の登録に関する条件	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	保険医療機関等管理システムの活用		
48667	17 厚生労働省	保険医等の登録の申請	健康保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	保険医療機関等管理システムの活用		
48670	17 厚生労働省	保険医等の登録の抹消の申出	保険医療機関及び保険医療の担当者に保険医及び保険医療機関の登録に関する条件	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	保険医療機関等管理システムの活用		
48671	17 厚生労働省	保険医等の登録内容の変更の届出	保険医療機関及び保険医療の担当者に保険医及び保険医療機関の登録に関する条件	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	保険医療機関等管理システムの活用		
48674	17 厚生労働省	保険医等の登録票の再交付の申請	保険医療機関及び保険医療の担当者に保険医及び保険医療機関の登録に関する条件	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	保険医療機関等管理システムの活用		
48680	17 厚生労働省	保険医療機関等の開設者の異動の届出	保険医療機関及び保険医療の担当者に保険医及び保険医療機関の登録に関する条件	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	保険医療機関等管理システムの活用		
48681	17 厚生労働省	保険医療機関等の指定の申請	健康保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	保険医療機関等管理システムの活用		
48684	17 厚生労働省	保険医療機関等の指定内容の変更の届出	保険医療機関及び保険医療の担当者に保険医及び保険医療機関の登録に関する条件	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	保険医療機関等管理システムの活用		
48686	17 厚生労働省	保険医療機関等の指定の辞退の申出	健康保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	保険医療機関等管理システムの活用		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
48687	17 厚生労働省	保険医療機関の指定の変更の申請	健康保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	保険医療機関等管理システムの活用		
48693	17 厚生労働省	保険外併用療養費に関する施行規則第２６条の５の準用	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48703	17 厚生労働省	保険料等の滞納処分の認可申請	健康保険法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
48706	17 厚生労働省	保険料納付消印印鑑登録変更届	健康保険法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
48709	17 厚生労働省	報告	保険医療機関及び保険医療養担当規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	保険医療機関等管理システムの活用		
48726	17 厚生労働省	療養費の支給申請	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
48727	17 厚生労働省	療養費の支給申請	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48739	17 厚生労働省	ＰＭＤＡに対する副反応報告	予防接種法	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	医薬品安全対策支援システム		
48751	17 厚生労働省	遺族一時金の支給請求（B類）	予防接種法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48752	17 厚生労働省	遺族一時金の支給請求（B類）	予防接種法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48753	17 厚生労働省	遺族年金の支給請求（B類）	予防接種法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48754	17 厚生労働省	医師の届出（死体の検案）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	個別システムの改修等により対応		個別システムの改修等により対応
48755	17 厚生労働省	医師の届出（診断）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	個別システムの改修等により対応		個別システムの改修等により対応
48756	17 厚生労働省	医師の届出（慢性患者）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	個別システムの改修等により対応		個別システムの改修等により対応
48757	17 厚生労働省	医療機関の指定の辞退	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48760	17 厚生労働省	医療手当の支給請求（Ａ類）	予防接種法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48761	17 厚生労働省	医療手当の支給請求（B類）	予防接種法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48766	17 厚生労働省	医療受給者証の再交付の申請	難病の患者に対する医療等に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
48767	17 厚生労働省	医療受給者証の再交付の申請	児童福祉法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
48768	17 厚生労働省	医療特別手当の申請	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48769	17 厚生労働省	医療特別手当証書の再交付申請	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48770	17 厚生労働省	医療費の支給の請求（Ａ類）	予防接種法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48771	17 厚生労働省	医療費の支給の請求（B類）	予防接種法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48788	17 厚生労働省	仮検疫済証失効の通報	検疫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48789	17 厚生労働省	介護手当の支給申請	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48792	17 厚生労働省	額の改定の申請（保健手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48794	17 厚生労働省	額の改定の届出（保健手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48795	17 厚生労働省	感染症の発生の状況及び動向の把握（届出）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	個別システムの改修等により対応		個別システムの改修等により対応
48807	17 厚生労働省	感染症発生予防規程の届出	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48810	17 厚生労働省	管理栄養士国家試験の受験申請	栄養士法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48811	17 厚生労働省	管理栄養士国家試験合格証の再交付申請	栄養士法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
48820	17 厚生労働省	管理栄養士免許の申請	栄養士法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
48825	17 厚生労働省	記載事項変更の届出（介護手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48837	17 厚生労働省	給付金支給に対する請求	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48843	17 厚生労働省	居住地変更の届出（医療特別手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48844	17 厚生労働省	居住地変更の届出（介護手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48845	17 厚生労働省	居住地変更の届出（健康管理手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48846	17 厚生労働省	居住地変更の届出（原子爆弾小頭症手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48847	17 厚生労働省	居住地変更の届出（特別手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48848	17 厚生労働省	居住地変更の届出（非居住者）（医療特別手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48850	17 厚生労働省	居住地変更の届出（非居住者）（原子爆弾小頭症手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48851	17 厚生労働省	居住地変更の届出（非居住者）（特別手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48852	17 厚生労働省	居住地変更の届出（非居住者）（保健手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48853	17 厚生労働省	居住地変更の届出（保健手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48858	17 厚生労働省	業として行う臓器のあっせんの許可申請	臓器の移植に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
48860	17 厚生労働省	業務の休廃止の申請		6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
48864	17 厚生労働省	緊急時等の医療費の申請・負担	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
48865	17 厚生労働省	緊急避難の通知	検疫法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
48866	17 厚生労働省	金融機関等の変更の届出（認定退所者）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
48867	17 厚生労働省	金融機関等の変更の届出（認定特定配偶者等）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
48868	17 厚生労働省	金融機関等の変更の届出（認定非入所者）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
48872	17 厚生労働省	結核患者の入院等の届出	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
48876	17 厚生労働省	健康管理手当の申請	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48877	17 厚生労働省	健康状況の届出（医療特別手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48878	17 厚生労働省	健康被害に対する給付に係る手続（死亡一時金）	予防接種法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48879	17 厚生労働省	健康被害に対する給付に係る手続（障害児養育年金）	予防接種法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48880	17 厚生労働省	健康被害に対する給付に係る手続（障害児養育年金の額の変更）	予防接種法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48881	17 厚生労働省	健康被害に対する給付に係る手続（障害年金）	予防接種法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48882	17 厚生労働省	健康被害に対する給付に係る手続（障害年金の額の変更）	予防接種法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48883	17 厚生労働省	健康被害に対する給付に係る手続（葬祭料）	予防接種法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48893	17 厚生労働省	犬の死亡又は登録事項変更の届出	狂犬病予防法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続き整備	新規システムの活用を含めた対応を検討		新規システムの活用を含めた対応を検討
48895	17 厚生労働省	犬の所有者変更の届出	狂犬病予防法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続き整備	新規システムの活用を含めた対応を検討		新規システムの活用を含めた対応を検討
48896	17 厚生労働省	犬の診断等の届出	狂犬病予防法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続き整備	新規システムの活用を含めた対応を検討		新規システムの活用を含めた対応を検討
48899	17 厚生労働省	犬の登録の申請・登録・鑑札の交付	狂犬病予防法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続き整備	新規システムの活用を含めた対応を検討		新規システムの活用を含めた対応を検討
48900	17 厚生労働省	原子爆弾小頭症手当の申請	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48901	17 厚生労働省	原爆症認定申請	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48903	17 厚生労働省	現況の届出（医療特別手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48904	17 厚生労働省	現況の届出（健康管理手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48905	17 厚生労働省	現況の届出（特別手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48906	17 厚生労働省	現況の届出（保健手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48907	17 厚生労働省	現況の届出（保健手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48910	17 厚生労働省	現況届の提出（認定退所者）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
48911	17 厚生労働省	現況届の提出（認定特定配偶者等）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
48912	17 厚生労働省	現況届の提出（認定非入所者）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
48915	17 厚生労働省	国外への居住地変更の届出（医療特別手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48916	17 厚生労働省	国外への居住地変更の届出（健康管理手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48917	17 厚生労働省	国外への居住地変更の届出（原子爆弾小頭症手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48918	17 厚生労働省	国外への居住地変更の届出（特別手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48919	17 厚生労働省	国外への居住地変更の届出（保健手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48925	17 厚生労働省	国内への居住地変更の届出（医療特別手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48926	17 厚生労働省	国内への居住地変更の届出（健康管理手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48927	17 厚生労働省	国内への居住地変更の届出（原子爆弾小頭症手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48928	17 厚生労働省	国内への居住地変更の届出（特別手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48929	17 厚生労働省	国内への居住地変更の届出（保健手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48930	17 厚生労働省	骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業の休廃止の届出	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
48932	17 厚生労働省	骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業の許可に関する申請事項の変更の届出	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
48933	17 厚生労働省	骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業の許可申請	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
48938	17 厚生労働省	三種病原体等の所持の届出	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
48939	17 厚生労働省	三種病原体等の輸入の届出	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
48941	17 厚生労働省	指定の申請		6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
48944	17 厚生労働省	指定医の指定に係る申請内容の変更の届出	難病の患者に対する医療等に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
48945	17 厚生労働省	指定医の指定に係る申請内容の変更の届出	児童福祉法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
48948	17 厚生労働省	指定医の指定の申請	難病の患者に対する医療等に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
48949	17 厚生労働省	指定医の指定の申請	児童福祉法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
48951	17 厚生労働省	指定医療機関の指定の申請	難病の患者に対する医療等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
48952	17 厚生労働省	指定医療機関の指定の変更の届出	難病の患者に対する医療等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
48953	17 厚生労働省	指定医療機関の名称変更等の届出	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
48959	17 厚生労働省	指定試験機関の指定申請	調理師法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
48964	17 厚生労働省	指定小児慢性特定疾病医療機関の指定の申請	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
48965	17 厚生労働省	指定小児慢性特定疾病医療機関の指定の変更の届出	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
48968	17 厚生労働省	指定届出受理機関の指定	調理師法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
48975	17 厚生労働省	支給認定に係る申請内容の変更の届出	難病の患者に対する医療等に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
48978	17 厚生労働省	支給認定の取消しに係る医療受給者証の返還	難病の患者に対する医療等に関する法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48979	17 厚生労働省	支給認定の取消しに係る医療受給者証の返還	児童福祉法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48980	17 厚生労働省	支給認定の申請	難病の患者に対する医療等に関する法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
48981	17 厚生労働省	支給認定の申請	児童福祉法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
48984	17 厚生労働省	支給認定の変更に係る医療受給者証の返還	難病の患者に対する医療等に関する法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48985	17 厚生労働省	支給認定の変更に係る医療受給者証の返還	児童福祉法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
48986	17 厚生労働省	支給認定の変更の申請	難病の患者に対する医療等に関する法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
48987	17 厚生労働省	支給認定の変更の申請	児童福祉法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
48992	17 厚生労働省	死亡の届出（医療特別手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		[illegible]
48993	17 厚生労働省	死亡の届出（介護手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		[illegible]
49000	17 厚生労働省	氏名等の変更の届出	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		[illegible]
49001	17 厚生労働省	氏名等の変更の届出（非居住者）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		[illegible]
49002	17 厚生労働省	氏名等の変更届（遺族年金受給者）	予防接種法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]
49003	17 厚生労働省	氏名等変更の際の書類の提出	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
49004	17 厚生労働省	氏名変更の届出（医療特別手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		[illegible]
49005	17 厚生労働省	氏名変更の届出（介護手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		[illegible]
49006	17 厚生労働省	氏名変更の届出（健康管理手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		[illegible]
49007	17 厚生労働省	氏名変更の届出（原子爆弾小頭症手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		[illegible]
49008	17 厚生労働省	氏名変更の届出（特別手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		[illegible]
49009	17 厚生労働省	氏名変更の届出（保健手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		[illegible]
49018	17 厚生労働省	事業の休廃止の届出（骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業）	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
49019	17 厚生労働省	事業の休廃止の届出（臍帯血供給事業）	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
49020	17 厚生労働省	事業計画書及び収支予算書の提出（骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業）	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
49021	17 厚生労働省	事業計画書及び収支予算書の提出（支援機関）	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
49022	17 厚生労働省	事業計画書及び収支予算書の提出（臍帯血供給事業者）	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
49023	17 厚生労働省	事業報告書及び収支決算書の提出（骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業）	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
49024	17 厚生労働省	事業報告書及び収支決算書の提出（支援機関）	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
49025	17 厚生労働省	事業報告書及び収支決算書の提出（臍帯血供給事業者）	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
49026	17 厚生労働省	次順位者等による遺族年金の支給請求	予防接種法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]
49027	17 厚生労働省	失った医療受給者証の返還	児童福祉法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
49032	17 厚生労働省	失権の届出（医療特別手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		[illegible]
49033	17 厚生労働省	失権の届出（健康管理手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		[illegible]
49039	17 厚生労働省	受給者証の再交付の申請	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
49047	17 厚生労働省	獣医師の届出（動物の死体の検案）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	個別システムの改修等により対応		個別システムの改修等により対応
49048	17 厚生労働省	獣医師の届出（動物の診断）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	個別システムの改修等により対応		個別システムの改修等により対応
49049	17 厚生労働省	所有者の届出（動物の死体の検案）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	個別システムの改修等により対応		個別システムの改修等により対応
49050	17 厚生労働省	所有者の届出（動物の診断）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	個別システムの改修等により対応		個別システムの改修等により対応
49054	17 厚生労働省	障害年金、遺族年金の受給者死亡の届出	予防接種法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]
49055	17 厚生労働省	障害年金の額変更の請求（B類）	予防接種法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]
49056	17 厚生労働省	障害年金の支給申請（B類）	予防接種法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]
49057	17 厚生労働省	審査請求	検疫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		e-govやマイナポータル等を想定
49058	17 厚生労働省	審査請求	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		e-govやマイナポータル等を想定
49062	17 厚生労働省	申請事項の変更届出	臓器の移植に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
49063	17 厚生労働省	親族に対する援護の申請	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
49065	17 厚生労働省	世帯内感染防止医療費の支給に対する請求	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
49068	17 厚生労働省	訴訟手当金支給に対する請求	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
49069	17 厚生労働省	葬祭料の支給申請	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		[illegible]
49070	17 厚生労働省	葬祭料の支給申請（B類）	予防接種法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]
49093	17 厚生労働省	調理師免許の申請	調理師法施行令	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
49105	17 厚生労働省	追加給付金支給に対する請求	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
49108	17 厚生労働省	定期検査費支給に対する請求	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
49123	17 厚生労働省	当時胎児であった者による遺族年金の支給請求	予防接種法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
49125	17 厚生労働省	同一事由について損害賠償を受けた場合の届出	予防接種法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
49126	17 厚生労働省	特別手当の申請	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
49127	17 厚生労働省	届出（指定医療機関）	難病の患者に対する医療等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
49128	17 厚生労働省	届出（指定医療機関）	児童福祉法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
49131	17 厚生労働省	届出を行う診療所の指定を受けようとする診療所の開設者の申請	がん登録等の推進に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
49137	17 厚生労働省	届書の提出（認定退所者）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
49138	17 厚生労働省	届書の提出（認定特定配偶者等）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
49139	17 厚生労働省	届書の提出（認定非入所者）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
49140	17 厚生労働省	難病相談支援センターの設置の届出	難病の患者に対する医療等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
49147	17 厚生労働省	入院患者の医療費の申請・負担	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
49148	17 厚生労働省	入港届出（明告書・乗組員）	検疫法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49149	17 厚生労働省	認定の申請（退所者）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
49150	17 厚生労働省	認定の申請（特定配偶者等）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
49151	17 厚生労働省	認定の申請（非入所者）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
49157	17 厚生労働省	年金受給者の死亡の届出	予防接種法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
49158	17 厚生労働省	年金受給者の氏名等の変更の届出	予防接種法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
49159	17 厚生労働省	年金受給者の氏名等の変更の届出（Ｂ類）	予防接種法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
49164	17 厚生労働省	被爆者の居住地の変更届出	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
49165	17 厚生労働省	被爆者の居住地の変更届出（非居住者）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
49166	17 厚生労働省	被爆者の国外への居住地の変更届出	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
49169	17 厚生労働省	被爆者健康手帳の交付申請	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
49170	17 厚生労働省	被爆者健康手帳の再交付申請	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
49171	17 厚生労働省	被爆者健康手帳の返還	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
49173	17 厚生労働省	非居住者となる旨の届出（介護手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
49176	17 厚生労働省	病原体等取扱主任者の選出の届出	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
49179	17 厚生労働省	変更の届出（支援機関）	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
49180	17 厚生労働省	変更等の届出（認定特定配偶者等）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
49181	17 厚生労働省	変更等の届出（認定非入所者）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
49182	17 厚生労働省	保健手当の認定申請	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
49183	17 厚生労働省	母子感染防止医療費の支給に対する請求	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
49184	17 厚生労働省	未給付の給付の手続	予防接種法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
49186	17 厚生労働省	滅菌譲渡に係る届出	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
49188	17 厚生労働省	輸入サルの飼育施設の指定に係る申請	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令第十条の規定に基づき厚生労働大臣が定める施設	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
49189	17 厚生労働省	輸入動物届出制度	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
49200	17 厚生労働省	要件に該当しない旨の届出（介護手当）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
49201	17 厚生労働省	養護施設入所の申出	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		
49205	17 厚生労働省	臍帯血供給事業の休廃止の届出	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
49206	17 厚生労働省	臍帯血供給事業の許可に関する申請事項の変更の届出	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
49207	17 厚生労働省	臍帯血供給事業の許可申請	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
49208	17 厚生労働省	臍帯血供給事業者による研究目的での臍帯血提供に関する手数料の額の届出	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
49209	17 厚生労働省	填補を受けた場合の届出	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
49210	17 厚生労働省	１箇月単位の変形労働時間制に関する協定届	労働基準法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和3年4月から電子署名・電子証明書を不要とする。
49211	17 厚生労働省	１週間単位の非定型的変形労働時間制に関する協定届	労働基準法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和3年4月から電子署名・電子証明書を不要とする。
49212	17 厚生労働省	１年単位の変形労働時間制に関する協定届	労働基準法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和3年4月から電子署名・電子証明書を不要とする。
49213	17 厚生労働省	アセチレン溶接装置の設置・移転・変更届	労働安全衛生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49214	17 厚生労働省	あっせん申請の手続	労働関係調整法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
49215	17 厚生労働省	エックス線作業主任者免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49221	17 厚生労働省	エックス線写真等の提出命令によるじん肺管理区分決定申請	じん肺法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49222	17 厚生労働省	エレベーターの使用休止報告	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49223	17 厚生労働省	エレベーターの使用再開検査申請	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
49224	17 厚生労働省	エレベーターの性能検査申請	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
49225	17 厚生労働省	エレベーターの製造許可に係る変更報告	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49226	17 厚生労働省	エレベーターの製造許可申請	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49227	17 厚生労働省	エレベーターの設置届（労働安全衛生法第８８条第２項）	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49228	17 厚生労働省	エレベーターの設置報告	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49229	17 厚生労働省	エレベーターの変更検査申請	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49230	17 厚生労働省	エレベーターの変更届（労働安全衛生法第８８条第２項）	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49231	17 厚生労働省	エレベーターの落成検査申請	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49232	17 厚生労働省	エレベーター検査証の再交付申請／エレベーターの検査証の書替え申請	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49233	17 厚生労働省	エレベーター検査証の返還	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49234	17 厚生労働省	ガス集合溶接装置の設置・移転・変更届	労働安全衛生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49235	17 厚生労働省	ガス溶接作業主任者免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49238	17 厚生労働省	ガンマ線透過写真撮影作業主任者免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49240	17 厚生労働省	クレーン・デリック運転士免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49243	17 厚生労働省	クレーンの仮荷重試験申請	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49244	17 厚生労働省	クレーンの過負荷制限の特例報告	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49245	17 厚生労働省	クレーンの使用休止報告	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49246	17 厚生労働省	クレーンの使用再開検査申請	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49247	17 厚生労働省	クレーンの性能検査申請	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
49248	17 厚生労働省	クレーンの製造許可に係る変更報告	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49249	17 厚生労働省	クレーンの製造許可申請	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49250	17 厚生労働省	クレーンの設置届（労働安全衛生法第８８条第２項）	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49251	17 厚生労働省	クレーンの設置報告	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49252	17 厚生労働省	クレーンの変更検査申請	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49253	17 厚生労働省	クレーンの変更届（労働安全衛生法第８８条第２項）	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49254	17 厚生労働省	クレーン検査証の返還	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49255	17 厚生労働省	ゴンドラの性能検査申請	ゴンドラ安全規則	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
49256	17 厚生労働省	ゴンドラ検査証の返還	ゴンドラ安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49257	17 厚生労働省	じん肺の予防及び健康管理の実施状況報告	じん肺法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49258	17 厚生労働省	じん肺管理区分決定に係る審査請求	じん肺法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49259	17 厚生労働省	じん肺管理区分決定申請	じん肺法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49260	17 厚生労働省	じん肺健康管理実施状況報告	じん肺法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49262	17 厚生労働省	デリックの使用休止報告	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49263	17 厚生労働省	デリックの使用再開検査申請	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49264	17 厚生労働省	デリックの性能検査申請	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
49265	17 厚生労働省	デリックの特例報告	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49266	17 厚生労働省	デリックの変更検査申請	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49267	17 厚生労働省	デリックの変更届（労働安全衛生法第８８条第２項）	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49268	17 厚生労働省	デリック検査証の返還	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49269	17 厚生労働省	デリック設置報告	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49270	17 厚生労働省	ボイラーの構造検査申請	ボイラー及び圧力容器安全規則	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
49271	17 厚生労働省	ボイラーの性能検査申請	ボイラー及び圧力容器安全規則	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
49272	17 厚生労働省	ボイラーの溶接検査申請	ボイラー及び圧力容器安全規則	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
49273	17 厚生労働省	ボイラー技士免許（１）特級ボイラー技士免許（２）一級ボイラー技士免許（３）二級ボイラー技士免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49276	17 厚生労働省	ボイラー検査証の再交付申請	ボイラー及び圧力容器安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49277	17 厚生労働省	ボイラー検査証の返還	ボイラー及び圧力容器安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49278	17 厚生労働省	ボイラー整備士免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49279	17 厚生労働省	ボイラー等の開放検査周期認定・変更・更新申請	ボイラー及び圧力容器安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49280	17 厚生労働省	ボイラー溶接士免許（１）特別ボイラー溶接士免許（２）普通ボイラー溶接士免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49285	17 厚生労働省	安全管理者の選任報告	労働安全衛生規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49288	17 厚生労働省	意見書の提出（再審査請求）	労働保険審査官及び労働保険審査会法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
49291	17 厚生労働省	移動式クレーンの性能検査申請	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
49292	17 厚生労働省	移動式クレーンの製造許可に係る変更報告	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49293	17 厚生労働省	移動式クレーンの製造許可申請	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49294	17 厚生労働省	移動式クレーンの製造検査申請	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49295	17 厚生労働省	移動式クレーンの設置報告	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49296	17 厚生労働省	移動式クレーン運転士免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49299	17 厚生労働省	移動式クレーン検査証の再交付申請／移動式クレーンの書替え申請	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49300	17 厚生労働省	移動式クレーン検査証の返還	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49301	17 厚生労働省	移動式クレーンの使用検査申請	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49302	17 厚生労働省	遺族（補償）等年金算定基礎の変更届	労働者災害補償保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49303	17 厚生労働省	遺族（補償）等年金支給停止の申請	労働者災害補償保険法	5 国民等	1 国	２-２ 将来的（遅くともデジタル化していることが望ましい）	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		e-Gov
49304	17 厚生労働省	遺族（補償）等年金支給停止解除の申請	労働者災害補償保険法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49305	17 厚生労働省	遺族（補償）等年金受給権者の失権届	労働者災害補償保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49306	17 厚生労働省	遺族（補償）年金前払一時金の請求	労働者災害補償保険法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49307	17 厚生労働省	遺族（補償）等年金代表者の選任／解任の届出	労働者災害補償保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49308	17 厚生労働省	遺族（補償）等年金転給等の請求	労働者災害補償保険法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49312	17 厚生労働省	遺族一時金の請求（通勤災害）	労働者災害補償保険法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49313	17 厚生労働省	遺族年金の請求（通勤災害）	労働者災害補償保険法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49314	17 厚生労働省	遺族補償等一時金の請求（業務災害・複数業務要因災害）	労働者災害補償保険法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49315	17 厚生労働省	遺族補償等年金の請求（業務災害・複数業務要因災害）	労働者災害補償保険法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49317	17 厚生労働省	一酸化炭素中毒症健康診断等結果報告	炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49330	17 厚生労働省	印紙保険納付計器による納付の差額払戻の申出	労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49334	17 厚生労働省	印紙保険料納付計器により表示しようとする印紙保険料の額に相当する金額の総額の変更の届出	労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49336	17 厚生労働省	衛生管理者の選任特例許可申請	労働安全衛生規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		
49337	17 厚生労働省	衛生管理者の選任報告	労働安全衛生規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49339	17 厚生労働省	衛生管理者免許（１）第一種衛生管理者免許（２）第二種衛生管理者免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49342	17 厚生労働省	衛生工学衛生管理者講習機関の業務規定届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		
49343	17 厚生労働省	衛生工学衛生管理者講習機関の業務規定変更届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		
49344	17 厚生労働省	衛生工学衛生管理者講習機関の業務廃止届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		
49354	17 厚生労働省	衛生工学衛生管理者免許に係る新規交付申請	労働安全衛生規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49347	17 厚生労働省	衛生工学衛生管理者講習機関の登録事項変更届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		
49348	17 厚生労働省	衛生工学衛生管理者講習機関の登録申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		
49349	17 厚生労働省	衛生工学衛生管理者講習機関の年間事業計画届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		
49350	17 厚生労働省	衛生工学衛生管理者講習機関の年間事業計画変更届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		
49351	17 厚生労働省	衛生工学衛生管理者講習機関の年間事業実施結果報告	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		
49356	17 厚生労働省	鉛健康診断結果報告	鉛中毒予防規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49358	17 厚生労働省	粉じん則第２条、第５条から第１５条まで及び第１７条から第２０条までに規定する粉塵又は発散粉塵等の飛じんの発散原を密閉する設備又は局所排気装置の設置・移転・変更届	労働安全衛生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49360	17 厚生労働省	化学設備の設置・移転・変更届	労働安全衛生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49364	17 厚生労働省	架設通路の設置・移転・変更届	労働安全衛生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49365	17 厚生労働省	介護（補償）等給付の請求	労働者災害補償保険法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49366	17 厚生労働省	介護料の請求	労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49367	17 厚生労働省	解雇制限除外認定申請	労働基準法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和３年４月から電子署名・電子証明書を不要とする。
49368	17 厚生労働省	解雇予告除外認定申請	労働基準法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和３年４月から電子署名・電子証明書を不要とする。
49369	17 厚生労働省	快適職場環境形成計画認定申請	労働安全衛生規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49375	17 厚生労働省	概算保険料の申告（継続）	労働保険の保険料の徴収等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49376	17 厚生労働省	概算保険料の申告（有期）	労働保険の保険料の徴収等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49383	17 厚生労働省	乾燥設備の設置・移転・変更届	労働安全衛生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49384	17 厚生労働省	監視・断続的労働に従事する者に対する適用除外許可申請	労働基準法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和３年４月から電子署名・電子証明書を不要とする。
49385	17 厚生労働省	簡易リフトの設置報告	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49389	17 厚生労働省	関係人の聴聞手続きの参加許可申請	社会保険労務士法に係る聴聞等手続規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49391	17 厚生労働省	企画業務型裁量労働制に関する決議届	労働基準法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和３年４月から電子署名・電子証明書を不要とする。

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
49392	17 厚生労働省	企画業務型裁量労働制に関する報告	労働基準法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和３年４月から電子署名・電子証明書を不要とする。
49395	17 厚生労働省	寄宿舎の設置・移転・変更・届	労働基準法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和３年４月から電子署名・電子証明書を不要とする。
49396	17 厚生労働省	寄宿舎規則（変更）届	労働基準法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和３年４月から電子署名・電子証明書を不要とする。
49397	17 厚生労働省	寄宿舎内での労働者の休業日数４日未満の休業の報告	労働基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和３年４月から電子署名・電子証明書を不要とする。
49400	17 厚生労働省	帰郷旅費支給除外認定申請	労働基準法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和３年４月から電子署名・電子証明書を不要とする。
49480	17 厚生労働省	軌道装置の設置・移転・変更届	労働安全衛生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49484	17 厚生労働省	技能講習（受講手続）	労働安全衛生規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
49486	17 厚生労働省	休業（補償）等給付受給者の傷病の状態に関する報告	労働者災害補償保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49487	17 厚生労働省	休業給付の請求（通勤災害）	労働者災害補償保険法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49488	17 厚生労働省	休業補償及び障害補償の例外認定の届出	労働基準法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49489	17 厚生労働省	休業補償等給付の請求（業務災害）	労働者災害補償保険法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49490	17 厚生労働省	休憩自由利用除外許可申請	労働基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和３年４月から電子署名・電子証明書を不要とする。
49491	17 厚生労働省	救護に関する技術的事項を管理する者の選任に関する特例許可申請	労働安全衛生規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49492	17 厚生労働省	給付基礎日額の変更申請	労働者災害補償保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49494	17 厚生労働省	共同企業体の代表者選任届	労働安全衛生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49495	17 厚生労働省	共同企業体の代表者変更届	労働安全衛生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49498	17 厚生労働省	局所排気装置等特例稼働許可申請	有機溶剤中毒予防規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					用いる電子申請の手続により、インターネットを利用する電子情報処理組織を使用する方式（Gbizを想定）とする。
49499	17 厚生労働省	局所排気装置等特例許可申請	有機溶剤中毒予防規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					用いる電子申請の手続により、インターネットを利用する電子情報処理組織を使用する方式（Gbizを想定）とする。
49503	17 厚生労働省	金属その他の鉱物の溶解炉の設置・移転・変更届	労働安全衛生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49504	17 厚生労働省	空気調和設備又は機械換気設備で中央管理方式のものに係る設置・移転・変更届	労働安全衛生規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49505	17 厚生労働省	型わく支保工の設置・移転・変更届	労働安全衛生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49506	17 厚生労働省	型式検定の結果の報告	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49508	17 厚生労働省	継続雇用の高齢者に関する認定（第2種計画）に係る変更の認定申請	専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49509	17 厚生労働省	継続雇用の高齢者に関する認定申請（第2種計画）	専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49512	17 厚生労働省	健康管理手帳の交付申請	労働安全衛生規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49513	17 厚生労働省	健康管理手帳の書替申請	労働安全衛生規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					----------
49514	17 厚生労働省	健康管理手帳の返還	労働安全衛生規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					----------
49515	17 厚生労働省	健康管理手帳再交付申請	労働安全衛生規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49516	17 厚生労働省	健康管理手帳所持者の健康診断実施報告	労働安全衛生規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49519	17 厚生労働省	健康診断結果報告	労働安全衛生規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49523	17 厚生労働省	建設業工事計画届（労働基準監督署長宛）	労働安全衛生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49524	17 厚生労働省	建設用リフトの製造許可に係る変更報告	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49525	17 厚生労働省	建設用リフトの製造許可申請	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49526	17 厚生労働省	建設用リフトの設置届（労働安全衛生法第８８条第２項）	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49527	17 厚生労働省	建設用リフトの変更検査申請	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49528	17 厚生労働省	建設用リフトの変更届（労働安全衛生法第８８条第２項）	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49529	17 厚生労働省	建設用リフトの落成検査申請	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49530	17 厚生労働省	建設用リフト検査証の再交付申請／建設用リフト検査証の書替え申請	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49531	17 厚生労働省	建設用リフト検査証の返還	クレーン等安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49532	17 厚生労働省	検査業者に係る検査業者の承継届及び登録事項変更等申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49533	17 厚生労働省	検査業者の業務規程の変更報告	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49536	17 厚生労働省	検査業者の登録事項（氏名若しくは名称又は住所）の変更申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49537	17 厚生労働省	検査業者の登録事項（代表者の氏名）の変更申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49538	17 厚生労働省	検査業者の登録申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49539	17 厚生労働省	検査業者の特定自主検査実施状況報告	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49540	17 厚生労働省	検査業者登録証の再交付申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49541	17 厚生労働省	検査業者登録証の返納	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49549	17 厚生労働省	個別労働関係紛争解決手続実施団体の指定申請	社会保険労務士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49553	17 厚生労働省	個別労働関係紛争手続実施団体の変更等の届出	社会保険労務士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49556	17 厚生労働省	雇用保険印紙の購入の申請	労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
49557	17 厚生労働省	雇用保険印紙の消印に使用する認印の印影の届出	労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
49558	17 厚生労働省	雇用保険印紙の買戻の申出	労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
49559	17 厚生労働省	雇用保険印紙の買戻確認申請	労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49560	17 厚生労働省	雇用保険印紙購入通帳の再交付申請	労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49568	17 厚生労働省	公益事業の争議行為の予告	労働関係調整法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
49571	17 厚生労働省	厚生年金保険等の受給関係変更届	労働者災害補償保険法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49580	17 厚生労働省	更正の申立て（審査請求・労災）	労働保険審査官及び労働保険審査会法施行令	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49588	17 厚生労働省	行政執行法人労働組合資格審査手続	行政執行法人の労働関係に関する法律	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49590	17 厚生労働省	高圧室内作業主任者免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49591	17 厚生労働省	高気圧業務健康診断結果報告	高気圧作業安全衛生規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49593	17 厚生労働省	高度専門職に関する認定（第1種計画）に係る変更の認定申請	専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49594	17 厚生労働省	高度専門職に関する認定申請（第1種計画）	専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49597	17 厚生労働省	再審査請求の取下げ（再審査請求）	労働保険審査官及び労働保険審査会法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49600	17 厚生労働省	最低賃金の減額の特例許可申請	最低賃金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和３年４月から電子署名・電子証明書を不要。
49601	17 厚生労働省	最低賃金審議会の意見に関する異議の申出	最低賃金法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49610	17 厚生労働省	裁決更正の申立て（再審査請求）	労働保険審査官及び労働保険審査会法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49629	17 厚生労働省	作業の転換通知届	じん肺法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49630	17 厚生労働省	作業の届出（除染等業務）	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		
49648	17 厚生労働省	有機溶剤等に係る作業環境測定特例許可申請	作業環境測定基準	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
49650	17 厚生労働省	特定化学物質に係る作業環境測定特例許可申請	作業環境測定基準	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
49652	17 厚生労働省	参加人の文書等の閲覧の申請	社会保険労務士法に係る聴聞等手続規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49656	17 厚生労働省	産業医の選任特例許可申請	労働安全衛生規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49657	17 厚生労働省	産業医の選任報告	労働安全衛生規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49658	17 厚生労働省	使用者を代表する地方調整委員の使用者団体による推薦（第20条の準用）	労働組合法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49662	17 厚生労働省	四アルキル鉛健康診断結果報告	四アルキル鉛中毒予防規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49665	17 厚生労働省	始動票札の交付申請	労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49673	17 厚生労働省	指定コンサルタント試験機関の指定の申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49677	17 厚生労働省	指定記録保存機関の業務規定届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		
49678	17 厚生労働省	指定記録保存機関の業務規定変更届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		
49680	17 厚生労働省	指定記録保存機関の氏名等変更届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		
49681	17 厚生労働省	指定記録保存機関の事業廃止等届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		
49682	17 厚生労働省	指定記録保存機関の事業報告書等届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49683	17 厚生労働省	指定記録保存機関の申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		
49687	17 厚生労働省	指定産業医研修機関の業務規定届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49688	17 厚生労働省	指定産業医研修機関の業務規定変更届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49690	17 厚生労働省	指定産業医研修機関の業務廃止届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49691	17 厚生労働省	指定産業医研修機関の研修結果報告	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49692	17 厚生労働省	指定産業医研修機関の氏名等変更届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49693	17 厚生労働省	指定産業医研修機関の事業廃止時の帳簿の引き渡し	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49694	17 厚生労働省	指定産業医研修機関の申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49695	17 厚生労働省	指定産業医研修機関の年間事業計画等届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49696	17 厚生労働省	指定産業医研修機関の年間事業報告書等届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49699	17 厚生労働省	指定産業医実習研修機関の業務規定届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49700	17 厚生労働省	指定産業医実習研修機関の業務規定変更届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49702	17 厚生労働省	指定産業医実習研修機関の業務廃止届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49703	17 厚生労働省	指定産業医実習研修機関の研修結果報告	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49704	17 厚生労働省	指定産業医実習研修機関の氏名等変更届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49705	17 厚生労働省	指定産業医実習研修機関の事業廃止時の帳簿の引き渡し	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49706	17 厚生労働省	指定産業医実習研修機関の申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49707	17 厚生労働省	指定産業医実習研修機関の年間事業計画等届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49708	17 厚生労働省	指定産業医実習研修機関の年間事業報告書等届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49710	17 厚生労働省	指定除染等業務記録保存機関の名称等変更届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
49712	17 厚生労働省	指定試験機関の指定の申請	労働安全衛生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49726	17 厚生労働省	指定事業場等における安全衛生教育の実施結果報告	労働安全衛生規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49727	17 厚生労働省	指定除染等業務記録保存機関の業務規定届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		
49728	17 厚生労働省	指定除染等業務記録保存機関の業務規定変更届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		
49730	17 厚生労働省	指定除染等業務記録保存機関の事業報告等届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		
49731	17 厚生労働省	指定除染等業務記録保存機関の申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		
49732	17 厚生労働省	指定除染等業務記録保存機関の廃止等届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		
49737	17 厚生労働省	指定登録機関に対する労働安全コンサルタント又は労働衛生コンサルタントの登録の申請	労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	指定機関で使用している管理システム等		
49739	17 厚生労働省	指定登録機関に対する労働安全コンサルタント又は労働衛生コンサルタント業務廃止等の報告	労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	指定機関で使用している管理システム等		
49740	17 厚生労働省	指定登録機関に対する労働安全コンサルタント又は労働衛生コンサルタント登録事項の変更の申請等	労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	指定機関で使用している管理システム等		
49741	17 厚生労働省	指定登録機関に対する労働安全コンサルタント又は労働衛生コンサルタント登録証の再交付の申請	労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	指定機関で使用している管理システム等		
49744	17 厚生労働省	指定登録機関の指定の申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49777	17 厚生労働省	支給停止の申請	石綿による健康被害の救済に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
49778	17 厚生労働省	支給停止解除の申請	石綿による健康被害の救済に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
49779	17 厚生労働省	試験事務規程の認可申請	社会保険労務士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49780	17 厚生労働省	資格審査手続き	地方公営企業等の労働関係に関する法律	5 国民等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言を発出		
49782	17 厚生労働省	事業計画等の認可申請	社会保険労務士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49785	17 厚生労働省	事業者の随時申請に係るじん肺管理区分決定申請	じん肺法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49786	17 厚生労働省	事業主の意見申出	労働者災害補償保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
49787	17 厚生労働省	事業主責任災害損害賠償の受領の届出	労働者災害補償保険法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49788	17 厚生労働省	事業主責任災害損害賠償の受領の届出	厚生労働省関係石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
49792	17 厚生労働省	事業場外労働に関する協定届	労働基準法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和3年4月から電子署名・電子証明書を不要とする。
49794	17 厚生労働省	事業報告書及び収支決算書の提出	社会保険労務士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49798	17 厚生労働省	時間外労働・休日労働に関する協定届	労働基準法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和3年4月から電子署名・電子証明書を不要とする。
49799	17 厚生労働省	時間外労働・休日労働に関する労使委員会の決議届	労働基準法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和3年4月から電子署名・電子証明書を不要とする。
49800	17 厚生労働省	時間外労働・休日労働に関する労働時間等設定改善委員会の決議届	労働時間等の設定の改善に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					添付書類含めオンラインで完結する手続きを提供済み
49806	17 厚生労働省	社会保険労務士の登録申請書の様式の届出	社会保険労務士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49807	17 厚生労働省	社会保険労務士の登録申請書の様式変更の届出	社会保険労務士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49808	17 厚生労働省	社会保険労務士の登録等の通知	社会保険労務士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49809	17 厚生労働省	社会保険労務士会の会員の名簿の提出	社会保険労務士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49810	17 厚生労働省	社会保険労務士会の会則の変更の認可（事務所の所在地の変更に係るものを除く）	社会保険労務士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49811	17 厚生労働省	社会保険労務士会の主たる事務所の所在地の変更の報告	社会保険労務士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49812	17 厚生労働省	社会保険労務士会の役員の選任等の報告	社会保険労務士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49814	17 厚生労働省	社会保険労務士試験の不正受験者に対する処分の報告	社会保険労務士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49815	17 厚生労働省	社会保険労務士試験委員の選任の届出	社会保険労務士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49822	17 厚生労働省	手続の受継を証する書類の提出（審査請求・労災）	労働保険審査官及び労働保険審査会法施行令	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49823	17 厚生労働省	手続受継届（再審査請求）	労働保険審査官及び労働保険審査会法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49828	17 厚生労働省	就業規則（変更）届	労働基準法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和3年4月から電子署名・電子証明書を不要とする。
49831	17 厚生労働省	集団入坑の場合の時間計算特例許可申請	労働基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和3年4月から電子署名・電子証明書を不要とする。
49841	17 厚生労働省	除染等電離放射線健康診断結果報告	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49843	17 厚生労働省	傷病（補償）等年金受給者の傷病の状態の変化に関する届出又は治ゆの届出	労働者災害補償保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49844	17 厚生労働省	傷病の状態等に関する届出（業務災害・複数業務要因災害）	労働者災害補償保険法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49845	17 厚生労働省	傷病の状態等に関する届出（通勤災害）	労働者災害補償保険法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49847	17 厚生労働省	小型ボイラーの設置報告	ボイラー及び圧力容器安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49848	17 厚生労働省	少量新規化学物質の製造又は輸入に係る厚生労働大臣の確認申請	労働安全衛生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49851	17 厚生労働省	障害（補償）等給付変更の請求	労働者災害補償保険法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49852	17 厚生労働省	障害（補償）等年金差額一時金支給の請求	労働者災害補償保険法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49853	17 厚生労働省	障害（補償）等年金前払一時金の請求	労働者災害補償保険法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49854	17 厚生労働省	障害給付の請求（通勤災害）	労働者災害補償保険法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49855	17 厚生労働省	障害補償等給付の請求（業務災害・複数業務要因災害）	労働者災害補償保険法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49856	17 厚生労働省	職業訓練に関する特例許可申請	労働基準法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和3年4月から電子署名・電子証明書を不要とする。

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
49861	17 厚生労働省	審査及び仲裁の手続の申立て（審査請求・労災）	労働保険審査官及び労働保険審査会法施行令	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49862	17 厚生労働省	審査及び仲裁の手続の申立て（審査請求・労災）	労働基準法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49865	17 厚生労働省	特別遺族給付金に係る審査請求	石綿による健康被害の救済に関する法律	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49866	17 厚生労働省	審査請求の取下げ（審査請求・労災）	労働保険審査官及び労働保険審査会法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49869	17 厚生労働省	審理のための処分の申立て（再審査請求）	労働保険審査官及び労働保険審査会法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49871	17 厚生労働省	審理のための処分の証拠となるべき文書等の提出（審査請求・労災）	労働保険審査官及び労働保険審査会法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49873	17 厚生労働省	審理のための処分の申立て（審査請求・労災）	労働保険審査官及び労働保険審査会法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49876	17 厚生労働省	審理の非公開の申立て（再審査請求）	労働保険審査官及び労働保険審査会法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49878	17 厚生労働省	心理的な負担の程度を把握するための検査結果等報告	労働安全衛生規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49879	17 厚生労働省	新規化学物質製造・輸入届（新規化学物質の有害性の調査の結果等の届出）	労働安全衛生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49883	17 厚生労働省	性能検査結果報告	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49884	17 厚生労働省	石綿健康診断結果報告	石綿障害予防規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49886	17 厚生労働省	専門業務型裁量労働制に関する協定届	労働基準法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和3年4月から電子署名・電子証明書を不要とする。
49887	17 厚生労働省	潜水士免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49888	17 厚生労働省	全国社会保険労務士会連合会の会則の変更の認可（事務所の所在地の変更に係るものを除く）	社会保険労務士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49889	17 厚生労働省	全国社会保険労務士会連合会の役員の選任等の報告	社会保険労務士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49891	17 厚生労働省	争議行為発生届	労働関係調整法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
49893	17 厚生労働省	総括安全衛生管理者の選任報告	労働安全衛生規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49894	17 厚生労働省	葬祭給付の請求（通勤災害）	労働者災害補償保険法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49895	17 厚生労働省	葬祭料等の請求（業務災害・複数業務要因災害）	労働者災害補償保険法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49897	17 厚生労働省	足場の設置・移転・変更届	労働安全衛生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49900	17 厚生労働省	代理人による再審査請求（再審査請求）（労災・雇用）	労働保険審査官及び労働保険審査会法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49901	17 厚生労働省	代理人による審査請求（審査請求・労災）	労働保険審査官及び労働保険審査会法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49902	17 厚生労働省	代理人選任・解任届	労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49903	17 厚生労働省	第１種寄宿舎安全衛生基準の修正適用許可申請	事業附属寄宿舎規程	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和3年4月から電子署名・電子証明書を不要とする。
49904	17 厚生労働省	第１種寄宿舎安全衛生基準の適用除外許可申請	事業附属寄宿舎規程	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和3年4月から電子署名・電子証明書を不要とする。
49905	17 厚生労働省	第一種圧力容器の検査証の書替え申請	ボイラー及び圧力容器安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49906	17 厚生労働省	第一種圧力容器の使用休止報告	ボイラー及び圧力容器安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49907	17 厚生労働省	第一種圧力容器の使用検査申請	ボイラー及び圧力容器安全規則	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
49908	17 厚生労働省	第一種圧力容器の使用再開検査申請	ボイラー及び圧力容器安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49909	17 厚生労働省	第一種圧力容器の性能検査申請	ボイラー及び圧力容器安全規則	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
49910	17 厚生労働省	第一種圧力容器の変更検査申請	ボイラー及び圧力容器安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49911	17 厚生労働省	第一種圧力容器の変更届（労働安全衛生法第８８条第２項）	ボイラー及び圧力容器安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49912	17 厚生労働省	第一種圧力容器の溶接検査申請	ボイラー及び圧力容器安全規則	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
49913	17 厚生労働省	第一種圧力容器の落成検査申請	ボイラー及び圧力容器安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49914	17 厚生労働省	第一種圧力容器検査証の再交付申請	ボイラー及び圧力容器安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49915	17 厚生労働省	第一種圧力容器検査証の返還	ボイラー及び圧力容器安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49916	17 厚生労働省	第三者の行為による災害の届出	労働者災害補償保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49919	17 厚生労働省	断続的な宿直又は日直勤務許可申請	労働基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和3年4月から電子署名・電子証明書を不要とする。
49921	17 厚生労働省	地方公営企業等に係る仲裁の申請	地方公営企業等の労働関係に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言を発出することを検討。		
49923	17 厚生労働省	地方公営企業等に係る調停の申請	地方公営企業等の労働関係に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言を発出することを検討。		
49924	17 厚生労働省	地方公営企業等の職の新設、廃止、変更の通知	地方公営企業等の労働関係に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言を発出		
49927	17 厚生労働省	中央労働委員会使用者委員候補者の使用者団体による推薦	労働組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も実施を図っていく。
49928	17 厚生労働省	中央労働委員会労働者委員候補者の労働組合による推薦	労働組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も実施を図っていく。
49931	17 厚生労働省	中央労働災害防止協会の成立の届出	労働災害防止団体法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49933	17 厚生労働省	中央労働災害防止協会の定款の変更の認可申請	労働災害防止団体法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49936	17 厚生労働省	仲裁申請の手続	労働関係調整法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
49937	17 厚生労働省	貯蓄金管理協定の届出	労働基準法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和3年4月から電子署名・電子証明書を不要とする。
49967	17 厚生労働省	聴聞の期日の変更の申出	社会保険労務士法に係る聴聞等手続規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49972	17 厚生労働省	聴聞調書及び報告書の閲覧許可申請	社会保険労務士法に係る聴聞等手続規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49973	17 厚生労働省	調書の閲覧請求（再審査請求）	労働保険審査官及び労働保険審査会法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
49974	17 厚生労働省	調停案の見解申請	労働関係調整法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
49975	17 厚生労働省	調停申請の手続	労働関係調整法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
49977	17 厚生労働省	陳述書の提出	社会保険労務士法に係る聴聞等手続規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
49983	17 厚生労働省	適用事業等の報告（１）適用事業報告（２）寄宿舎内での事故発生報告（３）寄宿舎内での労働者死亡又休業日数４日以上の休業の報告	労働基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和3年4月から電子署名・電子証明書を不要とする。
49984	17 厚生労働省	電離則第１５条第１項の放射線装置に係る設置・移転・変更届	労働安全衛生規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49985	17 厚生労働省	電離放射線健康診断結果報告	電離放射線障害防止規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49987	17 厚生労働省	電離放射線事故診察の結果報告	電離放射線障害防止規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49990	17 厚生労働省	登録コンサルタント講習機関のコンサルタント講習の業務等の引渡し	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49991	17 厚生労働省	登録コンサルタント講習機関のコンサルタント講習実施結果の報告	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49993	17 厚生労働省	登録コンサルタント講習機関のコンサルタント講習修了者の帳簿の引渡し	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49995	17 厚生労働省	登録コンサルタント講習機関の業務の休廃止の届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49996	17 厚生労働省	登録コンサルタント講習機関の業務規程の届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
49997	17 厚生労働省	登録コンサルタント講習機関の業務規程の変更の届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50001	17 厚生労働省	登録コンサルタント講習機関の実施計画書の届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50002	17 厚生労働省	登録コンサルタント講習機関の実施計画書の変更の届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50007	17 厚生労働省	登録コンサルタント講習機関の登録事項の変更の届出	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50010	17 厚生労働省	登録教習機関の業務の引継等	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50011	17 厚生労働省	登録教習機関の業務規程届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50012	17 厚生労働省	登録教習機関の業務規程変更届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50013	17 厚生労働省	登録教習機関の業務休廃止届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50014	17 厚生労働省	登録教習機関の登録更新申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50015	17 厚生労働省	登録教習機関の登録事項変更届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50016	17 厚生労働省	登録教習機関の登録申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50017	17 厚生労働省	登録型式検定機関の業務の引継等	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50018	17 厚生労働省	登録型式検定機関の業務規程届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50019	17 厚生労働省	登録型式検定機関の業務規程変更届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50020	17 厚生労働省	登録型式検定機関の業務休廃止届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50021	17 厚生労働省	登録型式検定機関の検定員解任届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50022	17 厚生労働省	登録型式検定機関の検定員選任届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50023	17 厚生労働省	登録型式検定機関の登録更新申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50024	17 厚生労働省	登録個別検定機関の業務の引継等	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50025	17 厚生労働省	登録個別検定機関の業務規程届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50026	17 厚生労働省	登録個別検定機関の業務規程変更届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50027	17 厚生労働省	登録個別検定機関の業務休廃止届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50028	17 厚生労働省	登録個別検定機関の検定員解任届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50029	17 厚生労働省	登録個別検定機関の検定員選任届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50030	17 厚生労働省	登録個別検定機関の登録事項変更届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50037	17 厚生労働省	登録性能検査機関の業務の引継等	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50038	17 厚生労働省	登録性能検査機関の業務規程届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50039	17 厚生労働省	登録性能検査機関の業務規程変更届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50040	17 厚生労働省	登録性能検査機関の業務休廃止届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50041	17 厚生労働省	登録性能検査機関の検査員解任届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50042	17 厚生労働省	登録性能検査機関の検査員選任届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50043	17 厚生労働省	登録性能検査機関の登録更新申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50044	17 厚生労働省	登録性能検査機関の登録事項変更届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50045	17 厚生労働省	登録製造時等検査機関の業務の引継等	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50046	17 厚生労働省	登録製造時等検査機関の業務規程届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50047	17 厚生労働省	登録製造時等検査機関の業務規程変更届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50048	17 厚生労働省	登録製造時等検査機関の業務休廃止届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50049	17 厚生労働省	登録製造時等検査機関の検査員解任届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50050	17 厚生労働省	登録製造時等検査機関の検査員選任届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
50051	17 厚生労働省	登録製造時等検査機関の登録事項変更届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50054	17 厚生労働省	都道府県労働委員会使用者委員候補者の使用者団体による推薦	労働組合法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言を発出		
50055	17 厚生労働省	都道府県労働委員会労働者委員候補者の労働組合による推薦	労働組合法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言を発出		
50060	17 厚生労働省	土石採取計画届	労働安全衛生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50062	17 厚生労働省	透過写真撮影用ガンマ線照射装置による作業届	電離放射線障害防止規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50063	17 厚生労働省	動力プレスの設置・移転・変更届	労働安全衛生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50064	17 厚生労働省	特化則第１０条第１項の排ガス処理装置（アクロレインに係るもの）の設置・移転・変更届	労働安全衛生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50065	17 厚生労働省	特化則第１１条第１項の排液処理装置の設置・移転・変更届	労働安全衛生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50066	17 厚生労働省	特化則第２条第１項第１号に掲げる第一類物質又は特化則第４条第１項の特定第二類物質等を製造する設備の設置・移転・変更届	労働安全衛生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50067	17 厚生労働省	特定化学物質健康診断結果報告	特定化学物質障害予防規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50068	17 厚生労働省	特定化学物質製造許可証再交付申請	特定化学物質障害予防規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50071	17 厚生労働省	特定元方事業者の事業開始報告	労働安全衛生規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50072	17 厚生労働省	特定最低賃金の決定又は改正若しくは廃止の決定の申出	最低賃金法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					申出がほとんどないため
50075	17 厚生労働省	特定第一種圧力容器取扱作業主任者免許の試験免除に係る新規交付申請	ボイラー及び圧力容器安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50076	17 厚生労働省	特定第二類物質又は特化則第２条第１項第５号に掲げる管理第二類物質のガス、蒸気又は粉じんが発散する屋内作業場に設ける発散抑制の設備の設置・移転・変更届	労働安全衛生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50079	17 厚生労働省	特別安全衛生改善計画の変更届の提出	労働安全衛生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50080	17 厚生労働省	特別遺族一時金の請求	石綿による健康被害の救済に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		e-Gov
50081	17 厚生労働省	特別遺族年金の受給権者の定期報告	石綿による健康被害の救済に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		e-Gov
50082	17 厚生労働省	特別遺族年金の受給権者の届出	石綿による健康被害の救済に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		e-Gov
50083	17 厚生労働省	特別遺族年金の請求	石綿による健康被害の救済に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		e-Gov
50084	17 厚生労働省	特別遺族年金の払渡希望金融機関等の変更の届出	石綿による健康被害の救済に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		e-Gov
50086	17 厚生労働省	特別遺族年金代表者の選任／解任	厚生労働省関係石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		e-Gov
50087	17 厚生労働省	特別遺族年金転給等の請求	石綿による健康被害の救済に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		e-Gov
50088	17 厚生労働省	特別加入に関する変更届（海外派遣者）	労働者災害補償保険法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50089	17 厚生労働省	特別加入に関する変更届（中小事業主等及び一人親方等）	労働者災害補償保険法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50090	17 厚生労働省	特別加入の申請（一人親方等）	労働者災害補償保険法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50091	17 厚生労働省	特別加入の申請（海外派遣者）	労働者災害補償保険法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50092	17 厚生労働省	特別加入の申請（中小事業主等）	労働者災害補償保険法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50093	17 厚生労働省	特別加入時健康診断の申出／じん肺健康診断証明書の提出、振動障害健康診断証明書の提出、鉛中毒健康診断証明書の提出、有機溶剤中毒健康診断証明書の提出	労働者災害補償保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
50094	17 厚生労働省	特別加入脱退の申請	労働者災害補償保険法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50095	17 厚生労働省	特別給与に関する届	労働者災害補償保険特別支給金支給規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
50096	17 厚生労働省	特別調整委員使用者委員候補者の使用者団体による推薦	労働関係調整法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言を発出		
50097	17 厚生労働省	特別調整委員労働者委員候補者の労働組合による推薦	労働関係調整法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言を発出		
50111	17 厚生労働省	特例による保険給付の申請（業務災害・複数業務要因災害）	----------	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50112	17 厚生労働省	特例による保険給付の申請（通勤災害）	----------	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50114	17 厚生労働省	特例納付保険料の納付の申出	労働保険の保険料の徴収等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50116	17 厚生労働省	二次健康診断等給付の請求	労働者災害補償保険法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
50117	17 厚生労働省	年金たる保険給付の受給権者の住所・氏名又は年金の払渡金融機関変更の届出	労働者災害補償保険法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
50118	17 厚生労働省	年金受給権者の定期報告	労働者災害補償保険法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
50120	17 厚生労働省	年金証書の返納	労働者災害補償保険法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			返納に係る手続について、所有者による自己廃棄で代替可能とすることを検討中	
50121	17 厚生労働省	年金証書再交付の申請	労働者災害補償保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
50122	17 厚生労働省	年金証書再交付の申請	厚生労働省関係石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		e-Gov
50123	17 厚生労働省	年金等受給権者の死亡届	労働者災害補償保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
50124	17 厚生労働省	年少者に係る深夜業時間延長許可申請	労働基準法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和3年4月から電子署名・電子証明書を不要とする。
50126	17 厚生労働省	発散防止抑制措置特例実施許可申請	特定化学物質障害予防規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov等		
50127	17 厚生労働省	発破技士免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
50129	17 厚生労働省	費用の弁償（審査請求・労災）	労働保険審査官及び労働保険審査会法施行令	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
50130	17 厚生労働省	非常災害等の理由による労働時間延長・休日労働許可申請	労働基準法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和3年4月から電子署名・電子証明書を不要とする。
50131	17 厚生労働省	非常災害等の理由による労働時間延長・休日労働届	労働基準法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和3年4月から電子署名・電子証明書を不要とする。
50132	17 厚生労働省	粉じん作業非該当の認定申請	粉じん障害防止規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50134	17 厚生労働省	粉じん作業非該当認定申請書記載事項変更等報告	粉じん障害防止規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
50135	17 厚生労働省	粉じん障害防止規則一部適用除外申請書記載事項変更報告	粉じん障害防止規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50137	17 厚生労働省	粉じん障害防止規則一部適用除外認定申請	粉じん障害防止規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50140	17 厚生労働省	紛争解決手続代理業務を行うのに必要な学識及び実務能力に関する研修であって厚生労働省令で定めるものの実施計画の承認申請	社会保険労務士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50142	17 厚生労働省	紛争解決手続代理業務試験の不正受験者に対する処分の報告	社会保険労務士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50143	17 厚生労働省	紛争解決手続代理業務試験委員の選任の届出	社会保険労務士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50144	17 厚生労働省	紛争解決手続代理業務試験事業計画等の提出	社会保険労務士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50145	17 厚生労働省	紛争解決手続代理業務試験事業計画等の認可	社会保険労務士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50146	17 厚生労働省	紛争解決手続代理業務実施団体の個別労働関係紛争手続代理業務の実施状況その他当該指定団体が行う個別労働関係紛争に関する認証紛争解決手続の業務に関する事業報告書の提出	社会保険労務士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50147	17 厚生労働省	文書その他の物件の閲覧等の請求	労働保険審査官及び労働保険審査会法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
50149	17 厚生労働省	平均給与額の証明	労働者災害補償保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
50151	17 厚生労働省	弁明書の提出	社会保険労務士法に係る聴聞等手続規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
50153	17 厚生労働省	補佐人の出頭の許可の申請	社会保険労務士法に係る聴聞等手続規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
50158	17 厚生労働省	報告命令（被災労働者について講ずべき措置）	炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					前に電子申請が可能かつ・ペーパーの取り扱い事務を簡単な様々な問題に対応が可能かつ・ペーパー様々となる
50160	17 厚生労働省	放射性物質等を運搬する容器の線量当量率に係る承認	電離放射線障害防止規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		
50163	17 厚生労働省	未支給の特別遺族年金の請求/未支給の特別遺族一時金の請求	厚生労働省関係石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
50164	17 厚生労働省	未支給の保険給付支給の申請	労働者災害補償保険法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
50170	17 厚生労働省	有害物ばく露作業報告書	労働安全衛生規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50172	17 厚生労働省	有機則第５条又は第６条の有機溶剤の蒸気の発散源を密閉する設備、局所排気装置、プッシュプル型換気装置又は全体換気装置の設置・移転・変更届	労働安全衛生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50173	17 厚生労働省	有機溶剤等健康診断結果報告	有機溶剤中毒予防規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50176	17 厚生労働省	有機溶剤等健康診断特例許可申請	有機溶剤中毒予防規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		前に電子申請が可能かつ・ペーパーの取り扱い事務を簡単な様々な問題に対応が可能かつ・ペーパー様々となる
50177	17 厚生労働省	有機溶剤等健康診断特例許可申請書等記載事項変更報告	有機溶剤中毒予防規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50178	17 厚生労働省	預金管理状況報告	労働基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和３年４月から電子署名・電子証明書を不要とする。
50179	17 厚生労働省	揚貨装置運転士免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					前に電子申請が可能かつ・ペーパーの取り扱い事務を簡単な様々な問題に対応が可能かつ・ペーパー様々となる
50182	17 厚生労働省	利害関係者の参加の申立て（再審査請求）	労働保険審査官及び労働保険審査会法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50183	17 厚生労働省	利害関係者の参加の申立ての取下げ（再審査請求）	労働保険審査官及び労働保険審査会法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを利用予定		
50184	17 厚生労働省	療養給付たる療養の給付の請求（通勤災害）	労働者災害補償保険法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
50185	17 厚生労働省	療養給付たる療養の給付を受ける指定病院等（変更）届（通勤災害）	労働者災害補償保険法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
50186	17 厚生労働省	療養給付たる療養の費用請求（通勤災害）	労働者災害補償保険法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
50187	17 厚生労働省	療養補償等給付たる療養の給付の請求（業務災害・複数業務要因災害）	労働者災害補償保険法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
50188	17 厚生労働省	療養補償給付たる療養の給付を受ける指定病院等変更届（業務災害）	労働者災害補償保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
50189	17 厚生労働省	療養補償等給付たる療養の費用の請求（業務災害・複数業務要因災害）	労働者災害補償保険法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
50190	17 厚生労働省	林業架線作業主任者免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					前に電子申請が可能かつ・ペーパーの取り扱い事務を簡単な様々な問題に対応が可能かつ・ペーパー様々となる
50194	17 厚生労働省	令第９条の３第２号の特定化学設備及びその附属設備の設置・移転・変更届	労働安全衛生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50195	17 厚生労働省	令別表第５第２号に掲げる業務に用いる機械又は装置の設置・移転・変更届	労働安全衛生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50196	17 厚生労働省	労災保険適用事業主の意見申出	厚生労働省関係石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		e-Gov
50198	17 厚生労働省	労災保険任意加入申請書	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50200	17 厚生労働省	労災保険保険関係消滅申請書	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50201	17 厚生労働省	労災保険率特例適用申告書	労働保険の保険料の徴収等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50205	17 厚生労働省	労働安全コンサルタント試験の受験申請	労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	指定機関で使用している管理システム等		
50218	17 厚生労働省	労働安全衛生法による事故報告	労働安全衛生規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50219	17 厚生労働省	労働安全衛生法に基づく免許の取消しの申請手続	労働安全衛生規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					令和7年末までにe-Govでの申請が可能ならなるよう調査手続を行っている。
50222	17 厚生労働省	労働安全衛生法に基づく免許試験の受験手続	労働安全衛生法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	指定機関で使用している管理システム等		
50224	17 厚生労働省	労働安全衛生法に基づく免許証の更新申請	労働安全衛生法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					前に電子申請が可能かつ・ペーパーの取り扱い事務を簡単な様々な問題に対応が可能かつ・ペーパー様々となる
50225	17 厚生労働省	労働安全衛生法に基づく免許証の再交付申請	労働安全衛生法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					前に電子申請が可能かつ・ペーパーの取り扱い事務を簡単な様々な問題に対応が可能かつ・ペーパー様々となる
50228	17 厚生労働省	労働安全衛生法に基づく免許証の書替え申請	労働安全衛生法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					前に電子申請が可能かつ・ペーパーの取り扱い事務を簡単な様々な問題に対応が可能かつ・ペーパー様々となる
50230	17 厚生労働省	労働安全衛生法に基づく免許証の申請手続	労働安全衛生法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					前に電子申請が可能かつ・ペーパーの取り扱い事務を簡単な様々な問題に対応が可能かつ・ペーパー様々となる
50231	17 厚生労働省	労働安全衛生法に基づく免許証の返還	労働安全衛生規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					前に電子申請が可能かつ・ペーパーの取り扱い事務を簡単な様々な問題に対応が可能かつ・ペーパー様々となる
50233	17 厚生労働省	労働安全衛生法第８８条第２項に基づく建設業に係る計画届	労働安全衛生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50237	17 厚生労働省	労働衛生コンサルタント試験の受験申請	労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	指定機関で使用している管理システム等		
50240	17 厚生労働省	労働協約の地域的一般的拘束力の決定に関する手続き	労働組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言を発出		
50242	17 厚生労働省	労働災害防止協会の解散の届出	労働災害防止団体法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
50243	17 厚生労働省	労働災害防止協会の規程の廃止の届出	労働災害防止団体法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50244	17 厚生労働省	労働災害防止協会の財産処分方法の認可申請	労働災害防止団体法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50245	17 厚生労働省	労働災害防止協会の成立の届出	労働災害防止団体法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50246	17 厚生労働省	労働災害防止協会の清算結了の届出	労働災害防止団体法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50247	17 厚生労働省	労働災害防止協会の定款の変更の認可申請	労働災害防止団体法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50248	17 厚生労働省	労働災害防止協会の労働災害防止規程の認可申請	労働災害防止団体法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50249	17 厚生労働省	労働災害防止協会の労働災害防止規程の変更の認可申請	労働災害防止団体法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50253	17 厚生労働省	労働災害防止団体の決算関係書類の提出	労働災害防止団体法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50254	17 厚生労働省	労働時間等設定改善計画の承認申請	労働時間等の設定の改善に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov電子申請システム		
50255	17 厚生労働省	労働時間等設定改善計画の変更の承認申請	労働時間等の設定の改善に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov電子申請システム		
50256	17 厚生労働省	労働者が新規化学物質にさらされるおそれがない旨の厚生労働大臣の確認	労働安全衛生法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50257	17 厚生労働省	労働者の随時申請に係るじん肺管理区分決定申請	じん肺法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
50259	17 厚生労働省	労働者を代表する地方調整委員の労働組合による推薦（第20条の準用）	労働組合法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50261	17 厚生労働省	労働者災害補償保険代理人選任・解任届	労働者災害補償保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50262	17 厚生労働省	労働者死傷病報告（休業４日未満）	労働安全衛生規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50263	17 厚生労働省	労働者死傷病報告（死亡及び休業４日以上）	労働安全衛生規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50267	17 厚生労働省	労働組合資格審査	労働組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
50269	17 厚生労働省	労働保険一括有期事業報告書	労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50271	17 厚生労働省	労働保険印紙保険料納付計器指定申請書	労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50273	17 厚生労働省	労働保険印紙保険料納付計器設置承認申請書	労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50274	17 厚生労働省	労働保険印紙保険料納付状況報告書	労働保険の保険料の徴収等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50276	17 厚生労働省	労働保険下請負人を事業主とする認可申請書	労働保険の保険料の徴収等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50277	17 厚生労働省	労働保険継続被一括事業名称・所在地変更届	労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50279	17 厚生労働省	労働保険継続事業一括申請書	労働保険の保険料の徴収等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50280	17 厚生労働省	労働保険雇用保険印紙購入通帳交付申請書	労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50283	17 厚生労働省	労働保険始動票札受領通帳交付申請書	労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50287	17 厚生労働省	労働保険事務組合の業務の廃止	労働保険の保険料の徴収等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50293	17 厚生労働省	労働保険事務組合認可申請書	労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50294	17 厚生労働省	労働保険事務組合労働保険料報奨金交付申請書	労働保険事務組合に対する報奨金に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50295	17 厚生労働省	労働保険審査会に対する再審査請求（再審査請求）（労災・雇用）	労働者災害補償保険法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50296	17 厚生労働省	労働保険審査官に対する審査請求（審査請求・労災）	労働保険審査官及び労働保険審査会法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
50297	17 厚生労働省	労働保険等労働保険事務等処理委託解除届	労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50299	17 厚生労働省	労働保険保険関係成立届	労働保険の保険料の徴収等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50300	17 厚生労働省	労働保険名称、所在地等変更届	労働保険の保険料の徴収等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50301	17 厚生労働省	労働保険料/一般拠出金還付請求書	労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50310	17 厚生労働省	労働保険料等口座振替納付書送付依頼書	労働保険の保険料の徴収等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
50311	17 厚生労働省	４年制課程を卒業した者の受験資格の認定	薬剤師法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
50312	17 厚生労働省	あへん廃薬の許可	あへん法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-govやマイナポータル等を想定
50313	17 厚生労働省	あへん売渡申請	あへん法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
50314	17 厚生労働省	あへん又はけしがらの事故の届出	あへん法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
50315	17 厚生労働省	あへん又はけしがらの事故の届出	あへん法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
50316	17 厚生労働省	けしがらの譲り渡し又は譲り受けの届出	あへん法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-govやマイナポータル等を想定
50317	17 厚生労働省	けしがらの廃棄の届出	あへん法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-govやマイナポータル等を想定
50318	17 厚生労働省	けしがらの廃棄の届出	あへん法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-govやマイナポータル等を想定
50319	17 厚生労働省	けしがらの輸入又は輸出の許可	あへん法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-govやマイナポータル等を想定
50320	17 厚生労働省	けしの栽培又は研究廃止の届出	あへん法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
50321	17 厚生労働省	けし耕作者又は甲種研究栽培者のけし栽培の許可	あへん法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
50322	17 厚生労働省	けし栽培の変更の許可	あへん法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
50323	17 厚生労働省	けし災害補償金交付申請	あへん法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
50324	17 厚生労働省	ジアセチルモルヒネ等の譲り渡し等の許可の申請	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50325	17 厚生労働省	ジメチルエチルメルカプトエチルチオホスフエイトを含有する殺剤の使用する害虫防除実施の届出	毒物及び劇物取締法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定。対応予定時期は検討中。		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
50329	17 厚生労働省	モノフルオール酢酸アミドを含有する製剤の使用する害虫防除実施の届出	毒物及び劇物取締法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定。対応予定時期は検討中。		
50349	17 厚生労働省	医薬品等製造業の許可・登録、外国製造業者の認定・登録の休廃止等の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50350	17 厚生労働省	医薬品等外国製造業者の認定	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50351	17 厚生労働省	医薬品等外国製造業者の認定の更新	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50352	17 厚生労働省	医薬品等外国製造業者の認定証の再交付	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50353	17 厚生労働省	医薬品等外国製造業者の認定証の書換え交付	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50354	17 厚生労働省	医薬品等製造業の許可・登録、外国製造業者の認定・登録の変更	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50355	17 厚生労働省	医薬品等外国製造業者の認定の区分の変更又は追加	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50357	17 厚生労働省	医薬品・医薬部外品又は化粧品の副作用・感染症等の報告	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
50368	17 厚生労働省	医薬品等製造管理者・責任技術者の兼務許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50371	17 厚生労働省	医薬品等適合性調査の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50375	17 厚生労働省	医療機関等からの医薬品の副作用等報告	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
50376	17 厚生労働省	医療機関等からの医療機器・再生医療等製品の不具合報告	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
50377	17 厚生労働省	医療機器の修理業の休廃止等の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50378	17 厚生労働省	医療機器の修理業の許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50379	17 厚生労働省	医療機器の修理業の許可の区分の変更又は追加の許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50380	17 厚生労働省	医療機器の修理業の許可の更新	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50381	17 厚生労働省	医療機器の修理業の再交付申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50382	17 厚生労働省	医療機器の修理業の書換交付申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50383	17 厚生労働省	医療機器の修理業の変更届	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50384	17 厚生労働省	医療機器の製造所（修理である場合に限る。）の責任技術者の資格に係る講習の指定	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
50385	17 厚生労働省	医療機器の製造所（修理である場合を除く。）の責任技術者の資格に係る講習の指定	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
50386	17 厚生労働省	医療機器の製造販売の承認	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50387	17 厚生労働省	医療機器の製造販売の承認事項一部変更承認	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50390	17 厚生労働省	医療機器の適合性調査	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50391	17 厚生労働省	医療機器の販売管理者又は賃貸管理者の資格に係る講習の指定	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
50392	17 厚生労働省	医療機器の不具合・感染症の報告	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
50393	17 厚生労働省	医療機器又は体外用診断用医薬品の外国製造業者の登録	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50394	17 厚生労働省	医療機器又は体外用診断用医薬品の外国製造業者の登録の更新	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50395	17 厚生労働省	医療機器又は体外用診断用医薬品の外国製造業者休廃止の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50396	17 厚生労働省	医療機器又は体外用診断用医薬品の外国製造業者再交付申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50397	17 厚生労働省	医療機器又は体外用診断用医薬品の外国製造業者書換交付申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50398	17 厚生労働省	医療機器又は体外用診断用医薬品の外国製造業者変更届	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50399	17 厚生労働省	医療機器又は体外用診断用医薬品の製造業者休廃止の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50400	17 厚生労働省	医療機器又は体外用診断用医薬品の製造業者変更届	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50407	17 厚生労働省	乙種研究栽培者のけし栽培の許可	あへん法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
50408	17 厚生労働省	卸売販売業の休廃止等の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
50409	17 厚生労働省	卸売販売業の許可の更新の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
50410	17 厚生労働省	卸売販売業の許可の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定しているが未確定		
50412	17 厚生労働省	卸売販売業の許可証の再交付申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
50413	17 厚生労働省	卸売販売業の許可証の書換え交付申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
50417	17 厚生労働省	回収の報告の受理	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
50425	17 厚生労働省	外国の薬学校を卒業した者等の受験資格の認定	薬剤師法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
50428	17 厚生労働省	外国製造医薬品等の製造販売承認事項の軽微な変更の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50429	17 厚生労働省	外国製造医薬品、医薬部外品の適合性調査	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50431	17 厚生労働省	外国製造医薬品等特例承認取得者に関する変更の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50432	17 厚生労働省	外国製造医療機器の製造販売の承認	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50433	17 厚生労働省	外国製造医療機器の製造販売の承認事項一部変更承認	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50434	17 厚生労働省	外国製造医療機器の適合性調査	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50435	17 厚生労働省	外国製造医療機器等特例承認取得者に関する変更の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50438	17 厚生労働省	外国製造再生医療等製品の製造販売承認事項軽微変更届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
50439	17 厚生労働省	外国製造再生医療等製品特例承認取得者に関する変更の届出	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律別	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50442	17 厚生労働省	外国製造体外用診断用医薬品の承認事項一部変更承認	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50443	17 厚生労働省	外国製造体外用診断用医薬品の製造販売の承認	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50449	17 厚生労働省	覚醒剤の施用又は交付の許可の申請	覚醒剤取締法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50456	17 厚生労働省	覚醒剤製造業者等の指定失効時に所有していた覚醒剤の品名、数量の届出	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50457	17 厚生労働省	覚醒剤研究者による覚醒剤譲渡の許可申請	覚醒剤取締法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50458	17 厚生労働省	覚醒剤研究者による覚醒剤製造の許可申請	覚醒剤取締法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50459	17 厚生労働省	覚醒剤研究者の研究廃止の届出	覚醒剤取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50460	17 厚生労働省	覚醒剤研究者の氏名等変更の届出	覚醒剤取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50462	17 厚生労働省	覚醒剤原料の事故の届出	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
50468	17 厚生労働省	覚醒剤原料の輸出許可の申請	覚醒剤取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50470	17 厚生労働省	覚醒剤原料の輸入許可の申請	覚醒剤取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50472	17 厚生労働省	覚醒剤原料取扱者、覚醒剤原料研究者の死亡に伴う指定失効時に保有していた覚醒剤原料の品名、数量及び指定失効後譲渡した覚醒剤原料の品名、数量等の報告	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50474	17 厚生労働省	覚醒剤原料輸入業者等の死亡等による業務廃止の届出	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50475	17 厚生労働省	覚醒剤原料取扱者の原料保管場所の届出	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50476	17 厚生労働省	覚醒剤原料輸入業者等の原料廃棄の届出	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50477	17 厚生労働省	覚醒剤原料輸入業者等の原料保管場所の届出	覚醒剤取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50478	17 厚生労働省	覚醒剤製造業者等の旧指定証の返納	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			----------	
50480	17 厚生労働省	覚醒剤製造業者等の指定証の再交付の申請	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50481	17 厚生労働省	覚醒剤施用機関、覚醒剤研究者の死亡等による業務廃止等の届出	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50483	17 厚生労働省	覚醒剤施用機関の管理者及び覚醒剤研究者の定期報告	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50484	17 厚生労働省	覚醒剤施用機関の業務廃止等の届出	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50487	17 厚生労働省	覚醒剤施用機関の名称変更の届出	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50490	17 厚生労働省	覚醒剤製造業者の氏名等変更の届出	覚醒剤取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50491	17 厚生労働省	覚醒剤製造業者の定期報告	覚醒剤取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50492	17 厚生労働省	覚醒剤製造業者等の業務の廃止等の届出	覚醒剤取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50493	17 厚生労働省	覚醒剤製造業者等の指定の申請	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50495	17 厚生労働省	覚醒剤廃棄の届出	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50496	17 厚生労働省	覚醒剤保管営業所の届出	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50498	17 厚生労働省	管理医療機器の販売業及び貸与業の休廃止等の届出	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	----------		----------
50499	17 厚生労働省	管理医療機器の販売業及び貸与業の届出	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	----------		----------
50500	17 厚生労働省	管理医療機器の販売業及び貸与業の変更届	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	----------		----------
50513	17 厚生労働省	許可の失効又は取消によるあへん及びけしがらの数量等の届出	あへん法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-govやマイナポータル等を想定
50514	17 厚生労働省	許可の失効又は取消によるけしがらの譲り渡し又は譲り受けの届出	あへん法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-govやマイナポータル等を想定
50515	17 厚生労働省	許可の失効又は取消によるけしがらの廃棄の届出	あへん法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-govやマイナポータル等を想定
50520	17 厚生労働省	業として行う採血の許可	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50523	17 厚生労働省	業務上取扱者の届出	毒物及び劇物取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	----------		
50524	17 厚生労働省	業務上取扱者の届出（新規政令制定時）	毒物及び劇物取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	----------		
50525	17 厚生労働省	業務上取扱者の変更又は廃止の届出	毒物及び劇物取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	----------		
50526	17 厚生労働省	覚醒剤原料輸入業者等の業務廃止等の届出	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50530	17 厚生労働省	携帯麻薬の輸出の許可の申請	麻薬及び向精神薬取締法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50531	17 厚生労働省	携帯麻薬の輸入の許可の申請	麻薬及び向精神薬取締法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50532	17 厚生労働省	医薬品等の製造販売承認事項の軽微な変更の届出	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-2 独立行政法人等又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50538	17 厚生労働省	検定の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律別表中	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続き想定	Pegasus等（未定）		
50540	17 厚生労働省	研修実施機関の届出	----------	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	----------	1 eメールでの提出			
50541	17 厚生労働省	研修実施機関の廃止、休止又は再開の届出	----------	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	----------	1 eメールでの提出			
50542	17 厚生労働省	研修実施機関の変更の届出	----------	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	----------	1 eメールでの提出			
50550	17 厚生労働省	原薬等登録原簿軽微変更届出	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50551	17 厚生労働省	原薬等登録原簿登録	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50552	17 厚生労働省	原薬等登録原簿登録承継届出	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50556	17 厚生労働省	原薬等登録原簿登録証再交付	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
50557	17 厚生労働省	原薬等登録原簿登録証書換え交付	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50558	17 厚生労働省	原薬等登録原簿変更登録	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50559	17 厚生労働省	個別研修修了報告書の作成及び提出	薬剤師法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定しているが未確定		
50565	17 厚生労働省	向精神薬の品名及び数量等の届出	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50566	17 厚生労働省	向精神薬営業者の向精神薬に関する業務又は研究廃止の届出	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50569	17 厚生労働省	向精神薬営業者の死亡又は解散の届出	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50571	17 厚生労働省	向精神薬営業者の免許の申請	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50572	17 厚生労働省	向精神薬営業者の免許証の再交付	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50574	17 厚生労働省	向精神薬営業者の免許証記載事項の変更の届出	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50577	17 厚生労働省	向精神薬試験研究施設設置者の向精神薬に関する学術研究又は試験検査の廃止の届出	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50579	17 厚生労働省	向精神薬試験研究施設設置者の向精神薬の品名及び数量等の届出	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50581	17 厚生労働省	向精神薬試験研究施設設置者の死亡又は解散の届出	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50585	17 厚生労働省	向精神薬試験研究施設設置者の登録証記載事項の変更の届出	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50587	17 厚生労働省	向精神薬試験研究施設設置者の届出	麻薬及び向精神薬取締法	5 国民等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50590	17 厚生労働省	向精神薬取扱責任者の届出	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50592	17 厚生労働省	向精神薬取扱責任者の変更の届出	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50595	17 厚生労働省	向精神薬輸出業者の特定第２種向精神薬及び第３種向精神薬の輸出の許可	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50596	17 厚生労働省	向精神薬輸出業者以外による向精神薬輸出の許可	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50597	17 厚生労働省	向精神薬輸入業者以外による向精神薬輸入の許可	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50598	17 厚生労働省	向精神薬輸入業者が第２種向精神薬を輸入したときの相手国輸出届出書の提出	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50599	17 厚生労働省	向精神薬輸入業者以外の者が第２種向精神薬を輸入した時の相手国輸出届出書の提出	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50608	17 厚生労働省	高度管理医療機器等の販売及び貸与業の許可の更新	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
50609	17 厚生労働省	高度管理医療機器等の販売及び貸与業の許可証の再交付申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
50610	17 厚生労働省	高度管理医療機器等の販売及び貸与業の許可証の書換え交付申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
50611	17 厚生労働省	高度管理医療機器等の販売及び貸与業の変更届	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
50612	17 厚生労働省	高度管理医療機器等の販売業及び貸与業の休廃止等の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
50613	17 厚生労働省	高度管理医療機器等の販売業及び貸与業の許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
50621	17 厚生労働省	国の設置する向精神薬試験研究施設の設置者の登録	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50627	17 厚生労働省	再教育研修修了者の申請	薬剤師法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
50629	17 厚生労働省	再教育研修修了登録証の再交付後の返納	薬剤師法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			返納に係る手続について、所有者による自己廃棄で代替可能とすることを検討中	
50630	17 厚生労働省	再教育研修修了登録証の再交付申請	薬剤師法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
50631	17 厚生労働省	再教育研修修了登録証の書換交付申請	薬剤師法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
50634	17 厚生労働省	再生医療等製品の外国製造業者の休廃止等の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50635	17 厚生労働省	再生医療等製品の外国製造業者の区分変更	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50636	17 厚生労働省	再生医療等製品の外国製造業者の認定	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50637	17 厚生労働省	再生医療等製品の外国製造業者の認定の更新	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50638	17 厚生労働省	再生医療等製品の外国製造業者の変更届	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50639	17 厚生労働省	再生医療等製品の外国製造業者区分追加	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50640	17 厚生労働省	再生医療等製品の外国製造業者再交付申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50641	17 厚生労働省	再生医療等製品の外国製造業者書換交付申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50642	17 厚生労働省	再生医療等製品の感染症定期報告	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		医薬品医療機器申請・審査システム
50643	17 厚生労働省	再生医療等製品の記録の委託に係る届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
50647	17 厚生労働省	再生医療等製品の製造業者休廃止の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50648	17 厚生労働省	再生医療等製品の製造業者変更届	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50649	17 厚生労働省	再生医療等製品の製造販売の承認	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50650	17 厚生労働省	再生医療等製品の製造販売の承認事項一部変更承認	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50652	17 厚生労働省	再生医療等製品の販売業の休廃止等の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		e-govやマイナポータル等を想定
50653	17 厚生労働省	再生医療等製品の販売業の許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
50654	17 厚生労働省	再生医療等製品の販売業の許可の更新	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
50655	17 厚生労働省	再生医療等製品の販売業の許可証の再交付申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
50656	17 厚生労働省	再生医療等製品の販売業の許可証の書換え交付申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
50657	17 厚生労働省	再生医療等製品の販売業の変更届	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
50660	17 厚生労働省	再生医療等製品の不具合・感染症の報告	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	[illegible]	○					
50661	17 厚生労働省	再生医療等製品営業所管理者の兼務許可	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
50662	17 厚生労働省	再生医療等製品製造管理者又は技術者の承認	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
50668	17 厚生労働省	採血事業者の住所等変更の届出	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50669	17 厚生労働省	採血事業の休廃止の許可	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50671	17 厚生労働省	栽培許可の失効の届出	あへん法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
50672	17 厚生労働省	栽培許可証の再交付申請	あへん法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
50674	17 厚生労働省	栽培許可証記載事項変更の届出	あへん法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
50685	17 厚生労働省	指定に係る希少疾病用医薬品又は希少疾病用医療機器の試験研究又は製造若しくは輸入の中止の届出	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50687	17 厚生労働省	指定失効後譲渡した覚醒剤の品名、数量等の報告	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50688	17 厚生労働省	指定失効後譲渡した覚醒剤原料の品名、数量等の報告	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50690	17 厚生労働省	指定失効時等に保有していた覚醒剤原料の品名、数量の報告	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50691	17 厚生労働省	指定証の提出	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50692	17 厚生労働省	指定証の返納	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
50696	17 厚生労働省	死亡・解散の届出	大麻取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50717	17 厚生労働省	事故の届出	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
50718	17 厚生労働省	向精神薬の事故の届出	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
50719	17 厚生労働省	事故及び調剤された麻薬の廃棄の届出	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50724	17 厚生労働省	治験の対象とされる薬物の副作用・感染症等の報告	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
50740	17 厚生労働省	取扱い処方箋数の届出	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
50749	17 厚生労働省	書面による調査又は実地の調査	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50759	17 厚生労働省	生物由来製品の感染症定期報告	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		医薬品医療機器申請・審査システム
50760	17 厚生労働省	生物由来製品の記録の委託に係る届出	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			対応予定時期は検討中
50761	17 厚生労働省	生物由来製品製造管理者の兼務許可	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
50762	17 厚生労働省	医薬品等の生物由来製品製造管理者の承認	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50763	17 厚生労働省	製造医薬品の安全性定期報告	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50769	17 厚生労働省	医薬品等製造業の許可	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50770	17 厚生労働省	製造業の許可	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50771	17 厚生労働省	医薬品等製造業の許可の区分の変更又は追加	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50772	17 厚生労働省	製造業の許可の区分の変更又は追加の許可	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50773	17 厚生労働省	医薬品等製造業の許可の更新	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50774	17 厚生労働省	製造業の許可の更新	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50776	17 厚生労働省	医薬品等製造業の許可証の再交付	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50777	17 厚生労働省	製造業の許可証の再交付	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50778	17 厚生労働省	医薬品等製造業の許可証の書換え交付	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50779	17 厚生労働省	製造業の許可証の書換え交付	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50783	17 厚生労働省	製造業の登録	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50784	17 厚生労働省	製造業の登録の更新	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50786	17 厚生労働省	製造業の登録証の再交付	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50787	17 厚生労働省	製造業の登録証の書換え交付	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50797	17 厚生労働省	医薬品等の製造販売承認	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
50798	17 厚生労働省	医薬品等の製造販売の届出	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-2 独立行政法人等又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50799	17 厚生労働省	医薬品等の製造販売届出事項の変更の届出	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-2 独立行政法人等又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50800	17 厚生労働省	製造販売業の休廃止等の届出の受理	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50801	17 厚生労働省	製造販売業の休廃止等の届出の受理	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50802	17 厚生労働省	製造販売業の休廃止等の届出の受理	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50803	17 厚生労働省	製造販売業の許可	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50804	17 厚生労働省	製造販売業の許可	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50805	17 厚生労働省	製造販売業の許可	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50806	17 厚生労働省	製造販売業の許可の更新	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
50807	17 厚生労働省	製造販売業の許可の更新	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50808	17 厚生労働省	製造販売業の許可の更新	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50812	17 厚生労働省	製造販売業の許可証の再交付	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50813	17 厚生労働省	製造販売業の許可証の再交付	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50814	17 厚生労働省	製造販売業の許可証の再交付	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50815	17 厚生労働省	製造販売業の許可証の書換え交付	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50816	17 厚生労働省	製造販売業の許可証の書換え交付	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50817	17 厚生労働省	製造販売業の許可証の書換え交付	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50855	17 厚生労働省	体外診断用医薬品製造管理者の兼務許可	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
50856	17 厚生労働省	体外用診断用医薬品の承認事項一部変更承認	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50857	17 厚生労働省	体外用診断用医薬品の製造販売の承認	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
50861	17 厚生労働省	大麻の輸入又は輸出の許可の申請	大麻取締法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
50864	17 厚生労働省	大麻研究者の報告	大麻取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
50865	17 厚生労働省	大麻持出の許可の申請	大麻取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
50866	17 厚生労働省	大麻取扱者の免許	大麻取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
50868	17 厚生労働省	大麻譲渡の許可申請	大麻取締法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
50869	17 厚生労働省	第１種向精神薬の輸入の許可	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
50870	17 厚生労働省	第１種向精神薬を輸入した時の相手国輸出許可証明書の提出	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
50871	17 厚生労働省	第１種向精神薬輸出の許可	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
50872	17 厚生労働省	第１種向精神薬輸出許可申請書記載事項の変更許可	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
50873	17 厚生労働省	第１種向精神薬輸入許可申請書記載事項の変更許可	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
50874	17 厚生労働省	第２種向精神薬を輸出するときの輸出届出書の提出	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
50875	17 厚生労働省	第２種向精神薬輸出許可申請書記載事項の変更許可	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
50876	17 厚生労働省	第２種向精神薬輸入許可申請書記載事項の変更許可	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
50878	17 厚生労働省	第３種向精神薬輸出許可申請書記載事項の変更許可	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
50879	17 厚生労働省	第３種向精神薬輸入許可申請書記載事項の変更許可	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
50892	17 厚生労働省	店舗販売業の休廃止等の届出	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
50893	17 厚生労働省	店舗販売業の許可の更新の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
50894	17 厚生労働省	店舗販売業の許可の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
50896	17 厚生労働省	店舗販売業の許可証の再交付申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
50897	17 厚生労働省	店舗販売業の許可証の書換え交付申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
50899	17 厚生労働省	店舗販売業の変更の届出	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
50912	17 厚生労働省	登録認証機関の業務規程の認可申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子メール等		
50913	17 厚生労働省	登録認証機関の業務規程変更認可申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
50916	17 厚生労働省	登録認証機関の登録	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
50918	17 厚生労働省	登録認証機関の登録の更新	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
50921	17 厚生労働省	登録認証機関の登録証の再交付	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
50922	17 厚生労働省	登録認証機関の登録証の書換え交付	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
50923	17 厚生労働省	登録認証機関の変更届	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
50925	17 厚生労働省	登録販売者試験の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
50927	17 厚生労働省	登録販売者名簿の登録事項の変更	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
50930	17 厚生労働省	特定医療機器の記録の委託に係る届出	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
50933	17 厚生労働省	特定第２種向精神薬輸出許可申請書記載事項の変更許可	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
50934	17 厚生労働省	特定第３種向精神薬輸出許可申請書記載事項の変更許可	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
50935	17 厚生労働省	特定毒物研究者の許可が失効した場合の措置の相続人の届出	毒物及び劇物取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
50936	17 厚生労働省	特定毒物研究者の許可が失効した場合の措置の届出	毒物及び劇物取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
50937	17 厚生労働省	特定毒物研究者の許可の申請	毒物及び劇物取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
50939	17 厚生労働省	特定毒物研究者の許可証の再交付の申請	毒物及び劇物取締法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
50940	17 厚生労働省	特定毒物研究者の許可証の書き換え交付の申請	毒物及び劇物取締法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
50943	17 厚生労働省	特定毒物研究者の変更又は廃止の届出	毒物及び劇物取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
50944	17 厚生労働省	特定毒物使用者でなくなった場合の措置の相続人の届出	毒物及び劇物取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
50945	17 厚生労働省	特定毒物使用者でなくなった場合の措置の届出	毒物及び劇物取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	――	――	
50979	17 厚生労働省	毒物劇物製造業、輸入業、販売業の登録の申請	毒物及び劇物取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	――	――	
50981	17 厚生労働省	毒物劇物製造業、輸入業、販売業、業務上取扱者における毒物劇物取扱責任者の設置の届出	毒物及び劇物取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	――	――	
50982	17 厚生労働省	毒物劇物製造業、輸入業、販売業の登録が失効した場合の措置の相続人の届出	毒物及び劇物取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	――	――	
50983	17 厚生労働省	毒物劇物製造業、輸入業、販売業の登録が失効した場合の措置の届出	毒物及び劇物取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	――	――	
50984	17 厚生労働省	毒物劇物製造業、輸入業、販売業の登録の更新の申請	毒物及び劇物取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	――	――	
50986	17 厚生労働省	毒物劇物製造業、輸入業、販売業の登録票の再交付の申請	毒物及び劇物取締法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	――	――	
50987	17 厚生労働省	毒物劇物製造業、輸入業、販売業の登録票の書き換え交付の申請	毒物及び劇物取締法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	――	――	
50988	17 厚生労働省	毒物劇物製造業、輸入業、販売業、業務上取扱者における毒物劇物取扱責任者の変更の届出	毒物及び劇物取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	――	――	
50989	17 厚生労働省	毒物劇物製造業、輸入業、販売業の変更又は廃止の届出	毒物及び劇物取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	――	――	
50995	17 厚生労働省	届出等の義務者の変更	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
50997	17 厚生労働省	認証業務の休止又は廃止	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	――	1 eメールでの提出			
51006	17 厚生労働省	排気設備等の能力の承認	放射性医薬品の製造及び取扱規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
51007	17 厚生労働省	配置従事の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
51009	17 厚生労働省	配置販売業の休廃止等の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
51011	17 厚生労働省	配置販売業の許可の更新の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
51013	17 厚生労働省	配置販売業の許可証の再交付申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
51014	17 厚生労働省	配置販売業の許可証の書換え交付申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
51019	17 厚生労働省	配置従事者の身分証明書の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	――	――	
51021	17 厚生労働省	販売従事登録の消除	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	――	――	
51022	17 厚生労働省	販売従事登録の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	――	――	
51023	17 厚生労働省	販売従事登録証の再交付	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	――	――	
51024	17 厚生労働省	販売従事登録証の書換え交付	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	――	――	
51036	17 厚生労働省	封かん証紙の交付申請	覚醒剤取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51037	17 厚生労働省	封かん証紙の交付申請	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51038	17 厚生労働省	医薬品等の製造販売承認の一部変更承認	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
51042	17 厚生労働省	報告書の提出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	――	1 eメールでの提出			
51047	17 厚生労働省	放射性物質による汚染の除去等の報告	放射性医薬品の製造及び取扱規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
51048	17 厚生労働省	放射性物質の盗取等の報告	放射性医薬品の製造及び取扱規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
51049	17 厚生労働省	放射性物質の廃棄の委託を受けられる者の申請	放射性医薬品の製造及び取扱規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	――	――	
51050	17 厚生労働省	麻薬の事故の届出	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51054	17 厚生労働省	麻薬の製剤及び小分けの許可の申請	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51058	17 厚生労働省	麻薬卸売業者が行う定期届出	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51059	17 厚生労働省	麻薬管理者が行う定期届出	麻薬及び向精神薬取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51062	17 厚生労働省	麻薬研究者が行う定期届出	麻薬及び向精神薬取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51063	17 厚生労働省	麻薬研究者が行う定期届出	あへん法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51066	17 厚生労働省	麻薬元卸売業者が行う定期届出	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51067	17 厚生労働省	麻薬原料植物の栽培の許可の申請	麻薬及び向精神薬取締法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51069	17 厚生労働省	麻薬取扱者の免許証記載事項変更の届出	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51070	17 厚生労働省	麻薬取扱者の死亡又は解散の届出	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51073	17 厚生労働省	麻薬取扱者の資格喪失の届出	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51074	17 厚生労働省	麻薬取扱者の麻薬に関する業務又は研究廃止の届出	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51076	17 厚生労働省	麻薬取扱者免許の申請	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51082	17 厚生労働省	麻薬小売業者が行う定期届出	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51085	17 厚生労働省	麻薬譲渡許可の申請	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51086	17 厚生労働省	麻薬製造業者が行う定期届出	あへん法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51087	17 厚生労働省	麻薬製造業者等が行う定期届出	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51088	17 厚生労働省	麻薬製造業者等の死亡等によるあへん等の数量の届出	あへん法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51089	17 厚生労働省	麻薬製造業者等の死亡等によるけしがらの譲り渡し又は譲り受けの届出	あへん法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51090	17 厚生労働省	麻薬製造業者等の死亡等によるけしがらの廃棄の届出	あへん法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51092	17 厚生労働省	麻薬中毒者に関する医師の届出等	麻薬及び向精神薬取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
51095	17 厚生労働省	麻薬等原料営業者の疑わしい取引の届出	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51096	17 厚生労働省	麻薬等原料営業者の業務の届出	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51098	17 厚生労働省	麻薬等原料営業者の業務の変更の届出	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51100	17 厚生労働省	麻薬等原料営業者の業務廃止の届出	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51102	17 厚生労働省	麻薬等原料営業者の死亡又は解散の届出	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51104	17 厚生労働省	麻薬等原料営業者の麻薬向精神薬原料の事故等の届出	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51105	17 厚生労働省	麻薬等原料輸出業者の政令で定める地域への政令で定める麻薬向精神薬原料の輸出の届出	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51106	17 厚生労働省	麻薬等原料輸出業者の政令で定める麻薬向精神薬原料の輸出の届出	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51107	17 厚生労働省	麻薬等原料輸出業者以外の者の麻薬向精神薬原料の輸出の届出	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51108	17 厚生労働省	麻薬等原料輸入業者の政令で定める麻薬向精神薬原料の輸入の届出	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51109	17 厚生労働省	麻薬等原料輸入業者以外の者の麻薬向精神薬原料の輸入の届出	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51110	17 厚生労働省	麻薬廃棄の届出	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51111	17 厚生労働省	麻薬又は家庭麻薬製造許可の申請	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51112	17 厚生労働省	麻薬輸出許可の申請	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51113	17 厚生労働省	麻薬輸出許可事項の一部変更許可の申請	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51114	17 厚生労働省	麻薬輸出業者が行う定期届出	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51115	17 厚生労働省	麻薬輸入許可の申請	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51116	17 厚生労働省	麻薬輸入許可事項の一部変更許可の申請	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51117	17 厚生労働省	麻薬輸入業者が行う定期届出	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51118	17 厚生労働省	麻薬輸入業者の相手国輸出許可証明書の提出	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51121	17 厚生労働省	名簿の登録事項の変更事項の届出	大麻取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51124	17 厚生労働省	免許が失効した場合等のあへん等の数量の届出	あへん法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51125	17 厚生労働省	免許の失効等によるけしがらの譲り渡し又は譲り受けの届出	あへん法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51126	17 厚生労働省	免許の失効等によるけしがらの廃棄の届出	あへん法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51129	17 厚生労働省	免許の取消に係る陳述書等の提出	薬剤師法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	***		
51131	17 厚生労働省	免許の取消の申請	大麻取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51132	17 厚生労働省	免許業務停止命令に係る証拠書類等の提出	薬剤師法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	***		
51135	17 厚生労働省	免許失効後、譲渡した麻薬の品名、数量等の届出	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51136	17 厚生労働省	免許失効等による麻薬の品名、数量の届出	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51144	17 厚生労働省	薬局における製造販売の特例（許可）	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	***		
51145	17 厚生労働省	薬局における製造販売の特例（承認）	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	***		
51146	17 厚生労働省	薬局の開設の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	***		
51150	17 厚生労働省	薬局の休廃止等の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
51156	17 厚生労働省	薬局開設の許可の更新の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
51158	17 厚生労働省	薬局開設の許可証の再交付の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
51159	17 厚生労働省	薬局開設の許可証の書換え交付の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
51162	17 厚生労働省	薬局開設の変更の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
51163	17 厚生労働省	薬局開設者による薬局に関する情報の提供等	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
51164	17 厚生労働省	薬局開設者による薬局に関する情報の変更の提供等	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
51166	17 厚生労働省	薬剤師の再免許	薬剤師法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	国家資格管理システム（仮称）		
51167	17 厚生労働省	薬剤師の死亡・失踪時に行う登録の消除	薬剤師法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	国家資格管理システム（仮称）		
51168	17 厚生労働省	薬剤師の届出	薬剤師法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	***		
51171	17 厚生労働省	薬剤師国家試験の受験申請	薬剤師法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
51172	17 厚生労働省	薬剤師本人が行う登録の消除	薬剤師法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	国家資格管理システム（仮称）		
51173	17 厚生労働省	薬剤師名簿の訂正	薬剤師法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	国家資格管理システム（仮称）		
51178	17 厚生労働省	薬剤師免許の申請	薬剤師法	5 国民等	1 国	*****	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	国家資格管理システム（仮称）		
51179	17 厚生労働省	薬剤師免許証の再交付	薬剤師法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	国家資格管理システム（仮称）		
51182	17 厚生労働省	薬剤師免許証の書換え申請	薬剤師法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	国家資格管理システム（仮称）		
51183	17 厚生労働省	薬剤師免許証の登録消除申請時の返納	薬剤師法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	国家資格管理システム（仮称）		
51184	17 厚生労働省	薬物に係る治験計画の変更等の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
51185	17 厚生労働省	薬物の治験計画の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
51186	17 厚生労働省	輸出用医薬品等の適合性調査	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
51188	17 厚生労働省	輸出用医薬品等の製造等の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51189	17 厚生労働省	輸出用医療機器の適合性調査	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-2 独立行政法人等又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
51190	17 厚生労働省	輸出用医療機器等に関する特例	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
51192	17 厚生労働省	輸出用再生医療等製品に関する特例	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
51193	17 厚生労働省	輸出用再生医療等製品の適合性調査	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-2 独立行政法人等又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
51208	17 厚生労働省	一時預かり事業の届出	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
51211	17 厚生労働省	一時預かり事業を行う者からの報告	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
51212	17 厚生労働省	縁組承諾許可の申請	児童福祉法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出	[illegible]		[illegible]
51214	17 厚生労働省	家庭的保育事業等の認可申請	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51220	17 厚生労働省	寡婦日常生活支援事業の開始の届出	母子及び父子並びに寡婦福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
51221	17 厚生労働省	寡婦日常生活支援事業の廃止又は休止の届出	母子及び父子並びに寡婦福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
51222	17 厚生労働省	寡婦日常生活支援事業の変更の届出	母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
51228	17 厚生労働省	公私連携保育法人の保育所の設置届出	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51233	17 厚生労働省	指定施設の学則等の変更の申請	児童福祉法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出	[illegible]		
51234	17 厚生労働省	指定施設の指定取消の申請	児童福祉法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出	[illegible]		
51235	17 厚生労働省	指定施設の設置者の氏名等の変更の届出	児童福祉法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出	[illegible]		
51236	17 厚生労働省	指定施設の長の報告	児童福祉法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出	[illegible]		
51237	17 厚生労働省	指定試験機関からの合格者一覧表の提出	児童福祉法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51238	17 厚生労働省	指定試験機関からの報告	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51239	17 厚生労働省	指定試験機関のからの不正に関する報告書の提出	児童福祉法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51240	17 厚生労働省	指定試験機関の指定申請	児童福祉法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51241	17 厚生労働省	指定試験機関の指定申請	児童福祉法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51242	17 厚生労働省	指定試験機関の試験事務の休廃止の許可申請	児童福祉法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51243	17 厚生労働省	指定試験機関の試験事務規定の認可申請	児童福祉法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51244	17 厚生労働省	指定試験機関の試験事務規定の変更申請	児童福祉法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51245	17 厚生労働省	指定試験機関の事業計画等の認可申請	児童福祉法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51246	17 厚生労働省	指定試験機関の事業報告書・収支決算書の提出	児童福祉法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51247	17 厚生労働省	指定試験機関の事務所の新設・廃止の届出	児童福祉法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51249	17 厚生労働省	指定試験機関の名称の変更等の届出	児童福祉法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51250	17 厚生労働省	指定試験機関の役員の選任及び解任の認可申請	児童福祉法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51252	17 厚生労働省	指定保育士養成施設の業務報告	児童福祉法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51253	17 厚生労働省	指定保育士養成施設の指定の申請	児童福祉法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51254	17 厚生労働省	指定保育士養成施設の指定取消申請	児童福祉法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51255	17 厚生労働省	指定保育士養成施設の長からの報告	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51256	17 厚生労働省	指定保育士養成施設の変更申請	児童福祉法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51257	17 厚生労働省	指定保育士養成施設の変更届出	児童福祉法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51259	17 厚生労働省	指定養育医療機関の指定の申請	母子保健法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
51260	17 厚生労働省	指定養育医療機関の指定の申請	母子保健法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
51261	17 厚生労働省	指定養育医療機関の指定辞退の申出	母子保健法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
51262	17 厚生労働省	指定養育医療機関の名称変更等の届出	母子保健法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
51263	17 厚生労働省	指定療育機関の指定の申請	児童福祉法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
51264	17 厚生労働省	指定療育機関の指定辞退の申出	児童福祉法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
51265	17 厚生労働省	指定療育機関の名称変更等の届出	児童福祉法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
51266	17 厚生労働省	児童家庭支援センターの設置の許可	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出	[illegible]		[illegible]
51267	17 厚生労働省	児童家庭支援センターの認可事項の変更届	児童福祉法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出	[illegible]		[illegible]
51268	17 厚生労働省	児童家庭支援センターの廃止又は休止	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出	[illegible]		[illegible]
51271	17 厚生労働省	児童厚生施設（児童館、児童遊園）の認可	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		児童福祉施設全般については受け止め、一番近い環境所に合わせている
51272	17 厚生労働省	児童厚生施設（児童館、児童遊園）の認可の経営の責任者等の変更	児童福祉法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		児童福祉施設全般については受け止め、一番近い環境所に合わせている
51273	17 厚生労働省	児童厚生施設（児童館、児童遊園）の認可の届出事項の変更	児童福祉法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		児童福祉施設全般については受け止め、一番近い環境所に合わせている
51274	17 厚生労働省	児童厚生施設（児童館、児童遊園）の廃止又は休止	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		児童福祉施設全般については受け止め、一番近い環境所に合わせている

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
51275	17 厚生労働省	児童自立支援施設の設置の許可	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
51276	17 厚生労働省	児童自立支援施設の認可事項の変更届	児童福祉法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
51277	17 厚生労働省	児童自立支援施設の廃止又は休止	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
51278	17 厚生労働省	児童心理治療施設の設置の許可	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
51279	17 厚生労働省	児童心理治療施設の認可事項の変更届	児童福祉法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
51280	17 厚生労働省	児童心理治療施設の廃止又は休止	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
51283	17 厚生労働省	児童扶養手当の支給対象児童の障害の状態に関する届出	児童扶養手当法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
51284	17 厚生労働省	児童扶養手当の支給停止に関する届出	児童扶養手当法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
51285	17 厚生労働省	児童扶養手当の未払いの手当の請求	児童扶養手当法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
51286	17 厚生労働省	児童扶養手当額の改定の請求（減額）	児童扶養手当法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
51287	17 厚生労働省	児童扶養手当額の改定の請求（増額）	児童扶養手当法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
51293	17 厚生労働省	児童扶養手当受給資格及び所得に関する現況の届出	児童扶養手当法施行規則	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
51294	17 厚生労働省	児童扶養手当受給資格者死亡の届出	児童扶養手当法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
51295	17 厚生労働省	児童扶養手当受給資格喪失の届出	児童扶養手当法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
51296	17 厚生労働省	児童扶養手当受給者の氏名変更の届出	児童扶養手当法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
51297	17 厚生労働省	児童扶養手当受給者の住所変更の届出	児童扶養手当法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
51298	17 厚生労働省	児童扶養手当証書再交付の申請	児童扶養手当法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
51299	17 厚生労働省	児童扶養手当証書亡失の届出等	児童扶養手当法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
51300	17 厚生労働省	児童扶養手当認定の請求	児童扶養手当法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
51304	17 厚生労働省	児童福祉司等を養成する学校等指定の申請	児童福祉法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
51306	17 厚生労働省	児童福祉施設の設置認可申請	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		児童福祉施設全般については受けよめ、一番遠い環境所に合わせている
51307	17 厚生労働省	児童福祉施設の廃止又は休止の申請	児童福祉法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		児童福祉施設全般については受けよめ、一番遠い環境所に合わせている
51308	17 厚生労働省	児童福祉施設の廃止又は休止の申請	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		児童福祉施設全般については受けよめ、一番遠い環境所に合わせている
51309	17 厚生労働省	児童福祉施設設置認可	児童福祉法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		児童福祉施設全般については受けよめ、一番遠い環境所に合わせている
51310	17 厚生労働省	児童養護施設の設置の許可	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
51311	17 厚生労働省	児童養護施設の認可事項の変更届	児童福祉法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
51312	17 厚生労働省	児童養護施設の廃止又は休止	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
51313	17 厚生労働省	受胎調節実地指導員の指定の取消申請	母体保護法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
51314	17 厚生労働省	受胎調節実地指導員の指定の申請	母体保護法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
51315	17 厚生労働省	受胎調節実地指導員の指定を取り消された者の指定証等の提出	母体保護法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
51316	17 厚生労働省	受胎調節実地指導員の指定証の再交付の申請	母体保護法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
51317	17 厚生労働省	受胎調節実地指導員の指定証の訂正の申請	母体保護法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
51318	17 厚生労働省	受胎調節実地指導員の指定証又は標識の提出	母体保護法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
51319	17 厚生労働省	受胎調節実地指導員の死亡時等の届出	母体保護法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
51320	17 厚生労働省	受胎調節実地指導員の住所変更の届出	母体保護法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
51321	17 厚生労働省	受胎調節実地指導員の認定講習実施の申請	母体保護法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
51322	17 厚生労働省	受胎調節実地指導員の認定講習実施の変更の申請	母体保護法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
51323	17 厚生労働省	受胎調節実地指導員の標識の再交付の申請	母体保護法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
51324	17 厚生労働省	助産の申請	児童福祉法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
51326	17 厚生労働省	低体重児の届出	母子保健法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
51337	17 厚生労働省	同居児童の届出	児童福祉法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
51338	17 厚生労働省	同居終了の届出	児童福祉法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○		3 既存のシステムの活用			
51340	17 厚生労働省	乳児院の設置の許可	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		3 既存のシステムの活用			
51341	17 厚生労働省	乳児院の認可事項の変更届	児童福祉法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		3 既存のシステムの活用			
51342	17 厚生労働省	乳児院の廃止又は休止	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		3 既存のシステムの活用			
51343	17 厚生労働省	入所児童についての届出	児童福祉法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
51344	17 厚生労働省	妊娠の届出	母子保健法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
51349	17 厚生労働省	認可外保育施設の届出	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
51350	17 厚生労働省	認可外保育施設の変更、廃止又は休止届出	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
51358	17 厚生労働省	病児保育事業の届出	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言を発出		
51361	17 厚生労働省	病児保育事業を行う者からの報告	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言を発出		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
51362	17 厚生労働省	不妊手術又は人工妊娠中絶を行った場合の届出	母体保護法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
51363	17 厚生労働省	婦人保護施設の設置の許可	社会福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言を発出		
51364	17 厚生労働省	婦人保護施設の届出・認可事項の変更	社会福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言を発出		
51365	17 厚生労働省	婦人保護施設の廃止	社会福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言を発出		
51367	17 厚生労働省	父子家庭日常生活支援事業の開始の届出	母子及び父子並びに寡婦福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
51368	17 厚生労働省	父子家庭日常生活支援事業の廃止又は休止の届出	母子及び父子並びに寡婦福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
51369	17 厚生労働省	父子家庭日常生活支援事業の変更の届出	母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
51380	17 厚生労働省	保育士の登録申請	児童福祉法施行令	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	既存のシステムを改修		
51385	17 厚生労働省	保育士試験受験の申請	児童福祉法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	既存のシステムを改修		
51389	17 厚生労働省	母子家庭高等職業訓練促進給付金の申請	母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言を発出		e-govやマイナポータル等を想定
51390	17 厚生労働省	母子家庭自立支援教育訓練給付金の申請	母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言を発出		e-govやマイナポータル等を想定
51392	17 厚生労働省	母子家庭日常生活支援事業の開始の届出	母子及び父子並びに寡婦福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
51393	17 厚生労働省	母子家庭日常生活支援事業の廃止又は休止の届出	母子及び父子並びに寡婦福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
51394	17 厚生労働省	母子家庭日常生活支援事業の変更の届出	母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
51396	17 厚生労働省	母子家庭高等職業訓練修了支援給付金の申請	母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言を発出		e-govやマイナポータル等を想定
51397	17 厚生労働省	母子生活支援施設の設置の許可	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
51398	17 厚生労働省	母子生活支援施設の認可事項の変更届	児童福祉法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
51399	17 厚生労働省	母子生活支援施設の廃止又は休止	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
51400	17 厚生労働省	母子生活支援施設在所期間の延長の申請	児童福祉法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
51403	17 厚生労働省	母子保護の申請	児童福祉法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
51404	17 厚生労働省	放課後児童健全育成事業の事業の廃止又は休止	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		児童福祉施設に合わせている
51405	17 厚生労働省	放課後児童健全育成事業の届け出た事項の変更	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		児童福祉施設に合わせている
51406	17 厚生労働省	放課後児童健全育成事業の届出	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		児童福祉施設に合わせている
51408	17 厚生労働省	養育医療の給付の申請	母子保健法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
51409	17 厚生労働省	里親等希望者の申出	児童福祉法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
51410	17 厚生労働省	里親等希望者の申出	児童福祉法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
51411	17 厚生労働省	里親等希望者の申出	児童福祉法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
51412	17 厚生労働省	療育給付の申請	児童福祉法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
51413	17 厚生労働省	被爆者一般疾病医療機関の指定の辞退	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		[illegible]
51414	17 厚生労働省	発散防止抑制措置特例実施許可申請	有機溶剤中毒予防規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		[illegible]
51416	17 厚生労働省	発散防止抑制措置特例実施許可申請の変更報告	有機溶剤中毒予防規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		[illegible]
51417	17 厚生労働省	発散防止抑制措置特例実施許可申請の措置改善報告	有機溶剤中毒予防規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		[illegible]
51420	17 厚生労働省	局所排気装置特例稼働許可事業場の作業環境測定結果報告	有機溶剤中毒予防規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		[illegible]
51422	17 厚生労働省	局所排気装置特例稼働許可申請の変更報告	有機溶剤中毒予防規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		[illegible]
51423	17 厚生労働省	発散防止抑制措置特例実施許可申請	鉛中毒予防規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov等		
51425	17 厚生労働省	発散防止抑制措置特例実施許可申請の変更報告	鉛中毒予防規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov等		
51426	17 厚生労働省	発散防止抑制措置特例実施許可申請の措置改善報告	鉛中毒予防規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov等		
51431	17 厚生労働省	局所排気装置等適用除外認定申請	特定化学物質障害予防規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov等		
51433	17 厚生労働省	局所排気装置等適用除外認定申請の変更報告	特定化学物質障害予防規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		[illegible]
51436	17 厚生労働省	発散防止抑制措置特例実施許可申請の変更報告	特定化学物質障害予防規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		[illegible]
51437	17 厚生労働省	発散防止抑制措置特例実施許可申請の措置改善報告	特定化学物質障害予防規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		[illegible]
51442	17 厚生労働省	作業環境測定特例許可事業場の作業環境測定結果報告	作業環境測定基準	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		[illegible]
51443	17 厚生労働省	発散防止抑制措置特例実施許可作業場評価結果報告	有機溶剤中毒予防規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		[illegible]
51444	17 厚生労働省	発散防止抑制措置特例実施許可作業場評価結果報告	鉛中毒予防規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		[illegible]
51445	17 厚生労働省	発散防止抑制措置特例実施許可作業場評価結果報告	特定化学物質障害予防規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		[illegible]
51459	17 厚生労働省	医療機器等総括製造販売責任者講習を行う者の登録の申請	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
51460	17 厚生労働省	医療機器等総括製造販売責任者講習行う者の登録の更新	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
51462	17 厚生労働省	医療機器等総括製造販売責任者講習に係る登録講習機関の氏名若しくは名称又は住所の変更の届出	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
51463	17 厚生労働省	医療機器等総括製造販売責任者講習の実施結果の報告	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
51464	17 厚生労働省	医療機器等総括製造販売責任者講習に係る業務規程の届出	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
51468	17 厚生労働省	医療機器等総括製造販売責任者講習講習業務の休廃止の届出	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
51472	17 厚生労働省	医療費の請求	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	新救済システム（仮称）		
51473	17 厚生労働省	医療手当の請求	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	新救済システム（仮称）		
51474	17 厚生労働省	障害年金の請求	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	新救済システム（仮称）		
51475	17 厚生労働省	障害年金の額の改定請求	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	新救済システム（仮称）		
51476	17 厚生労働省	障害児養育年金の請求	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	新救済システム（仮称）		
51477	17 厚生労働省	障害児養育年金の額の改定請求	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	新救済システム（仮称）		
51478	17 厚生労働省	遺族年金の請求	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	新救済システム（仮称）		
51479	17 厚生労働省	遺族年金の請求（胎児であった子）	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	新救済システム（仮称）		
51480	17 厚生労働省	後順位者からの遺族年金の請求	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	新救済システム（仮称）		
51481	17 厚生労働省	現況の届出（障害年金、障害児養育年金、遺族年金）	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	新救済システム（仮称）		
51482	17 厚生労働省	氏名等の変更の届出	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	新救済システム（仮称）		
51483	17 厚生労働省	死亡の届出	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	新救済システム（仮称）		
51484	17 厚生労働省	遺族一時金の請求	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	新救済システム（仮称）		
51485	17 厚生労働省	遺族一時金の請求（差額一時金）	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	新救済システム（仮称）		
51486	17 厚生労働省	葬祭料の請求	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	新救済システム（仮称）		
51487	17 厚生労働省	未支給の副作用救済給付の請求	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	新救済システム（仮称）		
51488	17 厚生労働省	損害賠償を受けたときの届出	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	新救済システム（仮称）		
51490	17 厚生労働省	審査の申立て	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
51500	17 厚生労働省	麻薬製造業の免許が失効した場合のあへん及びけしがらの数量の届出	あへん法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	e-govやマイナポータル等を想定		
51501	17 厚生労働省	麻薬研究施設でなくなった場合のあへん及びけしがらの数量の届出	あへん法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	e-govやマイナポータル等を想定		
51509	17 厚生労働省	麻薬取扱者免許証の返納	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	----------		
51510	17 厚生労働省	麻薬取扱者旧免許証の返納	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	----------		
51517	17 厚生労働省	麻薬輸入許可書の返納	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			----------	
51521	17 厚生労働省	麻薬輸出許可書及び麻薬輸出許可証明書の返納	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			----------	
51525	17 厚生労働省	麻薬小売業者間での麻薬譲渡許可申請	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51536	17 厚生労働省	覚醒剤施用機関又は覚醒剤研究者の指定	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51549	17 厚生労働省	大麻取扱者免許の返納	大麻取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			----------	
51550	17 厚生労働省	大麻取扱者免許の返納	大麻取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51552	17 厚生労働省	大麻栽培面積及び採取量の報告	大麻取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
51579	17 厚生労働省	再審査請求の申し立て	児童扶養手当法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
51585	17 厚生労働省	児童扶養手当の被災状況に関する届出	児童扶養手当法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
51586	17 厚生労働省	児童扶養手当の公的年金給付等受給状況に関する届出	児童扶養手当法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
51587	17 厚生労働省	児童扶養手当の一部支給停止の適用除外に関する届出	児童扶養手当法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
51593	17 厚生労働省	20歳前障害に基づく障害基礎年金の受給権者に係る所得状況の届出	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
51594	17 厚生労働省	70歳以上被用者所属選択・二以上事業所勤務届	厚生年金保険法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
51596	17 厚生労働省	遺族の指定及び変更（遺族一時金）（旧）	船員保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51600	17 厚生労働省	遺族基礎年金受給権者である配偶者の届出	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
51603	17 厚生労働省	遺族給付受給権者の障害該当届（厚生年金保険）	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51606	17 厚生労働省	遺族共済年金中高齢寡婦加算額・経過的寡婦加算額支給停止事由消滅届	厚生年金保険法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51607	17 厚生労働省	遺族厚生・遺族共済年金受給権者支給停止事由該当届	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51609	17 厚生労働省	遺族年金寡婦加算額支給停止事由該当届	厚生年金保険法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51610	17 厚生労働省	遺族年金寡婦加算額支給停止事由消滅届（旧）	厚生年金保険法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51611	17 厚生労働省	遺族年金失権届（厚生年金保険）	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51615	17 厚生労働省	遺族年金受給権者支給停止事由消滅届（厚生年金保険）	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51616	17 厚生労働省	遺族年金受給権者支給停止事由消滅届（国民年金）	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51618	17 厚生労働省	加算額・加給年金額対象者不該当届（厚生年金保険）	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51646	17 厚生労働省	確定拠出年金企業型年金に係る業務報告書の届出	確定拠出年金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51647	17 厚生労働省	確定拠出年金企業型年金の事業主に係る運営管理機関業務報告書の届出	確定拠出年金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51648	17 厚生労働省	確定拠出年金企業型年金の終了申請	確定拠出年金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51649	17 厚生労働省	確定拠出年金企業型年金規約の承認申請	確定拠出年金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51650	17 厚生労働省	確定拠出年金企業型年金規約失効の届出	確定拠出年金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
51651	17 厚生労働省	確定拠出年金企業型年金規約変更の承認申請	確定拠出年金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51652	17 厚生労働省	確定拠出年金企業型年金規約変更の届出	確定拠出年金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51654	17 厚生労働省	学生納付事務法人の変更の届出	国民年金法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
51657	17 厚生労働省	学生納付特例事務法人の指定の申出	国民年金法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用 e-Gov			
51660	17 厚生労働省	企業年金基金から規約型企業年金への移行の認可（承認）申請	確定給付企業年金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51661	17 厚生労働省	企業年金基金の解散の認可申請	確定給付企業年金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51662	17 厚生労働省	企業年金基金の確定給付企業年金法施行令第４２条第２項の規定による届出	確定給付企業年金法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51663	17 厚生労働省	企業年金基金の規約変更の届出	確定給付企業年金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51664	17 厚生労働省	企業年金基金の規約変更の認可申請	確定給付企業年金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51665	17 厚生労働省	企業年金基金の合併の認可申請	確定給付企業年金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51666	17 厚生労働省	企業年金基金の事業及び決算報告書の提出	確定給付企業年金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51667	17 厚生労働省	企業年金基金の設立認可申請	確定給付企業年金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51668	17 厚生労働省	企業年金基金の分割の認可申請	確定給付企業年金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51670	17 厚生労働省	規約型企業年金から企業年金基金への移行の承認（認可）申請	確定給付企業年金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51671	17 厚生労働省	規約型企業年金に係る規約の承認申請	確定給付企業年金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51672	17 厚生労働省	規約型企業年金に係る規約変更の承認申請	確定給付企業年金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51673	17 厚生労働省	規約型企業年金に係る規約変更の届出	確定給付企業年金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51674	17 厚生労働省	規約型企業年金の事業及び決算報告書の提出	確定給付企業年金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51675	17 厚生労働省	規約型企業年金の終了の承認申請	確定給付企業年金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51676	17 厚生労働省	規約型企業年金の統合の承認申請	確定給付企業年金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51677	17 厚生労働省	規約型企業年金の分割の承認申請	確定給付企業年金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51690	17 厚生労働省	旧国民年金法による障害年金の裁定請求書	国民年金法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用 e-Gov又はマイナポータル			
51694	17 厚生労働省	旧国民年金法による障害年金受給権者の失権に関する届出	国民年金法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用 e-Gov又はマイナポータル			
51720	17 厚生労働省	業務上障害補償の該当届	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51723	17 厚生労働省	健康保険・厚生年金保険育児休業取得者申出書、船員保険・厚生年金保険育児休業取得者申出書	厚生年金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51724	17 厚生労働省	健康保険・厚生年金保険育児休業等終了時報酬月額変更・厚生年金保険70歳以上被用者育児休業等終了時報酬月額特例変更届、船員保険・厚生年金保険育児休業等終了時報酬月額変更届	厚生年金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51725	17 厚生労働省	健康保険・厚生年金保険産前産後休業取得者申出書、船員保険・厚生年金保険産前産後休業取得者申出書	厚生年金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51727	17 厚生労働省	健康保険・厚生年金保険産前産後休業終了時報酬月額変更・厚生年金保険70歳以上被用者産前産後休業終了時報酬月額変更届、船員保険・厚生年金保険産前産後休業終了時報酬月額変更届	厚生年金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51728	17 厚生労働省	健康保険・厚生年金保険事業所関係変更（訂正）届	厚生年金保険法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51729	17 厚生労働省	健康保険・厚生年金保険新規適用届、船員保険・厚生年金保険新規適用船舶所有者届	厚生年金保険法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51730	17 厚生労働省	健康保険・厚生年金保険適用事業所名称変更（訂正）届（管轄内）（管轄外）、船員保険・厚生年金保険船舶所有者氏名（名称）住所（所在地）変更届（管轄内）（管轄外）	厚生年金保険法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51731	17 厚生労働省	健康保険・厚生年金保険適用事業所全喪届、船員保険・厚生年金保険不適用船舶所有者届	厚生年金保険法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51732	17 厚生労働省	健康保険・厚生年金保険任意適用取消申請書	厚生年金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51733	17 厚生労働省	健康保険・厚生年金保険任意適用申請書	厚生年金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51734	17 厚生労働省	健康保険・厚生年金保険被保険者区分変更届・厚生年金70歳以上被用者区分変更届	厚生年金保険法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51735	17 厚生労働省	健康保険・厚生年金保険被保険者氏名変更（訂正）届、船員保険・厚生年金保険被保険者氏名変更訂正届	厚生年金保険法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51736	17 厚生労働省	健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届/70歳以上被用者該当届、船員保険・厚生年金保険被保険者資格取得届	厚生年金保険法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51737	17 厚生労働省	健康保険・厚生年金保険被保険者資格喪失届/70歳以上被用者不該当届、船員保険・厚生年金保険被保険者資格喪失届	厚生年金保険法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51738	17 厚生労働省	健康保険・厚生年金保険被保険者所属選択・二以上事業所勤務届	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51739	17 厚生労働省	健康保険・厚生年金保険被保険者賞与支払届/70歳以上被用者賞与支払届、船員保険・厚生年金保険被保険者賞与支払届	厚生年金保険法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51740	17 厚生労働省	健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額算定基礎届/70歳以上被用者算定基礎届	厚生年金保険法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51741	17 厚生労働省	健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額変更届/70歳以上被用者月額変更届、船員保険・厚生年金保険被保険者報酬月額変更（基準日）届	厚生年金保険法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51746	17 厚生労働省	厚生年金基金がその業務を委託できる法人（指定法人）の事業計画書等の届出	――――――――――――――――――――――――――	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51747	17 厚生労働省	厚生年金基金の業務委託法人の指定の申請	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金基金制度の一部を改正する法律附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51748	17 厚生労働省	厚生年金基金の厚生年金保険法第１７６条第２項の規定による届出	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金基金制度の一部を改正する法律附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51749	17 厚生労働省	厚生年金基金解散基金の決算報告書の承認申請	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金基金制度の一部を改正する法律附則 厚生年金保険法第１７６条第２項	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51750	17 厚生労働省	厚生年金基金解散基金の財産目録等の承認申請	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金基金制度の一部を改正する法律附則 厚生年金保険法第１７６条第２項	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51751	17 厚生労働省	厚生年金基金解散認可申請	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金基金制度の一部を改正する法律附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51752	17 厚生労働省	厚生年金基金掛金額の算定根拠変更に伴う再計算基礎数の報告	――――――――――――――――――――――――――	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51753	17 厚生労働省	厚生年金基金間の権利義務移転の認可申請	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金基金制度の一部を改正する法律附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51754	17 厚生労働省	厚生年金基金間の権利義務承継認可申請	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金基金制度の一部を改正する法律附則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
51755	17 厚生労働省	厚生年金基金規約変更の届出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51757	17 厚生労働省	厚生年金基金規約変更認可申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51758	17 厚生労働省	厚生年金基金業務の委託の届出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51761	17 厚生労働省	厚生年金基金業務報告書の届出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51763	17 厚生労働省	厚生年金基金決算の届出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51765	17 厚生労働省	厚生年金基金合併認可申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51766	17 厚生労働省	厚生年金基金財政再計算報告書の届出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51767	17 厚生労働省	厚生年金基金借入金の承認申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51769	17 厚生労働省	厚生年金基金滞納処分認可申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51770	17 厚生労働省	厚生年金基金代行保険料率算定届出書の届出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51771	17 厚生労働省	厚生年金基金年金給付等積立金の管理運用業務報告書の届出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51773	17 厚生労働省	厚生年金基金年金経理から業務経理への繰入の届出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51774	17 厚生労働省	厚生年金基金分割認可申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51775	17 厚生労働省	厚生年金基金予算の届出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51776	17 厚生労働省	厚生年金基金理事長等の就任等及び規程の届出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51777	17 厚生労働省	厚生年金保険（船員）被保険者住所変更届	厚生年金保険法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51778	17 厚生労働省	厚生年金保険・国民年金　老齢厚生年金・老齢基礎年金支給繰上げ請求書（国民年金）	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51784	17 厚生労働省	厚生年金保険遺族・通算遺族・特例遺族年金受給権者の所在不明による支給停止・支給停止解除申請書	厚生年金保険法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51788	17 厚生労働省	厚生年金保険遺族・通算遺族・特例遺族年金受給権者支給停止事由該当届（旧）	厚生年金保険法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51792	17 厚生労働省	厚生年金保険遺族年金寡婦加算開始届	厚生年金保険法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51793	17 厚生労働省	厚生年金保険遺族年金寡婦加算廃止届	厚生年金保険法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51794	17 厚生労働省	厚生年金保険遺族年金差額支給額変更届	厚生年金保険法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51795	17 厚生労働省	厚生年金保険遺族年金差額支給請求書（旧）	厚生年金保険法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51796	17 厚生労働省	厚生年金保険一括適用承認申請書	厚生年金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51797	17 厚生労働省	厚生年金保険加給年金額対象者不該当届（旧）	厚生年金保険法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51799	17 厚生労働省	厚生年金保険高齢任意加入被保険者資格取得申出申請書、高齢任意加入被保険者に係る事業主同意（同意撤回）届	厚生年金保険法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51800	17 厚生労働省	厚生年金保険高齢任意加入被保険者資格喪失申出申請書	厚生年金保険法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51801	17 厚生労働省	厚生年金保険障害年金額改定請求書（旧）	厚生年金保険法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51802	17 厚生労働省	厚生年金保険障害年金障害不該当届・老齢年金受給権者支給停止事由該当届（旧）	厚生年金保険法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51804	17 厚生労働省	厚生年金保険通算特例遺族年金胎児出生による裁定の請求書	厚生年金保険法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51805	17 厚生労働省	厚生年金保険通算老齢年金裁定請求書（旧）	厚生年金保険法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51806	17 厚生労働省	厚生年金保険特例遺族年金裁定請求書	厚生年金保険法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51807	17 厚生労働省	厚生年金保険特例加入被保険者資格取得申出書	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51808	17 厚生労働省	厚生年金保険特例加入被保険者資格喪失申出書	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51809	17 厚生労働省	厚生年金保険特例老齢年金裁定請求書（旧）	厚生年金保険法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51810	17 厚生労働省	厚生年金保険任意単独被保険者資格取得申請書	厚生年金保険法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51811	17 厚生労働省	厚生年金保険任意単独被保険者資格喪失申請書	厚生年金保険法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51827	17 厚生労働省	厚生年金保険被保険者　ローマ字氏名届	厚生年金保険法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
51828	17 厚生労働省	厚生年金保険被保険者資格取得・資格喪失等確認請求書	厚生年金保険法施行規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51829	17 厚生労働省	厚生年金保険被保険者種別変更届（船員保険）	厚生年金保険法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51838	17 厚生労働省	厚生年金保険養育期間標準報酬月額特例申出書	厚生年金保険法	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51839	17 厚生労働省	厚生年金保険老齢・障害年金加給年金額支給停止事由該当届（旧）	厚生年金保険法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51843	17 厚生労働省	厚生年金保険老齢・通算老齢・特例老齢・障害年金受給権者支給停止事由消滅届（旧）	厚生年金保険法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51848	17 厚生労働省	厚生年金保険老齢・通算老齢・特例老齢年金受給権者支給停止事由消滅届・改定事由該当届退職（旧）	厚生年金保険法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51850	17 厚生労働省	厚生年金保険老齢障害遺族厚生年金額改定請求書	厚生年金保険法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51851	17 厚生労働省	厚生年金保険老齢年金裁定請求書（旧）	厚生年金保険法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51852	17 厚生労働省	厚生年金保険老齢年金障害年金受給権者胎児出生届（旧）	厚生年金保険法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51855	17 厚生労働省	口座振替による納付の申出（国民年金保険料口座振替納付申出書）	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51856	17 厚生労働省	国会等議員でなくなつたことの届出	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
51857	17 厚生労働省	国会等議員となったときの支給停止の届出	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
51860	17 厚生労働省	国民年金　特定事由等該当申出書	国民年金法施行令	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
51861	17 厚生労働省	国民年金　特定保険料納付申込書	国民年金法施行令	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
51870	17 厚生労働省	国民年金・共済組合等・厚生年金保険年金受給選択申出書、国民年金・共済年金・厚生年金保険年金受給選択申出書	国民年金法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51881	17 厚生労働省	国民年金・厚生年金保険・船員保険遺族給付裁定請求書（厚生年金保険）	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51884	17 厚生労働省	国民年金・厚生年金保険・船員保険障害給付裁定請求書（厚生年金保険）	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51886	17 厚生労働省	国民年金・厚生年金保険・船員保険年金受給権者現況届（厚生年金保険）	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51906	17 厚生労働省	国民年金・厚生年金保険遺族基礎・厚生年金額改定請求書（厚生年金保険）	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51908	17 厚生労働省	国民年金・厚生年金保険遺族基礎・厚生年金受給権者の所在不明による支給停止・支給停止解除申請書（厚生年金保険）	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51911	17 厚生労働省	国民年金・厚生年金保険障害基礎・厚生年金受給権者業務上障害補償の該当届	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51916	17 厚生労働省	国民年金・厚生年金保険年金受給権者死亡届（厚生年金保険）	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51920	17 厚生労働省	国民年金・厚生年金保険未支給年金保険給付請求書（厚生年金保険）	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51924	17 厚生労働省	国民年金・厚生年金保険老齢基礎・厚生年金裁定請求書（６５歳支給）（厚生年金保険）	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51926	17 厚生労働省	国民年金・厚生年金保険老齢基礎・厚生年金支給繰下げ請求書（厚生年金保険）	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51927	17 厚生労働省	国民年金・厚生年金保険老齢基礎・厚生年金受給権者厚生年金保険被保険者・共済組合の組合員または加入者資格喪失届（厚生年金保険）	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51928	17 厚生労働省	国民年金・厚生年金保険老齢基礎・厚生年金受給権者支給停止事由該当届（厚生年金保険）	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51930	17 厚生労働省	国民年金・厚生年金保険老齢基礎年金・老齢厚生年金支給繰下げ申出書（厚生年金保険）	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51932	17 厚生労働省	国民年金・厚生年金保険老齢給付裁定請求書（ハガキ形式）（厚生年金保険）	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51934	17 厚生労働省	国民年金・厚生年金保険老齢給付裁定請求書（厚生年金保険）	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51941	17 厚生労働省	国民年金遺族基礎年金受給権者支給停止事由該当届	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
51942	17 厚生労働省	国民年金寡婦年金裁定請求書	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
51943	17 厚生労働省	国民年金基金が業務を委託できる法人（指定法人）の事業計画書等の届出	国民年金基金規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51947	17 厚生労働省	国民年金基金解散基金の決算報告書の承認申請	国民年金基金令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51948	17 厚生労働省	国民年金基金解散基金の財産目録等の承認申請	国民年金基金令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51952	17 厚生労働省	国民年金基金業務委託の法人の指定の申請	国民年金基金規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51953	17 厚生労働省	国民年金基金業務委託認可申請	国民年金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51960	17 厚生労働省	国民年金基金設立認可申請	国民年金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51963	17 厚生労働省	厚生年金基金役員の就退任の届出	----------	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51983	17 厚生労働省	国民年金国民年金証書再交付申請書・亡失届	老齢福祉年金支給規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
51984	17 厚生労働省	国民年金事務受託内容変更届	国民年金法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51985	17 厚生労働省	国民年金事務受託認可申請書	国民年金法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
51986	17 厚生労働省	国民年金受給権者支給停止事由該当届	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51987	17 厚生労働省	国民年金受給権者支給停止事由消滅届	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
51992	17 厚生労働省	国民年金障害基礎・遺族基礎年金受給権者支給停止額変更届	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
51993	17 厚生労働省	国民年金障害年金額改定請求書（旧）	国民年金法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
51994	17 厚生労働省	国民年金障害年金受給権者支給停止額変更届（旧）	国民年金法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
51995	17 厚生労働省	国民年金障害年金受給権者障害不該当届（旧）	国民年金法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
51996	17 厚生労働省	国民年金通算老齢年金裁定請求書（旧）	国民年金法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
51997	17 厚生労働省	国民年金適用証明期間継続・延長申請書、厚生年金保険適用証明期間継続・延長申請書	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51998	17 厚生労働省	国民年金適用証明書交付申請書、厚生年金保険適用証明書交付申請書	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
51999	17 厚生労働省	国民年金適用証明書再交付申請書、厚生年金保険適用証明書再交付申請書	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52001	17 厚生労働省	国民年金被保険者死亡届	国民年金法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52002	17 厚生労働省	国民年金被保険者氏名・生年月日・性別変更（訂正）届	国民年金法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52003	17 厚生労働省	国民年金第３号被保険者関係届	国民年金法	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52004	17 厚生労働省	国民年金被保険者資格取得届（申出）書・国民年金被保険者種別変更（第１号被保険者該当）届書	国民年金法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
52005	17 厚生労働省	国民年金被保険者資格喪失届（申出）書	国民年金法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52006	17 厚生労働省	国民年金被保険者住所変更届（同一市区町村内）（同一市区町村外）	国民年金法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52008	17 厚生労働省	国民年金付加保険料納付申出辞退申出書・該当非該当届	国民年金法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52009	17 厚生労働省	国民年金福祉年金受給権者死亡届	老齢福祉年金支給規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52010	17 厚生労働省	国民年金保険料クレジットカード納付（変更）申出書	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	２-２ 準実施（進捗にオンライン化していたことがある）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		郵便局窓口でタッチレス化の取組に伴う共通基盤整備の進捗によって異動
52011	17 厚生労働省	国民年金保険料学生納付特例申請書	国民年金法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
52012	17 厚生労働省	国民年金保険料還付請求書	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52013	17 厚生労働省	国民年金保険料追納申込書	国民年金法施行令	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
52014	17 厚生労働省	国民年金保険料納付申出書	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52015	17 厚生労働省	国民年金保険料免除・納付猶予申請書	国民年金法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52016	17 厚生労働省	国民年金保険料免除理由該当・消滅届	国民年金法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52034	17 厚生労働省	国民年金法第30条の2第4項の規定により同条第1項の請求があったものとみなされた障害基礎年金受給権者に加算額対象者があるときの届出書	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52039	17 厚生労働省	国民年金未支給福祉年金支給申請書	老齢福祉年金支給規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52043	17 厚生労働省	国民年金老齢基礎年金加算額支給停止事由該当届	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52044	17 厚生労働省	国民年金老齢基礎年金加算額支給停止事由消滅届	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52045	17 厚生労働省	国民年金老齢基礎年金加算額不該当届	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52046	17 厚生労働省	国民年金老齢基礎年金額加算開始事由該当届	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52047	17 厚生労働省	国民年金老齢基礎年金額改定請求書	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52048	17 厚生労働省	国民年金老齢年金額改定請求書（旧）	国民年金法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52049	17 厚生労働省	国民年金老齢年金裁定請求書（旧）	国民年金法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52050	17 厚生労働省	国民年金老齢福祉年金裁定請求書	老齢福祉年金支給規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52051	17 厚生労働省	国民年金老齢福祉年金支給停止関係発生・消滅・額変更届	老齢福祉年金支給規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52052	17 厚生労働省	国民年金老齢福祉年金氏名・住所・支払郵便局・印鑑・扶養義務者変更届、老齢福祉年金受給権者氏名変更届	老齢福祉年金支給規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52055	17 厚生労働省	国民年金老齢福祉年金所得状況届	老齢福祉年金支給規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52056	17 厚生労働省	国民年金老齢福祉年金被災状況届	老齢福祉年金支給規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52061	17 厚生労働省	指定全額免除申請事務取扱者による全額免除申請	国民年金法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
52062	17 厚生労働省	指定全額免除申請事務取扱者による納付猶予申請	国民年金法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
52063	17 厚生労働省	指定全額免除申請事務取扱者の指定の申請	国民年金法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
52064	17 厚生労働省	指定全額免除申請事務取扱者の変更の届出	国民年金法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
52066	17 厚生労働省	指定代理納付者の指定の申出	国民年金法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
52068	17 厚生労働省	指定代理納付者の名称等の変更の申出	国民年金法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
52070	17 厚生労働省	死亡の届出（脱退一時金）（厚生年金保険）	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52072	17 厚生労働省	死亡一時金裁定請求書	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52073	17 厚生労働省	時効消滅不整合期間に係る特定期間該当届	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52078	17 厚生労働省	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律の規定に基づき支給される基礎年金、厚生年金の裁定の請求	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
52082	17 厚生労働省	障害による退職・遺族・遺族共済年金の支給停止事由解除届	厚生年金保険法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52084	17 厚生労働省	障害基礎・老齢厚生・退職共済年金受給権者胎児出生届（厚生年金保険）	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52086	17 厚生労働省	障害基礎年金・老齢厚生年金・退職共済年金加算額加給年金額対象者の障害該当届（国民年金）	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52094	17 厚生労働省	障害給付額改定請求書（厚生年金保険）	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52098	17 厚生労働省	障害給付受給権者障害不該当届（厚生年金保険）	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52100	17 厚生労働省	障害共済年金・障害年金受給権者厚生年金保険被保険者資格取得・喪失届	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52105	17 厚生労働省	障害共済年金新障害等級該当届	厚生年金保険法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52106	17 厚生労働省	障害共済年金新障害等級該当届	厚生年金保険法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52107	17 厚生労働省	障害厚生年金の受給権者が障害共済年金の受給権を取得したときの届出書	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52108	17 厚生労働省	障害厚生年金の受給権者が配偶者を有するに至ったときの加算開始事由該当届	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52109	17 厚生労働省	障害厚生年金の受給権者に係る障害の現状に関する届出	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52110	17 厚生労働省	障害年金改定事由該当届（旧）	厚生年金保険法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52111	17 厚生労働省	障害補償受給権取得届	船員保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52113	17 厚生労働省	職務上寡婦加算廃止事由該当届	船員保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52114	17 厚生労働省	職務上障害年金の疾病が治癒した届書（旧）	船員保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52126	17 厚生労働省	船員保険遺族・通算遺族・特例遺族年金受給権者支給停止事由消滅届（旧）	船員保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52127	17 厚生労働省	船員保険遺族一時金裁定請求書（旧）	船員保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52128	17 厚生労働省	船員保険遺族年金寡婦加算額支給停止事由該当届（旧）	船員保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52129	17 厚生労働省	船員保険遺族年金寡婦加算額支給停止事由消滅届（旧）	船員保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52130	17 厚生労働省	船員保険遺族年金裁定請求書（旧）	船員保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52133	17 厚生労働省	船員保険加給金対象者不該当届（旧）	船員保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52136	17 厚生労働省	船員保険障害差額一時金請求書（旧）	船員保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52139	17 厚生労働省	船員保険通算老齢年金裁定請求書（旧）	船員保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52149	17 厚生労働省	船員保険老齢・障害年金加給金支給停止事由該当届（旧）	船員保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
52151	17 厚生労働省	船員保険老齢・障害年金加給金支給停止事由消滅届（旧）	船員保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52153	17 厚生労働省	船員保険老齢・通算老齢・特例老齢・障害年金受給権者支給停止事由消滅・改定事由該当届（７０歳喪失）（旧）	船員保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52156	17 厚生労働省	船員保険老齢・通算老齢・特例老齢・障害年金受給権者支給停止事由消滅・改定事由該当届（退職）（旧）	船員保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52163	17 厚生労働省	船員保険老齢年金・障害年金・遺族年金受給権者胎児出生届（旧）	船員保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52166	17 厚生労働省	船員保険老齢年金・通算老齢年金・特例老齢年金受給権者の厚生年金保険老齢年金受給権取得届（旧）	船員保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52168	17 厚生労働省	船員保険老齢年金裁定請求書（旧）	船員保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52173	17 厚生労働省	前納保険料の還付請求	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52179	17 厚生労働省	他の確定給付企業年金への権利義務の移転の承認（認可）申請	確定給付企業年金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
52184	17 厚生労働省	退職共済年金加給年金額支給停止事由該当・消滅届	厚生年金保険法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52187	17 厚生労働省	退職共済年金給付裁定・改定請求書	厚生年金保険法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52190	17 厚生労働省	第三号被保険者の特例届出	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52191	17 厚生労働省	脱退一時金裁定請求書（国民年金／厚生年金保険）（厚生年金保険）	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52193	17 厚生労働省	脱退手当金裁定請求書	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52194	17 厚生労働省	脱退手当金未支給請求書	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52195	17 厚生労働省	中国残留邦人等の特例措置に伴う老齢給付の年金額改定請求書	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52198	17 厚生労働省	特定事業所該当・不該当届	厚生年金保険法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
52201	17 厚生労働省	特別一時金裁定請求書	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52202	17 厚生労働省	特別支給の老齢厚生年金の受給権者であって、厚生年金保険法施行規則第26条 の規定による繰下げの請求を行っていたものの平成6年改正法附則第27条第２項 の規定による老齢基礎年金の裁定請求書	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52203	17 厚生労働省	特別支給の老齢厚生年金受給権者に係る繰上げ調整額支給停止事由該当届	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52204	17 厚生労働省	特別支給の老齢厚生年金受給権者に係る繰上げ調整額支給停止事由消滅届	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52205	17 厚生労働省	特別支給の老齢厚生年金受給権者障害者特例不該当届	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52206	17 厚生労働省	特別障害給付金額改定請求書	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52207	17 厚生労働省	特別障害給付金現況届	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52208	17 厚生労働省	特別障害給付金支給調整額変更届	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52209	17 厚生労働省	特別障害給付金支給調整事由該当届	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52210	17 厚生労働省	特別障害給付金受給資格者死亡届	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52211	17 厚生労働省	特別障害給付金受給資格者証再交付申請書	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52212	17 厚生労働省	特別障害給付金受給資格消滅届	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52214	17 厚生労働省	特別障害給付金住所・氏名・支払機関変更届	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52217	17 厚生労働省	特別障害給付金請求書	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52218	17 厚生労働省	特別障害給付金被災状況届	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52219	17 厚生労働省	任意特定適用事業所申出書、取消申出書	厚生年金保険法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
52220	17 厚生労働省	年金記録の訂正請求手続	国民年金法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを活用する方向で検討。		
52221	17 厚生労働省	年金記録の訂正請求手続	厚生年金保険法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを活用する方向で検討。		
52224	17 厚生労働省	年金手帳再交付申請書（厚生年金保険）	厚生年金保険法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52225	17 厚生労働省	年金受給権者現況届	国民年金法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52232	17 厚生労働省	年金受給権者氏名変更届（厚生年金保険）	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52244	17 厚生労働省	年金受給権者住所・支払機関変更届（厚生年金保険）	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52268	17 厚生労働省	年金受給権者所在不明届（国民年金）	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52282	17 厚生労働省	年金証書再交付申請書	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52294	17 厚生労働省	年金数理人名簿への登載申請	確定給付企業年金法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
52296	17 厚生労働省	年金数理人名簿登載事項の変更届	確定給付企業年金法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
52297	17 厚生労働省	納付受託希望の申出	国民年金法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
52298	17 厚生労働省	納付受託者の報告	国民年金法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52300	17 厚生労働省	納付受託者の名称等の変更の申出	国民年金法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
52309	17 厚生労働省	扶養遺族（公務上）不該当届	厚生年金保険法施行規則 附則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52312	17 厚生労働省	保険料学生納付特例不該当届	国民年金法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52313	17 厚生労働省	保険料口座振替納付（変更）申出書	厚生年金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない			金融機関の取組状況を踏まえるため、オンライン化にはこだわらず申請手として郵送受領のみ	
52317	17 厚生労働省	保険料納付確認団体の指定の申出	国民年金法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov		
52318	17 厚生労働省	保険料納付確認団体の変更の届出	国民年金法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
52319	17 厚生労働省	保険料免除取消申請書	国民年金法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
52322	17 厚生労働省	未支給脱退一時金請求（厚生年金保険）	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52326	17 厚生労働省	老齢・障害給付加給年金額支給停止事由該当届	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52328	17 厚生労働省	老齢・障害給付加給年金額支給停止事由消滅届	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52331	17 厚生労働省	老齢・障害給付受給権者支給停止事由消滅届（厚生年金保険）	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52334	17 厚生労働省	老齢・障害給付受給権者支給停止事由消滅届（国民年金）	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52336	17 厚生労働省	老齢基礎年金の受給権者の申出による支給停止の申請書	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52337	17 厚生労働省	老齢基礎年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申請書	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52339	17 厚生労働省	老齢基礎年金共済組合員期間等追加申立書	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52340	17 厚生労働省	老齢基礎年金受給権者老齢厚生年金裁定請求書	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52341	17 厚生労働省	老齢厚生・退職共済年金受給権者支給停止事由該当届	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52343	17 厚生労働省	老齢厚生年金・退職共済年金加給年金額加算開始事由該当届	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52348	17 厚生労働省	老齢厚生年金加給年金額加算開始事由該当届（生計維持申立書）	厚生年金保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52349	17 厚生労働省	老齢福祉年金の受給権者の申出による支給停止の申請書	老齢福祉年金支給規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52350	17 厚生労働省	老齢福祉年金の受給権者の申出による支給停止撤回の申請書	老齢福祉年金支給規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
52355	17 厚生労働省	管理運用法人役職員が禁止される要求又は依頼を受けた場合における理事長に対する届出	年金積立金管理運用独立行政法人法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			令和３年度から実施済
52356	17 厚生労働省	金融事業者の地位に就いた場合の届出	年金積立金管理運用独立行政法人法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			令和３年度から実施済
52358	17 厚生労働省	求職の承認の手続	年金積立金管理運用独立行政法人法施行令	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			令和３年度から実施済
52359	17 厚生労働省	金融事業再就職者による依頼等の承認の手続	年金積立金管理運用独立行政法人法施行令	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			令和３年度から実施済
52362	17 厚生労働省	求職の承認を得た後、「業務の公正性の確保に支障が生じないと認められる場合」に該当しなくなった場合の通知	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			令和３年度から実施済
52411	17 厚生労働省	企業年金基金の解散に伴う財産目録等の承認申請	確定給付企業年金法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
52412	17 厚生労働省	企業年金基金の清算結了に伴う決算報告書の承認申請	確定給付企業年金法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
52413	17 厚生労働省	規約型企業年金の規約の失効の届出	確定給付企業年金法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
52414	17 厚生労働省	確定給付企業年金の実施事業所に係る給付の支給に関する権利義務の厚生年金基金への移転の承認（認可）申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
52415	17 厚生労働省	厚生年金基金の設立事業所に係る給付の支給に関する権利義務の確定給付企業年金への移転の認可申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
52416	17 厚生労働省	厚生年金基金から規約型企業年金への移行の認可申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
52417	17 厚生労働省	厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
52419	17 厚生労働省	確定給付企業年金の業務委託法人の指定の申請	確定給付企業年金法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
52420	17 厚生労働省	確定給付企業年金を実施する事業主等がその業務を委託できる法人（指定法人）の事業計画書等の届出	確定給付企業年金法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
52421	17 厚生労働省	規約型企業年金の財産目録等の承認申請	確定給付企業年金法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
52422	17 厚生労働省	規約型企業年金の清算結了に伴う決算報告書の承認申請	確定給付企業年金法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
52426	17 厚生労働省	個人型年金加入申出書	確定拠出年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52427	17 厚生労働省	個人型運用指図者の申出	確定拠出年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国民年金基金連合会独自システム		
52429	17 厚生労働省	中小事業主掛金拠出の届出	確定拠出年金法	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
52430	17 厚生労働省	中小事業主掛金拠出の変更の届出	確定拠出年金法	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
52433	17 厚生労働省	確定給付企業年金への移換の申出	確定拠出年金法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国民年金基金連合会独自システム		
52434	17 厚生労働省	個人型年金への移換の申出	確定拠出年金法	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52436	17 厚生労働省	加入者等および連合会移換者の死亡に伴う届出	確定拠出年金法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国民年金基金連合会独自システム		
52441	17 厚生労働省	加入者等運営管理機関変更届	確定拠出年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国民年金基金連合会独自システム		
52444	17 厚生労働省	個人型確定拠出年金２号加入者の現況届	確定拠出年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	国民年金基金連合会独自システム		
52445	17 厚生労働省	加入者資格喪失届	確定拠出年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国民年金基金連合会独自システム		
52446	17 厚生労働省	加入者等氏名・住所変更届	確定拠出年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国民年金基金連合会独自システム		
52447	17 厚生労働省	加入者被保険者種別変更届（第１号被保険者用）	確定拠出年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国民年金基金連合会独自システム		
52448	17 厚生労働省	加入者被保険者種別変更届（第２号被保険者用）	確定拠出年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国民年金基金連合会独自システム		
52449	17 厚生労働省	加入者被保険者種別変更届（第３号被保険者用）	確定拠出年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国民年金基金連合会独自システム		
52450	17 厚生労働省	個人型年金加入者の付加保険料納付の届出	確定拠出年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国民年金基金連合会独自システム		
52452	17 厚生労働省	個人型年金運用指図者資格喪失の届出	確定拠出年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国民年金基金連合会独自システム		令和７年末までに廃止予定。
52453	17 厚生労働省	個人型年金運用指図者（第１号）⇒加入者の申出書	確定拠出年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52454	17 厚生労働省	個人型年金運用指図者（第２号）⇒加入者の申出書	確定拠出年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52456	17 厚生労働省	個人型年金運用指図者の氏名変更等の届出⇒加入者等氏名・住所変更届	確定拠出年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国民年金基金連合会独自システム		
52459	17 厚生労働省	個人型年金加入者を使用する企業の書類の提出	確定拠出年金法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
52461	17 厚生労働省	脱退一時金の裁定に必要な記録の提供（記録管理運営管理機関→国民年金基金連合会）	確定拠出年金法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
52463	17 厚生労働省	脱退一時金の支給日の通知（記録管理運営管理機関→国民年金基金連合会）	確定拠出年金法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52465	17 厚生労働省	老齢給付金の裁定に必要な記録の提供（記録管理運営管理機関→国民年金基金連合会）	確定拠出年金法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52470	17 厚生労働省	受給権者等が死亡した場合の届出	国民年金基金規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
52475	17 厚生労働省	解散基金加入員に係る老齢基礎年金の支給停止事由該当等の届出	国民年金基金規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
52476	17 厚生労働省	年金給付の裁定の請求	国民年金基金規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
52477	17 厚生労働省	生存に関する書面の届出	国民年金基金規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
52478	17 厚生労働省	受給権者の氏名変更の届出	国民年金基金規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
52479	17 厚生労働省	受給権者の住所変更の届出	国民年金基金規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
52480	17 厚生労働省	払渡希望機関の変更の届出	国民年金基金規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
52481	17 厚生労働省	年金証書の再交付の申請	国民年金基金規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
52482	17 厚生労働省	所在不明の届出書	国民年金基金規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
52483	17 厚生労働省	未支給の年金の請求	国民年金基金規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
52484	17 厚生労働省	一時金の裁定の請求	国民年金基金規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
52486	17 厚生労働省	基金中途脱退者に係る脱退一時金相当額の連合会への移換の申出	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
52488	17 厚生労働省	解散基金加入員に係る残余財産の連合会への移換の申出	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
52494	17 厚生労働省	連合会が支給する老齢年金給付金等を受ける権利の請求	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
52496	17 厚生労働省	旧厚生年金保険法の規定により連合会が支給する老齢年金給付等を受ける権利の請求	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
52499	17 厚生労働省	連合会が支給する老齢年金給付金等のうち未支給の保険給付の支給の請求	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
52500	17 厚生労働省	旧厚生年金保険法の規定により連合会が老齢年金給付の支給義務を負っている基金中途脱退者等からの連合会から基金への権利義務の移転の申出	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
52502	17 厚生労働省	旧厚生年金保険法の規定により連合会が老齢年金給付の支給義務を負っている基金中途脱退者等からの連合会から基金への年金給付等積立金の移換の申出	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
52503	17 厚生労働省	施行後基金中途脱退者等に係る連合会から基金への積立金の移換の申出	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
52504	17 厚生労働省	老齢基金中途脱退者等に係る連合会から確定給付企業年金の資産運用管理機関等への年金給付等積立金の移換の申出	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
52505	17 厚生労働省	老齢基金中途脱退者等に係る連合会から企業型確定拠出年金の資産管理機関又は国民年金基金連合会への年金給付等積立金の移換の申出	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
52506	17 厚生労働省	老齢確定給付企業年金中途脱退者等に係る連合会から基金への積立金の移換の申出	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
52507	17 厚生労働省	老齢確定給付企業年金中途脱退者等に係る連合会から確定給付企業年金の資産運用管理機関等への年金給付等積立金の移換の申出	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
52508	17 厚生労働省	老齢確定給付企業年金中途脱退者等に係る連合会から企業型確定拠出年金の資産管理機関又は国民年金基金連合会への年金給付等積立金の移換の申出	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
52513	17 厚生労働省	解散基金加入員に係る老齢厚生年金等の支給停止事由該当等の届出	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
52514	17 厚生労働省	生存に関する書面の提出	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
52515	17 厚生労働省	氏名変更届出	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
52516	17 厚生労働省	住所変更届出	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
52517	17 厚生労働省	死亡の届出	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
52522	17 厚生労働省	会員の氏名等の変更の届出	石炭鉱業年金基金施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
52523	17 厚生労働省	会員の変更の届出	石炭鉱業年金基金施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
52524	17 厚生労働省	出炭に関する届書の提出	石炭鉱業年金基金施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
52525	17 厚生労働省	受給権者の氏名変更の届出	石炭鉱業年金基金施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
52528	17 厚生労働省	死亡の届出	石炭鉱業年金基金施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
52618	17 厚生労働省	シルバー人材センターの行う一般労働者派遣事業に係る厚生労働大臣に対する申告	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Govによる手続き等を検討中		
52659	17 厚生労働省	シルバー人材センターの有料の職業紹介事業に係る厚生労働大臣に対する申告	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Govによる手続き等を検討中		
52702	17 厚生労働省	シルバー人材センター連合の行う一般労働者派遣事業に係る厚生労働大臣に対する申告	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Govによる手続き等を検討中		
52743	17 厚生労働省	シルバー人材センター連合の有料の職業紹介事業に係る厚生労働大臣に対する申告	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Govによる手続き等を検討中		
52744	17 厚生労働省	有料職業紹介事業の許可	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
52745	17 厚生労働省	有料職業紹介事業の許可の有効期間の更新	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
52746	17 厚生労働省	有料職業紹介事業の取扱職種の範囲等の届出	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
52747	17 厚生労働省	無料職業紹介事業の許可	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
52748	17 厚生労働省	無料職業紹介事業の許可の有効期間の更新	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
52750	17 厚生労働省	委託募集の特例に係る労働者募集報告の提出	地域雇用開発促進法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
52751	17 厚生労働省	委託募集の特例の届出	地域雇用開発促進法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
52752	17 厚生労働省	委託募集の許可	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
52753	17 厚生労働省	委託募集者に係る報酬額の認可	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
52758	17 厚生労働省	育児休業給付の支給申請手続（２回目以降）	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も着実に図っていく。
52763	17 厚生労働省	一般旅客定期航路事業等離職者求職手帳の提出	[illegible]	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
52765	17 厚生労働省	一般旅客定期航路事業等離職者求職手帳の発給の申請	[illegible]	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
52767	17 厚生労働省	沖縄失業者求職手帳の再交付申請	沖縄振興特別措置法に基づく就職指導等に関する省令	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
52769	17 厚生労働省	沖縄失業者求職手帳の提出	沖縄振興特別措置法に基づく就職指導等に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
52771	17 厚生労働省	沖縄失業者求職手帳の発給に係る書面の提出	沖縄振興特別措置法に基づく就職指導等に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
52772	17 厚生労働省	沖縄失業者求職手帳の発給申請	沖縄振興特別措置法に基づく就職指導等に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
52774	17 厚生労働省	沖縄失業者求職手帳の変更の届出	沖縄振興特別措置法に基づく就職指導等に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
52776	17 厚生労働省	労働組合等が行う労働者供給事業の許可	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
52782	17 厚生労働省	介護休業給付金の支給申請手続	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も周知を図っていく。
52783	17 厚生労働省	介護労働者雇用管理についての改善計画の認定	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため技術的助言を発出済み		自治事務のため技術的助言を発出済み
52784	17 厚生労働省	介護労働者雇用管理についての改善計画の変更認定	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため技術的助言を発出済み		自治事務のため技術的助言を発出済み
52785	17 厚生労働省	有料職業紹介事業の廃止の届出	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
52786	17 厚生労働省	海外派遣の届出	建設労働者の雇用の改善等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
52813	17 厚生労働省	失業認定申告書	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
52817	17 厚生労働省	無料職業紹介事業の廃止の届出	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
52830	17 厚生労働省	求職の申込み	職業安定法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
52831	17 厚生労働省	求職活動関係役務利用費の支給申請	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も周知を図っていく。
52840	17 厚生労働省	求人の申込み	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
52844	17 厚生労働省	有料職業紹介事業者の事業報告書の提出	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
52847	17 厚生労働省	求人申込み時の労働条件等の明示	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
52853	17 厚生労働省	漁業離職者求職手帳の発給の申請	国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
52854	17 厚生労働省	漁業離職者求職手帳の発給の申請	[illegible]	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
52856	17 厚生労働省	漁業離職者求職手帳所持者の就職指導における手帳の提出	国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
52857	17 厚生労働省	漁業離職者求職手帳所持者の不出頭の理由を記載した文書の提出	国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
52862	17 厚生労働省	教育訓練給付金受給資格者証の再交付の申請	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
52876	17 厚生労働省	労働組合等が行う労働者供給事業の許可の更新	職業安定法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
52881	17 厚生労働省	建設業務有料職業紹介事業に係る許可証の書換え	建設労働者の雇用の改善等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
52882	17 厚生労働省	建設業務有料職業紹介事業に係る手数料表の届出	建設労働者の雇用の改善等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
52883	17 厚生労働省	建設業務有料職業紹介事業の許可	建設労働者の雇用の改善等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
52885	17 厚生労働省	建設業務有料職業紹介事業の許可証の返納	建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
52886	17 厚生労働省	建設業務有料職業紹介事業の廃止の届出	建設労働者の雇用の改善等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
52887	17 厚生労働省	建設業務有料職業紹介事業を行う許可申請事項の変更の届出	建設労働者の雇用の改善等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
52893	17 厚生労働省	建設業務労働者就業機会確保事業に係る許可証の書換え	建設労働者の雇用の改善等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
52894	17 厚生労働省	建設業務労働者就業機会確保事業の許可	建設労働者の雇用の改善等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
52897	17 厚生労働省	建設業務労働者就業機会確保事業の許可の有効期間の更新	建設労働者の雇用の改善等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
52900	17 厚生労働省	建設業務労働者就業機会確保事業の許可証の返納	建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
52901	17 厚生労働省	建設業務労働者就業機会確保事業の廃止の届出	建設労働者の雇用の改善等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
52902	17 厚生労働省	建設業務労働者就業機会確保事業を行う許可申請事項の変更の届出	建設労働者の雇用の改善等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
52903	17 厚生労働省	建設業務労働者就業機会確保事業報告書及び建設業務労働者就業機会確保事業収支決算書の提出	建設労働者の雇用の改善等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
52904	17 厚生労働省	建設業有料職業紹介事業の許可の有効期間の更新	建設労働者の雇用の改善等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
52908	17 厚生労働省	建設労働者の募集に関する事項の届出	建設労働者の雇用の改善等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も周知を図っていく。
52910	17 厚生労働省	労働者供給事業の変更の届出	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
52916	17 厚生労働省	雇い入れ／離職に係る外国人雇用状況届出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
52918	17 厚生労働省	労働者供給事業を行う労働組合等の報告書の提出	職業安定法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
52920	17 厚生労働省	労働者派遣事業の許可の申請	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
52921	17 厚生労働省	労働者派遣事業の許可の有効期間の更新	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
52927	17 厚生労働省	雇用管理の改善事業についての計画の認定	[illegible]	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
52928	17 厚生労働省	雇用管理の改善事業についての計画の認定を受けた事業協同組合等又は中小企業者が従事する委託募集に関する事項の届出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
52929	17 厚生労働省	雇用管理の改善事業についての計画の認定を受け委託募集に従事する事業協同組合等による労働者募集報告の提出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
52930	17 厚生労働省	雇用管理の改善事業についての計画の変更の認定	[illegible]	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
52931	17 厚生労働省	雇用継続交流採用終了届	雇用保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
52932	17 厚生労働省	労働者派遣事業の変更の届出	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
52933	17 厚生労働省	雇用促進計画の提出	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
52936	17 厚生労働省	公共職業訓練等を受講する場合における届出	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
52937	17 厚生労働省	雇用保険の事業所の各種変更の届出	雇用保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
52938	17 厚生労働省	雇用保険の事業所設置の届出	雇用保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
52939	17 厚生労働省	雇用保険の事業所廃止の届出	雇用保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
52940	17 厚生労働省	移転費の支給申請	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
52941	17 厚生労働省	育児休業給付の支給申請手続（初回申請）	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
52942	17 厚生労働省	一般教育訓練に係る教育訓練給付金の支給申請手続	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
52943	17 厚生労働省	専門実践教育訓練に係る教育訓練給付金の支給申請手続	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
52944	17 厚生労働省	雇用保険広域求職活動費の支給申請	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
52946	17 厚生労働省	雇用保険受給資格者氏名・住所変更届	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
52947	17 厚生労働省	再就職手当の支給申請手続	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
52948	17 厚生労働省	就業促進定着手当の支給申請手続	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
52949	17 厚生労働省	常用就職支度手当の支給申請手続	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
52952	17 厚生労働省	雇用保険日雇労働被保険者資格継続認可申請	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
52953	17 厚生労働省	雇用保険日雇労働被保険者資格取得届	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
52954	17 厚生労働省	雇用保険日雇労働被保険者任意加入申請書の提出	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
52956	17 厚生労働省	雇用保険被保険者休業・所定労働時間短縮開始時賃金証明書の提出	雇用保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
52958	17 厚生労働省	雇用保険被保険者休業開始時賃金月額証明書の提出	雇用保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
52962	17 厚生労働省	雇用保険被保険者資格取得届	雇用保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
52963	17 厚生労働省	雇用保険被保険者資格喪失届	雇用保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
52965	17 厚生労働省	雇用保険被保険者証再交付申請	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
52966	17 厚生労働省	雇用保険被保険者転勤届	雇用保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
52971	17 厚生労働省	公共職業安定所における育児休業給付の支給の申出	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
52977	17 厚生労働省	公共職業安定所における高年齢雇用継続給付（高年齢雇用継続基本給付金及び高年齢再就職給付金）の支給の申出	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
52978	17 厚生労働省	公共職業安定所における就職促進給付の支給の申出	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
52984	17 厚生労働省	特例受給資格者が公共職業訓練等を受ける場合の特例受給資格者証の返還	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			媒体体の書類を安定的に送紙してもらう手続きであり、今後手続を進ぶ予定。	
52995	17 厚生労働省	労働者派遣事業の廃止の届出	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
52997	17 厚生労働省	広域延長給付の受給に係る住居所移転の申出	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
52999	17 厚生労働省	港湾運送事業主の公共職業安定所の紹介を受けない日雇労働者の雇用の届出	港湾労働法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
53001	17 厚生労働省	港湾労働者の雇入れ状況等の報告	港湾労働法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
53002	17 厚生労働省	港湾労働者の雇用の届出	港湾労働法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
53003	17 厚生労働省	港湾労働者を雇用する事業所の名称、所在地変更の届	港湾労働法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
53016	17 厚生労働省	港湾労働者証の交付を受けた常用労働者の氏名変更の届出	港湾労働法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
53017	17 厚生労働省	港湾労働者証の交付を受けている常用労働者に係る港湾労働者派遣事業関係変更の届	港湾労働法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
53018	17 厚生労働省	港湾労働者証の交付を受けている常用労働者転勤の届出	港湾労働法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
53019	17 厚生労働省	港湾労働者証の交付を受けている派遣対象労働者の主たる業務変更の届	港湾労働法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
53020	17 厚生労働省	港湾労働者証の交付を受けている派遣対象労働者の派遣資格変更の届	港湾労働法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
53021	17 厚生労働省	港湾労働者証再交付の申請	港湾労働法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
53023	17 厚生労働省	港湾労働者派遣事業の許可	港湾労働法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
53027	17 厚生労働省	港湾労働者派遣事業の許可の有効期間更新申請	港湾労働法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
53028	17 厚生労働省	港湾労働者派遣事業の許可証の返納	港湾労働法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
53029	17 厚生労働省	港湾労働者派遣事業の許可証再交付申請	港湾労働法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
53030	17 厚生労働省	港湾労働者派遣事業の事業廃止の届出	港湾労働法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
53031	17 厚生労働省	港湾労働者派遣事業対象業務の種類の変更許可申請	港湾労働法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
53032	17 厚生労働省	港湾労働者派遣事業変更届出	港湾労働法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
53033	17 厚生労働省	港湾労働者派遣事業変更届出及び許可証書換申請	港湾労働法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
53034	17 厚生労働省	港湾労働者派遣事業報告書及び港湾労働者派遣事業収支決算書の提出	港湾労働法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
53037	17 厚生労働省	高年齢受給資格者失業認定申告書	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
53039	17 厚生労働省	高年齢雇用継続基本給付金（２回目以降）の申請	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
53040	17 厚生労働省	高年齢雇用継続基本給付金（初回）の申請	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
53048	17 厚生労働省	高年齢者の雇用状況等の定期報告	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					厚労省HPにおいて電子申請での申請をご案内
53070	17 厚生労働省	再就職援助計画の作成等	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Govの活用を予定		
53071	17 厚生労働省	採否結果の通知	職業安定法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
53073	17 厚生労働省	在宅就業支援団体から厚生労働大臣に対する業務報告	障害者の雇用の促進等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
53075	17 厚生労働省	在宅就業支援団体による業務規程の届出	障害者の雇用の促進等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
53076	17 厚生労働省	在宅就業支援団体による業務規程の変更の届出	障害者の雇用の促進等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
53079	17 厚生労働省	在宅就業支援団体による登録事項の変更に係る届出	障害者の雇用の促進等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
53081	17 厚生労働省	在宅就業支援団体の登録申請	障害者の雇用の促進等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを想定		[illegible]
53085	17 厚生労働省	機構に対する在宅就業障害者特例調整金の支給申請書の提出	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を登録	電子申告申請システム		システム再構築を行う
53086	17 厚生労働省	機構に対する在宅就業障害者特例報奨金の支給申請書の提出	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を登録	電子申告申請システム		システム再構築を行う
53087	17 厚生労働省	事業主が作成した特定身体障害者雇入れ計画の提出	障害者の雇用の促進等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
53088	17 厚生労働省	子会社に雇用される労働者に関する特例の認定	障害者の雇用の促進等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
53091	17 厚生労働省	市町村（取り次ぎ）への求職の申込み	職業安定法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
53092	17 厚生労働省	市町村（取り次ぎ）への求人の申込み	職業安定法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
53097	17 厚生労働省	事業主から機構に対する障害者雇用納付金の延納の申請	障害者の雇用の促進等に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
53103	17 厚生労働省	事業報告書の提出	建設労働者の雇用の改善等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
53108	17 厚生労働省	実施計画の認定	建設労働者の雇用の改善等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
53109	17 厚生労働省	実施計画の変更の届出	建設労働者の雇用の改善等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
53110	17 厚生労働省	実施計画の変更の認定	建設労働者の雇用の改善等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
53111	17 厚生労働省	労働者派遣事業に係る海外派遣の届出	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
53113	17 厚生労働省	手数料表の届出	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
53114	17 厚生労働省	手数料表の変更	職業安定法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
53115	17 厚生労働省	定年退職等に係る受給延長期間の申出	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
53118	17 厚生労働省	受給期間内に再就職した場合の受給手続	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
53120	17 厚生労働省	受給資格決定に係る離職票等の提出	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			[illegible]	
53121	17 厚生労働省	受給資格者証の再交付の申請	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
53124	17 厚生労働省	有料職業紹介事業の変更の届出	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
53125	17 厚生労働省	就業手当の支給申請手続	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
53139	17 厚生労働省	事業主の公共職業安定所長に対する障害者である労働者の解雇の届出	障害者の雇用の促進等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
53140	17 厚生労働省	事業主の管轄公共職業安定所の長に対する障害者雇入れ計画の実施状況報告	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
53142	17 厚生労働省	障害者雇用納付金申告書の提出	障害者の雇用の促進等に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
53143	17 厚生労働省	障害者就業・生活支援センターによる事業計画書及び収支予算書の作成	障害者の雇用の促進等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
53144	17 厚生労働省	障害者就業・生活支援センターによる事業報告書及び収支決算書の作成	障害者の雇用の促進等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
53151	17 厚生労働省	無料職業紹介事業の変更の届出	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
53154	17 厚生労働省	有料職業紹介事業の許可証再交付申請	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
53156	17 厚生労働省	対象障害者の雇用に関する状況の報告	障害者の雇用の促進等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					利用勧奨
53157	17 厚生労働省	無料職業紹介事業の許可証再交付申請	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
53170	17 厚生労働省	多数離職の届出	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					厚労省HPにおいて電子申請での申請をご案内
53171	17 厚生労働省	労働者派遣事業の許可証の再交付の申請	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
53186	17 厚生労働省	代理人に係る事項等の変更届出	雇用保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
53187	17 厚生労働省	代理人の選任・解任の届出	雇用保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
53188	17 厚生労働省	大量の雇用変動の届出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
53189	17 厚生労働省	短期訓練受講費の支給申請	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も規制を図っていく。
53220	17 厚生労働省	中高年齢失業者等求職手帳の発給	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			対象下々が公コミュニケーションを図り、規則意思等を確認する必要があるため。	
53228	17 厚生労働省	中高齢者失業者等求職手帳の再交付の申請	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			対象下々が公コミュニケーションを図り、規則意思等を確認する必要があるため。	
53229	17 厚生労働省	駐留軍関係離職者による氏名又は住所変更等の届出	駐留軍関係離職者等臨時措置法に基づく就職指導に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Govの活用を予定		
53230	17 厚生労働省	駐留軍関係離職者による就職指導票の提出	駐留軍関係離職者等臨時措置法に基づく就職指導に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			対象下々が公コミュニケーションを図り、規則意思等を確認する必要があるため。	
53232	17 厚生労働省	駐留軍関係離職者の認定の申請	駐留軍関係離職者等臨時措置法に基づく就職指導に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			対象下々が公コミュニケーションを図り、規則意思等を確認する必要があるため。	
53234	17 厚生労働省	駐留軍関係離職者就職指導票の再交付申請	駐留軍関係離職者等臨時措置法に基づく就職指導に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Govの活用を予定		
53236	17 厚生労働省	労働者供給事業の廃止の届出	職業安定法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
53239	17 厚生労働省	無料職業紹介事業の取扱職種の範囲等の届出	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
53247	17 厚生労働省	統括事業所の港湾労働者派遣事業の廃止等の届	港湾労働法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
53250	17 厚生労働省	特定身体障害者雇入れ計画の実施状況報告	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
53252	17 厚生労働省	無料職業紹介事業の事業報告書の提出	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
53255	17 厚生労働省	特別の法人の行う無料職業紹介事業の届出	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
53256	17 厚生労働省	特別の法人の行う無料職業紹介事業の変更の届出	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
53257	17 厚生労働省	特別の法人の行う無料職業紹介事業の廃止の届出	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
53258	17 厚生労働省	特別の法人の行う無料職業紹介事業取扱職種の範囲等の届出	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
53259	17 厚生労働省	特別の法人の行う無料職業紹介事業の事業報告書の提出	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
53260	17 厚生労働省	保証金取戻しのための公告の届出	有料職業紹介事業保証金規則の廃止等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
53261	17 厚生労働省	委託募集の届出	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
53273	17 厚生労働省	特例受給資格者失業認定申告書	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
53286	17 厚生労働省	日雇労働求職者給付金における払渡希望金融機関指定・変更届の提出	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		e-govやマイナポータル等を想定
53287	17 厚生労働省	日雇労働求職者給付金の失業の認定	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
53288	17 厚生労働省	日雇労働求職者給付金の特例に係る失業の認定	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
53289	17 厚生労働省	日雇労働者求職者給付金の特例の申出	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
53290	17 厚生労働省	日雇労働被保険者の受給資格の調整（継続して雇用された期間）に係る届出	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
53291	17 厚生労働省	日雇労働被保険者の受給資格の調整（雇用された2月）に係る届出	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
53294	17 厚生労働省	日雇労働被保険者手帳の再交付の申請	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
53296	17 厚生労働省	認定計画実施状況報告書の提出	建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
53339	17 厚生労働省	払渡希望金融機関指定・変更届の提出	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
53340	17 厚生労働省	事業主が変更した特定身体障害者雇入れ計画の提出	障害者の雇用の促進等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
53346	17 厚生労働省	機構に対する報奨金の支給申請書の提出	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
53348	17 厚生労働省	未支給の失業等給付の請求	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も実施を図っていく。
53365	17 厚生労働省	委託募集の許可を受けた者の労働者募集報告の提出	職業安定法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
53368	17 厚生労働省	労働者派遣事業に係る事業報告書の提出	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
53369	17 厚生労働省	労働者派遣事業に係る収支決算書の提出	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
53370	17 厚生労働省	労働者派遣事業に係る関係派遣先派遣割合の報告	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
53409	17 厚生労働省	林業労働者募集報告	林業労働力の確保の促進に関する法律に基づく委託募集等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
53410	17 厚生労働省	林業労働力の委託募集の届出	林業労働力の確保の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
53431	17 厚生労働省	無料職業紹介事業の許可証の返納	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
53446	17 厚生労働省	有料職業紹介事業の許可証の返納	職業安定法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
53478	17 厚生労働省	労働者派遣事業の許可証の返納	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
53489	17 厚生労働省	労働争議の発生等の届出	職業安定法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
59517	17 厚生労働省	個別研修計画書の提出	薬剤師法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定しているが未確定		
109197	17 厚生労働省	社内検定認定制度の認定申請	職業能力開発促進法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109202	17 厚生労働省	製菓衛生師免許証の返納	製菓衛生師法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
109224	17 厚生労働省	免許証の書き換え交付（麻薬取扱者）	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
109231	17 厚生労働省	栽培許可証の返納	あへん法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
109233	17 厚生労働省	栽培許可証の返納	あへん法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
109234	17 厚生労働省	業務の廃止等の届出	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
109235	17 厚生労働省	業務の廃止等の届出	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
109236	17 厚生労働省	業務の廃止等の届出	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
109237	17 厚生労働省	覚醒剤製造業者等の指定証の返納	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
109238	17 厚生労働省	覚醒剤製造業者等の指定証の提出	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
109240	17 厚生労働省	覚醒剤製造業者等の指定証の再交付申請	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
109241	17 厚生労働省	覚醒剤製造業者等の指定証の返納	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
109242	17 厚生労働省	覚醒剤製造業者等の氏名又は住所等の変更届	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
109244	17 厚生労働省	覚醒剤製造業者等の氏名又は住所等の変更届	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
109245	17 厚生労働省	覚醒剤製造業者等の氏名又は住所等の変更届	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
109246	17 厚生労働省	業務廃止の届出	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
109255	17 厚生労働省	介護支援専門員証の交付申請	介護保険法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想像	マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）		マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
109257	17 厚生労働省	介護支援専門員証の業務禁止に伴う介護支援専門員証の提出	介護保険法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を登録	マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）		マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）
109289	17 厚生労働省	特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給手続	----------	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を登録	新救済システム（仮称）		
109365	17 厚生労働省	都道府県知事に対する障害者就業・生活支援センターの変更の届出	障害者の雇用の促進等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
109374	17 厚生労働省	作成した雇入れ計画の提出	障害者の雇用の促進等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109375	17 厚生労働省	変更した雇入れ計画の提出	障害者の雇用の促進等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109381	17 厚生労働省	在宅就業支援団体の登録更新の申請	障害者の雇用の促進等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
109383	17 厚生労働省	在宅就業支援団体から厚生労働大臣に対する業務の全部又は一部の休止又は廃止に係る届出	障害者の雇用の促進等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
109388	17 厚生労働省	都道府県労働局長に対する紛争調停の申請	障害者の雇用の促進等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
109393	17 厚生労働省	子会社に雇用される労働者に関する特例の申請	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109394	17 厚生労働省	関係会社に雇用される労働者に関する特例の申請	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109395	17 厚生労働省	関係子会社に雇用される労働者に関する特例の申請	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109396	17 厚生労働省	特定事業主に雇用される労働者に関する特例の申請	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109397	17 厚生労働省	機構に対する調整金の支給申請書の提出	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
109402	17 厚生労働省	在宅就業支援団体が登録を取り消されたとき又は当該登録がその効力を失った場合における帳簿の写しの提出	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
109404	17 厚生労働省	都道府県労働局長に対する調停に係る申請書の提出	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
109410	17 厚生労働省	関係当事者が調停案の受諾に係る書面の委員会に対する提出	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
109411	17 厚生労働省	雇用保険被保険者個人番号登録届	雇用保険法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
109415	17 厚生労働省	傷病手当の支給手続	雇用保険法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン実施済みのため、今後も無料を図っていく。
109419	17 厚生労働省	総括報告書の概要の厚生労働大臣への提出	再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	jRCT		
109420	17 厚生労働省	再生医療等の提供の終了の届出	再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各種申請書作成支援サイト		
109421	17 厚生労働省	臨床研究に係る実施計画の変更	臨床研究法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	jRCT		jRCT
109422	17 厚生労働省	臨床研究に係る実施計画の軽微な変更の届出	臨床研究法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	jRCT		jRCT
109423	17 厚生労働省	特定臨床研究の中止の届出	臨床研究法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	jRCT		jRCT
109424	17 厚生労働省	厚生労働大臣への疾病等の報告	臨床研究法	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	jRCT		jRCT
109427	17 厚生労働省	厚生労働大臣への定期報告	臨床研究法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	jRCT		jRCT
109428	17 厚生労働省	認定臨床研究審査委員会の認定の申請	臨床研究法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	jRCT		
109429	17 厚生労働省	認定臨床研究審査委員会の変更の認定の申請	臨床研究法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	jRCT		
109430	17 厚生労働省	認定臨床研究審査委員会の軽微な変更の届出	臨床研究法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	jRCT		
109431	17 厚生労働省	認定臨床研究審査委員会の変更の届出	臨床研究法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	jRCT		
109432	17 厚生労働省	認定臨床研究審査委員会の認定証の書換え交付の申請	臨床研究法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	jRCT		
109433	17 厚生労働省	認定臨床研究審査委員会の認定証の再交付の申請	臨床研究法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	jRCT		
109434	17 厚生労働省	認定臨床研究審査委員会の認定証の返納	臨床研究法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			返納に係る手続について、所有者による自己廃棄で代替可能とすることを検討中	
109435	17 厚生労働省	認定臨床研究審査委員会の認定有効期間の更新の申請	臨床研究法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	jRCT		
109436	17 厚生労働省	認定臨床研究審査委員会の廃止の届出	臨床研究法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	jRCT		
109437	17 厚生労働省	認定臨床研究審査委員会の認定証の返納	臨床研究法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			返納に係る手続について、所有者による自己廃棄で代替可能とすることを検討中	
109438	17 厚生労働省	認定臨床研究審査委員会の意見に係る厚生労働大臣への報告	臨床研究法	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
109450	17 厚生労働省	総括報告書の概要の厚生労働大臣への提出	臨床研究法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	jRCT		jRCT
109451	17 厚生労働省	臨床研究に係る実施計画の提出	臨床研究法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	jRCT		jRCT
109551	17 厚生労働省	副作用拠出金の納付等	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行令	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
109592	17 厚生労働省	製造の禁止及び制限（覚醒剤研究者）	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
109593	17 厚生労働省	覚醒剤の正当な所持者である証明	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
109594	17 厚生労働省	覚醒剤保管営業所の届出	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
109595	17 厚生労働省	事故の届出	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
109596	17 厚生労働省	指定失効の際に所有していた覚醒剤の品名及び数量の報告	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
109597	17 厚生労働省	指定失効の際に所有していた覚醒剤の譲渡及びその報告	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
109601	17 厚生労働省	事故の届出	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
109602	17 厚生労働省	指定の失効等の場合の措置義務	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
109603	17 厚生労働省	指定の申請手続（覚醒剤製造業者）	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
109604	17 厚生労働省	大麻の輸入又は輸出の許可	大麻取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
109605	17 厚生労働省	他人への譲渡	大麻取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
109606	17 厚生労働省	業務廃止等の届出	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
109607	17 厚生労働省	業務廃止等の届出	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
109608	17 厚生労働省	免許証の返納	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	[illegible]		
109609	17 厚生労働省	免許証の再交付申請	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
109611	17 厚生労働省	麻薬輸入許可申請	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
109613	17 厚生労働省	輸出許可証明書の提出	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
109615	17 厚生労働省	輸出の許可申請	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
109622	17 厚生労働省	麻薬製造業者、麻薬製剤業者及び家庭麻薬製造業者の届出	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
109625	17 厚生労働省	免許が失効した場合等の措置	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
109626	17 厚生労働省	免許が失効した場合等の措置	麻薬及び向精神薬取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
109629	17 厚生労働省	届出（向精神薬）	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
109630	17 厚生労働省	届出（向精神薬）	麻薬及び向精神薬取締法	5 国民等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	対応予定時期は検討中		
109633	17 厚生労働省	事故等の届出（麻薬等原料）	麻薬及び向精神薬取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
109641	17 厚生労働省	医療機器等適合性調査の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	4-2 独立行政法人等又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
109656	17 厚生労働省	特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤による C型肝炎感染被害者を救済するための追加給付金の支給手続	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	新救済システム（仮称）		
109657	17 厚生労働省	製造業の許可（薬局製造販売医薬品製造業）	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
109658	17 厚生労働省	薬局製造販売医薬品製造販売業の許可の更新の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
109659	17 厚生労働省	薬局製造販売医薬品製造業の許可の更新の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
109662	17 厚生労働省	薬局製造販売医薬品製造販売業の休廃止等の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
109663	17 厚生労働省	薬局製造販売医薬品製造業の休廃止等の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
109664	17 厚生労働省	薬局製造販売医薬品製造販売業の許可証の書換え交付申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
109665	17 厚生労働省	薬局製造販売医薬品製造業の許可証の書換え交付申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
109666	17 厚生労働省	薬局製造販売医薬品製造販売業の許可証の再交付交付申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
109667	17 厚生労働省	薬局製造販売医薬品製造業の許可証の再交付交付申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
109668	17 厚生労働省	薬局製造販売医薬品製造販売業の許可証の返納	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
109669	17 厚生労働省	薬局製造販売医薬品製造業の許可証の返納	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
109672	17 厚生労働省	薬局製造販売医薬品製造販売届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
109673	17 厚生労働省	薬局製造販売医薬品製造販売承認事項軽微変更届書	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
109680	17 厚生労働省	立替払賃金の請求	賃金の支払の確保等に関する法律	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	[illegible]		[illegible]
109682	17 厚生労働省	栄養士免許の申請	栄養士法施行令	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
109696	17 厚生労働省	特定給食施設の届出	健康増進法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]
109702	17 厚生労働省	喫煙可能室設置施設　届出	健康増進法施行規則等の一部を改正する省令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]
109703	17 厚生労働省	喫煙可能室設置施設　変更届出	健康増進法施行規則等の一部を改正する省令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]
109704	17 厚生労働省	喫煙可能室設置施設　廃止届出	健康増進法施行規則等の一部を改正する省令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]
109706	17 厚生労働省	健康診断受診者証の交付申請	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		[illegible]
109707	17 厚生労働省	健康診断受診者証の再交付申請	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		[illegible]
109708	17 厚生労働省	健康診断受診者証の返還	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	[illegible]		
109712	17 厚生労働省	健康診断受診者証の交付を受けた者の居住地の変更届出	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		[illegible]
109713	17 厚生労働省	健康診断受診者証の交付を受けた者の居住地の変更届出（非居住者）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		[illegible]
109714	17 厚生労働省	健康診断受診者証の交付を受けた者の国外への居住地の変更届出	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等		[illegible]
109716	17 厚生労働省	次世代育成支援対策推進法に基づく認定又は特例認定の辞退の申出	次世代育成支援対策推進法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Govとの連携による対応を想定。		
109745	17 厚生労働省	指定施設の学則等の変更申請	児童福祉法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出	[illegible]		
109749	17 厚生労働省	入所児童についての届出事項	児童福祉法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出	[illegible]		[illegible]
109768	17 厚生労働省	四親等内の児童以外の児童を同居させた者から都道府県知事への届出	児童福祉法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出	[illegible]		
109769	17 厚生労働省	四親等内の児童以外の児童を同居させた者が同居をやめた場合の都道府県知事への届出	児童福祉法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出	[illegible]		
109789	17 厚生労働省	無断退去者の探索に係る通知	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	未定		未定
109835	17 厚生労働省	身体障害者手帳の再交付申請	身体障害者福祉法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		[illegible]
109836	17 厚生労働省	身体障害者手帳の再交付申請時の返還	身体障害者福祉法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		現物の返還は郵送等の対応が必要
109837	17 厚生労働省	身体障害者手帳の汚損・紛失時の再交付申請	身体障害者福祉法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		[illegible]
109838	17 厚生労働省	身体障害者手帳の汚損時の再交付申請時の返還	身体障害者福祉法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		現物の返還は郵送等の対応が必要
109839	17 厚生労働省	身体障害者手帳の氏名変更の届出	身体障害者福祉法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		[illegible]
109840	17 厚生労働省	身体障害者手帳の都道府県内居住地変更の届出	身体障害者福祉法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		[illegible]

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
109843	17 厚生労働省	身体障害者手帳の都道府県外居住地変更の届出	身体障害者福祉法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		地方公共団体の独自業務であり、オンライン化の実現状況については一律で把握していない。
109855	17 厚生労働省	食品衛生管理者の資格に係る学力の認定申請	食品衛生法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
109857	17 厚生労働省	製菓衛生師試験の受験資格に係る学力の認定申請	製菓衛生師法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
109870	17 厚生労働省	建築物環境衛生管理技術者講習機関の登録更新申請	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
109913	17 厚生労働省	理容師名簿の訂正の申請	理容師法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			指定試験機関事務のため技術的助言等による対応を検討
109914	17 厚生労働省	理容師名簿の登録の削除の申請	理容師法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			指定試験機関事務のため技術的助言等による対応を検討
109915	17 厚生労働省	理容師免許証の書換え交付の申請	理容師法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			指定試験機関事務のため技術的助言等による対応を検討
109916	17 厚生労働省	理容師免許証の再交付の申請	理容師法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			指定試験機関事務のため技術的助言等による対応を検討
109944	17 厚生労働省	変更等の承認申請	理容師養成施設指定規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各ふくし総合相談窓口の一元的運営のため、マイナンバー等と連携の検討を当面予定。		
109946	17 厚生労働省	養成課程の新設等の承認申請	理容師養成施設指定規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各ふくし総合相談窓口の一元的運営のため、マイナンバー等と連携の検討を当面予定。		
109948	17 厚生労働省	養成課程の廃止等の承認申請	理容師養成施設指定規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各ふくし総合相談窓口の一元的運営のため、マイナンバー等と連携の検討を当面予定。		
109951	17 厚生労働省	変更の届出	理容師養成施設指定規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各ふくし総合相談窓口の一元的運営のため、マイナンバー等と連携の検討を当面予定。		
109965	17 厚生労働省	美容師名簿の訂正の申請	美容師法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			指定試験機関事務のため技術的助言等による対応を検討
109966	17 厚生労働省	美容師名簿の登録の削除の申請	美容師法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			指定試験機関事務のため技術的助言等による対応を検討
109967	17 厚生労働省	美容師免許証の書換え交付の申請	美容師法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			指定試験機関事務のため技術的助言等による対応を検討
109968	17 厚生労働省	美容師免許証の再交付の申請	美容師法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			指定試験機関事務のため技術的助言等による対応を検討
109993	17 厚生労働省	美容師養成施設の指定の申請	美容師養成施設指定規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各ふくし総合相談窓口の一元的運営のため、マイナンバー等と連携の検討を当面予定。		
109994	17 厚生労働省	変更等の承認申請	美容師養成施設指定規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各ふくし総合相談窓口の一元的運営のため、マイナンバー等と連携の検討を当面予定。		
109996	17 厚生労働省	養成課程の新設等の承認申請	美容師養成施設指定規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各ふくし総合相談窓口の一元的運営のため、マイナンバー等と連携の検討を当面予定。		
109998	17 厚生労働省	養成課程の廃止等の承認申請	美容師養成施設指定規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各ふくし総合相談窓口の一元的運営のため、マイナンバー等と連携の検討を当面予定。		
110001	17 厚生労働省	変更の届出	美容師養成施設指定規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	各ふくし総合相談窓口の一元的運営のため、マイナンバー等と連携の検討を当面予定。		
110021	17 厚生労働省	検査命令に係る製品検査の申請（都道府県知事が行う食品衛生法違反のおそれがあると認められる食品等の検査命令）	食品衛生法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続き整備	当該申請書類の一部について、特定手続ハンドブックの機能によりオンライン手続の実施を検討する。		
110028	17 厚生労働省	建築物環境衛生管理技術者講習登録機関の業務の休廃止の届出	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110045	17 厚生労働省	建築物における衛生的環境の確保に関する事業登録の申請	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特定建築物等に係る地方公共団体の一元的運営のため、デジタル庁と引き続き検討を行う。		
110048	17 厚生労働省	登録業者等の団体の指定の申出	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110052	17 厚生労働省	登録較正機関の登録申請	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110053	17 厚生労働省	登録較正機関の更新申請	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110055	17 厚生労働省	登録較正機関の変更の届出	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110064	17 厚生労働省	建築物環境衛生管理技術者の免状の返還	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			登録に係る手続について、所得税による合否通知等で利害関係を有することを理由が
110072	17 厚生労働省	清掃作業監督者講習等登録機関の登録申請	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110073	17 厚生労働省	清掃作業監督者講習等登録機関の登録の更新	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110075	17 厚生労働省	清掃作業監督者講習等登録機関の名称等の変更の届出	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110084	17 厚生労働省	空気環境測定実施者講習等登録機関の登録申請	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110085	17 厚生労働省	空気環境測定実施者講習等登録機関の登録の更新	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110087	17 厚生労働省	空気環境測定実施者講習等登録機関の名称等の変更の届出	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110096	17 厚生労働省	ダクト清掃作業監督者講習等登録機関の登録申請	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110097	17 厚生労働省	ダクト清掃作業監督者講習等登録機関の登録の更新	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110099	17 厚生労働省	ダクト清掃作業監督者講習等登録機関の名称等の変更の届出	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110108	17 厚生労働省	貯水槽清掃作業監督者講習等登録機関の登録申請	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110109	17 厚生労働省	貯水槽清掃作業監督者講習等登録機関の登録の更新	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110111	17 厚生労働省	貯水槽清掃作業監督者講習等登録機関の名称等の変更の届出	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110120	17 厚生労働省	排水管清掃作業監督者講習等登録機関の登録申請	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110121	17 厚生労働省	排水管清掃作業監督者講習等登録機関の登録の更新	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110123	17 厚生労働省	排水管清掃作業監督者講習等登録機関の名称等の変更の届出	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110132	17 厚生労働省	防除作業監督者講習等登録機関の登録申請	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110133	17 厚生労働省	防除作業監督者講習等登録機関の登録の更新	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110135	17 厚生労働省	防除作業監督者講習等登録機関の名称等の変更の届出	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110144	17 厚生労働省	統括管理者講習等登録機関の登録申請	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110145	17 厚生労働省	統括管理者講習等登録機関の登録の更新	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110147	17 厚生労働省	統括管理者講習等登録機関の名称等の変更の届出	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110156	17 厚生労働省	建築物における衛生的環境の確保に関する事業の登録の申請	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
110173	17 厚生労働省	毎月勤労統計調査（調査対象事業主から厚生労働大臣又は都道府県知事への報告）	毎月勤労統計調査規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
110195	17 厚生労働省	退職被保険者の資格取得の届出	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
110211	17 厚生労働省	軽費老人ホームを変更しようとする認定事業者の届出	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110212	17 厚生労働省	軽費老人ホームを廃止しようとする認定事業者の届出	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110216	17 厚生労働省	市町村又は社会福祉法人による軽費老人ホーム等の設置の届出	社会福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110217	17 厚生労働省	市町村又は社会福祉法人による軽費老人ホーム等の変更の届出	社会福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110218	17 厚生労働省	市町村又は社会福祉法人による軽費老人ホーム等の廃止の届出	社会福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110219	17 厚生労働省	国、都道府県、市町村及び社会福祉法人以外の者による軽費老人ホーム等の設置の許可の申請	社会福祉法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110220	17 厚生労働省	国、都道府県、市町村及び社会福祉法人以外の者による軽費老人ホーム等の変更の許可の申請	社会福祉法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110221	17 厚生労働省	国、都道府県、市町村及び社会福祉法人以外の者による軽費老人ホーム等の廃止の届出	社会福祉法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110222	17 厚生労働省	指定介護予防サービス事業者の変更の届出等	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請システムを検討
110223	17 厚生労働省	指定介護予防サービス事業者の指定の更新	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請システムを検討
110229	17 厚生労働省	指定居宅サービス事業者の指定の変更	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110233	17 厚生労働省	指定地域密着型サービス事業者の変更の届出等	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請システムを検討
110238	17 厚生労働省	指定地域密着型介護予防サービス事業者の変更の届出等	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請システムを検討
110244	17 厚生労働省	登録の移転	介護保険法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）		マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）
110245	17 厚生労働省	登録事項の変更の届出	介護保険法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）		マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）
110246	17 厚生労働省	死亡等の届け出	介護保険法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）		マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）
110259	17 厚生労働省	介護サービス事業者の報告	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
110276	17 厚生労働省	介護支援専門員証の書換え交付	介護保険法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）		マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）
110278	17 厚生労働省	介護支援専門員証の再交付等	介護保険法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）		マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）
110280	17 厚生労働省	登録事項の変更の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
110281	17 厚生労働省	試験問題作成事務規定	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
110283	17 厚生労働省	指定試験実施機関の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
110284	17 厚生労働省	指定研修実施機関の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
110285	17 厚生労働省	指定調査機関の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110287	17 厚生労働省	指定事業者に係る指定の申請等	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
110288	17 厚生労働省	法第百十五条の四十五第一項第一号二に掲げる事業の委託の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
110321	17 厚生労働省	利用者に関する市町村への通知（介護予防訪問入浴介護）	[illegible]	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110328	17 厚生労働省	利用者に関する市町村への通知（介護予防短期入所生活介護）	[illegible]	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110335	17 厚生労働省	利用者に関する市町村への通知（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110342	17 厚生労働省	利用者に関する市町村への通知（夜間対応型訪問介護）	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110349	17 厚生労働省	利用者に関する市町村への通知（地域密着型通所介護）	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110356	17 厚生労働省	利用者に関する市町村への通知（小規模多機能型居宅介護）	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110363	17 厚生労働省	利用者に関する市町村への通知（介護予防小規模多機能型居宅介護）	[illegible]	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110369	17 厚生労働省	利用者に関する市町村への通知（居宅介護支援）	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
110382	17 厚生労働省	要介護認定の申請	介護保険法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
110386	17 厚生労働省	要介護更新認定の申請	介護保険法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
110387	17 厚生労働省	やむを得ない理由による要介護更新認定の申請	介護保険法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
110388	17 厚生労働省	要介護状態区分の変更の認定の申請	介護保険法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
110391	17 厚生労働省	要支援認定の申請	介護保険法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
110395	17 厚生労働省	要支援更新認定の申請	介護保険法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
110396	17 厚生労働省	やむを得ない理由による要支援更新認定の申請	介護保険法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
110397	17 厚生労働省	要支援状態区分の変更の認定の申請	介護保険法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
110404	17 厚生労働省	指定に係る居宅サービス等の種類の変更の申請	介護保険法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		マイナポータル
110407	17 厚生労働省	介護老人保健施設の許可の更新申請	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110408	17 厚生労働省	介護医療院の許可の更新申請	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110415	17 厚生労働省	指定訪問リハビリテーション事業者の指定の更新	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110416	17 厚生労働省	指定居宅療養管理指導事業者の指定の更新	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110417	17 厚生労働省	指定通所リハビリテーション事業者の指定の更新	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110418	17 厚生労働省	指定短期入所療養介護事業者の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
110419	17 厚生労働省	指定短期入所療養介護事業者の指定の更新	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110420	17 厚生労働省	指定複合型サービス事業者の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110421	17 厚生労働省	指定複合型サービス事業者の指定の更新	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110422	17 厚生労働省	指定複合型サービス事業者の名称等の変更の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110423	17 厚生労働省	指定複合型サービス事業者の再開の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110424	17 厚生労働省	指定複合型サービス事業者の廃止又は休止の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110425	17 厚生労働省	指定介護予防訪問看護事業者の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110426	17 厚生労働省	指定介護予防訪問看護事業者の指定の更新	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110427	17 厚生労働省	指定介護予防訪問リハビリテーション事業者の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110428	17 厚生労働省	指定介護予防訪問リハビリテーション事業者の指定の更新	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110429	17 厚生労働省	指定介護予防居宅療養管理指導事業者の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110430	17 厚生労働省	指定介護予防居宅療養管理指導事業者の指定の更新	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110431	17 厚生労働省	指定介護予防通所リハビリテーション事業者の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110432	17 厚生労働省	指定介護予防通所リハビリテーション事業者の指定の更新	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110433	17 厚生労働省	指定介護予防短期入所療養介護事業者の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110434	17 厚生労働省	指定介護予防短期入所療養介護事業者の指定の更新	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110435	17 厚生労働省	指定介護予防訪問看護事業者の名称等の変更の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110436	17 厚生労働省	指定介護予防訪問リハビリテーション事業者の名称等の変更の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110437	17 厚生労働省	指定介護予防居宅療養管理指導事業者の名称等の変更の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110438	17 厚生労働省	指定介護予防通所リハビリテーション事業者の名称等の変更の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110439	17 厚生労働省	指定介護予防短期入所療養介護事業者の名称等の変更の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110440	17 厚生労働省	指定介護予防サービス事業者の再開の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110441	17 厚生労働省	指定介護予防サービス事業者の廃止又は休止の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110442	17 厚生労働省	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所に係る指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110443	17 厚生労働省	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110444	17 厚生労働省	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所に係る指定の更新	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110445	17 厚生労働省	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者の指定の更新	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110446	17 厚生労働省	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所に係る変更の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110447	17 厚生労働省	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者の変更の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110448	17 厚生労働省	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所に係る再開の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110449	17 厚生労働省	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者の再開の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110450	17 厚生労働省	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所に係る廃止・休止の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110451	17 厚生労働省	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者の廃止・休止の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110452	17 厚生労働省	指定認知症対応型通所介護事業所に係る指定の更新	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110453	17 厚生労働省	指定認知症対応型共同生活介護事業者の指定の更新	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
110455	17 厚生労働省	介護員養成研修事業者の指定の申請	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
110456	17 厚生労働省	介護員養成研修事業者の変更等の届出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
113099	17 厚生労働省	指定給水装置工事事業者の更新の申請	水道法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言を発出		水道事業体が行う事務のため技術的助言等による対応を検討
113102	17 厚生労働省	清算期間が１箇月を超えるフレックスタイム制に関する協定届	労働基準法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和３年４月から電子署名・電子証明書を不要とする。
113103	17 厚生労働省	時間外労働・休日労働に関する労働時間等設定改善委員会の決議届	労働基準法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和３年４月から電子署名・電子証明書を不要とする。
113104	17 厚生労働省	高度プロフェッショナル制度に関する決議届	労働基準法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和３年４月から電子署名・電子証明書を不要とする。
113105	17 厚生労働省	高度プロフェッショナル制度に関する報告	労働基準法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和３年４月から電子署名・電子証明書を不要とする。
113107	17 厚生労働省	特別児童扶養手当被災状況に関する届出	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		
113108	17 厚生労働省	特別児童扶養手当支払方法変更の届出	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		
113120	17 厚生労働省	障害児福祉手当被災状況に関する届出	障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		
113125	17 厚生労働省	特別障害者手当認定の請求	障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		
113126	17 厚生労働省	特別障害者手当の被災状況に関する届出	障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		
113129	17 厚生労働省	特別障害者手当の所得状況届	障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		
113131	17 厚生労働省	特別障害者手当の氏名変更の届出	障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		
113132	17 厚生労働省	特別障害者手当の住所変更の届出	障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		
113133	17 厚生労働省	特別障害者手当の受給資格喪失の届出	障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
113134	17 厚生労働省	特別障害者手当受給資格者の死亡の届出	障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		
113136	17 厚生労働省	福祉手当の所得状況届	障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		
113164	17 厚生労働省	保険医療機関等の別段の申出	健康保険法	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	保険医療機関等管理システムの活用		
113178	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における証拠説明書の提出（行政執行法人事件・第41条の17第2項準用）	労働委員会規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
113179	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における審査の実効確保の措置の勧告の申立て（行政執行法人事件・第40条準用）	労働委員会規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
113180	17 厚生労働省	不当労働行為事件審査における物件提出命令の申立て（行政執行法人・第41条の19第1項準用）	労働委員会規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
113184	17 厚生労働省	労働組合資格審査関係手続（初審）	労働委員会規則	5 国民等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
113185	17 厚生労働省	労働組合資格審査関係手続（行政執行法人事件・第22条準用）	労働委員会規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
113187	17 厚生労働省	不当労働行為事件の申立て（初審）	労働委員会規則	5 国民等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
113189	17 厚生労働省	国有施設減額使用の申請	厚生労働省開発科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113191	17 厚生労働省	国有地減額使用の申請	厚生労働省開発科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113193	17 厚生労働省	中核的研究機関の施設減額使用の申請	厚生労働省開発科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113195	17 厚生労働省	中核的研究機関の土地減額使用の申請	厚生労働省開発科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113197	17 厚生労働省	老齢年金生活者支援給付金の認定請求	年金生活者支援給付金の支給に関する法律	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
113201	17 厚生労働省	老齢年金生活者支援給付金に係る不支給事由該当の届出	年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
113205	17 厚生労働省	老齢年金生活者支援給付金受給者に係る所得及び世帯状況の届出	年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
113208	17 厚生労働省	老齢年金生活者支援給付金受給者に係る個人番号変更の届出	年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
113213	17 厚生労働省	未支払の老齢年金生活者支援給付金の請求	年金生活者支援給付金の支給に関する法律	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
113214	17 厚生労働省	補足的老齢年金生活者支援給付金の認定請求	年金生活者支援給付金の支給に関する法律	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
113218	17 厚生労働省	補足的老齢年金生活者支援給付金に係る不支給事由該当の届出	年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
113225	17 厚生労働省	補足的老齢年金生活者支援給付金受給者に係る個人番号変更の届出	年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
113230	17 厚生労働省	未支払の補足的老齢年金生活者支援給付金の請求	年金生活者支援給付金の支給に関する法律	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
113231	17 厚生労働省	障害年金生活者支援給付金の認定請求	年金生活者支援給付金の支給に関する法律	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
113235	17 厚生労働省	障害年金生活者支援給付金に係る不支給事由該当の届出	年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
113242	17 厚生労働省	障害年金生活者支援給付金受給者に係る個人番号変更の届出	年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
113247	17 厚生労働省	未支払の障害年金生活者支援給付金の請求	年金生活者支援給付金の支給に関する法律	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
113248	17 厚生労働省	遺族年金生活者支援給付金の認定請求	年金生活者支援給付金の支給に関する法律	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
113252	17 厚生労働省	遺族年金生活者支援給付金に係る不支給事由該当の届出	年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
113260	17 厚生労働省	遺族年金生活者支援給付金受給者に係る個人番号変更の届出	年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
113265	17 厚生労働省	未支払の遺族年金生活者支援給付金の請求	年金生活者支援給付金の支給に関する法律	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
113276	17 厚生労働省	保険料又は徴収金の還付請求書	厚生年金保険法施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
113277	17 厚生労働省	徴収金の還付請求書	年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行規則	5 国民等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
113278	17 厚生労働省	病院等の開設許可の申請	医療法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
113279	17 厚生労働省	病院等の開設許可事項の変更申請	医療法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
113280	17 厚生労働省	病院等の開設後の届出	医療法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
113281	17 厚生労働省	診療所の病床設置の許可申請	医療法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
113282	17 厚生労働省	診療所の病床数等の変更許可申請	医療法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
113285	17 厚生労働省	ハンセン病元患者家族補償金の支給請求	ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
113294	17 厚生労働省	配置販売業の許可の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
113295	17 厚生労働省	再生医療等製品の製造販売承認事項軽微変更届出	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
113296	17 厚生労働省	医療機器、体外診断用医薬品の製造販売承認事項軽微変更届出	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
113297	17 厚生労働省	外国製造医療機器等の製造販売承認事項軽微変更届出	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
113299	17 厚生労働省	治験の対象とされる加工細胞等の副作用・感染症等の報告	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-govやマイナポータル等を想定
113301	17 厚生労働省	加工細胞等に係る治験計画の変更等の届出	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		e-govやマイナポータル等を想定
113302	17 厚生労働省	加工細胞等の治験計画の届出	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		e-govやマイナポータル等を想定
113337	17 厚生労働省	再審査申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
113338	17 厚生労働省	希少疾病用医薬品の指定の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
113339	17 厚生労働省	先駆的医薬品の指定の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113340	17 厚生労働省	特定用途医薬品の指定の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
113341	17 厚生労働省	医薬品の条件付き承認の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
113344	17 厚生労働省	先駆的医薬品の試験研究又は製造若しくは輸入の中止の届出	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
113345	17 厚生労働省	特定用途医薬品の試験研究又は製造若しくは輸入の中止の届出	薬事法、薬事機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
113346	17 厚生労働省	使用成績評価申請	薬事法、薬事機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		医薬品医療機器申請・審査システム
113347	17 厚生労働省	希少疾病用医療機器の指定の申請	薬事法、薬事機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-govを想定
113348	17 厚生労働省	先駆的医療機器の指定の申請	薬事法、薬事機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-govを想定
113349	17 厚生労働省	特定用途医療機器の指定の申請	薬事法、薬事機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-govを想定
113350	17 厚生労働省	医療機器の条件付き承認申請	薬事法、薬事機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			医薬品医療機器申請・審査システム
113353	17 厚生労働省	先駆的医療機器の試験研究又は製造若しくは輸入の中止の届出	薬事法、薬事機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-govを想定
113354	17 厚生労働省	特定用途医療機器の試験研究又は製造若しくは輸入の中止の届出	薬事法、薬事機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-govを想定
113355	17 厚生労働省	再審査申請	薬事法、薬事機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		医薬品医療機器申請・審査システム
113356	17 厚生労働省	希少疾病用再生医療等製品の指定の申請	薬事法、薬事機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-govを想定
113357	17 厚生労働省	先駆的再生医療等製品の指定の申請	薬事法、薬事機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-govを想定
113358	17 厚生労働省	特定用途再生医療等製品の指定の申請	薬事法、薬事機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-govを想定
113362	17 厚生労働省	希少疾病用再生医療等製品の試験研究又は製造若しくは輸入の中止の届出	薬事法、薬事機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-govを想定
113363	17 厚生労働省	先駆的再生医療等製品の試験研究又は製造若しくは輸入の中止の届出	薬事法、薬事機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-govを想定
113364	17 厚生労働省	特定用途再生医療等製品の試験研究又は製造若しくは輸入の中止の届出	薬事法、薬事機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-govを想定
113366	17 厚生労働省	治験の対象とされる機械器具等の副作用・感染症等の報告	薬事法、薬事機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-govを想定
113368	17 厚生労働省	機械器具等に係る治験計画の変更等の届出	薬事法、薬事機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		e-govやマイナポータル等を想定
113369	17 厚生労働省	機械器具等の治験計画の届出	薬事法、薬事機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		e-govやマイナポータル等を想定
113408	17 厚生労働省	職業訓練受講給付金の申請	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない				
113414	17 厚生労働省	求人不受理にかかる求人者への報告徴収	職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
113417	17 厚生労働省	中小企業退職金共済契約存続の承認申請の申出	中小企業退職金共済法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
113423	17 厚生労働省	非中小解除による資産移転先である、特定年金制度等への解約手当金引渡しの申出	中小企業退職金共済法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
113424	17 厚生労働省	特定退職金共済団体であった者からの掛金相当額の機構への引渡しの申出	中小企業退職金共済法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
113425	17 厚生労働省	確定給付企業年金制度又は企業型確定拠出年金制度に係る資産管理運用機関等からの残余財産等の機構への引渡しの申出	中小企業退職金共済法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
113431	17 厚生労働省	特定業種退職金共済契約解除認定申請	中小企業退職金共済法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
113433	17 厚生労働省	特定業種退職金共済契約に係る退職金額の減額の申出	中小企業退職金共済法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
113435	17 厚生労働省	特定業種退職金共済契約に係る退職金減額認定申請	中小企業退職金共済法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
113438	17 厚生労働省	特定業種退職金共済契約存続の承認申請の申出	中小企業退職金共済法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
113439	17 厚生労働省	特定業種間の掛金納付月数通算に係る退職事由認定申請	中小企業退職金共済法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
113443	17 厚生労働省	特定業種退職金共済契約に係る共済契約者が再び中小企業者となった場合の届出	中小企業退職金共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
113444	17 厚生労働省	特定業種退職金共済契約に係る共済手帳紛失の届出	中小企業退職金共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	電子申請システム		
113445	17 厚生労働省	中小企業退職金共済契約から特定業種退職金共済契約への移動による通算に係る退職事由認定申請	中小企業退職金共済法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
113447	17 厚生労働省	特定業種退職金共済契約から中小企業退職金共済契約への移動による通算に係る退職事由認定申請	中小企業退職金共済法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
113449	17 厚生労働省	特定業種退職金共済契約から中小企業退職金共済契約への移動による通算の申出	中小企業退職金共済法	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
113464	17 厚生労働省	勤労者財産形成基金の規約の変更の認可申請	勤労者財産形成促進法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Govにおいて申請受付可能とする		e-Govにおいて申請受付可能とする
113508	17 厚生労働省	保護金品に係る徴収金の納入への充当の申し出	生活保護法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータルを想定		マイナポータルを想定
113514	17 厚生労働省	父子家庭高等職業訓練促進給付金の申請	母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言を発出		e-govやマイナポータル等を想定
113515	17 厚生労働省	父子家庭自立支援教育訓練給付金の申請	母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言を発出		e-govやマイナポータル等を想定
113528	17 厚生労働省	地域包括支援センターの設置の届け出	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
113529	17 厚生労働省	第１号事業の指定事業者の指定の更新	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
119010	17 厚生労働省	歯科医師臨床研修修了証の申請	歯科医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル		
119011	17 厚生労働省	歯科医師臨床研修修了証の書換交付申請	歯科医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル		
119012	17 厚生労働省	歯科医師臨床研修修了証の再交付申請	歯科医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル		
119013	17 厚生労働省	医師に係る臨床研修修了登録証の交付	医師法第16条の２第１項に規定する臨床研修に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		e-govやマイナポータル等を想定
119014	17 厚生労働省	医師に係る臨床研修修了登録証の書換交付	医師法第16条の２第１項に規定する臨床研修に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		e-govやマイナポータル等を想定
119015	17 厚生労働省	医師に係る臨床研修修了登録証の再交付	医師法第16条の２第１項に規定する臨床研修に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		e-govやマイナポータル等を想定
119017	17 厚生労働省	（医師）再教育研修個別研修計画書の提出	医師法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
119018	17 厚生労働省	（医師）再教育研修個別研修修了報告書の提出	医師法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
119019	17 厚生労働省	（医師）再教育研修修了登録証の申請	医師法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		e-govやマイナポータル等を想定
119020	17 厚生労働省	（医師）再教育研修修了登録証の書換交付申請	医師法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		e-govやマイナポータル等を想定
119021	17 厚生労働省	（医師）再教育研修修了登録証の再交付申請	医師法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		e-govやマイナポータル等を想定

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
119022	17 厚生労働省	（歯科）再教育研修個別研修計画書の提出	歯科医師法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
119023	17 厚生労働省	（歯科）再教育研修個別研修修了報告書の提出	歯科医師法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
119024	17 厚生労働省	（歯科）再教育研修修了登録証の申請	歯科医師法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		e-govやマイナポータル等を想定
119025	17 厚生労働省	（歯科）再教育研修修了登録証の書換交付申請	歯科医師法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		e-govやマイナポータル等を想定
119026	17 厚生労働省	（歯科）再教育研修修了登録証の再交付申請	歯科医師法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		e-govやマイナポータル等を想定
119036	17 厚生労働省	（死体解剖資格）認定の申請	死体解剖保存法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		e-govやマイナポータル等を想定
119037	17 厚生労働省	（死体解剖資格）認定証明書の返納	死体解剖保存法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			遺骸に係る手続について、所有者による自己廃棄で代替可能とすることを検討中	
119038	17 厚生労働省	（死体解剖資格）住所の変更	死体解剖保存法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119039	17 厚生労働省	言語聴覚士免許の申請	言語聴覚士法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想定	国家資格等管理システム（仮称）		国家資格管理システム（仮称）
119040	17 厚生労働省	言語聴覚士免許名簿の訂正	言語聴覚士法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想定	国家資格等管理システム（仮称）		国家資格管理システム（仮称）
119041	17 厚生労働省	言語聴覚士名簿の登録の消除	言語聴覚士法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想定	国家資格等管理システム（仮称）		国家資格管理システム（仮称）
119042	17 厚生労働省	柔道整復師名簿訂正	柔道整復師法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想定	国家資格等管理システム（仮称）		国家資格管理システム（仮称）
119043	17 厚生労働省	再教育研修個別研修計画書の提出	保健師助産師看護師法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119044	17 厚生労働省	再教育研修個別研修修了報告書の提出	保健師助産師看護師法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119045	17 厚生労働省	再教育研修修了登録証の申請	保健師助産師看護師法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		e-govやマイナポータル等を想定
119046	17 厚生労働省	再教育研修修了登録証の再交付後の返納	保健師助産師看護師法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			遺骸に係る手続について、所有者による自己廃棄で代替可能とすることを検討中	遺骸に係る手続について、所有者による自己廃棄で代替可能とすることを検討中
119047	17 厚生労働省	再教育研修修了登録証の再交付申請	保健師助産師看護師法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
119048	17 厚生労働省	再教育研修修了登録証の書換交付申請	保健師助産師看護師法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		
119049	17 厚生労働省	（医師）再教育研修修了登録証の再交付後の返納	医師法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			遺骸に係る手続について、所有者による自己廃棄で代替可能とすることを検討中	
119050	17 厚生労働省	（歯科）再教育研修修了登録証の再交付後の返納	歯科医師法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			遺骸に係る手続について、所有者による自己廃棄で代替可能とすることを検討中	
119058	17 厚生労働省	病院等の使用前検査及び使用許可の申請	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
119060	17 厚生労働省	機構債券申込証	独立行政法人国立病院機構法施行令	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
119061	17 厚生労働省	機構債券申込証	独立行政法人地域医療機能推進機構法施行令	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
119062	17 厚生労働省	センター債券申込証の申請等	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律施行令	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119063	17 厚生労働省	振替センター債券申込証の申請等	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律施行令	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119067	17 厚生労働省	（医師）再教育研修助言指導者指名	医師法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
119069	17 厚生労働省	（歯科医師）再教育研修助言指導者指名	歯科医師法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
119073	17 厚生労働省	医師免許証の返納	医師法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		資格証等のデジタル化を検討
119074	17 厚生労働省	医師免許証再交付後の返納	医師法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govやマイナポータル等を想定		資格証等のデジタル化を検討
119111	17 厚生労働省	救命救急士免許証又は免許証明書の返納	救命救急士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	資格証等のデジタル化を検討		
119112	17 厚生労働省	救命救急士免許証又は免許証明書再交付後の返納	救命救急士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない			遺骸に係る手続について、所有者による自己廃棄で代替可能とすることを検討中	
119113	17 厚生労働省	臨床修練許可証の返納	外国医師等が行う臨床修練等に係る医師法等の特例等に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			遺骸に係る手続について、所有者による自己廃棄で代替可能とすることを検討中	
119114	17 厚生労働省	臨床修練許可証再交付後の返納	外国医師等が行う臨床修練等に係る医師法等の特例等に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			遺骸に係る手続について、所有者による自己廃棄で代替可能とすることを検討中	
119115	17 厚生労働省	医師臨床研修修了登録証再交付後の返納	医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			遺骸に係る手続について、所有者による自己廃棄で代替可能とすることを検討中	
119116	17 厚生労働省	准看護師免許証の返納	保健師助産師看護師法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想定	国家資格管理システムに準ずる		
119117	17 厚生労働省	准看護師免許証再交付後の返納	保健師助産師看護師法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想定	国家資格管理システムに準ずる		
119118	17 厚生労働省	歯科医師臨床研修修了登録証再交付後の返納	歯科医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			所有者による自己廃棄で代替可能か検討中であるため。	
119119	17 厚生労働省	被爆者健康手帳の再交付申請後の返還	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
119120	17 厚生労働省	健康診断受診者証の再交付申請後の返還	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
119121	17 厚生労働省	受給者証の再交付後の返還	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
119122	17 厚生労働省	受給者証の返還	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
119123	17 厚生労働省	失った医療受給者証の返還	難病の患者に対する医療等に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119125	17 厚生労働省	問題解決促進特別一時金の支給請求	ハンセン病元患者家族問題解決促進特別一時金支給規定	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	----------		----------
119126	17 厚生労働省	医療特別手当証書の再交付申請後の返還	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
119127	17 厚生労働省	特別手当証書の再交付申請後の返還	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
119128	17 厚生労働省	健康管理手当証書の再交付申請後の返還	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
119129	17 厚生労働省	保健手当証書の再交付申請後の返還	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			----------
119131	17 厚生労働省	覚醒剤原料取扱業者の指定証の返納	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			----------	
119132	17 厚生労働省	覚醒剤製造業者の廃止に伴う指定証の返納	覚醒剤取締法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			----------	
119133	17 厚生労働省	覚醒剤施用機関の廃止に伴う指定証の返納	覚醒剤取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			----------	
119134	17 厚生労働省	覚醒剤研究者の廃止に伴う指定証の返納	覚醒剤取締法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			----------	

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
119136	17 厚生労働省	大麻取扱者免許の亡失による再交付後に発見された場合の旧免許証の返納	大麻取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない				
119137	17 厚生労働省	薬剤師免許証の返納	薬剤師法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	資格証等のデジタル化を検討		
119138	17 厚生労働省	薬剤師免許証再交付後の返納	薬剤師法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			遅滞に係る手続について、所有者による自己風貌での照明撮影をすることを検討中	
119140	17 厚生労働省	給水装置工事主任技術者免状の返納	水道法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			遅滞に係る手続について、所有者による自己風貌での照明撮影をすることを検討中	
119142	17 厚生労働省	クリーニング師の登録の抹消	クリーニング業法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	7 対応しない			遅滞に係る手続について、所有者による自己風貌での照明撮影をすることを検討中	遅滞に係る手続について、所有者による自己風貌での照明撮影をすることを検討中
119144	17 厚生労働省	製菓衛生師免許証の再交付後に発見された免許証の返納	製菓衛生師法施行令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			遅滞に係る手続について、所有者による自己風貌での照明撮影をすることを検討中	遅滞に係る手続について、所有者による自己風貌での照明撮影をすることを検討中
119145	17 厚生労働省	文書その他の物件の閲覧・交付請求（再審査請求）	労働保険審査官及び労働保険審査会法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを利用予定		
119146	17 厚生労働省	文書その他の物件の交付の手数料の減免申請（再審査請求）	労働保険審査官及び労働保険審査会法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを利用予定		
119147	17 厚生労働省	利害関係者の参加にかかる再審査請求人及び利害関係者の意見書（再審査請求）	労働保険審査官及び労働保険審査会法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを利用予定		
119148	17 厚生労働省	文書その他の物件の提出（再審査請求）	労働保険審査官及び労働保険審査会法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを利用予定		
119154	17 厚生労働省	特定化学物質製造許可申請	特定化学物質障害予防規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン申請ポータルサイトを開発中だが、運用は未定のため、引き続き従来手法を予定
119155	17 厚生労働省	特定化学物質製造許可変更申請	特定化学物質障害予防規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		新e-Gov申請手続フォーマットに対応の上で、e-Gov申請システムを利用予定
119156	17 厚生労働省	石綿に係る建築物解体等作業届	石綿障害予防規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
119157	17 厚生労働省	石綿分析用試料等製造・輸入・使用届	石綿障害予防規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		新e-Gov申請手続フォーマットに対応の上で、e-Gov申請システムを利用予定
119158	17 厚生労働省	石綿等製造・輸入・使用許可申請	石綿障害予防規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					新e-Gov申請手続フォーマットに対応の上で、e-Gov申請システムを利用予定
119159	17 厚生労働省	石綿分析用試料等製造・輸入・使用許可申請	石綿障害予防規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		新e-Gov申請手続フォーマットに対応の上で、e-Gov申請システムを利用予定
119160	17 厚生労働省	石綿分析用試料等製造・輸入・使用許可証再交付申請	石綿障害予防規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		新e-Gov申請手続フォーマットに対応の上で、e-Gov申請システムを利用予定
119161	17 厚生労働省	石綿分析用試料等製造・輸入・使用許可証書替え交付申請	石綿障害予防規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		新e-Gov申請手続フォーマットに対応の上で、e-Gov申請システムを利用予定
119162	17 厚生労働省	石綿関係記録等報告	石綿障害予防規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					新e-Gov申請手続フォーマットに対応の上で、e-Gov申請システムを利用予定
119163	17 厚生労働省	有機溶剤中毒予防規則一部適用除外認定申請	有機溶剤中毒予防規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					新e-Gov申請手続フォーマットに対応の上で、e-Gov申請システムを利用予定
119171	17 厚生労働省	国家戦略特別区域限定保育士の登録申請	国家戦略特別区域法施行令	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	既存のシステムを改修		
119174	17 厚生労働省	一時金の請求	印鑑を要請法に基づく基金手続等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律	5 国民等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	※ 国へいずれ検討（現行条件1年/5年を1.5万円）で行政機関も予定のため。）		
119175	17 厚生労働省	支払未済の一時金の申出	印鑑を要請法に基づく基金手続等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
119176	17 厚生労働省	養子縁組あっせん事業の許可申請	民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の福祉に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	※ 国へいずれ検討（現行条件1年/5年を1.5万円）で行政機関も予定のため。		
119178	17 厚生労働省	養子縁組あっせん事業の変更の届出	民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の福祉に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	※ 国へいずれ検討（現行条件1年/5年を1.5万円）で行政機関も予定のため。		
119179	17 厚生労働省	養子縁組あっせん事業の廃止の届出	民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の福祉に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	※ 国へいずれ検討（現行条件1年/5年を1.5万円）で行政機関も予定のため。		
119180	17 厚生労働省	養子縁組あっせん事業の事業報告	民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の福祉に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	※ 国へいずれ検討（現行条件1年/5年を1.5万円）で行政機関も予定のため。		
119181	17 厚生労働省	養子縁組あっせん事業の都道府県知事への報告	民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の福祉に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	※ 国へいずれ検討（現行条件1年/5年を1.5万円）で行政機関も予定のため。		
119201	17 厚生労働省	指定試験機関の事業計画の認可	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119202	17 厚生労働省	指定試験機関が行う試験事務に係る審査請求	児童福祉法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119204	17 厚生労働省	指定試験機関の試験事務の休廃止の認可申請	児童福祉法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119207	17 厚生労働省	指定試験機関の事業計画等の変更申請	児童福祉法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119251	17 厚生労働省	社会福祉士の資格登録取り消し後の社会福祉士登録証の返納	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想像	マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）		マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）
119252	17 厚生労働省	介護福祉士の資格登録取り消し後の介護福祉士登録証の返納	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想像	マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）		マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）
119283	17 厚生労働省	指定養成機関等の指定の取消しの申請	社会福祉法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119285	17 厚生労働省	介護福祉士等の離職等の届出	社会福祉法	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					すべての手続きがオンラインで行われているため
119286	17 厚生労働省	介護福祉士等の届出事由変更の届出	社会福祉法	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					すべての手続きがオンラインで行われているため
119306	17 厚生労働省	障害年金の失権による障害年金証書の返還	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119307	17 厚生労働省	遺族年金又は遺族給与金の失権による遺族年金証書又は遺族給与金証書の返還	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119308	17 厚生労働省	死亡による証書の返還	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119309	17 厚生労働省	再交付による年金証書等の返還	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119310	17 厚生労働省	受給権調査による処分による年金証書等の返還	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119311	17 厚生労働省	再交付による戦傷病者手帳の返還	戦傷病者特別援護法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119312	17 厚生労働省	戦傷病者手帳の返還	戦傷病者特別援護法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119313	17 厚生労働省	配偶者支援金の支給の申請	[illegible]	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		オンライン化の具体的方法について検討に時間を要するため
119317	17 厚生労働省	沖縄精神障害者特別措置医療費の申請	沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する法令	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
119318	17 厚生労働省	沖縄精神障害者特別措置医療費の支払請求	沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する法令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
119319	17 厚生労働省	特例措置を採ることができる応急入院指定病院指定申請書	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			未定
119321	17 厚生労働省	特定病院認定の申請	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			未定
119329	17 厚生労働省	医療保護入院同意依頼書	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想像	未定		未定
119334	17 厚生労働省	任意入院患者の定期病状報告	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想像	未定		未定

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
119341	17 厚生労働省	措置入院者の仮退院に係る申出書	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	未定		未定
119343	17 厚生労働省	精神科病院の指定の申請	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			未定
119344	17 厚生労働省	身体障害者手帳の発見時の返還	身体障害者福祉法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル等		現物の返還は郵送等の対応が必要
119345	17 厚生労働省	情報公表対象サービス等の報告	児童福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119346	17 厚生労働省	情報公表対象サービス等の報告	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119347	17 厚生労働省	自立支援医療受給者証の返還	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119348	17 厚生労働省	匿名要介護認定情報等の提供に係る手数料の納付	介護保険法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	未定		
119349	17 厚生労働省	介護支援専門員証の消除・失効に伴う介護支援専門員証の返納	介護保険法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）		マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）
119353	17 厚生労働省	被保険者資格証明書の返納	健康保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない			原本提供を自主推奨するよう対応予定（オンライン化に関係ない手続きとして登録時）	
119354	17 厚生労働省	被保険者資格証明書の返納	船員保険法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない			原本提供を自主推奨するよう対応予定（オンライン化に関係ない手続きとして登録時）	
119355	17 厚生労働省	被保険者証の返還	高齢者の医療の確保に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
119356	17 厚生労働省	被保険者資格証明書の返還	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
119357	17 厚生労働省	特定疾病療養受療証の返還	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
119358	17 厚生労働省	限度額適用認定証の返還	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
119359	17 厚生労働省	限度額適用・標準負担額減額認定証の返還	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
119360	17 厚生労働省	被保険者証の返還	国民健康保険法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
119361	17 厚生労働省	高齢受給者証の返還	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
119362	17 厚生労働省	食事療養費減額認定証の返還	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
119363	17 厚生労働省	生活療養減額認定証の返還	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
119364	17 厚生労働省	特定疾病受療証の返還	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
119365	17 厚生労働省	限度額適用認定証の返還	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
119366	17 厚生労働省	限度額適用・減額認定証の返還	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
119367	17 厚生労働省	特別療養証明書の返還	国民健康保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
119368	17 厚生労働省	年金証書の再交付申請を行った後の年金証書の返納（老齢基礎年金）	国民年金法施行規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない			原本提供を自主推奨するよう対応予定（オンライン化に関係ない手続きとして登録時）	原本提供を自主推奨するよう対応予定（オンライン化に関係ない手続きとして登録時）
119369	17 厚生労働省	年金証書の再交付申請を行った後の年金証書の返納（障害基礎年金）	国民年金法施行規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない			原本提供を自主推奨するよう対応予定（オンライン化に関係ない手続きとして登録時）	原本提供を自主推奨するよう対応予定（オンライン化に関係ない手続きとして登録時）
119370	17 厚生労働省	年金証書の再交付申請を行った後の年金証書の返納（遺族基礎年金）	国民年金法施行規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない			原本提供を自主推奨するよう対応予定（オンライン化に関係ない手続きとして登録時）	原本提供を自主推奨するよう対応予定（オンライン化に関係ない手続きとして登録時）
119371	17 厚生労働省	年金証書の再交付申請を行った後の年金証書の返納（寡婦年金）	国民年金法施行規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない			原本提供を自主推奨するよう対応予定（オンライン化に関係ない手続きとして登録時）	原本提供を自主推奨するよう対応予定（オンライン化に関係ない手続きとして登録時）
119372	17 厚生労働省	年金証書の再交付申請を行った後の年金証書の返納（老齢厚生年金）	厚生年金保険法施行規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない			原本提供を自主推奨するよう対応予定（オンライン化に関係ない手続きとして登録時）	原本提供を自主推奨するよう対応予定（オンライン化に関係ない手続きとして登録時）
119373	17 厚生労働省	年金証書の再交付申請を行った後の年金証書の返納（障害厚生年金）	厚生年金保険法施行規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない			原本提供を自主推奨するよう対応予定（オンライン化に関係ない手続きとして登録時）	原本提供を自主推奨するよう対応予定（オンライン化に関係ない手続きとして登録時）
119374	17 厚生労働省	年金証書の再交付申請を行った後の年金証書の返納（遺族厚生年金）	厚生年金保険法施行規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない			原本提供を自主推奨するよう対応予定（オンライン化に関係ない手続きとして登録時）	原本提供を自主推奨するよう対応予定（オンライン化に関係ない手続きとして登録時）
119375	17 厚生労働省	年金証書の再交付申請を行った後の年金証書の返納（国民年金基金）	国民年金基金規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	7 対応しない			返納に係る手続について、所有者による自己推奨で代替可能とすることを検討中	
119376	17 厚生労働省	新規学校卒業者に係る募集の中止及び募集人員の削減に関する通知	職業安定法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119377	17 厚生労働省	新規学卒者の採用内定取消しに関する通知	職業安定法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119378	17 厚生労働省	新規学卒者の入職時期繰下げに関する通知	職業安定法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119379	17 厚生労働省	職業訓練指導員免許の返納	職業能力開発促進法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	国家資格等情報連携・活用システム（予定）		
119384	17 厚生労働省	登録取消しに伴うキャリアコンサルタント登録証の返納	職業能力開発促進法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国家資格等管理システム		
119389	17 厚生労働省	試験検査成績書副本の交付申請	国立感染症研究所試験検査依頼規程	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119391	17 厚生労働省	試験検査の依頼	国立医薬品食品衛生研究所試験検査依頼規程	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119392	17 厚生労働省	試験検査成績書の副本の請求	国立医薬品食品衛生研究所試験検査依頼規程	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119408	17 厚生労働省	登録型式検定機関の登録申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
119409	17 厚生労働省	登録性能検査機関の登録申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
119410	17 厚生労働省	登録個別検定機関の登録申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
119411	17 厚生労働省	登録個別検定機関の登録更新申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
119412	17 厚生労働省	登録適合性証明機関の登録申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
119413	17 厚生労働省	登録適合性証明機関の登録更新申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
119414	17 厚生労働省	登録製造時等検査機関の登録申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
119415	17 厚生労働省	登録製造時等検査機関の登録更新申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
119416	17 厚生労働省	指定外国検査機関の指定申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
119417	17 厚生労働省	指定外国検査機関の指定更新申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
119418	17 厚生労働省	登録検査業者検査員研修期間の登録申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
119419	17 厚生労働省	登録検査業者検査員研修期間の登録更新申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
119426	17 厚生労働省	指定登録機関（労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタントの指定登録機関）に対する手数料の納付	労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	指定機関で使用している管理システム等		
119427	17 厚生労働省	指定登録機関（労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタントの指定登録機関）に対する登録証の返納	労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	指定機関で使用している管理システム等		
119429	17 厚生労働省	指定筆記試験免除講習機関の指定の申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
119430	17 厚生労働省	登録コンサルタント講習機関の登録の申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
119431	17 厚生労働省	登録コンサルタント講習機関の登録の更新申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
119434	17 厚生労働省	有機溶剤等に係る作業環境測定特例許可事業場の作業環境測定結果報告	作業環境測定基準	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		有機溶剤等の作業場の作業環境測定結果報告書の提出は、作業環境測定結果を記載した書面を一定の様式に従って作成するものとされる
119435	17 厚生労働省	石綿建設工事計画届	労働安全衛生法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov等		
119436	17 厚生労働省	登録較正機関登録更新の申請書	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov等		
119437	17 厚生労働省	登録較正機関業務規程届出書	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov等		
119438	17 厚生労働省	登録較正機関業務規程変更届出書	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov等		
119439	17 厚生労働省	登録較正機関業務休廃止届出書	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov等		
119440	17 厚生労働省	較正実施結果報告書	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov等		
119444	17 厚生労働省	障害者就業・生活支援センターが作成及び変更した事業計画書及び収支予算書の提出	障害者の雇用の促進等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119445	17 厚生労働省	障害者就業・生活支援センターが作成した事業報告書及び収支決算書の提出	障害者の雇用の促進等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119451	17 厚生労働省	都道府県知事に対する障害者就業・生活支援センターの変更の届出	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119470	17 厚生労働省	補佐人の同行許可申請	短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
119471	17 厚生労働省	代理人の意見陳述許可申請	短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
119474	17 厚生労働省	団体代表者名等の通知	短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119475	17 厚生労働省	調停案の受諾	短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
119492	17 厚生労働省	勤労者財産形成基金の契約変更の認可申請	勤労者財産形成促進法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
119527	17 厚生労働省	助産所の開設許可の申請	医療法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
119528	17 厚生労働省	助産所の開設許可事項の変更申請	医療法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
119529	17 厚生労働省	支給認定に係る申請内容の変更の届出	児童福祉法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
120568	17 厚生労働省	管理者の監督義務（Ｘ線装置設置）	医療法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	デジ庁等でシステム構築検討中		自治事務のため、技術的助言の発出等を検討
120570	17 厚生労働省	指定医の辞退	難病の患者に対する医療等に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
120575	17 厚生労働省	指定医の辞退	児童福祉法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
120581	17 厚生労働省	医薬品等製造業の登録	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
120582	17 厚生労働省	医薬品等製造業の登録の更新	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
120584	17 厚生労働省	医薬品等製造業の登録証の書換え交付	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
120585	17 厚生労働省	医薬品等製造業の登録証の再交付	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
120588	17 厚生労働省	医薬品等外国製造業者の登録	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
120589	17 厚生労働省	医薬品等外国製造業者の登録の更新	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
120591	17 厚生労働省	医薬品等外国製造業者の登録証の書換え交付	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
120592	17 厚生労働省	医薬品等外国製造業者の登録証の再交付	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
120595	17 厚生労働省	医薬品等承認取得者の地位の承継の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
120596	17 厚生労働省	医薬品等変更計画の確認	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
120597	17 厚生労働省	医薬品等変更計画の変更の確認	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
120598	17 厚生労働省	医薬品等変更計画の軽微な変更の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
120599	17 厚生労働省	医薬品等変更計画に従った変更に係る届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
120629	17 厚生労働省	給水装置工事に関する資料の提出	水道法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			水道事業体が行う事務のため技術的助言等による対応を検討
120634	17 厚生労働省	事故由来廃棄物等処分業務に係る作業届	電離放射線障害防止規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		
120638	17 厚生労働省	緊急作業実施状況報告	電離放射線障害防止規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		
120639	17 厚生労働省	診察等の報告	船舶の設備の検査に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov、メール等		
120658	17 厚生労働省	労働施策総合推進法に基づく紛争の解決の援助の求め	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
120662	17 厚生労働省	女性活躍推進法に係る雇用管理に関する援助等を行う中小企業団体と承認された事業組合が女性活躍推進法の業務を和解するために必要な基準を行う際の基準時間、基準人員、基準地域等の届出（労働局長宛て）	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
120663	17 厚生労働省	女性活躍推進法に係る雇用管理に関する措置等に関する相談、援助を行う中小企業団体の承認申請	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		
120675	17 厚生労働省	補佐人の同行許可申請	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
120676	17 厚生労働省	代理人の意見陳述許可申請	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
120678	17 厚生労働省	団体代表者名等の通知	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
120680	17 厚生労働省	調停案の受諾	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
120692	17 厚生労働省	補佐人の同行許可申請	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
120693	17 厚生労働省	代理人の意見陳述許可申請	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
120696	17 厚生労働省	調停案の受諾	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
120697	17 厚生労働省	団体代表者名等の通知	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
120702	17 厚生労働省	父子家庭高等職業訓練修了支援給付金の申請	母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言を発出		e-govやマイナポータル等を想定
120705	17 厚生労働省	児童扶養手当所得状況の届出	児童扶養手当法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
120708	17 厚生労働省	児童福祉司等を養成する講習会の実施者の報告	児童福祉法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出	[illegible]		
120710	17 厚生労働省	社会福祉住居施設の設置の届出	社会福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	検討中		検討中
120711	17 厚生労働省	社会福祉住居施設の変更の届出	社会福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	検討中		検討中
120712	17 厚生労働省	社会福祉住居施設の変更の廃止の届出	社会福祉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	検討中		検討中
120714	17 厚生労働省	生活困窮者就労準備支援事業の利用申請	生活困窮者自立支援法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
120715	17 厚生労働省	生活困窮者一時生活支援事業の利用の申請（ホームレス自立支援センター等における事業）	生活困窮者自立支援法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
120721	17 厚生労働省	補装具の支給等の請求	戦傷病者特別援護法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
120722	17 厚生労働省	特定障害者特別給付費の支給の申請内容の変更の届出	[illegible]	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]
120723	17 厚生労働省	障害福祉サービス受給者証受給者証の再交付の申請	[illegible]	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]
120724	17 厚生労働省	特例介護給付費又は特例訓練等給付費の支給の申請	[illegible]	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]
120725	17 厚生労働省	地域相談支援受給者証の再交付の申請	[illegible]	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]
120726	17 厚生労働省	特例地域相談支援給付費の支給の申請	[illegible]	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]
120727	17 厚生労働省	計画相談支援給付費の支給の申請	[illegible]	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]
120728	17 厚生労働省	特例障害児通所給付費の支給申請	児童福祉法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]
120729	17 厚生労働省	障害児入所給付決定の変更の申請	児童福祉法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]
120730	17 厚生労働省	障害児相談支援給付費の支給申請	児童福祉法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]
120731	17 厚生労働省	介護支援専門員証の業務禁止期間満了に伴う介護支援専門員証の返還	介護保険法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続き整備	マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）		マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）
120733	17 厚生労働省	介護支援専門員証の亡失に伴う再交付後に介護支援専門員証を発見したときの返納	介護保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続き整備	マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）		マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）
120734	17 厚生労働省	介護支援専門員証の有効期限の更新の申請	介護保険法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続き整備	マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）		マイナンバーを活用した国家資格管理システム（仮称）
120737	17 厚生労働省	匿名診療等関連情報利用者による手数料免除	健康保険法施行令	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov等の活用		
120738	17 厚生労働省	匿名診療等関連情報の提供の申出	健康保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov等の活用		
120740	17 厚生労働省	匿名診療等関連情報の提供実施依頼	健康保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov等の活用		
120741	17 厚生労働省	匿名診療等関連情報の提供の申出の変更	健康保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov等の活用		
120758	17 厚生労働省	匿名医療保険等関連情報の提供の申出	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
120766	17 厚生労働省	特別障害給付金未支払給付金請求書	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
120769	17 厚生労働省	健康保険被扶養者（異動）届・国民年金第３号被保険者関係届	国民年金法	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
120770	17 厚生労働省	個人番号等登録届	国民年金法施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov又はマイナポータル		
120771	17 厚生労働省	公的年金の受給者の扶養親族等申告書	所得税法	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
120776	17 厚生労働省	国民生活基礎調査（調査対象者による調査への回答・提出）	国民生活基礎調査規則	5 国民等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	政府統計共同利用システム		
120777	17 厚生労働省	医療施設静態調査（調査対象者による調査への回答・提出）	医療施設調査規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
120778	17 厚生労働省	患者調査（調査対象者による調査への回答・提出）	患者調査規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123634	17 厚生労働省	存続厚生年金基金が支給する老齢給付金の裁定の請求	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
123635	17 厚生労働省	存続厚生年金基金が支給する遺族給付金の裁定の請求	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
123636	17 厚生労働省	存続厚生年金基金が支給する障害給付金の裁定の請求	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
123637	17 厚生労働省	存続厚生年金基金が支給する未支給の給付の支給の請求	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
123638	17 厚生労働省	氏名変更届出（通算企業年金）	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
123639	17 厚生労働省	死亡の届出（通算企業年金）	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
123650	17 厚生労働省	連合会が支給する老齢年金給付金の裁定請求	確定給付企業年金法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		[illegible]
123651	17 厚生労働省	連合会が支給する障害給付金の裁定請求	確定給付企業年金法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		[illegible]
123652	17 厚生労働省	連合会が支給する脱退一時金の裁定請求	確定給付企業年金法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		[illegible]
123653	17 厚生労働省	連合会が支給する遺族給付金の裁定請求	確定給付企業年金法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		[illegible]
123655	17 厚生労働省	加入員の死亡届	国民年金法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
123656	17 厚生労働省	加入員の氏名変更	国民年金法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
123657	17 厚生労働省	加入員の住所変更	国民年金法	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
123658	17 厚生労働省	加入員証の再交付の申請	国民年金基金規則	5 国民等	2 独立行政法人等	※2 準備室（連絡にオンラインが出ていたことが多い）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル		
123665	17 厚生労働省	旧厚生年金保険法の規定により連合会が支給する遺族給付金を受ける権利の請求	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
123666	17 厚生労働省	旧厚生年金保険法の規定により連合会が支給する障害給付金を受ける権利の請求	[illegible]	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	未定		
123670	17 厚生労働省	診療用粒子線照射装置の届出	医療法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自治事務のため、技術的助言の発出等を検討		
123698	17 厚生労働省	利用者に関する市町村への通知（認知症対応型共同生活介護）	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123705	17 厚生労働省	利用者に関する市町村への通知（介護予防認知症対応型共同生活介護）	[illegible]	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123709	17 厚生労働省	指定居宅サービス事業者の指定の更新	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
123710	17 厚生労働省	指定地域密着型サービス事業者の指定の更新	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
123711	17 厚生労働省	指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定の更新	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
123712	17 厚生労働省	指定介護予防サービス事業者の廃止の届出等	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
123713	17 厚生労働省	指定地域密着型サービス事業者の廃止の届出等	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
123714	17 厚生労働省	指定地域密着型介護予防サービス事業者の廃止の届出等	介護保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
123715	17 厚生労働省	指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者の指定の更新	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
123716	17 厚生労働省	指定夜間対応型訪問介護事業者の指定の更新	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
123717	17 厚生労働省	指定小規模多機能型居宅介護事業者の指定の更新	介護保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子申請届出システムを検討		電子申請届出システムを検討
123719	17 厚生労働省	公益信託の引受けの許可の申請	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123720	17 厚生労働省	公益信託の財産移転の報告	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123721	17 厚生労働省	公益信託の事業計画書及び収支予算書の届出	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123722	17 厚生労働省	公益信託の事業計画書及び収支予算書の変更の届出	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123723	17 厚生労働省	公益信託の事業報告書等の提出	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123725	17 厚生労働省	公益信託の変更に係る書類の提出	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123726	17 厚生労働省	公益信託の変更の許可の申請	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123727	17 厚生労働省	公益信託の併合の許可の申請	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123728	17 厚生労働省	公益信託の吸収信託分割の許可の申請	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123729	17 厚生労働省	公益信託の新規信託分割の許可の申請	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123730	17 厚生労働省	公益信託の受託者の辞任の許可の申請	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123731	17 厚生労働省	公益信託の検査役の選任の請求	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123732	17 厚生労働省	公益信託の受託者の解任の請求	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123733	17 厚生労働省	公益信託の新たな受託者の選任の請求	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123734	17 厚生労働省	公益信託の信託財産管理命令の請求	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123735	17 厚生労働省	公益信託の信託財産管理者による保存行為等の範囲を超える行為の許可の申請	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123736	17 厚生労働省	公益信託の信託財産管理者の辞任の許可の申請	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123737	17 厚生労働省	公益信託の信託財産管理者の解任の請求	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123738	17 厚生労働省	公益信託の信託財産法人管理命令の請求	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123739	17 厚生労働省	公益信託の信託管理人の選任の請求	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123740	17 厚生労働省	公益法人の信託管理人の辞任の許可の申請	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123741	17 厚生労働省	公益信託の信託管理人の解任の請求	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123742	17 厚生労働省	公益信託の新たな信託管理人の選任の請求	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123743	17 厚生労働省	公益信託の信託の終了の請求	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123744	17 厚生労働省	公益信託の受託者等の氏名等の変更の届出	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123746	17 厚生労働省	公益信託終了の報告等	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123747	17 厚生労働省	公益信託の清算結了の報告	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
124228	17 厚生労働省	公益信託の信託財産法人管理人による保存行為等の範囲を超える行為の許可の申請	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
124229	17 厚生労働省	公益信託の信託財産法人管理人の辞任の許可の申請	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
124230	17 厚生労働省	公益信託の信託財産法人管理人の解任の請求	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
124231	17 厚生労働省	医療機器等の変更計画の確認	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
124232	17 厚生労働省	医療機器等の変更計画の変更の確認	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
124233	17 厚生労働省	医療機器等の変更計画の軽微な変更の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
124234	17 厚生労働省	医療機器等の変更計画に従った変更に係る届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
124237	17 厚生労働省	再生医療等製品の変更計画の確認	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
124238	17 厚生労働省	再生医療等製品の変更計画の変更の確認	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
124239	17 厚生労働省	再生医療等製品の変更計画の軽微な変更の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		
124240	17 厚生労働省	再生医療等製品の変更計画に従った変更に係る届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	医薬品医療機器申請・審査システム		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
218048	18 農林水産省	信用事業規程の軽微な変更の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218049	18 農林水産省	決算速報及び仮決算速報の提出延期の承認	漁業協同組合等の信用事業等に関する命令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218056	18 農林水産省	地方公共団体等に対する貸付 の最高限度の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218058	18 農林水産省	地方公共団体等に対する貸付 けの最高限度の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218073	18 農林水産省	信用事業規程の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218074	18 農林水産省	信用事業規程の変更又は廃止の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218075	18 農林水産省	地方公共団体等に対する貸付の最高限度の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218076	18 農林水産省	信用供与等限度額を超える信用供与等の特例の承認	水産業協同組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218077	18 農林水産省	合算信用供与等限度額を超える合算信用供与等の特例 の承認	水産業協同組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218078	18 農林水産省	役員等の兼職又は兼業の特例の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218079	18 農林水産省	信用事業の全部の譲渡の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218080	18 農林水産省	認可対象会社を子会社とする場合の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218081	18 農林水産省	従属会社を子会社とする場合等の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218082	18 農林水産省	基準議決権数を超える議決権の取得，所有に係る承認（第１７条の１５第２項ただし書準用）	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218083	18 農林水産省	信用事業規程の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218084	18 農林水産省	信用事業規定の変更又は廃止の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218085	18 農林水産省	信用供与等限度額を超える信用供与等の特例の承認	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218086	18 農林水産省	合算信用供与等限度額を超える合算信用供与等の特例 の承認	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218087	18 農林水産省	特定関係者との取引の承認	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218088	18 農林水産省	役員等の兼職又は兼業の特例の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218089	18 農林水産省	信用事業の全部の譲渡の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218090	18 農林水産省	信用事業規程の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218091	18 農林水産省	信用事業規定の変更又は廃止の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218092	18 農林水産省	地方公共団体等に対する貸付けの最高限度の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218093	18 農林水産省	信用供与等限度額を超える信用供与等の特例の承認	水産業協同組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218094	18 農林水産省	合算信用供与等限度額を超える合算信用供与等の特例の承認	水産業協同組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218095	18 農林水産省	特定関係者との取引の承認	水産業協同組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218096	18 農林水産省	役員等の兼職又は兼業の特例の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218097	18 農林水産省	信用事業の全部の譲渡の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218098	18 農林水産省	信用事業規程の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218099	18 農林水産省	信用事業規程の変更又は廃止の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218100	18 農林水産省	地方公共団体等に対する貸付けの最高限度の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218101	18 農林水産省	信用供与等限度額を超える信用供与等の特例の承認	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218102	18 農林水産省	合算信用供与等限度額を超える合算信用供与等の特例 の承認	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218103	18 農林水産省	特定関係者との取引の承認	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218104	18 農林水産省	認可対象会社を子会社とする場合の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218105	18 農林水産省	子会社対象会社を認可対象会社に変更する場合の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218106	18 農林水産省	従属会社を子会社とする場合等の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218107	18 農林水産省	基準議決権数を超える議決権の取得，所有に係る承認	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218108	18 農林水産省	役員等の兼職又は兼業の特例の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218109	18 農林水産省	信用事業の全部の譲渡の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218110	18 農林水産省	連合会の報告及び資料の提出	漁業協同組合等の信用事業等に関する命令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218111	18 農林水産省	子会社情報の届出	漁業協同組合等の信用事業等に関する命令	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218112	18 農林水産省	縦覧書類の縦覧遅延に係る事前承認	漁業協同組合等の信用事業等に関する命令	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218157	18 農林水産省	海外で行う外国銀行の業務の代理又は媒介に係る認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218158	18 農林水産省	海外で行う外国銀行の業務の代理又は媒介に係る認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218159	18 農林水産省	信用事業の全部又は一部の譲渡又は譲受けの認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218160	18 農林水産省	海外で行う外国銀行の業務の代理又は媒介に係る認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218161	18 農林水産省	海外で行う外国銀行の業務の代理又は媒介に係る認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218162	18 農林水産省	特定信用事業代理業の許可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218163	18 農林水産省	みなし特定信用事業代理業の廃業等の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）								書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）				
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
218164	18 農林水産省	特定信用事業代理業の廃業等の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218178	18 農林水産省	信用事業の全部又は一部の譲渡又は譲受けの認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218179	18 農林水産省	信用事業規程の軽微な変更の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218180	18 農林水産省	信用事業規程の軽微な変更の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218181	18 農林水産省	信用事業の全部又は一部の譲渡又は譲受けの認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218182	18 農林水産省	信用事業規程の軽微な変更の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218183	18 農林水産省	信用事業の全部又は一部の譲渡又は譲受けの認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218184	18 農林水産省	みなし特定信用事業代理業に係る変更事項の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218185	18 農林水産省	みなし特定信用事業代理業者の添付書類の変更の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218186	18 農林水産省	みなし特定信用事業代理業に関する報告書の提出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218187	18 農林水産省	みなし特定信用事業代理業者が特定信用事業代理業を開始した際の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218188	18 農林水産省	みなし特定信用事業代理業者の業務開始の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218189	18 農林水産省	特定信用事業代理業に係る変更事項の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218190	18 農林水産省	特定信用事業代理業者の添付書類の変更の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218191	18 農林水産省	特定信用事業代理業者の業務範囲の承認	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218192	18 農林水産省	特定信用事業代理業に関する報告書の提出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218193	18 農林水産省	許可の効力の延長の承認	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218194	18 農林水産省	特定信用事業代理業者が特定信用事業代理業を開始した際の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218195	18 農林水産省	基準議決権数を超える株式等の取得・保有の承認	漁業協同組合等の信用事業等に関する命令	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218196	18 農林水産省	特定信用事業代理業に関する報告書提出延期の承認	漁業協同組合等の信用事業等に関する命令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218197	18 農林水産省	特定信用事業代理業の所属組合の説明書類縦覧開始延期の承認	漁業協同組合等の信用事業等に関する命令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218333	18 農林水産省	銀行代理業許可申請	漁業協同組合等の信用事業等に関する命令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
222100	18 農林水産省	商品先物取引仲介業者の事業報告書の提出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
222138	18 農林水産省	商品先物取引業者の合併及び分割の申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
222139	18 農林水産省	商品先物取引業者の事業譲渡の申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
222152	18 農林水産省	商品先物取引業者による補てんに係る損失が事故に起因するものであることの確認	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
222160	18 農林水産省	商品先物取引仲介業の登録変更の届出書の提出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
222161	18 農林水産省	商品先物取引仲介業の廃業の届出書の提出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
222162	18 農林水産省	特定店頭商品デリバティブ取引業者の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
222163	18 農林水産省	特定店頭商品デリバティブ取引業者の届出事項変更の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
222164	18 農林水産省	特定店頭商品デリバティブ取引業者による補てんに係る損失が事故に起因するものであることの確認	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
222165	18 農林水産省	商品又は商品指数が上場商品又は上場商品指数となった場合の特定店頭商品デリバティブ業者の氏名等の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
222175	18 農林水産省	商品投資顧問業者の許可申請書記載事項の変更及び資本金の額の増加の届出	商品投資に係る事業の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
222176	18 農林水産省	商品投資顧問業者の廃業の届出	商品投資に係る事業の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
222179	18 農林水産省	商品先物取引業者による短期・長期劣後債務の期限前弁済等の承認申請	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
222180	18 農林水産省	特定店頭商品デリバティブ取引業者の主務大臣への報告	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
222191	18 農林水産省	商品投資顧問業者の業務及び財産の状況を記載した書類の提出	商品投資顧問業者の業務に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
222354	18 農林水産省	輸出証明書の発行の申請	農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	一元的な輸出証明書発給システム		
16385	18 農林水産省	育種母樹、普通母樹等の伐採の届出	林業種苗法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
222101	18 農林水産省	商品先物取引業者の委託者保護基金加入の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
222105	18 農林水産省	商品投資顧問業者の許可（申請等）	商品投資に係る事業の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
222109	18 農林水産省	商品先物取引業の許可及び許可更新の申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
222110	18 農林水産省	商品先物取引業の開始届	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
222144	18 農林水産省	商品先物取引業者の商号等変更の届出書の提出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
222145	18 農林水産省	商品先物取引業者の兼業業務の開始の届出書の提出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
222146	18 農林水産省	商品先物取引業者の兼業業務届出事項の変更及び廃止の届出書の提出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
222147	18 農林水産省	商品先物取引業者の支配関係の発生の届出書の提出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
222149	18 農林水産省	商品先物取引業者の廃業の届出等	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
222150	18 農林水産省	商品先物取引業の廃止等の公告の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
222151	18 農林水産省	商品先物取引業者の純資産額規制比率の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
222154	18 農林水産省	商品先物取引業者の事業報告書の提出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
222159	18 農林水産省	商品先物取引仲介業の登録申請書の提出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
222168	18 農林水産省	商品先物取引業者の委託者資産保全措置に関する契約の締結又は変更の契約書の写しの提出	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
222169	18 農林水産省	商品先物取引業者の委託者資産保全措置に関する契約の解除の届出	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
222170	18 農林水産省	商品先物取引業者の業務または財産の状況に関する報告書の提出	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
222171	18 農林水産省	商品先物取引業者の訴訟又は調停の発生状況及びその処理状況についての報告書の提出	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
222188	18 農林水産省	商品投資顧問業者の許可の有効期間の更新申請	商品投資顧問業者の許可及び監督に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
16388	18 農林水産省	登録申請書記載事項の変更及び生産事業の廃止に係る届出	林業種苗法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16389	18 農林水産省	配布事業者の届出	林業種苗法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
218008	18 農林水産省	農業協同組合が子会社対象会社を子会社とすることについての届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
218009	18 農林水産省	信用事業会社である国内の会社の議決権を、基準議決権数を超えて取得等する場合に、1年を超えて保有することについての承認	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
218012	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の共済事業の譲渡の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
218050	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の定款変更の認可の申請	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
218051	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の解散の議決の認可の申請	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
218052	18 農林水産省	組合の解散の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
218053	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の合併の認可の申請	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
218054	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の合併の認可に関する証明書の請求	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
218062	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の一時理事の選任又は総会の招集の 請求	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
218063	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の定款変更の認可に関する証明の請求	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16390	18 農林水産省	届出事項の変更及び配布事業の廃止の届出	林業種苗法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
218065	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の設立の認可の申請	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
218066	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の設立の認可に関する証明の請求	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
218068	18 農林水産省	農業協同組合又 は連合会の解散の議決の認可 の申請	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
218069	18 農林水産省	連合会の解散の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
218070	18 農林水産省	会員が一人になった連合会の権利義務の当該会員への承継の認可の申請	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
218072	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の総会の議決又は選挙若しくは当選の取消の請求	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
17209	18 農林水産省	使用権の設定に関する裁定の申請	森林法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
218145	18 農林水産省	連結ベースの大口信用供与規制の特例の承認	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
17211	18 農林水産省	使用権設定に関する裁定の申請に対するその申請に係る土地の所有者及び関係人からの意見書の提出	森林法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17214	18 農林水産省	土地の収用に関する裁定の申請に対するその申請に係る土地の使用権を有する者からの意見書の提出	森林法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17217	18 農林水産省	土地の使用の廃止による損失の補償に関する裁定の申請に対するその申請に係る土地の使用を廃止した者からの意見書の提出	森林法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20260	18 農林水産省	特別母樹等の伐採の許可の申請	林業種苗法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20261	18 農林水産省	特別母樹等の伐採の届出	林業種苗法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
218151	18 農林水産省	基金協会の区域の承認申請	農業信用保証保険法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
218152	18 農林水産省	基金協会の区域外業務の承認申請	農業信用保証保険法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
218153	18 農林水産省	農業信用基金協会の合併の認可申請	農業信用保証保険法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
218154	18 農林水産省	農業信用基金協会の事業の譲渡又は譲受けの認可申請	農業信用保証保険法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
218155	18 農林水産省	農業信用基金協会の解散の認可申請	農業信用保証保険法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
218156	18 農林水産省	基金協会の創立総会決議の取消し請求	農業信用保証保険法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
218199	18 農林水産省	農業信用基金協会の設立の認可申請	農業信用保証保険法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
218200	18 農林水産省	農業信用基金協会の定款等の変更の認可申請	農業信用保証保険法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
20262	18 農林水産省	特別母樹等についての損失補償に係る請求	林業種苗法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20267	18 農林水産省	特別母樹等からの採取に係る証明の申請	林業種苗法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
218221	18 農林水産省	総代会における農業協同組合又は連合会の解散の議決の認可の申請	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
20268	18 農林水産省	配布区域外への配布申請	林業種苗法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121297	18 農林水産省	登録証の再交付の申請	林業種苗法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16130	18 農林水産省	営業保証金の供託の届出	家畜商法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
218298	18 農林水産省	業務報告書の提出（連結）	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
218299	18 農林水産省	業務報告書提出延期の承認	農業協同組合法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16131	18 農林水産省	営業保証金不足額の供託の届出	家畜商法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16136	18 農林水産省	登録証の再交付の申請	家畜取引法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19331	18 農林水産省	登録の申請	家畜取引法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）								書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
218340	18 農林水産省	業務報告書の提出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
218345	18 農林水産省	清算人による清算結了の届出	農業信用保証保険法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
218346	18 農林水産省	会員からの決議の取消し請求	農業信用保証保険法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
124161	18 農林水産省	臨時市場の届出	家畜取引法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
218016	18 農林水産省	会員が一人になった連合会の権利義務の当該会員への承継の認可の申請	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
218363	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の一時理事の選任又は総会の招集の 請求	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
218364	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の設立の認可の申請	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
218365	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の設立の認可に関する証明の請求	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
218366	18 農林水産省	連合会の解散の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
218367	18 農林水産省	会員が一人になった連合会の権利義務の当該会員への承継 の認可の申請	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
218368	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の総会の議決又は選挙若しくは当 選の取消の請求	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
218369	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の定款変更の認可の申請	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
121954	18 農林水産省	認定資源管理協定への参加のあっせん	海洋水産資源開発促進法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
121955	18 農林水産省	漁業法等による措置の申し出	海洋水産資源開発促進法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
121956	18 農林水産省	認定資源管理協定の変更の申請	海洋水産資源開発促進法施行令	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
121957	18 農林水産省	資源管理協定の廃止の届出	海洋水産資源開発促進法施行令	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
16129	18 農林水産省	家畜商免許の申請	家畜商法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16132	18 農林水産省	家畜商名簿の登録事項の変更	家畜商法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16134	18 農林水産省	従業者の変更等の場合の免許証の交付の申請	家畜商法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16135	18 農林水産省	家畜商免許証の書換え	家畜商法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16386	18 農林水産省	生産事業者の登録に係る申請	林業種苗法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16387	18 農林水産省	登録証記載事項の変更に係る書換交付の申請	林業種苗法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16038	18 農林水産省	外国製造業者の認定区分変更等（再生医療等製品）の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16039	18 農林水産省	外国製造業者の認定の更新（再生医療等製品）の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16040	18 農林水産省	外国製造業者の認定（再生医療等製品）の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16041	18 農林水産省	外国製造業者の登録の更新（医療機器等）の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16042	18 農林水産省	外国製造業者の登録（医療機器等）の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16043	18 農林水産省	外国製造業者の認定証の再交付（再生医療等製品）の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16044	18 農林水産省	外国製造業者の登録証の再交付（医療機器等）の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16045	18 農林水産省	外国製造業者の認定証の書換え交付（再生医療等製品）の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16046	18 農林水産省	外国製造業者の登録証の書換え交付（医療機器等）の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16047	18 農林水産省	外国製造業者の認定証の再交付（医薬品等）の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16048	18 農林水産省	外国製造業者の認定証の書換え交付（医薬品等）の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16049	18 農林水産省	医療機器修理業の許可区分変更等の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16050	18 農林水産省	医療機器修理業の許可の更新の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16051	18 農林水産省	医療機器修理業の許可の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16052	18 農林水産省	外国製造業者の認定区分変更等（医薬品等）の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16053	18 農林水産省	外国製造業者の認定の更新（医薬品等）の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16054	18 農林水産省	外国製造業者の認定（医薬品等）の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16391	18 農林水産省	育種母樹、普通母樹等からの採取に係る種苗の証明の申請	林業種苗法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
218170	18 農林水産省	再生利用事業を行う事業場の登録の申請	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
218004	18 農林水産省	信用事業規程の変更（軽微な事項）の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
218007	18 農林水産省	農業協同組合の信託任務の辞任の許可の申請	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
218064	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の 軽微な事項等に係る定款の 変更の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
218144	18 農林水産省	大口信用供与規制の特例の承認	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
218146	18 農林水産省	海外で行う外国銀行の業務の代理又は媒介に係る認可	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
218147	18 農林水産省	特定農業協同組合の余裕金運用の特例の承認	農業協同組合法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
218148	18 農林水産省	連合会等の取引先である会社の株式取得の特例の承認	農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
218149	18 農林水産省	特定信用事業代理業に関する報告書提出延期の承認	農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
218150	18 農林水産省	特定信用事業代理業の所属組合の説明書類縦覧開始延期の承認	農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
218219	18 農林水産省	信用事業規程の承認	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
218220	18 農林水産省	信用事業規程の変更又は廃止の承認	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
218222	18 農林水産省	信用事業の譲渡又は譲受けの認可	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
218224	18 農林水産省	変更信用事業強化計画等の承認（計画提出組合等→主務大臣）	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
218225	18 農林水産省	変更信用事業強化指導計画等の承認（農林中央金庫→主務大臣）	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
218300	18 農林水産省	業務報告書縦覧開始の延期の承認	農業協同組合法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
218301	18 農林水産省	決算速報及び仮決算速報等の報告及び資料の提出	農業協同組合法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
218176	18 農林水産省	再生利用事業計画の認定の申請	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
218011	18 農林水産省	全部事業譲渡終了の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
218370	18 農林水産省	特定関係者との取引等の特例の承認	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
222099	18 農林水産省	商品先物取引仲介業者による補てんに係る損失が事故に起因するものであることの確認	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
218165	18 農林水産省	設立の認可	中小漁業融資保証法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
218166	18 農林水産省	解散の決議の認可	中小漁業融資保証法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
218167	18 農林水産省	合併の認可	中小漁業融資保証法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16172	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の共済規程の承認の申請	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16173	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の共済規程の変更又は廃止の承認 の申請	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16174	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の宅地等供給事業実施規程の承認	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16175	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の宅地等供給事業実施規程の変更 又は廃止の承認の申請	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16176	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の農業経営規程の承認の申請	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16177	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の農業経営規程の変更又は廃止の承認の申請	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16180	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の共済事業の譲渡の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16190	18 農林水産省	農事組合法人の定款変更の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16191	18 農林水産省	農事組合法人の設立の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16192	18 農林水産省	農事組合法人の解散の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16193	18 農林水産省	農事組合法人の合併の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16194	18 農林水産省	農事組合法人の一時理事の選任の請求	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16195	18 農林水産省	農事組合法人の財産状況等の法令・定款違反等についての監事による報告	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16196	18 農林水産省	農事組合法人の清算結了の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16197	18 農林水産省	組合及び農事組合法人の組織変更の届 出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16198	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の業務又は会計の検査の請求	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
218013	18 農林水産省	業務報告書の提出（単体	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
218014	18 農林水産省	業務報告書の提出（連結	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
218336	18 農林水産省	生産製造連携事業計画の申請	農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218337	18 農林水産省	生産製造連携事業計画の変更等	農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218338	18 農林水産省	研究開発事業計画の申請	農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
218339	18 農林水産省	研究開発事業計画の変更等	農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
222352	18 農林水産省	輸出証明書の発行の申請	農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					初回のシステム利用申請の際のみ、本人確認書類等を紙で提出
16103	18 農林水産省	果樹園経営計画の提出	果樹農業振興特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
218168	18 農林水産省	事業の譲渡又は譲受けの認可	中小漁業融資保証法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
17385	18 農林水産省	普通肥料の登録事項変更の届出	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
17386	18 農林水産省	普通肥料の登録又は仮登録を受けた者の地位を相続、合併又は分割により承継した場合の届出	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
17387	18 農林水産省	普通肥料の登録証の再交付の申請	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
17388	18 農林水産省	普通肥料の名称変更の届出	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
17389	18 農林水産省	普通肥料の登録又は仮登録の失効の届出	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
17409	18 農林水産省	製造業の許可（医薬品等）の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	?-? 未実施（途中にオンライン化していたことがある）	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17410	18 農林水産省	製造業の許可の更新（医薬品等）の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17411	18 農林水産省	輸出用医薬品等の製造、輸出の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17412	18 農林水産省	製造業許可証の書換え交付（医薬品等）の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	?-? 未実施（途中にオンライン化していたことがある）	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17413	18 農林水産省	製造業許可証の再交付（医薬品等）の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	?-? 未実施（途中にオンライン化していたことがある）	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17414	18 農林水産省	輸出用医薬品等に関する届 出事項変更の届出	動物用医薬品等取締規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
218198	18 農林水産省	定款又は業務方法書の変更の認可	中小漁業融資保証法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16032	18 農林水産省	外国製造医薬品等の製造販売承認事項の一部変更承認の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
16033	18 農林水産省	外国製造医薬品等の製造承認に係る新医薬品等の再審査の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16034	18 農林水産省	外国製造医薬品等の再評価の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16036	18 農林水産省	指定された医薬品、再生医療等製品及び医療機器の再検定の申請	動物用医薬品等取締規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16055	18 農林水産省	選任外国製造医薬品等製造販売業者に関する変更の届出	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16141	18 農林水産省	店舗販売業の許可の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16142	18 農林水産省	配置販売業の許可の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16143	18 農林水産省	特例店舗販売業の許可の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		----------
16144	18 農林水産省	医薬品販売業の許可更新の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16145	18 農林水産省	配置従事の届出	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16146	18 農林水産省	配置従事者の身分証明	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16147	18 農林水産省	医薬品販売業の休廃止再開等の届出	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16148	18 農林水産省	高度管理医療機器等の販売業等の許可の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16149	18 農林水産省	高度管理医療機器等の販売業等の休廃止再開等の届出	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16150	18 農林水産省	許可証の書換え交付の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17596	18 農林水産省	製造販売業の許可（医薬品等）の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	２-２ 本実施（途中にオンライン化していないことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17597	18 農林水産省	製造販売業の許可の更新（医薬品等）の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17598	18 農林水産省	製造業の許可区分変更等（医薬品等）の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17599	18 農林水産省	製造販売業の廃止、休止、再開及び総括製造販売責任者等の変更の届出（医薬品等）	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17600	18 農林水産省	製造販売業の許可証の書換え交付（医薬品等）の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	２-２ 本実施（途中にオンライン化していないことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17601	18 農林水産省	製造販売業の許可証の再交付（医薬品等）の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	２-２ 本実施（途中にオンライン化していないことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16151	18 農林水産省	許可証の再交付の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16152	18 農林水産省	特例店舗販売業の許可における品目の変更等	動物用医薬品等取締規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		----------
16161	18 農林水産省	同意市町村の農業委員会に対する認定農業者のあっせんの申出等	農業経営基盤強化促進法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16171	18 農林水産省	農業改良資金の貸付資格の申請	農業改良資金融通法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16536	18 農林水産省	販売従事登録の消除	動物用医薬品等取締規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		----------
16537	18 農林水産省	販売従事登録証の再交付の申請	動物用医薬品等取締規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		----------
17808	18 農林水産省	再生医療等製品販売業の休廃止再開等の届出	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17809	18 農林水産省	製造業の登録（医療機器等）の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	２-２ 本実施（途中にオンライン化していないことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17810	18 農林水産省	製造業の登録の更新（医療機器等）の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17811	18 農林水産省	製造業の許可（再生医療等製品）の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	２-２ 本実施（途中にオンライン化していないことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17812	18 農林水産省	製造業の許可の更新（再生医療等製品）の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17813	18 農林水産省	輸出用医療機器等の製造、輸出の届出	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17814	18 農林水産省	輸出用再生医療等製品の製造、輸出の届出	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17815	18 農林水産省	製造業登録証の書換え交付（医療機器）の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	２-２ 本実施（途中にオンライン化していないことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17816	18 農林水産省	製造業許可証の書換え交付（再生医療等製品）の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	２-２ 本実施（途中にオンライン化していないことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17817	18 農林水産省	製造業登録証の再交付（医療機器等）の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	２-２ 本実施（途中にオンライン化していないことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17818	18 農林水産省	製造業許可証の再交付（再生医療等製品）の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	２-２ 本実施（途中にオンライン化していないことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17819	18 農林水産省	輸出用医薬品等に関する届出事項変更の届出	動物用医薬品等取締規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17820	18 農林水産省	製造販売業の許可の更新（医療機器等）の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17821	18 農林水産省	製造販売業の許可（再生医療等製品）の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	２-２ 本実施（途中にオンライン化していないことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17822	18 農林水産省	製造販売業の許可の更新（再生医療等製品）の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17823	18 農林水産省	製造業の許可区分変更等（再生医療等製品）の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17824	18 農林水産省	製造販売業の廃止、休止、再開及び総括製造販売責任者等の変更の届出（医療機器等）	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17825	18 農林水産省	製造販売業の許可証の書換え交付（医療機器等）の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	２-２ 本実施（途中にオンライン化していないことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17826	18 農林水産省	製造販売業の許可証の書換え交付（再生医療等製品）の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	２-２ 本実施（途中にオンライン化していないことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17827	18 農林水産省	製造販売業の許可証の再交付（医療機器等）の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	２-２ 本実施（途中にオンライン化していないことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17828	18 農林水産省	製造販売業の許可証の再交付（再生医療等製品）の申請	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	２-２ 本実施（途中にオンライン化していないことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16639	18 農林水産省	販売業者からの報告の徴取	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16671	18 農林水産省	地役権設定の登記に関する登記権利者の請求	農地法施行令等の一部を改正する政令（附則）	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17669	18 農林水産省	組合等の連合会からの賦課を組合員等に充てることの都道府 県への報告	農業保険法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		実際の処分の申請を下るり、当該申請関係書類の第一の報告書が少ないため不明
218169	18 農林水産省	食品廃棄物等多量発生事業者の定期報告	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					農林水産省共通申請サービス（eMAFF）によりオンライン化実施済

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
218005	18 農林水産省	大口信用供与規制の特例の承認	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
218006	18 農林水産省	連結ベースの大口信用供与規制の特例の承認	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17355	18 農林水産省	所有者等を確知することができないときの公示に対する所有者等からの申出	農地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17421	18 農林水産省	受託者の解任の請求	農業経営基盤強化促進法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17422	18 農林水産省	信託の解除の請求	農業経営基盤強化促進法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17423	18 農林水産省	農地等の権利移動の許可	農地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17425	18 農林水産省	農地等の賃貸借の解約等の許可	農地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17426	18 農林水産省	農地等の賃貸借の合意による解約等の通知	農地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17428	18 農林水産省	農地所有適格法人の報告	農地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18123	18 農林水産省	製造販売業の許可（医療機器等）の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	２-２ 未実施（連絡にオンラインを用いていることが条件）	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18124	18 農林水産省	医薬品の製造業、外国製造業の休廃止再開等の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18125	18 農林水産省	医療機器等の製造業、外国製造業の休廃止再開等の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18126	18 農林水産省	再生医療等製品製造販売業の休廃止再開等の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18127	18 農林水産省	再生医療等製品の製造業、外国製造業の休廃止再開等の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18128	18 農林水産省	医療機器の修理業の事業所の休廃止再開等の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17429	18 農林水産省	買収した土地等に係る貸付けの申込み	農地法等の一部を改正する法律（附則）	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17470	18 農林水産省	組合から都道府県知事への資金援助の申込みを行った旨の報告	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17471	18 農林水産省	組合から都道府県知事への債権者間の衡平を図るための資金援助の申込みを行った旨の報告（法第61条第6項準用）	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17472	18 農林水産省	適格性の認定の申請書の提出（組合→知事）	農水産業協同組合貯金保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17474	18 農林水産省	合併等又は信用事業再建措置に係る援助の契約の報告等（組合→知事）	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17475	18 農林水産省	合併等のための総会結果の報告（組合→知事）	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17476	18 農林水産省	信用事業譲渡等のための裁判所の許可が得られなかったときの報告（組合→知事）	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17477	18 農林水産省	追加的資金援助の申込みの報告（組合→知事）（法第61条第6項準用）	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17479	18 農林水産省	資産買取りの委託契約の報告等（組合→知事）	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17480	18 農林水産省	債務超過又は貯金等の払戻 しを停止するおそれの申出（組合→知事）	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17615	18 農林水産省	農地所有適格法人以外の者による事業の状況等の報告	農地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17618	18 農林水産省	農地等の権利取得の届出	農地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17619	18 農林水産省	農地法第３条第３項に基づく農地等の権利移動の許可後に適正に利用されていないときの賃貸借解除の届出	農地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17620	18 農林水産省	農業経営基盤強化促進法第18条に基づく農地等の権利移動の許可後に適正に利用されていないときの賃貸借解除の届出	農地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17644	18 農林水産省	和解の仲介の申立て	農地法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17781	18 農林水産省	所有者等による農地中間管理権の設定に関する裁定の申請があった場合における意見書の提出	農地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17845	18 農林水産省	業務代理組合等の事項を記載した書類	農林中央金庫及び信連等及農業信用保証保険等による農用地等の所有権又は賃借権の円滑化に関する臨時措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18109	18 農林水産省	公益信託の引受けの許可の申請	農林水産大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する通則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18110	18 農林水産省	公益信託の変更の許可の申請	農林水産大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する通則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18111	18 農林水産省	公益信託の併合の許可の申請	農林水産大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する通則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18112	18 農林水産省	公益信託の吸収信託分割の許可の申請	農林水産大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する通則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18113	18 農林水産省	公益信託の新規信託分割の許可の申請	農林水産大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する通則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18114	18 農林水産省	公益信託の受託者の辞任の許可の申請	農林水産大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する通則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18115	18 農林水産省	公益信託の信託財産管理者による保存行為等の範囲を超える行為の許可の申請	農林水産大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する通則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18116	18 農林水産省	公益信託の信託財産法人管理人による保存行為等の範囲を超える行為の許可の申請	農林水産大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する通則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18117	18 農林水産省	公益信託の信託財産管理者の辞任の許可の申請	農林水産大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する通則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18118	18 農林水産省	公益信託の信託財産法人管理人の辞任の許可の申請	農林水産大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する通則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18119	18 農林水産省	公益信託の信託管理人の辞任の許可の申請	農林水産大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する通則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18120	18 農林水産省	検定機関の登録申請	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18121	18 農林水産省	登録検定機関の登録の更新申請	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18129	18 農林水産省	種苗業者の届出	種苗法	6 民間事業者等	1 国	２-２ 未実施（連絡にオンラインを用いていることが条件）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18130	18 農林水産省	種苗業者の届出事項変更の届出	種苗法	6 民間事業者等	1 国	２-２ 未実施（連絡にオンラインを用いていることが条件）	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18139	18 農林水産省	登録検査機関の登録事項の変更の届出	農産物検査法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18140	18 農林水産省	農産物検査業務の休廃止の届出	農産物検査法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18141	18 農林水産省	登録検査機関の登録の更新	農産物検査法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18142	18 農林水産省	登録成分検査機関の業務委託の届出	農産物検査法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		